平　成　2　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成2年度特別会計予算参照書添付)

第118回国会(特別会)提出

総　目　録

平成２年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	60
丁号国庫債務負担行為	66

(添付)

平成２年度特別会計予算参照書

平成２年度特別会計歳入歳出予定計算書等	85

(参考)

コード番号について	887

平成2年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	17
電源開発促進対策	17
総理府、大蔵省及び自治省所管	18
交付税及び譲与税配付金	18
法務省所管	19
登記	19
大蔵省所管	19
造幣局	19
印刷局	20
資金運用部	20
国債整理基金	20
外国為替資金	21
産業投資	21
地震再保険	25
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	25
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	25
大蔵省及び建設省所管	26
特定国有財産整備	26
文部省所管	27
国立学校	27
厚生省所管	28
厚生保険	28
船員保険	31
国立病院	31
国民年金	32
農林水産省所管	34
食糧管理	34
農業共済再保険	37
森林保険	39
漁船再保険及漁業共済保険	40
農業経営基盤強化措置	41
国有林野事業	42

国営土地改良事業 43
通商産業省所管 44
アルコール専売事業 44
貿易保険 44
特許 45
運輸省所管 46
自動車損害賠償責任再保険 46
港湾整備 47
自動車検査登録 49
空港整備 49
郵政省所管 50
郵政事業 50
郵便貯金 51
簡易生命保険及郵便年金 52
労働省所管 53
労働保険 53
建設省所管 54
道路整備 54
治水 56
都市開発資金融通 58

丙号繰越明許費 60

法務省所管 60
登記 60
大蔵省所管 60
造幣局 60
印刷局 60
大蔵省及び建設省所管 60
特定国有財産整備 60
文部省所管 60
国立学校 60
厚生省所管 60
厚生保険 60
船員保険 60
国立病院 60
国民年金 61
農林水産省所管 61
食糧管理 61
国有林野事業 61
国営土地改良事業 61
運輸省所管 62
港湾整備 62
自動車検査登録 63
空港整備 63
郵政省所管 63
郵政事業 63

労働省所管 63
労働保険 63
建設省所管 63
道路整備 63
治水 64
都市開発資金融通 65

丁号国庫債務負担行為 66

総理府、大蔵省及び通商産業省所管 66
電源開発促進対策 66
法務省所管 66
登記 66
大蔵省所管 66
印刷局 66
大蔵省及び建設省所管 66
特定国有財産整備 66
文部省所管 67
国立学校 67
厚生省所管 67
国立病院 67
農林水産省所管 67
食糧管理 67
国有林野事業 67
国営土地改良事業 68
運輸省所管 72
港湾整備 72
空港整備 72
郵政省所管 73
郵政事業 73
簡易生命保険及郵便年金 74
労働省所管 74
労働保険 74
建設省所管 75
道路整備 75
治水 78

（添　付）

平成２年度特別会計予算参照書目録

平成２年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	85
電源開発促進対策	85
甲号歳入歳出予定計算書	85
電源立地勘定	85
電源多様化勘定	90
丁号国庫債務負担行為要求書	95
予算定員及び俸給額表	96
総理府、大蔵省及び自治省所管	97
交付税及び譲与税配付金	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
交付税及び譲与税配付金勘定	97
交通安全対策特別交付金勘定	102
法務省所管	105
登記	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
丙号繰越明許費要求書	109
丁号国庫債務負担行為要求書	110
予算定員及び俸給額表	111
大蔵省所管	113
造幣局	113
甲号歳入歳出予定計算書	113
丙号繰越明許費要求書	117
予算定員及び俸給額表	118
印刷局	127
甲号歳入歳出予定計算書	127
丙号繰越明許費要求書	131
丁号国庫債務負担行為要求書	132
予算定員及び俸給額表	133
資金運用部	141
甲号歳入歳出予定計算書	141
予算定員及び俸給額表	145

国債整理基金 149
甲号歳入歳出予定計算書 149
外国為替資金 159
甲号歳入歳出予定計算書 159
予算定員及び俸給額表 162
産業投資 165
甲号歳入歳出予定計算書 165
産業投資勘定 165
社会資本整備勘定 169
予算定員及び俸給額表 186
地震再保険 193
甲号歳入歳出予定計算書 193
予算定員及び俸給額表 196
大蔵省、通商産業省及び労働省所管 199
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策 199
甲号歳入歳出予定計算書 199
石炭勘定 199
石油及び石油代替エネルギー勘定 207
予算定員及び俸給額表 215
大蔵省及び建設省所管 219
特定国有財産整備 219
甲号歳入歳出予定計算書 219
丙号繰越明許費要求書 223
丁号国庫債務負担行為要求書 224
文部省所管 225
国立学校 225
甲号歳入歳出予定計算書 225
丙号繰越明許費要求書 234
丁号国庫債務負担行為要求書 235
予算定員及び俸給額表 236
厚生省所管 251
厚生保険 251
甲号歳入歳出予定計算書 251
健康勘定 251
年金勘定 256
制度間調整勘定 261
児童手当勘定 263
業務勘定 268
丙号繰越明許費要求書 275
予算定員及び俸給額表 277
船員保険 289
甲号歳入歳出予定計算書 289
丙号繰越明許費要求書 295

予算定員及び俸給額表 296
国立病院 301
甲号歳入歳出予定計算書 301
病院勘定 301
療養所勘定 309
丙号繰越明許費要求書 315
丁号国庫債務負担行為要求書 316
予算定員及び俸給額表 317
国民年金 337
甲号歳入歳出予定計算書 337
基礎年金勘定 337
国民年金勘定 341
福祉年金勘定 345
業務勘定 348
丙号繰越明許費要求書 353
予算定員及び俸給額表 354
農林水産省所管 363
食糧管理 363
甲号歳入歳出予定計算書 363
国内米管理勘定 363
国内麦管理勘定 366
輸入食糧管理勘定 369
農産物等安定勘定 372
輸入飼料勘定 375
業務勘定 379
調整勘定 384
丙号繰越明許費要求書 388
丁号国庫債務負担行為要求書 389
予算定員及び俸給額表 390
農業共済再保険 417
甲号歳入歳出予定計算書 417
再保険金支払基金勘定 417
農業勘定 420
家畜勘定 423
果樹勘定 426
園芸施設勘定 429
業務勘定 432
予算定員及び俸給額表 435
森林保険 445
甲号歳入歳出予定計算書 445
予算定員及び俸給額表 448
漁船再保険及漁業共済保険 451
甲号歳入歳出予定計算書 451

漁船普通保険勘定 451
漁船特殊保険勘定 454
漁船乗組員給与保険勘定 457
漁業共済保険勘定 459
業務勘定 462
予算定員及び俸給額表 465
農業経営基盤強化措置 475
甲号歳入歳出予定計算書 475
国有林野事業 487
甲号歳入歳出予定計算書 487
国有林野事業勘定 487
治山勘定 493
丙号繰越明許費要求書 499
丁号国庫債務負担行為要求書 500
予算定員及び俸給額表 501
国営土地改良事業 515
甲号歳入歳出予定計算書 515
丙号繰越明許費要求書 521
丁号国庫債務負担行為要求書 523
予算定員及び俸給額表 530
通商産業省所管 605
アルコール専売事業 605
甲号歳入歳出予定計算書 605
予算定員及び俸給額表 608
貿易保険 615
甲号歳入歳出予定計算書 615
予算定員及び俸給額表 620
特許 625
甲号歳入歳出予定計算書 625
予算定員及び俸給額表 630
運輸省所管 633
自動車損害賠償責任再保険 633
甲号歳入歳出予定計算書 633
保険勘定 633
保障勘定 637
業務勘定 640
予算定員及び俸給額表 643
港湾整備 648
甲号歳入歳出予定計算書 648
港湾整備勘定 648
特定港湾施設工事勘定 657
丙号繰越明許費要求書 661
丁号国庫債務負担行為要求書 662

予算定員及び俸給額表 663
自動車検査登録 673
甲号歳入歳出予定計算書 673
丙号繰越明許費要求書 677
予算定員及び俸給額表 678
空港整備 681
甲号歳入歳出予定計算書 681
丙号繰越明許費要求書 691
丁号国庫債務負担行為要求書 692
予算定員及び俸給額表 694
郵政省所管 707
郵政事業 707
甲号歳入歳出予定計算書 707
丙号繰越明許費要求書 714
丁号国庫債務負担行為要求書 715
予算定員及び俸給額表 716
郵便貯金 735
甲号歳入歳出予定計算書 735
一般勘定 735
金融自由化対策特別勘定 738
簡易生命保険及郵便年金 747
甲号歳入歳出予定計算書 747
保険勘定 747
年金勘定 751
丁号国庫債務負担行為要求書 755
労働省所管 761
労働保険 761
甲号歳入歳出予定計算書 761
労災勘定 761
雇用勘定 766
徴収勘定 772
丙号繰越明許費要求書 776
丁号国庫債務負担行為要求書 777
予算定員及び俸給額表 779
建設省所管 795
道路整備 795
甲号歳入歳出予定計算書 795
丙号繰越明許費要求書 809
丁号国庫債務負担行為要求書 811
予算定員及び俸給額表 816
治水 823
甲号歳入歳出予定計算書 823

治　水　勘　定　823
特定多目的ダム建設工事勘定　839
丙号繰越明許費要求書　845
丁号国庫債務負担行為要求書　847
予算定員及び俸給額表　858
都市開発資金融通　879
甲号歳入歳出予定計算書　879
丙号繰越明許費要求書　884

（参　考）

コード番号について　887

平　成　2　年　度　特　別　会　計　予　算

平成2年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成2年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業
	貿易保険
	特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成2年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおり

とする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第5条　次の表の左欄に掲げる特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成2年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
国営土地改良事業		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第6条　国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成2年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、3,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第7条　「日本電信電話株式会社法」第5条の規定により、国債整理基金特別会計において平成2年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を1,950,000株とする。

(借入金の限度額)

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定　1,574,035,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	7,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	52,300,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定　24,000,000 療養所勘定　17,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定　264,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	123,700,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	41,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	202,200,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定　3,500,900,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	59,200,000

(一時借入金等の最高額)

第9条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定　1,000,000千円 電源多様化勘定　8,000,000

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定　2,984,635,000千円
登記	「登記特別会計法」第11条第2項	7,500,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	28,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定　10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定　4,500,000 療養所勘定　4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	国有林野事業勘定　140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	1,300,000
貿易保険	「貿易保険特別会計法」第12条第4項	544,000,000
特許	「特許特別会計法」第12条第2項	13,200,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	10,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	140,000,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第14条第4項	金融自由化対策特別勘定　28,200,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、1,600,000,000千円とする。

(給与総額)

第10条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成2年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第12条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定

を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第12条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	7,967,740千円
印刷局	30,283,949
国有林野事業	107,652,611
郵政事業	1,639,316,792

(特別給与の支出)

第11条　前条に規定するもののほか、造幣局、印刷局、国有林野事業及び郵政事業の各特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成2年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増減については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第12条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における消費税、地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2　登記	登記印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
4　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費

特別会計	要件	経費
5　国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払いによる収入の増加	株式売払いに必要な経費
6　地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
7　石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策(石炭勘定に限る。)	原油等関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
8　国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
9　国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
10　厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
11　厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12　国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13　農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14　農業経営基盤強化措置	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費
15　国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費

特別会計	要件	経費
16　アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡しのため直接必要な経費
17　特許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
18　自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19　自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
20　郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
21　郵便貯金	一般勘定における郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	一般勘定における郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
	金融自由化対策特別勘定における運用収入の増加	金融自由化対策特別勘定における国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費
22　簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
23　労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付金又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24　都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事業の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れ

ることができる。

4　国庫整理基金特別会計において、前年度発行の償還期間1年未満の国債の償還が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。

5　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（1）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（2）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（3）　業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（4）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（5）　調製勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（6）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（7）　調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

6　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、国営土地改良事業、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(産業投資特別会計からの受入金及び借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

7　国有林野事業(治山勘定に限る。)、港湾整備(港湾整備勘定に限る。)、空港整備、道路整備及び治水(治水勘定に限る。)の各特別会計において、産業投資特別会計からの受入金が予算額に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する事業に要する資金の貸付けに必要な経費の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

8　国有林野事業(治山勘定に限る。)、港湾整備(港湾整備勘定に限る。)道路整備、治水(治水勘定に限る。)及び都市開発資金融通の各特別会計において、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の償還による収入が予算額に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、産業投資特別会計への繰入れに必要な経費の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

9　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第20号の掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第13条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	
登記、資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、船員保険、国立病院、国民年金、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
電源開発促進対策	電源立地	各項
産業投資	社会資本整備	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金、北海道海岸事業資金貸付金、北海道漁港施設整備事業資金貸付金、北海道住宅建設事業資金貸付金、北海道都市計画事業資金

特別会計	勘定	移用することができる項
		貸付金、北海道土地改良事業資金貸付金、北海道農用地開発事業資金貸付金、北海道造林事業資金貸付金、北海道林道事業資金貸付金、北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金の各項
厚生保険	健康、年金、児童手当	各項
	業務	業務取扱費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、年金福祉事業団出資、児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入、諸支出金の各項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	治山	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
		河川事業資金貸付金、河川総合開発事業資金貸付金、水資源開発公団貸付金、砂防事業資金貸付金の各項
		北海道河川事業資金貸付金、北海道河川総合開発事業資金貸付金、北海道砂防事業資金貸付金の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項
	道路事業資金貸付金と街路事業資金貸付金
	北海道道路事業資金貸付金と北海道街路事業資金貸付金
都市開発資金融通	都市開発資金貸付金、事務取扱費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

(保健契約の限度額)

第14条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、平成2年においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額　1,271,500,000千円
貿易保険	「貿易保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額 普通輸出保険　16,900,000,000 輸出代金保険　17,700,000,000 為替変動保険　50,000,000

特別会計	根拠規定	限度額	
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,500,000,000千円
		輸出保証保険	120,000,000
		前払輸入保険	220,000,000
		仲介貿易保険	190,000,000
		海外投資保険	560,000,000
	「貿易保険法」第14条の16第3項	再保険の再保険金額の総額	350,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第15条 「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により平成2年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の160に相当する金額とし、電源多様化勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の285に相当する金額とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第16条 平成2年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される平成2年度の国債に対する運用1,000,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に応ずるための運用2,865,900,000千円並びに資金運用部資金の「資金運用部資金法」第7条第1項第12号に掲げる債券に対する運用100,000,000千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号から第15号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用750,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	7,000,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	52,300,000	0
3 国立病院特別会計	41,000,000	0
4 国有林野事業特別会計	264,000,000	0

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
5	国営土地改良事業特別会計	123,700,000千円	0千円
6	空港整備特別会計	41,500,000	0
7	郵政事業特別会計	0	62,700,000
8	郵便貯金特別会計	3,500,000,000	0
9	都市開発資金融通特別会計	59,200,000	0
	(政府関係機関)		
10	国民金融公庫	1,815,000,000	309,500,000
11	住宅金融公庫	5,475,800,000	117,200,000
12	農林漁業金融公庫	353,500,000	51,500,000
13	中小企業金融公庫	1,346,500,000	551,500,000
14	北海道東北開発公庫	89,000,000	48,000,000
15	環境衛生金融公庫	215,800,000	0
16	沖縄振興開発金融公庫	99,300,000	32,600,000
17	日本開発銀行	1,032,200,000	58,800,000
18	日本輸出入銀行	957,500,000	54,500,000
	(公団、事業団等)		
19	日本道路公団	795,000,000	1,001,600,000
20	森林開発公団	19,200,000	0
21	船舶整備公団	40,700,000	2,000,000
22	首都高速道路公団	89,300,000	229,000,000
23	水資源開発公団	83,000,000	64,100,000
24	阪神高速道路公団	73,200,000	190,000,000
25	日本鉄道建設公団	62,900,000	10,000,000
26	新東京国際空港公団	11,200,000	35,000,000
27	石油公団	26,600,000	11,000,000

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
28	本州四国連絡橋公団	44,200,000千円	115,000,000千円
29	農用地整備公団	13,300,000	0
30	地域振興整備公団	61,700,000	11,000,000
31	住宅・都市整備公団	513,800,000	170,000,000
32	労働福祉事業団	10,300,000	0
33	雇用促進事業団	1,700,000	800,000
34	年金福祉事業団	3,710,100,000	0
35	簡易保険郵便年金福祉事業団	0	1,650,000,000
36	金属鉱業事業団	1,600,000	0
37	公害防止事業団	53,800,000	0
38	中小企業事業団	8,200,000	3,000,000
39	社会福祉・医療事業団	126,600,000	0
40	日本国有鉄道清算事業団	947,600,000	118,000,000
41	日本下水道事業団	8,000,000	0
42	帝都高速度交通営団	22,100,000	22,100,000
43	日本育英会	35,600,000	0
44	海外経済協力基金	559,200,000	31,800,000
45	日本私学振興財団	11,000,000	11,000,000
46	新幹線鉄道保有機構	255,100,000	31,300,000
47	電源開発株式会社	77,700,000	21,000,000
48	東日本旅客鉄道株式会社	32,100,000	15,000,000
49	東海旅客鉄道株式会社	14,700,000	5,000,000
50	西日本旅客鉄道株式会社	27,500,000	11,000,000
51	日本貨物鉄道株式会社	8,700,000	0
52	商工組合中央金庫	74,300,000	0

区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(地方公共団体)		
53　地方公共団体	3,160,000,000千円	1,010,000,000千円

2　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第10号から第34号までの各号、第36号から第47号までの各号、第52号及び第53号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額(年金福祉事業団にあっては、「年金福祉事業団法」第17条第1項の規定に基づく業務に対応する金額に限る。)のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第17条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**					
	電源立地勘定	租税		101,700,000	電源立地対策費	160,983,335
			電源開発促進税	101,700,000	事務取扱費	1,074,542
		前年度剰余金受入		59,489,796	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	59,489,796	国債整理基金特別会計へ繰入	7,685
		雑収入		1,875,866	予備費	1,000,000
			雑収入	1,875,866		
		合計		163,065,662	**合計**	163,065,662
	電源多様化勘定	租税		181,200,000	電源多様化対策費	197,137,896
			電源開発促進税	181,200,000	事務取扱費	2,844,133
		前年度剰余金受入		20,846,825	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	20,846,825	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696
		雑収入		10,000	予備費	2,000,000
			雑収入	10,000		
		合計		202,056,825	**合計**	202,056,825

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
総理府、大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		15,275,090,000	地方交付税交付金	13,759,444,170
			一般会計より受入	15,275,090,000	地方譲与税譲与金	1,840,900,000
		租税		19,247,000,000	事務費	163,283
			消費税	1,330,000,000	諸支出金	500
			地方道路税	346,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	3,096,638,000
			石油ガス税	17,000,000	予備費	3,300,000
			航空機燃料税	11,100,000		
			自動車重量税	209,300,000		
			特別とん税	11,300,000		
		借入金		1,574,035,000		
			借入金	1,574,035,000		
		前年度剰余金受入		137,119,153		
			前年度剰余金受入	137,119,153		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		合計		18,910,945,953	**合計**	18,700,445,953
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		67,062,379	交通安全対策特別交付金	66,696,476

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			交通反則者納金	67,062,379	諸支出金	3,629,948
		前年度剰余金受入		8,074,573	予備費	300,000
			前年度剰余金受入	8,074,573		
		雑収入		526,929		
			雑収入	526,929		
		合計		75,663,881	**合計**	70,626,424
法務省	**登記**	登記印紙収入		58,980,344	事務取扱費	111,882,516
			登記印紙収入	58,980,344	施設整備費	9,400,174
		他会計より受入		61,807,566	国債整理基金特別会計へ繰入	172,000
			一般会計より受入	61,807,566	予備費	1,000,000
		雑収入		181,916		
			雑収入	181,916		
		前年度剰余金受入		4,227,385		
			前年度剰余金受入	4,227,385		
		合計		125,197,211	**合計**	122,454,690
大蔵省	**造幣局**	貨幣回収準備資金より受入		243,895,715	事業費	276,950,164
			貨幣回収準備資金より受入	243,895,715	予備費	100,000
		事業収入		32,927,563		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			事業収入	32,927,563		
		雑収入		226,886		
			雑収入	226,886		
		合計		277,050,164	合計	277,050,164
	印刷局	事業収入		78,074,027	事業費	81,560,454
			事業収入	78,074,027	予備費	500,000
		雑収入		9,717,261		
			雑収入	9,717,261		
		合計		87,791,288	合計	82,060,454
	資金運用部	資金運用収入		14,449,960,394	事業費	4,083,241
			運用利殖金収入	14,449,960,394	諸支出金	14,455,050,379
		他会計より受入		2,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑収入		9,271,226		
			雑収入	9,271,226		
		合計		14,459,233,620	合計	14,459,233,620
	国債整理基金	他会計より受入		22,075,636,653	国債整理基金支出	40,395,249,464
			他会計より受入	22,075,636,653	一般会計へ繰入	1,300,000,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		公債金		17,027,690,775		
			公債金	17,027,690,775		
		配当金収入		24,000,000		
			配当金収入	24,000,000		
		運用収入		107,858,036		
			運用収入	107,858,036		
		前年度剰余金受入		2,460,000,000		
			前年度剰余金受入	2,460,000,000		
		雑収入		64,000		
			雑収入	64,000		
		合計		41,695,249,464	**合計**	41,695,249,464
	外国為替資金	外国為替等売買差益		150,000,000	事務取扱費	669,723
			外国為替等売買差益	150,000,000	諸支出金	4,193,534
		運用収入		1,524,909,528	国債整理基金特別会計へ繰入	898,247,285
			運用収入	1,524,909,528	予備費	450,000,000
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		1,674,909,638	**合計**	1,353,110,542
	産業投資					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	産業投資勘定	運用収入		41,881,481	産業投資支出	64,100,000
			運用金回収	657,871	事務費	61,673
			利子収入	67,433	国債整理基金特別会計へ繰入	6,594
			納付金	14,345,793	予備費	1,200,000
			配当金収入	26,810,384		
		前年度剰余金受入		21,617,985		
			前年度剰余金受入	21,617,985		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		1,868,800		
			株式売払収入	1,868,800		
		合計		65,368,267	**合計**	65,368,267
	社会資本整備勘定	他会計より受入		1,300,878,000	治水事業資金貸付金	151,608,000
			他会計より受入	1,300,878,000	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	6,332,000
		償還金収入		140,118	治山事業資金貸付金	28,444,000
			償還金収入	140,118	海岸事業資金貸付金	11,703,000
		前年度剰余金受入		593,200	道路整備事業資金貸付金	327,241,000
			前年度剰余金受入	593,200	港湾事業資金貸付金	39,557,000
		雑収入		254,028	漁業施設整備事業資金貸付金	21,049,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	254,028	空港整備事業資金貸付金	10,701,000
					住宅建設等事業資金貸付金	78,377,000
					都市計画事業資金貸付金	196,395,000
					環境衛生施設整備事業資金貸付金	29,760,081
					土地改良事業資金貸付金	139,789,000
					農用地開発事業資金貸付金	2,294,000
					造林事業資金貸付金	6,617,000
					林道事業資金貸付金	12,472,000
					森林開発公団事業資金貸付金	2,261,000
					工業用水道事業資金貸付金	2,150,667
					沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	3,649,000
					新幹線鉄道整備事業資金貸付金	7,100,000
					北海道治水事業資金貸付金	20,096,000
					北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	195,000
					北海道治山事業資金貸付金	2,335,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					北海道海岸事業資金貸付金	803,000
					北海道道路整備事業資金貸付金	44,919,000
					北海道港湾事業資金貸付金	2,021,000
					北海道漁港施設整備事業資金貸付金	2,747,000
					北海道空港整備事業資金貸付金	110,000
					北海道住宅建設事業資金貸付金	1,635,000
					北海道都市計画事業資金貸付金	7,618,000
					北海道土地改良事業資金貸付金	6,179,000
					北海道農用地開発事業資金貸付金	36,000
					北海道造林事業資金貸付金	594,000
					北海道林道事業資金貸付金	711,000
					北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	395,000
					離島振興事業資金貸付金	19,234,000
					水資源開発事業資金貸付金	13,915,252

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
					沖縄開発事業資金貸付金	27,899,000
					公共施設整備事業等資金調整貸付金	1,058,000
					民間能力活用施設整備事業資金貸付金	70,000,000
					一般会計へ繰入	1,611,318
					事務費	253,528
					予備費	500
		合計		1,301,865,346	**合計**	1,301,865,346
	地震再保険	再保険料収入		9,935,567	再保険費	25,213,302
			再保険料収入	9,935,567	事務取扱費	51,658
		雑収入		15,329,893	予備費	500
			雑収入	15,329,893		
		合計		25,265,460	**合計**	25,265,460
大蔵省、通商産業省及び労働省	**石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策**					
	石炭勘定	租税		107,600,000	石炭鉱業合理化安定対策費	27,110,378
			関税	107,600,000	鉱害対策費	50,905,171
		前年度剰余金受入		10,221,407	産炭地域振興対策費	8,217,505

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	10,221,407	事務処理費	2,951,122
		雑収入		400,000	炭鉱離職者援護対策費	10,759,231
			雑収入	400,000	産炭地域開発雇用対策費	9,678,976
					諸支出金	100
					国債整理基金特別会計へ繰入	8,398,924
					予備費	200,000
		合計		118,221,407	**合計**	118,221,407
	石油及び石油代替エネルギー勘定	他会計より受入		388,000,000	石油安定供給対策費	403,478,643
			一般会計より受入	388,000,000	石油生産流通合理化対策費	31,030,832
		償還金収入		2,928,796	石油代替エネルギー対策費	33,903,973
			償還金収入	2,928,796	事務処理費	854,399
		前年度剰余金受入		81,338,151	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	81,338,151	予備費	3,000,000
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		472,267,947	**合計**	472,267,947
大蔵省及び建設省	**特定国有財産整備**	国有財産処分収入		80,889,613	特定国有財産整備費	162,800,408

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			国有財産売払収入	80,889,613	事務取扱費	730,900
		他会計より受入		1,409,788	国債整理基金特別会計へ繰入	3,202,717
			一般会計より受入	1,409,788	予備費	50,000
		借入金		7,000,000		
			借入金	7,000,000		
		前年度剰余金受入		74,891,537		
			前年度剰余金受入	74,891,537		
		雑収入		2,593,087		
			雑収入	2,593,087		
		合計		166,784,025	**合計**	166,784,025
文部省	**国立学校**	他会計より受入		1,199,784,992	国立学校	1,183,305,011
			一般会計より受入	1,199,784,992	大学附属病院	462,506,474
		借入金		52,300,000	研究所	145,829,909
			借入金	52,300,000	施設整備費	144,224,711
		附属病院収入		414,762,774	船舶建造費	107,154
			附属病院収入	414,762,774	国債整理基金特別会計へ繰入	52,351,518
		授業料及入学検定料		200,058,451	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	200,058,451		
		学校財産処分収入		44,138,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			学校財産処分収入	44,138,000		
		積立金より受入		8,276,200		
			積立金より受入	8,276,200		
		雑収入		62,688,808		
			雑収入	62,688,808		
		前年度剰余金受入		6,815,552		
			前年度剰余金受入	6,815,552		
		合計		1,988,824,777	**合計**	1,988,824,777
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		5,162,090,146	保険給付費	3,637,497,034
			保険料収入	4,324,393,731	老人保健拠出金	1,146,712,461
			一般会計より受入	835,747,459	退職者給付拠出金	236,479,728
			日雇拠出金収入	1,948,956	保健施設費等業務勘定へ受入	72,098,366
		他勘定より受入		4,016,762	借入金償還金	1,429,231,191
			業務勘定より受入	4,016,762	諸支出金	81,077,048
		借入金		1,455,645,677	予備費	50,000,000
			借入金	1,455,645,677		
		雑収入		31,343,243		
			雑収入	31,343,243		
		合計		6,653,095,828	**合計**	6,653,095,828

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	年金勘定	保険収入		25,670,469,517	保険給付費	10,858,670,885
			保険料収入	12,899,436,259	制度間調整勘定へ繰入	4,487,407,799
			一般会計より受入	2,144,172,389	国民年金特別会計へ繰入	4,264,603,940
			制度間調整勘定より受入	4,411,515,045	福祉施設費等業務勘定へ繰入	133,063,292
			船員保険特別会計より受入	13,806,342	諸支出金	32,129,853
			国民年金特別会計より受入	2,212,159,617	予備費	542,900,000
			運用収入	3,989,379,865		
		雑収入		9,617,818		
			雑収入	9,617,818		
		合計		25,680,087,335	**合計**	20,318,775,769
	制度間調整勘定	拠出金等収入		5,605,209,670	調整対象給付費繰入及交付金	5,605,209,670
			拠出金等収入	5,605,209,670		
	児童手当勘定	拠出金収入		91,271,140	被用者児童手当交付金	90,129,879
			事業主拠出金収入	91,271,140	非被用者児童手当交付金	30,738,620
		他会計より受入		28,484,715	業務取扱費	8,131,105
			一般会計より受入	28,484,715	諸支出金	382,199
		積立金より受入		3,400,000	福祉施設費	6,290,160

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			積立金より受入	3,400,000	予備費	3,600,000
		雑収入		1,456,369		
			雑収入	1,456,369		
		前年度剰余金受入		14,659,739		
			前年度剰余金受入	14,659,739		
		合計		139,271,963	**合計**	139,271,963
	業務勘定	他会計より受入		91,822,828	業務取扱費	89,358,100
			一般会計より受入	91,822,828	施設整備費	2,612,809
		他勘定より受入		205,161,658	保健施設費	43,917,460
			他勘定より受入	205,161,658	福祉施設費	155,672,482
		児童手当収入		88,031,133	特別保健福祉施設費	3,494,321
			児童手当収入	88,031,133	特別保健福祉事業費補助	65,854,926
		特別保健福祉事業資金より受入		75,000,000	年金福祉事業団出資	5,221,844
			特別保健福祉事業資金より受入	75,000,000	特別保健福祉事業費健康勘定へ繰入	4,016,762
		雑収入		7,256,794	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	86,898,474
			雑収入	7,256,794	特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	1,633,991
		前年度剰余金受入		1,013,886	諸支出金	5,130
			前年度剰余金受入	1,013,886	予備費	600,000
		合計		468,286,299	**合計**	468,286,299

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	船員保険	保険収入		102,947,355	保険給付費	66,329,493
			保険料収入	93,814,455	老人保健拠出金	14,654,819
			一般会計より受入	7,055,897	退職者給付拠出金	2,189,860
			運用収入	2,077,003	業務取扱費	2,796,216
		児童手当収入		6,731	諸支出費	14,098,424
			児童手当収入	6,731	福祉施設費	6,900,056
		他会計より受入		1,633,991	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	6,721
			厚生保険特別会計より受入	1,633,991	予備費	1,000,000
		積立金より受入		2,396,411		
			積立金より受入	2,396,411		
		雑収入		991,101		
			雑収入	991,101		
		合計		107,975,589	**合計**	107,975,589
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		339,202,294	病院経営費	385,964,944
			診療収入	339,202,294	看護婦等養成費	3,882,698
		他会計より受入		84,465,648	施設整備費	29,912,768
			一般会計より受入	84,465,648	国債整理基金特別会計へ繰入	38,329,882
		借入金		24,000,000	予備費	100,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	24,000,000		
		積立金より受入		5,233,000		
			積立金より受入	5,233,000		
		雑収入		5,289,350		
			雑収入	5,289,350		
		合計		458,190,292	**合計**	458,190,292
	療養所勘定	療養所収入		257,943,168	療養所経営費	332,242,988
			診療収入	257,943,168	看護婦等養成費	3,399,982
		他会計より受入		97,163,287	施設整備費	20,937,633
			一般会計より受入	97,163,287	国債整理基金特別会計へ繰入	28,959,372
		借入金		17,000,000	予備費	100,000
			借入金	17,000,000		
		積立金より受入		8,431,000		
			積立金より受入	8,431,000		
		雑収入		5,102,520		
			雑収入	5,102,520		
		合計		385,639,975	**合計**	385,639,975
	国民年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		7,042,878,096	基礎年金給付費	1,256,376,888

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			拠出金等収入	6,986,055,988	基礎年金相当給付費繰入及交付金	5,973,073,567
			運用収入	56,822,108	諸支出金	771,631
		雑収入		3,179,645	予備費	204,900,000
			雑収入	3,179,645		
		前年度剰余金受入		389,064,345		
			前年度剰余金受入	389,064,345		
		合計		7,435,122,086	**合計**	7,435,122,086
	国民年金勘定	保険収入		5,711,426,655	国民年金給付費	3,261,991,192
			保険料収入	1,541,158,755	基礎年金勘定へ繰入	1,850,324,674
			一般会計より受入	954,756,898	諸支出費	18,534,663
			基礎年金勘定より受入	3,041,094,316	福祉施設費等業務勘定へ繰入	33,050,241
			運用収入	174,416,686	予備費	163,100,000
		雑収入		6,444,898		
			雑収入	6,444,898		
		合計		5,717,871,553	**合計**	5,327,000,770
	福祉年金勘定	他会計より受入		342,051,264	福祉年金給付費	343,452,536
			一般会計より受入	342,051,264	諸支出金	5,500
		雑収入		550,521	予備費	1,700,000
			雑収入	550,521		
		前年度剰余金受入		2,556,251		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	2,556,251		
		合計		345,158,036	合計	345,158,036
	業務勘定	他会計より受入		126,181,185	業務取扱費	126,347,846
			一般会計より受入	126,181,185	施設整備費	313,512
		印紙売捌収入		1,477,586,492	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,434,585,492
			印紙売捌収入	1,477,586,492	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		33,050,241	福祉施設費	32,324,655
			国民年金勘定より受入	33,050,241	年金福祉事業団出資	725,586
		雑収入		765,934	予備費	43,500,000
			雑収入	765,934		
		前年度剰余金受入		214,239		
			前年度剰余金受入	214,239		
		合計		1,637,798,091	合計	1,637,798,091
農林水産省	食糧管理					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		712,568,914	国内米買入費	586,592,031
			国内米売払代	712,568,914	国内米管理費	227,261,242
		他勘定より受入		1,071,906,502	返還金等他勘定へ繰入	750,307,061
			調整勘定より受入	1,071,906,502	予備費	230,000,000
		雑収入		9,684,918		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	9,684,918		
		合計		1,794,160,334	合計	1,794,160,334
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		56,023,499	国内麦買入費	177,698,682
			国内麦売払代	56,023,499	国内麦管理費	11,917,990
		他勘定より受入		199,561,776	返還金等他勘定へ繰入	35,999,316
			調整勘定より受入	199,561,776	予備費	30,000,000
		雑収入		30,713		
			雑収入	30,713		
		合計		255,615,988	合計	255,615,988
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		273,664,863	輸入食糧買入費	144,756,224
			輸入食糧売払代	273,664,863	輸入食糧管理費	8,275,500
		他勘定より受入		227,695,041	返還金等他勘定へ繰入	148,356,112
			調整勘定より受入	227,695,041	予備費	200,000,000
		雑収入		27,942		
			雑収入	27,942		
		合計		501,387,846	合計	501,387,846
	農産物安定勘定	他勘定より受入		4,302,933	農産物等買入費	279,201
			調整勘定より受入	4,302,933	農産物等管理費	9,817
		雑収入		20	返還金等他勘定へ繰入	13,935
			雑収入	20	予備費	4,000,000
		合計		4,302,953	合計	4,302,953

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		101,056,070	輸入飼料買入費	91,964,344
			輸入飼料売払代	101,056,070	輸入飼料管理費	17,127,426
		他会計より受入		300,000	返還金等他勘定へ繰入	17,875,965
			一般会計より受入	300,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		75,602,627		
			調整勘定より受入	75,602,627		
		雑収入		9,038		
			雑収入	9,038		
		合計		176,967,735	**合計**	176,967,735
	業務勘定	他勘定より受入		160,247,727	事務費	126,215,635
			他勘定より受入	160,247,727	サイロ及倉庫運営費	7,762,717
		検査印紙収入		5,818,980	返還金調整勘定へ繰入	29,611,311
			検査印紙収入	5,818,980	予備費	3,000,000
		雑収入		522,956		
			雑収入	522,956		
		合計		166,589,663	**合計**	166,589,663
	調整勘定	他会計より受入		232,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	763,597,104
			一般会計より受入	232,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,618,121,789

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		他勘定より受入		860,968,893		
			他勘定より受入	860,968,893		
		食糧証券及借入金収入		1,288,750,000		
			食糧証券及借入金収入	1,288,750,000		
		合計		2,381,718,893	**合計**	2,381,718,893
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		13,235,948	再保険金支払財源他勘定へ繰入	13,467,577
			一般会計より受入	10,000		
			前年度繰越資金受入	13,135,948		
		雑収入		231,629		
			雑収入	231,629		
		合計		13,467,577	**合計**	13,467,577
	農業勘定	農業再保険収入		51,412,445		
			再保険料	4,028,431	農業再保険費	39,095,592
			一般会計より受入	47,083,726	農業共済組合連合会等補助及交付金	12,059,224
			前年度繰越資金受入	300,288	予備費	5,800,000
		支払基金受入		5,542,371		
			再保険金支払基金勘定より受入	5,542,371		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		1,323		
			雑収入	1,323		
		合計		56,956,139	**合計**	56,954,816
	家畜勘定	家畜再保険収入		42,164,815	家畜再保険費	23,399,215
			再保険料	2,015,689	農業共済組合連合会等交付金	6,627,609
			一般会計より受入	28,170,583	予備費	6,000,000
			前年度繰越資金受入	11,978,543		
		雑収入		701,957		
			雑収入	701,957		
		合計		42,866,772	**合計**	36,026,824
	果樹勘定	果樹再保険収入		7,243,957	果樹再保険費	3,603,558
			再保険料	127,201	農業共済組合連合会交付金	873,464
			一般会計より受入	3,688,525	予備費	7,500,000
			前年度繰越資金受入	3,428,231		
		支払基金受入		7,425,206		
			再保険金支払基金勘定より受入	7,425,206		
		雑収入		15,008		
			雑収入	15,008		
		合計		14,684,171	**合計**	11,977,022
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		2,787,197	園芸施設再保険費	551,812

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			一般会計より受入	2,516,418	農業共済組合連合会交付金	1,943,630
			前年度繰越資金受入	270,779	予備費	1,000,000
		支払基金受入		500,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	500,000		
		雑収入		357,334		
			雑収入	357,334		
		合計		3,644,531	**合計**	3,495,442
	業務勘定	他会計より受入		1,280,205	農業共済再保険業務費	1,279,287
			一般会計より受入	1,280,205	予備費	1,000
		雑収入		72		
			雑収入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		1,280,287	**合計**	1,280,287
	森林保険	森林保険収入		12,643,873	森林保険費	2,206,398
			保険料	3,011,478	森林保険業務費	1,252,199
			前年度繰越資金受入	9,632,395	予備費	2,000,000
		雑収入		586,965		
			雑収入	586,965		
		合計		13,230,838	**合計**	5,458,597

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		37,239,477	漁船再保険費	21,157,544
			再保険料	14,594,138	漁船保険振興費	1,140,884
			一般会計より受入	6,552,399	漁船保険中央会交付金	559,335
			前年度繰越資金受入	16,092,940	予備費	7,000,000
		雑収入		2,252,810		
			雑収入	2,252,810		
		合計		39,492,287	**合計**	29,857,763
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		204,850	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	75,705
			前年度繰越資金受入	35,627	予備費	100,000
		雑収入		176,835		
			雑収入	176,835		
		合計		381,685	**合計**	344,928
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		27,290	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	予備費	30,000
			前年度繰越資金受入	4,770		
		雑収入		37,869		
			雑収入	37,869		
		合計		65,159	**合計**	52,520

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		7,657,593	漁業共済保険費	1,698,852
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	4,997,598
			一般会計より受入	6,761,480	予備費	200,000
			前年度繰越資金受入	896,103		
		雑収入		8,411		
			雑収入	8,411		
		合計		7,666,004	**合計**	6,896,450
	業務勘定	他会計より受入		971,651	業務取扱費	969,667
			一般会計より受入	971,651	予備費	2,000
		雑収入		6		
			雑収入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		971,667	**合計**	971,667
	農業経営基盤強化措置	自作農創設特別措置収入		7,567,470	事務取扱費	2,903,691
			農地等売払収入	6,856,886	農地等買入諸費	2,293,485
			農地等貸付収入	710,584	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	386,386
		償還金収入		1,356,285		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			償還金収入	1,356,285	農地保有合理化促進対策費	11,434,105
		他会計より受入		1,200,000	農業改良資金貸付金	11,394,047
			一般会計より受入	1,200,000	予備費	300,000
		積立金より受入		768,000		
			積立金より受入	768,000		
		雑収入		1,914,138		
			雑収入	1,914,138		
		前年度剰余金受入		15,905,821		
			前年度剰余金受入	15,905,821		
		合計		28,711,714	**合計**	28,711,714
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		288,333,865	国有林野事業費	580,120,520
			業務収入	210,639,125	予備費	3,000,000
			林野売払代	26,066,000		
			雑収入	51,628,740		
		他会計より受入		18,591,655		
			一般会計より受入	18,591,655		
		他勘定より受入		12,195,000		
			治山勘定より受入	12,195,000		
		借入金		264,000,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	264,000,000		
		合計		583,120,520	**合計**	583,120,520
	治山勘定	他会計より受入		168,263,043	治山事業費	117,797,506
			一般会計より受入	137,484,043	北海道治山事業費	11,153,457
			産業投資特別会計より受入	30,779,000	離島治山事業費	2,004,950
		地方公共団体工事費負担金収入		6,472,944	沖縄治山事業費	445,850
			地方公共団体工事費負担金収入	6,472,944	治山事業資金貸付金	28,444,000
		雑収入		6,854	北海道治山事業資金貸付金	2,335,000
			雑収入	6,854	治山事業工事諸費	12,563,847
		前年度剰余金受入		101,769	予備費	100,000
			前年度剰余金受入	101,769		
		合計		174,844,610	**合計**	174,844,610
	国営土地改良事業	他会計より受入		224,392,810	土地改良事業費	194,062,487
			一般会計より受入	224,392,810	北海道土地改良事業費	95,684,889
		借入金		123,700,000	離島土地改良事業費	1,868,967
			借入金	123,700,000	沖縄土地改良事業費	6,586,390
		受託工事費受入		16,698,085	農業用施設災害復旧事業費	430,901

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			受託工事費受入	16,698,085	受託工事費	16,209,653
		土地改良事業費負担金等収入		101,585,547	土地改良事業工事諸費	24,555,598
			土地改良事業費負担金収入	101,585,547	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	3,854,631
		雑収入		1,563,175	国債整理基金特別会計へ繰入	126,945,219
			雑収入	1,563,175	予備費	1,300,000
		前年度剰余金受入		3,559,118		
			前年度剰余金受入	3,559,118		
		合計		471,498,735	**合計**	471,498,735
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		37,724,011	事業費	29,689,742
			事業収入	37,724,011	予備費	250,000
		雑収入		16,821		
			雑収入	16,821		
		合計		37,740,832	**合計**	29,939,742
	貿易保険	保険及再保険収入		92,625,011	保険及再保険費	349,104,117
			保険料及再保険料収入	63,962,904	事務取扱費	3,452,183
			回収金	28,627,652	国債整理基金特別会計へ繰入	313,967,714

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			受入再保険金	34,455	予備費	30,000,000
		借入金		530,815,179		
			借入金	530,815,179		
		雑収入		46,500,074		
			雑収入	46,500,074		
		他会計より受入		3,650,000		
			一般会計より受入	3,650,000		
		前年度剰余金受入		22,933,750		
			前年度剰余金受入	22,933,750		
		合計		696,524,014	**合計**	696,524,014
	特許	特許印紙収入		54,551,609	事務取扱費	57,006,583
			特許印紙収入	54,551,609	国債整理基金特別会計へ繰入	424,967
		他会計より受入		13,859	予備費	800,000
			一般会計より受入	13,859		
		雑収入		1,281,096		
			雑収入	1,281,096		
		前年度剰余金受入		4,181,519		
			前年度剰余金受入	4,181,519		
		合計		60,028,083	**合計**	58,231,550

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					
	保険勘定	再保険料及保険料収入		639,634,795	再保険及保険費	551,973,353
			再保険料及保険料収入	639,634,795	他勘定へ繰入	3,572,227
		償還金収入		11,000	予備費	80,000,000
			償還金収入	11,000		
		雑収入		112,453,228		
			雑収入	112,453,228		
		前年度剰余金受入		1,957,792,148		
			前年度剰余金受入	1,958,792,148		
		合計		2,709,891,171	**合計**	635,545,580
	保障勘定	保障事業収入		3,181,184	保障費	8,347,706
			賦課金収入	3,181,184	業務勘定へ繰入	1,411,398
		他勘定より受入		3,128,304	予備費	1,000,000
			保険勘定より受入	3,128,304		
		雑収入		6,563,820		
			雑収入	6,563,820		
		前年度剰余金受入		108,524,459		
			前年度剰余金受入	108,524,459		
		合計		121,397,767	**合計**	10,759,104
	業務勘定	他勘定より受入		1,855,321	業務取扱費	1,194,313

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			他勘定より受入	1,855,321	保障業務委託費	661,074
		雑収入		66	予備費	1,000
			雑収入	66		
		前年度剰余金受入		1,000		
			前年度剰余金受入	1,000		
		合計		1,856,387	**合計**	1,856,387
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		304,684,256	港湾事業費	196,332,848
			他会計より受入	304,684,256	北海道港湾事業費	58,036,550
		他勘定より受入		1,192,935	離島港湾事業費	26,473,000
			特定港湾施設工事勘定より受入	1,192,935	沖縄港湾事業費	23,853,115
		港湾管理者工事費負担金収入		75,512,070	埠頭整備等資金貸付金	2,588,800
			港湾管理者工事費負担金収入	75,512,070	港湾事業資金貸付金	39,557,000
		償還金収入		2,089,560	北海道港湾事業資金貸付金	2,021,000
			償還金収入	2,089,560	離島港湾事業資金貸付金	5,363,000
		受託工事納付金収入		16,875,000	沖縄港湾事業資金貸付金	4,236,000
			受託工事納付金収入	16,875,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		1,397,053	受託工事費	15,386,114
			前年度剰余金受入	1,397,053	港湾事業等工事諸費	27,833,796
		雑収入		930,349	予備費	1,000,000
			雑収入	930,349		
		合計		402,681,223	**合計**	402,681,223
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		2,266,068	エネルギー港湾施設工事費	7,345,200
			一般会計より受入	2,266,068	物資別専門埠頭港湾施設工事費	220,200
		港湾管理者工事費負担金収入		1,977,031	受託工事費	41,844
			港湾管理者工事費負担金収入	1,977,031	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	1,192,935
		受益者工事費負担金収入		4,358,250	予備費	100,000
			受益者工事費負担金収入	4,358,250		
		受託工事納付金収入		50,000		
			受託工事納付金収入	50,000		
		前年度剰余金受入		225,941		
			前年度剰余金受入	225,941		
		雑収入		22,889		
			雑収入	22,889		
		合計		8,900,179	**合計**	8,900,179

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		30,879,989	業務取扱費	30,686,858
			検査登録印紙収入	30,879,989	施設整備費	5,746,603
		他会計より受入		1,804,826	予備費	500,000
			一般会計より受入	1,804,826		
		雑収入		141,341		
			雑収入	141,341		
		前年度剰余金受入		7,046,446		
			前年度剰余金受入	7,046,446		
		合計		39,872,602	**合計**	36,933,461
	空港整備	他会計より受入		102,018,498	空港整備事業費	168,719,306
			一般会計より受入	91,207,498	北海道空港整備事業費	9,565,403
			産業投資特別会計より受入	10,811,000	離島空港整備事業費	2,261,619
		空港使用料収入		156,762,830	沖縄空港整備事業費	3,636,828
			空港使用料収入	156,762,830	航空路整備事業費	21,093,450
		地方公共団体工事費負担金収入		19,582,341	新東京国際空港公団等出資	50,100,000
			地方公共団体工事費負担金収入	19,582,341	航空機騒音対策事業資金貸付金	201,956
		借入金		41,500,000	空港整備事業資金貸付金	10,701,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	41,500,000	北海道空港整備事業資金貸付金	110,000
		空港等財産処分収入		6,630,615	受託工事費	6,860,795
			空港等財産処分収入	6,630,615	空港等整備事業工事諸費	3,285,595
		償還金収入		325,499	空港等維持運営費	94,726,490
			償還金収入	325,499	国債整理基金特別会計へ繰入	5,573,368
		受託工事納付金収入		6,930,500	予備費	2,000,000
			受託工事納付金収入	6,930,500		
		雑収入		14,565,129		
			雑収入	14,565,129		
		前年度剰余金受入		30,520,398		
			前年度剰余金受入	30,520,398		
		合計		378,835,810	**合計**	378,835,810
郵政省	**郵政事業**	業務収入		3,099,023,376	業務費	2,980,177,664
			業務収入	1,629,853,634	業務外支出	2,613,833,301
			受託業務収入	1,357,420,740	局舎其他施設費	219,471,000
			雑収入	111,749,002	借入金償還	147,870,282
		業務外収入		2,613,833,301	予備費	20,000,000
			業務外収入	2,613,833,301		
		資本収入		268,495,570		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	202,200,000		
			設備負担金	66,295,570		
		合計		5,981,352,247	合計	5,981,352,247
	郵便貯金					
	一般勘定	事業収入		8,232,204,766	支払利子	7,098,946,654
			利子収入	8,227,536,550	諸支出金	1,043,784
			雑収入	4,668,216	郵政事業特別会計へ繰入	792,993,413
		前年度剰余金受入		1,066,983,258	予備費	12,500,000
			前年度剰余金受入	1,066,983,258		
		合計		9,299,188,024	合計	7,905,483,851
	金融自由化対策特別勘定	運用収入		492,211,068	金融自由化対策資金へ繰入	3,500,000,000
			運用収入	492,211,068	諸支出金	500,000
		借入金		3,500,900,000	郵政事業特別会計へ繰入	1,108,762
			借入金	3,500,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	501,906,496
		前年度剰余金受入		48,207	予備費	2,000,000
			前年度剰余金受入	48,207		
		金融自由化対策資金より受入		12,355,983		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			金融自由化対策資金より受入	12,355,983		
		合計		4,005,515,258	**合計**	4,005,515,258
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		8,162,215,615	保険費	5,442,322,517
			保険料	8,162,215,615	諸支出費	192,543,890
		運用収入		2,894,801,486	郵政事業特別会計へ繰入	559,253,166
			運用収入	2,894,801,486	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,799,060
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		51,785,243	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	21,199,421
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	51,785,243	予備費	2,000,000
		雑収入		1,102,018		
			雑収入	1,102,018		
		合計		11,109,904,362	**合計**	6,228,118,054
	年金勘定	掛金収入		420,294,340	年金費	74,744,974
			掛金	420,294,340	諸支出金	7,469,094
		運用収入		94,995,514	郵政事業特別会計へ繰入	16,571,120
			運用収入	94,995,514	予備費	20,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		7,086,546		
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	7,086,546		
		雑収入		24,989		
			雑収入	24,989		
		合計		522,401,389	合計	98,805,188
労働省	労働保険					
	労災勘定	保険収入		2,129,524,458	保険給付費	875,465,974
			他勘定より受入	1,602,253,104	業務取扱費	41,368,690
			一般会計より受入	1,307,000	施設整備費	1,421,710
			未経過保険料受入	41,657,644	労働福祉事業費	242,060,544
			支払備金受入	484,306,710	労働福祉事業団出資	29,575,067
		雑収入		83,817,350	他勘定へ繰入	78,805,242
			雑収入	83,817,350	予備費	50,000,000
		合計		2,213,341,808	合計	1,318,697,227
	雇用勘定	保険収入		2,268,034,651	失業給付費	1,388,440,272
			他勘定より受入	1,973,709,651	業務取扱費	53,704,920
			一般会計より受入	294,325,000	施設整備費	3,546,479
		運用収入		120,512,708	雇用安定等事業費	412,419,388
			運用収入	120,512,708	雇用促進事業団出資	67,840,885

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雇用安定資金より受入		34,373,672	他勘定へ繰入	20,009,678
			雇用安定資金より受入	34,373,672	予備費	300,000,000
		雑収入		9,112,646		
			雑収入	9,112,646		
		合計		2,432,033,677	**合計**	2,245,961,622
	徴収勘定	保険収入		3,551,488,493	保険料返還金	66,316,452
			保険料収入	3,548,979,841	業務取扱費	31,859,999
			印紙収入	2,508,652	他勘定へ繰入	3,575,962,755
		他勘定より受入		98,814,920	予備費	1,000,000
			他勘定より受入	98,814,920		
		雑収入		3,047,502		
			雑収入	3,047,502		
		前年度剰余金受入		21,788,291		
			前年度剰余金受入	21,788,291		
		合計		3,575,139,206	**合計**	3,675,139,206
建設省	**道路整備**	租税		501,100,000	道路事業費	1,509,555,000
			揮発油税	501,100,000	北海道道路事業費	244,210,000
		他会計より受入		2,146,640,000	街路事業費	214,728,000
			一般会計より受入	1,757,891,000	北海道街路事業費	15,856,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			産業投資特別会計より受入	388,749,000	建設機械整備費	8,883,000
		地方公共団体工事費負担金収入		517,529,000	北海道建設機械整備費	5,254,000
			地方公共団体工事費負担金収入	517,529,000	離島道路事業費	24,766,000
		償還金収入		22,855,000	沖縄道路事業費	71,667,000
			償還金収入	22,855,000	地方道路整備臨時交付金	501,100,000
		附帯工事費負担金収入		55,412,000	日本道路公団等事業助成費	96,501,000
			附帯工事費負担金収入	55,412,000	有料道路整備等資金貸付金	46,113,000
		受託工事納付金収入		87,528,000	道路事業資金貸付金	228,833,000
			受託工事納付金収入	87,528,000	北海道道路事業資金貸付金	32,229,000
		前年度剰余金受入		8,479,000	街路事業資金貸付金	98,408,000
			前年度剰余金受入	8,479,000	北海道街路事業資金貸付金	12,690,000
		雑収入		14,472,000	離島道路事業資金貸付金	4,802,000
			雑収入	14,472,000	沖縄道路事業資金貸付金	11,787,000
					附帯工事費	53,268,000
					受託工事費	85,755,000
					道路事業工事諸費	80,599,305

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
					事務費	3,139,695
					産業投資特別会計へ繰入	371,000
					予備費	3,500,000
		合計		3,354,015,000	**合計**	3,354,015,000
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		867,733,675	河川事業費	458,132,000
			一般会計より受入	686,643,675	北海道河川事業費	83,311,000
			産業投資特別会計より受入	181,090,000	河川総合開発事業費	95,416,604
		他勘定より受入		16,619,447	北海道河川総合開発事業費	2,965,866
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	16,619,447	水資源開発公団交付金	46,122,768
		地方公共団体工事費負担金収入		231,193,703	砂防事業費	161,962,716
					北海道砂防事業費	9,488,376
			地方公共団体工事費負担金収入	231,193,703		
					建設機械整備費	1,011,000
		電気事業者等工事費負担金収入		21,568,004	北海道建設機械整備費	139,000
			電気事業者等工事費負担金収入	21,568,004	離島治水事業費	7,616,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		附帯工事費負担金収入		7,568,000	沖縄治水事業費	8,725,120
					河川事業資金貸付金	76,716,000
			附帯工事費負担金収入	7,568,000		
					北海道河川事業資金貸付金	13,970,000
		受託工事納付金収入		45,781,000		
			受託工事納付金収入	45,781,000	河川総合開発事業資金貸付金	42,513,000
		前年度剰余金受入		1,370,000	北海道河川総合開発事業資金貸付金	5,074,000
			前年度剰余金受入	10,370,000	水資源開発公団貸付金	6,411,000
		雑収入		2,094,000	砂防事業資金貸付金	32,379,000
			雑収入	2,094,000	北海道砂防事業資金貸付金	1,052,000
					離島治水事業資金貸付金	790,000
					沖縄治水事業資金貸付金	2,185,000
					附帯工事費	7,227,000
					受託工事費	43,085,375
					治水事業工事諸費	84,485,115
					事務費	2,649,889
					予備費	500,000
		合計		1,193,927,829	**合計**	1,193,927,829

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		119,252,657	多目的ダム建設事業費	200,079,000
			一般会計より受入	119,252,657		
					北海道多目的ダム建設事業費	25,111,000
		地方公共団体工事費負担金収入		59,291,567		
			地方公共団体工事費負担金収入	59,291,567	沖縄多目的ダム建設事業費	7,622,800
		電気事業者等工事費負担金収入		70,072,531	受託工事費	7,311,553
			電気事業者等工事費負担金収入	70,072,531	国債整理基金特別会計へ繰入	546,955
		受託工事納付金収入		7,617,000	工事諸費等治水勘定へ繰入	16,619,447
			受託工事納付金収入	7,617,000	予備費	100,000
		前年度剰余金受入		1,046,000		
			前年度剰余金受入	1,046,000		
		雑収入		111,000		
			雑収入	111,000		
		合計		257,390,755	**合計**	257,390,755
	都市開発資金融通	他会計より受入		12,167,000	都市開発資金貸付金	63,700,000
			一般会計より受入	2,500,000	都市開発資金特別貸付金	9,667,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			産業投資特別会計より受入	9,667,000	事務取扱費	4,261
		借入金		59,200,000	産業投資特別会計へ繰入	507,000
			借入金	59,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入	36,764,753
		運用収入		38,747,105	予備費	20,000
			運用金回収	24,218,276		
			運用利殖金収入	14,528,829		
		償還金収入		507,000		
			償還金収入	507,000		
		前年度剰余金受入		41,899		
			前年度剰余金受入	41,899		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		110,663,014	**合計**	110,663,014

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項) 施設整備費
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		保健施設費のうち
		施設施行庁費
		健康増進施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	

所管	特別会計	事項
	病院勘定	(項) 病院経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費

所管	特別会計	事項
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業資金貸付金
		北海道治山事業資金貸付金
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
	国営土地改良事業	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		国営総合農地防災事業費
		土地改良調査計画費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		国営造成施設管理費			日額旅費
		国営農用地再編開発事業費			工事雑費
		農用地再編開発調査計画費	運輸省	港湾整備	
		直轄干拓事業費		港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		特定地域農業開発調査計画費			北海道港湾事業費
		北海道土地改良事業費のうち			離島港湾事業費
		国営かんがい排水事業費			沖縄港湾事業費
		畑地帯総合土地改良パイロット事業費			埠頭整備等資金貸付金
		土地改良調査計画費			港湾事業資金貸付金
		国営造成施設管理費			北海道港湾事業資金貸付金
		国営農用地再編開発事業費			離島港湾事業資金貸付金
		農用地再編開発調査計画費			沖縄港湾事業資金貸付金
		特定地域農業開発調査計画費			受託工事費
		離島土地改良事業費			港湾事業等工事諸費のうち
		沖縄土地改良事業費			超過勤務手当
		農業用施設災害復旧事業費			日額旅費
		受託工事費のうち			工事雑費
		受託工事費		特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費
		土地改良事業工事諸費のうち			物資別専門埠頭港湾施設工事費
		超過勤務手当			受託工事費

所管	特別会計	事項
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港整備事業資金貸付金
		北海道空港整備事業資金貸付金
		受託工事費
		空港等整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他施設費のうち
		業務旅費(施設費に係るものに限る。)
		需品費(施設費に係るものに限る。)
		機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)

所管	特別会計	事項
		施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		福祉施工庁費
		施設費
		不動産購入費
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		地方道路整備臨時交付金
		有料道路整備等資金貸付金
		道路事業資金貸付金

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		北海道道路事業資金貸付金			砂防事業費
		街路事業資金貸付金			北海道砂防事業費
		北海道街路事業資金貸付金			離島治水事業費
		離島道路事業資金貸付金			沖縄治水事業費
		沖縄道路事業資金貸付金			河川事業資金貸付金
		附帯工事費のうち			北海道河川事業資金貸付金
		附帯工事費			河川総合開発事業資金貸付金
		道路附属物等復旧費			北海道河川総合開発事業資金貸付金
		受託工事費のうち			水資源開発公団貸付金
		受託工事費			砂防事業資金貸付金
		道路事業工事諸費のうち			北海道砂防事業資金貸付金
		超過勤務手当			離島治水事業資金貸付金
		日額旅費			沖縄治水事業資金貸付金
		工事雑費			附帯工事費のうち
	治水				附帯工事費
	治水勘定	(項) 河川事業費			受託工事費のうち
		北海道河川事業費			受託工事費
		河川総合開発事業費			治水事業工事諸費のうち
		北海道河川総合開発事業費			超過勤務手当
		水資源開発公団交付金			

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
	特定多目的ダム建設工事勘定	日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費		都市開発資金融通	沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち受託工事費 (項) 都市開発資金貸付金 都市開発資金特別貸付金

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定	太陽電池用化合物半導体製造装置開発費補助	6,708,174	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	太陽電池用化合物半導体製造装置開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	25,007,613	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の総合機能試験等の資金に充てるための国の出資については、その試験等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
法務省	登記	施設整備	5,023,400	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	浦和地方法務局戸田出張所庁舎ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
大蔵省	印刷局	原材料購入	103,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	2,957,567	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	139,554,012	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部省	国立学校	科学衛星製作	11,898,280	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	宇宙科学研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	60,661,700	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の設備には、多くの日数を要するものがあるため
厚生省	国立病院					
	病院勘定	施設整備	2,575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立病院医療センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立病院特別施設整備	22,932,900	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	施設整備	1,236,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立療養所特別施設整備	12,459,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	56,200,000	平成2年度	平成3年度	外国から食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	33,900,000	平成2年度	平成3年度	外国から飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	施設整備	757,300	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	むつ地方合同庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	帯広営林支局庁舎新営工事	1,185,969	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	帯広営林支局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第七期建設工事	800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業一の堰頭首工建設工事	376,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	迫川上流農業水利事業一の堰頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業石越揚水機場建設工事	273,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	迫川上流農業水利事業石越揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業一の堰頭首工門扉建設工事	220,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	迫川上流農業水利事業一の堰頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業石越揚水機場ポンプ設備建設工事	152,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	迫川上流農業水利事業石越揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業小田ダム仮排水路建設工事	100,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	迫川上流農業水利事業小田ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川(一期)農業水利事業県道付替第4号隧道建設工事	440,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	会津宮川(一期)農業水利事業県道付替第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		新庄農業水利事業第1号幹線隧道第2工区建設工事	741,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	新庄農業水利事業第1号幹線隧道第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		津軽北部農業水利事業出崎機場ポンプ設備建設工事	324,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	津軽北部農業水利事業出崎機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		津軽北部農業水利事業出崎機場建設工事	287,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	津軽北部農業水利事業出崎機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		津軽北部農業水利事業出崎機場門扉建設工事	104,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	津軽北部農業水利事業出崎機場門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		角田農業水利事業江尻排水機場第四期建設工事	800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	角田農業水利事業江尻排水機場の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業太田金江津揚水機場建設工事	1,176,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	新利根川沿岸農業水利事業太田金江津揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業新利根川水管橋建設工事	254,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	新利根川沿岸農業水利事業新利根川水管橋の建設工事には、多くの日数を要するため
		鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線氷室隧道建設工事	210,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線氷室隧道の建設工事には多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業利根調整池建設工事	1,150,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	赤城西麓農業水利事業利根調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業導水路第1号隧道赤城沢工区建設工事	845,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	赤城西麓農業水利事業導水路第1号隧道赤城沢工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業導水路第2号隧道砂川工区建設工事	495,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	赤城西麓農業水利事業導水路第2号隧道砂川工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業管理水槽建設工事	430,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	赤城西麓農業水利事業管理水槽の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		西蒲原排水農業水利事業鎧潟排水機場建設工事	515,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	西蒲原排水農業水利事業鎧潟排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		信濃川下流農業水利事業右岸揚水機場建設工事	520,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	信濃川下流農業水利事業右岸揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		黒部川沿岸農業水利事業黒東黒西合口用水路落差工建設工事	3,140,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	黒部川沿岸農業水利事業黒東黒西合口用水路落差工の建設工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場建設工事	2,100,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場機械設備建設工事	5,800,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		東伯農業水利事業西高尾ダム取水放流設備建設工事	310,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	東伯農業水利事業西高尾ダム取水放流設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		児島湾周辺農業水利事業七区排水機場建設工事	360,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	児島湾周辺農業水利事業七区排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		児島湾周辺農業水利事業七区機場機械設備建設工事	278,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	児島湾周辺農業水利事業七区機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業隈上川頭首工第二期建設工事	237,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	耳納山麓農業水利事業隈上川頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		菊地台地農業水利事業第3号ファームポンド本体建設工事	425,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	菊地台地農業水利事業第3号ファームポンド本体の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大淀川右岸農業水利事業天神ダム第二期建設工事	4,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	大淀川右岸農業水利事業天神ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第四期建設工事	3,800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		大淀川右岸農業水利事業幹線導水路建設工事	830,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	大淀川右岸農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム左岸隧道建設工事	618,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム左岸隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		国営農用地再編開発事業				
		飯山開拓建設事業岡山幹線第2号橋梁上部工建設工事	575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	飯山開拓建設事業岡山幹線第2号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業岡山幹線第3号橋梁上部工建設工事	140,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	飯山開拓建設事業岡山幹線第3号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		苗場山麓第二開拓建設事業源内山調整池建設工事	1,752,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	苗場山麓第二開拓建設事業源内山調整池の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道国営かんがい排水事業				
		芽室農業水利事業美生ダム建設工事	3,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	芽室農業水利事業美生ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		沖縄国営かんがい排水事業				
		名蔵川農業水利事業名蔵ダム建設工事	5,100,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	名蔵川農業水利事業名蔵ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,901,900	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	新潟港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	2,266,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	999,100	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	兵庫県からの委託に係る尼崎西宮芦屋港のこう門の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事				
		常陸那珂港整備工事	3,399,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		三隅港整備工事	1,030,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備	空港整備	56,079,800	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道空港整備	3,535,300	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空路整備	6,182,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	石巻航空路監視レーダー、福岡管制部の管制情報処理システム、航空交通システムセンター及び新千歳空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		大型化学消防車購入	222,480	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	大型化学消防車の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		航空保安施設飛行検査装置購入	116,800	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	航空保安施設飛行検査装置の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
郵政省	郵政事業	事業用品購入調製等	7,179,000	平成2年度	平成3年度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		機械器具整備	9,880,151	平成2年度	平成3年度	機械器具のうち窓口端末機の整備には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	79,158,377	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額 1,513,000	平成2年度	平成2年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	15,744,599	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	労災勘定	労災特別介護施設整備	3,869,092	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	労災特別介護施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		産業安全研究施設整備	2,330,560	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	産業安全研究所における総合研究棟等の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		労働福祉事業団出資	163,709	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	労働福祉事業団における看護専門学校の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	雇用勘定	庁舎施設整備	610,953	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	長崎公共職業安定所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		雇用促進事業団出資	30,573,633	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか2箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業	208,044,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号清水高架橋ほか173箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか47箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	14,411,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路修繕事業	7,692,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号野内修繕ほか64箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		一般国道改修費補助	18,195,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	18,045,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄道路交通安全施設等整備事業	2,955,450	平成2年度	平成2年度及び3年度	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一般国道静岡1号駿河大橋歩道橋ほか15箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		交通安全施設等整備事業費補助	958,000	平成2年度	平成2年度及び3年度	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑にするため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道直轄道路改築事業	23,818,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	一般国道37号白鳥大橋(その8)ほか13箇所及び道道静内中札内線シビチャリ4号橋の改築工事並びに一般国道5号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路修繕事業	1,600,000	平成2年度	平成2年度及び3年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号大江修繕ほか11箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		北海道地方道改修費補助	1,242,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	1,040,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一般国道5号桔梗自転車歩行車道ほか7箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通安全施設等整備事業費補助	80,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	6,825,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		街路事業費補助	18,083,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	1,722,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	3,570,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	一般国道329号饒波川橋(その2)の改築工事には、多くの日数を要するため
		沖縄地方道改修費補助	1,575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	27,962,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号三日月橋ほか25箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	44,942,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道大阪26号松原高架橋ほか12箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	54,240,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	最上川ほか27河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに馬淵川ほか20河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	156,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	菊川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	5,129,250	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	19,672,300	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	445,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		準用河川改修補助	61,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	3,900,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	石狩川ほか1河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄河川総合開発事業	618,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	白川立野ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	18,533,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	利根川広域導水路ほか2導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	5,700,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	比謝川総合開発の建設工事及び建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	3,919,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	7,980,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	治水ダム建設工事には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	8,479,500	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか17水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	1,675,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	341,250	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地すべり対策事業費補助	84,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	300,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	260,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	道路管理者の負担に係る多摩川ほか2河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	10,471,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	埼玉県等からの委託に係る利根川権現堂樋管ほか27箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	7,050,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	1,307,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	14,155,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		矢作川河口堰建設工事	1,236,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	9,904,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川三春ダム建設工事	2,184,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	9,889,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	芦田川八田原ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川三国川ダム建設工事	9,780,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	信濃川三国川ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事	2,266,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	大井川長島ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建設工事	2,140,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	太田川温井ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	6,714,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	黒部川宇名月ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川荒川調節池総合開発建設工事	4,042,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		赤川月山ダム建設工事	1,999,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	赤川月山ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉井川苫田ダム建設工事	15,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	吉井川苫田ダム建設工事に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		庄内川小里川ダム建設工事	1,957,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	庄内川小里川ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建設工事	3,085,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川猪名川総合開発建設工事	2,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開発建設工事	861,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川長井ダム建設工事	740,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	最上川長井ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川摺上川ダム建設工事	22,429,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		米代川森吉山ダム建設工事	6,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		木曾川新丸山ダム建設工事	500,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	木曾川新丸山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		神戸川志津見ダム建設工事	6,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	神戸川志津見ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		紀の川紀の川大堰建設工事	3,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		天竜川三峰川総合開発建設工事	700,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	天竜川三峰川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		沙流川総合開発建設工事	1,849,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	5,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川忠別ダム建設工事	1,100,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		十勝川札内川ダム建設工事	2,280,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		留萌川留萌ダム建設工事	2,200,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	留萌川留萌ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄多目的ダム建設事業				
		羽地大川羽地ダム建設工事	1,600,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	羽地大川羽地ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	1,227,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	熊本県等から委託に係る菊池川竜門ダムほか2ダムの県道鯛生菊池線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

平 成 2 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成2年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電源開発促進対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90001 電源立地勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	163,065,662	142,084,650	20,981,012	
2 歳出	163,065,662	142,084,650	20,981,012	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	101,700,000	94,500,000	7,200,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	59,489,796	46,075,028	13,414,768	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,875,866	1,509,622	366,244	
0201-01 預託金利子収入	1,875,826	1,509,582	366,244	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	82,428,103	79,297,448	3,130,655	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	30,169,917	24,839,744	5,330,173	1　発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2　水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	48,385,315	35,949,239	12,436,076	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6　発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等 7　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成を図るため等に要する経費の一部補助等
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,074,542	990,806	83,736	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
05 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,685	7,313	372	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　電源開発促進税	101,700,000	94,500,000	7,200,000
0100-00　**租税**				0300-00　**前年度剰余金受入**			
0101-00　電源開発促進税				0301-00　前年度剰余金受入			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	59,489,796	46,075,028	13,414,768
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,875,866	1,509,622	366,244
0201-01 預託金利子収入	1,875,826	1,509,852	366,244
0201-02 返納金	10	10	0
0201-03 延滞金	10	10	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-05 雑入	10	10	0
歳入合計	163,065,662	142,084,650	20,981,012
歳出			
01 **電源立地対策費**	160,983,335	140,086,431	20,896,904
125-14 原子力発電安全対策等委託費	35,652,538	28,678,486	6,974,052
865-16 原子力発電安全対策等補助金	5,623,310	2,078,184	3,545,126
305-16 電源立地促進対策交付金	82,428,103	79,297,448	3,130,655
305-16 電源立地特別交付金	24,140,721	20,845,688	3,295,033
305-16 水力発電施設周辺地域交付金	6,029,196	3,994,056	2,035,140
305-16 原子力発電安全対策等交付金	7,022,347	5,112,515	1,909,832
735-16 国際原子力機関等拠出金	87,120	80,054	7,066
03 **事務取扱費**	1,074,542	990,806	83,736
111-02 職員基本給	194,659	142,629	52,030

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	105,300	77,465	27,835
111-04 超過勤務手当	15,114	8,779	6,335
111-05 休職者給与	281	284	△ 3
141-05 公務災害補償費	313	313	0
111-05 退職手当	174,758	168,894	5,864
151-05 児童手当	450	300	150
129-06 諸謝金	5,400	5,280	120
122-08 職員旅費	103,216	85,362	17,854
122-08 赴任旅費	658	512	146
122-08 外国旅費	5,822	0	5,822
122-08 委員等旅費	6,079	4,992	1,087
123-09 庁費	416,530	402,401	14,129
123-09 通信専用料	3,992	3,193	799
133-09 消費税	2,197	0	2,197
123-09 実証試験設備撤去費	0	58,082	△ 58,082
115-16 国家公務員等共済組合負担金	39,773	32,297	7,476
306-22 一般会計へ繰入	0	23	△ 23
05 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,685	7,313	372	**歳出合計**	163,065,662	142,084,650	20,981,012
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0				

90002 電源多様化勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	202,056,825	186,402,984	15,653,841
2 歳出	202,056,825	186,402,984	15,653,841

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	181,200,000	168,300,000	12,900,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	20,846,825	18,092,984	2,753,841	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	70	70	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源多様化対策費**	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	4,646,219	4,617,622	28,597	1　水力発電の開発促進調査等の民間団体等への委託 2　中小水力発電所の建設等に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	14,675,295	14,166,254	509,041	1　石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2　石炭のガス化技術開発に要する資金の新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 3　石炭火力発電の技術開発等に要する経費の電気事業者に対する一部補助
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	13,342,557	14,015,393	△ 672,836	1　地熱発電所の環境保全技術の調査を実施するための民間団体への委託 2　地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する補助

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	33,679,737	28,656,770	5,022,967	1　高効率ガスタービン技術等について計画的な研究開発を実施するための民間団体等への委託 2　太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	37,163,371	35,774,816	1,388,555	1　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への委託等 2　軽水炉等の改良技術の確証調査等 3　ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4　放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5　新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助 6　国際原子力機関が行う保障措置に関する検討を支援するための拠出金
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	91,930,000	83,461,000	8,469,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,700,717	1,576,576	124,141	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー・産業技術総合開発機構の事務費等に対する交付金
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,844,133	2,059,757	784,376	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,696	74,696	0	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	181,200,000	168,300,000	12,900,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	20,846,825	18,092,984	2,753,841
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-04 延滞金	10	10	0
0301-05 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	70	70	0
歳入合計	202,056,825	186,402,984	15,653,841
歳出			
01 **電源多様化対策費**	197,137,896	182,268,431	14,869,465

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14 水力開発促進調査等委託費	2,157,704	1,891,700	266,004
125-14 石炭等火力発電実証試験等委託費	1,419,927	1,498,357	△ 78,430
125-14 地熱発電所環境保全技術調査委託費	100,894	100,894	0
125-14 高効率ガスタービン研究開発等委託費	724,760	468,693	256,067
125-14 負荷集中制御システム確立実証試験等委託費	930,986	962,245	△ 31,259
125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	2,748,924	3,301,041	△ 552,117
125-14 安全解析コード改良等委託費	2,748,108	3,315,848	△ 567,740
125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	21,502,185	20,277,678	1,224,507
125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	1,704,260	1,000,477	703,783
925-16 中小水力発電開発費補助金	2,003,515	2,015,922	△ 12,407
925-16 石炭火力発電所建設費等補助金	598,214	255,000	343,214
305-15 噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	12,027,697	12,111,815	△ 84,118
405-46 石炭火力発電用大型流動床ボイラー開発費補助金	629,457	301,082	328,375
305-16 地熱開発促進調査費等補助金	8,575,600	9,225,600	△ 650,000
305-16 地熱技術開発費等補助金	4,666,063	4,688,899	△ 22,836
305-16 太陽エネルギー等技術開発費補助金	29,849,126	25,983,132	3,865,994

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金	2,174,865	1,242,700	932,165
405-16	ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,306,476	3,203,292	103,184
405-46	原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	1,319,445	996,725	322,720
405-16	放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	157,999	237,361	△ 79,362
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	2,278,800	1,986,928	291,872
405-16	使用済核燃料再処理事業推進費補助金	1,367,254	1,419,796	△ 52,542
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	11,999,000	11,073,000	926,000
925-16	電源開発株式会社交付金	485,000	710,000	△ 225,000
305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構交付金	1,700,717	1,576,576	124,141
735-16	国際原子力機関拠出金	29,920	35,670	△ 5,750
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	79,931,000	72,388,000	7,543,000
02	**事務取扱費**	2,844,133	2,059,757	784,376
129-06	諸謝金	8,137	8,059	78

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	職員旅費	22,602	182,274	4,328
122-08	委員等旅費	9,154	7,667	1,487
123-09	庁費	44,113	42,775	1,338
123-09	通信専用料	798	0	798
123-09	研究開発設備撤去費	2,462	74,036	△ 71,574
123-09	国有特許外国出願費	10,086	10,086	0
123-09	電源多様化技術開発評価費	2,731,838	1,896,736	835,102
913-09	土地借料	2,150	2,124	26
133-09	消費税	12,793	0	12,793
03	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	74,696	0
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	202,056,825	186,402,984	15,653,841

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
電源多様化勘定	太陽電池用化合物半導体製造装置開発費補助	6,708,174	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 太陽エネルギー等技術開発費補助金	396,313	6,311,861	太陽電池用化合物半導体製造装置開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	25,007,613	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	2,524,486	22,483,127	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の総合機能試験等の資金に充てるための国の出資については、その試験等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

総理府、大蔵省及び通商産業省所管電源開発促進対策特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

電源開発促進対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 48	—	3	7	4	11	内 1 8	4	6	1	3	1	169,753

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	内 1 48	—	3	7	4	11	内 1 8	4	6	1	3	1	169,753
〔資源エネルギー庁〕	内 1 32		1		4	11	内 1 8	2	5			1	
企画官	1		1										
課長補佐	5				3	2							
係長	内 1 15						内 1 8	2	5				
専門職	10				1	9							
一般職員	1											1	
〔通商産業局〕	16		2	7				2	1	1	3		
電源開発調整官	9		2	7									
係長	3							2	1				
一般職員	4									1	3		

平成２年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	18,910,945,953	18,615,577,565	295,368,388	
2 歳　　出	18,700,445,953	18,488,877,565	211,568,388	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	1,924,700,000	1,457,000,000	467,700,000	
0206-00 消　費　税				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-01 消費税	1,330,000,000	904,500,000	425,500,000	平成2年度における課税対象見込額等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した消費税収入見込額の5分の1に相当する額を計上
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	346,000,000	327,200,000	18,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	17,000,000	17,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	11,100,000	10,700,000	400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	209,300,000	186,300,000	23,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	1,574,035,000	3,594,235,000	△ 2,020,200,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 前年度剰余金受入	137,119,153	195,500,765	△ 58,381,612	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	13,759,444,170	12,108,903,089	1,650,541,081	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税譲与金**	消費譲与税譲与金に必要な経費	1,260,300,000	904,500,000	355,800,000	「消費譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	338,100,000	326,000,000	12,100,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	16,900,000	16,700,000	200,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	11,000,000	10,600,000	400,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	203,300,000	184,500,000	18,800,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,100,000	200,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
05 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	163,283	138,976	24,307	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,096,638,000	4,923,135,000	△ 1,826,497,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	3,300,000	3,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 地方道路税	346,000,000	327,200,000	18,800,000
0100-00 **他会計より受入**				0202-00 石油ガス税			
0101-00 一般会計より受入				0202-01 石油ガス税	17,000,000	17,000,000	0
0101-01 一般会計より受入	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000	0205-00 航空機燃料税			
0200-00 **租税**	1,924,700,000	1,457,000,000	467,700,000	0205-01 航空機燃料税	11,100,000	10,700,000	400,000
0206-00 消費税				0204-00 自動車重量税			
0206-01 消費税	1,330,000,000	904,500,000	425,500,000	0204-01 自動車重量税	209,300,000	186,300,000	23,000,000
0201-00 地方道路税				0203-00 特別とん税			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	1,574,035,000	3,594,235,000	△2,020,200,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	137,119,153	195,500,765	△ 58,381,612
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0501-03 雑入	100	100	0
歳入合計	18,910,945,953	18,615,577,565	295,368,388
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
305-16 地方交付税交付金	13,759,444,170	12,108,903,089	1,650,541,081
02 **地方譲与税譲与金**	1,840,900,000	1,453,400,000	387,500,000
305-16 消費譲与税譲与金	1,260,300,000	904,500,000	355,800,000
305-16 地方道路譲与税譲与金	338,100,000	326,000,000	12,100,000
305-16 石油ガス譲与税譲与金	16,900,000	16,700,000	200,000
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	11,000,000	10,600,000	400,000
305-16 自動車重量譲与税譲与金	203,300,000	1,845,000,000	18,800,000
305-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	11,100,000	200,000
05 **事務費**	163,283	138,976	24,307
129-06 諸謝金	396	74	322
122-08 職員旅費	4,118	2,710	1,408
122-08 地方交付税検査旅費	6,433	5,543	890
122-08 外国旅費	1,620	0	1,620
122-08 委員等旅費	472	0	472
123-09 庁費	62,281	51,367	10,914
125-14 地方交付税算定等業務委託費	87,963	79,282	8,681
03 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,096,638,000	4,923,135,000	△1,826,497,000
09 **予備費**（959-・・）	3,300,000	3,300,000	0
歳出合計	18,700,445,953	18,488,877,565	211,568,388

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	75,663,881	108,772,015	△ 33,108,134
2 歳出	70,626,424	100,997,442	△ 30,371,018

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	67,062,379	99,518,214	△ 32,455,835	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
040-01 前年度剰余金受入	8,074,573	8,530,175	△ 455,602	「交付税及び剰余税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	526,929	723,626	△ 196,697	
0301-01 預託金利子収入	526,750	723,415	△ 196,665	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	179	211	△ 32	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **交通安全対策特別交付金**	交通安全対策特別交付金に必要な経費	66,696,476	95,255,906	△ 28,559,430	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	3,629,948	5,441,536	△ 1,811,588	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し 3　反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-00 雑　収　入	526,929	723,626	△ 196,697
0200-00 **交通反則者納金**				0301-01 預託金利子収入	526,750	723,415	△ 196,665
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済金収入	179	211	△ 32
0201-01 交通反則者納金	67,062,379	99,518,214	△ 32,455,835	**歳　入　合　計**	75,663,881	108,772,015	△ 33,108,134
0400-00 **前年度剰余金受入**				**歳　出**			
0401-00 前年度剰余金受入				01 **交通安全対策特別交付金**			
0401-01 前年度剰余金受入	8,074,573	8,530,175	△ 455,602	825-16 交通安全対策特別交付金	66,696,476	95,255,906	△ 28,559,430
0300-00 **雑　収　入**				02 **諸　支　出　金**	3,629,948	5,441,536	△ 1,811,588

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
955-16	通告書送付費支出金	637,777	850,424	△ 212,647	09 予備費 (959-・・)	300,000	300,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0	歳出合計	70,626,424	100,997,442	△ 30,371,018
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	2,957,171	4,556,112	△ 1,598,941				

平成2年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	125,197,211	109,782,707	15,414,504	
2 歳出	122,454,690	108,906,277	13,548,413	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記印紙収入**				
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	58,980,344	42,535,124	16,445,220	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
020-01 一般会計より受入	61,807,566	58,014,052	3,793,514	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	181,916	137,112	44,804	
0301-01 建物及物件貸付料	9,543	8,118	1,425	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	1,901	2,202	△ 301	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	107	338	△ 231	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	151,134	102,942	48,192	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	19,231	23,512	△ 4,281	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,227,385	9,096,419	△ 4,869,034	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	登記所等管理に必要な経費	78,666,382	74,359,654	4,306,728	登記所等の一般管理運営
	登記情報管理事務に必要な経費	30,405,238	22,389,818	8,015,420	登記情報の管理に関する事務
	登記の審査等事務に必要な経費	2,810,896	2,569,918	240,978	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	9,400,174	8,494,887	905,287	登記所等の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	172,000	92,000	80,000	「登記特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **登記印紙収入**			
0101-00 登記印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	58,980,344	42,535,124	16,445,220
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	61,807,566	58,014,052	3,793,514
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	181,916	137,112	44,804
0301-01 建物及物件貸付料	9,543	8,118	1,425
0301-02 不用物品売払代	1,901	2,202	△ 301
0301-03 小切手支払未済金収入	107	338	△ 231
0301-05 預託金利子収入	151,134	102,942	48,192
0301-04 雑入	19,231	23,512	△ 4,281
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	4,227,385	9,096,419	△ 4,869,034
歳入合計	125,197,211	109,782,707	15,414,504
歳出			
01 **事務取扱費**	111,882,516	99,319,390	12,563,126
111-02 職員基本給	33,599,970	32,833,605	766,365
111-03 職員諸手当	17,683,025	16,477,464	1,205,561
111-04 超過勤務手当	3,132,547	3,022,288	110,259
111-05 休職者給与	33,059	31,645	1,414

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
141-05	公務災害補償費	8,387	6,556	1,831
111-05	退職手当	10,991,277	8,979,367	2,011,910
151-05	児童手当	60,480	66,060	△ 5,580
129-06	諸謝金	9,828	9,144	684
122-08	職員旅費	52,278	36,781	15,497
122-08	登記業務旅費	603,566	506,045	97,521
122-08	研修旅費	76,986	57,556	19,430
122-08	赴任旅費	240,190	170,216	69,974
123-09	庁費	2,288,464	2,129,548	158,916
123-09	登記情報処理業務庁費	8,935,977	5,337,979	3,597,998
123-09	登記業務庁費	16,065,503	14,929,881	1,135,622
123-09	登記印紙作成費	174,622	106,461	68,161
123-09	電子計算機等借料	7,142,726	3,771,380	3,371,346
123-09	土地建物借料	402,804	447,635	△ 44,831
123-09	各所修繕	133,099	128,318	4,781

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09	自動車重量税	4,576	4,205	371
123-13	渡切費	3,694	4,422	△ 728
115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,200,691	10,238,383	△ 37,692
135-16	国有資産所在市町村交付金	613	451	162
959-18	賠償償還及払戻金	38,000	24,000	14,000
306-22	一般会計へ繰入	154	0	154
02	**施設整備費**	9,400,174	8,494,887	905,287
202-08	施設施工旅費	58,954	44,512	14,442
203-09	施設施工庁費	34,365	30,113	4,252
204-15	施設整備費	8,343,584	7,318,585	1,024,999
944-15	不動産購入費	963,271	1,101,677	△ 138,406
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	172,000	92,000	80,000
09	**予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
	歳出合計	122,454,690	108,906,277	13,548,413

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了する事が期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
施設整備	5,023,400	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	1,588,351	3,435,049	浦和地方法務局戸田出張所庁舎ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法務省所管登記特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 38(9箇月) 内 147(6箇月) 10,757 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 180)	1	3	22	360	内 1 1,034	1,802	内 30 959	内 1 2,257	内 115 2,247	1,403	外 38 669	31,182,395

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	(2) 外 38 内 147 10,757	(1) 1	(1) 3	22	360	内 1 1,034	1,802	内 30 959	内 1 2,257	内 115 2,247	1,403	外 38 669	31,182,396
〔本省〕	(2) 内 2 30	(1) 1	(1) 3	1	5	内 1 7	2	2	内 1 9				
課長	(2) 2	(1) 1	(1) 1										
室長	2		1	1									
課長補佐	内 1 10				4	内 1 6							
係長	内 1 13						2	2	内 1 9				
調査官	1		1										
専門職	2				1	1							
〔法務局〕	外 38 内 145 10,727			21	355	1,027	1,800	内 30 957	2,248	内 115 2,247	1,403	外 38 669	
課長補佐	52					38	14		1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
支局長	273			6	201	66							
係長	502						112	179	209	2			
主任	37							1	34	2			
総務管理官	6			6									
首席登記官	60			9	51								
統括登記官	593				92	478	23						
登記官	内 30 2,325					356	1,627	内 30 342					
登記相談官	254						8	246					
登記情報システム管理官	8				3	5							
表示登記専門官	108				8	84	16						
登記専門職	内 115 4,432							189	2,005	内 115 2,238			
一般職員	外 38 2,077									5	1,403	外 38 669	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2 内 1 180				7	14	25	内 1 28	16	29	35	外 2 26	
地方法務局課長補佐	2					1	1						
支局長	4				4								
係長	9						2	5	2				
首席登記官	1				1								
統括登記官	10				2	8							
登記官	内 1 41					3	22	内 1 16					
登記相談官	6							6					
表示登記専門官	2					2							
登記専門職	31							1	14	16			
一般職員	外 2 74									13	35	外 2 26	

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成2年度大蔵省所管
09010 造幣局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	277,050,164	29,530,446	247,519,718	
2 歳出	277,050,164	29,530,446	247,519,718	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	243,895,715	21,949,169	221,946,546	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事業収入**				
0201-00 事業収入	32,927,563	7,357,063	25,570,500	

大蔵

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 製品売払代	32,049,413	6,530,004	25,519,409	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	23,596	25,369	△ 1,773	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	200	400	△ 200	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	849,541	795,450	54,091	同
0201-05 精製手数料	4,813	5,840	△ 1,027	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	226,886	224,214	2,672	
0301-02 公務員宿舎貸付料	113,782	117,765	△ 3,983	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	24,218	17,589	6,629	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	2,922	3,437	△ 515	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	85,964	85,423	541	同

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	276,950,164	29,430,446	247,519,718	1 貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造等のための経費 3 鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **貨幣回収準備資金より受入**			
0101-00 貨幣回収準備資金より受入			
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	243,895,715	21,949,169	221,946,546
0200-00 **事業収入**			
0201-00 事業収入	32,927,563	7,357,063	25,570,500
0201-01 製品売払代	32,049,413	6,530,004	25,519,409
0201-02 鉱物試験料	23,596	25,369	△ 1,773
0201-03 地金品位証明料	200	400	△ 200
0201-04 貴金属製品品位証明料	849,541	795,450	54,091
0201-05 精製手数料	4,813	5,840	△ 1,027
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	226,886	224,214	2,672
0301-02 公務員宿舎貸付料	113,782	117,765	△ 3,983
0301-03 不動産貸付料	24,218	17,589	6,629
0301-04 不用物品売払代	2,922	3,437	△ 515
0301-05 雑入	85,964	85,423	541
歳入合計	277,050,164	29,530,446	247,519,718

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **事業費**	276,950,164	29,430,446	247,519,718
1-02 職員基本給	5,011,268	4,898,753	112,515
1-03 職員諸手当	2,264,608	2,117,138	147,470
1-04 超過勤務手当	882,062	785,261	96,801
1-05 休職者給与	3,828	10,180	△ 6,352
1-05 公務災害補償費	5,237	7,640	△ 2,403
1-05 退職手当	1,173,835	1,396,039	△ 222,204
1-05 児童手当	7,620	7,440	180
9-06 諸謝金	38,302	36,589	1,713
9-07 報償費	17,663	21,138	△ 3,475
2-08 業務旅費	37,198	30,332	6,866
2-08 赴任旅費	17,787	13,845	3,942
2-08 外国旅費	8,403	6,530	1,873
2-08 委員等旅費	487	420	67
3-09 作業費	3,944,277	3,285,338	658,939
3-09 場外作業費	1,116,436	750,304	366,132
3-09 自動車重量税	753	805	△ 52

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 消費税	119,968	85,666	34,302	9-17 交際費	344	344	0
3-10 原材料費	258,828,084	12,845,056	245,983,028	9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
4-15 施設費	1,557,890	1,266,950	290,940	6-22 一般会計へ繰入	24,924	27,770	△ 2,846
5-16 国家公務員等共済組合負担金	1,862,854	1,810,209	52,645	09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
5-16 国有資産所在市町村交付金	26,136	26,499	△ 363	歳出合計	277,050,164	29,530,446	247,519,718

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,575												4,749,172
	指定職俸給表	4												30,895
	行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	63,430
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,559												4,654,847

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	4												30,895
局長	1												
部長、支局長	3												
行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	63,430
部長、支局長	2	2											
部次長、技師長、支局次長	3	3											
課長	7	5	1	1									

造　幣　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 1,559	人 16	人 1,575	宿日直手当	千円 2,176	千円 0	千円 2,176
職員基本給	千円 4,893,271	千円 117,997	千円 5,011,268	期末手当	1,601,254	47,670	1,648,924
職員俸給	4,654,847	94,325	4,749,172	勤勉手当	0	9,570	9,570
扶養手当	114,843	2,988	117,831	奨励手当	369,489	0	369,489
調整手当	123,581	20,684	144,265	住居手当	20,971	60	21,031
職員諸手当	2,188,579	76,029	2,264,608	単身赴任手当	11,760	1,188	12,948
管理職手当	40,968	16,849	57,817	超過勤務手当	882,062	0	882,062
通勤手当	116,909	692	117,601	休職者給与	3,828	0	3,828
特殊勤務手当	25,052	0	25,052	**合計**	7,967,740	194,026	8,161,766

造　幣　局　特　別　会　計

昭和63年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成元年度及び平成２年度貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和63年度 実績(円)	平成元年度 予定(円)	平成2年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	712,331,527,390	733,966,492,225	774,106,317,446
	(受入)			
	貨幣発行高	149,171,200,000	215,840,000,000	571,920,000,000
	運用益	16,761,753,423	9,549,405,943	13,170,333,460
	計	165,932,953,423	225,389,405,943	585,090,333,460
	(払出)			
	貨幣回収高	5,849,055,000	7,528,000,000	7,839,000,000
	特別会計へ組入	17,583,613,000	32,991,125,000	243,895,715,000
	返納利子	0	0	9,271,123,289
	一般会計へ繰入	120,865,320,588	144,730,455,722	134,907,176,046
	計	144,297,988,588	185,249,580,722	395,913,014,335
	差引現在額	733,966,492,225	774,106,317,446	963,283,636,571
回収貨幣及地金	年度首在高	197,711,523,952	197,368,470,804	196,307,745,938
	(受入)			
	特別会計より編入	603,704,425	707,436,996	36,964,726,200
	回収貨幣受入	642,239,787	524,136,780	664,868,865
	計	1,245,944,212	1,231,573,776	37,629,595,065
	(払出)			

区分	事項	昭和63年度 実績(円)	平成元年度 予定(円)	平成2年度 予定(円)
	特別会計へ払出	1,031,506,807	1,401,269,079	103,497,220,596
	その他	557,490,553	891,029,563	46,162,211
	計	1,588,997,360	2,292,298,642	103,543,382,807
	差引現在額	197,368,470,804	196,307,745,938	130,393,958,196
資金合計		931,334,963,029	970,414,063,384	1,093,677,594,767

（注）1 「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、昭和63年度末における資金合計931,334,963,029円のうち144,730,455,722円を昭和63年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2 「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、平成元年度末における資金合計970,414,063,384円のうち134,907,176,046円及び平成2年度末における資金合計1,093,677,594,767円のうち234,123,495,171円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和63年度貨幣製造事業実績表、平成元年度及び平成２年度貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和63年度 実績		平成元年度 予定		平成2年度 予定	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
100000円金貨幣	0	0	0	0	3,500,000	350,000,000,000
5000円銀貨幣	0	0	10,000,000	50,000,000,000	10,000,000	50,000,000,000
500円白銅貨幣	200,000,000	100,000,000,000	190,000,000	95,000,000,000	200,000,000	100,000,000,000
100円白銅貨幣	270,000,000	27,000,000,000	360,000,000	36,000,000,000	490,000,000	49,000,000,000
50円白銅貨幣	100,000,000	5,000,000,000	260,000,000	13,000,000,000	170,000,000	8,500,000,000
10円青銅貨幣	660,000,000	6,600,000,000	830,000,000	8,300,000,000	790,000,000	7,900,000,000
5円黄銅貨幣	420,000,000	2,100,000,000	1,130,000,000	5,650,000,000	730,000,000	3,650,000,000
1円アルミ貨幣	1,400,000,000	140,000,000	2,570,000,000	2,570,000,000	1,970,000,000	1,970,000,000
合計	3,050,000,000	142,100,000,000	5,350,000,000	210,520,000,000	4,363,500,000	571,020,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
材料費	11,411,612,968	24,063,053,000	259,236,429,000	事業運営収入	26,300,401,309	39,573,975,000	275,550,208,000
労務費	9,055,802,634	9,907,851,000	9,762,939,000	雑収入	12,031,637	0	0
支払経費	2,159,074,769	2,047,984,000	2,415,003,000				
一般管理及び販売費	2,723,089,664	2,466,179,000	2,988,560,000				
20減価償却費	950,821,274	988,908,000	1,047,277,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	12,031,637	0	0				
合計	26,312,432,946	39,573,975,000	275,550,208,000	**合計**	26,312,432,946	39,573,975,000	275,550,208,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	8,696,573,756	10,118,572,839	11,592,041,035
現金預金	236,742,568	322,408,568	313,877,568	未払金	117,183,805	202,849,805	194,318,805
作業資産	8,795,018,092	10,131,351,175	11,613,350,371	前受金	8,571,486,181	9,907,819,264	11,389,818,460
⁂製造済貨幣	133,980	137,980	137,980	未渡物品	7,903,770	7,903,770	7,903,770
⁂生産品	69,223,718	69,493,718	69,493,718	国有資本	30,964,266,544	31,320,192,544	31,936,407,544
⁂未成品	2,760,423,837	2,793,548,837	2,793,548,837	⁂減価償却引当金	17,360,424,001	18,408,996,001	19,519,458,001
⁂材料地金	4,599,167,241	5,861,119,324	7,343,118,520	繰越利益金	107,497,365	119,529,002	119,529,002
⁂部分品	21,536,456	22,182,456	22,182,456	本年度利益	12,031,637	0	0
⁂普通材料	1,344,313,420	1,384,642,420	1,384,642,420				
⁂備品	219,440	226,440	226,440				
固定資産	48,109,032,643	49,513,530,645	51,240,207,643				
土地	12,048,392,848	12,048,392,848	12,048,392,848				
⁂立木竹	34,281,388	34,281,388	34,281,388				
⁂建物	12,903,350,095	13,687,567,095	14,029,881,095				
⁂工作物	11,357,239,787	11,437,520,787	11,538,916,787				
⁂機械器具	11,765,768,525	12,305,768,525	13,588,735,525				
合計	57,140,793,303	59,967,290,386	63,167,435,582	**合計**	57,140,793,303	59,967,290,386	63,167,435,582

昭和63年度造幣局特別会計

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					
預金					236,742,568
作業資産					8,795,018,092
製造済貨幣					133,980
生産品					69,223,718
未成品					2,760,423,837
材料地金					4,599,167,241
貨幣用材料地金				1,164,507,911	
試験製錬用地金				2,526,510,857	
装金用地金				908,148,473	
部分品					21,536,456
普通材料					1,344,313,420
備品					219,440
固定資産					30,748,608,642
土地					12,048,392,848
庁舎工場用土地	㎡ 214,822			8,208,578,399	
宿舎用土地	96,506			3,550,750,767	
その他土地	4,536			289,063,682	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
立木竹	6,122本				34,281,388
建物					8,367,224,630
事務所用建物	㎡ 建面積 8,419 延面積 22,095	1,932,146,532	732,066,147	1,200,080,385	
工場用建物	建面積 44,549 延面積 77,565	5,935,359,422	2,446,004,292	3,489,355,130	
倉庫用建物	建面積 3,254 延面積 4,201	283,490,196	106,553,434	176,936,762	
雑屋用建物	建面積 12,419 延面積 17,645	1,022,781,067	371,617,422	651,163,645	
住宅用建物	建面積 15,049 延面積 54,802	3,689,570,495	868,503,606	2,821,066,889	
その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	11,380,564	28,621,819	
工作物					4,233,094,489
庁舎工場用工作物		9,822,136,275	6,207,831,172	3,614,305,103	
住宅用工作物		1,520,263,232	904,111,904	616,151,328	
その他工作物		14,840,280	12,202,222	2,638,058	
機械器具					6,065,615,287
電気機器	台 68	305,581,200	165,330,031	140,251,169	
通信機器	3	2,280,000	661,950	1,618,050	
工作機器	143	730,081,869	395,189,171	334,892,698	
木工機器	10	12,140,219	4,195,727	7,944,492	
試験及び測定機器	127	372,365,879	187,530,874	184,835,005	
荷役運搬機器	109	235,986,950	151,267,971	84,718,979	

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 856	9,787,872,739	4,623,389,535	5,164,483,204		未払金					117,183,805
車両	27	90,837,300	53,960,868	36,876,432		前受金					8,571,486,181
医療機器	49	146,645,200	81,215,675	65,429,525		未渡物品					7,903,770
雑機器	55	81,977,169	37,411,436	44,565,733		**負債合計**					8,696,573,756
資産合計					39,780,369,302	**正味財産**					31,083,795,546
負債の部											
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
借入資本					8,696,573,756						

平成2年度大蔵省所管
09020 印刷局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	87,791,288	84,094,651	3,696,637
2 歳出	82,060,454	78,615,846	3,444,608

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入	78,074,027	74,854,979	3,219,048	
0101-01 製品売払代	76,481,131	73,300,472	3,180,659	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を平成2年度における発注者の計画、平成元年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区分	数量(千枚)	単価(円)	金額(千円)
日本銀行		1万枚当り	54,492,420
一万円券	930,000	216,603	20,144,079
五千円券	260,000	201,861	5,248,386

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 / 2,050,000 / 141,951 / 29,099,955 証券類 / 1,166,693 郵券類 / 5,598,124 雑種証券類 / 1,762,711 外国受注品類 / 35,880 官報類 / 433,453 図書類 / 11,392,104 発刊品類 / 1,599,746
0101-02 官報其他広告料	1,592,896	1,554,507	38,389	最近までの収入実績を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	9,717,261	9,239,672	477,589	
0201-01 病院収入	1,528,962	1,504,486	24,476	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	189,465	184,959	4,506	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	1,571,322	1,318,507	252,815	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	21,939	25,024	△ 3,085	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	4,054,400	3,667,200	387,200	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	2,351,173	2,539,496	△ 188,323	最近までの収入実績その他を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	81,560,454	78,115,846	3,444,608	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　備　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	189,465	184,959	4,506
0100-00 **事業収入**				0201-03 不動産貸付料	1,571,322	1,318,507	252,815
0101-00 事業収入	78,074,027	74,854,979	3,219,048	0201-04 不用物品売払代	21,939	25,024	△ 3,085
0100-01 製品売払代	76,481,131	73,300,472	3,180,659	0201-05 不動産売払代	4,054,400	3,667,200	387,200
0101-02 官報其他広告料	1,592,896	1,554,507	38,389	0201-06 雑入	2,351,173	2,539,496	△ 188,323
0200-00 **雑収入**				**歳入合計**	87,791,288	84,094,651	3,696,637
0201-00 雑収入	9,717,261	9,239,672	477,589	**歳　出**			
0201-01 病院収入	1,528,962	1,504,486	24,476	01 **事業費**	81,560,454	78,115,846	3,444,608

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	18,760,917	18,517,580	243,337
1-03 職員諸手当	8,553,354	8,042,399	510,955
1-04 超過勤務手当	3,151,534	3,112,064	39,470
1-05 常勤職員給与	52,895	51,138	1,757
1-05 非常勤職員手当	30,736	29,865	871
1-05 休職者給与	7,080	7,030	50
1-05 育児休業給	620	510	110
1-05 公務災害補償費	44,488	32,655	11,833
1-05 退職手当	7,700,813	7,981,781	△ 280,968
1-05 児童手当	25,740	26,460	△ 720
9-06 諸謝金	57,144	55,360	1,784
9-07 報償費	67,628	93,407	△ 25,779
2-08 業務旅費	81,095	64,913	16,182
2-08 赴任旅費	40,449	31,485	8,964
2-08 外国旅費	7,834	6,806	1,028
2-08 委員等旅費	2,032	1,751	281

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 作業費	12,162,221	12,072,710	89,511
3-09 場外作業費	3,719,814	3,304,211	415,603
3-09 自動車重量税	1,683	1,665	18
3-09 消費税	1,387,142	1,369,083	18,059
3-10 原材料費	822,543	7,520,449	704,994
4-15 施設費	10,465,600	8,880,306	1,585,294
5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,831,053	6,727,029	104,024
5-16 国有資産所在市町村交付金	130,607	131,312	△ 705
9-17 交際費	344	344	0
9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-20 国有特許発明補償費	0	23	△ 23
6-22 一般会計へ繰入	45,798	47,120	△ 1,322
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,288	6,288	0
09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	82,060,454	78,615,846	3,444,608

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　業　費のうち 施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
原材料購入	103,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 事業費 (目) 原材料費	5,150	97,850	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
施設整備	2,957,567	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 事業費 (目) 施設費	1,183,026	1,774,541	研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管印刷局特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 30(6箇月) 外 30(9箇月) 内 7(6箇月) 6,325												17,904,546
	指定職俸給表	4												27,802
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,441
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 30(6箇月) 外 30(9箇月) 内 7(6箇月) 6,309												17,812,303

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	4												27,802
局長	1												
部長	3												
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,441
部次長	1	1											
課長	11	7	4										

印　刷　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,309	人 16	人 6,325
職員基本給	千円 18,645,769	千円 115,148	千円 18,760,917
職員俸給	17,812,303	92,243	17,904,546
扶養手当	374,166	3,288	377,454
調整手当	459,300	19,617	478,917
職員諸手当	8,478,946	74,408	8,553,354
管理職手当	83,608	16,427	100,035
通勤手当	635,142	1,512	636,654
特殊勤務手当	85,803	0	85,803
宿日直手当	27,907	0	27,907

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
期末手当	千円 千円 6,080,424	千円 千円 46,356	千円 千円 6,126,780
勤勉手当	0	9,669	9,669
奨励手当	1,402,837	0	1,402,837
寒冷地手当	17,612	0	17,612
住居手当	95,189	60	95,249
単身赴任手当	50,424	384	50,808
超過勤務手当	3,151,534	0	3,151,534
休職者給与	7,080	0	7,080
育児休業給	620	0	620
合計	30,283,949	189,556	30,473,505

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
売上原価	58,793,738,865	61,428,550,000	63,613,899,000	製品売上高	73,117,626,083	73,300,472,000	76,481,131,000
一般管理費	10,120,642,357	11,369,080,000	11,742,893,000	広告料収入	1,445,587,430	1,554,507,000	1,592,896,000
固定資産除却損	317,542,652	0	0	固定資産売払代	2,224,144,654	3,667,200,000	4,054,400,000
固定資産引渡	246,012,636	704,400,000	743,729,000	診療収入	1,172,469,340	1,504,486,000	1,528,962,000
資産外へ処分損	14,392,403	0	0	不動産等貸付料	1,129,813,585	1,318,507,000	1,571,322,000
雑損	56,251	102,000	102,000	不用品等売払代	20,746,447	25,024,000	21,939,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	宿舎料収入	181,570,544	184,959,000	189,465,000
本年度利益	9,896,163,142	10,092,519,000	11,190,665,000	雑種収入	51,143,202	2,539,496,000	2,351,173,000
				資産外から受入益	35,934,875	0	0
				雑益	9,512,146	0	0
合計	79,388,548,306	84,094,651,000	87,791,288,000	**合計**	79,388,548,306	84,094,651,000	87,791,288,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	12,768,052,521	9,846,451,311	9,758,558,311	借入資本	452,199,097	1,821,282,097	1,154,800,097
現金預金	9,926,697,564	7,005,096,354	6,917,203,354	未払金	421,758,567	1,790,841,567	1,124,359,567
未収金	2,837,944,652	2,837,944,652	2,837,944,652	前受金	29,440,530	29,440,530	29,440,530
保管有価証券等	1,000,000	1,000,000	1,000,000	預り保証有価証券等	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前払金	2,410,305	2,410,305	2,410,305	固有資本	177,797,113,497	178,250,347,429	183,190,621,429
作業資産	21,414,385,611	21,588,357,611	21,588,357,611	本年度利益	9,896,163,142	10,092,519,000	11,190,665,000
20銀行券	3,963,802,700	3,978,072,700	3,978,072,700				
20一般生産品	1,558,323,959	1,564,868,959	1,564,868,959				
20半製品	4,887,202,244	4,904,796,244	4,904,796,244				
20仕掛品	7,370,842,966	7,397,377,966	7,397,377,966				
20抄紙材料	2,102,589,596	2,165,667,596	2,165,667,596				
20用紙	474,295,447	488,524,447	488,524,447				
20印刷インキ	73,193,443	75,389,443	75,389,443				
20印刷インキ材料	715,683,772	737,154,772	737,154,772				
20補助原材料	59,819,868	61,614,868	61,614,868				
20間接原材料	208,631,616	214,890,616	214,890,616				
固定資産	153,963,037,604	158,729,339,604	164,189,170,604				
土地	112,826,709,534	112,122,309,534	111,378,580,534				
20立木竹	103,056,597	103,056,597	103,056,597				
20建物	33,156,537,217	35,399,126,217	38,532,005,217				

借方				貸方			
科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
20工作物	29,027,311,230	30,733,459,230	33,096,859,230				
20機械器具	39,167,686,424	42,816,315,424	50,445,664,424				
20未成工事	309,637,000	2,945,207,000	1,184,571,000				
20減価償却累計額	△ 60,627,900,398	△ 65,390,134,398	△ 70,551,566,398				
合計	188,145,475,736	190,164,148,526	19,536,086,526	**合計**	188,145,475,736	190,164,148,526	196,536,086,526

昭和63年度印刷局特別会計

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					12,768,052,521
現金預金					9,926,697,564
未収金					2,837,944,652
保管有価証券等					1,000,000
前払金					2,410,305
作業資産					21,414,385,611
銀行券					3,963,802,700
一般生産品					1,558,323,959
半製品					4,887,202,244
仕掛品					7,370,842,966
抄紙材料					2,102,589,596
用紙					474,295,447
印刷インキ					73,193,443
印刷インキ材料					715,683,772
補助原材料					59,819,868
間接原材料					208,631,616
固定資産					153,963,037,604
土地	982,297㎡				112,826,709,534
立木竹	2,623本				103,056,597

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建物					18,829,574,747
事務所用建物	㎡ 建面積 22,185 延面積 59,417	4,728,273,051	2,086,430,843	2,641,842,208	
住宅用建物	建面積 26,073 延面積 68,668	4,553,562,758	1,793,577,638	2,759,985,120	
工場用建物	建面積 128,026 延面積 233,965	19,165,819,832	8,068,056,043	11,097,763,789	
倉庫用建物	建面積 20,380 延面積 25,303	1,597,246,434	871,665,475	725,580,959	
雑屋用建物	建面積 39,717 延面積 46,749	3,111,635,142	1,507,232,471	1,604,402,671	
工作物		29,027,311,230	21,238,120,420	7,789,190,810	7,789,190,810
機械器具					14,104,868,916
電気機器	台 32	148,984,255	77,220,280	71,763,975	
工作機器	116	341,064,805	279,077,322	61,987,483	
木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
試験及び測定機器	426	1,324,160,126	1,012,858,032	311,302,094	
荷役運搬機器	191	376,266,571	317,254,236	59,012,335	
産業機器	1,479	34,950,821,416	21,960,617,250	12,990,204,166	
車両及び軌条	48	192,312,800	128,619,779	63,693,021	
医療機器	285	977,085,140	705,862,477	271,222,663	
雑機器	458	854,713,584	579,258,177	275,455,407	
未成工事					309,637,000
資産合計					188,145,475,736

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
負債の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		預り保証有価証券等					1,000,000
借入資本					452,199,097	**負債合計**					452,199,097
未払金					421,758,567	**正味財産**					187,693,276,639
前受金					29,440,530						

平成2年度大蔵省所管
09030 資金運用部特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	14,459,233,620	13,952,287,310	506,946,310	
2 歳出	14,459,233,620	13,952,287,310	506,946,310	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	14,449,960,394	13,952,285,207	497,675,187	
0101-01 利子収入	14,334,586,670	13,831,538,508	503,048,162	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	106,187,680	112,473,406	△ 6,285,726	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	9,186,044	8,273,293	912,751	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	9,271,226	103	9,271,123	預託金の約定期間満了前の払いもどしに係る返納利子及び不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	4,083,241	3,489,931	593,310	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	預託金利子支払等に必要な経費	14,455,050,379	13,948,697,379	506,353,000	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	14,449,960,394	13,952,285,207	497,675,187
0101-01 利子収入	14,334,586,670	13,831,538,508	503,048,162
0101-02 売却及償還益金	106,187,680	112,473,406	△ 6,285,726
0101-03 受取手数料	9,186,044	8,273,293	912,751
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	9,271,226	103	9,271,123
歳入合計	14,459,233,620	13,952,287,310	506,946,310
歳出			
01 **事務費**	4,083,241	3,489,931	593,310
1-02 職員基本給	1,430,898	1,394,354	36,544
1-03 職員諸手当	742,043	688,853	53,190
1-04 超過勤務手当	145,588	142,288	3,300

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 休職者給与	211	205	6
1-05 公務災害補償費	159	154	5
1-05 退職手当	225,129	222,034	3,095
1-05 児童手当	2,880	2,880	0
9-06 諸謝金	5,613	5,455	158
2-08 職員旅費	10,784	9,291	1,493
2-08 融資先調査及検査旅費	81,909	69,422	12,487
2-08 研修旅費	2,488	2,026	462
2-08 赴任旅費	13,366	10,404	2,962
2-08 外国旅費	4,513	4,513	0
2-08 委員等旅費	2,452	2,113	339
3-09 庁費	372,500	339,295	33,205
3-09 電子計算機等借料	185,855	128,924	56,931
3-09 消費税	374,633	0	374,633
5-16 国家公務員等共済組合負担金	469,089	453,416	15,673
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	12,831	14,004	△ 1,173
02 **諸支出金**	14,455,050,379	13,948,697,379	506,353,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 運用手数料	27,780	27,210	570	09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
9-18 売却及償還差額補塡金	300,000,000	300,000,000	0	歳出合計	14,459,233,620	13,952,287,310	506,946,310
9-18 預託金利子	14,155,022,599	13,648,670,169	506,352,430				

大蔵省所管資金運用部特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	446	3	3	5	38	59	62	47	80	85	45	19	1,281,865

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	446	3	3	5	38	59	62	47	80	85	45	19	1,281,865
〔本省〕	104	3	3	5	9	5	10	10	16	27	10	6	
課長	4	3	1										
課長補佐	16			4	9	3							
係長	25						9	8	8				
主任	10							2	6	2			
専門職	8		2	1		2	1		2				
一般職員	41									25	10	6	
〔財務局〕	342				29	54	52	37	64	58	35	13	
課長	10				9	1							
主任	22							3	15	4			
財務事務所課長	40					33	7						
同主任	19							2	12	5			
出張所課長	2					7							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	152				20	18	45	32	373				
一般職員	97									49	35	13	

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
諸支出金	13,309,875,716,609	13,948,697,379,000	14,455,050,379,000	運用収入	13,321,227,569,220	13,952,258,526,683	14,449,960,394,000
事務費	3,270,999,531	3,489,931,000	4,083,241,000	一般会計より受入	291,054	2,000,000	2,000,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	19,626,615	26,783,317	9,271,226,000
本年度利益	8,100,770,749	0	0				
合計	13,321,247,486,889	13,952,287,310,000	14,459,233,620,000	**合計**	13,321,247,486,889	13,952,287,310,000	14,459,233,620,000

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	250,483,556	700,000,000	700,000,000	預託金	214,676,076,153,150	231,572,676,153,150	245,192,676,153,150
有価証券	67,816,366,284,100	73,102,648,176,496	73,901,041,054,768	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	146,994,937,448,796	158,604,806,039,956	171,426,413,161,684	積立金	126,932,120,924	135,032,891,673	135,032,891,673
				本年度利益	8,100,770,749	0	0
合計	214,811,554,216,452	231,708,154,216,452	245,328,154,216,452	**合計**	214,811,554,216,452	231,708,154,216,452	245,328,154,216,452

平成2年度大蔵省所管
09040 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	41,695,249,464	40,586,269,687	1,108,979,777	
2 歳出	41,695,249,464	40,586,269,687	1,108,979,777	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	22,075,636,653	21,105,867,234	969,769,419	
0101-01 一般会計より受入	14,289,304,321	11,664,867,411	2,624,436,910	国債及び借入金の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	82,381	82,009	372	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目		平成3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05	交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	3,096,638,000	4,923,135,000	△ 1,826,497,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34	登記特別会計より受入	172,000	92,000	80,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-02	印刷局特別会計より受入	6,288	6,288	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03	外国為替資金特別会計より受入	898,247,285	635,811,690	262,435,595	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04	産業投資特別会計より受入	6,594	6,845	△ 251	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特刷会計からの受入見込額を計上
0101-24	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	8,398,924	1,812,380	6,586,544	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28	特定国有財産整備特別会計より受入	3,202,717	1,976,912	1,225,805	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06	国立学校特別会計より受入	52,351,518	51,391,094	960,424	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07	厚生保険特別会計より受入	1,508,722,536	1,483,878,310	24,844,226	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08	国立病院特別会計より受入	67,289,254	65,325,376	1,963,878	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09	食糧管理特別会計より受入	763,597,104	889,421,837	△ 125,824,733	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	217,565,506	210,522,542	7,042,964	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	126,945,219	127,952,858	△ 1,007,639	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	8,398	13,623	△ 5,225	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易保険特別会計より受入	313,967,714	479,788,864	△ 165,821,150	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	424,967	409,788	15,179	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	5,573,368	4,066,018	1,507,350	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	183,914,355	193,798,598	△ 9,884,243	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	501,906,496	338,930,817	162,975,679	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	546,955	1,299,540	△ 752,585	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	36,764,753	31,277,434	5,487,319	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				

款・項・目	平成3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 公債金	17,027,690,775	14,193,945,668	2,833,745,107	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和55年度、昭和60年度、昭和62年度及び昭和63年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和55年度及び昭和60年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和60年度、昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0700-00 **配当金収入**				
0701-00 配当金収入	24,000,000	23,200,000	800,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	3,200,000	800,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,000,000	20,000,000	0	同
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	107,858,036	129,592,785	△ 21,734,749	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,460,000,000	2,310,000,000	150,000,000	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成元年度発行の公債金の収入見込額及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定により一般会計に繰り入れる日本電信電話株式の売払収入金に相当する金額を前年度の決算上の剰余金として計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				

款・項・目	平成3年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 雑入	64,000	64,000	0	収入見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	0	2,823,600,000	△ 2,823,600,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	21,415,949,223	18,579,157,307	2,836,791,916	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和55年度、昭和60年度、昭和62年度及び昭和63年度に発行した国債のうち7,004,608,650千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和55年度及び昭和60年度に発行した国債のうち7,417,468,250千円並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和60年度、昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度に発行した国債のうち6,320,955,250千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	719,950,000	852,200,000	△ 132,250,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	5,137,518,476	6,997,449,913	△ 1,859,931,437	借入金の償還
	国債利子等支払に必要な経費	9,923,034,023	10,093,165,893	△ 169,420,805	国債の利子及び割引料の支払
	借入金利子支払に必要な経費	1,812,063,913	1,677,752,706	134,311,207	借入金及び一時借入金の利子支払

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	短期証券割引料に必要な経費	1,294,942,711	954,043,580	340,899,131	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	91,073,256	95,273,154	△ 4,199,898	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	株式売払いに必要な経費	0	37,227,134	△ 37,227,134	前年度限りの経費
02 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000,000	1,300,000,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定による一般会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	22,075,636,653	21,105,867,234	969,769,419
0101-01 一般会計より受入	14,289,304,321	11,664,867,411	2,624,436,910
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	82,381	82,009	372
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	3,096,638,000	4,923,135,000	△1,826,497,000
0101-34 登記特別会計より受入	172,000	92,000	80,000
0101-02 印刷局特別会計より受入	6,288	6,288	0
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	898,247,285	635,811,690	262,435,595
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,594	6,845	△ 251
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	8,398,924	1,812,380	6,586,544
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	3,202,717	1,976,912	1,225,805
0101-06 国立学校特別会計より受入	52,351,518	51,391,094	960,424
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,508,722,536	1,483,878,310	24,844,226
0101-08 国立病院特別会計より受入	67,289,254	65,325,376	1,963,878
0101-09 食糧管理特別会計より受入	763,597,104	889,421,837	△ 125,824,733
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	217,565,506	210,522,542	7,042,964

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	126,945,219	127,952,858	△ 1,007,639
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	8,398	13,623	△ 5,225
0101-32 貿易保険特別会計より受入	313,967,714	479,788,864	△ 165,821,150
0101-33 特許特別会計より受入	424,967	409,788	15,179
0101-26 航空整備特別会計より受入	5,573,368	4,066,018	1,507,350
0101-18 郵政事業特別会計より受入	183,914,355	193,798,598	△ 9,884,243
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	501,906,496	338,930,817	162,975,679
0101-20 治水特別会計より受入	546,955	1,299,540	△ 752,585
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	36,764,753	31,277,434	5,487,319
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	17,027,690,775	14,193,945,668	2,833,745,107
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入	24,000,000	23,200,000	800,000
070-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	3,200,000	800,000
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,000,000	20,000,000	0
0300-00 **運用収入**			
0301-00 運用収入			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 利子収入	107,858,036	129,592,785	△ 21,734,749
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	2,460,000,000	2,310,000,000	150,000,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑収入	64,000	64,000	0
0600-00 **資産処分収入**			
0601-00 株式売払収入			
0601-01 株式売払収入	0	2,823,600,000	△2,823,600,000
歳入合計	41,695,249,464	40,586,269,687	1,108,979,777
歳出			
01 **国債整理基金支出**	40,395,249,464	39,286,269,687	1,108,979,777
129-06 諸謝金	720	720	0
122-08 職員旅費	7,513	5,742	1,771
122-08 外国旅費	4,235	4,749	△ 514
122-08 委員等旅費	311	267	44
122-08 株式売払旅費	0	791	△ 791
123-09 庁費	409,146	417,138	△ 7,992
123-09 証書等製造費	493,344	625,781	△ 132,437

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	国債事務取扱手数料	81,161,894	85,217,867	△ 4,055,973	959-18	債務償還費	27,273,417,699	26,428,807,220	844,610,479
123-09	株式売払手数料	0	37,226,343	△ 37,226,343	919-18	利子及割引料	13,030,751,712	12,724,962,179	305,789,533
959-18	賠償償還及払戻金	2,000	0	2,000	02	**一般会計へ繰入**			
959-18	貨幣交換差減補塡金	890	890	0	306-22	一般会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
959-18	売却及償還差額補塡金	9,000,000	9,000,000	0		**歳出合計**	41,695,249,464	40,586,269,687	1,108,979,777

(参考)国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和63年度（実績）（千円）	平成元年度（予定）（千円）	平成2年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	4,497,360,165	2,839,416,322	4,528,258,448
	一般会計負担分	1,494,535,535	1,312,597,216	3,107,801,801
	定率・発行差減額分	0	0	2,701,029,564
	財政法第6条分	946,859,688	866,072,593	0
	産業投資特別会計受入金相当額分	—	—	1,611,318
	予算繰入分	547,675,847	446,524,623	405,160,919
	株式売払収入	1,550,000,000	0	0
	株式管理処分経費	△ 36,246,601	0	0
	配当金収入	36,500,000	30,000,000	24,000,000
	運用収入	169,752,779	154,431,279	96,456,647
	前年度剰余金	1,282,818,452	1,342,387,827	1,300,000,000
	(うち株式売払収入分)	(1,271,721,818)	(1,300,000,000)	(1,300,000,000)
	借入金	7,850,982,014	6,995,547,340	5,137,518,476
	一般会計負担分			
	予算繰入分	—	—	29,347,980
	特別会計負担分	7,850,982,014	6,995,547,340	5,108,170,496
	合計	12,348,342,179	9,834,963,662	9,665,776,924
償還額	国債	2,657,742,094	3,101,439,520	2,991,301,162
	普通国債	2,345,730,241	2,562,193,757	2,555,341,375
	出資国債等	311,614,305	539,245,763	435,959,787
	外貨債	397,548	—	—
	借入金	8,500,682,014	6,995,547,340	5,137,518,476

区分	事項	昭和63年度（実績）（千円）	平成元年度（予定）（千円）	平成2年度（予定）（千円）
	合計	11,158,424,107	10,096,986,860	8,128,819,638
一般会計へ繰入		1,271,721,818	1,300,000,000	1,300,000,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		—	1,300,000,000	—
差引基金増△減額		△ 81,803,746	△ 2,862,023,198	236,957,286
年度末基金残高		4,333,861,007	1,471,837,809	1,708,795,095
国債借換額		13,946,137,510	15,079,829,831	18,187,690,775
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		796,702,500	1,160,000,000	0
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		1,300,000,000	1,300,000,000	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		6,430,563,507	3,931,837,809	1,708,795,095

（注）1　「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2　国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		昭和63年度末(実績)	平成元年度末(予定)	平成2年度末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量（株）	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	250,000,000

平成2年度大蔵省所管
09060 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,674,909,638	1,410,357,489	264,552,149	
2 歳出	1,353,110,542	1,090,235,947	262,874,595	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	130,000,000	20,000,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	1,524,909,528	1,280,357,379	244,552,149	
0201-01 利子収入	1,495,659,121	1,264,165,446	231,493,675	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	29,250,407	16,191,933	13,058,474	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	669,723	636,097	33,626	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	手数料等に必要な経費	4,193,534	3,788,160	405,374	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	898,247,285	635,811,690	262,435,595	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	450,000,000	450,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	130,000,000	20,000,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	1,524,909,528	1,280,357,379	244,552,149
0201-01 利子収入	1,495,659,121	1,264,165,446	231,493,675
0201-02 国際通貨基金報酬	29,250,407	16,191,933	13,058,474
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	1,674,909,638	1,410,357,489	26,455,214
歳出			
01 **事務取扱費**	669,723	636,097	33,626
111-02 職員基本給	112,654	105,401	7,253
111-03 職員諸手当	57,802	52,338	5,464
111-04 超過勤務手当	21,519	20,132	1,387
111-05 退職手当	111	224	△ 113
151-05 児童手当	120	120	0
129-06 諸謝金	36,885	41,503	△ 4,618
122-08 職員旅費	7,411	5,854	1,557

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 赴任旅費	387	301	86
122-08 外国旅費	89,976	79,646	10,330
122-08 委員等旅費	218	188	30
123-09 庁費	244,878	233,674	11,204
123-09 外国為替事務取扱手数料	62,487	62,487	0
123-09 電子計算機等借料	2,503	1,736	767
115-16 国家公務員等共済組合負担金	31,415	31,136	279
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	4,193,534	3,788,160	405,374
123-09 立替電信料	1,683	1,550	133
123-09 手数料	4,154,119	3,744,085	410,034
959-18 償還差額補塡金	36,732	41,525	△ 4,793
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	898,247,285	635,811,690	262,435,595
09 **予備費** (959-・・)	450,000,000	450,000,000	0
歳出合計	1,353,110,542	1,090,235,947	262,874,595

大蔵省所管外国為替資金特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	35	1	1	2	5	3	2	3	5	10	2	1	98,783

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	35	1	1	2	5	3	2	3	5	10	2	1	98,783
課長	1	1											
課長補佐	9			1	5	3							
係長	9						2	3	4				
主任	2								1	1			
専門職	2		1	1									
一般職員	12									9	2	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
事務取扱費	542,997,805	625,834,000	671,346,000	外国為替等売買差益	20,612,464,761	290,152,757,237	150,000,000,000
諸支出金	1,111,136,855	2,242,104,296	4,193,534,000	運用収入	1,139,989,379,394	1,290,346,087,914	1,524,909,528,000
借入金利子	459,438,224,619	585,471,158,603	898,245,662,000	雑収入	1,165,053	1,298,926	110,000
予備費	0	150,000,000,000	450,000,000,000				
本年度利益	699,510,649,929	842,161,047,178	321,799,096,000				
合計	1,160,603,009,208	1,580,500,144,077	1,674,909,638,000	**合計**	1,160,603,009,208	1,580,500,144,077	1,674,909,638,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
円貨預け金	6,157,255,354,891	6,222,807,861,461	6,723,704,539,461	外国為替資金証券	19,669,450,000,000	20,293,000,000,000	28,000,000,000,000
円貨貸付金	20,566,055,767	879,377,006,366	874,380,000,000	国際通貨基金通貨代用証券	617,702,943,134	615,177,943,134	632,063,914,293
外貨預け金	3,716,957,002,439	3,072,840,936,514	3,128,684,588,880	特別決済勘定借	1,129,151	1,242,066	1,242,066
外貨貸付金	2,073,500,000	276,133,000	0	借受金	16,932,688	16,903,410,616	17,439,457
金地金	62,017,083,576	59,434,199,244	59,434,199,244	資金	378,595,300,977	378,595,300,977	378,595,300,977
外貨証券	8,412,148,097,481	10,600,676,650,920	18,034,506,650,920	特別引出権純累積配分額	153,575,488,271	161,746,673,245	161,746,673,245
特別引出権	344,354,726,154	349,042,980,527	392,544,885,527	外国為替等評価益	0	1,027,591,475,921	0
国際通貨基金出資	709,837,688,476	766,078,710,220	766,078,710,220	積立金	5,177,996,338,608	5,877,506,988,537	6,719,668,035,715
仮払金	12,164,665,171	2,674,994,619	2,674,994,619	本年度利益	699,510,649,929	842,161,047,178	321,799,096,000
外国為替等評価損	1,176,390,478,442	0	0				
外国為替等繰越評価損	6,083,084,130,361	7,259,474,608,803	6,231,883,132,882				
合計	26,696,848,782,758	29,212,684,081,674	36,213,891,701,753	**合計**	26,696,848,782,758	29,212,684,081,674	36,213,891,701,753

平成2年度大蔵省所管
09070 産業投資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

09071 産業投資勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	65,368,267	86,466,323	△ 21,098,056	
2 歳出	65,368,267	86,466,323	△ 21,098,056	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	41,881,481	40,511,089	1,370,392	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	657,871	846,320	△ 188,449	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	67,433	111,872	△ 44,439	貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金	14,345,793	15,552,897	△ 1,207,104	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01　日本開発銀行納付金	8,040,677	8,592,772	△ 552,095	本年度における日本開発銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0103-02　日本輸出入銀行納付金	6,305,116	6,960,125	△ 655,009	本年度における日本輸出入銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0104-00　配当金収入	26,810,384	24,000,000	2,810,384	
0104-04　電源開発株式会社配当金収入	2,010,384	0	2,010,384	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-01　日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	3,200,000	800,000	同
0104-02　日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0	同
0300-00　**前年度剰余金受入**				
0301-00　前年度剰余金受入				
0301-01　前年度剰余金受入	21,617,985	44,272,033	△ 22,654,048	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00　**雑収入**				
0401-00　雑収入				
0401-01　雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00　**資産処分収入**				
0501-00　株式売払収入				
0501-01　株式売払収入	1,868,800	1,683,200	185,600	株式の売払収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	64,100,000	85,200,000	△ 21,100,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	61,673	59,478	2,195	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,594	6,845	△ 251	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	41,881,481	40,511,089	1,370,392
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	657,871	846,320	△ 188,449
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	67,433	111,872	△ 44,439
0103-00 納付金	14,345,793	15,552,897	△ 1,207,104
0103-01 日本開発銀行納付金	8,040,677	8,592,772	△ 552,095
0103-02 日本輸出入銀行納付金	6,305,116	6,960,125	△ 655,009
0104-00 配当金収入	26,810,384	24,000,000	2,810,384
0104-04 電源開発株式会社配当金収入	2,010,384	0	2,010,384
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	3,200,000	800,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	21,617,985	44,272,033	△ 22,654,048
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	1,868,800	1,683,200	185,600
歳入合計	65,368,267	86,466,323	△ 21,098,056
歳出			
01 **産業投資支出**	64,100,000	85,200,000	△ 21,100,000
9-23 貸付金	6,100,000	8,200,000	△ 2,100,000
9-24 出資金	58,000,000	77,000,000	△ 19,000,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **事務費**	61,673	59,478	2,195
1-02 職員基本給	25,100	24,750	350
1-03 職員諸手当	12,127	11,550	577
1-04 超過勤務手当	6,259	6,082	177
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,276	1,099	177
3-09 庁費	8,677	7,816	861
5-16 国家公務員等共済組合負担金	8,174	8,121	53
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,594	6,845	△ 251
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	65,368,267	86,466,323	△ 21,098,056

09072 社会資本整備勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,301,865,346	1,300,246,552	1,618,794
2 歳出	1,301,865,346	1,300,246,552	1,618,794

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	1,300,878,000	1,300,000,000	878,000	
0101-01 一般会計より受入	1,300,000,000	1,300,000,000	0	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 道路整備特別会計より受入	371,000	0	371,000	「道路整備特別会計法」附則第17項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	507,000	0	507,000	「都市開発資金融通特別会計法」附則第4項の規定による都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	140,118	0	140,118	北海道東北開発公庫貸付金及び日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	593,200	0	593,200	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	254,028	246,552	7,476	
0201-01 預託金利子収入	254,027	246,551	7,476	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **治水事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	151,608,000	154,700,000	△ 3,092,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	5,900,000	6,037,000	△ 137,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	432,000	540,000	△ 108,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
03 **治山事業資金貸付**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	28,444,000	28,709,000	△ 265,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	170,727,000	11,177,000	△ 450,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	976,000	1,025,000	△ 49,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
05 **道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	327,241,000	326,995,000	246,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
06 **港湾事業資金貸付金**	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	39,557,000	39,939,000	△ 382,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
07 **漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	21,049,000	20,910,000	139,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
08 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,701,000	10,746,000	△ 4,500	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
09 **住宅建設等事業資金貸付金**	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	67,339,000	62.188.000	5,151,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	8,898,000	11,583,000	△ 2,685,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	宅地開発関連公共施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	2,140,000	1,896,000	244,000	住宅・都市整備公団等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
10　**都市計画事業資金貸付金**	公園事業資金の貸付けに必要な経費	24,389,000	22,765,000	1,624,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	159,039,000	154,672,000	4,367,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	市街地再開発事業資金の貸付けに必要な経費	4,708,000	4,783,000	△　75,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する市街地再開発事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	8,259,000	8,915,000	△　656,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
11　**環境衛生施設整備事業資金貸付金**	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	16,368,045	17,885,648	△　1,517,603	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	13,392,036	11,603,278	1,788,758	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
12 **土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	139,789,000	141,617,000	△ 1,828,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
34 **農用地開発事業資金貸付金**	農用地開発事業資金の貸付けに必要な経費	2,294,000	3,027,000	△ 733,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
13 **造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	6,617,000	6,623,000	△ 6,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
14 **林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	12,472,000	12,732,000	△ 260,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
15 **森林開発公団事業資金貸付金**	森林開発公団事業資金の貸付けに必要な経費	2,261,000	2,259,000	2,000	森林開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
16 **工業用水道事業資金貸付金**	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	2,150,667	2,302,168	△ 151,501	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する工業用水道事業に要する資金の一部貸付け
17 **沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	3,649,000	3,362,000	287,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
40 **新幹線鉄道整備事業資金貸付金**	新幹線鉄道整備事業資金の貸付けに必要な経費	7,100,000	5,000,000	2,100,000	日本鉄道建設公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する新幹線鉄道整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
18 **北海道治水事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	20,096,000	20,185,000	△ 89,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
19 **北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	195,000	199,000	△ 4,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
20 **北海道治山事業資金貸付金**	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,335,000	2,333,000	2,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
21 **北海道海岸事業資金貸付金**	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	803,000	815,000	△ 12,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
22 **北海道道路整備事業資金貸付金**	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,919,000	45,836,000	△ 917,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
35 **北海道港湾事業資金貸付金**	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,021,000	2,686,000	△ 665,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
23 **北海道漁港施設整備事業資金貸付金**	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	2,747,000	2,745,000	2,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
36 **北海道空港整備事業資金貸付金**	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	110,000	523,000	△ 413,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
37 **北海道住宅建設事業資金貸付金**	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	1,635,000	1,581,000	54,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
24 **北海道都市計画事業資金貸付金**	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	7,618,000	7,428,000	190,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
25 **北海道土地改良事業資金貸付金**	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	6,179,000	7,280,000	△ 1,101,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
38 **北海道農用地開発事業資金貸付金**	農用地開発事業資金の貸付けに必要な経費	36,000	72,000	△ 36,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
26 **北海道造林事業資金貸付金**	造林事業資金の貸付けに必要な経費	594,000	591,000	3,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
27 **北海道林道事業資金貸付金**	林道事業資金の貸付けに必要な経費	711,000	443,000	268,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
28 **北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**	沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	395,000	570,000	△ 175,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
29 **離島振興事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	790,000	819,000	△ 29,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	1,029,000	1,066,000	△ 37,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島海岸事業資金の貸付けに必要な経費	75,000	79,000	△ 4,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,802,000	4,900,000	△ 98,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,363,000	5,289,000	74,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	5,222,000	5,218,000	4,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	82,000	89,000	△ 7,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	121,000	121,000	0	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び公共下水道の整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	172,000	183,000	△ 11,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	1,193,000	807,000	386,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	385,000	428,000	△ 43,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
30 **水資源開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,411,000	6,408,000	3,000	水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	水道水源開発施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	3,321,919	3,433,074	△ 111,155	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	3,630,000	3,700,000	△ 70,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する水資源開発施設のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	552,333	424,832	127,501	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
31 **沖縄開発事業資金貸付金**	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,185,000	2,206,000	△ 21,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに必要な経費	515,000	472,000	43,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,787,000	12,028,000	△ 241,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,236,000	4,233,000	3,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	900,000	1,056,000	△ 156,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	環境衛生施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,093,000	1,178,000	△ 85,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道水源開発等施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	3,730,000	3,843,000	△ 113,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	3,254,000	3,383,000	△ 129,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	林道事業資金の貸付けに必要な経費	199,000	276,000	△ 77,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
39 **公共施設整備事業等資金調整貸付金**	公共施設整備事業等の調整に必要な経費	1,058,000	1,082,000	△ 24,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公共施設整備事業等についての各事業間の調整
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	民間能力活用施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	70,000,000	70,000,000	0	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第3条第1項の規定による日本開発銀行等に対する貸付け
45 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,611,318	0	1,611,318	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ
33 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	253,528	246,052	7,476	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
49 **予備費**	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	1,300,878,000	1,300,000,000	878,000
0101-01 一般会計より受入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
0101-03 道路整備特別会計より受入	371,000	0	371,000
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	507,000	0	507,000
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	140,118	0	140,118
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	593,200	0	593,200
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	254,028	246,552	7,476
0201-01 預託金利子収入	254,027	246,551	7,476
0201-02 雑入	1	1	0
歳入合計	1,301,865,346	1,300,246,552	1,618,794

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **治水事業資金貸付金**			
6-22 治水特別会計へ繰入	151,608,000	154,700,000	△ 3,092,000
02 **急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**	6,332,000	6,577,000	△ 245,000
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	5,879,000	6,008,000	△ 129,000
9-23 後進地域特例法適用団体追加貸付金	21,000	29,000	△ 8,000
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	432,000	540,000	△ 108,000
03 **治山事業資金貸付金**			
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	28,444,000	28,709,000	△ 265,000
04 **海岸事業資金貸付金**	11,703,000	12,202,000	499,000
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	6,392,600	6,880,300	△ 487,700
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	3,517,800	3,640,900	△ 123,100
9-23 公有地造成護岸等整備事業資金貸付金	121,600	119,800	1,800
9-23 後進地域特例法適用団体等追加貸付金	695,000	536,000	159,000
6-22 都市開発資金融通特別会計へ繰入	976,000	1,025,000	△ 49,000
05 **道路整備事業資金貸付金**			
6-22 道路整備特別会計へ繰入	327,241,000	326,995,000	246,000
06 **港湾事業資金貸付金**			

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22	港湾整備特別会計へ繰入	39,557,000	39,939,000	△ 382,000
07	**漁港施設整備事業資金貸付金**	21,049,000	20,910,000	139,000
9-23	漁港修築資金貸付金	15,535,000	17,184,000	△ 1,649,000
9-23	漁港環境整備事業資金貸付金	1,350,000	1,321,000	29,000
9-23	漁港施設整備事業資金収益回収特別貸付金	1,090,000	1,121,000	△ 31,000
9-23	後進地域特例法適用団体追加貸付金	3,074,000	1,284,000	1,790,000
08	**空港整備事業資金貸付金**			
6-22	空港整備特別会計へ繰入	10,701,000	10,746,000	△ 45,000
09	**住宅建設等事業資金貸付金**	78,377,000	75,667,000	2,710,000
9-23	公営住宅建設等事業資金貸付金	67,049,000	61,827,000	5,222,000
9-23	住宅地区改良事業資金貸付金	8,814,000	11,346,000	2,532,000
9-23	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金	2,140,000	1,896,000	244,000
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	374,000	598,000	△ 224,000
10	**都市計画事業資金貸付金**	196,395,000	191,135,000	5,260,000
9-23	公園事業資金貸付金	24,250,000	22,644,000	1,606,000
9-23	下水道事業資金貸付金	158,016,000	153,635,000	4,381,000
9-23	市街地再開発事業資金貸付金	4,708,000	4,783,000	△ 75,000
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	1,162,000	1,158,000	4,000
6-22	都市開発資金融通特別会計へ繰入	8,259,000	8,915,000	△ 656,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
11	**環境衛生施設整備事業資金貸付金**	29,760,081	29,488,926	271,155
9-23	水道施設整備事業資金貸付金	16,368,045	17,885,648	△ 1,517,603
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	13,365,110	11,520,314	1,844,796
9-23	新産業都市等事業追加貸付金	26,926	82,964	△ 56,038
12	**土地改良事業資金貸付金**	139,789,000	141,617,000	△ 1,828,000
9-23	かんがい排水事業資金貸付金	5,152,000	5,950,000	△ 798,000
9-23	圃場整備事業資金貸付金	30,500,000	33,638,000	△ 3,138,000
9-23	諸土地改良事業資金貸付金	6,497,000	7,809,000	△ 1,312,000
9-23	農道整備事業資金貸付金	27,263,000	27,204,000	59,000
9-23	畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	1,485,000	2,521,000	△ 1,036,000
9-23	農村総合整備事業資金貸付金	47,290,000	41,367,000	5,923,000
9-23	農地防災事業資金貸付金	9,875,000	10,310,000	△ 435,000
9-23	農地保全事業資金貸付金	1,506,000	1,623,000	△ 117,000
9-23	公害対策事業資金貸付金	2,164,000	2,216,000	△ 52,000
9-23	土地改良事業資金収益回収特別貸付金	1,004,000	4,146,000	△ 3,142,000
9-23	後進地域特例法適用団体追加貸付金	7,053,000	4,833,000	2,220,000
34	**農用地開発事業資金貸付金**	2,294,000	3,027,000	△ 733,000
9-23	農用地開発事業資金貸付金	779,000	812,000	△ 33,000
9-23	干拓等事業資金貸付金	1,000,000	1,023,000	△ 23,000
9-23	農用地開発事業資金収益回収特別貸付金	418,000	1,100,000	△ 682,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-23	後進地域特例法適用団体追加貸付金	97,000	92,000	5,000
13	**造林事業資金貸付金**	6,617,000	6,623,000	△ 6,000
9-23	造林事業資金貸付金	6,576,000	6,572,000	4,000
9-23	造林事業資金収益回収特別貸付金	41,000	51,000	△ 10,000
14	**林道事業資金貸付金**	12,472,000	12,732,000	△ 260,000
9-23	林道事業資金貸付金	3,943,000	3,955,000	△ 12,000
9-23	林道改良事業資金貸付金	503,000	502,000	1,000
9-23	林業地域総合整備事業資金貸付金	6,136,000	6,550,000	△ 414,000
9-23	林道事業資金収益回収特別貸付金	1,428,000	1,410,000	18,000
9-23	後進地域特例法適用団体追加貸付金	462,000	315,000	147,000
15	**森林開発公団事業資金貸付金**			
9-23	特定森林地域開発林道整備事業資金貸付金	2,261,000	2,259,000	2,000
16	**工業用水道事業資金貸付金**			
9-23	工業用水道事業資金貸付金	2,150,667	2,302,168	△ 151,501
17	**沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**			
9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	3,649,000	3,362,000	287,000
40	**新幹線鉄道整備事業資金貸付金**			
9-23	新幹線鉄道整備事業資金貸付金	7,100,000	5,000,000	2,100,000
18	**北海道治水事業資金貸付金**			
6-22	治水特別会計へ繰入	20,096,000	20,185,000	△ 89,000
19	**北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金**			
9-23	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	195,000	199,000	△ 4,000
20	**北海道治山事業資金貸付金**			
6-22	国有林野事業特別会計へ繰入	2,335,000	2,333,000	2,000
21	**北海道海岸事業資金貸付金**	803,000	815,000	△ 12,000
9-23	海岸保全施設整備事業資金貸付金	683,700	701,300	△ 17,600
9-23	海岸環境整備事業資金貸付金	119,300	113,700	5,600
22	**北海道道路整備事業資金貸付金**			
6-22	道路整備特別会計へ繰入	44,919,000	45,836,000	△ 917,000
35	**北海道港湾事業資金貸付金**			
6-22	港湾整備特別会計へ繰入	2,021,000	2,686,000	△ 665,000
23	**北海道漁港施設整備事業資金貸付金**			
9-23	漁港修築資金貸付金	2,747,000	2,745,000	2,000
36	**北海道空港整備事業資金貸付金**			
6-22	空港整備特別会計へ繰入	110,000	523,000	△ 413,000
37	**北海道住宅建設事業資金貸付金**			
9-23	公営住宅建設等事業資金貸付金	1,635,000	1,581,000	54,000
24	**北海道都市計画事業資金貸付金**	7,618,000	7,428,000	190,000
9-23	公園事業資金貸付金	1,416,000	1,226,000	190,000
9-23	下水道事業資金貸付金	6,202,000	6,202,000	0

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25	**北海道土地改良事業資金貸付金**	6,179,000	7,280,000	△ 1,101,000
9-23	農道整備事業資金貸付金	2,338,000	2,862,000	△ 524,000
9-23	畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	1,401,000	1,391,000	10,000
9-23	農村総合整備事業資金貸付金	2,440,000	3,027,000	△ 587,000
38	**北海道農用地開発事業資金貸付金**			
9-23	農用地開発事業資金貸付金	36,000	72,000	△ 36,000
26	**北海道造林事業資金貸付金**			
9-23	造林事業資金貸付金	594,000	591,000	3,000
27	**北海道林道事業資金貸付金**	711,000	443,000	268,000
9-23	林道事業資金貸付金	412,000	421,000	△ 9,000
9-23	林道改良事業資金貸付金	24,000	22,000	2,000
9-23	林業地域総合整備事業資金貸付金	275,000	0	275,000
28	**北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金**			
9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	395,000	570,000	△ 175,000
29	**離島振興事業資金貸付金**	19,234,000	18,999,000	235,000
9-23	海岸事業資金貸付金	1,104,000	1,145,000	△ 41,000
9-23	漁港修築資金貸付金	5,222,000	5,218,000	4,000
9-23	公園事業資金貸付金	102,000	101,000	1,000
9-23	下水道事業資金貸付金	101,000	109,000	△ 8,000
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	172,000	183,000	△ 11,000
9-23	土地改良事業資金貸付金	1,578,000	1,235,000	343,000
6-22	治水特別会計へ繰入	790,000	819,000	△ 29,000
6-22	道路整備特別会計へ繰入	4,802,000	4,900,000	△ 98,000
6-22	港湾整備特別会計へ繰入	5,363,000	5,289,000	74,000
30	**水資源開発事業資金貸付金**	13,915,252	13,965,906	△ 50,654
9-23	水道水源開発施設整備事業資金貸付金	3,321,919	3,433,074	△ 111,155
9-23	土地改良事業資金貸付金	3,510,000	3,440,000	70,000
9-23	工業用水道事業資金貸付金	552,333	424,832	127,501
9-23	土地改良事業資金収益回収特別貸付金	120,000	260,000	△ 140,000
6-22	治水特別会計へ繰入	6,411,000	6,408,000	3,000
31	**沖縄開発事業資金貸付金**	27,899,000	28,675,000	△ 776,000
9-23	海岸事業資金貸付金	515,000	472,000	43,000
9-23	漁港修築資金貸付金	900,000	1,056,000	△ 156,000
9-23	水道水源開発等施設整備事業資金貸付金	1,093,000	1,178,000	△ 85,000
9-23	公園事業資金貸付金	2,264,000	2,295,000	△ 31,000
9-23	下水道事業資金貸付金	1,466,000	1,548,000	△ 82,000
9-23	土地改良事業資金貸付金	3,254,000	3,383,000	△ 129,000
9-23	林道事業資金貸付金	186,000	164,000	22,000
9-23	林道改良事業資金貸付金	13,000	13,000	0
9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	0	99,000	△ 99,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22 治水特別会計へ繰入	2,185,000	2,206,000	△ 21,000
6-22 道路整備特別会計へ繰入	11,787,000	12,028,000	△ 241,000
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	4,236,000	4,233,000	3,000
39 **公共施設整備事業等資金調整貸付金** (9-・・)	1,058,000	1,082,000	△ 24,000
32 **民間能力活用施設整備事業資金貸付金**	70,000,000	70,000,000	0
9-23 北海道東北開発公庫貸付金	13,500,000	13,800,000	△ 300,000
9-23 沖縄振興開発金融公庫貸付金	500,000	200,000	300,000
9-23 日本開発銀行貸付金	56,000,000	56,000,000	0
45 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	1,611,318	0	1,611,318

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
33 **事務費**	253,528	246,052	7,476
1-02 職員基本給	6,581	6,394	187
1-03 職員諸手当	3,572	3,176	396
1-04 超過勤務手当	1,360	1,317	43
1-05 児童手当	30	30	0
2-08 職員旅費	46,366	39,930	6,436
3-09 庁費	174,245	174,245	0
3-09 通信専用料	19,969	19,969	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	1,405	991	414
49 **予備費** (9-・・)	500	500	0
歳出合計	1,301,865,346	1,300,246,552	1,618,794

大蔵省所管産業投資特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	10	—	—	—	1	—	2	1	1	5	—	—	26,762

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(産業投資勘定)													
行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	21,374
課長補佐	1				1								
係長	3						1	1	1				
一般職員	4									4			
(社会資本整備勘定)													
行政職俸給表(一)	2	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	5,388
係長	1						1						
一般職員	1									1			

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
事務費	68,830,052	64,487,000	68,267,000	貸付金利息	166,156,071	111,872,000	67,433,000
本年度利益	76,175,390,510	52,410,490,737	42,224,144,000	預託金利子	11,959,430,123	1,486,208,000	0
				納付金	30,445,581,911	18,803,185,000	14,345,793,000
				日本開発銀行納付金	17,098,099,727	10,755,264,000	8,040,677,000
				日本輸出入銀行納付金	13,347,482,184	8,047,921,000	6,305,116,000
				株式配当金	30,000,000,000	31,000,000,000	26,810,384,000
				電源開発株式会社配当金	0	0	2,010,384,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	4,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	26,000,000,000	26,000,000,000	20,800,000,000
				株式処分益	3,590,000,000	1,068,800,000	1,068,800,000
				雑収入	83,052,457	4,912,737	1,000
合計	76,244,220,562	52,474,977,737	42,292,411,000	**合計**	76,244,220,562	52,474,977,737	42,292,411,000

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	54,561,196,131	21,618,006,868	1,200,021,868	資本	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168
貸付金	30,805,408,480	38,159,088,480	43,601,217,480	積立金	659,657,175,933	735,832,566,443	788,243,057,180
出資金	2,297,090,000,000	2,375,090,000,000	2,432,290,000,000	本年度利益	76,175,390,510	52,410,490,737	42,224,144,000
合計	2,382,456,604,611	2,434,867,095,348	2,477,091,239,348	**合計**	2,382,456,604,611	2,434,867,095,348	2,477,091,239,348

(注)「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への昭和63年度繰入額231,959,876,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

投　資　計　画　表

事項	平成元年度(千円)	平成2年度(千円)	事項	平成元年度(千円)	平成2年度(千円)
貸付金			出資金		
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	700,000	400,000	中小企業金融公庫出資金	4,500,000	0
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,700,000	1,400,000	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	8,000,000
基盤技術研究促進センター貸付金	5,800,000	4,300,000	北海道東北開発公庫出資金	4,200,000	2,200,000
小計	8,200,000	6,100,000	沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000	300,000

事項	平成元年度(千円)	平成2年度(千円)	事項	平成元年度(千円)	平成2年度(千円)
船舶整備公団出資金	500,000	300,000	情報処理振興事業協会出資金	5,000,000	4,600,000
地域振興整備公団出資金	1,800,000	1,800,000	基盤技術研究促進センター出資金	20,200,000	21,700,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金出資金	1,700,000	1,900,000	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	2,200,000	2,200,000
生物系特定産業技術研究推進機構出資金	1,700,000	1,900,000	商工組合中央金庫出資金	8,700,000	7,000,000
通信・放送衛星機構出資金	2,000,000	2,000,000	小計	77,000,000	58,000,000
奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000	**合計**	85,200,000	64,100,000
日本科学技術情報センター出資金	4,400,000	3,800,000			

産　業　投　資　特　別　会　計

社会資本整備勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
事務費	214,530,989	246,052,000	253,528,000	預託金利子	233,226,000	246,551,000	254,027,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	35,310	1,000	1,000
本年度利益	18,730,321	0	0				
合計	233,261,310	246,552,000	254,028,000	**合計**	233,261,310	246,552,000	254,028,000

産　業　投　資　特　別　会　計

社会資本整備勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	22,666,846,107	632,743,113	39,543,113	一般会計より受入			
他会計への繰入金	783,290,103,150	1,565,904,514,144	2,237,299,514,144	貸付金等財源受入	1,729,721,817,992	3,029,721,817,992	4,328,110,499,992
国有林野事業特別会計繰入金	41,422,660,000	72,507,994,000	103,286,994,000	積立金	2,353	18,732,674	18,732,674
港湾整備特別会計繰入金	62,706,415,000	121,658,999,798	172,835,999,798	本年度利益	18,730,321	0	0
空港整備特別会計繰入金	6,195,648,000	18,672,488,000	29,483,488,000				
道路整備特別会計繰入金	461,166,634,150	915,211,992,529	1,303,589,992,529				
治水特別会計繰入金	210,200,269,000	416,079,414,817	597,169,414,817				
都市開発資金融通特別会計繰入金	1,598,477,000	21,773,625,000	30,933,625,000				
貸付金	719,783,601,409	1,463,203,293,409	2,089,732,175,409				
北海道東北開発公庫貸付金	6,154,000,000	39,160,800,000	52,613,800,000				
沖縄振興開発金融公庫貸付金	0	400,000,000	900,000,000				
日本開発銀行貸付金	43,948,000,000	179,948,000,000	235,854,882,000				
地方公共団体等貸付金	669,681,601,409	1,243,694,493,409	1,800,363,493,409				
公共施設整備事業等資金調整貸付金	0	0	1,058,000,000				
合計	1,729,740,550,666	3,029,740,550,666	4,328,129,232,666	**合計**	1,729,740,550,666	3,029,740,550,666	4,328,129,232,666

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

産業投資勘定

資金増減計画表

区分	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	区分	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払出)		
(受入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

平成2年度大蔵省所管
09090 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	25,265,460	24,651,390	614,070	
2 歳出	25,265,460	24,651,390	614,070	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	9,935,567	9,998,959	△ 63,392	最近までの収納実績等を勘案し、平成2年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	15,329,893	14,652,431	677,462	
0401-01 預託金利子収入	15,329,892	14,652,430	677,462	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	25,213,302	24,601,851	611,451	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険事務取扱いに必要な経費	51,658	49,039	2,619	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	25,265,460	24,651,390	614,070
0100-00 **再保険料収入**				**歳出**			
0101-00 再保険料収入				01 **再保険費**			
0101-01 再保険料収入	9,935,567	9,998,959	△ 63,392	9-21 再保険金	25,213,302	24,601,851	611,451
0400-00 **雑収入**				02 **事務取扱費**	51,658	49,039	2,619
0401-00 雑収入	15,329,893	14,652,431	677,462	1-02 職員基本給	24,498	23,561	937
0401-01 預託金利子収入	15,329,892	14,652,430	677,462	1-03 職員諸手当	11,679	10,923	756
0401-02 雑入	1	1	0	1-04 超過勤務手当	3,997	3,890	107

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	112	112	0	2-08 委員等旅費	67	58	9
1-05 退職手当	212	207	5	3-09 庁費	1,469	1,452	17
1-05 児童手当	120	120	0	5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,738	7,460	278
2-08 職員旅費	1,640	1,158	482	09 **予備費** (9-・・)	500	500	0
2-08 赴任旅費	126	98	28	**歳出合計**	25,265,460	24,651,390	614,070

大蔵省所管地震再保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	21,114

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	21,114
保険計理官	1				1								
専門職	3				1	2							
係長	1								1				
一般職員	1									1			

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金	0	24,601,851,000	25,213,302,000	再保険料	9,918,189,318	9,944,412,087	9,935,224,000
事務取扱費	45,353,561	49,039,000	51,658,000	利子収入	15,209,536,708	15,815,633,055	15,329,892,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	457	637	1,000
責任準備金繰入	25,082,372,922	1,108,655,779	—	責任準備金戻入	—	—	343,000
合計	25,127,726,483	25,760,045,779	25,265,460,000	**合計**	25,127,726,483	25,760,045,779	25,265,460,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
現金預金	257,319,607,878	258,377,631,535	258,377,631,535	責任準備金	258,968,668,756	260,077,324,535	260,076,981,535
未収金	1,649,060,878	1,699,693,000	1,699,350,000				
合計	258,968,668,756	260,077,324,535	260,076,981,535	**合計**	258,968,668,756	260,077,324,535	260,076,981,535

平成２年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　炭　勘　定

区分	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	118,221,407	125,348,449	△ 7,127,042
2 歳出	118,221,407	125,348,449	△ 7,127,042

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　税**				
0101-00 関　税				
0101-01 原油等関税	107,600,000	101,300,000	6,300,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第４条の規定による原油等関税の収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	10,221,407	2,578,449	7,642,958	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	400,000	670,000	△ 270,000	
0401-01 預託金利子収入	30,000	660,000	△ 630,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 電源開発株式会社配当金収入	360,000	0	36,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	20,800,000	△ 20,800,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	3,116,713	7,109,587	△ 3,992,874	石炭鉱業整備のため、新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う非能率炭鉱整理事業費の補助

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	5,856,172	6,884,803	△ 1,028,631	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	7,512,418	8,420,715	△ 908,297	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金等
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	7,826,134	8,825,563	△ 999,429	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助
				449,612	2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補給金に必要な経費	2,798,941	2,349,329		1 新エネルギー・産業技術総合開発機構の貸付保証等業務の円滑な運営に資するための補給金 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う貯炭購入資金の貸付けに係る同機構に対する補給金
02 鉱害対策費	鉱害復旧事業に必要な経費	45,613,626	51,068,540	△ 5,454,914	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,060,683	5,070,090	△ 9,407	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	無資力鉱害の調整に必要な経費	230,862	329,144	△ 98,282	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	0	1,726	△ 1,726	前年度限りの経費

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	6,710,463	7,017,053	△ 306,590	1　産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3　石炭鉱業の終閉山等により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う道県に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	950,000	65,000	300,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業等に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	557,042	551,642	5,400	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,951,122	2,871,426	79,696	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	206,204	197,448	8,756	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1　炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2　炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	3,234,555	3,620,682	△ 386,127	1　炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2　炭鉱離職者緊急就労対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	501,979	494,991	6,988	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	93,832	109,019	△ 15,187	都道府県が行う炭鉱離職者に係る職業訓練に要する経費の交付

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	500,883	4,436,792	564,091	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	1,721,778	1,863,303	△ 141,525	1　石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する （1）　居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
06 **産炭地域開発雇用対策費**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	916	821	95	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	9,678,060	11,463,295	△ 1,785,235	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,398,924	1,812,380	6,586,544	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　原油等関税	107,600,000	101,300,000	6,300,000
0100-00　**租税**				0300-00　**前年度剰余金受入**			
0101-00　関税				0301-00　前年度剰余金受入			

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01	前年度剰余金受入	10,221,407	2,578,449	7,642,958
0400-00	**雑収入**			
0401-00	雑収入	40,000	670,000	△ 270,000
0401-01	預託金利子収入	30,000	660,000	△ 630,000
0401-02	返納金	8,400	8,400	0
0401-03	延滞金	100	100	0
0401-04	弁償及違約金	100	100	0
0401-06	電源開発株式会社配当金収入	360,000	0	360,000
0401-05	雑入	1,400	1,400	0
0200-00	**借入金**			
0201-00	借入金			
0201-01	借入金	0	20,800,000	△ 20,800,000
	歳入合計	118,221,407	125,348,449	△ 7,127,042
	歳出			
01	**石炭鉱業合理化安定対策費**	27,110,378	33,589,997	△ 6,479,619
125-14	鉱山保安技術調査委託費	614,402	618,997	△ 4,595
305-16	炭鉱整理促進費補助金	3,116,713	7,109,587	△ 3,992,874
305-16	坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	5,856,172	6,884,803	△ 1,028,631
825-16	ぼた山災害防止工事費補助金	1,492,579	1,671,688	△ 179,109
405-16	鉱山保安センター事業費補助金	188,151	191,396	△ 3,245
925-16	鉱山保安確保事業費補助金	5,514,597	6,327,077	△ 812,480
825-16	放置坑口閉そく工事費補助金	16,405	16,405	0
405-16	石炭鉱業再建交付金	110,018	203,715	△ 93,697
305-16	石炭鉱業安定補給交付金	7,402,400	8,217,000	△ 814,600
305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補給金	252,798	332,074	△ 79,276
305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構需給安定化融資利子補給金	2,546,143	2,017,255	528,888
02	**鉱害対策費**	50,905,171	56,469,500	△ 5,564,329
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	2,071	2,618	△ 547
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	45,000,000	50,400,000	△ 5,400,000
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	51,439	41,664	9,775
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	562,187	626,876	△ 64,689
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	0	1,726	△ 1,726
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	5,060,683	5,070,090	△ 9,407
305-16	無資力鉱害調整交付金	228,791	326,526	△ 97,735
03	**産炭地域振興対策費**	8,217,505	8,218,695	△ 1,190
125-14	産炭地域振興調査委託費	59,858	82,151	△ 22,293
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	327,105	751,420	△ 424,315
305-16	産炭地域振興臨時交付金	4,672,020	4,448,557	223,463

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	1,651,480	1,734,925	△ 83,445
405-16	地域振興整備公団補給金	557,042	551,642	5,400
959-24	地域振興整備公団出資金	950,000	650,000	300,000
04	**事務処理費**	2,951,122	2,871,426	79,696
111-02	職員基本給	1,164,904	1,154,494	10,410
111-03	職員諸手当	611,715	580,255	31,460
111-04	超過勤務手当	100,352	98,793	1,559
111-05	委員手当	13,354	13,354	0
111-05	非常勤職員手当	9,052	9,052	0
111-05	休職者給与	1,492	1,450	42
141-05	公務災害補償費	9,031	8,058	973
111-05	退職手当	322,198	313,960	8,238
151-05	児童手当	2,550	2,550	0
129-06	諸謝金	2,285	2,285	0
122-08	職員旅費	122,288	105,832	16,456
122-08	赴任旅費	5,239	4,078	1,161
122-08	外国旅費	721	721	0
122-08	委員等旅費	13,535	11,662	1,873
123-09	庁費	204,040	204,889	△ 849
123-09	通信専用料	798	0	798

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09	自動車重量税	295	298	△ 3
133-09	消費税	525	0	525
115-16	国家公務員等共済組合負担金	366,748	359,695	7,053
05	**炭鉱離職者援護対策費**	10,759,231	10,722,235	36,996
111-02	職員基本給	47,012	45,120	1,892
111-03	職員諸手当	22,807	21,350	1,457
111-04	超過勤務手当	5,407	5,227	180
111-05	退職手当	22,927	22,801	126
151-05	児童手当	60	60	0
609-06	炭鉱離職者就職促進手当	5,000,883	4,436,792	564,091
609-06	炭鉱離職者職業転換特別給付金	1,721,778	1,863,303	△ 141,525
122-08	職員旅費	32,405	27,500	4,905
122-08	赴任旅費	840	654	186
123-09	庁費	40,960	40,957	3
825-16	炭鉱離職者緊急就労対策事業費等補助金	3,234,555	3,620,682	△ 386,127
305-16	炭鉱離職者援護事業費補助金	501,979	494,991	6,988
115-16	国家公務員等共済組合負担金	33,786	33,779	7
815-16	炭鉱離職者職業訓練費交付金	93,832	109,019	△ 15,187
06	**産炭地域開発雇用対策費**	9,678,976	11,464,116	△ 1,785,140
122-08	職員旅費	685	590	95

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	231	231	0	08 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
825-16 産炭地域開発就労事業費補助金	9,678,060	11,463,295	△ 1,785,235	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,398,924	1,812,380	6,586,544
07 **諸支出金**				09 **予備費**（959-・・）	200,000	200,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	**歳出合計**	118,221,407	125,348,449	△ 7,127,042

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	472,267,947	440,840,044	31,427,903	
2 歳　　出	472,267,947	440,840,044	31,427,903	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	388,000,000	366,000,000	22,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				
0501-00 償還金収入				
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,928,796	2,913,174	15,622	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	81,338,151	71,925,870	9,412,281	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	77,700,000	81,000,000	△ 3,300,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金 4 備蓄事業の実施 5 共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	10,551,482	10,274,264	277,218	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査 2　南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造を把握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	4,257,619	4,257,619	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	163,691,764	153,403,183	10,288,581	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	125,597,166	113,059,542	12,537,624	1　石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2　日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	9,122,415	9,488,968	△　366,553	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	12,558,197	12,716,384	△　158,187	石油資源開発技術等の振興を図るための 1　石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
					2　海底石油を採取する技術を支援するシステムの研究開発等に必要な経費の新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する補助等 3　産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
02　**石油生産流通合理化対策費**	石油生産合理化技術研究開発等に必要な経費	19,657,823	14,280,500	5,377,323	石油の生産の合理化を図るための 1　新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4　日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
	石油流通合理化調査等に必要な経費	11,373,009	7,873,777	3,499,232	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　揮発油の品質確保を図るため等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　石油製品販売業の構造改善を図るため等に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　石油産業における情報体制整備を図るための利子補給事業に要する経費の民間団体に対する補助 5　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06　**石油代替エネルギー対策費**	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	5,737,891	5,294,269	443,622	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1　石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2　ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4　中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のための特定設備等資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 5　新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 6　地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策等に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	石油代替エネルギー技術開発促進対策に必要な経費	26,287,624	23,452,201	2,835,423	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1　石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 2　石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助
	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	1,878,458	1,753,713	124,745	1　新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資 2　石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネルギー・産業技術総合開発機構の事務費等に対する交付金
03 事務処理費	事務処理に必要な経費	854,399	985,524	△ 131,125	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 諸支出金	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 予備費	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	388,000,000	366,000,000	22,000,000
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入			
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,928,796	2,913,174	15,622
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	81,338,151	71,925,870	9,412,281
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0201-03 返納金	10	10	0
0201-04 延滞金	10	10	0
0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	472,267,947	440,840,044	31,427,903

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **石油安定供給対策費**	403,478,643	384,199,960	19,278,683
125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	10,591,482	10,284,264	307,218
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	9,083,120	9,325,171	△ 242,051
405-16 天然ガス探鉱費補助金	4,257,619	4,257,619	0
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,469,077	1,367,560	101,517
305-16 石油資源採掘等技術開発費補助金	1,966,000	2,013,653	△ 47,653
405-16 石油公団交付金	163,691,764	153,403,183	10,288,581
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,122,415	9,488,968	△ 366,553
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	124,038,097	111,250,035	12,788,062
405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	1,559,069	1,809,507	△ 250,438
959-24 石油公団出資金	77,700,000	81,000,000	△ 3,300,000
02 **石油生産流通合理化対策費**	31,030,832	22,154,277	8,876,555
125-14 石油流通合理化調査等委託費	5,673,473	5,168,483	504,990
125-14 新燃料油研究開発調査委託費	1,247,659	745,325	502,334
405-16 軽質留分新用途技術開発事業費補助金	1,895,430	2,005,314	△ 109,884
405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	15,925,721	10,763,844	5,161,877
405-16 揮発油品質確保事業費等補助金	507,035	432,465	74,570

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	石油製品販売業製造改善対策事業費等補助金	3,464,973	1,141,779	2,323,194
405-16	石油産業情報化促進対策費補助金	1,018,478	1,026,000	△ 7,522
405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	604,000	0	604,000
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	105,050	105,050	0
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	589,013	766,017	△ 177,004
06	**石油代替エネルギー対策費**	33,903,973	30,500,183	3,403,790
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	903,548	877,957	25,591
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	37,260	37,260	0
125-14	石油代代替ネルギー技術開発等委託費	428,445	35,280	393,165
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	1,225,379	1,387,010	△ 161,631
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	929,958	930,405	△ 447
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	856,950	796,950	60,000
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	25,187,524	22,952,061	2,235,463
305-16	石油代替エネルギー技術改善費補助金	671,655	464,860	206,795
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費等補助金	1,236,318	756,721	479,597
305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構交付金	1,718,458	1,593,713	124,745
405-06	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金	548,478	507,966	40,512
309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	160,000	160,000	0
03	**事務処理費**	854,399	985,524	△ 131,125
111-02	職員基本給	175,301	164,002	11,299
111-03	職員諸手当	90,304	80,495	9,809
111-04	超過勤務手当	16,556	16,027	529
111-05	退職手当	26,616	25,523	1,093
151-05	児童手当	240	240	0
129-06	諸謝金	11,986	11,986	0
122-08	職員旅費	30,768	24,265	6,503
122-08	赴任旅費	1,006	783	223
122-08	外国旅費	9,807	8,921	886
122-08	委員等旅費	4,902	4,224	678
123-09	庁費	330,370	324,298	6,072
123-09	通信専用料	798	0	798
123-09	電子計算機等借料	86,950	86,950	0
123-09	国有特許外国出願費	8,714	8,714	0
123-09	研究開発設備撤去費	1,288	186,781	△ 185,493
133-09	消費税	14,547	0	14,547
115-16	国家公務員等共済組合負担金	44,246	42,315	1,931
04	**諸支出金**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18　賠償償還及払戻金	100	100	0	**歳出合計**	472,267,947	440,840,044	31,427,903
09　**予備費** (959-・・)	3,000,000	3,000,000	0				

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 413	—	—	8	56	内 1 63	87	33	内 1 75	71	17	外 2 3	1,241,252

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(石炭勘定)	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 357												1,086,436
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	外 1 内 1 347	—	—	8	51	46	71	31	内 1 59	65	14	外 1 2	1,042,087
〔本省〕	15				3	3	2	1	1	3	1	1	
課長補佐	4				3	1							
係長	5							1	1	3			
専門職	4					2	2						
一般職員	2											1	
〔資源エネルギー庁〕	外 1 内 1 81			2	20	10	11	2	内 1 21	10	1 4	外 1 1	
課長補佐	20			2	11	7							
係長	内 1 39						10	1	内 1 21	7			
主任	2									2			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	14				9	3	1	1					
一般職員	外 1 6									1	4	外 1 1	
〔通商産業局〕	139			2	14	17	38	14	29	16	9		
課長	17			2	12	3							
課長補佐	20					8	12						
係長	57						19	9	22	7			
主任	3							1	1	1			
専門職	4					3	1						
石炭事務所長	3				2	1							
石炭事務所次長	1					1							
同課長	3					1	2						
同課長補佐	4						4						
同係長	13							4	6	3			
一般職員	14									5	9		
〔鉱山保安監督官署〕	112			4	14	16	20	14	8	36			
鉱山保安監督局課長	10			4	6								
同課長補佐	4					3	1						
同係長	15						6	5	3	1			
主任	5							1	2	2			
専門職	2					2							
鉱山保安監督署長	6					4	2						
鉱山保安職	58				8	7	11	8	3	21			
一般職員	12									12			
(労働省所管)													
行政職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
就職促進指導	10	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	44,349
(石油及び石油代替エネルギー勘定)	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 56												154,816
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	外 1 内 1 56	—	—	—	5	内 1 17	6	2	16	6	3	外 1 1	154,816
〔資源エネルギー庁〕	外 1 内 1 47				4	内 1 13	4	2	15	5	3	外 1 1	
課長補佐	内 1 14				3	内 1 11							
係長	21						3	2	13	3			
専門職	7				1	2	1		2	1			
一般職員	外 1 5									1	3	外 1 1	
〔通商産業局〕	8					4	2		1	1			
課長	4					4							
係長	1									1			
専門職	3						2		1				
〔鉱山保安監督官署〕													
鉱山保安監督部課長	1				1								

平成2年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	166,784,025	135,490,218	31,293,807	
2 歳出	166,784,025	135,490,218	31,293,807	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	80,889,613	62,528,900	18,360,713	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01　一般会計より受入	1,409,788	1,760,514	△ 350,726	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00　借入金				
0601-00　借入金				
0601-01　借入金	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00　前年度剰余金受入				
0201-00　前年度剰余金受入				
0201-01　前年度剰余金受入	74,891,537	58,971,109	15,920,428	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00　雑収入				
0301-00　雑収入	2,593,087	2,229,695	363,392	
0301-01　預託金利子収入	1,286,309	609,367	676,942	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	1,306,778	1,620,328	△ 313,550	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**特定国有財産整備費**	特定施設の整備に必要な経費	162,800,408	132,833,463	29,966,945	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	730,900	629,843	101,057	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,202,717	1,976,912	1,225,805	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	80,889,613	62,528,900	18,360,713
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,409,788	1,760,514	△ 350,726
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	74,891,537	58,971,109	15,920,428
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,593,087	2,229,695	363,392
0301-01 預託金利子収入	1,286,309	609,367	676,942
0301-02 雑入	1,306,778	1,620,328	△ 313,550
歳入合計	166,784,025	135,490,218	31,293,807
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	162,800,408	132,833,463	29,966,945
202-08 施設施工旅費	626,669	343,916	282,753
203-09 施設施工庁費	5,751,391	2,557,112	3,194,279
204-15 特定施設整備費	156,422,348	129,932,435	26,489,913
02 **事務取扱費**	730,900	629,843	101,057

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	56,877	46,264	10,613	959-18 貨幣交換差減補塡金	300	300	0
122-08 外国旅費	3,646	3,722	△ 76	959-20 所有権移転補償金	2,700	2,700	0
123-09 庁費	657,094	576,617	80,477	03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
133-09 消費税	10,043	0	10,043	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,202,717	1,976,912	1,225,805
135-16 国有資産所在市町村交付金	230	230	0	09 **予備費**（959-・・）	50,000	50,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	**歳出合計**	166,784,025	135,490,218	31,293,807

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
特定施設整備	139,554,012	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	45,349,509	94,204,503	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

平成2年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,988,824,777	1,912,262,653	76,562,124	
2 歳出	1,988,824,777	1,912,262,653	76,562,124	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,199,784,992	1,140,799,082	58,985,910	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

文部

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	52,300,000	52,900,000	△ 600,000	「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	414,762,774	406,493,448	8,269,326	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	200,058,451	182,453,652	17,604,799	
0401-01 授業料	159,100,390	141,539,759	17,560,631	平成2年度在学見込者数を基礎とし、授業料改定による増収等を勘案して算出
0401-02 入学料及検定料	40,536,921	40,598,878	△ 61,957	入学志願及び入学見込者数を基礎とし、入学料改定による減収を勘案して算出
0401-03 講習料	421,140	315,015	106,125	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	44,138,000	31,891,000	12,247,000	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	8,276,200	4,064,000	4,212,200	国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	62,688,808	55,369,752	7,319,056	
0601-01 学校財産貸付料	2,291,206	1,999,827	291,379	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,560,976	1,648,858	△ 87,882	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0601-03 版権及特許権等収入	59,424	60,648	△ 1,224	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄宿料	1,011,216	1,012,732	△ 1,516	入寮定員等を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	373,672	372,501	1,171	最近までの入場者数の実績を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	39,163,783	33,193,171	5,970,612	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	12,225,077	10,862,891	1,362,186	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	184,189	184,189	0	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	46,138	30,870	15,268	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,102,391	3,102,391	0	同
0601-11 刊行物等売払代	291,656	284,493	7,163	同
0601-12 不用物品売払代	172,474	203,496	△ 31,022	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	103,887	103,073	814	学校災害共済加入対象校の平成2年度在学見込者数により算出
0601-14 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	90,000	0	90,000	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	863,913	1,120,226	△ 256,313	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	47,150	44,177	2,973	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	90,765	119,424	△ 28,659	看護学校等の平成2年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,010,891	1,026,785	△ 15,894	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	6,815,552	38,291,719	△ 31,476,167	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	863,065,112	815,992,732	47,072,380	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	256,150,122	241,267,794	14,882,328	1　国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2　気候変動国際協同研究計画事業等
	特殊施設に必要な経費	39,826,389	37,999,461	1,826,928	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	6,015,882	5,846,857	169,025	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	18,247,506	17,758,916	488,590	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	187,043,531	178,352,258	8,691,273	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	206,336,048	20,343,525	292,523	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	247,160,331	251,530,110	△　4,369,779	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	7,666,564	6,892,553	774,011	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 研究所	研究所管理に必要な経費	52,585,109	49,818,535	2,766,574	「国立学校設置法」に基づく国立の研究所並びに国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、国立天文台、岡崎国立共同研究機構、学術情報センター、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	17,914,405	17,319,166	595,239	1　研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,842,183	3,555,757	286,426	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	71,488,212	69,225,839	2,262,373	1　研究所の特別研究 （1）　科学衛星及びロケットによる観測 （2）　気候変動国際協同研究計画 の事業等 2　研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3　研究所附属の研究施設の運営
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	144,224,711	141,888,457	2,336,254	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 船舶建造費	船舶の建造に必要な経費	107,154	2,579,599	△ 2,472,445	国立学校における実習船の代替建造
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,351,518	51,391,094	960,424	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,199,784,992	1,140,799,082	58,985,910
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	52,300,000	52,900,000	△ 600,000
0300-00 **附属病院収入**			
0301-00 附属病院収入			
0301-01 附属病院収入	414,762,774	406,493,448	8,269,326
0400-00 **授業料及入学検定料**			
0401-00 授業料及入学検定料	200,058,451	182,453,652	17,604,799
0401-01 授業料	159,100,390	141,539,759	17,560,631
0401-02 入学料及検定料	40,536,921	40,598,878	△ 61,957
0401-03 講習料	421,140	315,015	106,125
0500-00 **学校財産処分収入**			
0501-00 学校財産処分収入			
0501-01 学校財産処分収入	44,138,000	31,891,000	12,247,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0800-00 **積立金より受入**			
0801-00 積立金より受入			
0801-01 積立金より受入	8,276,200	4,064,000	4,212,200
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	62,688,808	55,369,752	7,319,056
0601-01 学校財産貸付料	2,291,206	1,999,827	291,379
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,560,976	1,648,858	△ 87,882
0601-03 版権及特許権等収入	59,424	60,648	△ 1,224
0601-04 寄宿料	1,011,216	1,012,732	△ 1,516
0601-05 入場料等収入	373,672	372,501	1,171
0601-06 用途指定寄附金受入	39,163,783	33,193,171	5,970,612
0601-07 受託調査試験等収入	12,225,077	10,862,891	1,362,186
0601-08 家畜治療収入	184,189	184,189	0
0601-09 弁償及違約金	46,138	30,870	15,268
0601-10 農場及演習林収入	3,102,391	3,102,391	0
0601-11 刊行物等売払代	291,656	284,493	7,163
0601-12 不用物品売払代	172,474	203,496	△ 31,022
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	103,887	103,073	814

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-14 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	90,000	0	90,000
0601-15 預託金利子収入	863,913	1,120,226	△ 256,313
0601-17 労働保険料被保険者負担金	47,150	44,177	2,973
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	90,765	119,424	△ 28,659
0601-16 雑入	1,010,891	1,026,785	△ 15,894
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年年度剰余金受入	6,815,552	38,291,719	△ 31,476,167
歳入合計	1,988,824,777	1,912,262,653	76,562,124
歳出			
01 **国立学校**	1,183,305,011	1,118,865,760	64,439,251
111-02 職員基本給	397,011,819	381,710,663	15,301,156
111-03 職員諸手当	193,940,907	179,423,694	14,517,213
111-04 超過勤務手当	12,208,285	11,684,319	523,966
111-05 委員手当	7,527	7,359	168
111-05 非常勤職員手当	11,018,865	10,554,616	464,249
111-05 休職者給与	1,445,778	1,349,232	96,546
111-05 国際機関等派遣職員給与	154,730	149,489	5,241
111-05 育児休業給	11,381	11,034	347
141-05 公務災害補償費	610,016	611,599	△ 1,583

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	91,749,865	78,262,333	13,487,532
151-05 児童手当	404,615	404,615	0
129-06 諸謝金	2,580,698	2,334,224	246,474
129-06 受託研究謝金	329,657	334,897	△ 5,240
119-06 外国人教師等給与	3,149,846	2,955,654	194,192
729-06 海外派遣留学生給与	195,360	195,360	0
122-08 職員旅費	8,405,728	7,082,153	1,323,575
122-08 受託研究旅費	985,662	824,823	160,839
122-08 赴任旅費	1,106,588	822,553	284,035
122-08 外国旅費	40,895	40,223	672
122-08 在外研究員旅費	2,943,660	2,866,138	77,522
122-08 航海日当食卓料	224,916	204,486	20,430
122-08 講師等旅費	2,407,531	1,935,585	741,946
122-08 海外派遣留学生旅費	104,581	104,581	0
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	298,712	285,561	13,151
123-09 校費	226,645,237	220,466,422	6,178,815
123-09 実習船運航費	1,350,854	1,300,202	50,652
123-09 受託研究費	8,884,447	7,977,490	906,957
123-09 受託研究員費	448,783	418,067	30,716
123-09 土地建物借料	1,654,154	1,717,207	△ 63,053

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	電子計算機等借料	14,234,173	12,997,020	1,237,153
123-09	招へい外国人滞在費	29,637	27,884	1,753
123-09	各所修繕	1,515,905	1,485,714	30,191
123-09	実習船食糧費	74,720	73,075	1,645
123-09	国有特許外国出願費	50,190	58,758	△ 8,568
133-09	自動車重量税	65,219	68,362	△ 3,143
133-09	消費税	1,553,396	0	1,553,396
204-15	実習船整備費	146,363	146,363	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	154,584,425	153,221,543	1,362,882
955-16	奨学交付金	39,163,783	33,193,171	5,970,612
135-16	演習林所在市町村交付金	221,082	224,826	△ 3,744
135-16	国有資産所在市町村交付金	544,831	537,168	7,663
129-17	交際費	15,544	15,485	59
959-18	賠償償還及払戻金	396,429	396,429	0
959-20	国有特許発明補償費	3,839	3,955	△ 116
306-22	一般会計へ繰入	150,362	149,894	468
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	234,016	231,534	2,482
02	**大学附属病院**	462,506,474	457,118,446	5,388,028
111-02	職員基本給	95,083,064	91,254,089	3,828,975
111-03	職員諸手当	56,667,231	53,112,079	3,555,152

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04	超過勤務手当	15,133,500	14,516,926	616,574
111-05	非常勤職員手当	19,482,162	18,859,526	622,636
111-05	育児休業給	67,255	58,828	8,427
151-05	児童手当	64,118	55,759	8,359
129-06	諸謝金	1,187,393	1,169,791	17,602
122-08	職員旅費	543,689	464,590	79,099
122-08	講師等旅費	5,436	5,247	189
123-09	校費	70,320,436	67,724,803	2,595,633
123-09	受託研修費	77,808	62,086	15,722
123-09	医療費	171,603,967	178,972,766	△ 7,368,799
203-09	医療機器整備費	4,541,684	3,847,294	694,390
123-09	学用患者費	10,822,608	10,714,236	108,372
123-09	土地建物借料	46,393	48,432	△ 2,039
123-09	電子計算機等借料	5,415,539	5,014,148	401,391
123-09	患者食糧費	11,313,664	11,070,489	243,175
123-09	生徒食糧費	124,895	161,025	△ 36,130
133-09	自動車重量税	5,632	6,332	△ 700
03	**研究所**	145,829,909	139,919,297	5,910,612
111-02	職員基本給	33,989,358	32,515,377	1,473,981
111-03	職員諸手当	16,546,655	15,333,743	1,212,912

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04	超過勤務手当	1,638,392	1,571,476	66,916
111-05	非常勤職員手当	110,346	103,388	6,958
151-05	児童手当	34,043	33,040	1,003
129-06	諸謝金	190,559	189,763	796
119-06	外国人教師等給与	569,709	475,266	94,443
122-08	職員旅費	875,470	753,020	122,450
122-08	外国旅費	72,985	71,425	1,560
122-08	航海日当食卓料	59,926	54,380	5,546
122-08	研究員等旅費	1,108,586	916,174	192,412
122-08	外国人教師等招へい及帰国旅費	77,815	71,005	6,810
123-09	校費	82,310,403	80,210,999	2,099,404
123-09	研究船運航費	515,313	470,180	45,133
123-09	土地建物借料	823,074	704,763	118,311
123-09	電子計算機等借料	6,899,794	6,436,934	462,860
123-09	招へい外国人滞在費	1,646	1,646	0
133-09	自動車重量税	5,835	6,718	△ 883

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04	**施設整備費**	144,224,711	141,888,457	2,336,254
209-06	設計監理謝金	841,473	779,245	62,228
202-08	施設施工旅費	350,560	289,700	60,860
203-09	施設施工庁費	201,242	193,413	7,829
204-15	施設整備費	136,708,727	133,644,216	3,064,511
944-15	不動産購入費	6,071,209	6,930,383	△ 859,174
204-15	施設災害復旧費	51,500	51,500	0
07	**船舶建造費**	107,154	2,579,599	△ 2,472,445
209-06	設計監理謝金	4,635	1,717	2,918
202-08	船舶建造旅費	3,609	2,826	783
203-09	船舶建造庁費	244	56	188
204-15	船舶建造費	98,666	2,575,000	△ 2,476,334
06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	52,351,518	51,391,094	960,424
09	**予備費** (959-・・)	500,000	500,000	0
	歳出合計	1,988,824,777	1,912,262,653	76,562,124

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
科学衛星制作	11,898,280	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 研究費 (目) 校費	2,928,200	8,970,080	宇宙科学研究所における科学衛星の製作には、多くの日数を要するため
施設整備	60,661,700	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	22,594,000	38,067,700	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文部省所管国立学校特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(6箇月) 外 1498(9箇月) 内 2(6箇月) 134,198 内 国立学校設置法の規定による定員 19,876 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,868												487,272,498
	指定職俸給表	内 1(6箇月) 721 内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1												6,714,567
	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 外 15(9箇月) 内 1(6箇月) 38,544 内 国立学校設置法の規定による定員 5,448 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 492	28	内 1 121	外 1 357	1,148	1,148	2,231	4,216	9,432	外 15 12,412	5,567	1,884	114,822,224

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	5,740 内 国立学校設置法の規定による定員 833 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 88						103	367	1,402	2,169	1,698	1	17,338,634
	海事職俸給表(一)	170					2	19	22	54	59	14	—	687,362
	海事職俸給表(二)	262						3	33	58	35	113	20	808,766
	教育職俸給表(一)	外 1(6箇月) 外 1,483(9箇月) 59,123 内 国立学校設置法の規定による定員 7,063 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 851							外 749 19,545	外 663 17,564	3,200	外 72 17,237	1,577	258,561,125
	教育職俸給表(二)	2,198 内国立学校設置法の規定による定員 469								65	1	2,091	41	7,954,430
	教育職俸給表(三)	3,562 内 国立学校設置法の規定による定員 169 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47								153	48	3,361	—	12,711,928
	教育職俸給表(四)	3,605							54	1,502	1,490	92	467	15,092,065
	医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	7,973
	医療職俸給表(二)	4,102 内 国立学校設置法の規定による定員 1,047 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 69				2	7	103	272	650	1,135	1,634	299	11,434,791

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	16,168 内 国立学校設置法の規定による定員 4,816 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 320						42	92	805	1,777	12,845	607	41,138,633

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	内 1 721												6,714,567
学長	内 1 97												
副学長	9												
教授	597												
機構長	1												
所長	11												
館長	3												
台長	1												
事務局長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学長	20												
副学長	9												
教授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学長	1												
行政職俸給表(一)	外 16 内 1 38,544	28	内 1 121	外 1 357	1,148	1,148	2,231	4,216	9,432	外 15 12,412	5,567	1,884	114,822,224

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔国立学校〕	外 16 内 1 31,668	28	内 1 116	外 1 277	973	928	1,845	3,442	7,814	外 15 10,291	4,629	1,325	
事務局長	内 1 96	28	内 1 68										
部長	外 1 213		47	外 1 166									
高専部長	54			49	5								
次長	63		1	62									
課長	1,022				696	326							
事務長	456				243	213							
課長補佐	882					348	534						
係長	4,816						963	1,827	2,004	22			
主任	4,475							184	2,870	1,421			
専門職	340				29	41	24	59	187				
技術職員	7,343						157	963	2,024	2,400	1,108	691	
図書館職員	1,949						167	409	729	296	159	189	
一般職員	外 15 9,959									外 15 6,152	3,362	445	
(内国立学校設置法の規定)	4,325		21	44	67	110	180	372	735	1,750	757	289	
事務局長	20		20										
部長	42			42									
次長	3		1	2									
課長	133				67	66							
課長補佐	116					36	80						
係長	549						50	211	288				
主任	179							4	67	108			
専門職	37					8	2	7	20				
技術職員	1,656						48	133	326	627	280	242	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
図書館職員	154							17	34	55	20	28	
一般職員	1,436									960	457	19	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	409		1	6	12	10	15	29	59	171	66	40	
事務局長	1		1										
部長	4			4									
次長	2			2									
課長	13				8	5							
事務長	6				2	4							
課長補佐	9					1	8						
係長	56						6	18	31	1			
主任	27							1	10	16			
専門職	4				2				2				
技術職員	93							6	10	48	15	14	
図書館職員	24						1	4	6	7	5	1	
一般職員	170									99	46	25	
〔大学附属病院〕	3,760		4	49	99	113	197	327	740	1,326	591	314	
事務部長	53		4	49									
課長	115				98	17							
事務長	13				1	12							
課長補佐	163					80	83						
係長	574						77	227	256	14			
主任	643							23	354	266			
専門職	54					4	8	16	26				
技術職員	229						24	42	74	70	17	2	
図書館職員	68						5	19	30	6	4	4	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	1,848									970	570	308	
(内国立学校設置法の規定)	1,116			19	17	9	58	87	179	430	225	92	
事務部長	19			19									
課長	25				17	8							
課長補佐	56					1	55						
係長	205						2	84	119				
主任	140							1	44	95			
専門職	16						1		15				
技術職員	24							2	1	18	3		
一般職員	631									317	222	92	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83			1	3		3	10	10	29	14	13	
事務部長	1			1									
課長	3				3								
課長補佐	3						3						
係長	18							9	9				
主任	5								1	4			
専門職	1							1					
技術職員	3									1	2		
一般職員	49									24	12	13	
〔研究所〕	3,116		1	31	76	107	189	447	878	795	347	245	
局長、部長	35		1	31	3								
課長	114				38	76							
事務長	45				33	12							
課長補佐	65					12	53						
係長	407						51	148	207	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	233							5	97	131			
専門職	9							1	3				
技術職員	2,003					5	71	278	534	560	323	237	
図書館職員	50						5	11	28	6			
極地観測職員	35				2	2	9	4	9	4	5		
一般職員	120									93	19	8	
(内国立学校設置法の規定)													
一般職員	7											7	
行政職俸給表(二)	5,740						103	367	1,402	2,169	1,698	1	17,338,634
〔国立学校〕													
技能労務職員	2,737						77	244	957	1,446	13		
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	49							6	9	31	3		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法務第61条)													
技能労務職員	47							2	8	27	10		
〔大学附属病院〕													
技能労務職員	2,765						23	98	353	639	1,651	1	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	784							1	29	101	653		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法務第61条)													
技能労務職員	41							1	3	7	29	1	
〔研究所〕													
技能労務職員	238						3	25	92	84	34		
海事職俸給表(一)	170					2	19	22	54	59	14	―	687,362
〔国立学校〕	141						16	18	48	50	9		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
大型船舶（二種）船員	27						4	6	7	9	1		
大型船舶（三種）船員	61						12	9	13	22	5		
中型船舶（一種）船員	47							3	25	17	2		
中型船舶（二種）船員	6								3	2	1		
〔研究所〕	29					2	3	4	6	9	5		
大型船舶（一種）船員	19					2	3	2	3	7	2		
中型船舶（一種）船員	10							2	3	2	3		
海事職俸給表(二)	262						3	33	58	35	113	20	808,766
〔国立大学〕	216							28	53	25	91	19	
大型船舶船員	143							24	26	20	68	5	
中型船舶船員	69							4	26	3	22	14	
小型船舶船員	4								1	2	1		
〔研究所〕	46						3	5	5	10	22	1	
大型船舶船員	35						3	3	3	6	19	1	
中型船舶船員	11							2	2	4	3		
教育職俸給表(一)	外 1,484 59,123							外 749 19,545	外 663 17,564	3,200	外 72 17,237	1,577	258,561,125
〔国立学校〕	外 1,484 48,862							外 749 18,321	外 663 16,044	1,324	外 72 11,823	1,350	
学長	2							2					
副学長	38							38					
教授	外 749 18,281							外 749 18,281					
助教授	外 663 16,044								外 663 16,044				
講師	1,324									1,324			
助手	外 72 11,823										外 72 11,823		
教務職員	1,350											1,350	
(内国立学校設置法の規定)	5,525							1,724	1,538	494	1,600	169	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
副学長	34							34					
教授	1,690							1,690					
助教授	1,538								1,538				
講師	494									494			
助手	1,600										1,600		
教務職員	169											169	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	754							282	261	1	178	32	
教授	282							282					
助教授	261								261				
講師	1									1			
助手	178										178		
教務職員	32											32	
〔大学附属病院〕	5,681							89	241	1,841	3,454	56	
教授	89							89					
助教授	241								241				
講師	1,841									1,841			
助手	3,454										3,454		
教務職員	56											56	
(内国立学校設置法の規定)	1,520							18	42	568	892		
教授	18							18					
助教授	42								42				
講師	568									568			
助手	892										892		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	97								3	36	58		
助教授	3								3				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
講師	36									36			
助手	58										58		
〔研究所〕	4,580							1,135	1,279	35	1,960	171	
所長	2							2					
教授	1,133							1,133					
助教授	1,279								1,279				
講師	35									35			
助手	1,960										1,960		
教務職員	171											171	
(内国立学校設置法の規定)	18							6	6		6		
教授	6							6					
助教授	6								6				
助手	6										6		
教育職俸給表(二)													
〔国立学校〕	2,198								65	1	2,091	41	7,954,430
校長	1								1				
教諭	2,185								64	1	2,091	29	
実習助手	12											12	
(内国立学校設置法の規定)	469								8		432	29	
教諭	465								8		432	25	
実習助手	4											4	
教育職俸給表(三)													
〔国立学校〕													
教諭	3,562								153	48	3,361	―	12,711,928
(内国立学校設置法の規定)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
教諭	169								9	2	158		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
教諭	47								2		45		
教育職俸給表(四)	3,605							54	1,502	1,490	92	467	15,092,065
〔国立学校〕	3,543							54	1,502	1,490	30	467	
校長	54							54					
教授	1,502								1,502				
助教授	1,490									1,490			
講師	30										30		
助手	467											467	
〔大学附属病院〕													
各種学校講師	62										62		
医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	7,973
〔国立学校〕													
医師	2											2	
〔研究所〕													
医師	1											1	
医療職俸給表(二)	4,102				2	7	103	272	650	1,135	1,634	299	11,434,791
〔国立学校〕	291									118	146	27	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	62									27	34	1	
診療エックス線技師	34									13	21		
栄養士	194									78	90	26	
(内国立学校設置法の規定)	14										13	1	
薬剤師	1										1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
医療技術職員	5										4	1	
診療エックス線技師	2										2		
栄養士	6										6		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
栄養士	1										1		
〔大学附属病院〕	3,766				2	7	103	272	650	1,004	1,460	268	
薬剤部長	85				2	7	39	37					
薬剤主任	286							177	97	12			
薬剤師	467								79	283	105		
医療技術職員	1,861						32	13	196	491	894	235	
診療エックス線技師	866						32	19	200	179	403	33	
栄養士	201							26	78	39	58		
(内国立学校設置法の規定)	1,033				1	6	13	105	93	286	478	51	
薬剤部長	27				1	6	2	18					
薬剤主任	90							61	20	9			
薬剤師	150								12	117	21		
医療技術職員	448						5	10	26	83	280	44	
診療エックス線技師	239						6	13	15	64	134	7	
栄養士	79							3	20	13	43		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	68					1	1	3	4	15	35	9	
薬剤部長	1					1							
薬剤主任	4							2	1	1			
薬剤師	12								2	7	3		
医療技術職員	34						1			5	20	8	
診療エックス線技師	12							1		1	9	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
栄養士	5								1	1	3		
〔研究所〕	45									13	28	4	
医療技術職員	25									9	13	3	
診療エックス線技師	20									4	15	1	
医療職俸給表(三)	16,168						42	92	805	1,777	12,845	607	41,138,633
〔国立学校〕													
看護婦	293									56	237		
(内国立学校設置法の規定)													
看護婦	15										15		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看護婦	2										2		
〔大学附属病院〕	15,870						42	92	805	1,721	12,605	605	
看護部長	62						42	20					
副看護部長	128							72	56				
看護婦長	2,470								749	1,721			
看護婦	13,210										12,605	605	
(内国立学校設置法の規定)	4,801						15	22	164	718	3,882		
看護部長	19						15	4					
副看護部長	45							18	27				
看護婦長	855								137	718			
看護婦	3,882										3,882		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	318						1	1	12	45	242	17	
看護部長	1						1						
副看護部長	3							1	2				
看護婦長	55								10	45			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護婦	259										242	17	
〔研究所〕													
看護婦	5										3	2	

平成2年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健康勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	6,653,095,828	6,187,937,463	465,158,365	
2 歳出	6,653,095,828	6,187,937,463	465,158,365	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	5,162,090,146	4,684,625,895	477,464,251	
0101-00 保険料収入	4,324,393,731	3,957,873,110	366,520,621	
0101-01 保険料収入	4,307,901,035	3,937,801,869	370,099,166	最近までの収納実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計より受入	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	835,747,459	723,434,224	112,313,235	

厚生

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 保険給付費等財源受入	834,851,968	722,344,431	112,507,537	「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	895,491	1,089,793	△ 194,302	「健康保険法」に基づく健康保健印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	1,948,956	3,318,561	△ 1,369,605	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0500-00 他勘定より受入				
0501-00 業務勘定より受入				
0501-01 業務勘定より受入	4,016,762	0	4,016,762	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,455,645,677	1,434,504,003	21,141,674	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	31,343,243	28,807,565	2,535,678	
0301-01 預託金利子収入	20,252,277	17,412,643	2,839,634	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	38,875	48,625	△ 9,750	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	2,035,504	1,996,117	39,387	同
0301-04 雑入	9,016,587	9,350,180	△ 333,593	同
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	40,000,000	△ 40,000,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険給付金**	保険給付に必要な経費	3,637,497,034	3,408,880,079	228,616,955	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	1,146,712,461	953,030,523	193,681,938	「老人保険法」に基づく拠出金
06 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	236,479,728	221,510,462	14,969,266	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	44,267,332	41,300,074	2,967,258	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	27,831,034	28,048,844	△ 217,810	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,429,231,191	1,409,897,029	19,334,162	平成元年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,962,562	1,663,478	299,084	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	79,114,486	73,606,974	5,507,512	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

厚生

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	5,162,090,146	4,684,625,895	477,464,251
0101-00 保険料収入	4,324,393,731	3,957,873,110	366,520,621
0101-01 保険料収入	4,307,901,035	3,937,801,869	370,099,166
0101-02 郵政事業特別会計より受入	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545
0102-00 一般会計より受入	835,747,459	723,434,224	112,313,235
0102-01 保険給付費等財源受入	834,851,968	722,344,431	112,507,537
0102-02 印紙売捌手数料補てん	895,491	1,089,793	△ 194,302
0103-00 日雇拠出金収入			
0103-01 日雇拠出金収入	1,948,956	3,318,561	△ 1,369,605
0500-00 **他勘定より受入**			
0501-00 業務勘定より受入			
0501-01 業務勘定より受入	4,016,762	0	4,016,762
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,455,645,677	1,434,504,003	21,141,674
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	31,343,243	28,807,565	2,535,678
0301-01 預託金利子収入	20,252,277	17,412,643	2,839,634
0301-02 小切手支払未済金収入	38,875	48,625	△ 9,750
0301-03 返納金	2,035,504	1,996,117	39,387
0301-04 雑入	9,016,587	9,350,180	△ 333,593
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	0	40,000,000	△ 40,000,000
歳入合計	6,653,095,828	6,187,937,463	465,158,365
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	3,637,497,034	3,408,880,079	228,616,955
05 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	1,146,712,461	953,030,523	193,681,938
06 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	236,479,728	221,510,462	14,969,266
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	72,098,366	69,348,918	2,749,448
306-22 保健施設費等財源繰入	44,267,332	41,300,074	2,967,258
306-22 福祉施設費財源繰入	27,831,034	28,048,844	△ 217,810

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 借入金償還金			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,429,231,191	1,409,897,029	19,334,162
04 諸支出金	81,077,048	75,270,452	5,806,596
959-18 賠償償還及払戻金	1,962,562	1,663,478	299,084
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	79,114,486	73,606,974	5,507,512
09 予備費 (959-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	6,653,095,828	6,187,937,463	465,158,365

厚生

11013 年　金　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	25,680,087,335	18,297,569,530	7,382,517,805	
2 歳　出	20,318,775,769	14,166,371,650	6,152,404,119	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	25,670,469,517	18,287,874,262	7,382,595,255	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	12,899,436,259	10,958,675,898	1,940,760,361	最近までの収納実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,144,172,389	1,659,312,947	484,859,442	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0106-00 制度間調整勘定より受入				
0106-01 制度間調整勘定より受入	4,411,515,045	0	4,411,515,045	「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」に基づく調整対象給付費財源の制度間調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	13,806,342	14,350,440	△ 544,098	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0105-00 国民年金特別会計より受入				
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,212,159,617	1,787,780,692	424,378,925	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	3,989,379,865	3,867,754,285	121,625,580	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	9,617,818	9,695,268	△ 77,450	
0201-01 小切手支払未済金収入	1,001	822	179	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	5,825,232	5,616,094	209,138	同
0201-04 支払調整金受入	168,463	143,518	24,945	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	3,623,122	3,934,834	△ 311,712	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	10,858,670,885	10,017,924,054	840,746,831	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等にする保険給付
05 **制度間調整勘定へ繰入**	調整交付金財源の繰入れに必要な経費	4,487,407,799	0	4,487,407,799	「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」に基づく調整交付金に充てるための調整拠出金の制度間調整勘定への繰入れ
04 **国民年金特別会計へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	4,264,603,940	3,497,267,787	767,336,153	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	127,841,448	120,543,963	7,297,485	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	5,221,844	5,149,253	72,591	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	246	253	△ 7	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	厚生年金基金等給付費負担金に必要な経費	29,086,703	21,534,053	7,552,650	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,313,497	1,693,428	△ 379,931	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	1,729,407	1,358,859	370,548	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	542,900,000	500,900,000	42,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	25,670,469,517	18,287,874,262	7,382,595,255
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	12,899,436,259	10,958,675,898	1,940,760,361
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	2,144,172,389	1,659,312,947	484,859,442
0106-00 制度間調整勘定より受入			
0106-01 制度間調整勘定より受入	4,411,515,045	0	4,411,515,045
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	13,806,342	14,350,440	△ 544,098
0105-00 国民年金特別会計より受入			
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,212,159,617	1,787,780,692	424,378,925
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	3,989,379,865	3,867,754,285	121,625,580
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	9,617,818	9,695,268	△ 77,450
0201-01 小切手支払未済金収入	1,001	822	179
0201-02 返納金	5,825,232	5,616,094	209,138
0201-04 支払調整金受入	168,463	143,518	24,945
0201-03 雑入	3,623,122	3,934,834	△ 311,712
歳入合計	25,680,087,335	18,297,569,530	7,382,517,805
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	10,858,670,885	10,017,924,054	840,746,831
05 **制度間調整勘定へ繰入**			
306-22 制度間調整勘定へ繰入	4,487,407,799	0	4,487,407,799
04 **国民年金特別会計へ繰入**			
306-22 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	4,264,603,940	3,497,267,787	767,336,153
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	133,063,292	125,693,216	7,370,076
306-22 福祉施設費財源繰入	127,841,448	120,543,963	7,297,485
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	5,221,844	5,149,253	72,591
03 **諸支出金**	32,129,853	24,586,593	7,543,260
305-16 私立学校教職員共済組合負担金	246	253	△ 7
305-16 厚生年金基金等給付費負担金	29,086,703	21,534,053	7,552,650
959-18 賠償償還及払戻金	1,312,497	1,692,428	△ 379,931

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18　貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0	09　予備費 (959-・・)	542,900,000	500,900,000	42,000,000
306-22　支払調整金繰入	1,729,407	1,358,859	370,548	歳出合計	20,318,775,769	14,166,371,650	6,152,404,119

11016 制度間調整勘定

区分	平成2年度予定額(千円)
1 歳入	5,605,209,670
2 歳出	5,605,209,670

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**		
0101-00 拠出金等収入	5,605,209,670	
0101-01 年金勘定より受入	4,487,407,799	「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」に基づく調整交付金に充てるための調整拠出金の年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	1,117,801,871	「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」に基づく調整交付金に充てるための調整拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	説　明
01 **調整対象給付費繰入及交付金**	調整対象給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費	5,605,209,670	「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」に基づく調整対象給付費財源の年金勘定への繰入れ及び国家公務員等共済組合連合会等への交付

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	
歳　入		
0100-00 **拠出金等収入**		
0101-00 拠出金等収入	5,605,209,670	
0101-01 年金勘定より受入	4,487,407,799	
0101-02 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	1,117,801,871	

科　目	平成2年度予定額(千円)	
歳　出		
01 **調整対象給付費繰入及交付金**	5,605,209,670	
305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	1,193,694,625	
306-22 年金勘定へ繰入	4,411,515,045	

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	139,271,963	140,171,629	△ 899,666
2 歳　　出	139,271,963	140,171,629	△ 899,666

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入	91,271,140	83,813,237	7,457,903	
0101-01 業務勘定より受入	86,898,474	79,785,614	7,112,860	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	6,721	3,634	3,087	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	4,365,945	4,023,989	341,956	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の平成2年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	28,484,715	35,936,910	△ 7,452,195	
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,324,842	8,001,534	△ 676,692	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	16,078,881	22,546,693	△ 6,467,812	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	5,080,992	5,388,683	△ 307,691	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	3,400,000	7,400,000	△ 4,000,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,456,369	1,467,295	△ 10,926	
0301-03 預託金利子収入	1,456,259	1,467,185	△ 10,926	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	14,659,739	11,554,187	3,105,552	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金等に必要な経費	90,129,879	87,963,693	2,166,186	1 「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を市町村に交付
02 **非被用者児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	30,738,620	34,100,880	△ 3,362,260	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	8,131,105	8,157,581	△ 26,476	児童手当に係る事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	376,859	374,307	2,552	「厚生保険特別会計法」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	6,290,160	5,869,828	420,332	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予備費	3,600,000	3,700,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 事業主拠出金収入	91,271,140	83,813,237	7,457,903
0100-00 **拠出金収入**				0101-01 業務勘定より受入	86,898,474	79,785,614	7,112,860

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 船員保険特別会計より受入	6,721	3,634	3,087
0101-03 事業主拠出金収入	4,365,945	4,023,989	341,956
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	28,484,715	35,936,910	△ 7,452,195
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,324,842	8,001,534	△ 676,692
0201-02 非被用者児童手当財源受入	16,078,881	22,546,693	△ 6,467,812
0201-03 業務取扱費財源受入	5,080,992	5,388,683	△ 307,691
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	3,400,000	7,400,000	△ 4,000,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,456,369	1,467,295	△ 10,926
0301-03 預託金利子収入	1,456,259	1,467,185	△ 10,926
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	14,659,739	11,554,187	3,105,552
歳入合計	139,271,963	140,171,629	△ 899,666
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **被用者児童手当交付金**	90,129,879	87,963,693	2,166,186
835-16 被用者児童手当交付金	32,961,789	36,006,903	△ 3,045,114
835-16 特例給付交付金	57,168,090	51,956,790	5,211,300
02 **非被用者児童手当交付金**			
835-16 非被用者児童手当交付金	30,738,620	34,100,880	△ 3,362,260
03 **業務取扱費**	8,131,105	8,157,581	△ 26,476
111-02 職員基本給	48,981	47,310	1,671
111-03 職員諸手当	26,008	23,425	2,583
111-04 超過勤務手当	5,916	5,619	297
111-05 退職手当	437	435	2
151-05 児童手当	210	210	0
129-06 諸謝金	1,996	1,996	0
122-08 職員旅費	2,127	1,833	294
122-08 赴任旅費	392	305	87
122-08 委員等旅費	1,061	914	147
123-09 庁費	61,276	61,471	△ 195
123-09 拠出金納付手数料	19,204	18,256	948
125-14 児童手当監査事務委託費	119,134	113,953	5,181
115-16 国家公務員等共済組合負担金	16,140	15,786	354
815-16 市町村事務取扱交付金	6,700,694	6,827,626	△ 126,932

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 業務勘定へ繰入	1,127,529	1,038,442	89,087
04 **諸支出金**	382,199	379,647	2,552
959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	376,859	374,307	2,552
306-22 業務勘定へ繰入	5,130	5,130	0
306-22 船員保険特別会計へ繰入	10	10	0
05 **福祉施設費**	6,290,160	5,869,828	420,332
129-06 諸謝金	1,148	1,148	0
122-08 職員旅費	1,181	1,018	163
202-08 施設施工旅費	890	767	123
122-08 外国旅費	1,043	1,159	△ 116
122-08 委員等旅費	1,651	1,422	229
123-09 庁費	59,632	59,632	0
203-09 施設施工庁費	24,969	23,593	1,376
123-09 土地建物借料	2,949	2,268	681
204-15 福祉施設整備費	373,981	228,343	145,638
825-16 児童健全育成事業費補助金	5,822,716	5,550,478	272,238
09 **予備費** (959-・・)	3,600,000	3,700,000	△ 100,000
歳出合計	139,271,963	140,171,629	△ 899,666

11014 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	468,286,299	371,089,609	97,196,690	
2 歳　出	468,286,299	371,089,609	97,196,690	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	91,822,828	85,663,145	6,159,683	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	205,161,658	195,042,134	10,119,524	
0201-01 健康勘定より受入	72,098,366	69,348,918	2,749,448	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	133,063,292	125,693,216	7,370,076	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **児童手当収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 児童手当収入	88,031,133	80,829,186	7,201,947	
0501-01 児童手当拠出金収入	86,898,474	79,785,614	7,112,860	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の平成2年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	1,132,659	1,043,572	89,087	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	75,000,000	0	75,000,000	特別保健福祉事業の財源に充てるための「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	7,256,794	7,247,588	9,206	
0401-01 延滞金	6,890,933	6,887,357	3,576	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	156,975	157,272	△ 297	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	175,806	169,893	5,913	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	19	20	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	7,299	7,093	206	同
0401-08 雑入	25,742	25,933	△ 191	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00　前年度剰余金受入				
0601-01　前年度剰余金受入	1,013,886	2,307,556	△　1,293,670	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	98,358,100	93,509,252	4,848,848	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,612,809	2,509,941	102,868	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保健施設に必要な経費	43,917,460	40,937,612	2,979,848	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	27,831,034	28,048,844	△　217,810	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	127,841,448	120,543,963	7,297,485	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
10 **特別保健福祉施設費**	特別保健福祉施設に必要な経費	3,494,321	0	3,494,321	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく健康保険事業の保健施設及び福祉施設の運営等
11 **特別保健福祉事業費補助**	特別保健福祉事業費補助に必要な経費	65,854,926	0	65,854,926	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健関係業務に対する補助
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	5,221,844	5,149,253	72,591	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置に要する資金に充てるための出資

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
12 **特別保健福祉事業費健康勘定へ繰入**	健康勘定へ繰入れに必要な経費	4,016,762	0	4,016,762	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく特別保健福祉事業費の健康勘定への繰入れ
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	86,898,474	79,785,614	7,112,860	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
13 **特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入**	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,633,991	0	1,633,991	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく特別保健福祉事業費の船員保険特別会計への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,130	5,130	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0500-00 **児童手当収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0501-00 児童手当収入	88,031,133	80,829,186	7,201,947
0101-00 一般会計より受入				0501-01 児童手当拠出金収入	86,898,474	79,785,614	7,112,860
0101-01 一般会計より受入	91,822,828	85,663,145	6,159,683	0501-02 児童手当勘定より受入	1,132,659	1,043,572	89,087
0200-00 **他勘定より受入**				0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			
0201-00 他勘定より受入	205,161,658	195,042,134	10,119,524	0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0201-01 健康勘定より受入	72,098,366	69,348,918	2,749,448	0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	75,000,000	0	75,000,000
0201-03 年金勘定より受入	133,063,292	125,693,216	7,370,076	0400-00 **雑収入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 雑収入	7,256,794	7,247,588	9,206
0401-01 延滞金	6,890,933	6,887,357	3,576
0401-02 預託金利子収入	156,975	157,272	△ 297
0401-03 公務員宿舎貸付料	175,806	169,893	5,913
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	19	20	△ 1
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	7,299	7,093	206
0401-08 雑入	25,742	25,933	△ 191
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,013,886	2,307,556	△ 1,293,670
歳入合計	468,286,299	371,089,609	970,196,690
歳出			
01 **業務取扱費**	98,358,100	93,509,252	4,848,848
111-02 職員基本給	36,004,479	34,653,330	1,351,149
111-03 職員諸手当	18,987,791	17,613,212	1,374,579
111-04 超過勤務手当	2,928,165	2,827,383	100,782
111-05 休職者給与	37,578	42,398	△ 4,820
141-05 公務災害補償費	12,575	12,805	△ 230

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	7,677,632	7,222,020	455,612
151-05 児童手当	49,000	42,000	7,000
129-06 諸謝金	566,618	510,411	56,207
122-08 職員旅費	685,152	566,353	118,799
122-08 保険給付適正化業務旅費	223,918	179,596	44,322
122-08 研修旅費	102,973	88,688	14,285
122-08 滞納処分等旅費	550,487	474,305	76,182
122-08 赴任旅費	88,277	68,713	19,564
122-08 外国旅費	4,191	4,307	△ 116
122-08 委員等旅費	48,345	41,057	7,288
123-09 庁費	15,794,055	15,084,172	709,883
123-09 研修庁費	16,185	15,980	205
123-09 健康保険印紙作成費	27,767	31,657	△ 3,890
123-09 通信専用料	3,089,661	2,993,891	95,770
123-09 土地建物借料	629,789	632,574	△ 2,785
953-09 宿舎特別借上費	9,262	9,280	△ 18
123-09 電子計算機等借料	650,099	573,102	76,997
123-09 各所修繕	93,997	91,292	2,705
133-09 自動車重量税	4,908	5,559	△ 651
133-09 消費税	7,680	0	7,680

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	8,168,400	7,692,923	475,477
815-16	健康保険事務指定市町村交付金	30,820	34,683	△ 3,863
135-16	国有資産所在市町村交付金	75,839	68,578	7,261
735-16	国際社会保障協会分担金	12,822	12,822	0
129-17	交際費	589	589	0
959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
306-22	一般会計へ繰入	238,589	246,499	△ 7,910
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,536,595	1,665,211	△ 128,616
02	**施設整備費**	2,612,809	2,509,941	102,868
202-08	施設施工旅費	1,949	1,548	401
203-09	施設施工庁費	16,569	15,506	1,063
204-15	施設整備費	1,882,139	1,780,677	101,462
944-15	不動産購入費	712,142	712,200	△ 58
944-15	換地清算金	10	10	0
03	**保健施設費**	43,917,460	40,937,612	2,979,848
129-06	諸謝金	612,392	534,884	77,508
122-08	職員旅費	60,713	47,718	12,995
122-08	保険給付適正化業務旅費	1,007,061	793,593	213,468
122-08	委員等旅費	48,016	34,960	13,056
123-09	庁費	2,172,276	2,037,623	134,653

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	健康管理業務庁費	1,802,145	1,676,685	125,460
203-09	施設施工庁費	22,192	22,091	101
123-09	通信専用料	3,892,972	3,772,303	120,669
123-09	土地建物借料	10,131	7,710	2,421
125-14	疾病予防検査等委託費	31,769,792	29,557,951	2,211,841
125-14	保養所経営委託費	66,550	64,725	1,825
204-15	健康増進施設整備費	1,464,227	1,417,959	46,268
944-15	不動産購入費	517,980	517,980	0
955-16	高額医療費貸付事業交付金	471,013	451,430	19,583
04	**福祉施設費**	155,672,482	148,592,807	7,079,675
129-06	諸謝金	1,753,732	1,593,518	160,214
122-08	職員旅費	77,020	60,754	16,266
202-08	施設施工旅費	35,906	28,398	7,508
122-08	委員等旅費	71,162	54,708	16,454
123-09	庁費	12,646,855	11,897,215	749,640
203-09	施設施工庁費	1,356,546	1,267,053	89,493
123-09	通信専用料	23,999,619	23,224,068	775,551
123-09	土地建物借料	1,108,279	1,045,053	63,226
123-09	電子計算機等借料	2,690,333	2,430,396	259,937
125-14	整形外科療養等委託費	4,839,029	4,537,421	301,608

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	266,720	260,551	6,169
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	105,710	102,518	3,192
125-14	老人福祉事業開発委託費	374,535	400,890	△ 26,355
125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	554,420	575,906	△ 21,486
204-15	健康保険医療施設整備費	24,795,726	25,035,870	△ 240,144
204-15	厚生年金病院施設整備費	5,886,273	8,333,279	△ 2,447,006
204-15	厚生年金会館等施設整備費	5,080,704	5,129,678	△ 48,974
204-15	老人ホーム等施設整備費	23,130,764	18,811,348	4,319,416
204-15	体育施設整備費	1,883,084	1,595,916	287,168
944-15	不動産購入費	13,382,138	11,129,252	2,252,886
305-16	年金福祉事業団交付金	30,327,691	29,833,879	493,812
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,306,236	1,245,136	61,100
10	**特別保健福祉施設費**	3,494,321	0	3,494,321
123-09	庁費	10,000	0	10,000
125-14	疾病予防検査等委託費	2,488,423	0	2,488,423
204-15	特別保健福祉施設整備費	995,898	0	995,898
11	**特別保健福祉事業費補助**			
305-16	特別保健福祉事業費補助金	65,854,926	0	65,854,926
08	**年金福祉事業団出資**			
309-24	年金福祉事業団出資金	5,221,844	5,149,253	72,591
12	**特別保健福祉事業費健康勘定へ繰入**			
306-22	健康勘定へ繰入	4,016,762	0	4,016,762
05	**児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**			
306-22	児童手当勘定へ繰入	86,898,474	79,785,614	7,112,860
13	**特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入**			
306-22	船員保険特別会計へ繰入	1,633,991	0	1,633,991
06	**諸支出金**			
959-18	児童手当拠出金還付金	5,130	5,130	0
09	**予備費**(959-・・)	600,000	600,000	0
	歳出合計	468,286,299	371,089,609	97,196,690

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 児童健全育成事業費補助金 (児童厚生施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 保健施設費のうち 施設施工庁費 健康増進施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	

厚生省所管厚生保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 26(6箇月) 外 39(9箇月) 内 13(8箇月) 内 147(6箇月) 10,831 (内地方自治法附則第8条による定員 10,100)												33,071,539
	指定職俸給表	4												37,624
	行政職俸給表(一)	外 26(6箇月) 外 39(9箇月) 内 13(8箇月) 内 147(6箇月) 10,657 (内地方自治法附則第8条による定員 9,948)	8	19	51	486	内 14 1,229	2,049	内 3 1,340	内 2 2,408	973	894	外 65 内 141 1,200	32,258,959
	行政職俸給表(二)	67 (内地方自治法附則第8条による定員 50)						1	6	18	24	18	—	204,059
	医療職俸給表(一)	102 (地方自治法附則第8条による定員)								2	41	59	—	568,353
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,544

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(児童手当勘定)	内 1(6箇月) 16												43,036
行政職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔本省〕	内 1 16	—	1	—	2	1	2	1	内 1 3	5	1	—	43,036
課長	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	内 1 6						2	1	内 1 3				
一般職員	6									5	1		
(業務勘定)	外 26(6箇月) 外 39(9箇月) 内 13(8箇月) 内 146(6箇月) 10,815 (内地方自治法附則第8条による定員 10,100)												33,028,503
指定職俸給表	4												37,624
長官	1												
次長	1												
部長	1												
センター所長	1												
行政職俸給表(一)	外 65 内 159 10,641	8	18	51	484	内 14 1,228	2,047	内 3 1,339	内 1 2,405	968	893	外 65 内 141 1,200	32,215,923
〔本庁〕	外 2 内 13 693	7	11	23	102	内 1 50	101	内 3 77	内 1 96	9	90	外 2 内 8 127	
課長	8	5	3										
室長	3		2	1									
課長補佐	内 1 42			9	16	内 1 17							
係長	内 1 64						30	3	内 1 31				
主任	3							2	1				
社会保険監察官	16		1	4	11								
衛生専門職	2				1		1						
民生専門職	2				2								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	31				21	6		4					
センター副所長	1	1											
同部長	4		4										
同課長	11			6	5								
同室長	6				6								
同課長補佐	20				12	8							
同係長	内 3 122						61	内 3 36	25				
同主任	4							1	1	2			
同業務管理官	7				7								
同衛生専門職	2			1		1							
同民生専門職	39				1		1	7	30				
同専門職	71				16	17	7	23	8				
社会保険大学校長	1	1											
社会保険大学校副校長	1		1										
同課長	2			1	1								
同教官	5			1	3	1							
同係長	2						1	1					
一般職員	外 2 内 8 224									7	90	外 2 内 8 127	
〔地方自治法附則第8条〕	外 63 内 146 9,948	1	7	28	382	内 13 1,178	1,946	1,262	2,309	959	803	外 63 内 133 1,073	
部長	1	1											
課長	72		7	21	44								
医療管理官	5				5								
主幹	48				48								
課長補佐	98					56	42						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
副主幹	47					47							
係長	156						49	80	27				
主任	86							3	4	79			
地方社会保険監察官	67				12	55							
医療事務指導官	186					128	58						
保険給付指導官	内 13 44					内 13 44							
事務所長	282			7	246	29							
事務所次長	363				27	287	49						
同課長	1,504					389	1,020	95					
同係長	1,407							5	566	836			
同主任	20								4	16			
社会保険調査官	1,301						433	427	441				
専門職	2,357					143	295	652	1,267				
一般職員	外 63 内 133 1,904									28	803	外 63 内 133 1,073	
行政職俸給表(二)	67						1	6	18	24	18	—	204,059
〔本庁〕													
技能労務職員	17						1	6	5	4	1		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	50								13	20	17		
医療職俸給表(一)													
〔地方自治法附則第8条〕													
指導医療官	102								2	41	59	—	568,353
医療職俸給表(三)													
〔本庁〕													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,544

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
保険給付費	3,147,666,661,301	3,373,415,820,000	3,637,497,034,000	保険料	3,757,675,588,437	4,016,656,035,000	4,328,665,033,000
老人保健拠出金	916,473,291,759	945,082,390,000	1,146,712,461,000	一般会計より受入	649,501,703,087	717,391,953,801	835,747,459,000
退職者給付拠出金	209,104,061,423	214,946,126,000	236,479,728,000	保険給付費財源受入	448,799,246,438	512,737,469,363	594,463,304,000
償還金及び払戻金	1,335,980,448	1,705,529,000	1,962,562,000	老人保健拠出金財源受入	150,280,636,142	154,708,723,432	187,688,664,000
業務勘定へ繰入	39,120,824,706	40,322,828,000	43,229,064,000	借入金償還経費財源受入	49,400,000,000	49,000,000,000	52,700,000,000
保健施設経費等財源繰入	36,452,954,278	39,327,151,000	42,252,806,000	印紙売捌手数料補てん受入	1,021,820,507	495,761,006	895,491,000
福祉施設経費財源繰入	2,667,870,428	995,677,000	976,258,000	日雇拠出金収入	3,815,208,231	1,697,953,000	1,948,956,000
支払利子	68,354,456,576	70,236,735,000	79,114,486,000	業務勘定より受入			
未収金償却引当金繰入	2,413,987,579	8,591,763,000	2,576,174,000	特別保健福祉事業費財源受入	—	—	5,012,660,000
雑損	3,560,395,030	1,802,152,980	3,457,228,000	利子収入	17,210,104,705	19,823,319,000	20,252,277,000
予備費	0	50,000,000,000	50,000,000,000	雑収入	11,201,079,248	1,146,170,135	11,666,186,000
本年度利益	57,614,302,797	62,587,389,289	2,263,834,000	前年度業務勘定剰余金受入	4,698,118,053	1,661,302,333	0
				雑益	1,542,159,858	0	0
合計	4,445,643,961,619	4,768,690,733,269	5,203,292,571,000	**合計**	4,445,643,961,619	4,768,690,733,269	5,203,292,571,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	529,332,494,390	585,744,541,031	590,591,063,031	流動負債	30,894,228,801	30,706,088,000	33,282,262,000
現金預金	487,583,136,825	528,085,908,331	528,085,908,331	前受金	8,779,903,801	0	0
未収金	41,749,357,565	57,658,632,700	62,505,154,700	未収金償却引当金	22,114,325,000	30,706,088,000	33,282,262,000
固定資産	229,392,707,770	256,616,644,790	283,024,616,790	固定負債	1,407,994,455,827	1,429,231,191,000	1,455,645,677,000
土地	52,524,932,515	55,165,161,535	57,814,291,535	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	562,503,768,750	569,850,543,000	580,394,379,000
立木竹	75,609,268	75,609,268	75,609,268	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	845,490,687,077	859,380,648,000	875,251,298,000
建物	85,624,010,560	93,081,828,285	102,904,709,538	本年度利益	57,614,302,797	62,587,389,289	2,263,834,000
工作物	53,482,590,865	58,790,073,127	65,605,576,306				
機械器具	30,425,952,136	39,450,202,136	49,320,671,136				
未完成施設	7,259,242,426	10,053,400,439	7,303,389,007				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	737,777,785,265	680,163,482,468	617,576,093,179				
合計	1,496,502,987,425	1,522,524,668,289	1,491,191,773,000	**合計**	1,496,502,987,425	1,522,524,668,289	1,491,191,773,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	利益 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
保険給付費	8,768,110,831,457	10,196,323,897,000	10,858,670,885,000	保険料	9,450,393,767,263	10,966,921,718,000	12,910,759,489,000
制度間調整勘定へ繰入				一般会計より受入			
調整交付金財源繰入	—	—	4,487,407,799,000	保険給付費財源受入	2,961,901,209,363	1,694,259,391,000	2,222,447,039,453
基礎年金拠出金繰入				制度間調整勘定より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,596,889,621,756	3,563,797,093,000	4,264,603,940,000	調整対象給付費財源受入	—	—	4,411,515,045,000
諸支出金	10,856,724,142	24,586,593,000	32,129,853,000	船員保険特別会計より受入	14,164,472,000	14,350,440,000	13,806,342,000
償還金及び払戻金	839,564,386	1,692,428,000	1,312,497,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入			
私立学校教職員共済組合負担金	128,022	253,000	246,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,945,925,701,061	1,819,435,821,000	2,212,159,617,000
厚生年金基金等給付費負担金	9,130,509,000	21,534,053,000	29,086,703,000	利子収入	3,826,823,528,976	3,867,754,285,000	3,989,379,865,000
貨幣交換差減補塡金	406,853	1,000,000	1,000,000	支払調整金受入	85,661,341	143,518,000	168,463,000
支払調整金繰入	886,115,881	1,358,859,000	1,729,407,000	雑収入	10,463,197,385	9,555,695,693	9,613,173,000
業務勘定へ繰入				前年度業務勘定剰余金受入	2,780,897,052	470,858,896	0
福祉施設経費財源繰入	79,411,546,365	77,324,816,000	80,092,642,000	雑益	375,147,675	0	0
未収金償却引当金繰入	6,615,635,699	4,216,761,000	5,876,006,000				
雑損	1,101,920,409	2,300,909,157	2,676,597,000				
予備費	0	322,500,157,000	542,900,000,000				
本年度利益	5,749,927,302,288	4,181,841,501,432	5,495,491,311,453				
合計	18,212,913,582,116	18,372,891,727,589	25,769,849,033,453	**合計**	18,212,913,582,116	18,372,891,727,589	25,769,849,033,453

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	65,692,618,728,589	69,832,609,500,178	75,205,408,114,178	流動負債	119,364,142,453	123,580,903,453	51,182,259,000
現金預金	65,612,176,262,620	69,743,917,268,516	75,105,228,834,516	前受金	78,274,650,453	78,274,650,453	0
未収金	80,442,465,969	88,692,231,662	100,179,279,662	未収金償却引当金	41,089,492,000	45,306,253,000	51,182,259,000
固定資産	1,399,095,513,299	1,445,163,004,142	1,495,457,057,142	繰越利益	61,222,422,797,147	66,972,350,099,435	71,154,191,600,867
土地	143,285,305,714	152,500,177,714	163,964,574,714	本年度利益	5,749,927,302,288	4,181,841,501,432	5,495,491,311,453
立木竹	1,545,763,068	1,545,763,068	1,545,763,068				
建物	176,460,421,929	187,136,250,879	200,216,637,167				
工作物	107,446,979,996	120,007,296,114	132,006,039,228				
機械器具	24,248,133,334	28,923,085,334	31,292,288,334				
未完成施設	6,060,860,258	9,853,129,033	16,012,608,631				
年金福祉事業団出資金	940,048,049,000	945,197,302,000	950,419,146,000				
合計	67,091,714,241,888	71,277,772,504,320	76,700,865,171,320	**合計**	67,091,714,241,888	71,277,772,504,320	76,700,865,171,320

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
業務費	88,674,514,016	94,025,856,000	96,585,061,000	一般会計より受入			
業務取扱費	88,211,097,806	94,009,443,000	96,566,533,000	業務費財源受入	80,047,325,468	87,773,308,000	91,822,828,000
施設整備経費	463,416,210	16,413,000	18,528,000	健康勘定より受入	39,120,824,706	40,322,828,000	43,229,064,000
諸支出金				保健施設経費等財源受入	36,452,954,278	39,327,151,000	42,252,806,000
児童手当拠出金還付金	2,787,945	5,130,000	5,130,000	福祉施設経費財源受入	2,667,870,428	995,677,000	976,258,000
保健施設経費				年金勘定より受入			
健康保険保健施設経費	35,196,068,385	38,964,689,000	41,902,934,000	福祉施設経費財源受入	79,411,546,365	77,324,816,000	80,092,642,000
福祉施設経費	81,943,872,328	78,320,493,000	81,068,900,000	児童手当拠出金収入	75,277,375,621	79,635,785,000	86,964,230,000
健康保険福祉施設経費	2,653,641,786	995,677,000	976,258,000	児童手当勘定より受入	984,180,945	1,043,572,000	1,132,659,000
厚生年金保険福祉施設経費	79,290,230,542	77,324,816,000	80,092,642,000	業務費財源受入	981,393,000	1,038,442,000	1,127,529,000
児童手当拠出金繰入				拠出金還付金財源受入	2,787,945	5,130,000	5,130,000
児童手当勘定へ繰入	75,277,375,621	79,635,785,000	86,964,230,000	利子収入	157,547,944	4,595,628,000	81,396,646,000
特別保健福祉事業経費	—	—	75,000,000,000	雑収入	11,053,461,686	9,396,063,894	8,773,996,000
特別保健福祉施設経費	—	—	2,498,423,000	雑益	671,060,629	0	0
特別保健福祉事業費補助金	—	—	65,854,926,000	本年度損失	5,119,540,140	—	—
健康勘定へ繰入	—	—	5,012,660,000				
船員保険特別会計へ繰入	—	—	1,633,991,000				
特別保健福祉事業資金へ繰入	—	4,438,356,000	6,239,671,000				

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
前年度剰余金繰入	7,479,015,105	2,132,161,229	0				
健康勘定へ繰入	4,698,118,053	1,661,302,333	0				
年金勘定へ繰入	2,780,897,052	470,858,896	0				
未収金償却引当金繰入	2,027,673,309	1,152,874,000	837,088,000				
雑損	1,241,556,795	276,944,196	99,699,000				
予備費	0	600,000,000	600,000,000				
本年度利益	―	539,712,469	4,109,352,000				
合計	291,842,863,504	300,092,000,894	393,412,065,000	**合計**	291,842,863,504	300,092,000,894	393,412,065,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	26,278,264,219	1,528,432,821,884	1,535,398,539,884	流動負債	10,796,986,426	11,805,151,426	12,702,985,426
現金預金	5,667,330,942	1,505,452,242,043	1,510,678,027,043	未収金償却引当金	10,027,675,000	11,180,549,000	12,017,637,000
未収金	20,610,933,277	22,980,579,841	24,720,512,841	未払金	769,311,426	624,602,426	685,348,426
固定資産	64,132,635,745	67,964,311,549	72,245,450,549	特別保健福祉事業資金	—	1,504,438,356,000	1,510,678,027,000
土地	29,104,883,274	29,760,843,694	30,472,985,694	繰越利益	84,733,453,678	79,613,913,538	80,153,626,007
立木竹	8,272,092	8,272,092	8,272,092	本年度利益	—	539,712,469	4,109,352,000
建物	18,482,375,986	19,921,225,911	21,617,858,911				
工作物	5,327,780,326	5,424,696,465	5,510,503,465				
機械器具	11,183,673,387	12,849,273,387	14,635,830,387				
未完成施設	25,650,680	0	0				
本年度損失	5,119,540,140	—	—				
合計	95,530,440,104	1,596,397,133,433	1,607,643,990,433	**合計**	95,530,440,104	1,596,397,133,433	1,607,643,990,433

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

特別保険福祉事業資金増減計画表

区分	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	区分	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
前年度末現在額	―	1,504,438,356,000	計	1,504,438,356,000	81,239,671,000
(受入)			(払出)		
前年度剰余金受入	―	0	歳入繰入	0	75,000,000,000
運用益	4,438,356,000	81,239,671,000	計	0	75,000,000,000
歳出受入	1,500,000,000,000	0	本年度末現在額	1,504,438,356,000	1,510,678,027,000

平成2年度厚生省所管
11020 船員保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	107,975,589	125,329,617	△ 173,354,028	
2 歳出	107,975,589	125,329,617	△ 173,354,028	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	102,947,355	123,006,834	△ 20,059,479	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	93,814,455	112,878,211	△ 19,063,756	最近までの収納実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,055,897	7,956,618	△ 900,721	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,077,003	2,172,005	△ 95,002	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	6,731	3,610	3,121	
0301-01 児童手当拠出金収入	6,721	3,600	3,121	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 厚生保険特別会計より受入				
0601-01 厚生保険特別会計業務勘定より受入	1,633,991	0	1,633,991	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく厚生保険特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	2,396,411	1,586,028	810,383	保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	991,101	733,111	257,990	
0201-01 延滞金	256,521	191,173	65,374	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	11,567	11,917	△ 350	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	2,302	3,372	△ 1,070	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-05 国有財産売払代	449,926	255,646	194,280	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	1,503	440	1,063	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返納金	89,076	102,377	△ 13,301	同
0201-08 雑入	180,205	168,185	12,020	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	34	△ 34	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	66,329,493	80,301,819	△ 13,972,326	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	14,654,819	15,669,913	△ 1,015,094	「老人保健法」に基づく拠出金
08 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	2,189,860	2,676,371	△ 486,511	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,796,216	2,730,734	65,482	船員保険事業に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員等共済組合等交付金に必要な経費	41,261	80,062	△ 38,801	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	250,811	221,932	28,879	過誤納に係る保険料の払戻し

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	10	10	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	13,806,342	14,350,440	△ 544,098	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	6,900,056	8,194,702	△ 1,294,646	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	6,721	3,634	3,087	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	102,947,355	123,006,834	△ 20,059,479
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	93,814,455	112,878,211	△ 19,063,756
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	7,055,897	7,956,618	△ 900,721
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	2,077,003	2,172,005	△ 95,002
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	6,731	3,610	3,121
0301-01 児童手当拠出金収入	6,721	3,600	3,121
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 厚生保険特別会計より受入			
0601-01 厚生保険特別会計業務勘定より受入	1,633,991	0	1,633,991
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-01 積立金より受入	2,396,411	1,586,028	810,383
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	991,101	733,111	257,990
0201-01 延滞金	256,521	191,173	65,348
0201-02 公務員宿舎貸付料	11,567	11,917	△ 350
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	2,302	3,372	△ 1,070
0201-05 国有財産売払代	449,926	255,646	194,280
0201-06 不用物品売払代	1,503	440	1,063
0201-07 返納金	89,076	102,377	△ 13,301
0201-08 雑入	180,205	168,185	12,020
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	0	34	△ 34
歳入合計	107,975,589	125,329,617	△ 17,354,028
歳出			
01 **保険給付費**	66,329,493	80,301,819	△ 13,972,326
509-21 疾病保険給付費	53,026,853	63,854,899	△ 10,828,046
509-21 失業保険給付費	11,137,559	14,669,374	△ 3,531,815
509-21 年金保険給付費	2,165,081	1,777,546	△ 387,535

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	14,654,819	15,669,913	△ 1,015,094
08 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	2,189,860	2,676,371	△ 486,511
02 **業務取扱費**	2,796,216	2,730,734	65,482
111-02 職員基本給	1,006,926	993,369	13,557
111-03 職員諸手当	519,440	488,789	30,651
111-04 超過勤務手当	103,151	101,395	1,756
111-05 退職手当	27,608	26,325	1,283
151-05 児童手当	2,405	2,405	0
129-06 諸謝金	11,031	7,763	3,268
959-06 報奨金	24,959	24,959	0
122-08 職員旅費	39,924	35,099	4,825
122-08 保険給付適正化業務旅費	88,307	77,363	10,944
122-08 滞納処分等旅費	54,034	47,765	6,269
122-08 赴任旅費	1,724	1,342	382
123-09 庁費	507,892	515,760	△ 7,868
203-09 施設施工庁費	453	402	51
123-09 電子計算機等借料	10,186	8,701	1,485
123-09 各所修繕	2,130	2,085	45

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09	自動車重量税	795	463	332
133-09	消費税	352	0	352
204-15	施設整備費	44,553	39,391	5,162
944-15	不動産購入費	21,511	21,511	0
944-15	換地清算金	10	10	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	255,206	243,275	11,931
135-16	国有資産所在市町村交付金	3,413	3,360	53
959-18	賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0
306-22	一般会計へ繰入	8,684	9,213	△ 529
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	59,446	77,913	△ 18,467
03	**諸支出金**	14,098,424	14,652,444	△ 554,020
305-16	国家公務員等共済組合等交付金	41,261	80,062	△ 38,801
959-18	賠償償還及払戻金	250,811	221,932	28,879
959-18	児童手当拠出金還付金	10	10	0
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,806,342	14,350,440	△ 544,098
04	**福祉施設費**	6,900,056	8,194,702	△ 1,294,646
129-06	諸謝金	49,180	47,306	1,874
509-06	福祉施設給付金	2,770,546	3,099,258	△ 328,712
509-06	就職促進手当	244	268	△ 24
509-06	船員保険就学等援護費	208,746	238,464	△ 29,718
122-08	職員旅費	5,082	4,191	891
122-08	保険給付適正化業務旅費	21,333	17,436	3,897
122-08	外国旅費	541	541	0
122-08	委員等旅費	2,702	2,328	374
123-09	庁費	344,631	347,408	△ 2,777
203-09	施設施工庁費	27,474	34,397	△ 6,923
123-09	土地建物借料	26,756	27,669	△ 913
123-09	電子計算機等借料	30,507	25,110	5,397
125-14	保養所等経営委託費	548,639	634,459	△ 85,820
125-14	保健事業等委託費	810,306	958,140	△ 147,834
125-14	船員家族援護委託費	10,292	9,997	295
204-15	福祉施設整備費	1,151,639	1,474,375	△ 322,736
944-15	不動産購入費	18,965	152,828	△ 133,863
405-16	船員災害防止対策事業費補助金	86,937	87,313	△ 376
405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	769,537	1,017,151	△ 247,614
955-16	高額医療費貸付事業交付金	15,989	16,053	△ 64
305-16	年金福祉事業団交付金	10	10	0
05	**児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**			
306-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	6,721	3,634	3,087
09 (959-・・)	**予備費**	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
	歳出合計	107,975,589	125,329,617	△ 17,354,028

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	387 (内地方自治法附則第8条による定員 350)	—	—	—	4	3	6	74	63	204	30	3	930,192

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	387	—	—	—	4	3	6	74	63	204	30	3	930,192
〔本庁〕	37				3	1	5	2	3	23			
課長補佐	4				3	1							
係長	8						4	1	3				
センター係長	1							1					
同専門職員	1						1						
一般職員	23									23			
〔地方自治法附則第8条〕	350				1	2	1	72	60	181	30	3	
課長	1				1								
課長補佐	2					2							
係長	25							17	8				
主任	25							1	19	5			
事務所課長	4						1	3					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所係長	29							9	17	3			
船員保険調査官	32							22	10				
専門職	26							20	6				
一般職員	206									173	30	3	

船員保険特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
保険給付費	72,714,981,057	80,301,819,000	66,329,493,000	保険料	96,666,250,723	113,047,835,043	93,680,882,000
疾病保険給付費	56,006,178,861	63,854,899,000	53,026,853,000	一般会計より受入	16,139,788,241	7,943,532,000	7,055,897,000
失業保険給付費	14,777,883,512	14,669,374,000	11,137,559,000	保険給付費財源受入	14,792,038,805	6,601,831,000	5,700,065,000
年金保険給付費	1,930,918,684	1,777,546,000	2,165,081,000	業務費財源受入	1,347,749,436	1,341,701,000	1,355,832,000
老人保健拠出金	15,056,440,655	15,669,913,000	14,654,819,000	利子収入	1,795,549,193	2,172,005,000	2,077,003,000
退職者給付拠出金	2,560,331,219	2,676,371,000	2,189,860,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入			
諸支出金	14,442,604,932	14,652,444,000	14,098,424,000	拠出金還付金財源受入	0	10,000	10,000
保険料払戻金	200,038,285	221,932,000	250,811,000	厚生保険特別会計業務勘定より受入			
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,164,472,000	14,350,440,000	13,806,342,000	特別保健福祉事業費財源受入	—	—	1,633,991,000
共済組合への移換金	78,094,498	80,062,000	41,261,000	雑収入	927,515,574	1,310,713,961	1,637,358,000
貨幣交換差減補塡金	149	0	0	雑益	181,976,275	0	0
児童手当拠出金還付金	0	10,000	10,000	本年度損失	—	—	740,217,000
福祉施設経費	5,759,407,767	6,359,009,000	5,522,918,000				
業務取扱費	2,584,735,490	2,626,276,500	2,706,228,000				
未収金償却引当金繰入	494,325,886	414,849,000	223,830,000				
雑損	1,340,488,874	385,893,942	99,786,000				
予備費	0	1,100,000,000	1,000,000,000				
本年度利益	757,764,126	287,520,562	—				
合計	115,711,080,006	124,474,096,004	106,825,358,000	**合計**	115,711,080,006	124,474,096,004	106,825,358,000

船員保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	74,914,425,605	74,080,714,609	72,190,266,609	未払金	14,850,427	11,568,927	4,794,927
現金預金	62,650,354,574	62,361,187,574	59,964,776,574	未収金償却引当金	7,300,357,000	7,715,206,000	7,939,036,000
未収金	12,264,071,031	11,719,527,035	12,225,490,035	繰越利益	111,358,198,465	112,115,962,591	112,403,483,153
固定資産	44,516,744,413	46,049,543,471	47,416,830,471	本年度利益	757,764,126	287,520,562	―
土地	11,922,517,954	12,007,940,134	12,048,416,134				
立木竹	33,365,613	33,365,613	33,365,613				
建物	14,205,285,842	14,973,242,011	16,060,879,011				
工作物	8,162,088,237	8,214,061,946	8,447,330,946				
機械器具	4,863,193,767	5,204,340,767	5,496,545,767				
未完成施設	0	286,300,000	0				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000	5,329,863,000	5,329,863,000				
本年度損失	―	―	740,217,000				
合計	119,431,170,018	120,130,258,080	120,347,314,080	**合計**	119,431,170,018	120,130,258,080	120,347,314,080

船員保険特別会計

積立金明細表(昭和59年度から昭和63年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和63年度(円)	昭和62年度(円)	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)
積立金	62,753,050,048	66,981,297,529	394,223,133,551	386,697,724,239	421,806,938,825
繰替使用中	9,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	57,000,000,000
資金運用部預託金	53,753,050,048	51,981,297,529	379,223,133,551	371,697,724,239	364,806,938,825
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	0	5,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	30,500,000,000	29,388,663,978	15,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	23,253,050,048	22,592,633,551	364,223,133,551	371,697,724,239	359,806,938,825

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	昭和63年度(円)	昭和62年度(円)	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)
積立金	減 4,228,247,481	減 327,241,836,022	増 7,525,409,312	減 35,109,214,586
繰替使用中	減 6,000,000,000	0	0	減 42,000,000,000
資金運用部預託金	増 1,771,752,519	減 327,241,836,022	増 7,525,409,312	増 6,890,785,414
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	減 5,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	増 1,111,336,022	増 14,388,663,978	増 15,000,000,000	0
約定期間7年以上	増 660,416,497	減 341,630,500,000	減 7,474,590,688	増 11,890,785,414

平成2年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	458,190,292	442,368,767	15,821,525	
2 歳出	458,190,292	442,368,767	15,821,525	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対象のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病院収入**				
0101-00 診療収入	339,202,294	329,794,943	9,407,351	
0101-01 入院患者収入	238,189,869	232,649,402	5,540,467	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	101,012,425	97,145,541	3,866,884	同

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	84,465,648	77,716,512	6,749,136	
0201-01 一般経費受入	82,282,723	75,634,714	6,648,009	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,182,925	2,081,798	101,127	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	24,000,000	25,200,000	△ 1,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	5,233,000	5,758,000	△ 525,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	5,289,350	3,899,312	1,390,038	
0501-01 検査及使用料収入	83,124	88,817	△ 5,693	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	13,190	14,198	△ 1,008	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	277,233	259,675	17,558	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	281,973	280,745	1,228	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	315	213	102	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	36	192	△ 156	同

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-06 不用物品売払代	63,485	69,774	△ 6,289	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	1,400,000	200,000	1,200,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	19,442	17,211	2,231	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	1,428,619	1,276,349	152,270	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,160,328	1,153,701	6,627	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	97,141	97,141	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	442,304	406,259	36,045	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-08 雑入	22,160	35,037	△ 12,877	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	357,446,826	344,661,413	12,785,413	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	12,996,657	12,474,111	522,546	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立循環器病センターに必要な経費	15,521,461	14,901,208	620,253	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,457,585	3,347,752	109,833	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	7,523	6,302	1,221	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	15,006	14,952	54	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	144,247	135,958	8,289	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	48,256	45,046	3,210	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	44,683	40,214	4,469	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
03 **施設整備費**	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	165,398	148,675	16,723	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国立病院等の施設整備に必要な経費	29,912,768	29,430,152	482,616	国立病院等の建物その他の施設の整備
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	38,329,882	37,062,984	1,266,898	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **病院収入**			
0101-00 診療収入	339,202,294	329,794,943	9,407,351
0101-01 入院患者収入	238,189,869	232,649,402	5,540,461
0101-02 外来患者収入	101,012,425	97,145,541	3,866,884
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	84,465,648	77,716,512	6,749,136
0201-01 一般経費受入	82,282,723	75,634,714	6,648,009
0201-02 看護婦等養成費受入	2,182,925	2,081,798	101,127
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	24,000,000	25,200,000	△ 1,200,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	5,233,000	5,758,000	△ 525,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	5,289,350	3,899,312	1,390,038
0501-01 検査及使用料収入	83,124	88,817	△ 5,693
0501-02 預託金利子収入	13,190	14,198	△ 1,008
0501-10 建物及物件貸付料	277,233	259,675	17,558
0501-03 公務員宿舎貸付料	281,973	280,745	1,228
0501-04 弁償及違約金	315	213	102
0501-05 小切手支払未済金収入	36	192	△ 156
0501-06 不用物品売払代	63,485	69,774	△ 6,289
0501-07 不動産売払代	1,400,000	200,000	1,200,000
0501-09 労働保険料被保険者負担金	19,442	17,211	2,231
0501-13 受託調査試験等収入	1,428,619	1,276,349	152,270
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,160,328	1,153,701	6,627
0501-12 看護婦等養成所検定料	97,141	97,141	0
0501-14 看護婦等養成所授業料	442,304	406,259	36,045
0501-08 雑入	22,160	35,037	△ 12,877
歳入合計	458,190,292	442,368,767	15,821,525
歳出			
01 **病院経営費**	385,964,944	372,036,732	13,928,212
111-02 職員基本給	75,799,974	72,668,216	3,131,758
111-03 職員諸手当	45,651,957	41,826,260	3,825,697

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04	超過勤務手当	12,295,672	11,766,992	528,680
111-05	非常勤職員手当	6,756,403	6,218,571	537,832
111-05	休職者給与	137,203	123,511	13,692
111-05	国際機関等派遣職員給与	31,637	30,075	1,562
111-05	育児休業給	62,445	58,252	4,193
141-05	公務災害補償費	126,197	105,550	20,647
111-05	退職手当	12,674,780	12,380,610	294,170
151-05	児童手当	56,953	56,953	0
129-06	諸謝金	1,245,563	1,207,221	38,342
129-06	受託研究謝金	76,371	70,102	6,269
122-08	職員旅費	267,862	224,976	42,886
122-08	受託研究旅費	297,902	235,600	62,302
122-08	研修旅費	28,033	23,485	4,548
122-08	赴任旅費	189,631	147,605	42,026
122-08	外国旅費	10,360	10,659	△ 299
122-08	研修指導医等留学旅費	64,803	65,127	△ 324
122-08	委員等旅費	39,947	31,568	8,379
123-09	庁費	38,887,934	37,327,098	1,560,836
123-09	受託研究費	932,008	853,379	78,629
123-09	受託研修費	113,368	113,368	0
123-09	医薬品等購入費	148,858,044	146,403,843	2,454,201
203-09	医療機器整備費	3,555,699	3,456,510	99,189
123-09	土地建物借料	471,786	739,011	△ 267,225
123-09	各所修繕	233,993	223,254	10,739
123-09	患者食糧費	9,214,069	9,157,984	56,085
133-09	自動車重量税	6,472	6,952	△ 480
133-09	消費税	285,517	0	285,517
125-14	循環器病研究委託費	600,000	600,000	0
125-14	小児医療研究委託費	150,000	150,000	0
125-14	国際医療協力研究委託費	160,000	0	160,000
115-16	国家公務員等共済組合負担金	24,329,621	23,447,349	882,272
135-16	国有資産所在市町村交付金	48,961	48,188	773
715-16	がん研究助成金	1,750,000	1,750,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
959-20	移転等補償金	245,000	210,000	35,000
306-22	一般会計へ繰入	274,779	264,463	10,316
02	**看護婦等養成費**	3,882,698	3,738,899	143,799
111-02	職員基本給	1,030,768	995,538	35,230
111-03	職員諸手当	481,513	434,607	46,906
111-04	超過勤務手当	54,981	52,884	2,097

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	393,192	355,660	37,532	202-08 施設施工旅費	50,644	32,472	18,172
122-08 職員旅費	1,957	1,660	297	203-09 施設施工庁費	324,014	230,166	93,848
122-08 講習旅費	7,523	6,302	1,221	204-15 施設整備費	2,988,110	1,937,514	1,050,596
122-08 外国留学旅費	5,771	5,779	△ 8	204-15 国立病院特別施設整備費	24,700,000	25,400,000	△ 700,000
122-08 委員等旅費	5,706	4,781	925	944-15 不動産購入費	1,850,000	1,830,000	20,000
122-08 生徒旅費	23,966	20,086	3,880	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 庁費	716,993	707,901	9,092	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	38,329,882	37,062,984	1,266,898
123-09 生徒食糧費	1,160,328	1,153,701	6,627	09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
03 **施設整備費**	29,912,768	29,430,152	482,616	**歳出合計**	458,190,292	442,368,767	15,821,525

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	385,639,975	373,523,036	12,116,939	
2 歳　　出	385,639,975	373,523,036	12,116,939	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	257,943,168	251,318,680	6,624,488	
0101-01 入院患者収入	216,612,221	218,923,440	△ 2,311,219	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	41,330,947	32,395,240	8,935,707	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	97,163,287	81,291,401	15,871,886	
0201-01 一般経費受入	95,058,853	79,263,000	15,795,853	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,434	2,028,401	76,033	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	17,000,000	18,800,000	△ 1,800,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	8,431,000	19,605,000	△ 11,174,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	5,102,520	2,507,955	2,594,565	
0401-01 検査及使用料収入	28,453	27,694	759	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	21,252	48,342	△ 27,090	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	93,995	86,362	7,633	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	132,710	132,062	648	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	595	477	118	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	130	20	110	同
0401-06 不用物品売払代	27,576	27,796	△ 220	同
0401-07 不動産売払代	3,000,000	500,000	2,500,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	2,599	2,128	471	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	479,366	400,014	79,352	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	864,662	857,047	7,615	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-12 看護婦等養成所検定料	75,900	75,900	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業料	354,986	330,553	24,433	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-08 雑入	20,296	19,560	736	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	274,740,327	265,043,741	9,696,586	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	35,062,727	33,605,256	1,457,471	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	10,437,040	9,977,916	459,124	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	12,002,894	11,659,178	343,716	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	3,051,548	2,974,340	77,208	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	8,938	7,488	1,450	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	339,496	310,073	29,423	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所等の施設整備に必要な経費	20,937,633	21,582,652	△ 645,019	国立療養所等の建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,959,372	28,262,392	696,980	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **借入金**			
0100-00 **療養所収入**				0301-00 借入金			
0101-00 診療収入	257,943,168	251,318,680	6,624,488	0301-01 借入金	17,000,000	18,800,000	△ 1,800,000
0101-01 入院患者収入	216,612,221	218,923,440	△ 2,311,219	0500-00 **積立金より受入**			
0101-02 外来患者収入	41,330,947	32,395,240	8,935,707	0501-00 積立金より受入			
0200-00 **他会計より受入**				0501-01 積立金より受入	8,431,000	19,605,000	△ 11,174,000
0201-00 一般会計より受入	97,163,287	81,291,401	15,871,886	0400-00 **雑収入**			
0201-01 一般経費受入	95,058,853	79,263,000	15,795,853	0401-00 雑収入	5,102,520	2,507,955	2,594,565
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,434	2,028,401	76,033	0401-01 検査及使用料収入	28,453	27,694	759

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-09	預託金利子収入	21,252	48,342	△ 27,090
0401-02	建物及物件貸付料	93,995	86,362	7,633
0401-03	公務員宿舎貸付料	132,710	132,062	648
0401-04	弁償及違約金	595	477	118
0401-05	小切手支払未済金収入	130	20	110
0401-06	不用物品売払代	27,576	27,796	△ 220
0401-07	不動産売払代	3,000,000	500,000	2,500,000
0401-10	労働保険料被保険者負担金	2,599	2,128	471
0401-13	受託調査試験等収入	479,366	400,014	79,352
0401-11	看護婦等養成所生徒給食費受入	864,662	857,047	7,615
0401-12	看護婦等養成所検定料	75,900	75,900	0
0401-14	看護婦等養成所授業料	354,986	330,553	24,433
0401-08	雑入	20,296	19,560	736
歳入合計		385,639,975	373,523,036	12,116,939
歳出				
01	**療養所経営費**	332,242,988	320,286,091	11,956,897
111-02	職員基本給	88,004,250	84,747,953	3,256,297
111-03	職員諸手当	49,962,761	46,200,525	3,762,236
111-04	超過勤務手当	15,254,167	14,626,257	627,910
111-05	非常勤職員手当	1,780,824	1,591,901	188,923

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	休職者給与	168,963	174,486	△ 5,523
111-05	国際機関等派遣職員給与	9,858	9,210	648
111-05	育児休業給	66,059	63,419	2,640
141-05	公務災害補償費	182,120	177,759	4,361
111-05	退職手当	17,229,483	16,695,446	534,037
151-05	児童手当	64,259	64,259	0
129-06	諸謝金	399,385	375,031	24,354
129-06	受託研究謝金	42,044	36,044	6,000
112-08	職員旅費	208,887	180,181	28,706
122-08	受託研究旅費	124,188	105,504	18,684
122-08	研修旅費	20,046	16,852	3,194
122-08	赴任旅費	149,983	116,744	33,239
122-08	外国旅費	2,879	3,100	△ 221
122-08	委員等旅費	13,596	8,542	5,054
123-09	庁費	38,653,581	37,244,199	1,409,382
123-09	受託研究費	252,978	197,978	55,000
123-09	受託研修費	60,156	60,488	△ 332
123-09	医薬品等購入費	75,166,118	74,164,214	1,001,904
203-09	医療機器整備費	2,198,824	2,106,124	92,700
123-09	土地建物借料	200,434	184,836	15,598

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	各所修繕	223,774	210,269	13,505
123-09	患者食糧費	12,921,221	12,870,217	51,004
133-09	自動車重量税	6,834	6,558	276
133-09	消費税	67,409	0	67,409
125-14	精神・神経疾患研究委託費	600,000	600,000	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	28,133,537	27,394,226	739,311
135-16	国有資産所在市町村交付金	21,210	19,531	1,679
959-18	賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0
306-22	一般会計へ繰入	47,336	28,414	18,922
02	**看護婦等養成費**	3,399,982	3,291,901	108,081
111-02	職員基本給	943,940	913,004	30,936
111-03	職員諸手当	435,260	395,643	39,617
111-04	超過勤務手当	48,060	45,622	2,438
129-06	諸謝金	394,040	371,304	22,736
122-08	職員旅費	3,274	2,795	479
122-08	講習旅費	8,938	7,488	1,450

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	外国留学旅費	11,547	11,562	△ 15
122-08	委員等旅費	5,054	4,236	818
122-08	生徒旅費	11,251	9,387	1,864
123-09	庁費	672,520	672,377	143
123-09	生徒食糧費	864,662	857,047	7,615
133-09	自動車重量税	1,436	1,436	0
03	**施設整備費**	20,937,633	21,582,652	△ 645,019
202-08	施設施工旅費	33,424	29,648	3,776
203-09	施設施工庁費	207,966	213,577	△ 5,611
204-15	施設整備費	2,196,243	2,039,427	156,816
204-15	国立療養所特別施設整備費	18,500,000	19,300,000	△ 800,000
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	28,959,372	28,262,392	696,980
09 (959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	385,639,975	373,523,036	12,116,939

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設設備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設設備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
病院勘定	施設設備	2,575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	927,000	1,648,000	国立病院医療センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立病院特別施設整備	22,932,900	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	10,561,710	12,371,190	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	施設設備	1,236,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	494,400	741,600	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立療養所特別施設整備	12,459,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	6,033,330	6,425,670	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 405(6箇月) 外 195(9箇月) 内 378(6箇月) 50,389 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 426)												156,541,344
	指定職俸給表	101												899,978
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 外 3(9箇月) 内 28(6箇月) 5,237 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)	10	18	93	385	130	577	801	内 3 2,141	731	外 5 内 13 203	外 3 内 12 148	18,879,291
	行政職俸給表(二)	外 237(6箇月) 6,110 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 67)						16	329	915	2,106	外 118 2,695	外 119 49	19,426,590
	教育職俸給表(二)	16								—	—	16	—	71,786
	教育職俸給表(四)	内 1(6箇月) 457							—	—	3	内 1 454	—	1,623,667
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 364							84	内 1 50	内 1 119	内 1 108	3	1,140,335
	医療職俸給表(一)	外 11(6箇月) 内 37(6箇月) 4,934 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)								内 2 666	1,015	外 7 内 4 2,096	外 4 内 31 1,157	22,625,631

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	外 10(6箇月) 内 35(6箇月) 5,016 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)				27	80	176	632	861	内 8 1,300	外 5 内 2 1,381	外 5 内 25 559	15,636,621
	医療職俸給表(三)	外 142(6箇月) 外 192(9箇月) 内 274(6箇月) 28,154 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 256)						132	257	1,229	2,062	外 334 内 274 19,689	4,785	76,237,445

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 98(6箇月) 外 90(9箇月) 内 185(6箇月) 23,777												71,591,376
指定職俸給表	64												565,206
〔国立病院〕	57												
院長	47												
副院長	10												
〔国立がんセンター〕	4												
総長	1												
院長	1												
副院長	1												
所長	1												
〔国立循環器センター〕	3												
総長	1												
院長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 2 内 15 2,282	7	11	51	196	73	270	357	内 3 912	268	内 2 49	外 2 内 10 88	8,402,042
〔本省〕	47				4	1	3	1	5	32	1		
課長補佐	2				2								
衛生専門職	4				2	1	1						
係長	5						2	1	2				
技術職員	3								3				
一般職員	33									32	1		
〔地方医務局〕	内 2 88	2			18	10	17	9	内 2 30	2			
次長	2	2											
課長	15				8	7							
専門職	17				10	3	4						
係長	内 2 33						13	7	内 2 13				
主任	13								13				
技術職員	7							2	4	1			
一般職員	1									1			
〔国立病院〕	外 2 内 12 2,024	3	9	50	164	58	232	334	内 1 849	217	内 2 28	外 2 内 9 80	
事務部長	62	3	9	50									
課長	208				164	44							
課長補佐	38					12	26						
専門職	16					2	11	1	2				
係長	内 1 988						195	271	内 1 489	33			
主任	437							61	349	27			
技術職員	内 6 116							1	9	10	内 2 27	内 4 69	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	外 2 内 5 159									147		外 2 内 5 11	
〔病院管理研究所〕	4					2		1		1			
専門職	2					2							
係長	1							1					
一般職員	1									1			
〔国立がんセンター〕	内 1 56	1	1	1	5	2	10	6	16	9	4	内 1 1	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1			1									
課長補佐	2					1	1						
専門職	6				1	1	3		1				
係長	24						6	4	9	5			
主任	4							1	3				
技術職員	内 1 7							1	3		2	内 1 1	
一般職員	6									4	2		
〔国立循環器病センター〕	63	1	1		5		8	6	12	7	16	7	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1				1								
課長補佐	1						1						
専門職	4						4						
係長	23						3	6	12	2			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	3									3			
技術職員	3										3		
一般職員	22									2	13	7	
行政職俸給表(二)	外 57 2,334						6	161	318	765	外 28 1,042	外 29 42	6,955,837
〔国立病院〕													
技能労務職員	外 57 2,240						6	155	317	745	外 28 986	外 29 31	
〔国立がんセンター〕													
技能労務職員	46							5	1	15	25		
〔国立循環器病センター〕													
技能労務職員	48							1		5	31	11	
教育職俸給表(四)	内 1 258							—	—	2	内 1 256	—	898,173
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	内 1 246									2	内 1 244		
〔助産婦養成所〕													
養成所講師	12										12		
研究職俸給表	内 2 282							56	34	内 1 82	内 1 107	3	826,112
〔国立病院〕	42							8	4	11	19		
センター長	1							1					
部長等研究員	22							7	4	11			
研究員	19										19		
〔国立がんセンター〕	内 1 130							32	20	内 1 29	46	3	
部長等研究員	内 1 81							32	20	内 1 29			
研究員	46										46		
研究補助員	3											3	
〔国立循環器病センター〕	内 1 110							16	10	42	内 1 42		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
部長等研究員	68							16	10	42			
研究員	内 1 42										内 1 42		
医療職俸給表(一)	内 22 3,110								内 1 359	590	内 1 1,349	内 20 812	13,640,199
〔国立病院〕	内 22 2,859								内 1 327	543	内 1 1,231	内 20 758	
院長	48								48				
副院長	85								75	10			
分院長	2								2				
部長	内 1 19								内 1 19				
課長	1									1			
医長	内 1 1,381								183	485	内 1 703	10	
医師	内 20 1,323									47	528	内 20 748	
〔国立がんセンター〕	118								17	27	50	24	
部長	10								10				
医長	53								7	25	21		
医師	55									2	29	24	
〔国立循環器病センター〕	130								15	17	68	30	
副院長	1								1				
部長	14								14				
医長	56									17	39		
医師	59										29	30	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	1									1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
医療職俸給表(二)	内 7 2,836				18	47	99	310	420	内 3 778	内 2 914	内 2 250	8,460,922

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔国立病院〕	内 1 2,596				16	47	92	307	392	709	811	内 1 222	
薬剤科長	95				16	47	27	5					
薬剤師	387						11	120	107	93	56		
診療エックス線技師	内 1 581						21	65	78	162	191	内 1 64	
医療技術職員	1,533						33	117	207	454	564	158	
〔国立がんセンター〕	内 1 95				1 1		4	1	18	24	内 1 38	9	
薬剤部長	1												
薬剤師	内 1 11						1	1	3	3	内 1 3		
診療エックス線技師	31						1		5	9	12	4	
医療技術職員	52						2		10	12	23	5	
〔国立循環器病センター〕	内 2 116				1		3	1	6	21	内 1 65	内 1 19	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	内 1 14						1		1	6	内 1 6		
診療エックス線技師	35						1		2	5	25	2	
医療技術職員	内 1 66						1	1	3	10	34	内 1 17	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	3							1	1	1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	内 3 24								3	内 3 21			
医療職俸給表(三)	外 129 内 138 12,611						72	111	550	914	外 129 内 138 10,510	454	31,842,885
〔国立病院〕	外 129 内 131 11,854						70	107	516	868	外 129 内 131 9,839	454	
総看護婦長	95						70	25					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
副総看護婦長	109							82	27				
看護婦長	1,357								489	868			
看護婦	外 129 内 131 10,293										外 129 内 131 9,839	454	
〔国立がんセンター〕	内 4 318						1	2	15	18	内 4 282		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	33								15	18			
看護婦	内 4 282										内 4 282		
〔国立循環器病センター〕	内 3 439						1	2	19	28	内 3 389		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	47								19	28			
看護婦	内 3 389										内 3 389		
(療養所勘定)	外 307(6箇月) 外 105(9箇月) 内 193(6箇月) 26,612 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 426)												84,949,968
指定職俸給表	37												334,772
〔国立療養所〕	32												
所長	29												
副所長	3												
〔国立精神・神経センター〕	5												
総長	1												
院長	2												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
所長	2												
行政職俸給表(一)	外 6 内 13 2,955	3	7	42	189	57	307	444	1,229	463	外 5 内 11 154	外 1 内 2 60	10,477,249
〔国立療養所〕	外 6 内 13 2,870	2	5	42	183	54	298	433	1,202	445	外 5 内 11 149	外 1 内 2 57	
事務部長	内 49	2	5	42									
課長	217				183	34							
課長補佐	90					20	70						
専門職	83						12	54	17				
係長	995						216	299	439	41			
主任	578							76	446	56			
技術職員	外 5 内 13 838							4	300	330	外 5 内 11 148	内 2 56	
一般職員	外 1 20									18	1	外 1 1	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	45			2	3	1	2	10	9	9	6	3	
事務部長	2			2									
課長	4				3	1							
専門職	1							1					
係長	18						2	8	8				
主任	2							1	1				
技術職員	9									1	5	3	
一般職員	9									8	1		
〔国立精神・神経センター〕	85	1	2		6	3	9	11	27	18	5	3	
運営部長	1	1											
運営部次長	2		2										
課長	7				6	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
室長	1					1							
課長補佐	2					1	1						
専門職	3						2	1					
係長	26						6	7	13				
主任	16							2	13	1			
技術職員	15							1	1	7	4	2	
一般職員	12									10	1	1	
行政職俸給表(二)	外 180 3,776						10	168	597	1,341	外 90 1,653	外 90 7	12,470,753
〔国立療養所〕													
技能労務職員	外 180 3,688						10	165	589	1,320	外 90 1,597	外 90 7	
（沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
技能労務職員	67							1	11	10	44	1	
〔国立精神・神経センター〕													
技能労務職員	88							3	8	21	56		
教育職俸給表(二)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	16								—	—	16	—	71,786
教育職俸給表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	199							—	—	1	198	—	725,494
研究職俸給表													
〔国立精神・神経センター〕	内 1 82							28	内 1 16	37	1	—	314,223
部長等研究員	内 1 81							28	内 1 16	37			
研究員	1										1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療職俸給表(一)	外 11 内 15 1,824								内 1 307	425	外 7 内 3 747	外 4 内 11 345	8,985,432
〔国立療養所〕	外 11 内 13 1,735								内 1 289	413	外 7 内 1 717	外 4 内 11 316	
所長	108								107	1			
副所長	134								76	58			
部長	内 1 11								内 1 11				
医長	内 1 821								95	331	内 1 391	4	
医師	外 11 内 11 661									23	外 7 326	外 4 内 11 312	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27								4	4	13	6	
所長	2								2				
副所長	2								2				
医長	10									4	6		
医師	13										7	6	
〔国立精神・神経センター〕	内 2 89								18	12	内 2 30	29	
副院長	2								2				
部長	16								16				
医長	内 2 35									10	内 2 25		
医師	36									2	5	29	
医療職俸給表(二)	外 10 内 28 2,180				9	33	77	322	441	内 5 522	外 5 467	外 5 内 23 309	7,175,699
〔国立療養所〕	外 10 内 23 2,050				7	33	73	317	425	452	外 5 439	外 5 内 23 304	
薬剤科長	137				7	33	53	44					
薬剤師	213							79	56	57	21		
診療エックス線技師	内 8 308						8	69	88	54	58	内 8 31	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療技術職員	外 10 内 15 1,392						12	125	281	341	外 5 360	外 5 内 15 273	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31						1	1	7	5	12	5	
薬剤科長	2						1	1					
薬剤師	3								1	2			
診療エックス線技師	6								1	1	3	1	
医療技術職員	20								5	2	9	4	
〔国立精神・神経センター〕	82				2		4	5	10	28	28	5	
薬剤部長	2				2								
薬剤師	12							3	1	6	2		
診療エックス線技師	11						1	1	1	1	5	2	
医療技術職員	57						3	1	8	21	21	3	
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	内 5 48								6	内 5 42			
医療職俸給表(三)	外 205 内 136 15,543						60	146	679	1,148	外 205 内 136 9,179	4,331	44,394,560
〔国立療養所〕	外 205 内 132 15,062						58	142	647	1,128	外 205 内 132 8,819	4,268	
総看護婦長	137						58	79					
副総看護婦長	134							63	71				
看護婦長	1,704								576	1,128			
看護婦	外 205 内 132 13,087										外 205 内 132 8,819	4,268	
（内沖縄復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 256						2	2	8	16	内 4 125	103	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	24								8	16			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護婦	内 4 228										内 4 125	103	
〔国立精神・神経センター〕	内 4 481						2	4	32	20	内 4 360	63	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	4							4					
看護婦長	52								32	20			
看護婦	内 4 423										内 4 360	63	

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
病院経営費	336,417,032,999	370,762,265,000	379,198,932,000	診療収入	318,978,141,136	329,892,229,000	339,301,061,000
看護婦等養成費	3,379,101,151	3,596,817,000	3,763,677,000	一般会計より受入	68,524,602,000	82,513,400,000	84,465,648,000
施設整備経費	3,062,314,029	4,323,270,000	3,097,260,000	利子収入	167,852,716	14,198,000	13,190,000
支払利子	21,799,093,731	22,172,984,000	22,339,882,000	雑収入	3,518,146,834	3,885,114,000	5,033,939,000
未収金償却引当金繰入	43,467,675	24,992,000	25,580,000	雑益	1,085,832,328	0	0
雑損	5,838,491,950	1,639,794,000	883,646,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	21,735,073,479	13,684,819,000	19,404,861,000				
合計	392,274,575,014	416,304,941,000	428,813,838,000	**合計**	392,274,575,014	416,304,941,000	428,813,838,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	17,623,746,872	9,973,032,872	4,838,799,872	未払消費税	—	190,345,000	13,291,000
現金預金	12,981,968,586	5,233,968,586	968,586	借入金	329,827,500,000	340,137,500,000	348,147,500,000
未収金	1,119,624,502	1,216,910,502	1,315,677,502	未収金償却引当金	290,188,000	315,180,000	340,760,000
貯蔵品	3,522,153,784	3,522,153,784	3,522,153,784	基金	363,713,432,234	385,448,505,713	399,133,324,713
固定資産	697,942,446,841	729,803,316,841	762,200,936,841	本年度利益	21,735,073,479	13,684,819,000	19,404,861,000
土地	205,802,965,167	207,426,210,167	209,033,989,167				
立木竹	146,714,668	146,691,668	146,691,668				
建物	195,836,663,876	208,936,867,452	216,148,712,452				
工作物	115,728,759,389	126,809,056,215	133,095,673,215				
医療用機械器具	135,137,903,179	144,568,413,179	154,098,112,179				
備品	32,040,190,358	35,036,635,358	38,188,915,358				
未完成施設	13,249,117,402	6,879,310,000	11,488,710,000				
無形固定資産	132,802	132,802	132,802				
合計	715,566,193,713	739,776,349,713	767,039,736,713	**合計**	715,566,193,713	739,776,349,713	767,039,736,713

昭和63年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			17,623,746,872
現金預金			12,981,968,586
預金		7,223,593,321	
資金運用部預託金		5,758,375,265	
未収金			1,119,624,502
未収診療収入		1,109,597,451	
その他未収金		10,027,051	
貯蔵品			3,522,153,784
医薬品		3,241,413,574	
食糧		280,740,210	
固定資産			697,942,446,841
土地	4,684,664㎡		205,802,965,167
立木竹	樹木 29,568本 立木 2,014㎥ 竹 43束		146,714,668
建物	建面積 1,013,566㎡ 延面積 2,473,013		195,836,663,876

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			115,728,759,389
医療用機械器具			135,137,903,179
備品			32,040,190,358
自動車		551,517,110	
その他備品		31,488,673,248	
未完成施設			13,249,117,402
無形固定資産	国立塩原温泉病院外1施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		132,802
資産合計			715,566,193,713
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			329,827,500,000
未収金償却引当金			290,188,000
負債合計			330,117,688,000
正味財産			385,448,505,713

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
療養所経営費	294,532,033,527	321,384,571,000	328,358,097,000	診療収入	245,026,723,396	251,307,308,000	257,933,147,000
看護婦等養成費	2,779,676,410	3,024,485,000	3,150,477,000	一般会計より受入	84,052,178,000	86,004,041,000	97,163,287,000
施設整備経費	2,705,418,923	3,351,979,000	2,861,496,000	利子収入	525,421,343	48,342,000	21,252,000
支払利子	16,739,127,279	16,952,392,000	16,941,872,000	雑収入	4,309,934,257	2,459,613,000	4,921,203,000
未収金償却引当金繰入	14,235,366	—	—	未収金償却引当金れい入	—	2,818,000	2,365,000
雑損	4,405,034,186	2,602,205,000	678,435,000	雑益	524,285,068	0	0
予備費	0	100,000,000	100,000,000	本年度損失	—	7,593,510,000	—
本年度利益	13,263,016,373	—	7,950,877,000				
合計	334,438,542,064	347,415,632,000	360,041,254,000	**合計**	334,438,542,064	347,415,632,000	360,041,254,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療養所勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	32,747,450,297	11,089,970,297	2,648,949,297	未払消費税	—	44,939,000	20,976,000
現金預金	30,078,065,467	8,431,957,467	957,467	借入金	246,770,000,000	254,260,000,000	259,242,500,000
未収金	595,745,026	584,373,026	574,352,026	未収金償却引当金	140,730,000	137,912,000	135,547,000
貯蔵品	2,073,639,804	2,073,639,804	2,073,639,804	基金	268,421,995,436	281,685,011,809	274,091,501,809
固定資産	495,848,291,512	517,444,382,512	538,792,452,512	本年度利益	13,263,016,373	—	7,950,877,000
土地	101,340,859,688	101,002,116,688	100,842,051,688				
立木竹	271,734,212	271,230,212	271,230,212				
建物	183,526,679,563	189,179,121,022	195,113,090,022				
工作物	103,090,123,955	112,132,963,716	120,782,196,716				
医療用機械器具	79,074,480,492	83,879,728,492	89,168,552,492				
備品	22,359,478,697	24,174,829,697	26,086,438,697				
未完成施設	6,183,772,220	6,803,230,000	6,527,730,000				
無形固定資産	1,162,685	1,162,685	1,162,685				
本年度損失	—	7,593,510,000	—				
合計	528,595,741,809	536,127,862,809	541,441,401,809	**合計**	528,595,741,809	536,127,862,809	541,441,401,809

昭和63年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			32,747,450,297
現金預金			30,078,065,467
預金		10,472,663,382	
資金運用部預託金		19,605,402,085	
未収金			595,745,026
未収診療収入		585,512,791	
その他未収金		10,232,235	
貯蔵品			2,073,639,804
医薬品		1,704,521,813	
食糧		369,117,991	
固定資産			495,848,291,512
土地	14,223,978㎡		101,340,859,688
立木竹	樹木 64,156本 立木 32,829㎥ 竹 1,756束		1,734,212
建物	建面積 1,613,980㎡ 延面積 2,516,655		183,526,679,563

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			103,090,123,955
医療用機械器具			79,074,480,492
備品			22,359,478,697
自動車		1,062,168,460	
その他備品		21,297,310,237	
未完成施設			6,183,772,220
無形固定資産	国立療養所天竜病院外2施設の水道管等敷設のための地上権等		1,162,685
資産合計			528,595,741,809
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			246,770,000,000
未収金償却引当金			140,730,000
負債合計			246,910,730,000
正味財産			281,685,011,809

国　立　病　院　特　別　会　計

平成2年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
平成2年度	24,000,000,000		借入金24,000,000,000円につき平成7年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成7年度 至平成26年度		24,000,000,000	

療　養　所　勘　定

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
平成2年度	17,000,000,000		借入金17,000,000,000円につき平成7年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成7年度 至平成26年度		17,000,000,000	

平成2年度厚生省所管
11050 国民年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11054 基礎年金勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	7,435,122,086	6,494,687,835	940,434,251	
2 歳出	7,435,122,086	6,494,687,835	940,434,251	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	7,042,878,096	6,324,652,567	718,225,529	
0101-00 拠出金等収入	6,986,055,988	6,277,715,663	708,340,325	
0101-01 国民年金勘定より受入	1,850,324,674	1,968,368,097	△ 118,043,423	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	4,264,603,940	3,497,267,787	767,336,153	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	871,127,374	812,079,779	59,047,595	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	56,822,108	46,936,904	9,885,204	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	3,179,645	2,328,829	850,816	
0201-03 小切手支払未済金収入	26,976	1,428	25,548	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	530,492	556,806	△ 26,314	同
0201-01 支払調整金受入	1,242,042	959,730	282,312	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	1,380,135	810,865	569,270	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	389,064,345	167,706,439	221,357,906	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	基礎年金給付に必要な経費	1,256,376,888	1,112,277,102	144,099,786	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	基礎年金相当給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費	5,973,073,567	5,281,889,424	691,184,143	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要な経費	108,181	143,954	△ 35,773	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	663,450	577,355	86,095	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	204,900,000	99,800,000	105,100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	7,042,878,096	6,324,652,567	718,225,529
0101-00 拠出金等収入	6,986,055,988	6,277,715,663	708,340,325
0101-01 国民年金勘定より受入	1,850,324,674	1,968,368,097	△ 118,043,423
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	4,264,603,940	3,497,267,787	767,336,153
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	871,127,374	812,079,779	59,047,595
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	56,822,108	46,936,904	9,885,204
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	3,179,645	2,328,829	850,816
0201-03 小切手支払未済金収入	26,976	1,428	25,548
0201-04 返納金	530,492	556,806	△ 26,314
0201-01 支払調整金受入	1,242,042	959,730	282,312
0201-02 雑入	1,380,135	810,865	569,270
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	389,064,345	167,706,439	221,357,906
歳入合計	7,435,122,086	6,494,687,835	940,434,251

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
509-21 基礎年金給付費	1,256,376,888	1,112,277,102	144,099,786
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	5,973,073,567	5,281,889,424	691,184,143
305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	719,819,634	551,598,204	168,221,430
306-22 国民年金勘定へ繰入	3,041,094,316	2,942,510,528	98,583,788
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	2,212,159,617	1,787,780,692	424,378,925
03 **諸支出金**	771,631	721,309	50,322
959-18 賠償償還及払戻金	108,081	143,854	△ 35,773
959-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0
306-22 支払調整金繰入	663,450	577,355	86,095
09 **予備費**(959-・・)	204,900,000	99,800,000	105,100,000
歳出合計	7,435,122,086	6,494,687,835	940,434,251

11051 国 民 年 金 勘 定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,717,871,553	5,581,330,157	136,541,396	
2 歳　　出	5,327,000,770	5,268,914,174	58,086,596	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	5,711,426,655	5,574,612,432	136,814,223	
0101-00 保険料収入	1,541,158,755	1,535,974,266	5,184,489	
0101-01 業務勘定より受入	1,434,585,492	1,436,199,648	△ 1,614,156	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保険料収入	106,573,263	99,774,618	6,798,645	平成元年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	954,756,898	951,410,726	3,346,172	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	3,041,094,316	2,942,510,528	98,583,788	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	174,416,686	144,716,912	29,699,774	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,444,898	6,717,725	△ 272,827	
0201-01 小切手支払未済金収入	43,136	59,362	△ 16,226	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	3,092,197	2,303,467	788,730	同
0201-04 支払調整金受入	1,052,949	895,901	157,048	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	2,256,616	3,458,995	△ 1,202,379	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	国民年金給付に必要な経費	3,261,991,192	3,098,787,141	163,204,051	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 **基礎年金勘定へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	1,850,324,674	1,968,368,097	△ 118,043,423	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	18,464,066	15,149,068	3,314,998	1　前納保険料の還付 2　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	70,597	62,935	7,662	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	32,324,655	30,918,043	1,406,612	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	725,586	728,890	△ 3,304	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	163,100,000	154,900,000	8,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0103-00 運用収入			
0100-00 **保険収入**	5,711,426,655	5,574,612,432	136,814,223	0103-01 預託金利子収入	174,416,686	144,716,912	29,699,774
0101-00 保険料収入	1,541,158,755	1,535,974,266	5,184,489	0200-00 **雑収入**			
0101-01 業務勘定より受入	1,434,585,492	1,436,199,648	△ 1,614,156	0201-00 雑収入	6,444,898	6,717,725	△ 272,827
0101-02 保険料収入	106,573,263	99,774,618	6,798,645	0201-01 小切手支払未済金収入	43,136	59,362	△ 16,226
0102-00 一般会計より受入				0201-02 返納金	3,092,197	2,303,467	788,730
0102-01 一般会計より受入	954,756,898	951,410,726	3,346,172	0201-04 支払調整金受入	1,052,949	895,901	157,048
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-03 雑入	2,256,616	3,458,995	△ 1,202,379
0104-01 基礎年金勘定より受入	3,041,094,316	2,942,510,528	98,583,788	**歳入合計**	5,717,871,553	5,581,330,157	136,541,396

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **国民年金給付費**			
509-21 国民年金給付費	3,261,991,192	3,098,787,141	163,204,051
04 **基礎年金勘定へ繰入**			
306-22 基礎年金勘定へ繰入	1,850,324,674	1,968,368,097	△ 118,043,423
02 **諸支出金**	18,534,663	15,212,003	3,322,660
959-18 保険料還付金	18,434,501	15,121,513	3,312,988
959-18 賠償償還及払戻金	29,208	27,198	2,010
959-18 貨幣交換差減補塡金	357	357	0
306-22 支払調整金繰入	70,597	62,935	7,662
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	33,050,241	31,646,933	1,403,308
306-22 福祉施設費財源繰入	32,324,655	30,918,043	1,406,612
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	725,586	728,890	△ 3,304
09 **予備費** (959-・・)	163,100,000	154,900,000	8,200,000
歳出合計	5,327,000,770	5,268,914,174	58,086,596

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	345,158,036	435,716,164	△ 90,558,128
2 歳　　出	345,158,036	435,716,164	△ 90,558,128

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	342,051,264	432,299,961	△ 90,248,697	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	550,521	445,598	104,923	
0201-01 返　納　金	545,921	440,998	104,923	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	2,556,251	2,970,605	△ 414,354	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	343,452,536	433,510,664	△ 90,058,128	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	4,500	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,700,000	2,200,000	△ 500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	342,051,264	432,299,961	△ 90,248,697
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	550,521	445,598	104,923
0201-01 返納金	545,921	440,998	104,923
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	2,556,251	2,970,605	△ 414,354
歳入合計	345,158,036	435,716,164	△ 90,558,128
歳出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	343,452,536	433,510,664	△ 90,058,128
02 **諸支出金**	5,500	5,500	0
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費** (959-・・)	1,700,000	2,200,000	△ 500,000
歳出合計	345,158,036	435,716,164	△ 90,558,128

11053 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,637,798,091	1,631,209,284	6,588,807	
2 歳　出	1,637,798,091	1,631,209,284	6,588,807	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	126,181,185	118,686,325	7,494,860	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,477,586,492	1,479,200,648	△ 1,614,156	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、平成2年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	33,050,241	31,646,933	1,403,308	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	765,934	752,616	13,318	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	704,212	692,085	12,127	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	47,586	46,395	1,191	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-06 不用物品売払代	595	595	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	214,239	922,762	△ 708,523	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	126,347,846	119,569,260	6,778,586	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	313,512	292,443	21,069	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売りさばき代金の繰入れに必要な経費	1,434,585,492	1,436,199,648	△ 1,614,156	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	32,324,655	30,918,043	1,406,612	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	725,586	728,890	△ 3,304	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置に要する資金に充てるための出資
09 **予備費**	予備費	43,500,000	43,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	33,050,241	31,646,932	1,403,308
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	126,181,185	118,686,325	7,494,860	0401-00 雑収入	765,934	752,616	13,318
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	704,212	692,085	12,127
0201-01 印紙売捌収入	1,477,586,492	1,479,200,648	△ 1,614,156	0401-03 公務員宿舎貸付料	47,586	46,395	1,191
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0
0401-08	国有財産売払代	10	10	0
0401-06	不用物品売払代	595	595	0
0401-07	雑入	315	315	0
0500-00	**前年度剰余金受入**			
0501-00	前年度剰余金受入			
0501-01	前年度剰余金受入	214,239	922,762	△ 708,523
歳入合計		1,637,798,091	1,631,209,284	6,588,807
歳出				
01	**業務取扱費**	126,347,846	119,569,260	6,778,586
111-02	職員基本給	17,749,186	17,217,950	531,236
111-03	職員諸手当	9,265,124	8,596,689	668,435
111-04	超過勤務手当	1,395,375	1,353,526	41,849
111-05	休職者給与	17,166	15,449	1,717
141-05	公務災害補償費	12,436	11,202	1,234
111-05	退職手当	3,130,631	2,973,128	157,503
151-05	児童手当	30,582	30,582	0
129-06	諸謝金	163,166	153,841	9,325
122-08	職員旅費	338,899	267,866	71,033
122-08	年金給付適正化業務旅費	311,486	264,911	46,575

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	研修旅費	63,220	54,450	8,770
122-08	滞納処分等旅費	534,805	393,647	141,158
122-08	赴任旅費	54,894	42,728	12,166
122-08	委員等旅費	13,013	12,239	774
123-09	庁費	11,149,388	10,316,821	832,567
123-09	国民年金印紙作成費	17,228	16,065	1,163
123-09	印紙売捌手数料	15,004,853	15,201,270	△ 196,417
123-09	通信専用料	461,673	447,363	14,310
123-09	土地建物借料	80,670	72,884	7,786
123-09	電子計算機等借料	553,738	489,971	63,767
123-09	各所修繕	11,662	11,366	296
133-09	自動車重量税	3,519	3,795	△ 276
133-09	消費税	2,048	0	2,048
115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,104,060	3,870,761	233,299
815-16	国民年金事務取扱交付金	60,273,304	56,092,427	4,180,877
135-16	国有資産所在市町村交付金	11,857	10,874	983
959-18	賠償償還及払戻金	150	150	0
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,593,713	1,647,305	△ 53,592
02	**施設整備費**	313,512	292,443	21,069
202-08	施設施工旅費	216	162	54

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	1,690	1,501	189
204-15 施設整備費	208,696	187,864	20,832
944-15 不動産購入費	102,900	102,906	△ 6
944-15 換地清算金	10	10	0
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	1,434,585,492	1,436,199,648	△ 1,614,156
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0
05 **福祉施設費**	32,324,655	30,918,043	1,406,612
129-06 諸謝金	1,084,588	931,959	152,629
122-08 職員旅費	74,574	63,401	11,173
202-08 施設施工旅費	5,005	3,663	1,342
122-08 委員等旅費	246,903	184,090	62,813
123-09 庁費	6,808,271	6,316,932	491,339

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	190,797	167,714	23,083
123-09 通信専用料	4,240,707	4,077,616	163,091
123-09 土地建物借料	597,103	627,509	△ 30,406
123-09 電子計算機等借料	1,461,409	1,221,602	239,807
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	486,625	466,033	20,592
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	532,545	553,180	△ 20,635
204-15 福祉施設整備費	7,179,058	6,337,409	841,649
944-15 不動産購入費	3,945,072	4,374,329	△ 429,250
305-16 年金福祉事業団交付金	2,441,959	2,425,418	16,541
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,030,039	3,167,188	△ 137,149
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	725,586	728,890	△ 3,304
09 **予備費** (959-・・)	43,500,000	43,500,000	0
歳出合計	1,637,798,091	1,631,209,284	6,588,807

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 71(6箇月) 5,625 (内地方自治法附則第8条による定員 5,481)												16,589,606
	行政職俸給表(一)	内 71(6箇月) 5,607 (内地方自治法附則第8条による定員 5,463)	—	6	18	115	566	876	1,022	1,320	716	492	内 71 476	16,549,985
	行政職俸給表(二)	18 (地方自治法附則第8条による定員)						—	—	10	7	1	—	39,621

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 71 5,607	—	6	18	115	566	876	1,022	1,320	716	492	内 71 476	16,549,985
〔本庁〕	内 2 144				16	17	13	7	30	23	21	内 2 17	
課長補佐	11				8	3							
係長	15						10	2	3				
衛生専門職	1					1							
専門職	5				1	4							
センター課長補佐	11				5	6							
同係長	25						3	4	18				
センター主任	12								4	8			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
センター民生専門職	3							1	2				
同専門職	8				2	3			3				
一般職員	内 2 53									15	21	内 2 17	
〔地方自治法附則第8条〕	内 69 5,463		6	18	99	549	863	1,015	1,290	693	471	内 69 459	
部長	1		1										
課長	59		5	18	36								
主幹	47				47								
年金管理官	47					47							
課長補佐	83					48	35						
副主幹	47					47							
係長	247						101	102	44				
主任	238							7	71	160			
地方国民年金監察官	67				8	59							
事務所長	16				7	9							
事務所次長	119				1	117	1						
同課長	738					101	509	128					
同係長	648							3	224	421			
同主任	113								9	104			
国民年金調査官	901						40	474	387				
専門職	1,154					121	177	301	555				
一般職員	内 69 938									8	471	内 69 459	
行政職俸給表(二)													
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	18						—	—	10	7	1	—	39,621

国民年金特別会計

基礎年金勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
基礎年金給付費	777,860,082,772	1,140,876,638,000	1,256,376,888,000	拠出金等収入	6,437,439,060,533	6,395,294,984,000	6,986,055,988,000
基礎年金相当給付費繰入及交付金	5,457,942,389,845	5,370,869,209,000	5,973,073,567,000	国民年金勘定より受入	2,006,920,655,449	2,004,961,499,000	1,850,324,674,000
国民年金勘定へ繰入	2,944,183,097,407	2,991,732,419,000	3,041,094,316,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,596,889,621,756	3,563,797,093,000	4,264,603,940,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,945,925,701,061	1,819,435,821,000	2,212,159,617,000	国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	833,628,783,328	826,536,392,000	871,127,374,000
国家公務員等共済組合連合会等交付金	567,833,591,377	559,700,969,000	719,819,634,000	利子収入	62,775,314,883	46,936,904,000	56,822,108,000
諸支出金	456,321,372	721,309,000	771,631,000	支払調整金受入	636,189,117	959,730,000	1,242,042,000
賠償及償還金	116,837,536	143,854,000	108,081,000	雑収入	996,892,454	2,313,544,329	2,764,513,000
貨幣交換差減補塡金	0	100,000	100,000	本年度損失	—	138,299,111,671	388,650,890,000
支払調整金繰入	339,483,836	577,355,000	663,450,000				
未収金償却引当金繰入	97,474,903	136,654,000	413,455,000				
予備費	0	71,200,464,000	204,900,000,000				
本年度利益	265,491,188,095	—	—				
合計	6,501,847,456,987	6,583,804,274,000	7,435,535,541,000	**合計**	6,501,847,456,987	6,583,804,274,000	7,435,535,541,000

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	1,252,899,837,230	1,114,737,379,559	726,499,944,559	未収金償却引当金	395,957,000	532,611,000	946,066,000
現金預金	1,252,107,921,697	1,113,672,157,228	724,607,812,228	繰越利益	987,012,692,135	1,252,503,880,230	1,114,204,768,559
未収金	791,915,533	1,065,222,331	1,892,132,331	本年度利益	265,491,188,095	―	―
本年度損失	―	138,299,111,671	388,650,890,000				
合計	1,252,899,837,230	1,253,036,491,230	1,115,150,834,559	**合計**	1,252,899,837,230	1,253,036,491,230	1,115,150,834,559

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
国民年金給付費	2,928,367,835,706	3,148,439,738,000	3,261,991,192,000	保険料	1,627,074,572,132	1,644,752,326,000	1,654,840,914,000
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入	2,006,920,655,449	2,004,961,499,000	1,850,324,674,000	給付費財源受入	919,968,133,154	1,205,736,496,859	954,756,898,000
諸支出金	14,101,238,719	15,212,003,000	18,534,663,000	基礎年金勘定より受入			
保険料還付金	14,041,507,646	15,121,513,000	18,434,501,000	基礎年金相当給付費財源受入	2,944,183,097,407	2,991,732,419,000	3,041,094,316,000
賠償及償還金	24,218,803	27,198,000	29,208,000	利子収入	149,658,131,213	144,716,912,000	174,416,686,000
貨幣交換差減補塡金	46,708	357,000	357,000	支払調整金受入	539,214,821	895,901,000	1,052,949,000
支払調整金繰入	35,465,562	62,935,000	70,597,000	雑収入	4,475,801,754	6,226,214,669	5,819,884,000
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	18,487,613,806	20,260,785,000	21,200,525,000	業務勘定より受入	565,013,740	135,722,818	0
未収金償却引当金繰入	343,964,271,571	76,348,223,000	79,790,080,000	雑益	44,852,982	0	0
雑損	175,225,306	552,535,000	325,035,000				
予備費	0	105,247,403,000	163,100,000,000				
本年度利益	334,491,976,646	623,173,806,346	436,715,478,000				
合計	5,646,508,817,203	5,994,195,992,346	5,831,981,647,000	**合計**	5,646,508,817,203	5,994,195,992,346	5,831,981,647,000

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	4,020,787,802,133	4,473,774,946,620	4,978,755,823,620	前受金	235,701,271,859	0	0
現金預金	3,176,445,217,814	3,520,249,911,632	3,911,120,694,632	未収金償却引当金	576,335,721,000	652,683,944,000	732,474,024,000
未収金	844,342,584,319	953,525,034,988	1,067,635,128,988	繰越利益	3,012,950,981,321	3,347,442,957,967	3,970,616,764,313
未収保険料	821,765,433,452	930,543,493,452	1,044,225,652,452	本年度利益	334,491,976,646	623,173,806,346	436,715,478,000
その他未収金	22,577,150,867	22,981,541,536	23,409,476,536				
固定資産	138,692,148,693	149,525,761,693	161,050,442,693				
土地	33,904,554,493	38,278,883,493	42,223,955,493				
立木竹	110,843,396	110,843,396	110,843,396				
建物	35,786,646,376	38,238,837,376	41,003,867,376				
工作物	17,295,648,474	20,067,337,474	22,389,464,474				
機械器具	4,201,773,446	4,472,696,446	4,733,149,446				
未完成施設	1,307,983,508	1,543,574,508	3,049,987,508				
年金福祉事業団出資金	46,084,699,000	46,813,589,000	47,539,175,000				
合計	4,159,479,950,826	4,623,300,708,313	5,139,806,266,313	**合計**	4,159,479,950,826	4,623,300,708,313	5,139,806,266,313

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
業務費	112,049,431,226	122,113,687,000	125,891,274,000	一般会計より受入			
業務取扱費	112,009,481,592	122,112,078,000	125,889,358,000	業務費財源受入	110,218,335,997	121,634,694,000	126,181,185,000
施設整備経費	39,949,634	1,609,000	1,916,000	印紙売捌収入	1,216,616,889,602	1,479,200,648,000	1,477,586,492,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	1,216,616,889,602	1,436,199,648,000	1,434,585,492,000	福祉施設経費財源受入	18,487,613,806	20,260,785,000	21,200,525,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	707,328,765	692,085,000	704,212,000
福祉施設経費	18,410,792,891	20,260,785,000	21,200,525,000	雑収入	123,867,113	60,531,000	61,722,000
前年度剰余金繰入				雑益	155,793,311	0	0
国民年金勘定へ繰入	565,013,740	135,722,818	0	本年度損失	1,677,025,350	382,659,866	―
雑損	344,726,485	20,560,048	4,435,000				
予備費	0	43,500,000,000	43,500,000,000				
本年度利益	―	―	551,410,000				
合計	1,347,986,853,944	1,622,231,402,866	1,625,734,136,000	**合計**	1,347,986,853,944	1,622,231,402,866	1,625,734,136,000

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	21,650,067,043	20,591,582,225	20,377,343,225	未払金	20,377,343,209	20,378,706,209	20,377,343,209
現金預金	1,272,723,834	214,239,016	16	繰越利益	11,545,424,032	9,868,398,682	9,485,738,816
未収金	20,377,343,209	20,377,343,209	20,377,343,209	本年度利益	―	―	551,410,000
固定資産	8,595,674,848	9,272,862,800	10,037,148,800				
土地	2,614,872,383	2,708,488,928	2,811,388,928				
立木竹	296,383	296,383	296,383				
建物	2,758,972,631	2,929,380,631	3,126,098,631				
工作物	510,194,620	510,565,027	518,108,027				
機械器具	2,711,338,831	3,124,131,831	3,581,256,831				
本年度損失	1,677,025,350	382,659,866	―				
合計	31,922,767,241	30,247,104,891	30,414,492,025	**合計**	31,922,767,241	30,247,104,891	30,414,492,025

平成2年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,794,160,334	2,034,776,769	△ 240,616,435	
2 歳出	1,794,160,334	2,034,776,769	△ 240,616,435	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	712,568,914	743,137,131	△ 30,568,217	平成2年度需給計画に基づく売却予定数量2,458玄米千トン(前年度2,579玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 調整勘定より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 調整勘定より受入	1,071,906,502	1,282,939,858	△ 211,033,356	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,684,918	8,699,780	985,138	
0301-01 弁償及違約金	1,513,222	1,067,049	446,173	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	8,171,696	7,632,731	538,965	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内米買入費**	国内米買入代金	586,592,031	697,625,000	△ 111,032,969	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量2,102玄米千トン(前年度2,500玄米千トン)の買入代金
02 **国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	227,261,242	225,376,318	1,884,924	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	73,948,531	62,416,893	11,531,638	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	676,358,530	819,358,558	△ 143,000,028	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	230,000,000	230,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	712,568,914	743,137,131	△ 30,568,217
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	1,071,906,502	1,282,939,858	△ 211,033,356
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	9,684,918	8,699,780	985,138
0301-01 弁償及違約金	1,513,222	1,067,049	446,173
0301-02 雑入	8,171,696	7,632,731	538,965
歳入合計	1,794,160,334	2,034,776,769	△ 240,616,435
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	586,592,031	697,625,000	△ 111,032,969
02 **国内米管理費**	227,261,242	225,376,318	1,884,924
3-09 運搬費	25,600,539	29,167,914	△ 3,567,375
3-09 検定料	569,402	650,436	△ 81,034
3-09 流通業務取扱費	19,757,428	22,334,924	△ 2,577,496
3-09 加工費	70,205	69,958	247
3-09 保管料	25,211,092	30,551,857	△ 5,340,765
3-09 保存手入費	34,322	61,691	△ 27,369
5-16 自主流通米奨励金	124,586,660	114,377,674	10,208,986
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	86,864	86,864	0
5-16 地域米消費拡大対策事業費交付金	3,104,730	1,175,000	1,929,730
5-16 他用途利用米流通助成金	28,240,000	26,900,000	1,340,000
03 **返還金等他勘定へ繰入**	750,307,061	881,775,451	△ 131,468,390
6-22 業務勘定へ繰入	73,948,531	62,416,893	11,531,638
6-22 調整勘定へ繰入	676,358,530	819,358,558	△ 143,000,028
09 **予備費** (9-・・)	230,000,000	230,000,000	0
歳出合計	1,794,160,334	2,034,776,769	△ 240,616,435

12012 国内麦管理勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	255,615,988	271,410,204	△ 15,794,216
2 歳出	255,615,988	271,410,204	△ 15,794,216

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食粗管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	56,023,499	61,487,211	△ 5,463,712	平成2年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				

種別	平成2年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	157	143
はだか麦	24	28
小麦	874	926
乾パン	0.01	0.01

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	199,561,776	209,901,676	△ 10,339,900	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	30,713	21,317	9,396	
0301-01 弁償及違約金	183	180	3	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	30,530	21,137	9,393	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	177,698,682	190,012,667	△ 12,313,985	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金 種別 / 平成2年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 大麦 150 155 はだか麦 26 23 小麦 940 970 乾パン 0.01 0.01
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	11,917,990	12,588,818	△ 670,828	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,009,053	10,913,560	△ 904,507	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	25,990,263	27,895,159	△ 1,904,896	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内麦売払代			
0101-01 国内麦売払代	56,023,499	61,487,211	△ 5,463,712
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	199,561,776	209,901,676	△ 10,339,900
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	30,713	21,317	9,396
0301-01 弁償及違約金	183	180	3
0301-02 雑入	30,530	21,137	9,393
歳入合計	255,615,988	271,410,204	△ 15,794,216
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国内麦買入費**			
3-09 国内麦買入費	177,698,682	190,012,667	△ 12,313,985
02 **国内麦管理費**	11,917,990	12,588,818	△ 670,828
3-09 運搬費	144,347	144,970	△ 623
3-09 流通業務取扱費	6,789,385	6,984,206	△ 194,821
3-09 保管料	4,868,981	5,330,985	△ 462,004
3-09 保存手入費	115,277	128,657	△ 13,380
03 **返還金等他勘定へ繰入**	35,999,316	38,808,719	△ 2,809,403
6-22 業務勘定へ繰入	10,009,053	10,913,560	△ 904,507
6-22 調整勘定へ繰入	25,990,263	27,895,159	△ 1,904,896
09 **予備費** (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0
歳出合計	255,615,988	271,410,204	△ 15,794,216

12013 輸入食糧管理勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	501,387,846	539,151,232	△ 37,763,386
2 歳出	501,387,846	539,151,232	△ 37,763,386

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	273,664,863	281,645,270	△ 7,980,407	平成2年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種別 / 平成2年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 / 3,981 / 3,944
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	227,695,041	257,475,432	△ 29,780,391	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	27,942	30,530	△ 2,588	
0401-01 弁償及違約金	27,513	30,101	△ 2,588	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	429	429	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	144,756,224	146,613,149	△ 1,856,925	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　平成2年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　3,985　4,010
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	8,275,500	8,394,444	△ 118,944	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	26,861,321	20,640,597	6,220,724	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	121,494,801	163,503,042	△ 42,008,241	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000,000	200,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	273,664,863	281,645,270	△ 7,980,407
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	227,695,041	257,475,432	△ 29,780,391
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	27,942	30,530	△ 2,588
0401-01 弁償及違約金	27,513	30,101	△ 2,588
0401-02 雑入	429	429	0
歳入合計	501,387,846	539,151,232	△ 37,763,386
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	144,756,224	146,613,149	△ 1,856,925
02 **輸入食糧管理費**	8,275,500	8,394,444	△ 118,944
3-09 運搬費	348,185	342,607	5,578
3-09 検定料	270	252	18
3-09 保管料	7,829,168	7,956,458	△ 127,290
3-09 保存手入費	97,877	95,127	2,750
03 **返還金等他勘定へ繰入**	148,356,122	184,143,639	△ 35,787,517
6-22 業務勘定へ繰入	26,861,321	20,640,597	6,220,724
6-22 調整勘定へ繰入	121,494,801	163,503,042	△ 42,008,241
09 **予備費** (9-・・)	200,000,000	200,000,000	0
歳出合計	501,387,846	539,151,232	△ 37,763,386

12014 農産物等安定勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	4,302,953	4,314,779	△ 11,826	
2 歳出	4,302,953	4,314,779	△ 11,826	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,302,933	4,314,769	△ 11,836	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20	10	10	
0201-01 弁償及違約金	10	9	1	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	1	9	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	279,201	283,782	△ 4,581	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　平成2年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　2　2
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	9,817	9,768	49	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,935	21,229	△ 7,294	農産物等の管理に係る人件費・事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 調整勘定より受入			
0101-01 調整勘定より受入	4,302,933	4,314,769	△ 11,836
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20	10	10
0201-01 弁償及違約金	10	9	1
0201-02 雑入	10	1	9
歳入合計	4,302,953	4,314,779	△ 11,826
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **農産物等買入費**			
3-09 農産物等買入費	279,201	283,782	△ 4,581
02 **農産物等管理費**	9,817	9,768	49
3-09 運搬費	6,491	6,442	49
3-09 保管料	3,326	3,326	0
03 **返還金等他勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	13,935	21,229	△ 7,294
09 **予備費** (9-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	4,302,953	4,314,779	△ 11,826

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	176,967,735	176,321,671	646,064	
2 歳　　出	176,967,735	176,321,671	646,064	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	101,056,070	100,262,860	793,210	平成2年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出

種　　別	平成2年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小　　麦	1,300	1,300
大　　麦	1,600	1,600
とうもろこし又はこうりゃん	10	30

0200-00 **他会計より受入**

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	75,602,627	75,749,828	△ 147,201	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入			3	
0401-00 雑収入	9,038	8,983	55	
0401-01 弁償及違約金	9,028	8,980	48	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	3	7	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	91,964,344	91,608,089	356,255	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金

種別	平成2年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小麦	1,321	1,319
大麦	1,646	1,649

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別　平成2年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) とうもろこし又はこうりゃん　10　30
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	17,127,426	17,152,002	△ 24,576	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,361,977	16,755,398	△ 6,393,421	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	7,513,988	806,182	6,707,806	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 調整勘定より受入			
0100-00 **輸入飼料売払代**				0301-01 調整勘定より受入	75,602,627	75,749,828	△ 147,201
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 **雑収入**			
0101-01 輸入飼料売払代	101,056,070	100,262,860	793,210	0401-00 雑収入	9,038	8,983	55
0200-00 **他会計より受入**				0401-01 弁償及違約金	9,028	8,980	48
0201-00 一般会計より受入				0401-02 雑入	10	3	7
0201-01 一般会計より受入	300,000	300,000	0	**歳入合計**	176,967,735	176,321,671	646,064
0300-00 **他勘定より受入**				**歳出**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	91,964,344	91,608,089	356,255
02 **輸入飼料管理費**	17,127,426	17,152,002	△ 24,576
3-09 運搬費	578,069	485,695	92,374
3-09 検定料	1,350	1,007	343
3-09 保管料	9,176,323	9,604,638	△ 428,315
3-09 保存手入費	111,747	111,196	551
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	7,259,937	6,949,466	310,471
03 **返還金等他勘定へ繰入**	17,875,965	17,561,580	314,385
6-22 業務勘定へ繰入	10,361,977	16,755,398	△ 6,393,421
6-22 調整勘定へ繰入	7,513,988	806,182	6,707,806
09 **予備費** (959-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	176,967,735	176,321,671	646,064

12016 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	166,589,663	148,780,556	17,809,107
2 歳　出	166,589,663	148,780,556	17,809,107

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	160,247,727	142,979,473	17,268,254	
0101-01 国内米管理勘定より受入	73,948,531	62,416,893	11,531,638	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	10,009,053	10,913,560	△ 904,507	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	26,861,321	20,640,597	6,220,724	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	13,935	21,229	△ 7,294	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	10,361,977	16,755,398	△ 6,393,421	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-06 調整勘定より受入	39,052,910	32,231,796	6,821,114	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	5,818,980	5,549,679	269,301	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	522,956	251,404	271,552	
0301-01 国有財産売払収入	426,283	150,994	275,289	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	30,907	34,307	△ 3,400	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	209	209	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	10	7	3	同
0301-05 不用物品売払代	2,384	2,791	△ 407	同
0301-06 雑入	63,163	63,096	67	同

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	126,215,635	115,331,001		10,884,634食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	7,762,717	9,127,300	△ 1,364,583	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	29,611,311	22,322,255	7,289,056	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	522,956	251,404	271,552
0101-00 他勘定より受入	160,247,727	142,979,473	17,268,254	0301-01 国有財産売払収入	426,283	150,994	275,289
0101-01 国内米管理勘定より受入	73,948,531	62,416,893	11,531,638	0301-02 公務員宿舎貸付料	30,907	34,307	△ 3,400
0101-02 国内麦管理勘定より受入	10,009,053	10,913,560	△ 904,507	0301-03 弁償及違約金	209	209	0
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	26,861,321	20,640,597	6,220,724	0301-04 小切手支払未済金収入	10	7	3
0101-04 農産物等安定勘定より受入	13,935	21,229	△ 7,294	0301-05 不用物品売払代	2,384	2,791	△ 407
0101-05 輸入飼料勘定より受入	10,361,977	16,755,398	△ 6,393,421	0301-06 雑入	63,163	63,096	67
0101-06 調整勘定より受入	39,052,910	32,231,796	6,821,114	**歳入合計**	166,589,663	148,780,556	17,809,107
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	126,215,635	115,331,001	10,884,634
0201-01 検査印紙収入	5,818,980	5,549,679	269,301	1-02 職員基本給	43,640,852	44,660,921	△ 1,020,069

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03	職員諸手当	22,104,534	21,586,829	517,705
1-04	超過勤務手当	2,299,546	2,341,694	△ 42,148
1-05	臨時検査補助員手当	87,107	87,107	0
1-05	休職者給与	15,741	17,462	△ 1,721
1-05	公務災害補償費	93,055	92,152	903
1-05	退職手当	19,036,815	20,422,921	△ 1,386,106
1-05	児童手当	46,200	46,500	△ 300
9-06	諸謝金	32,966	32,492	474
9-07	褒賞品費	14,984	14,984	0
2-08	職員旅費	366,801	312,085	54,716
2-08	業務旅費	1,972,347	1,643,157	329,190
2-08	施設施工旅費	8,527	7,382	1,145
2-08	講習旅費	95,609	80,096	15,513
2-08	赴任旅費	233,202	181,520	51,682
2-08	外国旅費	10,826	10,826	0
2-08	委員等旅費	2,297	1,980	317
3-09	庁費	3,385,930	3,279,069	106,861
3-09	施設施工庁費	5,624	5,652	△ 28
3-09	検査印紙製造費	6,790	6,790	0
3-09	検査印紙売捌手数料	197,787	188,633	9,154

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-09	検査印紙買戻費	308	308	0
3-09	通信専用料	74,512	68,542	5,970
3-09	電子計算機等借料	1,172,035	1,024,334	147,701
3-09	土地建物借料	334,479	329,998	4,481
3-09	各所修繕	88,195	87,505	690
3-09	自動車重量税	17,018	17,529	△ 511
3-09	消費税	12,411,149	0	12,411,149
5-14	穀物売買業務調査委託費	15,197	0	15,197
4-15	施設整備費	1,192,106	1,192,082	24
4-15	不動産購入費	270,891	284,900	△ 14,009
4-15	換地清算金	292	0	292
5-16	国家公務員等共済組合負担金	16,442,373	16,739,524	△ 297,151
5-16	国有資産所在市町村交付金	17,836	14,968	2,868
9-17	交際費	1,384	1,384	0
9-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
6-22	一般会計へ繰入	505,320	534,675	△ 29,355
02	**サイロ及倉庫運営費**	7,762,717	9,127,300	△ 1,364,583
2-08	職員旅費	951	181	770
2-08	施設施工旅費	638	4,135	△ 3,497
3-09	庁費	56,093	50,897	5,196

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 施設施工庁費	918	10,209	△ 9,291	4-15 不動産購入費	7,085,600	6,412,400	673,200
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	261,066	226,353	34,713	03 **返還金調整勘定へ繰入**			
3-09 土地建物借料	61,841	126,830	△ 64,989	6-22 調整勘定へ繰入	29,611,311	22,322,255	7,289,056
3-09 各所修繕	101,502	102,192	△ 690	09 **予備費** (9-・・)	3,000,000	2,000,000	1,000,000
4-15 施設整備費	194,108	2,194,103	△ 1,999,995	**歳出合計**	166,589,663	148,780,556	17,809,107

12017 調　整　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	2,381,718,893	2,752,035,196	△ 370,316,303
2 歳　出	2,381,718,893	2,752,035,196	△ 370,316,303

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	232,000,000	232,000,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	860,968,893	1,033,885,196	△ 172,916,303	
0201-01 国内米管理勘定より受入	676,358,530	819,358,558	△ 143,000,028	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	25,990,263	27,895,159	△ 1,904,896	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	121,494,801	163,503,042	△ 42,008,241	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	7,513,988	806,182	6,707,806	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	29,611,311	22,322,255	7,289,056	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **食糧証券及借入金収入**				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,288,750,000	1,486,150,000	△ 197,400,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	763,597,104	889,421,837	△ 125,824,733	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	1,618,121,789	1,862,613,359	△ 244,491,570	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	1,071,906,502	1,282,939,858
国内麦管理勘定へ繰入	199,561,776	209,901,676
輸入食糧管理勘定へ繰入	227,695,041	257,475,432
農産物等安定勘定へ繰入	4,302,933	4,314,769
輸入飼料勘定へ繰入	75,602,627	75,749,828
業務勘定へ繰入	39,052,910	32,231,796

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	232,000,000	232,000,000	0
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	860,968,893	1,033,885,196	△ 172,916,303
0201-01 国内米管理勘定より受入	676,358,530	819,358,558	△ 143,000,028
0201-02 国内麦管理勘定より受入	25,990,263	27,895,159	△ 1,904,896
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	121,494,801	163,503,042	△ 42,008,241
0201-05 輸入飼料勘定より受入	7,513,988	806,182	6,707,806
0201-06 業務勘定より受入	29,611,311	22,322,255	7,289,056
0300-00 **食糧証券及借入金収入**			
0301-00 食糧証券及借入金収入			
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,288,750,000	1,486,150,000	△ 197,400,000
歳入合計	2,381,718,893	2,752,035,196	△ 370,316,303
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	763,597,104	889,421,837	△ 125,824,733
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	1,618,121,789	1,862,613,359	△ 244,491,570
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,071,906,502	1,282,939,858	△ 211,033,356
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	199,561,776	209,901,676	△ 10,339,900
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	227,695,041	257,475,432	△ 29,780,391
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	4,302,933	4,314,769	△ 11,836
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	75,602,627	75,749,828	△ 147,201
6-22 業務勘定へ繰入	39,052,910	32,231,796	6,821,114
歳出合計	2,381,718,893	2,752,035,196	△ 370,316,303

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	56,200,000	平成2年度	平成3年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	56,200,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	33,900,000	平成2年度	平成3年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	33,900,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	施設整備	757,300	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 事務費 (目) 施設整備費	242,000	515,300	むつ地方合同庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するため

農林水産省所管食糧管理特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 7(6箇月) 12,148 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 39)												41,126,504
	指定職俸給表	2												19,177
	行政職俸給表(一)	外 7(6箇月) 11,915 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 39)	14	22	53	615	1,216	2,642	2,012	2,405	外 3 989	外 4 1,653	294	40,552,958
	行政職俸給表(二)	231						1	12	38	68	95	17	554,369

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕													
部長	2												19,177
行政職俸給表(一)	外 7 11,915	14	22	53	615	1,216	2,642	2,012	2,405	外 3 989	外 4 1,653	294	40,552,958
〔本庁〕	外 4 433	5	8	11	68	27	73	61	53	73	外 4 46	8	
課長	7	5	2										
室長	3		3										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	58			6	47	5							
係長	158						60	49	49				
主任	39							12	4	23			
調査官	1			1									
講習所長	1		1										
講習所支所長	1				1								
同部長	1				1								
同課長	3				2	1							
専門職	57		2	4	17	21	13						
一般職員	外 4 104									50	外 4 46	8	
〔食糧事務所〕	外 3 11,482	9	14	42	547	1,189	2,569	1,951	2,352	外 3 916	1,607	286	
所長	47	9	14	24									
次長	47			18	29								
部長	145				145								
課長	380				236	104	40						
課長補佐	252					107	145						
支所長	361				137	218	6						
支所課長	1,337					441	874	22					
本所・支所係長	4,119						520	1,485	2,064	50			
主任	75							37	1	37			
専門職	1,896					319	984	390	203				
専門技術職員	792							17	84	691			
一般職員	外 3 2,031									外 3 138	1,607	286	
（内沖縄の復帰に伴う特別処置に関する法律第61条）	39			1	1		6	6	8	7		10	
所長	1			1									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
次長	1				1								
課長	3						3						
課長補佐	2						2						
本所・支所係長	12							5	7				
主任	2								1	1			
専門職	2						1	1					
一般職員	16									6		10	
行政職俸給表(二)	231						1	12	38	68	95	17	554,369
〔本庁〕													
技能労務職員	12						1	2	1	4	4		
〔食糧事務所〕													
技能労務職員	219							10	37	64	91	17	

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
売上原価	878,933,415,109	662,520,748,000	679,036,082,000	売上高	886,343,258,622	673,574,471,000	698,647,933,000
事業管理費	178,139,090,257	215,862,363,000	227,261,242,000	雑収入	9,435,647,553	9,299,867,000	9,684,918,000
業務勘定へ業務経費繰入	65,070,860,504	69,571,165,000	67,705,339,000	雑益	40,217,291	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	18,155,707,494	28,257,558,000	36,207,769,000	本年度損失	244,479,949,898	293,337,496,000	301,877,581,000
合計	1,140,299,073,364	976,211,834,000	1,010,210,432,000	**合計**	1,140,299,073,364	976,211,834,000	1,010,210,432,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	920,793,977,365	766,443,233,532	660,963,358,365	流動負債	806,632,589,268	687,999,185,412	888,268,785,058
現金預金	7,711,402,705	705	705	未払金	5,992,830,626	6,120,610,626	6,120,610,626
食糧代金交付資金	2,023,125,830	0	0	勘定間未整理金	―	5,358,035,167	―
売掛金	234,730,937,458	222,460,435,458	208,539,454,458	調整勘定より受入金	800,639,758,642	676,520,539,619	882,148,174,432
未収金	2,579,125,435	2,574,135,435	2,574,135,435	固定負債			
前払金	119,998,222	3,392,222	3,392,222	調整勘定より長期受入金	358,641,337,995	371,781,544,120	304,572,154,307
勘定間未整理金	177,419,833	―	885,156,833				
20国内米	636,742,990,713	507,446,075,543	418,456,607,543				
貸付米	35,706,259,071	32,956,476,071	29,501,893,071				
前払費用	1,002,718,098	1,002,718,098	1,002,718,098				
予備費見合勘定	0	0	230,000,000,000				
本年度損失	244,479,949,898	293,337,496,000	301,877,581,000				
合計	1,165,273,927,263	1,059,780,729,532	1,192,840,939,365	**合計**	1,165,273,927,263	1,059,780,729,532	1,192,840,939,365

昭和63年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			920,793,977,365
現金預金			
預金			7,711,402,705
食糧代金交付資金			2,023,125,830
売掛金			
国内米売払代			234,730,937,458
未収金			2,579,125,435
弁償及違約金		25,544,017	
雑入		2,553,581,418	
前払金			119,998,222
勘定間未整理金			
業務勘定			177,419,833
国内米			636,742,990,713
もみ	kg 70,938,226	13,124,102,496	
玄米	2,886,522,836	623,245,584,882	
精米	1,150,020	295,079,032	
その他玄米	3,446,460	78,224,303	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
貸付米			35,706,259,071
玄米	kg 310,943,914	34,821,707,549	
精米	10,028,927	884,551,522	
前払費用			
食糧証券割引差額			1,002,718,098
資産合計			920,793,977,365
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			806,632,589,268
未払金			5,992,830,626
国内米買入費		223,474,415	
事業管理費		5,769,356,211	
調整勘定より受入金			800,639,758,642
固定負債			
調整勘定より長期受入金			358,641,337,995
負債合計			1,165,273,927,263
正味財産			△ 244,479,949,898

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
売上原価	166,474,877,520	156,608,191,000	174,873,488,000	売上高	51,574,305,817	54,591,826,000	56,023,499,000
事業管理費	10,077,684,460	10,380,394,000	11,917,990,000	雑収入	21,293,890	31,334,000	30,713,000
業務勘定へ業務経費繰入	9,968,079,859	9,691,594,000	10,381,700,000	雑益	76,735,827	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	1,932,039,506	3,666,980,000	5,410,981,000	本年度損失	136,857,073,000	125,723,999,000	146,529,947,000
雑損	76,727,189	0	0				
合計	188,529,408,534	180,347,159,000	202,584,159,000	**合計**	188,529,408,534	180,347,159,000	202,584,159,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	28,614,613,454	24,555,581,454	27,008,128,454	流動負債	127,671,843,443	112,503,764,780	164,518,908,748
現金預金	277,505,644	644	644	未払金	277,005,651	285,316,651	285,316,651
食糧代金交付資金	3,509,160	0	0	調整勘定より受入金	127,394,837,792	112,218,448,129	164,233,592,097
未収金	96,430,087	105,636,087	105,636,087	固定負債			
勘定間未整理金	23,332,413	1,241,464,413	868,817,413	調整勘定より長期受入金	37,799,843,011	37,775,815,674	39,019,166,706
国内米	28,107,131,909	23,101,776,069	25,926,970,069				
前払費用	106,704,241	106,704,241	106,704,241				
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
本年度損失	136,857,073,000	125,723,999,000	146,529,947,000				
合計	165,471,686,454	150,279,580,454	203,538,075,454	**合計**	165,471,686,454	150,279,580,454	203,538,075,454

昭和63年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			28,614,613,454
現金預金			
預金			277,505,644
食糧代金交付資金			3,509,160
未収金			96,430,087
弁償及違約金		39,138,657	
雑入		57,291,430	
勘定間未整理金			
業務勘定			23,332,413
国内麦			28,107,131,909
大麦	kg 114,156,052	4,256,879,179	
ほだか麦	13,902,750	673,852,390	
小麦	466,665,686	23,152,684,680	
乾パン	29,513	21,329,340	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
包装容器	個 79,544	2,386,320	
前払費用			
食糧証券割引差額			106,704,241
資産合計			28,614,613,454
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			127,671,843,443
未払金			
事業管理費			277,005,651
調整勘定より受入金			127,394,837,792
固定負債			
調整勘定より長期受入金			37,799,843,011
負債合計			165,471,686,454
正味財産			△ 136,857,073,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
売上原価	105,745,113,214	125,718,446,000	143,766,950,000	売上高	298,324,462,123	279,696,100,000	273,664,863,000
事業管理費	6,803,226,954	7,296,118,000	8,275,500,000	雑収入	6,921,533	28,610,000	27,942,000
業務勘定へ業務経費繰入	19,198,557,866	25,581,545,000	23,135,148,000	雑益	4,495	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	0	366,200,000				
本年度利益	166,584,490,117	121,128,601,000	98,149,007,000				
合計	298,331,388,151	279,724,710,000	273,692,805,000	**合計**	298,331,388,151	279,724,710,000	273,692,805,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	167,326,042,641	125,597,976,524	30,942,166,641	流動負債	741,552,524	4,469,375,524	132,793,159,641
現金預金	2,817,525,586	586	586	未払金	576,321,698	593,610,698	593,610,698
調整勘定へ繰入金	140,107,568,000	95,645,083,883	―	勘定間未整理金	165,230,826	3,875,764,826	149,591,826

借方				貸方			
科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
輸入食糧	24,400,949,055	29,952,892,055	30,942,166,055	調整勘定より受入金	—	—	132,049,957,117
予備費見合勘定	0	0	200,000,000,000	本年度利益	166,584,490,117	121,128,601,000	98,149,007,000
合計	167,326,042,641	125,597,976,524	230,942,166,641	**合計**	167,326,042,641	125,597,976,524	230,942,166,641

昭和63年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			167,326,042,641
現金預金			
預金			2,817,525,586
調整勘定へ繰入金			140,107,568,000
輸入食糧			24,400,949,055
外国米穀		277,889,171	
普通外米	kg 1,636,436	69,260,517	
砕米	5,220,676	208,628,654	
外国麦類			
外国小麦	851,802,962	24,123,059,884	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
資産合計			167,326,042,641
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			741,552,524
未払金			
事業管理費			576,321,698
勘定間未整理金			
業務勘定			165,230,826
負債合計			741,552,524
正味財産			166,584,490,117

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
事業管理費	0	0	9,817,000	雑収入	0	0	20,000
業務勘定へ業務経費繰入	0	0	5,517,000	本年度損失	—	—	15,314,000
合計	0	0	15,334,000	**合計**	0	0	15,334,000
本年度損失	—	—	15,314,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774
本年度繰越利益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,711,388,774				
総計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,742,036,774	**総計**	1,726,702,774	1,726,702,774	1,742,036,774

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
流動資産	1,726,702,774	1,726,702,774	287,619,000	流動負債			
勘定間未整理金	—	—	8,418,000	調整勘定より受入金	—	—	2,576,230,226
調整勘定へ繰入金	1,726,702,774	1,726,702,774	—	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,711,388,774

借方				貸方			
科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
20輸入食糧	0	0	279,201,000				
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000				
合計	1,726,702,774	1,726,702,774	4,287,619,000	**合計**	1,726,702,774	1,726,702,774	4,287,619,000

昭和63年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産				**負債合計**			0
調整勘定へ繰入金			1,726,702,774	**正味財産**			1,726,702,774
資産合計			1,726,702,774				

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
売上原価	56,546,306,050	73,175,723,000	89,169,738,000	売上高	88,430,324,094	93,582,150,000	101,056,070,000
事業管理費	13,314,145,494	15,037,411,000	17,127,426,000	雑収入	2,941,834	11,462,000	9,038,000
業務勘定へ業務経費繰入	16,715,136,229	13,584,031,000	10,306,461,000	雑益	8,653	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	112,498,000	1,662,154,000	本年度損失	—	8,316,051,000	17,200,671,000
本年度利益	1,857,686,808	—	—				
合計	88,433,274,581	101,909,663,000	118,265,779,000	**合計**	88,433,274,581	101,909,663,000	118,265,779,000
本年度損失	—	8,316,051,000	17,200,671,000	積立金	—	4,102,190,602	—
本年度前受金	21,098,169,975	16,884,309,577	—	前年度前受金	21,098,169,975	21,098,169,975	16,884,309,577
本年度繰越利益	1,857,686,808	—	—	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	0	0	300,000,000
				本年度利益	1,857,686,808	—	—
				本年度繰越損失	—	—	16,361,423
総計	111,389,131,364	127,110,023,577	135,466,450,000	**総計**	111,389,131,364	127,110,023,577	135,466,450,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	25,761,735,996	23,551,990,576	26,346,596,576	流動負債	21,659,545,394	23,551,990,576	76,362,957,999
現金預金	6,065,514,693	693	693	未払金	561,375,419	578,217,419	578,217,419
勘定間未整理金	8,612,420	—	—	前受金	21,098,169,975	16,884,309,577	—
輸入飼料	19,683,574,222	23,547,955,222	26,342,561,222	勘定間未整理金	—	237,629,580	182,113,580
前払費用	4,034,661	4,034,661	4,034,661	調整勘定より受入金	0	5,851,834,000	75,602,627,000
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	積立金	2,244,503,794	—	—
本年度繰越損失	—	—	16,361,423	本年度繰越利益	1,857,686,808	—	—
合計	25,761,735,996	23,551,990,576	76,362,957,999	**合計**	25,761,735,996	23,551,990,576	76,362,957,999

昭和63年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			25,761,735,996
現金預金			
預金			6,065,514,693
勘定間未整理金			
業務勘定			8,612,420
輸入飼料			19,683,574,222
大麦	kg 635,243,460	13,348,172,993	
小麦	246,446,541	6,335,401,229	
前払費用			

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
食糧証券割引差額			4,034,661
資産合計			25,761,735,996
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			21,659,545,394
未払金			
事業管理費			561,375,419
前受金			21,098,169,975
負債合計			21,659,545,394
正味財産			4,102,190,602

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
一般管理費	114,309,611,561	122,048,184,000	115,125,395,000	国内米管理勘定より業務経費受入	65,070,860,504	69,571,165,000	67,705,339,000
サイロ管理費	141,276,584	146,976,000	145,287,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	9,968,079,859	9,691,594,000	10,381,700,000
倉庫管理費	244,475,199	431,693,000	344,193,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	19,198,557,866	25,581,545,000	23,135,148,000
20減価償却費	1,765,853,925	1,602,907,000	1,783,100,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	5,517,000
資産除却損	231,704,200	444,461,000	478,126,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	16,715,136,229	13,584,031,000	10,306,461,000
雑損	617,862	0	0	検査収入	5,403,376,016	5,814,414,000	5,818,980,000
				雑収入	251,777,623	431,472,000	522,956,000
				雑益	85,751,234	0	0
合計	116,693,539,331	124,674,221,000	117,876,101,000	**合計**	116,693,539,331	124,674,221,000	117,876,101,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	1,215,336,055	9,551,463,802	1,798,292,635	流動負債	20,703,895,538	32,955,921,854	34,611,204,906
現金預金	970,071,492	492	492	未払消費税	—	8,274,099,000	—
未収消費税	—	—	1,386,553,000	未払金	694,856,532	709,393,532	709,393,532
未収金	80,033,737	80,033,737	80,033,737	勘定間未整理金	209,364,666	1,241,464,413	1,762,392,246
勘定間未整理金	165,230,826	9,471,429,573	331,705,406	調整勘定より受入金	19,799,674,340	22,730,964,909	32,139,419,128
固定資産	72,510,890,815	80,558,077,815	86,999,676,815	固定負債			
土地	43,539,659,668	49,941,537,668	56,871,755,668	調整勘定より長期受入金	8,059,974,243	12,191,262,674	12,224,407,455
立木竹	12,874,800	12,863,800	12,835,800	国有財産再評価益	44,962,357,089	44,962,357,089	44,962,357,089
建物	39,886,652,596	42,734,877,963	43,013,856,963				
工作物	16,281,380,684	17,235,429,317	17,457,489,317				
サイロ施設	5,174,552,087	5,237,936,087	5,247,603,087				
機械器具	1,077,184,596	1,202,716,596	1,345,997,596				
未成工事	1,289,668,000	219,000,000	753,300,000				
減価償却累計額	△ 34,751,081,616	△ 36,026,283,616	△ 37,703,161,616				
予備費見合勘定	0	0	3,000,000,000				
合計	73,726,226,870	90,109,541,617	91,797,969,450	**合計**	73,726,226,870	90,109,541,617	91,797,969,450

昭和63年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					1,215,336,055
預金					970,071,492
未収金					80,033,737
弁償及違約金				66,661,517	
雑入				13,372,220	
勘定間未整理金					
輸入食糧管理勘定					165,230,826
固定資産					72,510,890,815
土地					43,539,659,668
庁舎用敷地	㎡ 416,985			19,458,979,194	
倉庫用敷地	417,802			19,463,938,880	
宿舎用敷地	54,093			2,629,395,374	
その他敷地	16,603			1,987,346,220	
立木竹	3,534本				12,874,800
建物					21,709,419,424
事務所用建物	㎡ 建面積 115,403 延面積 262,296	27,003,931,493	10,095,726,878	16,908,204,615	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用建物	㎡ 建面積 137,351 延面積 149,700	9,449,189,528	6,389,458,404	3,059,731,124	
住宅用建物	建面積 16,968 延面積 26,111	2,056,635,266	905,030,979	1,151,604,287	
その他	建面積 39,940.91 延面積 40,883.91	1,376,896,309	787,016,911	589,879,398	
工作物					4,439,445,558
通信装置		1,213,106,241	923,242,108	289,864,133	
冷暖房装置		4,858,407,354	3,607,402,413	1,251,004,941	
通風装置		395,657,654	255,541,756	140,115,898	
その他		9,814,209,435	7,055,748,849	2,758,460,586	
サイロ施設					1,062,392,847
建物	建面積 1,848 延面積 5,801	784,120,437	612,700,449	171,419,988	
工作物		4,390,431,650	3,499,458,791	890,972,859	
機械器具					457,430,518
電気機器	台 58	36,276,960	27,604,185	8,672,775	
通信機器	2	1,738,000	1,106,912	631,088	
試験及び測定機器	89	99,548,656	76,621,345	22,927,311	
荷役運搬機器	4	2,506,000	2,174,248	331,752	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 3	1,980,000	1,782,000	198,000	
車両及び軌条	1,014	755,403,100	425,341,329	330,061,771	
雑機器	167	179,731,880	85,124,059	94,607,821	
未成工事					1,289,668,000
資産合計					73,726,226,870
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					20,703,895,538
未払金					694,856,532
一般管理費				625,411,596	
サイロ管理費				29,000,000	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫管理費				40,444,936	
勘定間未整理金					209,364,666
国内米管理勘定				177,419,833	
国内麦管理勘定				23,332,413	
輸入飼料勘定				8,612,420	
調整勘定より受入金					19,799,674,340
固定負債					
調整勘定より長期受入金					8,059,974,243
負債合計					28,763,869,781
正味財産					44,962,357,089

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	20,086,107,000	32,035,081,000	43,644,911,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	18,155,707,494	28,257,558,000	36,207,769,000
食糧証券発行諸費	1,640,000	1,955,000	2,193,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	1,932,039,506	3,666,980,000	5,410,981,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	0	366,200,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	0	112,498,000	1,662,154,000
合計	20,087,747,000	32,037,036,000	43,647,104,000	**合計**	20,087,747,000	32,037,036,000	43,647,104,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	948,947,727,774	818,435,243,657	1,289,863,457,000	流動負債	948,947,727,774	818,435,243,657	1,289,863,457,000
他勘定へ繰入金	947,834,270,774	817,321,786,657	1,288,750,000,000	食糧証券発行高	806,000,000,000	719,950,000,000	1,288,750,000,000
前払費用	1,113,457,000	1,113,457,000	1,113,457,000	他勘定より受入金	141,834,270,774	97,371,786,657	0
固定資産				前受収益	1,113,457,000	1,113,457,000	1,113,457,000

借方				貸方			
科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
他勘定へ長期繰入金	404,501,155,249	421,748,622,468	355,815,728,468	資金	404,501,155,249	421,748,622,468	355,815,728,468
合計	1,353,448,883,023	1,240,183,866,125	1,645,679,185,468	**合計**	1,353,448,883,023	1,240,183,866,125	1,645,679,185,468

昭和63年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		948,947,727,774
他勘定へ繰入金		947,834,270,774
国内米管理勘定	800,639,758,642	
国内麦管理勘定	127,394,837,792	
業務勘定	19,799,674,340	
前払費用		
食糧証券割引差額		1,113,457,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		404,501,155,249
国内米管理勘定	358,641,337,995	
国内麦管理勘定	37,799,843,011	
業務勘定	8,059,974,243	
資産合計		1,353,448,883,023

摘要		金額(円)
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		948,947,727,774
食糧証券発行高		806,000,000,000
他勘定より受入金		141,834,270,774
輸入食糧管理勘定	140,107,568,000	
農産物等安定勘定	1,726,702,774	
前受収益		1,113,457,000
国内米管理勘定	1,002,718,098	
国内麦管理勘定	106,704,241	
輸入飼料勘定	4,034,661	
負債合計		948,947,727,774
正味財産		404,501,155,249

（参考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

食糧管理勘定

損　益　集　計　表

損失 区分	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 区分	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
国内米管理勘定	244,479,949,898	293,337,496,000	301,877,581,000	輸入食糧管理勘定	166,584,490,117	121,128,601,000	98,149,007,000
国内麦管理勘定	136,857,073,000	125,723,999,000	146,529,947,000	本年度損失	214,752,532,781	297,932,894,000	350,258,521,000
合計	381,337,022,898	419,061,495,000	448,407,528,000	**合計**	381,337,022,898	419,061,495,000	448,407,528,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

資　金　増　減　経　過　表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和55年度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和56年度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和57年度	498,000,000,000	△ 461,855,355,679	253,855,253,371
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和58年度	407,000,000,000	△ 410,169,161,208	250,686,092,163
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和59年度	395,000,000,000	△ 420,208,144,755	225,477,947,408
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭和60年度	347,000,000,000	△ 410,106,412,208	162,371,535,200
昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭和61年度	296,000,000,000	△ 328,143,847,998	130,227,687,202
昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176	昭和62年度	296,000,000,000	△ 283,726,531,953	142,501,155,249
昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032	昭和63年度	262,000,000,000	△ 214,752,532,781	189,748,622,468
昭和53年度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692	平成元年度(予定)	232,000,000,000	△ 297,932,894,000	123,815,728,468
昭和54年度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057	平成2年度(予定)	232,000,000,000	△ 350,258,521,000	5,557,207,468

(備考)　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

平成2年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	13,467,577	12,233,668	1,233,909	
2 歳出	13,467,577	12,233,668	1,233,909	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	13,235,948	12,023,261	1,212,687	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0	「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	13,135,948	11,923,261	1,212,687	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	231,629	210,407	21,222	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	農業勘定へ繰入	5,542,371	0	5,542,371	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	果樹勘定へ繰入	7,425,206	11,733,668	△ 4,308,462	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	13,235,948	12,023,261	1,212,687	0101-00 前年度繰越資金受入			
0102-00 一般会計より受入				0101-01 前年度繰越資金受入	13,135,948	11,923,261	1,212,687

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	231,629	210,407	21,222
歳入合計	13,467,577	12,233,668	1,233,909
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	13,467,577	12,233,668	1,233,909
6-22 農業勘定へ繰入	5,542,371	0	5,542,371
6-22 果樹勘定へ繰入	7,425,206	11,733,668	△ 4,308,462
6-22 園芸施設勘定へ繰入	500,000	500,000	0

12022 農　業　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	56,956,139	51,825,132	5,131,007	
2 歳　出	56,954,816	51,823,406	5,131,410	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	51,412,445	51,823,694	△ 411,249	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	4,028,431	3,827,066	201,365	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	47,083,726	47,670,268	△ 586,542	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び水稲病虫害防止費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	300,288	326,360	△ 26,072	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	5,542,371	0	5,542,371	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,323	1,438	△ 115	
0301-01 預託金利子収入	1,313	1,428	△ 115	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	39,095,592	39,754,218	△ 658,626	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	716,789	684,159	32,630	「農業災害補償法」に基づく水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	11,342,435	11,085,029	257,406	「農業災害補償法」に基づく農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	5,800,000	300,000	5,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	51,412,445	51,823,694	△ 411,249
010-00 再保険料			
0101-01 再保険料	4,028,431	3,827,066	201,365
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	47,083,726	47,670,268	△ 586,542
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	300,288	326,360	△ 26,072
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	5,542,371	0	5,542,371
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,323	1,438	△ 115
0301-01 預託金利子収入	1,313	1,428	△ 115
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	56,956,139	51,825,132	5,131,007
歳出			
01 **農業再保険費**	39,095,592	39,754,218	△ 658,626
9-18 賠償償還及払戻金	4,028	3,827	201
9-21 再保険金	39,091,564	39,750,391	△ 658,827
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	12,059,224	11,769,188	290,036
5-16 水稲病虫害防止費補助金	716,789	684,159	32,630
5-16 農業共済組合連合会等交付金	11,342,435	11,085,029	257,406
09 **予備費** (9-・・)	5,800,000	300,000	5,500,000
歳出合計	56,954,816	51,823,406	5,131,410

12023 家　畜　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	42,866,772	41,844,460	1,022,312
2 歳　出	36,026,824	3,487,674	1,159,150

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	42,164,815	41,221,522	943,293	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,015,689	1,665,500	350,189	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一般会計より受入	28,170,583	27,475,138	695,445	
0103-00 前年度繰越資金受入	11,978,543	12,080,884	△ 102,341	
0103-01 未経過再保険料受入	8,278,543	8,980,884	△ 702,341	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	3,700,000	3,100,000	600,000	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	701,957	622,938	79,019	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	701,947	622,928	79,019	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	23,399,215	22,840,212	559,003	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	704,064	684,916	19,148	「農業災害補償法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,923,545	5,342,546	580,999	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	6,000,000	6,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料			
0100-00 **家畜再保険収入**	42,164,815	41,221,522	943,293	0101-01 再保険料	2,015,689	1,665,500	350,189

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	28,170,583	27,475,138	695,445
0103-00 前年度繰越資金受入	11,978,543	12,080,884	△ 102,341
0103-01 未経過再保険料受入	8,278,543	8,980,884	△ 702,341
0103-02 支払備金受入	3,700,000	3,100,000	600,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	701,957	622,938	79,019
0301-01 預託金利子収入	701,947	622,928	79,019
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	42,866,772	41,844,460	1,022,312
歳出			
01 **家畜再保険費**	23,399,215	22,840,212	559,003
9-18 賠償償還及払戻金	2,016	1,666	350
9-21 再保険金	23,397,199	22,838,546	558,653
02 **農業共済組合連合会等交付金**	6,627,609	6,027,462	600,147
5-16 家畜共済損害防止事業交付金	704,064	684,916	19,148
5-16 農業共済組合連合会等交付金	5,923,545	5,342,546	580,999
09 **予備費** (9-・・)	6,000,000	6,000,000	0
歳出合計	36,026,824	34,867,674	1,159,150

12024 果　樹　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	14,684,171	19,604,923	△ 4,920,752
2 歳　出	11,977,022	17,274,093	△ 5,297,071

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	7,243,957	7,856,832	△ 612,875	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	127,201	169,624	△ 42,423	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,688,525	4,392,730	△ 704,205	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	3,428,231	3,294,478	133,753	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	7,425,206	11,733,668	△ 4,308,462	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	15,008	14,423	585	
0201-01 預託金利子収入	14,998	14,413	585	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	3,603,558	3,373,195	230,363	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	873,464	900,898	△ 27,434	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	7,500,000	13,000,000	△ 5,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	7,243,957	7,856,832	△ 612,875
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	127,201	169,624	△ 42,423
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	3,688,525	4,392,730	△ 704,205
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	3,428,231	3,294,478	133,753
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	7,425,206	11,733,668	△ 4,308,462
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	15,008	14,423	585
0201-01 預託金利子収入	14,998	14,413	585
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	14,684,171	19,604,923	△ 4,920,752
歳出			
01 **果樹再保険費**	3,603,558	3,373,195	230,363
9-18 賠償償還及払戻金	1,272	1,696	△ 424
9-21 再保険金	3,602,286	3,371,499	230,787
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	873,464	900,898	△ 27,434
09 **予備費** (9-・・)	7,500,000	13,000,000	△ 5,500,000
歳出合計	11,977,022	17,274,093	△ 5,297,071

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	3,644,531	3,502,270	142,261
2 歳　　出	3,495,442	3,387,762	107,680

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,787,197	2,663,313	123,884	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,516,418	2,358,143	158,275	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	270,779	305,170	△ 34,391	
0103-01 未経過再保険料受入	260,779	295,170	△ 34,391	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	357,334	338,957	18,377	
0301-01 預託金利子収入	357,324	338,947	18,377	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	551,812	559,766	△ 7,954	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,943,630	1,827,996	115,634	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,787,197	2,663,313	123,884
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	2,516,418	2,358,143	158,275
0103-00 前年度繰越資金受入	270,779	305,170	△ 34,391
0103-01 未経過再保険料受入	260,779	295,170	△ 34,391
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	357,334	338,957	18,377
0301-01 預託金利子収入	357,324	338,947	18,377
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	3,644,531	3,502,270	142,261
歳出			
01 **園芸施設再保険費**			
9-21 再保険金	551,812	559,766	△ 7,954
02 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	1,943,630	1,827,996	115,634
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	3,495,442	3,387,762	107,680

12026 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,280,287	1,231,678	48,609	
2 歳　出	1,280,287	1,231,678	48,609	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,280,205	1,231,596	48,609	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑　入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに必要な経費	1,279,287	1,230,678	48,609	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,280,205	1,231,596	48,609
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	72	72	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	1,280,287	1,231,678	48,609

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農業共済再保険業務費**	1,279,287	1,230,678	48,609
1-02 職員基本給	450,184	436,969	13,215
1-03 職員諸手当	225,295	210,238	15,057
1-04 超過勤務手当	58,356	56,942	1,414
1-05 委員手当	391	380	11
1-05 退職手当	136,663	124,379	12,284
1-05 児童手当	630	750	△ 120
9-06 諸謝金	1,449	2,018	△ 569
9-07 褒賞品費	384	384	0
2-08 職員旅費	21,787	18,665	3,122
2-08 赴任旅費	441	343	98
2-08 委員等旅費	3,220	3,888	△ 668
3-09 庁費	127,516	125,175	2,341
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	29,760	28,970	790
5-14 農業災害補償制度調査委託費	76,635	74,537	2,098
5-16 国家公務員等共済組合負担金	140,572	139,364	1,208
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	5,994	7,666	△ 1,672
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,280,287	1,231,678	48,609

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	21	17	15	13	395,153

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	21	17	15	13	395,153
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	23			2	16	5							
係長	57						23	17	17				
主任	14							2	4	8			
専門職	3				2	1							
一般職員	37									9	15	13	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	利益 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金				再保険料	43,980,930,117	40,073,363,635	39,052,933,000
農業再保険金	75,541,907,177	2,620,634,000	39,091,564,000	農業共済組合連合会より受入	4,797,319,611	4,164,889,635	4,028,431,000
払戻金	0	3,827,000	4,028,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	39,183,610,506	35,908,474,000	35,024,502,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	11,869,177,494	11,761,794,000	12,059,224,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	11,869,177,494	11,761,794,000	12,059,224,000
水稲病虫害防止費補助金	670,820,827	684,159,000	716,789,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	670,820,827	684,159,000	716,789,000
農業共済組合連合会等交付金	11,198,356,667	11,077,635,000	11,342,435,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	11,198,356,667	11,077,635,000	11,342,435,000
予備費	0	0	5,800,000,000	利子収入	205,078,143	1,148,186	1,313,000
次年度繰越未経過再保険料	227,766,142	300,288,000	257,629,000	雑収入	0	366,099	10,000
本年度利益	—	37,377,895,062	—	前年度繰越未経過再保険料	253,885,194	227,766,142	300,288,000
				本年度損失	31,329,779,865	—	5,798,677,000
合計	87,638,850,813	52,064,438,062	57,212,445,000	**合計**	87,638,850,813	52,064,438,062	57,212,445,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	227,765,277	37,678,182,197	1,323,000	未経過再保険料	227,766,142	300,288,000	257,629,000
繰越損失	13,002,147,933	44,331,927,798	6,954,032,736	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	31,329,779,865	—	5,798,677,000	支払財源受入	0	0	5,542,371,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	44,331,926,933	44,331,926,933	6,954,032,736
				本年度利益	—	37,377,895,062	—
合計	44,559,693,075	82,010,109,995	12,754,032,736	**合計**	44,559,693,075	82,010,109,995	12,754,032,736

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	利益 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金				再保険料	23,224,025,895	23,113,176,000	23,558,663,000
家畜再保険金	22,317,643,200	23,542,084,935	23,397,199,000	農業共済組合連合会より受入	642,820,598	1,665,500,000	2,015,689,000
払戻金	0	1,666,000	2,016,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	22,581,205,297	21,447,676,000	21,542,974,000
農業共済組合連合会等交付金	5,970,861,703	6,027,462,000	6,627,609,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,970,861,703	6,027,462,000	6,627,609,000
家畜共済損害防止事業交付金	651,959,000	684,916,000	704,064,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	651,959,000	684,916,000	704,064,000
農業共済組合連合会等交付金	5,318,902,703	5,342,546,000	5,923,545,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,318,902,703	5,342,546,000	5,923,545,000
予備費	0	0	6,000,000,000	利子収入	625,994,661	686,326,222	701,947,000
次年度繰越支払備金	3,803,538,935	3,700,000,000	3,700,000,000	雑収入	1,344,971	313,009	10,000
次年度繰越未経過再保険料	8,315,973,678	8,278,543,000	8,437,991,000	前年度繰越支払備金	3,658,821,524	3,803,538,935	3,700,000,000
本年度利益	2,124,553,965	397,033,909	—	前年度繰越未経過再保険料	9,051,522,727	8,315,973,678	8,278,543,000
				本年度損失	—	—	5,298,043,000
合計	42,532,571,481	41,946,789,844	48,164,815,000	**合計**	42,532,571,481	41,946,789,844	48,164,815,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	30,593,919,083	30,999,393,694	25,860,798,694	支払備金	3,803,538,935	3,700,000,000	3,700,000,000
未収再保険料	149,410,315	0	0	未経過再保険料	8,315,973,678	8,278,543,000	8,437,991,000
本年度損失	—	—	5,298,043,000	繰越利益	16,499,262,820	18,623,816,785	19,020,850,694
				本年度利益	2,124,553,965	397,033,909	—
合計	30,743,329,398	309,993,936,941	31,158,841,694	**合計**	30,743,329,398	30,999,393,694	31,158,841,694

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
再保険金				再保険料	2,276,809,162	3,661,456,000	2,942,262,000
果樹再保険金	1,963,222,588	2,886,797,000	3,602,286,000	農業共済組合連合会より受入	67,269,312	169,624,000	127,201,000
払戻金	203	1,696,000	1,272,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	2,209,539,850	3,491,832,000	2,815,061,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	896,528,150	900,898,000	873,464,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	896,528,150	900,898,000	873,464,000
予備費	0	0	7,500,000,000	利子収入	25,827,619	19,594,070	14,998,000
次年度繰越支払備金	308,876,199	0	0	雑収入	52,672	10,223,636	10,000
次年度繰越未経過再保険料	2,316,574,981	3,436,500,000	2,766,935,000	前年度繰越支払備金	166,770,383	308,876,199	0
本年度利益	567,258,332	—	—	前年度繰越未経過再保険料	2,686,472,467	2,316,574,981	3,436,500,000
				本年度損失	—	8,268,114	7,476,723,000
合計	6,052,460,453	7,225,891,000	14,743,957,000	**合計**	6,052,460,453	7,225,891,000	14,743,957,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	3,192,709,512	3,428,231,886	2,707,149,886	支払備金	308,876,199	0	0
繰越損失	38,111,128,141	37,543,869,809	37,552,137,923	未経過再保険料	2,316,574,981	3,436,500,000	2,766,935,000
本年度損失	―	8,268,114	7,476,723,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	10,349,079,141	9,781,820,809	17,207,026,809
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	567,258,332	―	―
合計	41,303,837,653	40,980,369,809	47,736,010,809	**合計**	41,303,837,653	40,980,369,809	47,736,010,809

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	利益 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	128,686,249	559,766,000	551,812,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	400,075,412	530,147,000	572,788,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,727,965,588	1,827,996,000	1,943,630,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	1,727,965,588	1,827,996,000	1,943,630,000
予備費	0	0	1,000,000,000	利子収入	311,080,125	340,327,355	357,324,000
次年度繰越支払備金	6,810,971	10,000,000	10,000,000	雑収入	0	5,000	10,000
次年度繰越未経過再保険料	196,797,095	260,779,000	281,755,000	前年度繰越支払備金	26,046,215	6,810,971	10,000,000
本年度利益	607,196,102	243,542,421	—	前年度繰越未経過再保険料	202,288,665	196,797,095	260,779,000
				本年度損失	—	—	642,666,000
合計	2,667,456,005	2,902,083,421	3,787,197,000	**合計**	2,667,456,005	2,902,083,421	3,787,197,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	10,136,761,409	10,447,474,764	10,325,784,764	支払備金	6,810,971	10,000,000	10,000,000
本年度損失	—	—	642,666,000	未経過再保険料	196,797,095	260,779,000	281,755,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	500,000,000
				繰越利益	9,325,957,241	9,933,153,343	10,176,695,764
				本年度利益	607,196,102	243,542,421	—
合計	10,136,761,409	10,447,474,764	10,968,450,764	**合計**	10,136,761,409	10,447,474,764	10,968,450,764

平成2年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	13,230,838	11,841,598	1,389,240	
2 歳出	5,458,597	5,364,647	93,950	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	12,643,873	11,286,215	1,357,658	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,011,478	2,877,540	133,938	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	9,632,395	8,408,675	1,223,720	
0102-01 未経過保険料受入	8,986,409	7,777,917	1,208,492	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	645,986	630,758	15,228	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	586,965	555,383	31,582	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	586,856	555,274	31,582	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	99	99	0	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	2,206,398	2,151,371	55,027	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	1,252,199	1,213,276	38,923	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	3,011,478	2,877,540	133,938
0100-00 **森林保険収入**	12,643,873	11,286,215	1,357,658	0102-00 前年度繰越資金受入	9,632,395	8,408,675	1,223,720
0101-00 保険料				0102-01 未経過保険料受入	8,986,409	7,777,917	1,208,492

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	645,986	630,758	15,228
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	586,965	555,383	31,582
0201-01 預託金利子収入	586,856	555,274	31,582
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	99	99	0
歳入合計	13,230,838	11,841,598	1,389,240
歳出			
01 **森林保険費**	2,206,398	2,151,371	55,027
9-18 賠償償還及払戻金	45,151	54,982	△ 9,831
9-21 保険金	2,161,247	2,096,389	64,858
02 **森林保険業務費**	1,252,199	1,213,276	38,923
1-02 職員基本給	27,687	27,114	573
1-03 職員諸手当	13,423	12,129	1,294
1-04 超過勤務手当	3,619	3,520	99
1-05 委員手当	111	107	4
1-05 退職手当	587	740	△ 153
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	12	12	0
9-07 褒賞品費	3,671	3,671	0
2-08 職員旅費	5,794	4,992	802
2-08 赴任旅費	36	28	8
2-08 委員等旅費	12	10	2
3-09 庁費	43,428	43,275	153
3-09 森林保険事務取扱手数料	242,598	230,551	12,047
5-14 森林保険調査委託費	6,717	6,413	304
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,893	7,631	262
5-16 都道府県事務取扱交付金	757,761	738,585	19,176
5-16 市町村等事務取扱交付金	136,291	131,668	4,623
9-18 賠償償還及払戻金	4	4	0
6-22 一般会計へ繰入	1,012	2,030	△ 1,018
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,483	736	747
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	5,458,597	5,364,647	93,950

農林水産省所管森林保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	24,169

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	24,169
課長補佐	1				1								
係長	3						1	2					
主任	1								1				
専門職	1					1							
一般職員	1									1			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
保険金	954,744,486	2,189,896,000	2,161,247,000	保険料	3,110,907,271	2,877,540,000	3,011,478,000
払戻金	26,071,540	54,986,000	45,155,000	利子収入	607,302,703	555,274,000	586,856,000
事業費	1,194,841,584	1,209,328,000	1,252,195,000	雑収入	78,248	109,000	109,000
都道府県事務取扱交付金	730,638,484	738,585,000	757,761,000	前年度繰越支払備金	643,594,000	724,265,000	645,986,000
市町村等事務取扱交付金	140,701,420	131,668,000	136,291,000	前年度繰越未経過保険料	7,753,898,000	9,023,230,000	8,986,409,000
森林保険事務取扱手数料	234,101,324	230,551,000	242,598,000	本年度損失	―	―	1,868,004,000
森林保険業務費	89,400,356	108,524,000	115,545,000				
予備費	0	0	2,000,000,000				
次年度繰越支払備金	724,265,000	645,986,000	634,659,000				
次年度繰越未経過保険料	9,023,230,000	8,986,409,000	9,005,586,000				
本年度利益	192,627,612	93,813,000	―				
合計	12,115,780,222	13,180,418,000	15,098,842,000	**合計**	12,115,780,222	13,180,418,000	15,098,842,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	11,467,474,157	11,446,187,157	9,586,033,157	支払備金	724,265,000	645,986,000	634,659,000
本年度損失	－	－	1,868,004,000	未経過保険料	9,023,230,000	8,986,409,000	9,005,586,000
				繰越利益	1,527,351,545	1,719,979,157	1,813,792,157
				本年度利益	192,627,612	93,813,000	－
合計	11,467,474,157	11,446,187,157	11,454,037,157	**合計**	11,467,474,157	11,446,187,157	11,454,037,157

平成2年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	39,492,287	39,930,398	△ 438,111	
2 歳出	29,857,763	30,176,034	△ 318,271	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	37,239,477	37,652,063	△ 412,586	
0101-00 再保険料	14,594,138	15,393,717	△ 799,579	
0101-01 損害再保険料	12,898,444	13,686,308	△ 787,864	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,695,694	1,707,409	△ 11,715	同
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	6,552,399	6,586,728	△ 34,329	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	16,092,940	15,671,618	421,322	
0103-01 未経過再保険料受入	9,645,124	9,300,638	344,486	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	6,447,816	6,370,980	76,836	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,252,810	2,278,335	△ 25,525	
0201-01 預託金利子収入	1,975,819	2,026,286	△ 50,467	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	276,891	251,949	24,942	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	21,157,544	21,471,685	△ 314,141	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	1,140,884	1,112,969	27,915	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03 **漁船保険中央会交付金**	漁船保険中央会交付金に必要な経費費	559,335	591,380	△ 32,045	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 **予備費**	予備費	7,000,000	7,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	37,239,477	37,652,063	△ 412,586
0101-00 再保険料	14,594,138	15,393,717	△ 799,579
0101-01 損害再保険料	12,898,444	13,686,308	△ 787,864
0101-02 満期積立再保険料	1,695,694	1,707,409	△ 11,715
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,552,399	6,586,728	△ 34,329
0103-00 前年度繰越資金受入	16,092,940	15,671,618	421,322
0103-01 未経過再保険料受入	9,645,124	9,300,638	344,486
0103-02 支払備金受入	6,447,816	6,370,980	76,836
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,252,810	2,278,335	△ 25,525
0201-01 預託金利子収入	1,975,819	2,026,286	△ 50,467
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0
0201-03 雑入	276,891	251,949	24,942
歳入合計	39,492,287	39,930,398	△ 438,111
歳出			
01 **漁船再保険費**	21,157,544	21,471,685	△ 314,141
9-18 賠償償還及払戻金	580,933	614,183	△ 33,250
9-21 再保険金	20,576,611	20,857,502	△ 280,891
02 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	1,140,884	1,112,969	27,915
03 **漁船保険中央会交付金**			
5-16 漁船保険中央会交付金	559,335	591,380	△ 32,045
09 予備費 (9-・・)	7,000,000	7,000,000	0
歳出合計	29,857,763	30,176,034	△ 318,271

12042 漁船特殊保険勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	381,685	370,020	11,665	
2 歳出	344,928	343,993	935	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	204,850	204,850	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	35,627	35,627	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	14,580	14,580	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	176,835	165,170	11,665	
0301-01 預託金利子収入	175,549	163,884	11,665	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	1,286	1,286	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **漁船特殊再保険費**	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	75,705	74,770	935	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
09 **予　備　費**	予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-00 雑　収　入	176,835	165,170	11,665
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	204,850	204,850	0	0301-01 預託金利子収入	175,549	163,884	11,665
0101-00 特殊再保険料				0301-02 雑　入	1,286	1,286	0
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	**歳入合計**	381,685	370,020	11,665
0102-00 前年度繰越資金受入	35,627	35,627	0	**歳　出**			
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0102-02 支払備金受入	14,580	14,580	0	9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0300-00 **雑　収　入**				9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **漁船保険振興費**				09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
5-16 漁船保険振興事業費補助金	75,705	74,770	935	**歳出合計**	344,928	343,993	935

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	65,159	62,109	3,050	
2 歳　　出	52,520	52,520	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	27,290	27,290	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	4,770	4,770	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	1,969	1,969	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	37,869	34,819	3,050	
0301-01 預託金利子収入	37,864	34,814	3,050	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予　備　費**	予　備　費	30,000	30,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-01 預託金利子収入	37,864	34,814	3,050
0100-00 **給与再保険収入**	27,290	27,290	0	0301-02 雑　入	5	5	0
0101-00 給与再保険料				**歳入合計**	65,159	62,109	3,050
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	**歳　出**			
0102-00 前年度繰越資金受入	4,770	4,770	0	01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0102-02 支払備金受入	1,969	1,969	0	9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0
0300-00 **雑収入**				09 **予備費**(9-・・)	30,000	30,000	0
0301-00 雑収入	37,869	34,819	3,050	**歳出合計**	52,520	52,520	0

12044 漁業共済保険勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	7,666,004	8,153,413	△ 487,409
2 歳出	6,896,450	7,180,173	△ 283,723

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	7,657,593	8,143,235	△ 485,642	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,761,480	6,829,919	△ 68,439	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	896,103	1,313,306	△ 417,203	
0103-01 未経過保険料受入	786,560	936,804	△ 150,244	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	109,543	376,502	△ 266,959	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	8,411	10,178	△ 1,767	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	8,410	10,177	△ 1,767	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 預託金利子収入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	1,698,852	1,896,305	△ 197,453	1 「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	4,997,598	5,083,868	△ 86,270	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	6,761,480	6,829,919	△ 68,439
0100-00 **漁業共済保険収入**	7,657,593	8,143,235	△ 485,642	0103-00 前年度繰越資金受入	896,103	1,313,306	△ 417,203
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	786,560	936,804	△ 150,244
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	109,543	376,502	△ 266,959
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	8,411	10,178	△ 1,767	9-18 賠償償還及払戻金	3,934	4,685	△ 751
0201-01 預託金利子収入	8,410	10,177	△ 1,767	9-21 保険金	1,694,918	1,891,620	△ 196,702
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	7,666,004	8,153,413	△ 487,409	5-16 漁業共済組合連合会交付金	4,997,598	5,083,868	△ 86,270
歳出				09 **予備費** (9-・・)	200,000	200,000	0
01 **漁業共済保険費**	1,698,852	1,896,305	△ 197,453	**歳出合計**	6,896,450	7,180,173	△ 283,723

12045 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	971,667	955,109	16,558	
2 歳　出	971,667	955,109	16,558	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	971,651	955,093	16,558	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	969,667	953,109	16,558	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	971,651	955,093	16,558
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6	6	0
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0
0201-02 雑入	4	4	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	971,667	955,109	16,558
歳出			
01 **業務取扱費**	969,667	953,109	16,558
1-02 職員基本給	186,592	184,213	2,379
1-03 職員諸手当	96,219	90,548	5,671
1-04 超過勤務手当	22,175	21,541	634
1-05 委員手当	218	212	6
1-05 退職手当	358	355	3
1-05 児童手当	330	330	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	170	170	0
9-07 褒賞品費	128	128	0
2-08 職員旅費	12,097	9,843	2,254
2-08 赴任旅費	80	62	18
2-08 委員等旅費	783	675	108
3-09 庁費	39,445	38,602	843
5-14 漁業災害補償制度等調査委託費	28,533	28,533	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	55,541	53,852	1,689
5-16 漁業協同組合事務費交付金	523,928	519,888	4,040
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	3,060	4,147	△ 1,087
09 予備費 (9-・・)	2,000	2,000	0
歳出合計	971,667	955,109	16,558

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(－)	51	－	2	1	7	3	8	6	7	7	4	6	162,887

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(－)	51	－	2	1	7	3	8	6	7	7	4	6	162,887
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	7			1	5	1							
係長	18						5	6	7				
主任	2									2			
専門職	7				2	2	3						
一般職員	15									5	4	6	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金	20,300,291,591	20,857,584,409	20,576,611,000	再保険料	20,334,094,808	21,389,065,000	20,587,202,000
損害再保険金	17,150,175,548	17,884,826,409	17,951,700,000	損害再保険料	12,238,355,678	12,947,924,000	12,193,092,000
漁具損害再保険金	23,990,999	16,314,000	15,241,000	漁具損害再保険料	13,626,677	14,138,000	13,585,000
満期再保険金	2,153,644,500	2,004,393,000	1,769,714,000	満期積立再保険料	1,842,581,054	1,707,409,000	1,695,694,000
船主責任損害再保険金	0	142,272,000	140,690,000	船主責任損害再保険料	0	10,000	10,000
積荷損害再保険金	972,480,544	809,779,000	699,266,000	積荷損害再保険料	680,005,815	724,236,000	691,757,000
払戻金	285,559,692	614,183,000	580,933,000	一般会計より受入	5,403,353,214	5,846,275,000	5,858,619,000
損害再保険料還付金	148,867,546	463,326,000	452,878,000	一般会計より船主責任損害再保険料見合受入	156,172,370	149,073,000	134,445,000
漁具損害再保険料還付金	182,790	404,000	386,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
満期積立再保険料還付金	120,225,676	130,122,000	109,039,000	漁船保険中央会交付金見合受入	495,418,416	591,380,000	559,335,000
船主責任損害再保険料還付金	0	1,087,000	1,043,000	委付物件処分収入	37,862,596	36,016,000	40,238,000
積荷損害再保険料還付金	16,283,680	19,244,000	17,587,000	利子収入			
漁船保険振興費	978,969,640	1,047,575,000	1,140,884,000	預託金利子	2,238,173,847	2,026,286,000	1,975,819,000
漁船保険中央会交付金	495,418,416	591,380,000	559,335,000	雑収入	303,246,117	216,033,000	236,753,000
予備費	0	0	7,000,000,000	前年度繰越満期保険責任準備金	7,487,426,000	7,439,243,000	7,452,001,000
次年度繰越満期保険責任準備金	7,439,243,000	7,452,001,000	7,660,247,000	前年度繰越支払備金	6,370,980,000	6,447,816,000	6,447,816,000
次年度繰越支払備金	6,447,816,000	6,447,816,000	6,447,816,000	前年度繰越未経過再保険料	8,441,376,000	8,593,243,000	9,645,124,000
次年度繰越未経過再保険料	8,593,243,000	9,645,124,000	9,257,841,000	本年度損失	―	―	6,279,379,000

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
本年度利益	1,168,036,445	83,418,591	—				
合計	45,708,577,784	46,739,082,000	53,223,667,000	**合計**	45,708,577,784	46,739,082,000	53,223,667,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	40,334,442,103	44,256,549,190	37,798,133,190	満期保険責任準備金	7,439,243,000	7,452,001,000	7,660,247,000
未収再保険料	2,774,049,496	0	0	支払備金	6,447,816,000	6,447,816,000	6,447,816,000
損害再保険料	2,222,836,984	0	0	未経過再保険料	8,593,243,000	9,645,124,000	9,257,841,000
漁具損害再保険料	824,939	0	0	繰越利益	19,460,153,154	20,628,189,599	20,711,608,190
満期積立再保険料	404,018,187	0	0	本年度利益	1,168,036,445	83,418,591	—
積荷損害再保険料	146,369,386	0	0				
本年度損失	—	—	6,279,379,000				
合計	43,108,491,599	44,256,549,190	44,077,512,190	**合計**	43,108,491,599	44,256,549,190	44,077,512,190

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	利益 科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	0	168,377,000	168,377,000	特殊再保険料	102,791,103	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	1,281,000	1,281,000
再保険料還付金	144,605	846,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	71,985,000	72,814,000	75,705,000	預託金利子	161,512,718	163,884,000	175,549,000
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	0	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	14,580,000	14,580,000	14,580,000	前年度繰越支払備金	14,580,000	14,580,000	14,580,000
次年度繰越未経過再保険料	20,785,000	21,047,000	21,047,000	前年度繰越未経過再保険料	9,536,000	20,785,000	21,047,000
本年度利益	180,925,216	92,094,000	1,130,000				
合計	288,419,821	369,758,000	381,685,000	**合計**	288,419,821	369,758,000	381,685,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	3,652,489,778	3,780,663,252	3,781,793,252	支払備金	14,580,000	14,580,000	14,580,000
未収再保険料	35,817,474	0	0	未経過再保険料	20,785,000	21,047,000	21,047,000
				繰越利益	3,472,017,036	3,652,942,252	3,745,036,252
				本年度利益	180,925,216	92,094,000	1,130,000
合計	3,688,307,252	3,780,663,252	3,781,793,252	**合計**	3,688,307,252	3,780,663,252	3,781,793,252

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	467,998	22,407,000	22,407,000	給与再保険料	16,829,981	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	113,000	113,000	預託金利子	34,122,688	34,814,000	37,864,000
予備費	0	0	30,000,000	雑収入	0	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	0	1,969,000	1,969,000	前年度繰越支払備金	0	0	1,969,000
次年度繰越未経過再保険料	2,629,000	2,801,000	2,801,000	前年度繰越未経過再保険料	1,784,000	2,629,000	2,801,000
本年度利益	49,639,671	32,678,000	7,869,000				
合計	52,736,669	59,968,000	65,159,000	**合計**	52,736,669	59,968,000	65,159,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	776,521,274	815,120,423	822,989,423	支払備金	0	1,969,000	1,969,000
未収再保険料	3,780,149	0	0	未経過再保険料	2,629,000	2,801,000	2,801,000
				繰越利益	728,032,752	777,672,423	810,350,423
				本年度利益	49,639,671	32,678,000	7,869,000
合計	780,301,423	815,120,423	822,989,423	**合計**	780,301,423	815,120,423	822,989,423

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
保険金				保険料	1,791,680,467	1,746,061,000	1,763,892,000
漁業共済保険金	308,554,039	1,741,620,000	1,694,918,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	1,791,680,467	1,746,051,000	1,763,882,000
保険料還付金	0	4,685,000	3,934,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,510,994,533	5,083,868,000	4,997,598,000
漁業共済組合連合会交付金	4,510,994,533	5,083,868,000	4,997,598,000	利子収入	6,301,368	10,177,000	8,410,000
予備費	0	0	200,000,000	雑収入	0	1,000	1,000
次年度繰越支払備金	109,543,000	109,543,000	109,543,000	前年度繰越支払備金	376,502,000	109,543,000	109,543,000
次年度繰越未経過保険料	782,208,000	786,560,000	851,600,000	前年度繰越未経過保険料	802,317,000	782,208,000	786,560,000
本年度利益	1,776,495,796	5,582,000	—	本年度損失	—	—	191,589,000
合計	7,487,795,368	7,731,858,000	7,857,593,000	**合計**	7,487,795,368	7,731,858,000	7,857,593,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	2,668,246,796	901,685,000	769,554,000	支払備金	109,543,000	109,543,000	109,543,000
繰越損失	15,932,205,347	14,155,709,551	14,150,127,551	未経過保険料	782,208,000	786,560,000	851,600,000
本年度損失	—	—	191,589,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	15,932,205,347	14,155,709,551	14,150,127,551
				本年度利益	1,776,495,796	5,582,000	—
合計	18,600,452,143	15,057,394,551	15,111,270,551	**合計**	18,600,452,143	15,057,394,551	15,111,270,551

平成2年度農林水産省所管
12050 農業経営基盤強化措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	28,711,714	33,322,773	△ 4,611,059
2 歳出	28,711,714	33,322,773	△ 4,611,059

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,567,470	7,420,344	147,126	
0101-00 農地等売払収入	6,856,886	6,754,686	102,200	
0101-01 既墾地等収入	5,674,148	5,615,767	58,381	「農地法」に基づき、平成2年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成元年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	1,165,439	1,116,910	48,529	「農地法」に基づき、平成2年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成元年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	17,299	22,009	△ 4,710	「農地法」に基づき、平成2年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成元年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	710,584	665,658	44,926	
0102-01 既墾地等収入	489,886	455,517	34,369	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	220,698	210,141	10,557	同
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	1,356,285	229,430	1,126,855	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	1,200,000	1,000,000	200,000	農業改良資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	768,000	1,811,000	△ 1,043,000	農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,914,138	1,992,397	△ 78,259	
0201-01 延滞金収入	14,773	16,017	△ 1,244	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	3,719	3,736	△ 17	同
0201-04 過払戻入金収入	18,024	13,046	4,978	同

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-05 期限経過戻入金収入	14	22	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06 賠償金収入	34,224	46,786	△ 12,562	同
0201-07 預託金利子収入	1,834,153	1,896,636	△ 62,483	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑入	9,231	16,154	△ 6,923	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	15,905,821	20,869,602	△ 4,963,781	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,903,691	2,745,803	157,888	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	2,293,485	2,249,606	43,879	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	386,386	466,511	△ 80,125	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **農地保有合理化促進対策費**	農地保有合理化促進に必要な経費	11,434,105	10,017,593	1,416,512	1　農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
05 **農業改良資金貸付金**	農業改良資金貸付けに必要な経費	11,394,047	17,543,260	△ 6,149,214	都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け
09 **予備費**	予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 農地等貸付収入	710,584	665,658	44,926
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,567,470	7,420,344	147,126	0102-01 既墾地等収入	489,886	455,517	34,369
0101-00 農地等売払収入	6,856,886	6,754,686	102,200	0102-02 未墾地等収入	220,698	210,141	10,557
0101-01 既墾地等収入	5,674,148	5,615,767	58,381	0400-00 **償還金収入**			
0101-02 未墾地等収入	1,165,439	1,116,901	48,529	0401-00 償還金収入			
0101-03 採草放牧地等収入	17,299	22,009	△ 4,710	0401-01 農業改良資金貸付金償還金	1,356,285	229,430	1,126,855

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,200,000	1,000,000	200,000
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	768,000	1,811,000	△ 1,043,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,914,138	1,992,397	△ 78,259
0201-01 延滞金収入	14,773	16,017	△ 1,244
0201-03 土地交換差金収入	3,719	3,736	△ 17
0201-04 過払戻入金収入	18,024	13,046	4,978
0201-05 期限経過戻入金収入	14	22	△ 8
0201-06 賠償金収入	34,224	46,786	△ 12,562
0201-07 預託金利子収入	1,834,153	1,896,636	△ 62,483
0201-08 雑入	9,231	16,154	△ 6,923
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	15,905,821	20,869,602	△ 4,963,781
歳入合計	28,711,714	33,322,773	△ 4,611,059
歳出			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事務取扱費**	2,903,691	2,745,803	157,888
129-06 諸謝金	931	478	453
122-08 職員旅費	48,778	35,821	12,957
122-08 委員等旅費	681	368	313
123-09 庁費	57,571	57,168	403
123-09 国有農地等売払価格鑑定料	103,787	80,374	23,413
125-14 自作農財産管理処分促進対策委託費	17,418	47,146	△ 29,728
125-14 農業改良資金制度運営推進委託費	91,282	92,302	△ 1,020
815-16 事務取扱交付金	2,574,928	2,422,227	152,701
959-18 賠償償還及払戻金	6,090	6,973	△ 883
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,225	2,946	△ 721
02 **農地等買入諸費**	2,293,485	2,249,606	43,879
944-15 土地等買入金	962,874	952,593	10,281
959-18 賠償償還及払戻金	1,035,581	1,001,983	33,598
959-20 幼齢林等補償費	295,030	295,030	0
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	386,386	466,511	△ 80,125
306-22 一般会計へ繰入	196,101	368,824	△ 172,723
306-22 国立学校特別会計へ繰入	90,000	0	90,000
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	100,285	97,687	2,598
04 **農地保有合理化促進対策費**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	11,434,105	10,017,593	1,416,512	09 予構費 (959-・・)	300,000	300,000	0
05 **農業改良資金貸付金**				**歳出合計**	28,711,714	33,322,773	△ 4,611,059
959-23 農業改良資金貸付金	11,394,047	17,543,260	△ 6,149,213				

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

（1） 買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
平成元年度			
既墾地	（所属替） 181 210	822,930	
未墾地	（所属替） 0 240	129,657	
採草放牧地	（所属替） 40 0	0	
計		952,587	
平成2年度			
既墾地	（所属替） 183 210	832,140	
未墾地	（所属替） 0 240	130,647	
採草放牧地	（所属替） 27 0	0	
計		962,787	

（2） 売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成元年度				
既墾地	457	4,977,030	638,737	5,615,767
未墾地	1,033	953,136	163,774	1,116,910
採草放牧地	40	11,104	10,905	22,009
計		5,941,270	813,416	6,754,686

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成2年度				
既墾地	461	5,102,844	571,304	5,674,148
未墾地	954	1,019,837	145,602	1,165,439
採草牧草地	27	7,560	9,739	17,299
計		6,130,241	726,645	6,856,886

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	66,970,610,732	45,423,441,732	29,049,620,732	所管換農地等売払代金等繰入未済	431	431	0
未収金	172,800,993	172,800,993	172,800,993	所管換農地等見返	79,903,499	76,869,154	73,372,585
年賦償還金等債権	3,920,229,107	4,605,846,107	5,470,430,107	一般会計より受入			
貸付金	27,565,950,000	44,979,780,000	55,017,542,000	貸付金財源受入	16,000,000,000	17,000,000,000	18,200,000,000
土地等	1,323,794,213	1,464,601,942	1,606,091,373	日本中央競馬会特別納付金			
本年度損失	―	4,303,879,926	6,526,488,569	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
				繰越利益	49,241,250,323	53,873,481,115	49,569,601,189
				本年度利益	4,632,230,792	―	―
合計	99,953,385,045	100,950,350,700	97,842,973,774	**合計**	99,953,385,045	100,950,350,700	97,842,973,774

平成2年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（平成3年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		農地	m² 7,857,485	478,620,843	
現金預金			29,049,620,732	未墾地	51,834,623	1,121,352,010	
未収金			172,800,993	採草放牧地	3,379,068	6,118,520	
農地等売払収入		84,892,378		**資産合計**			91,316,485,205
農地等貸付収入		59,201,264		負債の部			
雑収入		28,707,351		区分	数量	価額(円)	
年賦償還金等債権			5,470,430,107	所管換農地等見返			73,372,585
貸付金			55,017,542,000	**負債合計**			73,372,585
土地等			1,606,091,373	**正味財産**			91,243,112,620

平成元年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（平成2年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			45,423,441,732
未収金			172,800,993
農地等売払収入		84,892,378	
農地等貸付収入		59,201,264	
雑収入		28,707,351	
年賦償還金等債権			4,605,846,107
貸付金			44,979,780,000
土地等			1,464,601,942
農地	8,537,485㎡	328,699,843	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
未墾地	58,974,623㎡	1,129,783,579	
採草放牧地	3,379,068	6,118,520	
資産合計			96,646,470,774
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			431
所管換農地等見返			76,869,154
負債合計			76,869,585
正味財産			96,569,601,189

昭和63年度農業経営基盤強化措置特別会計

財　産　目　録（平成元年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			66,970,610,732
現金		36,475,423,415	
預託金		30,495,187,317	
未収金			172,800,993
農地等売払収入	件 727	84,892,378	
農地等貸付収入	453	59,201,264	
雑収入	367	28,707,351	
年賦償還金等債権			3,920,229,107
貸付金			27,565,950,000
土地等			1,323,794,213
田	m² 1,760,859	153,996,893	
畑	7,267,194	19,974,518	
採草放牧地	3,379,068	6,118,520	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
原野	m² 66,904,623	1,131,685,199	
その他	169,432	92,628	
立木竹		2,708,408	
樹木	本 911	2,106	
材積	m³ 4,202	2,706,302	
建物	m² 建面積 269 延面積 269	30,828	
工作物		9,187,219	
資産合計			99,953,385,045
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			431
所管換農地等見返			79,903,499
負債合計			79,903,930
正味財産			99,873,481,115

平成2年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	583,120,520	579,801,130	3,319,390	
2 歳出	583,120,520	579,801,130	3,319,390	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	288,333,865	282,092,207	6,241,658	
0101-00 業務収入	210,639,125	206,187,877	4,451,248	
0101-01 林産物収入	201,135,476	190,104,577	11,030,899	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

	平成2年度予定		前年度予算	
	数量(㎥)	金額(千円)	数量(㎥)	金額(千円)
用材	10,500,000	197,022,731	11,150,000	186,339,669

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				平成2年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) その他 4,112,745 / 3,764,908 計 201,135,476 / 190,104,577
0101-02 官行造林収入	2,498,449	2,753,658	△ 255,209	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 平成2年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 215,000 1,762,140 / 254,000 2,197,870 その他 736,309 / 555,788 計 2,498,449 / 2,753,658
0101-03 分収育林収入	7,005,200	13,329,642	△ 6,324,442	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出
0102-00 林野売払代	26,066,000	29,250,000	△ 3,184,000	
0102-01 林野売払代	25,965,715	29,152,313	△ 3,186,598	国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	100,285	97,687	2,598	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	51,628,740	46,654,330	4,974,410	
0103-01 利子収入	1,806,312	1,774,184	32,128	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	20,707	24,284	△ 3,577	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	38,934,000	35,750,000	3,184,000	土地の売払見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-02 雑収入	10,867,721	9,105,862	1,761,859	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	18,591,655	16,397,923	2,193,732	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	12,195,000	11,311,000	884,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	264,000,000	270,000,000	△ 6,000,000	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	486,469,797	481,595,876	4,873,921	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	90,766,723	92,321,254	△ 1,554,531	1　国有林野の経営 （1）　立木、素材等の販売事業 （2）　素材等の生産事業 （3）　林道の新設、改良、維持等の事業 （4）　新植、保育等の事業 （5）　種子の採取、育苗等の事業 （6）　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）　分収育林の設定、管理等の事業 （8）　公有林野等官行造林の事業 （9）　施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	2,884,000	2,884,000	0	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
09 **予備費**	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有林野事業収入**	288,333,865	282,092,207	6,241,658
0101-00 業務収入	210,639,125	206,187,877	4,451,248
0101-01 林産物収入	201,135,476	190,104,577	11,030,899
0101-02 官行造林収入	2,498,449	2,753,658	△ 255,209
0101-03 分収育林収入	7,005,200	13,329,642	△ 6,324,442
0102-00 林野売払代	26,066,000	29,250,000	△ 3,184,000
0102-01 林野売払代	25,965,715	29,152,313	△ 3,186,598
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	100,285	97,687	2,598
0103-00 雑収入	51,628,740	46,654,330	4,974,410
0103-01 利子収入	1,806,312	1,774,184	32,128

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-03 労働保険料被保険者負担金	20,707	24,284	△ 3,577
0103-04 土地売払代	38,934,000	35,750,000	3,184,000
0103-02 雑収入	10,867,721	9,105,862	1,761,859
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	18,591,655	16,397,923	2,193,732
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	12,195,000	11,311,000	884,000
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	264,000,000	270,000,000	△ 6,000,000
歳入合計	583,120,520	579,801,130	3,319,390
歳出			
01 **国有林野事業費**	580,120,520	576,801,130	3,319,390
1-02 職員基本給	69,000,618	73,081,583	△ 4,080,965
1-03 職員諸手当	34,517,789	34,718,800	△ 201,011
1-04 超過勤務手当	4,691,166	5,012,470	△ 321,304
1-05 委員手当	3,366	2,994	372
1-05 林野基幹作業職員給与	58,336,420	60,104,869	△ 1,768,449

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 常勤職員給与	41,386	39,377	2,009
1-05 非常勤職員手当	235,689	235,368	321
1-05 休職者給与	74,805	88,332	△ 13,527
1-05 育児休業給	362	306	56
1-05 公務災害補償費	3,361,500	3,388,517	△ 27,017
1-05 退職手当	42,718,936	38,546,533	4,172,403
1-05 児童手当	59,610	68,880	△ 9,270
9-06 諸謝金	27,584	27,608	△ 24
2-08 業務旅費	3,429,076	2,940,765	488,311
2-08 赴任旅費	581,322	484,189	97,133
2-08 外国旅費	3,096	3,096	0
2-08 委員等旅費	19,951	17,370	2,581
3-09 業務費	39,099,617	39,881,397	△ 781,780
3-09 分収育林費	175,425	281,144	△ 105,719
3-09 自動車重量税	124,486	133,561	△ 9,075
3-09 消費税	4,465,686	3,613,993	851,693
4-15 施設費	4,536,549	4,466,949	69,600
4-15 造林費	23,824,021	24,535,927	△ 711,906
4-15 官行造林費	262,232	387,920	△ 125,688
4-15 林道整備費	24,233,609	24,554,810	△ 321,201

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4-15	林道施設等災害復旧事業費	2,884,000	2,884,000	0
5-16	国家公務員等共済組合負担金	39,478,069	40,364,921	△ 886,852
5-16	国有資産所在市町村交付金	5,501,973	5,500,165	1,808
9-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
6-22	一般会計へ繰入	804,882	850,254	△ 45,372
6-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,191	5,892	△ 701
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	217,565,506	210,522,542	7,042,964
09	予備費 (9-・・)	3,000,000	3,000,000	0
	歳出合計	583,120,520	579,801,130	3,319,390

12072 治　山　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	174,844,610	175,734,840	△ 890,230
2 歳　出	174,844,610	175,734,840	△ 890,230

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	168,263,043	169,102,019	△ 838,976	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	137,484,043	138,060,019	△ 575,976	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	30,779,000	31,042,000	△ 263,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,472,944	6,532,640	△ 59,696	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	6,854	7,259	△ 405	
0301-01 公務員宿舎貸付料	2,937	3,117	△ 180	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 違約金	323	195	128	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	1,205	1,342	△ 137	同
0301-04 雑入	2,389	2,605	△ 216	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	101,769	92,922	8,847	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業に必要な経費	100,431,752	101,194,663	△ 762,911	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	17,365,754	18,091,455	△ 725,701	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費等 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,154,457	7,186,517	△ 32,060	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,999,000	4,036,040	△ 37,040	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,654,000	1,648,000	6,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	128,000	127,070	930	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島治山事業に必要な経費	208,000	207,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	14,950	13,970	980	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	422,000	421,000	1,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	23,850	20,850	3,000	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費
07 **治山事業資金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	28,444,000	28,709,000	△ 265,000	民有林野等について地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
08 **北海道治山事業資金貸付金**	治山事業資金の貸付けに必要な経費	2,335,000	2,333,000	2,000	民有林野等について北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	12,563,847	11,646,275	917,572	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	168,263,043	169,102,019	△ 838,976
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	137,484,043	138,060,019	△ 575,976
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	30,779,000	31,042,000	△ 263,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,472,944	6,532,640	△ 59,696
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,854	7,259	△ 405
0301-01 公務員宿舎貸付料	2,937	3,117	△ 180
0301-02 違約金	323	195	128
0301-03 不用物品売払代	1,205	1,342	△ 137
0301-04 雑入	2,389	2,605	△ 216
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	101,769	92,922	8,847

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	174,844,610	175,734,840	△ 890,230
歳出			
01 **治山事業費**	117,797,506	119,286,118	△ 1,488,612
204-00 直轄治山事業費	7,922,400	8,110,540	△ 188,140
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,074,254	16,805,955	△ 731,701
204-00 直轄地すべり防止事業費	5,035,225	5,156,700	△ 121,475
204-00 治山事業調査費	133,590	133,590	0
825-00 治山事業費補助	70,482,037	70,143,333	338,704
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,560,000	965,000	595,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,264,000	1,258,000	6,000
825-00 地すべり防止事業費補助	9,015,000	9,017,000	△ 2,000
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,311,000	7,696,000	△ 1,385,000
02 **北海道治山事業費**	11,153,457	11,222,557	△ 69,100
204-00 直轄治山事業費	578,500	599,500	△ 21,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,862,000	3,899,040	△ 37,040
825-00 治山事業費補助	6,351,957	6,363,017	△ 11,060
825-00 国有林野内治山事業費補助	137,000	137,000	0
825-00 地すべり防止事業費補助	224,000	224,000	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **離島治山事業費**	2,004,950	1,996,040	8,910
204-00 国有林野内直轄治山事業費	142,950	141,040	1,910
825-00 治山事業費補助	1,782,000	1,775,000	7,000
825-00 地すべり防止事業費補助	80,000	80,000	0
06 **沖縄治山事業費**	445,850	441,850	4,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	23,850	20,850	3,000
825-00 治山事業費補助	422,000	421,000	1,000
07 **治山事業資金貸付金**	28,444,000	28,709,000	△ 265,000
959-00 治山事業資金貸付金	24,657,000	24,939,000	△ 282,000
959-00 地すべり防止事業資金貸付金	1,570,000	1,570,000	0
959-00 治山事業資金収益回収特別貸付金	376,000	670,000	△ 294,000
959-00 後進地域特例法適用団体追加貸付金	1,841,000	1,530,000	311,000
08 **北海道治山事業資金貸付金**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00 治山事業資金貸付金	2,335,000	2,333,000	2,000
05 **治山事業工事諸費**	12,563,847	11,646,275	917,572
202-08 職員旅費	33,077	27,927	5,150
202-08 日額旅費	145,271	121,303	23,968
203-09 庁費	9,292	8,901	391
203-09 工事雑費	177,470	173,450	4,020
133-09 自動車重量税	2,646	2,904	△ 258
133-09 消費税	377	0	377
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18 精算還付金	105	181	△ 76
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	12,195,000	11,311,000	884,000
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	174,844,610	175,734,840	△ 890,230

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業資金貸付金 北海道治山事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
国有林野事業勘定	帯広営林支局庁舎新営工事	1,185,969	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 国有林野事業費 (目) 施設費	469,478	716,491	帯広営林支局庁舎新営工事には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 165(6箇月) 外 273(9箇月) 19,607												67,275,987
	指定職俸給表	8												65,938
	行政職俸給表(一)	52	13	20	19	—	—	—	—	—	—	—	—	263,974
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 165(6箇月) 外 237(9箇月) 19,547												66,946,075

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	8												65,938
〔本庁〕													
部長	2												
〔営林局〕													
局長	6												
行政職俸給表(一)	52	13	20	19	—	—	—	—	—	—	—	—	263,974
〔本庁〕													
課長	6	4	2										
〔営林局〕	46	9	18	19									
局長	3	3											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長	28	1	18	9									
支局長	5	5											
支局部長	10			10									

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 19,547	人 60	人 19,607	期末手当	千円 22,403,803	千円 144,140	千円 22,547,943
職員基本給	千円 68,627,926	千円 372,692	千円 69,000,618	勤勉手当	0	35,602	35,602
職員俸給	66,946,075	329,912	67,275,987	奨励手当	5,174,728	0	5,174,728
扶養手当	1,108,082	10,920	1,119,002	寒冷地手当	2,402,241	6,554	2,408,795
調整手当	573,769	31,860	605,629	住居手当	209,875	108	209,983
職員諸手当	34,258,352	259,437	34,517,789	単身赴任手当	473,724	8,640	482,364
管理職手当	970,078	61,920	1,031,998	超過勤務手当	4,691,166	0	4,691,166
通勤手当	1,191,034	2,473	1,193,507	休職者給与	74,805	0	74,805
特殊勤務手当	577,506	0	577,506	育児休業給	362	0	362
特地勤務手当	853,242	0	853,242	**合計**	107,652,611	632,129	108,284,740
宿日直手当	2,121	0	2,121				

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
経営費	151,931,202,030	148,088,141,000	143,020,417,000	売上高	196,142,113,651	190,968,905,000	183,565,740,000
治山事業費	11,004,409,302	11,311,000,000	12,195,000,000	雑収入	83,060,794,761	71,760,743,000	77,694,740,000
一般管理費及販売費	82,364,198,247	81,642,386,000	82,731,933,000	一般会計より受入	3,786,471,000	5,364,923,000	7,279,655,000
20減価償却費	53,482,831,849	53,334,883,000	52,939,710,000	治山勘定より受入	10,446,810,000	11,311,000,000	12,195,000,000
資産除却費	6,156,392,311	6,428,399,000	6,527,536,000	雑益	514,089,949	0	0
災害復旧事業費	0	229,518,000	776,807,000	本年度損失	53,540,591,646	74,325,382,000	79,029,631,000
支払利息	41,522,651,443	49,696,626,000	58,573,363,000				
雑損	1,029,185,825	0	0				
予備費	0	3,000,000,000	3,000,000,000				
合計	347,490,871,007	353,730,953,000	359,764,766,000	**合計**	347,490,871,007	353,730,953,000	359,764,766,000

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	135,467,880,771	122,301,952,921	96,859,550,071	借入資本	1,928,531,494,102	2,118,237,494,102	2,298,379,042,102
現金預金	50,390,322,819	44,806,192,819	44,806,192,819	流動負債	125,952,867,102	131,144,477,102	134,171,006,102
歳入歳出外現金	25,012,900	25,012,900	25,012,900	未払金	35,274,940,534	38,888,933,534	38,888,933,534
未収金	22,312,664,177	9,292,875,177	9,292,875,177	預り保証金	25,012,900	25,012,900	25,012,900
延納金	25,736,166,967	31,174,158,117	5,731,755,267	短期借入金	85,038,865,000	85,485,610,000	86,884,981,000
〃製品	12,026,998,894	12,026,998,894	12,026,998,894	前受収益	5,614,048,668	6,744,920,668	8,372,078,668
〃仕掛品	3,530,658,712	3,530,658,712	3,530,658,712	固定負債			
〃苗木及種子	20,568,462,245	20,568,462,245	20,568,462,245	長期借入金	1,802,578,627,000	1,987,093,017,000	2,164,208,036,000
〃用品	877,594,057	877,594,057	877,594,057	自己資本	4,536,437,107,768	4,548,737,017,768	4,560,049,017,768
固定資産	5,523,699,549,293	5,664,546,005,143	5,802,412,324,993	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	344,907,148,189	342,883,810,189	340,741,950,189	資本剰余金	4,518,940,687,389	4,531,240,597,389	4,542,552,597,389
〃立木竹	4,867,666,410,031	5,015,587,688,031	5,161,154,890,031	再評価剰余金	4,407,907,554,971	4,407,907,554,971	4,407,907,554,971
〃建物	79,821,937,003	80,050,929,003	80,028,753,003	一般会計受入金	98,609,599,000	110,909,509,000	122,221,509,000
〃工作物	1,102,448,576,664	1,140,313,357,664	1,177,268,519,664	贈与剰余金	12,423,533,418	12,423,533,418	12,423,533,418
〃船舶	12,416,329	12,416,329	12,416,329				
〃機械器具	24,191,767,338	23,256,186,338	22,335,242,338				
〃建設仮勘定	3,946,149,032	3,946,149,032	3,946,149,032				
〃減価償却累計額	△ 944,727,698,543	△ 986,933,550,543	△1,028,500,790,543				

借方				貸方			
科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長期延納金	29,945,500	26,121,350	22,297,200				
繰越欠損金	752,260,580,160	805,801,171,806	880,126,553,806				
本年度損失	53,540,591,646	74,325,382,000	79,029,631,000				
合計	6,464,968,601,870	6,666,974,511,870	6,858,428,069,870	**合計**	6,464,968,601,870	6,666,974,511,870	6,858,428,059,870

昭和63年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					135,467,880,771
現金預金					50,390,322,819
現金				50,390,322,819	
歳入歳出外現金					25,012,900
未収金					22,312,664,177
収納未済額				22,097,524,161	
保証金代金充当未済額				24,975,000	
未収延納金利子				190,165,016	
延納金					25,736,166,967
製品					12,026,998,894
素材	496,663㎥			11,734,766,168	
薪	16,264束			8,312,599	
その他				283,920,127	
仕掛品					3,530,658,712
素材	177,890㎥			3,442,499,693	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
修理工場				15,747,673	
その他				72,411,346	
苗木及種子					20,568,462,245
種子	kg 7,139			593,009,483	
苗木	934 139,853千本			19,453,160,237	
その他				522,292,525	
用品					877,594,057
保存品				63,529,380	
消耗品				814,064,677	
固定資産					5,523,699,549,293
土地					344,907,148,189
事務所用敷地	㎡ 2,666,415			17,777,403,272	
住宅用敷地	3,198,194			18,514,382,114	
その他の敷地	3,692,642			1,096,617,953	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
その他の土地	㎡ 321,211			3,688,870,029	
要存置林野	85,737,072,427			303,031,827,240	
不要存置林野	53,003,213			798,047,581	
立木竹					4,867,666,410,031
樹木				68,923,070,766	
樹木(庭木)	21,972本			69,228,520	
立木	819,761,741㎥			4,798,652,199,125	
立竹	25,428束			21,911,620	
建物					33,530,163,347
事務所用建物	㎡ 建面積 431,451 延面積 580,324	35,943,377,419	17,994,755,009	17,948,622,410	
住宅用建物	建面積 521,978 延面積 602,353	29,578,699,691	17,319,303,567	12,259,396,124	
工場用建物	建面積 15,398 延面積 15,518	549,632,644	438,504,989	111,127,655	
倉庫用建物	建面積 168,913 延面積 181,737	5,274,559,356	3,957,956,429	1,316,602,927	
その他の建物	建面積275,947.28 延面積287,472.28	8,475,667,893	6,581,253,662	1,894,414,231	
工作物					224,725,169,852
林道	40,638,513m	1,088,822,963,297	868,474,935,646	220,348,027,651	
貯木場	㎡ 3,481,126	4,274,710,522	3,136,179,711	1,138,530,811	
苗畑	20,139,571	1,186,363,766	1,122,170,789	64,192,977	
その他の工作物		8,164,539,079	4,990,120,666	3,174,418,413	
船舶					1,291,280
雑船	9隻	12,416,329	11,125,049	1,291,280	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
機械器具					3,490,374,312
電気機器	個 12	8,004,390	7,251,984	752,406	
通信機器	225	421,149,118	342,627,721	78,521,397	
工作機器	18	34,448,213	31,566,776	2,881,437	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	257	1,720,719,749	1,519,951,256	200,768,493	
試験及び測定機器	71	102,906,363	87,127,725	15,778,638	
荷役運搬機器	2,395	13,436,089,448	11,608,133,296	1,827,956,152	
産業機器	682	1,419,432,049	1,220,553,572	198,878,477	
車両	両 3,643	6,730,875,261	5,624,664,591	1,106,210,670	
医療機器	個 97	220,645,093	195,780,383	24,864,710	
雑機器	90	96,394,134	62,632,202	33,761,932	
建設仮勘定					3,946,149,032
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	
長期延納金					29,945,500
資産合計					5,659,167,430,064

負債の部

区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					125,952,867,102

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払金					35,274,940,534	固定負債					
預り保証金					25,012,900	長期借入金					1,802,578,627,000
短期借入金					85,038,865,000	**負債合計**					1,928,531,494,102
前受収益					5,614,048,668	**正味財産**					3,730,635,935,962

国有林野事業特別会計

治山勘定

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
治山事業費	128,461,428	122,262,623	0	6,190,287	8,518	1　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額21,420千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	13,021,657	12,739,000	0	282,657	0	
離島治山事業費	2,015,000	2,015,000	0	0	0	
沖縄治山事業費	446,000	446,000	0	0	0	
治山事業資金貸付金	28,444,000	0	28,444,000	0	0	
北海道治山事業資金貸付金	2,335,000	0	2,335,000	0	0	
合計	174,723,085	137,462,623	30,779,000	6,472,944	8,518	

（2）平成元年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（工事諸費を含む）	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	
治山事業費	129,173,423	122,932,000	0	6,241,423	1　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 18,019 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,953,217	12,662,000	0	291,217	
離島治山事業費	2,006,000	2,006,000	0	0	
沖縄治山事業費	442,000	442,000	0	0	
治山事業資金貸付金	28,709,000	0	28,709,000	0	
北海道治山事業資金貸付金	2,333,000	0	2,333,000	0	
合計	175,616,640	138,042,000	31,042,000	6,532,640	

(3) 昭和63年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		産業投資特別会計より受入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	127,645,324,000	127,504,418,000	127,476,615,408	121,328,000,000	121,302,413,000	0	0
北海道治山事業費	12,674,255,000	12,674,255,000	12,672,350,933	12,386,000,000	12,384,226,000	0	0
離島治山事業費	1,955,000,000	1,955,000,000	1,954,906,230	1,955,000,000	1,954,976,000	0	0
沖縄治山事業費	406,000,000	406,000,000	405,930,436	406,000,000	406,000,000	0	0
治山事業資金貸付金	28,168,650,000	28,091,000,000	27,655,304,000	0	0	28,091,000,000	27,655,310,000
北海道治山事業資金貸付金	2,298,000,000	2,298,000,000	2,298,000,000	0	0	2,298,000,000	2,298,000,000
合計	173,147,229,000	172,928,673,000	172,463,107,007	136,075,000,000	136,047,615,000	30,389,000,000	29,953,310,000

(注)　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額1,086,993円は剰余金である。
　　2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額218,556,000円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

建　設　事　業　実　績　表

源内訳					
地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
6,176,418,000	6,175,089,000	0	0	127,504,418,000	127,477,502,000
288,255,000	288,180,000	0	0	12,674,255,000	12,672,406,000
0	0	0	0	1,955,000,000	1,954,976,000
0	0	0	0	406,000,000	406,000,000
0	0	0	0	28,091,000,000	27,655,310,000
0	0	0	0	2,298,000,000	2,298,000,000
6,464,673,000	6,463,269,000	0	0	172,928,673,000	172,464,194,000

平成2年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	471,498,735	482,797,911	△ 11,299,176	
2 歳出	471,498,735	482,797,911	△ 11,299,176	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	224,392,810	231,995,627	△ 7,602,817	「国営土地改良事業特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	123,700,000	140,000,000	△ 16,300,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	16,698,085	15,211,191	1,486,894	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	101,585,547	92,187,564	9,397,983	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	101,585,547	92,178,159	9,407,388	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による道府県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	0	9,405	△ 9,405	前年度限りの収入
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	1,563,175	1,131,601	431,574	
0501-01 建物及物件等貸付料	8,144	7,892	252	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	308,789	321,225	△ 12,436	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	38,324	33,123	5,201	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	1,207,918	769,361	438,557	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,559,118	2,271,928	1,287,190	「国営土地改良事業特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	194,062,487	202,439,733	△ 8,377,246	国が施行する 1　村山北部地区ほか87地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　3地区 全体実施設計・事業着手地区　3地区 2　佐賀中部地区ほか2地区の総合農地防災事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　1地区 3　藤沢地区ほか39地区の農用地再編開発事業 4　印旛沼地区ほか5地区の干拓事業 5　管理事業等
02 **北海道土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	95,684,889	101,654,815	△ 5,969,926	国が施行する 1　幌向川地区ほか95地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　5地区 事業着手地区　7地区 2　駒ケ岳地区ほか8地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 3　新生地区ほか60地区の農用地再編開発事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 事業着手地区　1地区 4　管理事業等
03 **離島土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	56,476	115,144	△ 58,668	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区ほか1地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　1地区

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,812,491	1,393,761	418,730	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業
04 **沖縄土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	6,586,390	6,657,425	△ 71,035	国が施行する 1　宮良川地区ほか4地区のかんがい排水事業 2　管理事業等
05 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	430,901	486,251	△ 55,350	平成元年及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	16,209,653	14,661,133	1,548,520	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	24,555,598	23,727,806	827,792	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	3,854,631	2,408,985	1,445,646	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	126,945,219	127,952,858	△ 1,007,639	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	1,300,000	1,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **借入金**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 借入金	123,700,000	140,000,000	△ 16,300,000
0101-01 一般会計より受入	224,392,810	231,995,627	△ 7,602,817	0300-00 **受託工事費受入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 受託工事費受入			
0301-01 受託工事費受入	16,698,085	15,211,191	1,486,894
0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	101,585,547	92,187,564	9,397,983
0401-00 土地改良事業費負担金収入			
0401-01 土地改良事業費負担金収入	101,585,547	92,178,159	9,407,388
0402-00 他用途転売等収入			
0402-01 他用途転売等収入	0	9,405	△ 9,405
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,563,175	1,131,601	431,574
0501-01 建物及物件等貸付料	8,144	7,892	252
0501-02 公務員宿舎貸付料	308,789	321,225	△ 12,436
0501-03 物品売払代	38,324	33,123	5,201
0501-04 雑入	1,207,918	769,361	438,557
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	3,559,118	2,271,928	1,287,190
歳入合計	471,498,735	482,797,911	△ 11,299,176
歳出			
01 **土地改良事業費**	194,062,487	202,439,733	△ 8,377,246
204-00 国営かんがい排水事業費	128,377,487	137,462,899	△ 9,085,412
204-00 国営総合農地防災事業費	358,314	67,207	291,107
204-00 土地改良調査計画費	5,702,994	5,503,704	199,290
204-00 国営造成施設管理費	907,506	699,879	207,627
204-00 国営農用地再編開発事業費	43,540,353	44,686,791	△ 1,146,438
204-00 農用地再編開発調査計画費	1,368,249	1,261,039	107,210
204-00 直轄干拓事業費	12,844,725	12,040,553	804,172
204-00 特定地域農業開発調査計画費	467,534	452,034	15,500
204-00 他用途転売等土地管理処分費	11,536	13,597	△ 2,061
944-00 換地清算金	483,789	252,030	231,759
02 **北海道土地改良事業費**	95,684,889	101,654,815	△ 5,969,926
204-00 国営かんがい排水事業費	53,652,858	56,158,828	△ 2,505,970
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	14,678,400	15,412,000	△ 733,600
204-00 土地改良調査計画費	999,319	911,309	88,010
204-00 国営造成施設管理費	321,858	342,884	△ 21,026
204-00 国営農用地再編開発事業費	25,289,700	28,096,800	△ 2,807,100
204-00 農用地再編開発調査計画費	715,320	714,560	760
204-00 特定地域農業開発調査計画費	13,154	16,134	△ 2,980
944-00 換地清算金	14,280	2,300	11,980
03 **離島土地改良事業費**	1,868,967	1,508,905	360,062
204-00 国営かんがい排水事業費	56,476	115,144	△ 58,668

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	国営農用地開発事業費	1,812,491	1,393,761	418,730
04	**沖縄土地改良事業費**	6,586,390	6,657,425	△ 71,035
204-00	国営かんがい排水事業費	6,252,001	6,321,226	△ 69,225
204-00	土地改良調査計画費	282,161	248,541	33,620
204-00	国営造成施設管理費	380	0	380
204-00	農用地開発調査計画費	30,000	35,000	△ 5,000
204-00	特定地域農業開発調査計画費	21,848	52,658	△ 30,810
05	**農業用施設災害復旧事業費**			
204-00	農業用施設災害復旧費	430,901	486,251	△ 55,350
06	**受託工事費**	16,209,653	14,661,133	1,548,520
954-00	受託工事費	16,190,587	14,642,689	1,547,898
959-00	精算還付金	6,000	6,000	0
306-00	一般会計へ繰入	13,066	12,444	622
07	**土地改良事業工事諸費**	24,555,598	23,727,806	827,792
201-02	職員基本給	11,401,900	11,253,227	148,673
201-03	職員諸手当	6,120,591	5,660,072	460,519
201-04	超過勤務手当	1,108,677	1,071,917	36,760
201-05	常勤職員給与	13,912	15,785	△ 1,873
201-05	休職者給与	1,943	2,476	△ 533
141-05	公務災害補償費	12,737	19,676	△ 6,939
201-05	退職手当	27,945	32,157	△ 4,212
151-05	児童手当	20,100	18,420	1,680
209-06	諸謝金	19,648	19,411	237
202-08	職員旅費	385,212	332,608	52,604
202-08	日額旅費	239,347	201,073	38,274
202-08	赴任旅費	220,989	172,014	48,975
203-09	庁費	49,334	46,216	3,118
203-09	用地処理事務費	28,041	28,041	0
203-09	工事雑費	1,059,652	1,001,207	58,445
133-09	自動車重量税	14,915	14,928	△ 13
205-16	国家公務員等共済組合負担金	3,730,948	3,718,486	12,462
135-16	国有資産所在市町村交付金	43,373	44,648	△ 1,275
959-18	賠償償還及払戻金	8,000	8,000	0
306-22	一般会計へ繰入	48,176	67,341	△ 19,165
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	158	103	55
08	**土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	3,854,631	2,408,985	1,445,646
09	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	126,945,219	127,952,858	△ 1,007,639
19 (959-・・)	**予備費**	1,300,000	1,300,000	0
	歳出合計	471,498,735	482,797,911	△ 11,299,176

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 国営総合農地防災事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地再編開発事業費 農用地再編開発調査計画費 直轄干拓事業費 特定地域農業開発調査計画費 北海道土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 畑地帯総合土地改良パイロット事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地再編開発事業費 農用地再編開発調査計画費 特定地域農業開発調査計画費 離島土地改良事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

事　　項	事　　由
沖縄土地改良事業費 農業用施設災害復旧事業費 受託工事費のうち 受託工事費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第七期建設工事	800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	700,000	100,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第七期建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業一の堰頭首工建設工事	376,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	139,000	237,000	迫川上流農業水利事業一の堰頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業石越揚水機場建設工事	273,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	122,000	151,000	迫川上流農業水利事業石越揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業一の堰頭首工門扉建設工事	220,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	116,000	104,000	迫川上流農業水利事業一の堰頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業石越揚水機場ポンプ設備建設工事	152,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	85,000	67,000	迫川上流農業水利事業石越揚水機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
迫川上流農業水利事業小田ダム仮排水路建設工事	100,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	50,000	迫川上流農業水利事業小田ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
会津宮川(一期)農業水利事業県道付替第4号隧道建設工事	440,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	351,000	89,000	会津宮川(一期)農業水利事業県道付替第4号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
新庄農業水利事業第1号幹線隧道第2工区建設工事	741,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	340,000	401,000	新庄農業水利事業第1号幹線隧道第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業出崎機場ポンプ設備建設工事	324,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	162,000	162,000	津軽北部農業水利事業出崎機場ポンプ設備の建設工事には、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業出崎機場建設工事	287,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	142,000	145,000	津軽北部農業水利事業出崎機場の建設工事には、多くの日数を要するため
津軽北部農業水利事業出崎機場門扉建設工事	104,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	46,000	58,000	津軽北部農業水利事業出崎機場門扉の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
角田農業水利事業江尻排水機場第四期建設工事	800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	180,000	620,000	角田農業水利事業江尻排水機場の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業太田金江津揚水機場建設工事	1,176,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	446,000	730,000	新利根川沿岸農業水利事業太田金江津揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業新利根川水管橋建設工事	254,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	121,000	133,000	新利根川沿岸農業水利事業新利根川水管橋の建設工事には、多くの日数を要するため
鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線氷室隧道建設工事	210,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	90,000	120,000	鬼怒中央農業水利事業唐桶幹線氷室隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業利根調整池建設工事	1,150,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	210,000	940,000	赤城西麓農業水利事業利根調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業導水路第1号隧道赤城沢工区建設工事	845,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	135,000	710,000	赤城西麓農業水利事業導水路第1号隧道赤城沢工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
赤城西麓農業水利事業導水路第2号隧道砂川工区建設工事	495,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	241,000	254,000	赤城西麓農業水利事業導水路第2号隧道砂川工区の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業管理水槽建設工事	430,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	232,000	198,000	赤城西麓農業水利事業管理水槽の建設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業鎧潟排水機場建設工事	515,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	226,000	289,000	西蒲原排水農業水利事業鎧潟排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
信濃川下流農業水利事業右岸揚水機場建設工事	520,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	260,000	260,000	信濃川下流農業水利事業右岸揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
黒部川沿岸農業水利事業黒東黒西合口用水路落差工建設工事	3,140,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	447,000	2,693,000	黒部川沿岸農業水利事業黒東黒西合口用水路落差工の建設工事には、多くの日数を要するため
阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場建設工事	2,100,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	322,000	1,778,000	阿賀野川右岸農業水利事業新井郷川排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場機械設備建設工事	5,800,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	40,000	5,760,000	尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
東伯農業水利事業西高尾ダム取水放流設備建設工事	310,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	180,000	130,000	東伯農業水利事業西高尾ダム取水放流設備の建設工事には、多くの日数を要するため
児島湾周辺農業水利事業七区排水機場建設工事	360,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	162,000	198,000	児島湾周辺農業水利事業七区排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
児島湾周辺農業水利事業七区機場機械設備建設工事	278,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	200,000	78,000	児島湾周辺農業水利事業七区機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業隈上川頭首工第二期建設工事	237,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	150,000	87,000	耳納山麓農業水利事業隈上川頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業第3号ファームポンド本体建設工事	425,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	206,000	219,000	菊池台地農業水利事業第3号ファームポンド本体の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
大淀川右岸農業水利事業天神ダム第二期建設工事	4,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	190,000	3,810,000	大淀川右岸農業水利事業天神ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川左岸農業水利事業広沢ダム第四期建設工事	3,800,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	800,000	3,000,000	大淀川左岸農業水利事業広沢ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
大淀川右岸農業水利事業幹線導水路建設工事	830,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	200,000	630,000	大淀川右岸農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム左岸隧道建設工事	618,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	200,000	418,000	上場(二期)農業水利事業藤ノ平ダム左岸隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
国営農用地再編開発事業							
飯山開拓建設事業岡山幹線第2号橋梁上部工建設工事	575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	353,000	222,000	飯山開拓建設事業岡山幹線第2号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
飯山開拓建設事業岡山幹線第3号橋梁上部工建設工事	140,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	68,000	72,000	飯山開拓建設事業岡山幹線第3号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
苗場山麓第二開拓建設事業源内山調整池建設工事	1,752,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	351,000	1,401,000	苗場山麓第二開拓建設事業源内山調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
北海道国営かんがい排水事業							
芽室農業水利事業美生ダム建設工事	3,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,194,000	1,806,000	芽室農業水利事業美生ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
沖縄国営かんがい排水事業							
名蔵川農業水利事業名蔵ダム建設工事	5,100,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,050,000	4,050,000	名蔵川農業水利事業名蔵ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

農林水産省所管国営土地改良事業特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

国営土地改良事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 44(6箇月) 内 32(6箇月) 3,647												10,548,323
	行政職俸給表(一)	外 44(6箇月) 内 32(6箇月) 3,435	7	18	30	外 2 内 2 349	288	外 6 内 6 364	575	外 6 705	外 30 内 24 380	313	406	9,820,508
	行政職俸給表(二)	212						—	55	108	35	14	—	727,815

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 44 内 32 3,435	7	18	30	外 2 内 2 349	288	外 6 内 6 364	575	外 6 705	外 30 内 24 380	313	406	9,820,508
係長	39						16	12	11				
事業所長	内 2 112	7	18	26	内 2 61								
事業所次長	外 2 99			4	外 2 95								
同課長	外 1 内 5 449				159	218	外 1 内 5 72						
同課長補佐	10						10						
同専門職	外 3 内 1 264					26	外 3 内 1 238						
同支所長	外 2 85				34	44	外 2 7						
工区長、係長	外 6 内 10 1,480						21	563	外 6 598	内 10 298			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	100								96	4			
一般職員	外 30 内 14 797									外 30 内 14 78	313	406	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	212						—	55	108	35	14	—	727,815

国営土地改良事業特別会計

1　平成2年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
土地改良事業費	141	206,202,482	135,535,848	0	1,956,643	68,709,991	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち19,946,931千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の7,910,447千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の457,999千円を含む 3　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入1,236,526千円のほか土地改良事業費負担金等収入840,417千円及び雑収入324,485千円を含む 4　事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	140,861,870	88,591,373	0	262,875	52,007,622	
国営総合農地防災事業	3	400,485	342,900	0	0	57,585	
国営造成施設管理	4	1,123,858	584,017	0	539,841	0	
国営農用地再編開発事業	40	49,994,389	36,112,912	0	309,573	13,571,904	
直轄干拓事業	6	13,821,880	9,904,646	0	844,354	3,072,880	
北海道土地改良事業費	168	102,184,423	75,176,199	0	441,591	26,566,633	
国営かんがい排水事業	96	58,247,929	42,021,083	0	107,917	16,118,929	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	15,927,124	12,134,817	0	49,183	3,743,124	
国営造成施設管理	2	564,963	343,902	0	221,061	0	
国営農用地再編開発事業	61	27,444,407	20,676,397	0	63,430	6,704,580	
離島土地改良事業費	3	2,122,939	1,774,112	0	98	348,729	
国営かんがい排水事業	2	120,211	95,186	0	24	25,001	
国営農用地開発事業	1	2,002,728	1,678,926	0	74	323,728	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	5	6,715,386	6,073,304	0	3,096	638,986	
計	317	317,225,230	218,559,463	0	2,401,428	96,264,339	

2　平成2年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
平成2年度	95,337,930,000	926,409,000	平成2年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金95,337,930,000円及び利払に要する経費926,409,000円計96,264,339,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子926,409,000円を支払う。
自平成3年度 至平成8年度	29,622,496,506	29,622,496,506	借入元金95,337,930,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成8年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成9年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成9年度以降			

3　平成2年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)									
		土地改良事業費				北海道土地改良事業費			離島土地改良事業費		沖縄土地改良事業費
		国営かんがい排水事業 (円)	国営総合農地防災事業 (円)	国営農用地再編開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営農用地再編整備事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)
平成2年度	95,337,930,000										
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		726,348,069	2,912,100	614,799,390	59,466,000	721,614,096	188,496,000	337,628,823	1,264,290	16,371,000	32,313,600
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		1,853,387,225	7,430,665	1,568,753,858	151,736,515	1,841,307,775	480,976,123	861,511,132	3,226,028	41,773,089	82,453,050
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年間		2,067,602,189		71,533,875	101,816,000	90,101,904					
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		3,557,653,817		71,533,875	101,816,000	165,052,946					
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		3,661,980,269		159,145,516	148,380,809	173,619,195					
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		3,171,485,564			148,380,809	158,058,704					
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間					148,380,809						

国営土地改良事業特別会計

平成元年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
1 土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
村山北部	0	1,722,560	1,066,896	0	0	655,664	1,722,560
会津北部	124,855	1,722,207	905,551	0	0	816,656	1,847,062
浅瀬石川	116,280	5,373,266	3,437,918	0	0	1,935,348	5,489,546
迫川上流	471,812	5,483,707	2,853,307	0	0	2,630,400	5,955,519
山王海	429,960	4,273,267	2,734,359	0	0	1,538,908	4,703,227
会津宮川	0	2,402,031	1,262,511	0	0	1,139,520	2,402,031
田沢疏水	58,700	701,942	404,007	0	0	297,935	760,642
大利根用水	185,227	2,062,649	1,075,399	0	0	987,250	2,247,876
浜名湖北部	59,340	1,051,941	548,987	0	0	502,954	1,111,281
新利根川沿岸	50,000	4,123,266	2,145,666	0	0	1,977,600	4,173,266
霞ケ浦用水	0	6,475,559	3,374,387	0	0	3,101,172	6,475,559
新津郷	0	602,030	286,199	0	0	315,831	602,030
信濃川下流(特定工事)	0	1,541,500	858,356	0	0	683,144	1,541,500
黒部川沿岸	0	3,222,999	1,710,887	0	0	1,512,112	3,222,999
中勢用水	98,400	1,363,178	710,378	0	0	652,800	1,461,578
豊川総合用水	139,500	2,925,472	1,525,537	0	0	1,399,935	3,064,972
尾張西部(特定工事尾西)	0	1,041,060	560,788	0	0	480,272	1,041,060
尾張西部(特定工事日光川)	749,000	1,501,324	808,624	0	0	692,700	2,250,324

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
日野川	1,334,200	3,073,353	1,809,435	0	0	1,263,918	4,407,553
南紀用水(特定工事)	175,800	1,241,060	716,788	0	0	524,272	1,416,860
南予	219,000	5,124,544	2,959,808	0	0	2,164,736	5,343,544
菊地台地	246,500	3,433,266	2,036,570	0	0	1,396,696	3,679,766
石岡台地	440,450	601,764	389,224	0	0	212,540	1,042,214
氷見	412,700	5,123,795	2,730,160	0	0	2,393,635	5,536,495
東播用水	1,132,160	5,235,648	2,784,347	0	0	2,451,301	6,367,808
加古川西部	787,820	2,413,266	1,250,441	0	0	1,162,825	3,201,086
吉野川北岸	750,680	1,003,884	527,393	0	0	476,491	1,754,564
耳納山麓	1,629,796	4,414,677	2,352,120	0	0	2,062,557	6,044,473
上場	387,226	6,345,516	3,848,190	0	0	2,497,326	6,732,742
筑後川下流白石	303,400	1,001,147	619,947	0	0	381,200	1,304,547
筑後川下流(特定工事佐賀)	266,600	2,371,853	1,468,409	0	0	903,444	2,638,453
筑後川下流(特定工事三潴)	342,100	2,471,853	1,286,253	0	0	1,185,600	2,813,953
西蒲原排水	0	6,935,294	4,068,427	0	0	2,866,867	6,935,294
東伯(特定工事)	75,000	2,542,030	1,736,342	0	0	805,688	2,617,030
大野川上流(特定工事)	0	1,421,677	959,152	0	0	462,525	1,421,677
大淀川右岸(特定工事)	486,960	2,642,115	1,832,235	0	0	809,880	3,129,075
曽於南部(一期)	0	200,396	167,416	0	0	32,980	200,396
小田川	0	1,362,030	1,017,873	0	0	344,157	1,362,030
新庄	0	1,912,206	1,556,897	0	0	355,309	1,912,206
会津南部	0	1,501,853	1,096,946	0	0	404,907	1,501,853
相坂川左岸	0	1,802,428	1,344,868	0	0	457,560	1,802,428
津軽北部	0	1,902,295	1,419,315	0	0	482,980	1,902,295

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
角田	0	1,601,677	1,161,677	0	0	440,000	1,601,677
胆沢平野	0	891,500	709,762	0	0	181,738	891,500
大崎西部	0	1,071,941	777,691	0	0	294,250	1,071,941
鹿島南部	0	300,971	218,471	0	0	82,500	300,971
牧之原	50,000	1,472,382	1,068,132	0	0	404,250	1,522,382
鬼怒中央	0	1,132,470	787,820	0	0	344,650	1,132,470
赤城西麓	63,000	1,782,295	1,292,795	0	0	489,500	1,845,295
芳賀台地	0	1,091,235	758,785	0	0	323,450	1,091,235
北総中央	0	401,147	291,147	0	0	110,000	401,147
信濃川左岸二期	0	1,732,648	1,320,562	0	0	412,086	1,732,648
日野川用水	18,000	642,648	470,040	0	0	172,608	660,648
信濃川下流	0	1,331,589	881,783	0	0	449,806	1,331,589
長良川用水	160,880	1,321,853	958,953	0	0	363,000	1,482,733
南紀用水	87,600	1,601,677	1,254,157	0	0	347,520	1,689,277
斐伊川下流	0	200,706	161,966	0	0	38,740	200,706
児島湾周辺	0	1,522,206	1,104,206	0	0	418,000	1,522,206
筑後川中流	121,270	1,431,500	942,869	0	0	488,631	1,552,770
盛岡南部	0	100,396	79,976	0	0	20,420	100,396
道前道後平野(一期)	0	100,396	78,676	0	0	21,720	100,396
川辺川	0	1,441,941	1,151,205	0	0	290,736	1,441,941
筑後川下流	161,000	2,151,677	1,536,562	0	0	615,115	2,312,677
阿賀野川右岸	43,700	401,235	262,555	0	0	138,680	444,935
東伯	156,440	1,851,589	1,296,404	0	0	555,185	2,008,029
大野川上流	179,700	1,051,235	768,143	0	0	283,092	1,230,935

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
大淀川左岸	140,000	1,751,412	1,327,037	0	0	424,375	1,891,412
大淀川右岸	87,960	880,706	688,778	0	0	191,928	968,666
曽於東部	230,000	1,802,139	1,389,579	0	0	412,560	2,032,139
都城盆地	0	1,071,352	830,816	0	0	240,536	1,071,352
和賀中部	0	410,265	327,869	0	0	82,396	410,265
猿ヶ石川2期	0	260,265	207,173	0	0	53,092	260,265
泉田川	0	260,265	209,513	0	0	50,752	260,265
印旛沼	0	420,265	304,841	0	0	115,424	420,265
矢作川用水	0	310,354	225,104	0	0	85,250	310,354
紀の川	0	310,176	242,844	0	0	67,332	310,176
東条川	107,580	360,176	261,176	0	0	99,000	467,756
八代平野	0	310,127	247,662	0	0	62,465	310,127
高鍋川南	28,700	260,176	218,706	0	0	41,470	288,876
阿賀野川	0	100,176	76,356	0	0	23,820	100,176
馬淵川沿岸	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
久慈	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
鳴瀬川	0	110,000	110,000	0	0	0	110,000
那珂川沿岸	0	100,000	100,000	0	0	0	100,000
西蒲原用水	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
福井平野	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
宇治山城	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
国東用水	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
曽於北部	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
隈戸川	0	70,000	70,000	0	0	0	70,000

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
新愛知川	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
肝属中部	0	70,000	70,000	0	0	0	70,000
計	13,109,296	149,364,676	92,700,004	0	0	56,664,672	162,473,972
(2) 国営総合農地防災事業							
佐賀中部	0	69,979	69,979	0	0	0	69,979
(3) 国営造成施設管理							
白河矢吹	0	109,968	82,392	0	27,576	0	109,968
濃尾用水	0	166,595	127,118	0	39,477	0	166,595
十津川・紀の川	0	624,632	314,533	0	310,099	0	624,632
加古川水系	0	30,720	30,720	0	0	0	30,720
計	0	931,915	554,763	0	377,152	0	931,915
(4) 国営農用地再編開発事業							
藤沢	0	2,603,483	1,514,083	0	0	1,089,400	2,603,483
横田(特定工事)	657,000	1,701,324	1,365,324	0	0	336,000	2,358,324
能代	0	702,647	96,603	0	0	606,044	702,647
屏風山	0	922,158	623,158	0	0	299,000	922,158
浪岡東部台地	0	431,253	291,503	0	0	139,750	431,253
五戸台地	0	1,702,507	1,179,077	0	0	523,430	1,702,507
飯山	0	1,902,646	1,314,596	0	0	588,050	1,902,646
能登中央	69,300	511,532	371,282	0	0	140,250	580,832
輪島柳田	0	251,184	182,434	0	0	68,750	251,184
珠洲	59,900	1,332,716	986,194	0	0	346,522	1,392,616
御浜	0	402,089	292,089	0	0	110,000	402,089
南知多	0	1,703,204	1,251,684	0	0	451,520	1,703,204

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
飛驒東部第一	0	511,393	370,990	0	0	140,403	511,393
北淡路	136,500	911,393	631,234	0	0	280,159	1,047,893
丹後東部	183,200	2,102,277	1,524,987	0	0	577,290	2,285,477
丹後西部	0	810,836	588,086	0	0	222,750	810,836
横田	96,000	1,132,089	973,889	0	0	158,200	1,228,089
広島中部台地	277,200	1,642,785	1,134,385	0	0	508,400	1,919,985
豊北	0	921,741	645,741	0	0	276,000	921,741
大邑	0	801,671	673,671	0	0	128,000	801,671
高知西南	41,700	1,501,880	1,259,030	0	0	242,850	1,543,580
高幡	93,000	821,602	692,534	0	0	129,068	914,602
羊角湾	0	100,417	73,637	0	0	26,780	100,417
鳥海南麓	0	200,557	145,557	0	0	55,000	200,557
嬬恋	0	200,697	145,697	0	0	55,000	200,697
母畑	0	2,754,039	2,009,614	0	0	744,425	2,754,039
雄国山麓	43,200	1,602,089	1,178,409	0	0	423,680	1,645,289
八戸平原	0	2,523,064	1,832,333	0	0	690,731	2,523,064
郡山東部	0	2,803,482	2,044,912	0	0	758,570	2,803,482
矢吹	0	1,602,507	1,159,244	0	0	443,263	1,602,507
那須野原	0	1,853,760	1,219,950	0	0	633,810	1,853,760
塩那台地	0	902,229	658,239	0	0	243,990	902,229
苗場山麓第一	15,590	461,253	338,479	0	0	122,774	476,843
苗場山麓第二	0	1,702,646	1,265,375	0	0	437,271	1,702,646
下田	0	1,332,438	985,042	0	0	347,396	1,332,438
五条吉野	506,202	1,902,924	1,444,264	0	0	458,660	2,409,126

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
大和高原北部	390,330	1,502,229	1,146,729	0	0	355,500	1,892,559
大和高原南部	255,200	1,181,532	860,336	0	0	321,196	1,436,732
大山山麓	108,600	1,402,507	1,112,435	0	0	290,072	1,511,107
肝属南部	0	1,207,671	904,671	0	0	297,000	1,201,671
伊万里	103,000	301,044	217,044	0	0	84,000	404,044
知多半島	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
計	3,035,922	50,915,495	36,764,541	0	0	14,150,954	53,951,417
(5) 直轄干拓事業							
印旛沼	0	7,000	0	0	7,000	0	7,000
木曾岬	95,400	751,749	451,749	0	0	300,000	847,149
笠岡湾	256,800	361,776	208,371	9,405	0	144,000	618,576
羊角湾	8,800	450,862	167,862	0	103,000	180,000	459,662
諫早湾	319,800	5,103,536	3,675,536	0	0	1,428,000	5,423,336
中海	0	2,204,238	1,798,717	0	405,521	0	2,204,238
諫早湾(開畑工事等)	0	4,201,107	3,277,107	0	0	924,000	4,201,107
計	680,800	13,080,268	9,579,342	9,405	515,521	2,976,000	13,761,068
2　北海道土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
ネシコシ(特定工事)	0	2,550,000	1,679,635	0	0	870,365	2,550,000
知内(特定工事)	111,264	2,032,120	1,227,834	0	0	804,286	2,143,384
金子	0	480,000	320,467	0	0	159,533	480,000
北島	0	1,030,000	691,954	0	0	338,046	1,030,000
片倉川	0	520,000	347,088	0	0	172,912	520,000
雄武中央(一期)	0	50,060	38,940	0	0	11,120	50,060

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
幌向川	0	1,640,000	1,166,147	0	0	473,853	1,640,000
雨竜川中央	0	2,572,700	1,810,695	0	0	762,005	2,572,700
北空知	0	3,503,650	2,478,650	0	0	1,025,000	3,503,650
音江山	0	1,371,430	1,054,823	0	0	316,607	1,371,430
高岡シップ	0	1,031,080	749,787	0	0	281,293	1,031,080
南美原	0	720,750	504,822	0	0	215,928	720,750
双葉	0	270,000	220,974	0	0	49,026	270,000
共和	0	1,381,640	1,086,769	0	0	294,871	1,381,640
北桧山右岸	0	810,000	611,781	0	0	198,219	810,000
厚沢部川	0	1,751,820	1,259,593	0	0	492,227	1,751,820
上磯	0	310,320	221,381	0	0	88,939	310,320
三石	0	620,650	443,188	0	0	177,462	620,650
早来	0	920,950	679,174	0	0	241,776	920,950
大原	0	460,480	352,288	0	0	108,192	460,480
東郷	0	1,281,330	983,951	0	0	297,379	1,281,330
共栄近文	0	1,641,710	1,149,710	0	0	492,000	1,641,710
ペーパン	0	1,141,190	799,190	0	0	342,000	1,141,190
神居	0	1,421,480	1,033,820	0	0	387,660	1,421,480
フラヌイ	0	670,490	488,250	0	0	182,240	670,490
苫前	0	840,880	602,068	0	0	238,812	840,880
天塩沿岸	0	360,380	277,292	0	0	83,088	360,380
女満別	0	1,381,440	1,043,892	0	0	337,548	1,381,440
芽室	0	1,641,710	1,244,338	0	0	397,372	1,641,710
幕別	0	720,750	557,598	0	0	163,152	720,750

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
十勝川左岸	0	2,062,150	1,553,124	0	0	509,026	2,062,150
北後志	0	100,100	77,760	0	0	22,340	100,100
空知中央	0	4,094,239	2,893,006	0	0	1,201,233	4,094,239
道央	0	4,114,280	2,893,199	0	0	1,221,081	4,114,280
篠津中央	0	1,181,230	827,348	0	0	353,882	1,181,230
ネシコシ	0	260,270	188,848	0	0	71,422	260,270
樺戸	0	820,950	576,098	0	0	244,852	820,950
知内	0	640,660	483,348	0	0	157,312	640,660
忠別	0	770,800	545,498	0	0	225,302	770,800
丸加	0	100,000	74,701	0	0	25,299	100,000
千歳	0	350,000	276,050	0	0	73,950	350,000
カシュンベツ	0	150,000	112,571	0	0	37,429	150,000
錦	0	410,430	307,848	0	0	102,582	410,430
御保内	0	60,000	44,945	0	0	15,055	60,000
貫気別	0	170,000	127,449	0	0	42,551	170,000
静狩	0	460,480	345,480	0	0	115,000	460,480
駒ケ岳西部	0	50,060	37,380	0	0	12,680	50,060
太陽	0	380,400	284,450	0	0	95,950	380,400
シュムロ	0	200,210	148,750	0	0	51,460	200,210
竹浦	0	190,200	142,700	0	0	47,500	190,200
咲来	0	190,000	142,806	0	0	47,194	190,000
美馬牛	0	360,380	270,164	0	0	90,216	360,380
ウブシ	0	410,000	307,500	0	0	102,500	410,000
秋田	0	100,000	75,000	0	0	25,000	100,000

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
常呂	0	350,000	262,500	0	0	87,500	350,000
木禽	0	60,000	45,269	0	0	14,731	60,000
栄森	0	70,000	52,619	0	0	17,381	70,000
活汲	0	70,000	52,749	0	0	17,251	70,000
トマップ	0	210,240	157,740	0	0	52,500	210,240
芭露	0	430,450	322,950	0	0	107,500	430,450
恩根	0	230,000	172,178	0	0	57,822	230,000
西湧	0	10,000	7,560	0	0	2,440	10,000
富丘	0	100,000	75,000	0	0	25,000	100,000
訓子府	0	230,000	172,339	0	0	57,661	230,000
境野	0	60,070	45,070	0	0	15,000	60,070
常川	0	100,000	74,616	0	0	25,384	100,000
北紋	0	210,220	157,720	0	0	52,500	210,220
八十士	0	140,140	105,140	0	0	35,000	140,140
日出	0	50,060	37,340	0	0	12,720	50,060
清川	0	670,710	503,210	0	0	167,500	670,710
上いたいら	0	50,000	39,716	0	0	10,284	50,000
新栄	0	110,000	82,628	0	0	27,372	110,000
忠類	0	620,640	469,197	0	0	151,443	620,640
幌岡	0	410,430	307,930	0	0	102,500	410,430
ポントマム	0	80,000	61,115	0	0	18,885	80,000
上居辺	0	310,000	232,500	0	0	77,500	310,000
下音更	0	80,000	60,186	0	0	19,814	80,000
桜木	0	620,640	465,640	0	0	155,000	620,640

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
戸蔦	0	260,270	195,270	0	0	65,000	260,270
殖産	0	160,170	120,170	0	0	40,000	160,170
南帯広	0	360,380	270,380	0	0	90,000	360,380
門静	0	160,000	120,000	0	0	40,000	160,000
奥春別	0	120,000	90,000	0	0	30,000	120,000
中多和	0	260,270	195,270	0	0	65,000	260,270
パシュクル	0	140,140	105,140	0	0	35,000	140,140
西徹別	0	70,080	52,580	0	0	17,500	70,080
泉	0	10,010	7,510	0	0	2,500	10,010
平賀	0	10,010	7,444	0	0	2,566	10,010
水沢	0	10,010	7,491	0	0	2,519	10,010
稚内西部	0	10,010	7,510	0	0	2,500	10,010
羽幌	0	120,000	78,000	0	0	42,000	120,000
石狩川中流左岸	0	110,110	110,110	0	0	0	110,110
利別川	0	10,010	10,010	0	0	0	10,010
安平川	0	110,110	110,110	0	0	0	110,110
空知川右岸	0	50,060	50,060	0	0	0	50,060
美蔓	0	50,060	50,060	0	0	0	50,060
札内川第一	0	50,060	50,060	0	0	0	50,060
札内川第二	0	50,060	50,060	0	0	0	50,060
芦別北部	0	30,030	30,030	0	0	0	30,030
新雨竜	0	70,080	70,080	0	0	0	70,080
計	111,264	60,251,379	43,612,379	0	0	16,639,000	60,362,643

（２）　畑地帯総合土地改良パイロット事業

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
駒ケ岳	0	610,520	471,889	0	0	138,631	610,520
しろがね	0	3,703,150	2,780,740	0	0	922,410	3,703,150
北見	0	1,030,880	800,057	0	0	230,823	1,030,880
小清水	0	4,643,960	3,546,600	0	0	1,097,360	4,643,960
西網走	0	1,701,440	1,322,680	0	0	378,760	1,701,440
斜網西部	0	1,861,590	1,454,622	0	0	406,968	1,861,590
斜里	0	850,730	659,990	0	0	190,740	850,730
御影	0	2,061,760	1,522,452	0	0	539,308	2,061,760
天塩平原	0	70,060	70,060	0	0	0	70,060
計	0	16,534,090	12,629,090	0	0	3,905,000	16,534,090
（3）国営造成施設管理							
大夕張	0	326,837	186,537	0	140,300	0	326,837
篠津	0	263,656	174,822	0	88,834	0	263,656
計	0	590,493	361,359	0	229,134	0	590,493
（4）国営農用地再編開発事業							
北幌加内	0	10,000	8,943	0	0	1,057	10,000
北雨	0	820,800	634,757	0	0	186,043	820,800
栗沢東部	0	610,610	461,526	0	0	149,084	610,610
新十津川西部	0	360,360	276,372	0	0	83,988	360,360
ワイス	0	310,300	237,977	0	0	72,323	310,300
南後志	0	150,150	115,155	0	0	34,995	150,150
羊蹄北部	0	720,710	552,014	0	0	168,696	720,710
相和	0	450,440	345,455	0	0	104,985	450,440
五厘沢	0	610,610	468,297	0	0	142,313	610,610

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
今金東部	0	620,620	475,974	0	0	144,646	620,620
七飯	0	770,760	591,119	0	0	179,641	770,760
春日	0	770,760	591,119	0	0	179,641	770,760
大壮	0	750,740	573,740	0	0	177,000	750,740
豊丘	0	670,660	514,349	0	0	156,311	670,660
音威子府	0	570,560	437,579	0	0	132,981	570,560
剣淵東部	0	1,101,090	843,690	0	0	257,400	1,101,090
美瑛東部	0	310,300	237,791	0	0	72,509	310,300
共成歌越	0	140,000	108,711	0	0	31,289	140,000
啓明	0	110,000	84,922	0	0	25,078	110,000
幌延東部	0	300,290	230,240	0	0	70,050	300,290
猿払中央	0	270,260	206,918	0	0	63,342	270,260
歌登	0	240,000	184,684	0	0	55,316	240,000
浜頓別	0	210,210	161,217	0	0	48,993	210,210
沢木	0	380,000	292,867	0	0	87,133	380,000
芽登	0	530,520	406,871	0	0	123,649	530,520
稲穂	0	830,810	636,590	0	0	194,220	830,810
西別	0	450,440	345,455	0	0	104,985	450,440
美留和	0	70,000	54,574	0	0	15,426	70,000
トリトウシ	0	310,300	237,977	0	0	72,323	310,300
富良野東部	0	150,150	115,155	0	0	34,995	150,150
南幌加内	0	330,310	244,246	0	0	86,064	330,310
下川	0	520,490	397,770	0	0	122,720	520,490
当麻	0	820,770	653,736	0	0	167,034	820,770

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
サロベツ第1	0	510,480	390,243	0	0	120,237	510,480
沼川	0	390,370	298,369	0	0	92,001	390,370
枝幸南部	0	750,700	609,925	0	0	140,775	750,700
東豊富	0	390,370	296,614	0	0	93,756	390,370
滝上	0	930,870	713,157	0	0	217,713	930,870
パナクシュベツ	0	970,910	738,013	0	0	232,897	970,910
豊北	0	860,800	657,926	0	0	202,874	860,800
千草	0	640,610	484,775	0	0	155,835	640,610
北門	0	1,451,360	1,074,497	0	0	376,863	1,451,360
統内	0	310,000	242,331	0	0	67,669	310,000
茶内	0	460,430	346,488	0	0	113,942	460,430
茶安別	0	720,680	550,112	0	0	170,568	720,680
磯分内	0	490,460	374,379	0	0	116,081	490,460
標茶西部	0	580,550	471,336	0	0	109,214	580,550
阿寒東部	0	610,580	467,169	0	0	143,411	610,580
萩野	0	310,290	236,076	0	0	74,214	310,290
入雲	0	250,240	190,065	0	0	60,175	250,240
常盤	0	150,140	114,830	0	0	35,310	150,140
積丹・古平	0	380,370	272,412	0	0	107,958	380,370
奥尻	0	300,280	211,480	0	0	88,800	300,280
大滝	0	300,280	211,480	0	0	88,800	300,280
江丹別	0	260,250	183,290	0	0	76,960	260,250
天塩高台	0	300,280	211,480	0	0	88,800	300,280
幌延	0	210,200	147,200	0	0	63,000	210,200

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
豊富	0	350,330	245,330	0	0	105,000	350,330
美幌	0	270,260	190,340	0	0	79,920	270,260
鴻輝	0	220,210	155,090	0	0	65,120	220,210
上陸別	0	140,000	100,243	0	0	39,757	140,000
標茶	0	250,240	176,240	0	0	74,000	250,240
弟子屈	0	310,290	218,530	0	0	91,760	310,290
中標津	0	310,290	218,530	0	0	91,760	310,290
太田	0	190,180	133,940	0	0	56,240	190,180
音羽	0	370,360	260,840	0	0	109,520	370,360
北雄武	0	40,040	28,200	0	0	11,840	40,040
新生	0	50,050	50,050	0	0	0	50,050
計	0	30,307,770	22,998,770	0	0	7,309,000	30,307,770
3　離島土地改良事業費							
（1）国営かんがい排水事業							
佐渡	0	119,963	119,963	0	0	0	119,963
（2）国営農用地開発事業							
徳之島	0	1,543,708	1,296,538	0	0	247,170	1,543,708
4　沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業							
宮良川	0	3,472,988	3,123,778	0	0	349,210	3,472,988
名蔵川	276,000	1,300,698	1,170,698	0	0	130,000	1,576,698
羽地大川	157,800	1,001,069	915,569	0	0	85,500	1,158,869
宮古	114,440	900,479	810,479	0	0	90,000	1,014,919
沖縄本島南部	0	59,882	59,882	0	0	0	59,882
計	548,240	6,735,116	6,080,406	0	0	654,710	7,283,356

工事別名	繰越額 (千円)	平成元年度事業費 (千円)	平成元年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
5　農業用施設災害復旧事業費							
輪島柳田	0	49,063	49,063	0	0	0	49,063
珠洲	0	101,270	101,270	0	0	0	101,270
丸加	0	10,769	10,688	0	0	81	10,769
更別中央	0	84,311	84,261	0	0	50	84,311
忠類	0	62,081	61,980	0	0	101	62,081
羽幌	0	65,654	64,360	0	0	1,294	65,654
北雨	0	62,498	62,321	0	0	177	62,498
統内	0	44,245	44,195	0	0	50	44,245
上陸別	0	11,533	11,525	0	0	8	11,533
計	0	491,424	489,663	0	0	1,761	491,424
6　借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	995,303	0	0	0	995,303	995,303
合計	17,485,522	331,931,579	227,256,797	9,405	1,121,807	103,543,570	349,417,101

(注)　1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 19,610,734 千円を含む。

2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 7,673,220 千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の 11,210 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 413,890 千円を含む。

3　剰余金等には前年度剰余金受入 110,000 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 819,492 千円及び雑収入 192,315 千円を含む。

4　上記の事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

平成元年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
1 土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
大利根用水	1,172,550,000	533,510,250	1,877,545,688	2,411,055,938
	(昭和63年度繰越借入金185,300,000円を含む)			
中勢用水	749,100,000	340,840,500	1,199,496,375	1,540,336,875
	(昭和63年度繰越借入金96,300,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
村山北部	655,664,000	247,840,992	983,168,168	1,231,009,160
会津北部	926,656,000	350,275,968	1,389,520,672	1,739,796,640
	(昭和63年度繰越借入金110,000,000円を含む)			
浅瀬石川	2,051,628,000	775,515,384	3,076,416,186	3,851,931,570
	(昭和63年度繰越借入金116,280,000円を含む)			
迫川上流	3,100,400,000	1,171,951,200	4,649,049,800	5,821,001,000
	(昭和63年度繰越借入金470,000,000円を含む)			
山王海	1,959,668,000	740,754,504	2,938,522,166	3,679,276,670
	(昭和63年度繰越借入金420,760,000円を含む)			

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
会津宮川	1,139,520,000	430,738,560	1,708,710,240	2,139,448,800
田沢疏水	356,635,000	134,808,030	534,774,183	669,582,213
	(昭和63年度繰越借入金58,700,000円を含む)			
浜名湖北部	562,294,000	212,547,132	843,159,853	1,055,706,985
	(昭和63年度繰越借入金59,340,000円を含む)			
新利根川沿岸	2,027,600,000	766,432,800	3,040,386,200	3,806,819,000
	(昭和63年度繰越借入金50,000,000円を含む)			
霞ヶ浦用水	3,101,172,000	1,172,243,016	4,650,207,414	5,822,450,430
新津郷	315,831,000	119,384,118	473,588,585	592,972,703
信濃川下流(特定工事)	683,144,000	258,228,432	1,024,374,428	1,282,602,860
黒部川沿岸	1,512,112,000	571,578,336	2,267,411,944	2,838,990,280
豊川総合用水	1,539,435,000	581,906,430	2,308,382,783	2,890,289,213
	(昭和63年度繰越借入金139,500,000円を含む)			
尾張西部(特定工事尾西)	480,272,000	181,542,816	720,167,864	901,710,680
尾張西部(特定工事日光川)	1,251,961,000	473,241,258	1,877,315,520	2,350,556,778
	(昭和63年度繰越借入金559,261,000円を含む)			
日野川	2,553,518,000	965,229,804	3,829,000,241	4,794,230,045
	(昭和63年度繰越借入金1,289,600,000円を含む)			
南紀用水(特定工事)	700,072,000	264,627,216	1,049,757,964	1,314,385,180
	(昭和63年度繰越借入金175,800,000円を含む)			

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
南予	2,383,736,000	901,052,208	3,574,412,132	4,475,464,340
	(昭和63年度繰越借入金219,000,000円を含む)			
菊池台地	1,643,196,000	621,128,088	2,463,972,402	3,085,100,490
	(昭和63年度繰越借入金246,500,000円を含む)			
石岡台地	653,040,000	246,849,120	979,233,480	1,226,082,600
	(昭和63年度繰越借入金440,500,000円を含む)			
氷見	2,795,635,000	1,056,750,030	4,192,054,683	5,248,804,713
	(昭和63年度繰越借入金4020,000,000円を含む)			
東播用水	3,381,251,000	1,278,112,878	5,070,185,875	6,348,298,753
	(昭和63年度繰越借入金929,950,000円を含む)			
加古川西部	1,950,645,000	737,343,810	2,924,992,178	3,662,335,988
	(昭和63年度繰越借入金787,820,000円を含む)			
吉野川北岸	1,227,171,000	463,870,638	1,840,142,915	2,304,013,553
	(昭和63年度繰越借入金750,680,000円を含む)			
耳納山麓	3,438,257,000	1,299,661,146	5,155,666,372	6,455,327,518
	(昭和63年度繰越借入金1,375,700,000円を含む)			
上場	2,814,126,000	1,063,739,628	4,219,781,937	5,283,521,565
	(昭和63年度繰越借入金316,800,000円を含む)			
筑後川下流白石	507,200,000	191,721,600	760,546,400	952,268,000
	(昭和63年度繰越借入金126,000,000円を含む)			
筑後川下流(特定工事佐賀)	1,170,044,000	442,276,632	1,754,480,978	2,196,757,610
	(昭和63年度繰越借入金266,600,000円を含む)			
筑後川下流(特定工事三潴)	1,527,700,000	577,470,600	2,290,786,150	2,868,256,750
	(昭和63年度繰越借入金342,100,000円を含む)			

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
西蒲原排水	2,866,867,000	1,083,675,726	4,298,867,067	5,382,542,793
東伯(特定工事)	880,688,000	332,900,064	1,320,591,656	1,653,491,720
	(昭和63年度繰越借入金75,000,000円を含む)			
大野川上流(特定工事)	462,525,000	174,834,450	693,556,238	868,390,688
大淀川右岸(特定工事)	1,217,000,000	460,026,000	1,824,891,500	2,284,917,500
	(昭和63年度繰越借入金407,120,000円を含む)			
曽於南部(一期)	32,980,000	12,466,440	49,453,510	61,919,950
小田川	344,157,000	130,091,346	516,063,422	646,154,768
新庄	355,309,000	134,306,802	532,785,846	667,092,648
会津南部	404,907,000	153,054,846	607,158,047	760,212,893
相坂川左岸	457,560,000	172,957,680	686,111,220	859,068,900
津軽北部	482,980,000	182,566,440	724,228,510	906,794,950
角田	440,000,000	166,320,000	659,780,000	826,100,000
胆沢平野	181,738,000	68,696,964	272,516,131	341,213,095
大崎西部	294,250,000	111,226,500	441,227,875	552,454,375
鹿島南部	82,500,000	31,185,000	123,708,750	154,893,750
牧之原	454,250,000	171,706,500	681,147,875	852,854,375
	(昭和63年度繰越借入金50,000,000円を含む)			
鬼怒中央	344,650,000	130,277,700	516,802,675	647,080,375
赤城西麓	552,500,000	208,845,000	828,473,750	1,037,318,750
	(昭和63年度繰越借入金63,000,000円を含む)			
芳賀台地	332,450,000	125,666,100	498,508,775	624,174,875
北総中央	110,000,000	41,580,000	164,945,000	206,525,000
信濃川左岸二期	412,086,000	155,768,581	617,922,957	773,691,465

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
日野川用水	190,608,000	72,049,824	285,816,696	357,866,520
	(昭和63年度繰越借入金18,000,000円を含む)			
信濃川下流	449,806,000	170,026,668	674,484,097	844,510,765
長良川用水	523,880,000	198,026,640	785,558,060	983,584,700
	(昭和63年度繰越借入金160,880,000円を含む)			
南紀用水	435,120,000	164,475,360	652,462,440	816,937,800
	(昭和63年度繰越借入金87,600,000円を含む)			
斐伊川下流	38,740,000	14,643,720	58,090,630	72,734,350
児島湾周辺	418,000,000	158,004,000	626,791,000	784,795,000
筑後川中流	584,631,000	220,990,518	876,654,185	1,097,644,703
	(昭和63年度繰越借入金96,000,000円を含む)			
盛岡南部	20,420,000	7,718,760	30,619,790	38,338,550
道前道後平野(一期)	21,720,000	8,210,160	32,569,140	40,779,300
川辺川	290,736,000	109,898,208	435,958,632	545,856,840
筑後川下流	775,115,000	292,993,470	1,162,284,943	1,455,278,413
	(昭和63年度繰越借入金160,000,000円を含む)			
阿賀野川右岸	157,553,000	59,555,034	236,250,724	295,805,758
	(昭和63年度繰越借入金18,873,000円を含む)			
東伯	708,385,000	267,769,530	1,062,223,308	1,329,992,838
	(昭和63年度繰越借入金153,200,000円を含む)			
大野川上流	462,792,000	174,935,376	693,956,604	868,891,980
	(昭和63年度繰越借入金179,700,000円を含む)			
大淀川左岸	424,375,000	160,413,750	636,350,313	796,764,063
大淀川右岸	269,668,000	101,934,504	404,367,166	506,301,670
	(昭和63年度繰越借入金77,740,000円を含む)			
曽於東部	642,560,000	242,887,680	963,518,720	1,206,406,400
	(昭和63年度繰越借入金230,000,000円を含む)			
都城盆地	240,536,000	90,922,608	360,683,732	451,606,340
和賀中部	82,396,000	31,145,688	123,552,802	154,698,490
猿ヶ石川2期	53,092,000	20,068,776	79,611,454	99,680,230
泉田川	50,752,000	19,184,256	76,102,624	95,286,880
印旛沼	115,424,000	43,630,272	173,078,288	216,708,560
矢作川用水	85,250,000	32,224,500	127,832,375	160,056,875
紀の川	67,332,000	25,451,496	100,964,334	126,415,830
東条川	140,780,000	53,214,840	211,099,610	264,314,450
	(昭和63年度繰越借入金41,780,000円を含む)			
八代平野	62,465,000	23,611,770	93,666,268	117,278,038
高鍋川南	51,735,000	19,555,830	77,576,633	97,132,463
	(昭和63年度繰越借入金10,265,000円を含む)			
阿賀野川	23,820,000	9,003,960	35,718,090	44,722,050

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

(2) 国営農用地再編開発事業

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
藤沢	1,089,400,000	411,793,200	1,633,555,300	2,045,348,500
横田(特定工事)	651,558,000	246,288,924	977,011,221	1,223,300,145
	(昭和63年度繰越借入金315,558,000円を含む)			
能代	606,044,000	229,084,632	908,762,978	1,137,847,610

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
屏風山	299,000,000	113,022,000	448,350,500	561,372,500
浪岡東部台地	139,750,000	52,825,500	209,555,125	262,380,625
五戸台地	523,430,000	197,856,540	784,883,285	982,739,825
飯山	588,050,000	222,282,900	881,780,975	1,104,063,875
能登中央	209,550,000	79,209,900	314,220,225	393,430,125
	(昭和63年度繰越借入金69,300,000円を含む)			
輪島柳田	68,750,000	25,987,500	103,090,625	129,078,125
珠洲	405,222,000	153,173,916	607,630,389	760,804,305
	(昭和63年度繰越借入金58,700,000円を含む)			
御浜	110,000,000	41,580,000	164,945,000	206,525,000
南知多	451,520,000	170,674,560	677,054,240	847,728,800
飛騨東部第一	140,403,000	53,072,334	210,534,299	263,606,633
北淡路	416,659,000	157,497,102	624,780,171	782,277,273
	(昭和63年度繰越借入金136,500,000円を含む)			
丹後東部	760,490,000	287,465,220	1,140,354,755	1,427,819,975
	(昭和63年度繰越借入金183,200,000円を含む)			
丹後西部	222,750,000	84,199,500	334,013,625	418,213,125
横田	254,200,000	96,087,600	381,172,900	477,260,500
	(昭和63年度繰越借入金96,000,000円を含む)			
広島中部台地	785,600,000	296,956,800	1,178,007,200	1,474,964,000
	(昭和63年度繰越借入金277,200,000円を含む)			
豊北	276,000,000	104,328,000	413,862,000	518,190,000
大邑	128,000,000	48,384,000	191,936,000	240,320,000

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
高知西南	284,550,000	107,559,900	426,682,725	534,242,625
	(昭和63年度繰越借入金41,700,000円を含む)			
高幡	190,550,000	72,027,900	285,729,725	357,757,625
	(昭和63年度繰越借入金61,482,000円を含む)			
羊角湾	26,780,000	10,122,840	40,156,610	50,279,450
鳥海南麓	55,000,000	20,790,000	82,472,500	103,262,500
嬬恋	55,000,000	20,790,000	82,472,500	103,262,500
母畑	744,425,000	281,392,650	1,116,265,288	1,397,657,938
雄国山麓	465,680,000	176,027,040	698,287,160	874,314,200
	(昭和63年度繰越借入金42,000,000円を含む)			
八戸平原	690,731,000	261,096,318	1,035,751,135	1,296,847,453
郡山東部	758,570,000	286,739,460	1,137,475,715	1,424,215,175
矢吹	443,263,000	167,553,414	664,672,869	832,226,283
那須野原	633,810,000	239,580,180	950,398,095	1,189,978,275
塩那台地	243,990,000	92,228,220	365,863,005	458,091,225
苗場山麓第一	122,774,000	46,408,572	184,099,613	230,508,185
苗場山麓第二	452,861,000	171,181,458	679,065,070	850,246,528
	(昭和63年度繰越借入金15,590,000円を含む)			
下田	347,396,000	131,315,688	520,920,302	652,235,990
五条吉野	893,460,000	337,727,880	1,339,743,270	1,677,471,150
	(昭和63年度繰越借入金434,800,000円を含む)			
大和高原北部	548,630,000	207,382,140	822,670,685	1,030,052,825
	(昭和63年度繰越借入金193,130,000円を含む)			

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
大和高原南部	508,396,000	192,173,688	762,339,802	954,513,490
	(昭和63年度繰越借入金187,200,000円を含む)			
大山山麓	398,672,000	150,698,016	597,808,664	748,506,680
	(昭和63年度繰越借入金108,600,000円を含む)			
肝属南部	297,000,000	112,266,000	445,351,500	557,617,500
伊万里	84,000,000	31,752,000	125,958,000	157,710,000
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。 自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
(3) 直轄干拓事業				
木曾岬	395,400,000	179,907,000	633,134,250	813,041,250
	(昭和63年度繰越借入金95,400,000円を含む)			
笠岡湾	400,800,000	182,364,000	641,781,000	824,145,000
	(昭和63年度繰越借入金256,800,000円を含む)			
羊角湾	188,800,000	85,904,000	302,316,000	388,220,000
	(昭和63年度繰越借入金8,800,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
諫早湾	1,747,800,000	660,668,400	2,620,826,100	3,281,494,500
	(昭和63年度繰越借入金319,800,000円を含む)			
諫早湾(開畑工事等)	924,000,000	349,272,000	1,385,538,000	1,734,810,000
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。 自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
2 北海道土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
ネシコシ(特定工事)	870,365,000	328,997,970	1,305,112,318	1,634,110,288
知内(特定工事)	915,550,000	346,077,900	1,372,867,225	1,718,945,125
	(昭和63年度繰越借入金111,264,000円を含む)			
金子	159,533,000	60,303,474	239,219,734	299,523,208
北島	338,046,000	127,781,388	506,899,977	634,681,365
片倉川	172,912,000	65,360,736	259,281,544	324,642,280
雄武中央(一期)	11,120,000	4,203,360	16,674,440	20,877,800
幌向川	473,853,000	179,116,434	710,542,574	889,659,008
雨竜川中央	762,005,000	288,037,890	1,142,626,498	1,430,664,388
北空知	1,025,000,000	387,450,000	1,536,987,500	1,924,437,500
音江山	316,607,000	119,677,446	474,752,197	594,429,643
高岡シップ	281,293,000	106,328,754	421,798,854	528,127,608
南美原	215,928,000	81,620,784	323,784,036	405,404,820
双葉	49,026,000	18,531,828	73,514,487	92,046,315
共和	294,871,000	111,461,238	442,159,065	553,620,303
北桧山右岸	198,219,000	74,926,782	297,229,391	372,156,173
厚沢部川	492,227,000	186,061,806	738,094,387	924,156,193
上磯	88,939,000	33,618,942	133,364,031	166,982,973
三石	177,462,000	67,080,636	266,104,269	333,184,905
早来	241,776,000	91,391,328	362,543,112	453,934,440
大原	108,192,000	40,896,576	162,233,904	203,130,480
東郷	297,379,000	112,409,262	445,919,811	558,329,073

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計			自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
共栄近文	492,000,000	185,976,000	737,754,000	923,730,000	静狩	115,000,000	43,470,000	172,442,500	215,912,500
ペーパン	342,000,000	129,276,000	512,829,000	642,105,000	駒ケ岳西部	12,680,000	4,793,040	19,013,660	23,806,700
神居	387,660,000	146,535,480	581,296,170	727,831,650	太陽	95,950,000	36,269,100	143,877,025	180,146,125
フラヌイ	182,240,000	68,886,720	273,268,880	342,155,600	シュムロ	51,460,000	19,451,880	77,164,270	96,616,150
苫前	238,812,000	90,270,936	358,098,594	448,369,530	竹浦	47,500,000	17,955,000	71,226,250	89,181,250
天塩沿岸	83,088,000	31,407,264	124,590,456	155,997,720	咲来	47,194,000	17,839,332	70,767,403	88,606,735
女満別	337,548,000	127,593,144	506,153,226	633,746,370	美馬牛	90,216,000	34,101,648	135,278,892	169,380,540
芽室	397,372,000	150,206,616	595,859,314	746,065,930	ウブシ	102,500,000	38,745,000	153,698,750	192,443,750
幕別	163,152,000	61,671,456	244,646,424	306,317,880	秋田	25,000,000	9,450,000	37,487,500	46,937,500
十勝川左岸	509,026,000	192,411,828	763,284,487	955,696,315	常呂	87,500,000	33,075,000	131,206,250	164,281,250
北後志	22,340,000	8,444,520	33,498,830	41,943,350	木禽	14,731,000	5,568,318	22,089,135	27,657,453
空知中央	1,201,233,000	454,066,074	1,801,248,884	2,255,314,958	栄森	17,381,000	6,570,018	26,062,810	32,632,828
道央	1,221,081,000	461,568,618	1,831,010,960	2,292,579,578	活汲	17,251,000	6,520,878	25,867,875	32,388,753
篠津中央	353,882,000	133,767,396	530,646,059	664,413,455	トマップ	52,500,000	19,845,000	78,723,750	98,568,750
ネシコシ	71,422,000	26,997,516	107,097,289	134,094,805	芭露	107,500,000	40,635,000	161,196,250	201,831,250
樺戸	244,852,000	92,554,056	367,155,574	459,709,630	恩根	57,822,000	21,856,716	86,704,089	108,560,805
知内	157,312,000	59,463,936	235,889,344	295,353,280	西湧	2,440,000	922,320	3,658,780	4,581,100
忠別	225,302,000	85,164,156	337,840,349	423,004,505	富丘	25,000,000	9,450,000	37,487,500	46,937,500
丸加	25,299,000	9,563,022	37,935,851	47,498,873	訓子府	57,661,000	21,795,858	86,462,670	108,258,528
千歳	73,950,000	27,953,100	110,888,025	138,841,125	境野	15,000,000	5,670,000	22,492,500	28,162,500
カシュンベツ	37,429,000	14,148,162	56,124,786	70,272,948	常川	25,384,000	9,595,152	38,063,308	47,658,460
錦	102,582,000	38,775,996	153,821,709	192,597,705	北紋	52,500,000	19,845,000	78,723,750	98,568,750
御保内	15,055,000	5,690,790	22,574,973	28,265,763	八十士	35,000,000	13,230,000	52,482,500	65,712,500
貫気別	42,551,000	16,084,278	63,805,225	79,889,503	日出	12,720,000	4,808,160	19,073,640	23,881,800

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
清川	167,500,000	63,315,000	251,166,250	314,481,250
上いたいら	10,284,000	3,887,352	15,420,858	19,308,210
新栄	27,372,000	10,346,616	41,044,314	51,390,930
忠類	151,443,000	57,245,454	227,088,779	284,334,233
幌岡	102,500,000	38,745,000	153,698,750	192,443,750
ポントマム	18,885,000	7,138,530	28,318,058	35,456,588
上居辺	77,500,000	29,295,000	116,211,250	145,506,250
下音更	19,814,000	7,489,692	29,711,093	37,200,785
桜木	155,000,000	58,590,000	232,422,500	291,012,500
戸蔦	65,000,000	24,570,000	97,467,500	122,037,500
殖産	40,000,000	15,120,000	59,980,000	75,100,000
南帯広	90,000,000	34,020,000	134,955,000	168,975,000
門静	40,000,000	15,120,000	59,980,000	75,100,000
奥春別	30,000,000	11,340,000	44,985,000	56,325,000
中多和	65,000,000	24,570,000	97,467,500	122,037,500
パシュクル	35,000,000	13,230,000	52,482,500	65,712,500
西徹別	17,500,000	6,615,000	26,241,250	32,856,250
泉	2,500,000	945,000	3,748,750	4,693,750
平賀	2,566,000	969,948	3,847,717	4,817,665
水沢	2,519,000	952,182	3,777,241	4,729,423
稚内西部	2,500,000	945,000	3,748,750	4,693,750
羽幌	42,000,000	15,876,000	62,979,000	78,855,000

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業				
駒ケ岳	138,631,000	52,402,518	207,877,185	260,279,703
しろがね	922,410,000	348,670,980	1,383,153,795	1,731,824,775
北見	230,823,000	87,251,094	346,119,089	433,370,183
小清水	1,097,360,000	414,802,080	1,645,491,320	2,060,293,400
西網走	378,760,000	143,171,280	567,950,620	711,121,900
斜網西部	406,968,000	153,833,904	610,248,516	764,082,420
斜里	190,740,000	72,099,720	286,014,630	358,114,350
御影	539,308,000	203,858,424	808,692,346	1,012,550,770

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

（3）国営農用地再編開発事業				
北幌加内	1,057,000	399,546	1,584,972	1,984,518
北雨	186,043,000	70,324,254	278,971,479	349,295,733
栗沢東部	149,084,000	56,353,752	223,551,458	279,905,210
新十津川西部	83,988,000	31,747,464	125,940,006	157,687,470
ワイス	72,323,000	27,338,094	108,448,339	135,786,433
南後志	34,995,000	13,228,110	52,475,003	65,703,113
羊蹄北部	168,696,000	63,767,088	252,959,652	316,726,740
相和	104,985,000	39,684,330	157,425,008	197,109,338
五厘沢	142,313,000	53,794,314	213,398,344	267,192,658
今金東部	144,646,000	54,676,188	216,896,677	271,572,865
七飯	179,641,000	67,904,298	269,371,680	337,275,978
春日	179,641,000	67,904,298	269,371,680	337,275,978

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計			自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
大壮	177,000,000	66,906,000	265,411,500	332,317,500	東豊富	93,756,000	35,439,768	140,587,122	176,026,890
豊丘	156,311,000	59,085,558	234,388,345	293,473,903	滝上	217,713,000	82,295,514	326,460,644	408,756,158
音威子府	132,981,000	50,266,818	199,405,010	249,671,828	パナクシュベツ	232,897,000	88,035,066	349,229,052	437,264,118
剣淵東部	257,400,000	97,297,200	385,971,300	483,268,500	豊北	202,874,000	76,686,372	304,209,563	380,895,935
美瑛東部	72,509,000	27,408,402	108,727,246	136,135,648	千草	155,835,000	58,905,630	233,674,583	292,580,213
共成歌越	31,289,000	11,827,242	46,917,856	58,745,098	北門	376,863,000	142,454,214	565,106,069	707,560,283
啓明	25,078,000	9,479,484	37,604,461	47,083,945	統内	67,669,000	25,578,882	101,469,666	127,048,548
幌延東部	70,050,000	26,478,900	105,039,975	131,518,875	茶内	113,942,000	43,070,076	170,856,029	213,926,105
猿払中央	63,342,000	23,943,276	94,981,329	118,924,605	茶安別	170,568,000	64,474,704	255,766,716	320,241,420
歌登	55,316,000	20,909,448	82,946,342	103,855,790	磯分内	116,081,000	43,878,618	174,063,460	217,942,078
浜頓別	48,993,000	18,519,354	73,465,004	91,984,358	標茶西部	109,214,000	41,282,892	163,766,393	205,049,285
沢木	87,133,000	32,936,274	130,655,934	163,592,208	阿寒東部	143,411,000	54,209,358	215,044,795	269,254,153
芽登	123,649,000	46,739,322	185,411,676	232,150,998	萩野	74,214,000	28,052,892	111,283,893	139,336,785
稲穂	194,220,000	73,415,160	291,232,890	364,648,050	入雲	60,175,000	22,746,150	90,232,413	112,978,563
西別	104,985,000	39,684,330	157,425,008	197,109,338	常盤	35,310,000	13,347,180	52,947,345	66,294,525
美留和	15,426,000	5,831,028	23,131,287	28,962,315	積丹・古平	107,958,000	40,808,124	161,883,021	202,691,145
トリトウシ	72,323,000	27,338,094	108,448,339	135,786,433	奥尻	88,800,000	33,566,400	133,155,600	166,722,000
富良野東部	34,995,000	13,228,110	52,475,003	65,703,113	大滝	88,800,000	33,566,400	133,155,600	166,722,000
南幌加内	86,064,000	32,532,192	129,052,968	161,585,160	江丹別	76,960,000	29,090,880	115,401,520	144,492,400
下川	122,720,000	46,388,160	184,018,640	230,406,800	天塩高台	88,800,000	33,566,400	133,155,600	166,722,000
当麻	167,034,000	63,138,852	250,467,483	313,606,335	幌延	63,000,000	23,814,000	94,468,500	118,282,500
サロベツ第1	120,237,000	45,449,586	180,295,382	225,744,968	豊富	105,000,000	39,690,000	157,447,500	197,137,500
沼川	92,001,000	34,776,378	137,955,500	172,731,878	美幌	79,920,000	30,209,760	119,840,040	150,049,800
枝幸南部	140,775,000	53,212,950	211,092,113	264,305,063	鴻輝	65,120,000	24,615,360	97,647,440	122,262,800

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
上陸別	39,757,000	15,028,146	59,615,622	74,643,768
標茶	74,000,000	27,972,000	110,963,000	138,935,000
弟子屈	91,760,000	34,685,280	137,594,120	172,279,400
中標津	91,760,000	34,685,280	137,594,120	172,279,400
太田	56,240,000	21,258,720	84,331,880	105,590,600
音羽	109,520,000	41,398,560	164,225,240	205,623,800
北雄武	11,840,000	4,475,520	17,754,080	22,229,600

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

3　離島土地改良事業費

国営農用地開発事業

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
徳之島	247,170,000	93,430,260	370,631,415	464,061,675

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

4　沖縄土地改良事業費

国営かんがい排水事業

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
宮良川	349,210,000	132,001,380	523,640,395	655,641,775
名蔵川	264,200,000	99,867,600	396,167,900	496,035,500
(昭和63年度繰越借入金134,200,000円を含む)				
羽地大川	166,800,000	63,050,400	250,116,600	313,167,000
(昭和63年度繰越借入金81,300,000円を含む)				
宮古	90,000,000	34,020,000	134,955,000	168,975,000

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

5　農業用施設災害復旧事業費

工事別名	平成元年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成2年度至平成8年度	自平成9年度至平成26年度	計
丸加	81,000	30,618	121,460	152,078
更別中央	50,000	18,900	74,975	93,875
忠類	101,000	38,178	151,450	189,628
羽幌	1,294,000	489,132	1,940,353	2,429,485
北雨	177,000	66,906	265,412	332,318
統内	50,000	18,900	74,975	93,875
上陸別	8,000	3,024	11,996	15,020

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成元年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成2年度至平成8年度の7箇年間は各年度共、5分4厘の利子のみ支払う。
自平成9年度至平成26年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

国営土地改良事業特別会計

平成元年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
(1)　国営かんがい排水事業		
村山北部	655,664,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
会津北部	926,656,000	同
浅瀬石川	2,051,628,000	同
追川上流	3,100,400,000	同
山王海	1,959,668,000	同
会津宮川	1,139,520,000	同
田沢疏水	356,635,000	同
大利根用水	1,172,550,000	同
浜名湖北部	562,294,000	同
新利根川沿岸	2,027,600,000	同
霞ケ浦用水	3,101,172,000	同
新津郷	315,831,000	同
信濃川下流(特定工事)	683,144,000	同
黒部川沿岸	1,512,112,000	同
中勢用水	749,100,000	同
豊川総合用水	1,539,435,000	同
尾張西部(特定工事尾西)	480,272,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあっては据置期間はない)15箇年元利均等償還
尾張西部(特定工事日光川)	1,251,961,000	同
日野川	2,553,518,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
南紀用水(特定工事)	700,072,000	同
南予	2,383,736,000	同
菊池台地	1,643,196,000	同
石岡台地	653,040,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年、区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
氷見	2,795,635,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
東播用水	3,381,251,000	同
加古川西部	1,950,645,000	同
吉野川北岸	1,227,171,000	同
耳納山麓	3,438,257,000	同
上場	2,814,126,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
筑後川下流白石	507,200,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
筑後川下流(特定工事佐賀)	1,170,044,000	同
筑後川下流(特定工事三潴)	1,527,700,000	同
西蒲原排水	2,866,867,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあっては据置期間はない)15箇年元利均等償還
東伯(特定工事)	880,688,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
大野川上流(特定工事)	462,525,000	同
大淀川右岸(特定工事)	1,217,000,000	同
曽於南部(一期)	32,980,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
小田川	344,157,000	同
新庄	355,309,000	同
会津南部	404,907,000	同
相坂川左岸	457,560,000	同
津軽北部	482,980,000	同
角田	440,000,000	同
胆沢平野	181,738,000	同
大崎西部	294,250,000	同
鹿島南部	82,500,000	同
牧之原	454,250,000	同
鬼怒中央	344,650,000	同
赤城西麓	552,500,000	同
芳賀台地	332,450,000	同
北総中央	110,000,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
信濃川左岸二期	412,086,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
目野川用水	190,608,000	同
信濃川下流	449,806,000	同
長良川用水	523,880,000	同
南紀用水	435,120,000	同
斐伊川下流	38,740,000	同
児島湾周辺	418,000,000	同
筑後川中流	584,631,000	同
盛岡南部	20,420,000	同
道前道後平野(一期)	21,720,000	同
川辺川	290,736,000	同
筑後川下流	775,115,000	同
阿賀野川右岸	157,553,000	同
東伯	708,385,000	同
大野川上流	462,792,000	同
大淀川左岸	424,375,000	同
大淀川右岸	269,668,000	同
曽於東部	642,560,000	同
都城盆地	240,536,000	同
和賀中部	82,396,000	同
猿ケ石川2期	53,092,000	同
泉田川	50,752,000	同
印旛沼	115,424,000	同
矢作川用水	85,250,000	同
紀の川	67,332,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
東条川	140,780,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
八代平野	62,465,000	同
高鍋川南	51,735,000	同
阿賀野川	23,820,000	同
(2) 国営農用地再編開発事業		
藤沢	1,089,400,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
横田(特定工事)	651,558,000	同
能代	606,044,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
屏風山	299,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
浪岡東部台地	139,750,000	同
五戸台地	523,430,000	同
飯山	588,050,000	同
能登中央	209,550,000	同
輪島柳田	68,750,000	同
珠洲	405,222,000	同
御浜	110,000,000	同
南知多	451,520,000	同
飛騨東部第一	140,403,000	同
北淡路	416,659,000	同
丹後東部	760,490,000	同
丹後西部	222,750,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
横田	254,200,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
広島中部台地	785,600,000	同
豊北	276,000,000	同
大邑	128,000,000	同
高知西南	284,550,000	同
高幡	190,550,000	同
羊角湾	26,780,000	同
鳥海南麓	55,000,000	同
嬬恋	55,000,000	同
母畑	744,425,000	同
雄国山麓	465,680,000	同
八戸平原	690,731,000	同
郡山東部	758,570,000	同
矢吹	443,263,000	同
那須野原	633,810,000	同
塩那台地	243,990,000	同
苗場山麓第一	122,774,000	同
苗場山麓第二	452,861,000	同
下田	347,396,000	同
五条吉野	893,460,000	同
大和高原北部	548,630,000	同
大和高原南部	508,396,000	同
大山山麓	398,672,000	同
肝属南部	297,000,000	同
伊万里	84,000,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(3) 直轄干拓事業		
木曾岬	395,400,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
笠岡湾	400,800,000	同
諫早湾	1,747,800,000	同
羊角湾	188,800,000	同
諫早湾(開畑工事等)	924,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
2 北海道土地改良事業費		
(1) 国営かんがい排水事業		
ネシコシ(特定工事)	870,365,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
知内(特定工事)	915,550,000	同
金子	159,533,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
北島	338,046,000	同
片倉川	172,912,000	同
雄武中央(一期)	11,120,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
幌向川	473,853,000	同
雨竜川中央	762,005,000	同
北空知	1,025,000,000	同
音江山	316,607,000	同
高岡シップ	281,293,000	同
南美原	215,928,000	同
双葉	49,026,000	同
共和	294,871,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
北桧山右岸	198,219,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
厚沢部川	492,227,000	同
上磯	88,939,000	同
三石	177,462,000	同
早来	241,776,000	同
大原	108,192,000	同
東郷	297,379,000	同
共栄近文	492,000,000	同
ペーパン	342,000,000	同
神居	387,660,000	同
フラヌイ	182,240,000	同
苫前	238,812,000	同
天塩沿岸	83,088,000	同
女満別	337,548,000	同
芽室	397,372,000	同
幕別	163,152,000	同
十勝川左岸	509,026,000	同
北後志	22,340,000	同
空知中央	1,201,233,000	同
道央	1,221,081,000	同
篠津中央	353,882,000	同
ネシコシ	71,422,000	同
樺戸	244,852,000	同
知内	157,312,000	同
忠別	225,302,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
丸加	25,299,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	境野	15,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
千歳	73,950,000	同	常川	25,384,000	同
カシュンベツ	37,429,000	同	北紋	52,500,000	同
錦	102,582,000	同	八十士	35,000,000	同
御保内	15,055,000	同	日出	12,720,000	同
貫気別	42,551,000	同	清川	167,500,000	同
静狩	115,000,000	同	上いたいら	10,284,000	同
駒ケ岳西部	12,680,000	同	新栄	27,372,000	同
太陽	95,950,000	同	忠類	151,443,000	同
シュムロ	51,460,000	同	幌岡	102,500,000	同
竹浦	47,500,000	同	ポントマム	18,885,000	同
咲来	47,194,000	同	上居辺	77,500,000	同
美馬牛	90,216,000	同	下音更	19,814,000	同
ウブシ	102,500,000	同	桜木	155,000,000	同
秋田	25,000,000	同	戸蔦	65,000,000	同
常呂	87,500,000	同	殖産	40,000,000	同
木禽	14,731,000	同	南帯広	90,000,000	同
栄森	17,381,000	同	門静	40,000,000	同
活汲	17,251,000	同	奥春別	30,000,000	同
トマップ	52,500,000	同	中多和	65,000,000	同
芭露	107,500,000	同	パシュクル	35,000,000	同
恩根	57,822,000	同	西徹別	17,500,000	同
西湧	2,440,000	同	泉	2,500,000	同
富丘	25,000,000	同	平賀	2,566,000	同
訓子府	57,661,000	同	水沢	2,519,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
稚内西部	2,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
羽幌	42,000,000	同
（2） 畑地帯総合土地改良パイロット事業		
駒ケ岳	138,631,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
しろがね	922,410,000	同
北見	230,823,000	同
小清水	1,097,360,000	同
西網走	378,760,000	同
斜網西部	406,968,000	同
斜里	190,740,000	同
御影	539,308,000	同
（3） 国営農用地再編開発事業		
北幌加内	1,057,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
北雨	186,043,000	同
栗沢東部	149,084,000	同
新十津川西部	83,988,000	同
ワイス	72,323,000	同
南後志	34,995,000	同
羊蹄北部	168,696,000	同
相和	104,985,000	同
五厘沢	142,313,000	同
今金東部	144,646,000	同
七飯	179,641,000	同
春日	179,641,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
大壮	177,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
豊丘	156,311,000	同
音威子府	132,981,000	同
剣淵東部	257,400,000	同
美瑛東部	72,509,000	同
共成歌越	31,289,000	同
啓明	25,078,000	同
幌延東部	70,050,000	同
猿払中央	63,342,000	同
歌登	55,316,000	同
浜頓別	48,993,000	同
沢木	87,133,000	同
芽登	123,649,000	同
稲穂	194,220,000	同
西別	104,985,000	同
美留和	15,426,000	同
トリトウシ	72,323,000	同
富良野東部	34,995,000	同
南幌加内	86,064,000	同
下川	122,720,000	同
当麻	167,034,000	同
サロベツ第1	120,237,000	同
沼川	92,001,000	同
枝幸南部	140,775,000	同
東豊富	93,756,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
滝上	217,713,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
パナクシュベツ	232,897,000	同
豊北	202,874,000	同
千草	155,835,000	同
北門	376,863,000	同
統内	67,669,000	同
茶内	113,942,000	同
茶安別	170,568,000	同
磯分内	116,081,000	同
標茶西部	109,214,000	同
阿寒東部	143,411,000	同
萩野	74,214,000	同
八雲	60,175,000	同
常盤	35,310,000	同
積丹・古平	107,958,000	同
奥尻	88,800,000	同
大滝	88,800,000	同
江丹別	76,960,000	同
天塩高台	88,800,000	同
幌延	63,000,000	同
豊富	105,000,000	同
美幌	79,920,000	同
鴻輝	65,120,000	同
上陸別	39,757,000	同
標茶	74,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
弟子屈	91,760,000	同
中標津	91,760,000	同
太田	56,240,000	同
音羽	109,520,000	同
北雄武	11,840,000	同
3　離島土地改良事業費		
国営農用地開発事業		
徳之島	247,170,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
4　沖縄土地改良事業費		
国営かんがい排水事業		
宮良川	349,210,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
名蔵川	264,200,000	同
羽地大川	166,800,000	同
宮古	90,000,000	同
5　農業用施設災害復旧事業費		
丸加	81,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
更別中央	50,000	同
忠類	101,000	同
羽幌	1,294,000	同
北雨	177,000	同
統内	50,000	同
上陸別	8,000	同

国営土地改良事業特別会計

昭和63年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費			
(1) 国営かんがい排水事業			
平川	3,223,653,000	3,222,924,276	0
請戸川	1,494,666,000	1,488,101,441	0
村山北部	2,730,616,000	2,729,600,155	0
会津北部	3,859,785,000	3,733,855,124	124,855,000
浅瀬石川	4,589,222,000	4,471,843,582	116,280,000
迫川上流	5,810,328,000	5,337,199,666	471,812,000
山王海	3,915,011,000	3,483,963,072	429,960,000
会津宮川	2,071,004,000	2,070,365,592	0
田沢疏水	2,093,300,000	2,033,659,268	58,700,000
大利根用水	2,799,142,000	2,612,894,722	185,227,000
笛吹川	839,560,000	838,906,616	0
浜名湖北部	1,227,084,000	1,166,977,492	59,340,000
新利根川沿岸	3,910,751,000	3,854,635,507	50,000,000
霞ケ浦用水	6,108,031,000	6,106,343,269	0
新津郷	2,471,067,000	2,470,077,558	0
信濃川下流(特定工事)	2,011,494,000	2,010,764,615	0
黒部川沿岸	3,406,351,000	3,405,356,910	0
矢作川総合	455,292,000	454,735,582	0
濃尾第二	72,000	71,600	0
中勢用水	2,531,265,000	2,431,725,006	98,400,000
豊川総合用水	3,521,110,000	3,379,920,091	139,500,000
尾張西部(特定工事尾西)	880,620,000	880,317,406	0
尾張西部(特定工事日光川)	1,207,749,000	458,397,344	749,000,000
日野川	4,799,079,000	3,463,762,380	1,334,200,000
南紀用水(特定工事)	2,606,723,000	2,430,413,346	175,800,000
吉井川	1,660,706,000	1,659,967,522	0
南予	4,277,884,000	4,057,603,586	219,000,000
菊池台地	3,315,718,000	3,068,262,794	246,500,000
石岡台地	1,440,041,000	998,697,914	440,450,000
氷見	4,510,510,000	4,096,510,968	412,700,000
東播用水	6,909,412,000	5,775,319,892	1,132,160,000
加古川西部	4,122,368,000	3,053,436,095	787,820,000
吉野川北岸	3,933,304,000	3,094,958,555	750,680,000
耳納山麓	4,522,858,000	2,891,679,585	1,629,796,000
上場	6,359,890,000	5,970,273,022	387,226,000
筑後川下流白石	1,957,003,000	1,653,154,708	303,400,000
筑後川下流(特定工事佐賀)	2,086,868,000	1,819,772,658	266,600,000
筑後川下流(特定工事三潴)	1,970,531,000	1,627,947,498	342,100,000
西蒲原排水	6,157,207,000	6,155,483,270	0
東伯(特定工事)	1,971,720,000	1,896,230,894	75,000,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
大淀川右岸(特定工事)	2,605,540,000	2,117,704,229	486,960,000	児島湾周辺	614,197,000	613,801,668	0
小田川	1,237,671,000	1,236,949,173	0	筑後川中流	1,420,674,000	1,298,948,277	121,270,000
白川	91,000	90,500	0	川辺川	965,850,000	965,247,830	0
浪岡川	811,725,000	811,215,736	0	筑後川下流	2,034,688,000	1,873,199,554	161,000,000
中田	125,000	124,200	0	阿賀野川右岸	56,011,000	12,232,148	43,700,000
新庄	1,537,126,000	1,536,373,734	0	東伯	1,191,632,000	1,034,878,047	156,440,000
会津南部	1,203,263,000	1,202,778,700	0	大野川上流	1,030,183,000	849,457,240	179,700,000
相坂川左岸	1,484,990,000	1,484,081,474	0	大淀川左岸	1,245,778,000	1,105,520,158	140,000,000
津軽北部	1,372,290,000	1,371,434,995	0	大淀川右岸	451,566,000	363,507,116	87,960,000
角田	1,030,443,000	1,029,921,221	0	曽於東部	1,368,434,000	1,137,900,784	230,000,000
胆沢平野	223,159,000	222,773,238	0	都城盆地	315,148,000	314,811,242	0
大崎西部	337,019,000	336,664,439	0	和賀中部	250,464,000	250,411,024	0
鹿島南部	312,841,000	312,428,143	0	猿ケ石川2期	73,722,000	73,682,192	0
伊那西部	230,000	229,600	0	泉田川	68,478,000	68,423,025	0
牧之原	1,398,683,000	1,347,842,522	50,000,000	印旛沼	251,327,000	251,256,480	0
鬼怒中央	1,226,412,000	1,225,485,308	0	矢作川用水	252,242,000	252,161,382	0
赤城西麓	1,213,372,000	1,149,563,170	63,000,000	紀の川	249,072,000	249,028,775	0
芳賀台地	313,182,000	312,834,738	0	東条川	239,372,000	131,757,125	107,580,000
北総中央	81,169,000	80,981,285	0	八代平野	164,874,000	164,866,153	0
信濃川左岸二期	1,483,817,000	1,482,916,797	0	高鍋川南	66,242,000	37,507,248	28,700,000
目野川用水	264,387,000	245,563,199	18,000,000	馬淵川沿岸	20,039,000	20,038,170	0
信濃川下流	683,972,000	683,719,878	0	久慈	10,037,000	10,035,800	0
長良川用水	1,038,729,000	877,297,906	160,880,000	盛岡南部	60,036,000	60,034,200	0
南紀用水	1,056,373,000	968,538,557	87,600,000	鳴瀬川	50,037,000	50,035,800	0
斐伊川下流	500,000	0	0	那珂川沿岸	60,000,000	59,999,080	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
西蒲原用水	20,184,000	20,182,250	0
福井平野	59,299,000	59,298,730	0
宇治山城	19,999,000	19,997,965	0
道前道後二期	60,031,000	60,029,800	0
国東用水	30,031,000	30,029,350	0
曽於南部	148,030,000	148,028,264	0
曽於北部	30,031,000	30,029,350	0
計	157,553,812,000	144,009,959,550	13,109,296,000
（2）国営造成施設管理			
白河矢吹	96,515,000	96,264,635	0
濃尾用水	197,164,000	196,777,187	0
十津川・紀の川	508,979,000	508,292,600	0
計	802,658,000	801,334,422	0
（3）国営農用地開発事業			
藤沢	2,305,722,000	2,304,782,986	0
大洲喜多	991,349,000	986,261,156	0
横田(特定工事)	1,509,900,000	852,472,583	657,000,000
能代	1,413,071,000	1,411,720,189	0
益田	783,170,000	775,279,397	0
屏風山	1,013,177,000	1,012,449,774	0
吹越台地	194,000	193,600	0
浪岡東部台地	504,707,000	504,255,055	0
五戸台地	1,358,863,000	1,358,187,163	0
飯山	1,402,726,000	1,402,070,618	0
外浦北部	414,472,000	413,966,081	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
輪島柳田	400,615,000	400,242,905	0
珠洲	584,175,000	558,735,821	25,100,000
珠洲第二	995,004,000	959,619,261	34,800,000
能登中央	201,380,000	131,916,435	69,300,000
御浜	622,953,000	622,125,196	0
南知多	1,617,969,000	1,616,965,562	0
飛騨東部第一	154,125,000	153,863,874	0
北淡路	1,364,070,000	1,227,001,821	136,500,000
丹後東部	1,901,343,000	1,717,365,643	183,200,000
丹後西部	718,092,000	717,796,059	0
横田	988,648,000	892,281,530	96,000,000
広島中部台地	1,919,822,000	1,641,843,126	277,200,000
豊北	1,294,098,000	1,293,578,857	0
大邑	1,003,988,000	1,003,503,240	0
高知西南	1,081,755,000	1,039,553,286	41,700,000
高幡	391,831,000	298,561,361	93,000,000
羊角湾	80,827,000	80,559,737	0
矢部	425,447,000	425,098,635	0
母畑	2,832,585,000	2,831,380,717	0
須川	96,000	95,500	0
雄国山麓	1,622,790,000	1,578,780,803	43,200,000
八戸平原	1,718,020,000	1,717,029,085	0
郡山東部	2,579,193,000	2,578,072,114	0
矢吹	1,531,583,000	1,530,768,894	0
那須野原	2,113,239,000	2,111,861,666	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
塩那台地	816,744,000	816,034,257	0
苗場山麓第一	568,117,000	551,269,782	15,590,000
苗場山麓第二	1,672,523,000	1,671,628,992	0
下田	1,252,907,000	1,252,098,392	0
五条吉野	1,839,492,000	1,332,333,678	506,202,000
大和高原北部	1,421,796,000	1,030,833,502	390,330,000
大和高原南部	1,223,513,000	967,750,625	255,200,000
大山山麓	1,383,984,000	1,274,660,775	108,600,000
肝属南部	723,402,000	722,857,619	0
伊万里	114,197,000	11,157,623	103,000,000
鳥海南麓	57,032,000	57,030,800	0
嬬恋	47,000,000	46,999,462	0
計	50,961,706,000	47,884,895,237	3,035,922,000
（4）直轄干拓事業			
印旛沼	36,939,000	6,938,901	0
木曾岬	1,099,415,000	1,003,415,363	95,400,000
中海	5,849,328,000	5,387,321,677	0
笠岡湾	2,583,140,000	2,325,670,053	256,800,000
羊角湾	143,195,000	134,161,101	8,800,000
諫早湾	4,413,022,000	4,092,566,982	319,800,000
諫早湾(開畑工事等)	4,107,353,000	4,107,049,795	0
計	18,232,392,000	17,057,123,872	680,800,000
2　北海道土地改良事業費			
（1）国営かんがい排水事業			
ネシコシ(特定工事)	1,701,568,000	1,700,758,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
知内(特定工事)	1,681,550,000	1,569,476,000	111,264,000
金子	900,830,000	900,398,000	0
北島	1,000,937,000	1,000,447,000	0
片倉川	810,750,000	810,360,000	0
幌向川	1,901,790,000	1,900,880,000	0
雨竜川中央	3,503,420,000	3,501,700,279	0
北空知	3,453,250,000	3,451,600,000	0
音江山	1,261,190,000	1,260,580,000	0
高岡シップ	1,121,050,000	1,120,510,000	0
南美原	1,050,990,000	1,050,490,000	0
双葉	630,000,000	630,000,000	0
共和	1,418,140,000	1,417,560,000	0
北桧山右岸	1,391,300,000	1,390,630,000	0
厚沢部川	1,751,650,000	1,750,810,000	0
上磯	500,480,000	500,240,000	0
三石	1,251,180,000	1,250,580,000	0
早来	720,680,000	720,330,000	0
大原	290,270,000	290,130,000	0
東郷	1,731,630,000	1,730,800,000	0
共栄近文	1,731,630,000	1,730,800,000	0
ペーパン	1,231,160,000	1,230,570,000	0
神居	1,601,500,000	1,600,730,000	0
フラヌイ	133,330,000	133,160,000	0
苫前	610,580,000	610,290,000	0
天塩沿岸	50,050,000	50,030,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
女満別	1,351,280,000	1,350,630,000	0	極東	140,000,000	140,000,000	0
芽室	1,221,150,000	1,220,560,000	0	シュムロ	150,160,000	150,090,000	0
幕別	450,420,000	450,200,000	0	竹浦	100,100,000	100,050,000	0
十勝川左岸	1,551,465,000	1,550,724,547	0	咲来	250,250,000	250,130,000	0
空知中央	4,123,826,000	4,121,841,000	0	報徳	100,000,000	100,000,000	0
道央	3,553,312,000	3,551,632,000	0	美馬牛	290,300,000	290,160,000	0
篠津中央	920,850,000	920,410,000	0	ウブシ	360,360,000	360,190,000	0
ネシコシ	450,420,000	450,200,000	0	秋田	90,090,000	90,050,000	0
樺戸	300,380,000	300,180,000	0	常呂	380,390,000	380,210,000	0
知内	620,580,000	620,280,000	0	木禽	220,220,000	220,110,000	0
忠別	670,610,000	670,290,000	0	栄森	130,130,000	130,070,000	0
丸加	110,110,000	110,060,000	0	活汲	190,200,000	190,110,000	0
千歳	330,340,000	330,180,000	0	トマップ	170,170,000	170,090,000	0
カシュンベツ	180,190,000	180,100,000	0	芭露	420,440,000	420,240,000	0
西老古美	110,000,000	110,000,000	0	恩根	220,220,000	220,110,000	0
錦	370,380,000	370,200,000	0	西湧	180,190,000	180,100,000	0
御保内	140,140,000	140,070,000	0	富丘	150,160,000	150,090,000	0
貫気別	160,170,000	160,090,000	0	訓子府	240,250,000	240,130,000	0
八雲中部	210,000,000	210,000,000	0	境野	100,100,000	100,050,000	0
静狩	420,440,000	420,240,000	0	常川	130,130,000	130,070,000	0
駒ケ岳西部	10,010,000	10,000,000	0	北紋	150,160,000	150,090,000	0
西川	80,000,000	80,000,000	0	八十士	90,090,000	90,050,000	0
シラウ	60,000,000	60,000,000	0	日出	10,010,000	10,000,000	0
福畑	120,000,000	120,000,000	0	清川	600,621,000	600,344,000	0
太陽	300,310,000	300,170,000	0	上いたいら	350,350,000	350,180,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
新栄	240,240,000	240,120,000	0	札内川第一	50,050,000	50,030,000	0
芽武	120,000,000	120,000,000	0	札内川第二	50,050,000	50,030,000	0
忠類	540,550,000	540,290,000	0	**計**	60,956,582,000	60,816,808,826	111,264,000
幌岡	380,390,000	380,210,000	0	（２）畑地帯総合土地改良パイロット事業			
ポントマム	250,250,000	250,130,000	0	駒ケ岳	680,630,000	680,310,000	0
上居辺	230,240,000	230,130,000	0	しろがね	4,003,708,000	4,001,837,120	0
下音更	200,200,000	200,100,000	0	北見	1,101,020,000	1,100,510,000	0
桜木	530,550,000	530,290,000	0	小清水	4,944,563,000	4,942,259,895	0
戸蔦	170,170,000	170,090,000	0	西網走	2,021,870,000	2,020,930,000	0
殖産	90,090,000	90,050,000	0	斜網西部	1,701,570,000	1,700,780,000	0
南帯広	20,030,000	20,020,000	0	斜里	900,830,000	900,410,000	0
仁々志別	160,000,000	160,000,000	0	御影	2,402,220,000	2,401,100,000	0
門静	150,160,000	150,090,000	0	**計**	17,756,411,000	17,748,137,015	0
奥春別	120,120,000	120,060,000	0	（３）国営造成施設管理			
中多和	130,130,000	130,070,000	0	大夕張	267,892,000	266,926,000	0
パシュクル	90,090,000	90,050,000	0	篠津	330,091,000	329,060,960	0
西徹別	10,010,000	10,000,000	0	**計**	597,983,000	595,986,960	0
羽幌	360,335,000	360,162,000	0	（４）国営農用地開発事業			
石狩川中流左岸	150,138,000	150,066,000	0	北幌加内	70,080,000	70,040,000	0
北後志	130,120,000	130,060,000	0	北雨	1,047,050,000	1,046,520,000	0
利別川	30,030,000	30,010,000	0	栗沢東部	934,429,000	933,949,000	0
安平川	80,070,000	80,030,000	0	新十津川西部	350,410,000	350,210,000	0
空知川右岸	80,070,000	80,030,000	0	ワイス	300,350,000	300,170,000	0
雄武中央	50,050,000	50,030,000	0	南後志	410,480,000	410,240,000	0
美蔓	80,070,000	80,030,000	0	羊蹄北部	510,590,000	510,290,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
相和	650,750,000	650,370,000	0	南幌加内	450,520,000	450,260,000	0
五厘沢	600,690,000	600,340,000	0	下川	720,830,000	720,410,000	0
今金東部	600,690,000	600,340,000	0	当麻	750,860,000	750,420,000	0
七飯	700,810,000	700,400,000	0	サロベツ第1	830,960,000	830,480,000	0
春日	800,920,000	800,450,000	0	沼川	600,690,000	600,340,000	0
大壮	600,690,000	600,340,000	0	枝幸南部	971,130,000	970,570,000	0
豊丘	500,580,000	500,290,000	0	東豊富	440,500,000	440,240,000	0
音威子府	650,750,000	650,370,000	0	バナクシュベツ	1,051,210,000	1,050,600,000	0
剣淵東部	1,051,220,000	1,050,610,000	0	豊北	951,100,000	950,550,000	0
美瑛東部	500,580,000	500,290,000	0	千草	480,630,000	480,310,000	0
共成歌越	170,200,000	170,100,000	0	更別	460,000,000	460,000,000	0
啓明	330,380,000	330,190,000	0	北門	1,401,606,000	1,400,806,000	0
幌延東部	670,770,000	670,380,000	0	統内	510,590,000	510,290,000	0
猿払中央	540,620,000	540,310,000	0	茶内	720,830,000	720,410,000	0
歌登	300,350,000	300,170,000	0	茶安別	650,750,000	650,370,000	0
浜頓別	270,310,000	270,150,000	0	磯分内	530,610,000	530,300,000	0
斜里山麓	260,000,000	260,000,000	0	標茶西部	650,787,000	650,406,500	0
上湧別	370,000,000	370,000,000	0	阿寒東部	550,630,000	550,310,000	0
沢木	480,550,000	480,270,000	0	萩野	80,090,000	80,040,000	0
滝上	951,183,000	950,607,000	0	積丹・古平	377,400,000	377,200,000	0
芽登	550,630,000	550,310,000	0	奥尻	300,380,000	300,190,000	0
稲穂	500,580,000	500,290,000	0	三石中央	70,000,000	70,000,000	0
西別	380,440,000	380,220,000	0	大滝	290,360,000	290,180,000	0
美留和	320,360,000	320,170,000	0	江丹別	320,400,000	320,200,000	0
トリトウシ	380,440,000	380,220,000	0	天塩高台	360,449,000	360,219,000	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
幌延	40,050,000	40,020,000	0
豊富	340,420,000	340,210,000	0
美幌	320,400,000	320,200,000	0
鴻輝	220,280,000	220,140,000	0
西部十勝	200,000,000	200,000,000	0
上陸別	300,380,000	300,190,000	0
標津川沿	280,000,000	280,000,000	0
標茶	250,310,000	250,150,000	0
弟子屈	300,380,000	300,190,000	0
中標津	270,330,000	270,160,000	0
大田	220,280,000	220,140,000	0
音羽	320,400,000	320,200,000	0
八雲	50,060,000	50,030,000	0
富良野東部	50,060,000	50,030,000	0
北雄武	40,050,000	40,020,000	0
常盤	50,060,000	50,030,000	0
上浦幌	40,050,000	40,030,000	0
新生	50,060,000	50,030,000	0
計	34,624,764,000	34,605,477,500	0
3　離島土地改良事業費			
(1)　国営かんがい排水事業			
佐渡	119,924,000	119,923,780	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(2)　国営農用地開発事業			
徳之島	1,085,262,000	1,084,550,409	0
4　沖縄土地改良事業費			
国営かんがい排水事業			
宮良川	3,382,659,000	3,381,638,934	0
名蔵川	1,391,670,000	1,115,241,692	276,000,000
羽地大川	1,142,953,000	985,034,531	157,800,000
宮古	452,092,000	337,468,880	114,440,000
計	6,369,374,000	5,819,384,037	548,240,000
5　農業用施設災害復旧事業費			
輪島柳田	91,626,000	91,626,000	0
中海	48,813,000	48,813,000	0
空知中央	17,577,000	17,577,000	0
丸加	4,235,000	4,235,000	0
極東	25,149,000	25,149,000	0
羽幌	6,123,000	6,123,000	0
北雨	21,893,000	21,893,000	0
新十津川西部	18,434,000	18,434,000	0
上陸別	6,824,000	6,824,000	0
計	240,674,000	240,674,000	0
合計	349,301,542,000	330,784,255,608	17,485,522,000

(注)　1　事業計画額及び事業実績額には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には 7,414,099,000 円、事業実績額には 7,356,035,279 円)、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には 2,154,000 円、事業実績額には 2,154,000 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の額(事業計画額には 381,040,000 円、事業実績額には 379,290,037 円)を含む。

2　上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

昭和63年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
1 土地改良事業費	889,434,458,648	781,588,694,994	107,845,763,654	39,005,182,779	850,429,275,869
(1) 国営かんがい排水事業					
赤川	1,002,495,283	1,002,495,283	0	259,388,498	743,106,785
名取川	12,820,984,352	12,820,984,352	0	538,058,441	12,282,925,911
西津軽第二	4,524,596,732	4,524,596,732	0	342,475,197	4,182,121,535
米沢平野	7,855,178,394	7,855,178,394	0	463,228,277	7,391,950,117
平川	23,482,706,719	26,651,201,710	2,831,505,009	682,089,891	22,800,616,828
安積疏水	6,065,267,293	6,065,267,293	0	355,607,632	5,709,659,661
河南	4,038,130,846	4,038,130,846	0	266,854,500	3,771,276,346
仙北平野	8,791,389,917	8,791,389,917	0	365,140,093	8,426,249,824
最上川中流	11,583,397,987	11,377,482,923	205,915,064	229,884,832	11,353,513,155
請戸川	18,213,216,337	16,210,598,424	2,002,617,913	271,619,288	17,941,597,049
村山北部	13,492,397,957	11,626,996,165	1,865,401,792	248,351,182	13,244,046,775
会津北部	14,826,793,585	12,221,634,903	2,605,158,682	270,322,167	14,556,471,418
浅瀬石川	9,200,620,112	7,109,535,113	2,091,084,999	325,089,559	8,875,530,553
迫川上流	14,564,371,727	11,487,350,956	3,077,020,771	350,344,960	14,214,026,767
山王海	6,882,406,098	5,551,368,401	1,331,037,697	225,413,192	6,656,992,906
会津宮川	5,996,459,999	4,723,046,858	1,273,413,141	152,082,731	5,844,377,268
田沢疏水	3,369,211,413	2,446,330,575	922,880,838	163,448,692	3,205,762,721
鬼怒川南部	1,935,368,248	1,935,368,248	0	353,623,891	1,581,744,357

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
中信平	4,975,024,085	4,975,024,085	0	507,766,783	4,467,257,302
天竜川下流	18,917,906,450	18,917,906,450	0	887,144,354	18,030,762,096
大利根用水	17,848,530,343	16,430,539,728	1,417,990,615	450,539,561	17,397,990,782
笛吹川	15,216,470,137	13,787,659,649	1,428,810,488	357,268,228	14,859,201,909
静清庵	4,600,462,144	4,600,462,144	0	283,737,915	4,316,724,229
渡良瀬川沿岸	10,723,415,710	10,723,415,710	0	491,968,817	10,231,446,893
浜名湖北部	11,765,411,783	10,457,784,120	1,307,627,663	215,780,950	11,549,630,833
新利根川沿岸	7,832,527,421	5,561,126,453	2,271,400,968	235,983,945	7,596,543,476
霞ケ浦用水	11,336,491,931	7,820,661,390	3,515,830,541	378,359,047	10,958,132,884
新川	892,394,168	892,394,168	0	290,052,274	602,341,894
新川第二	3,674,953,673	3,674,953,673	0	334,646,035	3,340,307,638
阿賀野川用水	14,452,900,348	14,452,900,348	0	769,782,536	13,683,117,812
射水	2,134,296,427	2,134,296,427	0	323,800,966	1,810,495,461
加治川	1,266,483,896	1,266,483,896	0	320,542,528	945,941,368
関川	8,350,851,988	8,350,851,988	0	442,728,715	7,908,123,273
刈谷田川右岸	15,068,812,126	14,782,632,991	286,179,135	310,744,761	14,758,067,365
新津郷	15,490,431,857	13,358,903,037	2,131,528,820	336,438,581	15,153,993,276
信濃川下流(特定工事)	1,897,336,692	964,816,455	932,520,237	107,563,839	1,789,772,853
黒部川沿岸	3,422,873,284	1,731,435,538	1,691,437,746	137,986,141	3,284,887,143
矢作川第二	4,759,560,413	4,759,560,413	0	447,233,319	4,312,327,094
矢作川総合	19,750,042,050	17,975,654,143	1,774,387,907	438,600,104	19,311,441,946
濃尾第二	23,539,090,082	23,195,665,080	343,425,002	499,900,953	28,039,189,129
西濃用水	8,062,506,798	8,062,506,798	0	421,335,986	7,641,170,812
中勢用水	20,183,399,021	17,672,387,028	2,511,011,993	382,701,711	19,800,697,310

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
豊川総合用水	7,894,758,121	5,952,962,718	1,941,795,403	111,284,409	7,783,473,712
尾張西部(特定工事尾西)	1,265,920,698	802,424,671	463,496,027	109,152,714	1,156,767,984
尾張西部(特定工事日光川)	32,930,375	32,856,481	73,894	6,617,477	26,312,898
十津川・紀の川	1,925,245,670	1,925,245,670	0	210,456,229	1,714,789,441
日野川	15,126,406,234	13,022,201,812	2,104,204,422	213,806,092	14,912,600,142
南紀用水(特定工事)	2,464,102,576	1,275,858,038	1,188,244,538	140,050,623	2,324,051,953
香川用水	5,585,246,459	5,585,246,459	0	427,489,124	5,157,757,335
吉井川	21,629,073,710	19,304,309,634	2,324,764,076	417,026,186	21,212,047,524
南予	20,443,780,412	17,506,166,969	2,937,613,443	452,739,345	19,991,041,067
八代平野	417,539,728	417,539,728	0	159,053,515	258,486,213
出水平野	1,412,710,866	1,412,710,866	0	171,493,975	1,241,216,891
南薩	7,159,707,734	7,159,707,734	0	332,958,285	6,826,749,449
一ッ瀬川	7,289,630,771	7,289,630,771	0	308,661,082	6,980,969,689
菊池台地	4,278,066,147	2,835,699,219	1,442,366,928	174,060,737	4,104,005,410
石岡台地	12,621,535,564	11,461,840,859	1,159,694,705	265,356,274	12,356,179,290
氷見	12,844,250,031	10,355,422,729	2,488,827,302	287,996,080	12,556,253,951
東播用水	36,450,708,358	31,420,852,155	5,029,856,203	832,566,176	35,618,142,182
加古川西部	17,062,546,416	14,786,889,373	2,275,657,043	373,622,029	16,688,924,387
吉野川北岸	24,761,884,774	22,284,775,625	2,477,109,149	529,485,689	24,232,399,085
耳納山麓	20,385,071,338	18,121,957,967	2,263,113,371	555,903,360	19,829,167,978
上場	22,002,143,231	18,121,988,615	3,880,154,616	736,010,769	21,266,132,462
筑後川下流白石	6,990,391,529	5,961,355,424	1,029,036,105	176,305,759	6,814,085,770
筑後川下流(特定工事佐賀)	1,484,939,794	872,199,309	612,740,485	102,876,268	1,382,063,526
筑後川下流(特定工事三潴)	1,037,951,344	433,764,288	604,187,056	101,724,741	936,226,603

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
西蒲原排水	9,542,538,609	6,662,050,423	2,880,488,186	531,419,695	9,011,118,914
東伯(特定工事)	786,637,193	235,893,177	550,744,016	78,596,950	708,040,243
大淀川右岸(特定工事)	839,482,454	355,651,836	483,830,618	140,613,667	698,868,787
小田川	656,051,775	341,153,839	314,897,936	74,363,365	581,688,410
白川	159,746,535	159,702,926	43,609	45,435,282	114,311,253
浪岡川	641,968,243	435,390,147	206,578,096	79,443,120	562,525,123
中田	331,057,878	330,911,484	146,394	56,163,729	274,894,149
新庄	645,133,128	362,035,916	283,097,212	97,823,516	547,309,612
会津南部	770,835,496	439,539,605	331,295,891	71,110,118	699,725,378
相坂川左岸	898,908,465	521,008,153	377,900,312	117,266,099	781,642,366
津軽北部	836,283,549	494,789,192	341,494,357	91,968,255	744,315,294
角田	576,792,357	293,099,426	283,692,931	46,842,186	529,950,171
胆沢平野	46,787,110	1,231,000	45,556,110	3,983,862	42,803,248
大崎西部	113,522,183	20,797,137	92,725,046	5,682,533	107,839,650
鹿島南部	208,226,222	122,145,929	86,080,293	18,958,621	189,267,601
伊那西部	239,919,645	239,748,393	171,252	34,217,290	205,702,355
牧之原	969,172,050	634,184,575	334,987,475	100,433,724	868,738,326
鬼怒中央	1,022,210,944	647,748,492	374,462,452	85,852,456	936,358,488
赤城西麓	607,328,379	336,287,688	271,040,691	60,440,399	546,887,980
芳賀台地	118,197,183	22,639,137	95,558,046	5,579,058	112,618,125
北総中央	22,306,213	0	22,306,213	0	22,306,213
信濃川左岸二期	829,445,292	483,215,030	346,230,262	97,417,859	732,027,433
目野川用水	169,717,582	117,148,467	52,569,115	20,203,966	149,513,616
信濃川下流	523,322,531	293,924,534	229,397,997	39,701,666	483,620,865

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
長良川用水	497,438,841	372,321,748	125,117,093	56,046,053	441,392,788
湖北	112,042,267	112,042,267	0	486,277	111,555,990
南紀用水	309,511,806	60,062,179	249,449,627	36,286,250	273,225,556
児島湾周辺	285,368,063	87,430,081	197,937,982	27,486,880	257,881,183
筑後川中流	881,881,727	491,900,674	389,981,053	59,653,989	822,227,738
川辺川	425,476,568	230,133,622	195,342,946	42,389,252	383,087,316
筑後川下流	1,001,321,860	510,525,515	490,796,345	42,133,786	959,188,074
東伯	696,776,374	496,985,523	199,790,851	89,625,625	607,150,749
大野川上流	479,357,359	376,249,598	103,107,761	84,955,878	394,401,481
大淀川左岸	725,339,666	422,932,598	302,407,068	88,023,337	637,316,329
大淀川右岸	249,996,160	229,228,171	20,767,989	62,564,046	187,432,114
曽於東部	265,567,317	127,713,783	137,853,534	71,418,653	194,148,664
都城盆地	88,190,990	17,368,370	70,822,620	20,511,995	67,678,995
和賀中部	138,572,786	87,333,566	51,239,220	26,885,302	111,687,484
猿ケ石川2期	15,069,190	0	15,069,190	0	15,069,190
泉田川	13,379,190	0	13,379,190	0	13,379,190
印旛沼	205,627,032	136,393,140	69,233,892	21,852,075	183,774,957
矢作川用水	192,718,843	123,247,029	69,471,814	21,219,941	171,498,902
紀の川	177,958,706	122,487,254	55,471,452	29,723,173	148,235,533
東条川	56,316,371	32,210,766	24,105,605	8,780,626	47,535,745
八代平野	42,605,438	0	42,605,438	3,683,126	38,922,312
計	695,789,815,276	612,919,448,309	82,870,366,967	25,129,571,690	670,660,243,586
（2）国営農用地開発事業					
藤沢	3,500,826,258	2,624,638,316	876,187,942	213,748,022	3,287,078,236

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
大洲喜多	7,546,700,842	6,720,297,916	826,402,926	332,245,711	7,214,455,131
横田(特定工事)	308,279,848	295,960,566	12,319,282	116,035,440	192,244,408
美々津	3,533,841,811	3,533,841,811	0	209,759,450	3,324,082,361
能代	15,085,011,167	13,420,521,027	1,664,490,140	389,332,122	14,695,679,045
坂井北部	16,098,340,341	16,098,340,341	0	2,227,502,673	13,870,837,668
青蓮寺	6,682,325,672	6,682,325,672	0	419,787,934	6,262,537,738
益田	7,506,976,203	6,800,763,947	706,212,256	142,017,109	7,364,959,094
屏風山	1,056,484,630	728,252,549	328,232,081	213,480,993	843,003,637
吹越台地	289,996,118	289,545,553	450,565	88,766,931	201,229,187
浪岡東部台地	486,027,990	321,812,952	164,215,038	95,158,695	390,869,295
五戸台地	828,329,736	409,392,143	418,937,593	136,603,979	691,725,757
飯山	810,240,009	375,598,843	434,641,166	127,700,993	682,539,016
外浦北部	239,490,861	152,902,970	86,587,891	59,444,248	180,046,613
輪島柳田	282,987,047	172,709,036	110,278,011	59,978,856	223,008,191
珠洲	355,772,575	183,302,631	172,469,944	59,477,458	296,295,117
珠洲第二	466,073,252	279,110,868	186,962,384	90,320,005	375,753,247
能登中央	119,504,659	91,902,007	27,602,652	28,962,096	90,542,563
御浜	673,888,527	503,091,773	170,796,754	163,445,825	510,442,702
南知多	1,122,180,077	692,040,791	430,139,286	281,041,072	841,139,005
飛驒東部第一	42,575,452	0	42,575,452	0	42,575,452
北淡路	631,778,286	364,715,283	267,063,003	155,478,564	476,299,722
丹後東部	957,238,268	600,105,648	357,132,620	235,003,547	722,234,721
丹後西部	456,369,468	258,190,495	198,178,973	103,572,702	352,796,766
横田	285,266,260	176,459,233	108,807,027	33,898,757	251,367,503

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
広島中部台地	1,230,456,493	858,250,713	372,205,780	281,747,498	948,708,995
豊北	996,262,305	607,337,974	388,924,331	205,196,894	791,065,411
大邑	412,353,984	251,479,596	160,874,388	54,308,215	358,045,769
高知西南	362,649,869	228,831,130	133,818,739	45,303,308	317,346,561
高幡	12,932,959	12,932,959	0	4,066,433	8,866,526
羊角湾	89,587,321	59,266,852	30,320,469	20,153,554	69,433,767
矢部	430,918,471	351,429,476	79,488,995	107,153,134	323,765,337
母畑	1,993,815,228	1,180,364,891	813,450,337	200,235,180	1,793,580,048
須川	176,211,142	176,081,163	129,979	46,092,218	130,118,924
雄国山麓	1,065,031,156	672,659,402	392,371,754	91,903,353	973,127,803
八戸平原	1,098,113,412	626,398,857	471,714,555	147,318,250	950,795,162
郡山東部	1,713,764,264	989,151,430	724,612,834	179,199,794	1,534,564,470
矢吹	1,049,992,313	621,814,092	428,178,221	92,725,017	957,267,296
那須野原	2,237,427,664	1,514,355,815	723,071,849	138,686,041	2,098,741,623
塩那台地	609,479,110	326,671,191	282,807,919	94,019,035	515,460,075
苗場山麓第一	489,178,666	357,124,279	132,054,387	89,544,621	399,634,045
苗場山麓第二	1,054,815,520	642,752,769	412,062,751	109,774,666	945,040,854
下田	740,044,688	414,116,294	325,928,394	101,166,708	638,877,980
五条吉野	756,577,958	744,889,273	11,688,685	200,053,598	556,524,360
大和高原北部	724,663,305	579,383,319	145,279,986	134,294,687	590,368,618
大和高原南部	643,655,648	506,845,869	136,809,779	129,382,999	514,272,649
大山山麓	500,427,445	326,951,287	173,476,158	61,462,123	438,965,322
肝属南部	207,033,439	84,131,151	122,902,288	51,580,050	155,453,389
伊万里	28,083,000	0	28,083,000	0	28,083,000
計	87,989,980,717	73,909,042,153	14,080,938,564	8,568,130,558	79,421,850,159

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
(3) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	60,022,608	60,022,608	0	34,454,789	25,567,819
八郎潟・周辺第2	171,859,471	171,859,471	0	31,215,365	140,644,106
十三湖・岩木川右岸	63,677,679	63,677,679	0	10,868,073	52,809,606
十三湖・岩木川左岸	88,332,346	88,332,346	0	15,623,681	72,708,665
八郎潟・中央第1	5,440,287,820	5,440,287,820	0	434,497,206	5,005,790,614
八郎潟・中央第2	6,993,182,074	6,920,161,769	73,020,305	426,654,797	6,566,527,277
印旛沼	14,481,783	13,756,391	725,392	227,505	14,254,278
印旛沼・第1	1,120,672,447	1,120,672,447	0	95,934,535	1,024,737,912
手賀沼	170,836,894	170,836,894	0	63,008,532	107,828,362
延方	73,305,900	73,305,900	0	16,650,954	56,654,946
西の洲	113,838,888	113,838,888	0	18,525,060	95,313,828
加賀三湖	423,287,920	423,287,920	0	78,170,594	345,117,326
河北潟	12,877,647,913	12,807,422,807	70,225,106	304,192,845	12,573,455,068
河北潟・第2	157,406,225	157,406,225	0	96,043,484	61,362,741
邑知潟	63,611,195	63,611,195	0	15,805,656	47,805,539
福島潟	627,232,794	622,820,437	4,412,357	35,864,752	591,368,042
木曾岬	7,950,043,876	7,001,266,617	948,777,259	252,287,550	7,697,756,326
琵琶湖・津田内湖	27,831,939	27,831,939	0	1,739,872	26,092,067
琵琶湖・大中之湖	271,286,803	271,286,803	0	57,871,697	213,415,106
中海	42,209,809,692	37,109,489,264	5,100,320,428	1,342,427,103	40,867,382,589
笠岡湾	14,925,538,560	12,844,327,049	2,081,211,511	520,420,161	14,405,118,399
燧灘・楠河西	8,628,059	8,628,059	0	8,065,115	562,944
有明・有明	1,553,715	1,553,715	0	1,553,715	0

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
有明・福富	1,493,293,548	1,400,343,864	92,949,684	68,899,518	1,424,394,030
有明・廻里江	1,112,360,047	1,098,489,138	13,870,909	56,835,302	1,055,524,745
横島	679,948,052	668,155,119	11,792,933	34,593,168	645,354,884
大和	629,140,423	612,999,372	16,141,051	41,025,513	588,114,910
西国東・第2,3	274,160,222	274,160,222	0	55,312,322	218,847,900
三池	89,262,351	89,262,351	0	22,539,997	66,722,354
大浦潟・第2	33,045,005	33,045,005	0	6,176,809	26,868,196
諫早・第1	51,573,982	51,573,982	0	12,449,339	39,124,643
出水・東	59,405,507	59,405,507	0	11,834,004	47,571,503
出水・西	12,222,258	12,222,258	0	2,557,102	9,665,156
不知火・和鹿島	144,286,966	144,286,966	0	32,557,811	111,729,155
羊角湾	846,573,264	773,812,122	72,761,142	24,092,433	822,480,831
諫早湾	3,438,000,776	1,939,027,427	1,498,973,349	661,454,259	2,776,546,517
諫早湾(開畑工事等)	1,100,478,440	191,997,713	908,480,727	84,235,053	1,016,243,387
計	103,818,127,442	92,924,465,289	10,893,662,153	4,976,665,671	98,841,461,771
(4)代行干拓事業					
宮戸	17,138,974	17,138,974	0	4,051,223	13,087,751
手樽	41,176,127	41,176,127	0	8,158,842	33,017,285
伊豆沼・第2	850,673	837,719	12,954	54,997	795,676
日川	15,673,121	15,673,121	0	3,821,906	11,851,215
余郷人	77,787,922	77,787,922	0	11,752,257	66,035,665
越名沼	13,897,211	13,897,211	0	5,285,158	8,612,053
涸沼	338,175	338,175	0	338,175	0
島田	6,324,812	6,324,812	0	2,063,241	4,261,571

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
宍道	6,625,016	6,625,016	0	3,469,893	3,155,123
西野	32,576,587	32,576,587	0	2,475,651	30,100,936
幸崎	57,781,548	56,998,532	783,016	29,152,650	28,628,898
佐波川尻	73,577,861	73,577,861	0	9,599,125	63,978,736
王喜・埴生	98,370,694	98,370,694	0	4,439,018	93,931,676
米津・第1	6,857,099	6,857,099	0	1,324,325	5,532,774
三豊	44,359,803	44,359,803	0	7,723,071	36,636,732
長津	13,543,568	13,543,568	0	2,863,544	10,680,024
椎田	75,980,057	75,980,057	0	6,704,307	69,275,750
西川副	28,887,659	28,887,659	0	6,946,285	21,941,374
福富	910,648,191	910,648,191	0	177,287,294	733,360,897
七浦	124,668,140	124,668,140	0	7,207,181	117,460,959
南川副	31,871,867	31,871,867	0	7,589,524	24,282,343
大詫間	27,549,560	27,549,560	0	4,206,679	23,342,881
東山代	10,595,096	10,595,096	0	2,446,389	8,148,707
浜	42,610,795	42,610,795	0	5,286,785	37,324,010
有馬	15,888,149	15,888,149	0	3,670,845	12,217,304
五島	5,392,537	5,392,537	0	1,024,137	4,368,400
壱岐	5,337,078	5,337,078	0	1,296,400	4,040,678
芦北	11,207,782	11,207,782	0	1,890,051	9,317,731
今津	20,269,596	20,269,596	0	3,181,183	17,088,413
国分	15,827,966	15,827,966	0	2,583,175	13,244,791
昭代	2,921,549	2,921,549	0	2,921,549	0
計	1,836,535,213	1,835,739,243	795,970	330,814,860	1,505,720,353

工事別名	借入金(円)	内訳 前年度まで(円)	内訳 昭和63年度(円)	償還実績額(円)	償還未済額(円)
2 北海道土地改良事業費	70,482,891,553	40,792,867,304	29,690,024,249	13,470,682,903	57,012,208,650
(1) 国営かんがい排水事業					
ネシコシ(特定工事)	855,528,798	335,732,334	519,796,464	120,384,261	735,144,537
知内(特定工事)	799,536,106	297,248,905	502,287,201	85,768,649	713,767,457
金子	675,762,000	358,787,198	316,974,802	140,232,146	535,529,854
北島	683,799,695	338,259,482	345,540,213	136,461,640	547,338,055
片倉川	535,376,857	253,264,391	282,112,466	105,014,446	430,362,411
幌向川	1,524,729,046	959,023,964	565,705,082	204,976,481	1,319,752,565
雨竜川中央	2,852,806,294	1,810,683,986	1,042,122,308	417,401,997	2,435,404,297
北空知	2,553,975,172	1,554,767,614	999,207,558	309,099,924	2,244,875,248
音江山	577,772,228	285,359,510	292,412,718	141,468,810	436,303,418
高岡シップ	607,447,202	300,271,782	307,175,420	81,804,215	525,642,987
南美原	875,748,138	559,522,643	316,225,495	124,862,834	750,885,304
双葉	702,607,857	541,404,687	161,203,170	170,456,702	532,151,155
余市	150,900,113	150,558,022	342,091	55,261,955	95,638,158
共和	828,180,908	343,923,018	484,257,890	185,203,957	642,976,951
北桧山右岸	882,798,275	519,137,637	363,660,638	200,398,966	682,399,309
厚沢部川	1,022,991,547	553,830,846	469,160,701	193,581,281	829,410,266
上磯	540,367,800	396,314,938	144,052,862	98,280,730	442,087,070
三石	923,501,040	546,637,442	376,863,598	112,548,742	810,952,298
早来	338,404,608	148,392,676	190,011,932	63,095,817	275,308,791
大原	87,314,499	18,821,479	68,493,020	12,019,085	75,295,414
風連	22,616,893	22,133,384	483,509	36,806	22,580,087
東郷	1,089,002,727	634,483,957	454,518,770	243,494,272	845,508,455

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
共栄近文	1,312,152,877	790,916,749	521,236,128	171,718,347	1,140,434,530
ペーパン	1,026,198,895	655,642,510	370,556,385	131,173,151	895,025,744
神居	825,122,407	386,446,596	438,675,811	112,462,046	712,660,361
フラヌイ	94,288,521	63,161,150	31,127,371	23,646,590	70,641,931
苫前	366,145,246	191,915,988	174,229,258	59,306,960	306,838,286
天塩沿岸	11,550,630	0	11,550,630	0	11,550,630
女満別	672,235,848	340,617,617	331,618,231	162,547,436	509,688,412
芽室	565,424,470	268,475,332	296,949,138	125,524,706	439,899,764
幕別	181,131,823	78,728,715	102,403,108	39,245,828	141,885,995
十勝川左岸	798,387,175	413,769,317	384,617,858	199,126,609	599,260,566
空知中央	3,174,409,670	1,958,964,102	1,215,445,568	451,432,803	2,722,976,867
道央	2,583,306,638	1,496,943,651	1,086,362,987	342,709,351	2,240,597,287
篠津中央	560,101,795	282,956,631	277,145,164	75,308,751	484,793,044
ネシコシ	184,932,833	60,795,096	124,137,737	27,719,896	157,212,937
樺戸	113,778,532	23,824,219	89,954,313	8,090,394	105,688,138
知内	372,552,724	219,397,145	153,155,579	67,319,727	305,232,997
天塩川上流	94,882,143	94,751,058	131,085	1,636,188	93,245,955
忠別	387,663,820	190,707,258	196,956,562	48,188,498	339,475,322
丸加	81,823,802	53,580,061	28,243,741	23,161,842	58,661,960
千歳	142,345,747	70,534,022	71,811,725	28,070,469	114,275,278
カシュンベツ	110,325,659	64,663,593	45,662,066	29,610,123	80,715,536
西老古美	84,024,704	55,598,933	28,425,771	22,867,789	61,156,915
花丘	10,185,868	10,183,923	1,945	2,495	10,183,373
錦	175,147,673	82,185,997	92,961,676	37,576,908	137,570,765

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
御保内	76,582,578	41,391,025	35,191,553	18,018,009	58,564,569
貫気別	93,676,012	53,458,595	40,217,417	27,100,942	66,575,070
北岡	30,896,289	30,886,197	10,092	10,356,244	20,540,045
八雲中部	134,186,486	82,862,722	51,323,764	36,100,060	98,086,426
静狩	238,218,367	132,766,586	105,451,781	66,431,589	171,786,778
駒ケ岳西部	2,538,658	0	2,538,658	0	2,538,658
安平	29,208,955	29,082,494	126,461	10,311	29,198,644
西川	68,976,140	48,489,016	20,487,124	16,350,000	52,626,140
シラウ	49,077,662	34,189,363	14,888,299	12,485,225	36,592,437
福畑	79,001,797	48,124,026	30,877,771	19,985,087	59,016,710
太陽	170,986,868	94,919,027	76,067,841	42,946,044	128,040,824
極東	77,096,437	42,336,528	34,759,909	21,109,633	55,986,804
シュムロ	78,233,244	39,476,741	38,756,503	18,602,919	59,630,325
竹浦	41,188,830	16,085,054	25,103,776	9,056,746	32,132,084
咲来	145,920,790	83,159,422	62,761,368	37,815,731	108,105,059
智恵文右岸	11,141,812	11,138,356	3,456	1,658	11,140,154
報徳	66,096,092	41,288,316	24,807,776	18,104,762	47,991,330
智恵文左岸	32,243,968	32,230,694	13,274	14,890,138	17,353,830
美馬牛	156,671,755	83,691,740	72,980,015	40,143,550	116,528,205
ウブシ	232,038,097	141,627,320	90,410,777	70,834,644	161,203,453
秋田	46,829,041	24,227,812	22,601,229	12,049,748	34,779,293
サロマベツ上流	21,438,862	21,408,820	30,042	125,028	21,313,834
美幌	37,864,163	37,774,035	90,128	15,528,195	22,335,968
常呂	186,592,696	91,189,349	95,403,347	40,749,773	145,842,923

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
木禽	118,841,104	63,559,388	55,281,716	29,128,496	89,712,608
栄森	85,298,725	52,584,128	32,714,597	24,064,290	61,234,435
端野	14,544,763	14,544,763	0	87,693	14,457,070
活汲	99,706,939	51,963,497	47,743,442	22,592,295	77,114,644
トマップ	74,902,613	32,221,369	42,681,244	15,095,371	59,807,242
芭露	228,966,658	123,524,046	105,442,612	60,313,117	168,653,541
恩根	116,135,390	60,578,896	55,556,494	28,252,195	87,883,195
西湧	104,605,606	59,412,537	45,193,069	31,843,048	72,762,558
富丘	125,534,347	87,876,755	37,657,592	33,977,569	91,556,778
訓子府	125,106,669	64,689,126	60,417,543	30,052,554	95,054,115
境野	51,289,159	26,185,383	25,103,776	12,077,790	39,211,369
常川	63,922,575	30,856,978	33,065,597	14,766,803	49,155,772
北紋	53,744,277	16,086,685	37,657,592	9,051,584	44,692,693
八十士	25,091,951	2,500,000	22,591,951	1,501,105	23,590,846
日出	2,546,658	0	2,546,658	0	2,546,658
更別中央	71,177,639	71,019,122	158,517	23,526,984	47,650,655
上士幌	14,105,804	14,020,052	85,752	7,155	14,098,649
栄	48,423,646	48,386,232	37,414	8,457,581	39,966,065
共励	34,964,542	34,817,605	146,937	5,737,482	29,227,060
新川	27,605,264	27,578,605	26,659	14,771	27,590,493
清川	377,130,250	226,494,567	150,635,683	105,705,175	271,425,075
上いたいら	222,387,158	134,522,013	87,865,145	62,912,924	159,474,234
新栄	122,735,859	62,486,316	60,249,543	27,148,418	95,587,441
芽武	74,344,902	45,853,131	28,491,771	19,600,144	54,744,758

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
エンド	37,779,482	37,752,479	27,003	16,246,861	21,532,621
大樹	47,796,109	47,796,109	0	19,614,614	28,181,495
忠類	295,202,764	156,078,380	139,124,384	78,520,612	216,682,152
幌岡	173,829,666	78,413,364	95,416,302	39,258,049	134,571,617
アネップ	42,775,960	42,775,960	0	34,720,107	8,055,853
ポントマム	136,541,923	73,019,888	63,522,035	19,589,546	116,952,377
上居辺	124,425,027	66,684,653	57,740,374	32,021,801	92,403,226
下音更	123,223,186	73,009,122	50,214,064	37,721,621	85,501,565
桜木	282,120,319	149,062,104	133,058,215	75,642,250	206,478,069
戸蔦	88,465,757	45,784,513	42,681,244	27,805,694	60,660,063
殖産	25,091,951	2,500,000	22,591,951	3,496,558	21,595,393
南帯広	5,005,315	0	5,005,315	0	5,005,315
仁々志別	115,553,811	75,630,394	39,923,417	30,214,256	85,339,555
門静	96,038,671	58,381,079	37,657,592	30,197,195	65,841,476
奥春別	84,023,270	53,896,092	30,127,178	28,651,351	55,371,919
中多和	55,813,216	23,166,313	32,646,903	12,072,395	43,740,821
パシュクル	25,091,951	2,500,000	22,591,951	1,501,695	23,590,256
西徹別	2,502,658	0	2,502,658	0	2,502,658
羽幌	271,848,311	145,313,748	126,534,563	18,616,147	253,232,164
計	39,482,234,747	22,528,648,188	16,953,586,559	7,010,901,955	32,471,332,792
（2） 畑地帯総合土地改良パイロット事業					
駒ケ岳	446,378,015	290,542,680	155,835,335	126,141,527	320,236,488
しろがね	2,334,787,168	1,333,381,621	1,001,405,547	419,385,621	1,915,401,547
北見	784,706,397	537,160,091	247,546,306	220,475,545	564,230,852

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
小清水	2,475,107,313	1,302,034,790	1,173,072,523	553,968,368	1,921,138,945
西網走	926,472,722	474,518,844	451,953,878	229,811,670	696,661,052
斜網西部	716,979,823	343,451,612	373,528,211	166,484,000	550,495,823
斜里	302,053,310	99,240,906	202,812,404	58,092,337	243,960,973
御影	1,978,182,907	1,347,204,576	630,978,331	266,769,522	1,711,413,385
計	9,964,667,655	5,727,535,120	4,237,132,535	2,041,128,590	7,923,539,065
（3）国営農用地開発事業					
北幌加内	79,037,605	63,872,306	15,165,299	17,523,543	61,514,062
北雨	583,125,918	229,032,901	354,093,017	105,162,919	477,962,999
栗沢東部	407,466,929	92,634,225	314,832,704	63,886,050	343,580,879
新十津川西部	174,767,299	92,757,698	82,009,601	39,936,762	134,830,537
ワイス	283,902,312	213,618,123	70,284,189	85,543,118	198,359,194
南後志	229,750,888	133,699,923	96,050,965	54,964,572	174,786,316
羊蹄北部	138,720,222	18,725,479	119,994,743	10,486,043	128,234,179
相和	448,047,453	295,766,770	152,280,683	123,380,784	324,666,669
五厘沢	348,947,682	208,376,646	140,571,036	87,462,508	261,485,174
今金東部	332,567,128	191,996,092	140,571,036	84,927,407	247,639,721
七飯	380,270,930	216,265,037	164,005,893	102,911,976	277,358,954
春日	403,220,661	215,778,942	187,441,719	95,836,935	307,383,726
大壮	230,935,336	88,735,132	142,200,204	44,738,409	186,196,927
豊丘	128,807,656	11,667,740	117,139,916	6,672,871	122,134,785
中川中央	75,122,341	74,931,728	190,613	23,299,769	51,822,572
名寄	125,935,789	125,828,668	107,121	42,767,615	83,168,174
音威子府	300,962,523	148,681,840	152,280,683	66,168,210	234,794,313

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
剣淵東部	437,964,294	191,230,646	246,733,648	93,048,711	344,915,583
美瑛東部	129,142,656	11,702,740	117,439,916	6,607,363	122,535,293
羽幌	21,820,629	21,810,402	10,227	20,763	21,799,866
共成歌越	181,761,431	141,897,014	39,864,417	47,374,118	134,387,313
啓明	255,013,756	177,695,089	77,318,667	69,684,753	185,329,003
幌延東部	374,803,098	217,683,325	157,119,773	91,534,458	283,268,640
幌別	164,748,788	164,748,788	0	66,862,741	97,886,047
猿払中央	373,378,846	246,157,962	127,220,884	99,910,750	273,468,096
歌登	188,365,995	117,991,806	70,374,189	46,776,130	141,589,865
浜頓別	162,412,095	99,136,529	63,275,566	38,424,230	123,987,865
斜里山麓	244,925,883	186,833,683	58,092,200	65,600,768	179,325,115
雄武	91,394,187	91,352,768	41,419	30,269,411	61,124,776
上湧別	283,678,294	196,370,149	87,308,145	73,913,176	209,765,118
沢木	324,616,652	212,157,219	112,459,433	95,047,326	229,569,326
滝上	462,220,205	277,141,834	185,078,371	110,397,598	351,822,607
古舞	150,135,629	150,012,453	123,176	56,682,632	93,452,997
芽登	275,336,815	146,463,580	128,873,235	61,585,021	213,751,794
稲穂	129,192,656	11,702,740	117,489,916	6,611,911	122,580,745
阿歴内	27,654,236	27,622,888	31,348	17,200	27,637,036
西別	261,640,654	172,612,341	89,028,313	73,474,603	188,166,051
中雪裡	24,429,531	24,413,187	16,344	9,466	24,420,065
美留和	213,182,497	137,041,675	76,140,822	44,635,073	168,547,424
トリトウシ	151,272,613	62,085,040	89,187,573	30,786,687	120,485,926
南幌加内	383,272,287	265,373,825	117,898,462	23,572,426	359,699,861

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
下川	441,952,866	271,317,059	170,635,807	108,402,491	333,550,375
当麻	352,990,279	199,567,771	153,422,508	66,835,824	286,154,455
サロベツ第1	565,308,800	367,741,786	197,567,014	136,934,068	428,374,732
沼川	356,648,557	214,517,521	142,131,036	77,822,243	278,826,314
枝幸南部	410,158,365	227,317,085	182,841,280	68,207,455	341,950,910
東豊富	198,272,375	92,053,763	106,218,612	42,390,773	155,881,602
パナクシュベツ	615,908,178	362,745,878	253,162,300	129,230,911	486,677,267
豊北	416,077,037	191,027,682	225,049,355	76,619,553	339,457,484
千草	67,434,006	11,802,740	55,631,266	7,436,020	59,997,986
更別	467,111,609	343,183,918	123,927,691	66,536,304	400,575,305
北門	905,492,226	542,413,434	363,078,792	116,730,396	788,761,830
統内	278,395,339	157,904,438	120,490,901	59,364,797	219,030,542
茶内	682,099,880	502,982,736	179,117,144	142,300,722	539,799,158
茶安別	432,194,975	277,562,467	154,632,508	113,899,310	318,295,665
磯分内	316,737,188	190,601,458	126,135,730	78,847,676	237,889,512
標茶西部	335,044,348	212,135,780	122,908,568	80,973,124	254,071,224
阿寒東部	326,923,191	197,028,330	129,894,861	53,894,572	273,028,619
萩野	19,175,945	0	19,175,945	0	19,175,945
積丹・古平	258,931,207	101,997,850	156,933,357	45,532,995	213,398,212
奥尻	164,309,730	75,135,417	89,174,313	30,090,891	134,218,839
三石中央	124,892,350	104,640,057	20,252,293	24,262,135	100,630,215
大滝	225,071,652	138,869,164	86,202,488	41,811,946	183,259,706
サンル	139,144,707	139,144,707	0	40,208,946	98,935,761
江丹別	241,162,259	146,044,294	95,117,965	42,799,206	198,363,053

工事別名	借入金(円)	内訳 前年度まで(円)	内訳 昭和63年度(円)	償還実績額(円)	償還未済額(円)
天塩高台	246,061,802	139,047,363	107,014,439	40,458,432	205,603,370
幌延	12,010,630	0	12,010,630	0	12,010,630
豊富	296,345,889	193,910,732	102,435,157	40,250,110	256,095,779
美幌	261,345,168	166,227,203	95,117,965	45,793,443	215,551,725
鴻輝	141,179,003	75,785,808	65,393,195	22,188,021	118,990,982
西部十勝	198,169,078	138,938,535	59,230,543	41,764,231	156,404,847
上陸別	250,587,557	161,413,244	89,174,313	50,877,023	199,710,534
標津川沿	204,622,066	123,993,334	80,628,732	23,026,605	181,595,461
標茶	192,411,959	118,103,287	74,308,672	32,603,814	159,808,145
弟子屈	251,535,009	162,360,696	89,174,313	53,526,392	198,008,617
中標津	224,525,453	144,266,617	80,258,836	45,546,417	178,979,036
太田	211,075,810	145,682,615	65,393,195	44,410,591	166,665,219
音羽	220,730,259	125,612,294	95,117,965	38,558,115	182,172,144
計	21,035,989,151	12,536,683,996	8,499,305,155	4,418,652,358	16,617,336,793
3　離島土地改良事業費					
国営農用地開発事業					
徳之島	333,716,189	90,356,189	243,360,000	60,823,390	272,892,799
4　沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
宮良川	731,369,873	391,369,873	34,000,000	98,278,523	633,091,350
名蔵川	125,664,784	125,343,979	320,805	73,894,570	51,770,214
羽地大川	60,817,447	12,082,447	48,735,000	18,585,675	42,231,772
宮古	55,000,000	10,000,000	45,000,000	5,778,827	49,221,173
計	972,852,104	538,796,299	434,055,805	196,537,595	776,314,509

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
5　農業用施設災害復旧事業費					
中海	1,436,168	0	1,436,168	0	1,436,168
空知中央	329,000	0	329,000	0	329,000
丸加	33,000	0	33,000	0	33,000
極東	101,000	0	101,000	0	101,000
羽幌	125,000	0	125,000	0	125,000
北雨	64,000	0	64,000	0	64,000
新十津川西部	63,000	0	63,000	0	63,000
統内	570,000	570,000	0	0	570,000
上陸別	4,000	0	4,000	0	4,000
計	2,725,168	570,000	2,155,168	0	2,725,168
合計	961,226,643,662	823,011,284,786	138,215,358,876	52,733,226,667	908,493,416,995

昭和63年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	340,686,227,601	52,702,146,843	287,984,080,758	静清庵	5,038,141,321	579,826,987	4,458,314,334
国営かんがい排水事業	248,929,343,889	35,428,183,004	213,501,160,885	天竜川下流	20,240,053,777	2,108,240,015	18,131,813,762
赤川	1,274,796,623	348,866,203	925,930,420	大利根用水	967,629,472	967,629,472	0
西津軽第二	4,886,624,702	637,937,243	4,248,687,459	笛吹川	152,535,176	152,535,176	0
河南	4,325,533,000	528,104,847	3,797,428,153	浜名湖北部	119,638,078	119,638,078	0
米沢平野	8,470,235,924	974,358,938	7,495,876,986	新利根川沿岸	235,983,945	235,983,945	0
安積疏水	6,495,512,850	747,425,109	5,748,087,741	霞ケ浦用水	378,359,047	378,359,047	0
名取川	13,738,745,033	1,429,703,994	12,309,041,039	新川	1,056,634,415	373,582,059	683,052,356
仙北平野	9,497,620,979	947,232,828	8,550,388,151	加治川	1,492,217,254	408,830,533	1,083,386,721
最上川中流	12,149,752,773	763,379,624	11,386,373,149	射水	2,373,811,533	460,407,810	1,913,403,723
平川	413,124,221	413,124,221	0	新川第二	4,039,364,238	569,827,358	3,469,536,880
請戸川	98,393,098	98,393,098	0	阿賀野川用水	15,621,356,563	1,705,172,941	13,916,183,622
村山北部	172,497,203	172,497,203	0	関川	8,996,353,303	982,127,992	8,014,225,311
会津北部	177,296,600	177,296,600	0	刈谷田川右岸	15,785,061,885	963,145,916	14,821,915,969
浅瀬石川	274,813,797	274,813,797	0	新津郷	172,824,435	172,824,435	0
迫川上流	303,748,108	303,748,108	0	信濃川下流(特定工事)	107,563,839	107,563,839	0
山王海	221,587,105	221,587,105	0	黒部川沿岸	137,986,141	137,986,141	0
会津宮川	152,082,731	152,082,731	0	矢作川第二	4,901,760,209	756,538,203	4,145,222,006
田沢疏水	163,448,692	163,448,692	0	西濃用水	8,724,526,187	951,755,927	7,772,770,260
鬼怒川南部	2,114,092,251	477,633,368	1,636,458,883	濃尾第二	24,749,164,367	1,657,327,340	23,091,837,027
中信平	5,360,639,076	826,585,667	4,534,053,409	矢作川総合	63,481,369	63,481,369	0
渡良瀬川沿岸	11,767,430,420	1,268,441,774	10,498,988,646	中勢用水	208,017,868	208,017,868	0

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
豊川総合用水	111,284,409	111,284,409	0	大淀川右岸(特定工事)	140,613,667	140,613,667	0
尾張西部(特定工事尾西)	109,152,714	109,152,714	0	中田	2,431,649,162	171,203,146	2,260,446,016
尾張西部(特定工事日光川)	32,959,998	8,111,200	24,848,798	白川	2,477,359,828	216,469,600	2,260,890,228
十津川・紀の川	2,133,427,956	324,111,869	1,809,316,087	小田川	356,762,474	90,208,294	266,554,180
日野川	77,082,011	77,082,011	0	浪岡川	479,374,290	101,622,848	377,751,442
南紀用水(特定工事)	140,050,623	140,050,623	0	新庄	384,738,934	114,487,755	270,251,179
香川用水	6,024,051,243	786,729,803	5,237,321,440	会津南部	461,137,356	92,234,279	368,903,077
吉井川	172,141,890	172,141,890	0	相坂川左岸	549,739,375	141,622,637	408,116,738
南予	276,598,763	276,598,763	0	津軽北部	517,483,641	115,476,330	402,007,311
八代平野	526,992,378	186,813,468	340,178,910	角田	307,334,898	60,943,417	246,391,481
出水平野	1,573,749,794	269,121,285	1,304,628,509	胆沢平野	12,387,395	4,564,018	7,823,377
南薩	7,633,204,165	795,677,760	6,837,526,405	大崎西部	63,307,218	20,292,612	43,014,606
一ツ瀬川	7,809,397,066	780,429,813	7,028,967,253	伊那西部	2,653,302,262	161,079,379	2,492,222,883
菊池台地	174,060,737	174,060,737	0	鹿島南部	127,662,947	24,836,551	102,826,396
石岡台地	108,318,460	108,318,460	0	牧之原	668,479,559	133,753,395	534,726,164
氷見	234,525,759	234,525,759	0	鬼怒中央	680,549,215	119,604,796	560,944,419
東播用水	441,348,024	441,348,024	0	赤城西麓	351,602,968	76,291,783	275,311,185
加古川西部	224,683,452	224,683,452	0	芳賀台地	74,296,054	11,634,824	62,661,230
吉野川北岸	240,495,440	240,495,440	0	信濃川左岸二期	507,484,355	122,486,039	384,998,316
耳納山麓	332,452,506	332,452,506	0	目野川用水	121,831,582	26,338,514	95,493,068
上場	526,122,627	526,122,627	0	信濃川下流	283,087,028	53,643,811	229,443,217
筑後川下流白石	133,883,422	133,883,422	0	長良川用水	390,003,600	74,025,658	315,977,942
筑後川下流(特定工事佐賀)	102,876,268	102,876,268	0	湖北	2,920,720,333	139,934,007	2,780,786,326
西蒲原排水	531,419,695	531,419,695	0	南紀用水	168,890,925	43,638,479	125,252,446
東伯(特定工事)	78,596,950	78,596,950	0	児島湾周辺	153,568,641	35,111,203	118,457,438

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
筑後川中流	516,520,551	85,274,688	431,245,863	坂井北部	18,125,371,415	3,350,439,661	14,774,931,754
川辺川	237,093,132	53,594,405	183,498,727	青蓮寺	7,953,169,038	929,340,784	7,023,828,254
筑後川下流	1,133,786,218	199,705,638	934,080,580	益田	71,611,487	71,611,487	0
東伯	519,981,109	113,388,616	406,592,493	吹越台地	623,186,379	116,760,234	506,426,145
大野川上流	373,717,583	103,725,398	269,992,185	屏風山	759,945,422	245,806,406	514,139,016
大淀川左岸	446,395,446	110,940,089	335,455,357	浪岡東部台地	335,731,338	109,435,361	226,295,977
大淀川右岸	258,734,615	75,664,994	183,069,621	五戸台地	426,581,578	154,141,915	272,439,663
曽於東部	196,317,889	81,197,939	115,119,950	飯山	395,982,997	147,045,594	248,937,403
都城盆地	60,152,675	23,376,407	36,776,268	外浦北部	160,415,246	67,308,224	93,107,022
和賀中部	91,163,454	30,720,435	60,443,019	輪島柳田	181,108,921	69,017,143	112,091,778
印旛沼	142,891,933	28,405,276	114,486,657	珠洲	210,159,268	70,022,606	140,136,662
矢作川用水	129,127,000	27,081,463	102,045,537	珠洲第二	311,867,274	105,831,277	206,035,997
紀の川	127,849,557	35,226,016	92,623,541	能登中央	96,472,659	33,776,378	62,696,281
東条川	33,586,545	10,171,495	23,415,050	御浜	524,449,444	185,491,434	338,958,010
八代平野	9,342,517	4,040,554	5,301,963	南知多	757,705,472	311,316,063	446,389,409
国営造成施設管理	311,152,793	306,842,163	4,310,630	北淡路	416,804,053	171,935,333	244,868,720
白河矢吹	47,263,996	42,953,366	4,310,630	丹後東部	657,382,741	262,048,149	395,334,592
濃尾用水	69,170,752	69,170,752	0	丹後西部	274,567,483	114,692,936	159,874,547
十津川・紀の川	194,718,045	194,718,045	0	横田	262,052,971	45,993,810	216,059,161
国営農用地開発事業	52,636,569,397	11,129,617,241	41,506,952,156	広島中部台地	959,419,431	322,399,206	637,020,225
藤沢	213,748,022	213,748,022	0	豊北	638,087,497	236,492,057	401,595,440
大洲喜多	259,696,652	259,696,652	0	大邑	266,816,622	66,232,504	200,584,118
横田(特定工事)	116,035,440	116,035,440	0	高知西南	238,020,111	56,863,052	181,157,059
美々津	4,190,420,289	493,594,993	3,696,825,296	高幡	24,367,352	5,267,364	19,099,988
能代	172,104,815	172,104,815	0	羊角湾	62,758,797	22,850,395	39,908,402

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
矢部	366,612,822	122,884,598	243,728,224	延方	93,575,856	20,957,142	72,618,714
須川	2,240,712,691	175,878,906	2,064,833,785	西の洲	150,050,963	25,556,622	124,494,341
母畑	1,324,025,346	260,985,549	1,063,039,797	印旛沼・第1	1,425,177,847	168,725,548	1,256,452,299
雄国山麓	741,477,244	126,388,133	615,089,111	印旛沼	5,962,014	337,472	5,624,542
入戸平原	657,187,588	176,195,085	480,992,503	加賀三湖	407,510,630	61,909,300	345,601,330
郡山東部	1,100,282,758	228,999,752	871,283,006	鎧潟	158,535,945	30,415,364	128,120,581
矢吹	659,354,828	123,024,263	536,330,565	邑知潟	107,315,539	20,588,651	86,726,888
那須野原	1,569,991,350	216,637,321	1,353,354,029	河北潟・第2	296,626,348	105,163,288	191,463,060
塩那台地	417,627,665	114,964,554	302,663,111	福島潟	682,045,060	71,048,269	610,996,791
苗場山麓第一	372,848,217	108,027,213	264,821,004	河北潟	13,631,332,899	1,061,082,665	12,570,250,234
苗場山麓第二	687,935,125	145,015,636	542,919,489	木曾岬	98,294,578	98,294,578	0
下田	435,342,864	122,709,587	312,633,277	琵琶湖・大中之湖	331,857,693	74,322,473	257,535,220
五条吉野	777,672,925	233,441,381	544,231,544	琵琶湖・津田内湖	24,962,909	3,521,482	21,441,427
大和高原北部	612,099,028	161,334,657	450,764,371	児島湾	39,883,081	20,621,867	19,261,214
大和高原南部	526,778,100	151,892,040	374,886,060	燧灘・楠河西	71,683,189	8,574,454	63,108,735
大山山麓	327,944,400	76,019,702	251,924,698	中海	542,942,792	542,942,792	0
肝属南部	132,636,232	57,919,569	74,716,663	笠岡湾	241,166,204	241,166,204	0
直轄干拓事業	37,273,946,385	5,412,932,147	31,861,014,238	有明・有明	201,597,141	38,676,721	162,920,420
八郎潟・周辺第1	139,484,133	37,975,409	101,508,724	三池	146,926,963	28,188,163	118,738,800
八郎潟・周辺第2	188,083,021	42,122,860	145,960,161	大浦潟・第2	51,186,118	8,650,213	42,535,905
十三湖・岩木川右岸	66,296,073	14,847,593	51,448,480	諫早・第1	67,293,562	18,321,084	48,972,478
十三湖・岩木川左岸	124,180,765	20,985,965	103,194,800	出水・東	80,200,961	15,386,677	64,814,284
入郎潟・中央第1	5,896,042,110	756,213,857	5,139,828,253	出水・西	19,994,991	4,478,055	15,516,936
入郎潟・中央第2	7,512,065,585	762,438,577	6,749,627,008	不知火・和鹿島	186,208,579	41,703,062	144,505,517
手賀沼	124,717,930	18,368,404	106,349,526	大和	631,597,104	60,063,109	571,533,995

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
西国東・第2,3	244,918,556	31,393,003	213,525,553	南川副	4,533,418	10,264,800	35,568,618
横島	665,525,325	57,387,663	608,137,662	大詫間	30,984,383	5,944,401	25,039,982
有明・廻里江	1,178,175,413	113,257,033	1,064,918,380	東山代	11,951,648	3,253,909	8,697,739
有明・福富	456,890,025	25,861,699	431,028,326	浜	46,732,195	7,897,521	38,834,674
羊角湾	1,512,591	1,512,591	0	有馬	18,360,355	4,998,719	13,361,636
諫早湾	661,454,259	661,454,259	0	五島	6,042,675	1,353,310	4,689,365
諫早湾(開畑工事等)	320,671,633	98,417,979	222,253,654	壱岐	5,953,620	1,620,909	4,332,711
代行干拓事業	1,535,215,137	424,572,288	1,110,642,849	芦北	13,718,316	2,631,880	11,086,436
宮戸	18,658,332	5,079,845	13,578,487	今津	23,606,075	4,528,861	19,077,214
手樽	60,997,439	10,308,280	50,689,159	国分	18,830,664	3,743,267	15,087,397
伊豆沼・第2	259,226	91,489	167,737	昭代	5,526,906	5,526,906	0
日川	17,565,536	4,782,325	12,783,211	椎田	83,026,139	11,515,743	71,510,396
余郷入	85,681,250	16,438,079	69,243,171	七浦	131,000,418	14,740,887	116,259,531
越名沼	17,609,287	6,214,912	11,394,375	福富	476,099,000	231,845,493	244,253,507
涸沼	40,803,032	7,828,124	32,974,908	2 北海道土地改良事業費	50,653,499,910	16,323,426,539	34,330,073,371
島田	7,486,092	2,642,095	4,843,997	国営かんがい排水事業	27,060,174,156	8,362,391,272	18,697,782,884
宍道	17,244,989	3,862,168	13,382,821	ネシコシ(特定工事)	120,384,261	120,384,261	0
佐渡川尻	83,441,535	14,101,227	69,340,308	知内(特定工事)	85,768,649	85,768,649	0
米津・第1	6,017,290	1,731,614	4,285,676	金子	182,653,254	142,557,688	40,095,566
三豊	54,142,421	10,387,306	43,755,115	北島	174,836,817	138,531,067	36,305,750
長津	13,789,619	3,754,308	10,035,311	片倉川	117,796,101	105,657,777	12,138,324
西野	32,390,612	4,492,585	27,898,027	幌向川	1,003,842,277	255,539,751	748,302,526
幸崎	28,055,439	3,355,878	24,699,561	雨竜川中央	1,902,608,510	513,167,455	1,389,441,055
王喜・埴生	99,377,044	10,370,522	89,006,522	北空知	1,632,721,203	391,485,266	1,241,235,937
西川副	34,030,182	9,264,925	24,765,257	音江山	299,925,270	156,339,296	14,585,974

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
高岡シップ	314,821,176	97,622,859	217,198,317	ネシコシ	71,676,087	32,081,524	39,594,563
南美原	603,400,565	155,157,790	448,242,775	樺戸	145,688,308	20,805,689	124,882,619
余市	400,653,264	74,779,788	325,873,476	知内	227,372,832	79,039,830	148,333,002
双葉	559,560,319	198,772,316	360,788,003	天塩川上流	2,446,727,510	120,801,071	2,325,926,439
共和	360,422,520	203,026,037	157,396,483	忠別	198,511,634	58,147,582	140,364,052
北桧山右岸	538,508,559	227,319,196	311,189,363	丸加	56,133,274	25,955,896	30,177,378
厚沢部川	572,015,803	222,212,294	349,803,509	千歳	73,903,245	30,759,947	42,143,298
上磯	416,873,992	119,303,697	297,570,295	花丘	37,747,497	1,865,234	35,882,263
三石	568,494,827	141,339,621	427,155,206	北岡	53,493,209	12,996,839	40,496,370
早来	185,362,428	72,341,641	113,020,787	カシュンベツ	67,917,059	32,984,508	34,932,551
大原	39,826,376	24,219,432	15,606,944	西老古美	58,500,395	25,786,571	32,713,824
風連	372,311,220	17,818,148	354,493,072	錦	86,117,684	41,842,170	44,275,514
東郷	640,068,837	275,533,670	364,535,167	御保内	43,444,867	20,189,845	23,255,022
共栄近文	829,975,957	213,551,552	616,424,405	貫気別	56,142,979	29,871,471	26,271,508
ペーパン	689,910,150	165,874,532	524,035,618	八雲中部	86,856,236	40,441,508	46,414,728
神居	405,635,741	132,889,768	272,745,973	静狩	142,032,273	73,462,358	68,569,915
フラヌイ	113,974,407	36,075,364	77,899,043	安平	116,960,973	13,755,877	103,205,096
苫前	200,849,675	69,338,017	131,511,658	西川	50,832,187	18,910,837	31,921,350
女満別	356,819,727	180,284,890	176,534,837	シラウ	35,879,408	14,290,934	21,588,474
芽室	279,751,056	139,459,434	140,291,622	福畑	50,604,449	22,507,491	28,096,958
幕別	82,614,545	43,364,409	39,250,136	太陽	99,486,747	47,893,928	51,592,819
十勝川左岸	434,371,070	220,688,885	213,682,185	極東	44,405,873	23,304,559	21,101,314
空知中央	2,057,320,244	555,192,194	1,502,128,050	シュムロ	41,330,440	20,641,197	20,689,243
道央	1,599,288,294	423,298,252	1,175,990,042	竹浦	16,927,502	9,882,945	7,044,557
篠津中央	334,419,801	91,948,786	242,471,015	智恵文右岸	73,325,761	3,565,485	69,760,276

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
智恵文左岸	53,922,492	17,528,473	36,394,019	更別中央	238,622,903	35,115,567	203,507,336
咲来	87,460,728	42,174,390	45,286,338	栄	209,929,417	18,689,644	191,239,773
報徳	43,435,401	20,275,782	23,159,619	エンド	79,834,427	20,141,579	59,692,848
美馬牛	87,926,438	44,503,099	43,423,339	大樹	89,406,682	24,004,321	65,402,361
ウブシ	148,391,295	78,144,892	70,246,403	アネップ	92,796,300	39,251,794	53,544,506
秋田	25,310,929	13,300,670	12,010,259	共励	122,794,103	11,741,588	111,052,515
サロマベツ上流	122,033,022	5,948,642	116,084,380	清川	238,511,554	117,567,147	120,944,407
端野	85,555,569	4,170,138	81,385,431	上いたいら	141,289,224	69,917,991	71,371,233
美幌	90,308,915	19,920,507	70,388,408	新栄	65,614,319	30,429,904	35,184,415
常呂	95,876,461	45,534,503	50,341,958	芽武	48,140,725	22,010,757	26,129,968
木禽	66,804,483	32,445,307	34,359,176	忠類	164,121,392	86,628,192	77,493,200
栄森	55,314,094	26,818,205	28,495,889	幌岡	82,710,972	43,346,926	39,364,046
活汲	54,520,230	25,306,967	29,213,263	ポントマム	60,867,080	22,629,285	38,237,795
トマップ	33,898,085	16,780,551	17,117,534	上居辺	71,435,754	35,561,648	35,874,106
芭露	130,478,878	66,778,739	63,700,139	下音更	76,690,228	41,500,358	35,189,870
恩根	63,334,148	31,396,199	31,937,949	桜木	156,927,454	83,389,119	73,538,335
西湧	67,390,009	35,182,185	32,207,824	戸蔦	51,899,617	30,338,519	21,561,098
富丘	94,023,257	38,683,864	55,339,393	殖産	6,118,975	3,787,936	2,331,039
訓子府	68,221,826	33,445,107	34,776,719	仁々志別	79,486,030	34,214,786	45,271,244
境野	27,544,777	13,448,909	14,095,868	門静	61,416,078	33,223,441	28,192,637
常川	32,470,684	16,373,115	16,097,569	奥春別	56,542,053	31,429,384	25,112,669
北紋	16,916,911	9,877,261	7,039,650	中多和	26,430,083	13,378,721	13,051,362
八十士	2,626,933	1,626,196	1,000,737	パシュクル	2,627,966	1,626,835	1,001,131
上士幌	95,332,495	4,621,569	90,710,926	羽幌	152,853,170	26,076,423	126,776,747
新川	174,204,266	8,475,059	165,729,207	畑地帯総合土地改良パイロット事業	6,097,136,085	2,346,314,963	3,750,821,122

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
駒ケ岳	317,493,734	142,050,526	175,443,208	豊丘	26,935,658	14,943,262	11,992,396
しろがね	1,418,741,536	490,559,665	928,181,871	中川中央	652,651,716	54,618,615	598,033,101
北見	568,677,229	249,026,500	319,650,729	名寄	484,378,414	66,227,767	418,150,647
小清水	1,378,297,024	622,564,523	755,732,501	音威子府	159,932,587	74,128,795	85,803,792
西網走	499,931,487	254,619,765	245,311,722	剣淵東部	203,701,061	103,082,801	100,618,260
斜網西部	362,395,888	184,449,235	177,946,653	美瑛東部	20,737,464	11,553,332	9,184,132
斜里	125,258,158	64,193,668	61,064,490	羽幌	376,531,418	27,056,526	349,474,892
御影	1,426,341,029	338,851,081	1,087,489,948	共成歌越	149,323,642	54,940,951	94,382,691
国営造成施設管理	245,657,548	244,049,083	1,608,465	啓明	186,671,543	79,059,006	107,612,537
大夕張	95,086,490	93,478,025	1,608,465	幌延東部	228,000,629	102,911,442	125,089,187
篠津	150,571,058	150,571,058	0	幌別	541,784,180	103,818,128	437,966,052
国営農用地開発事業	17,250,532,121	5,370,671,221	11,879,860,900	猿払中央	258,225,610	112,814,525	145,411,085
北幌加内	67,275,803	20,948,240	46,327,563	歌登	123,893,726	52,982,715	70,911,011
北雨	240,477,569	117,077,354	123,400,215	浜頓別	103,633,247	43,620,010	60,013,237
栗沢東部	199,547,668	73,946,498	125,601,170	雄武	641,339,848	61,108,552	580,231,296
新十津川西部	97,397,494	44,785,644	52,611,850	斜里山麓	196,191,002	75,528,940	120,662,062
ワイス	224,673,234	96,802,030	127,871,204	上湧別	206,484,760	84,278,912	122,205,848
南後志	140,418,370	61,990,795	78,427,575	沢木	222,690,004	10,611,972	116,578,032
羊蹄北部	36,291,289	19,894,837	16,396,452	滝上	291,972,448	125,003,100	166,969,348
相和	311,049,280	138,928,852	172,120,428	古舞	683,505,826	89,630,157	593,875,669
五厘沢	219,019,286	98,400,152	120,619,134	芽登	153,664,317	69,248,429	84,415,888
今金東部	202,820,678	95,011,171	107,809,507	稲穂	26,921,461	14,749,202	12,172,259
七飯	227,362,488	114,143,370	113,219,118	阿歴内	593,777,597	56,498,785	537,278,812
春日	226,967,049	107,110,191	119,856,858	中雪裡	388,475,109	38,630,795	349,844,314
大壮	99,954,887	490,600,117	50,354,770	西別	181,330,131	82,516,497	98,813,634

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
美留和	143,503,892	51,860,458	91,643,434	江丹別	153,907,639	50,523,053	103,384,586
トリトウシ	68,046,360	34,098,981	33,947,379	天塩高台	146,890,957	47,835,238	99,055,719
南幌加内	278,324,655	37,914,379	240,410,276	豊富	203,340,283	50,485,770	152,854,513
下川	285,860,207	122,690,050	163,170,157	美幌	175,521,070	54,665,430	120,855,640
当麻	209,903,252	77,368,534	132,534,718	鴻輝	79,792,611	26,203,515	53,589,096
サロベツ第1	385,616,539	156,338,033	229,278,506	西部十勝	146,156,093	49,104,869	97,051,224
沼川	226,628,748	89,230,442	137,398,306	上陸別	169,888,620	59,379,422	110,509,198
江幸南部	239,131,051	80,198,977	158,932,074	標津川沿	129,868,513	29,637,792	100,230,721
東豊富	104,770,877	47,487,606	57,283,271	標茶	124,201,236	38,879,172	85,322,064
パナクシュベツ	383,313,572	148,356,653	234,956,919	弟子屈	170,858,894	62,046,794	108,812,100
豊北	201,164,563	86,537,752	114,626,811	中標津	151,966,966	53,131,044	98,835,922
千草	22,632,013	12,398,178	10,233,835	太田	153,479,632	52,111,880	101,367,752
更別	359,948,788	84,760,188	275,188,600	音羽	132,238,321	45,175,828	87,062,493
北門	567,422,110	145,282,461	422,139,649	3　離島土地改良事業費			
統内	164,861,221	67,639,459	97,221,762	国営農用地開発事業			
茶内	527,573,596	168,872,011	358,701,585	徳之島	129,016,377	67,047,580	61,968,797
茶安別	292,087,358	128,514,646	163,572,712	4　沖縄土地改良事業費			
磯分内	199,112,031	88,776,851	110,335,180	国営かんがい排水事業	616,139,345	225,655,194	390,484,151
標茶西部	223,067,345	92,148,937	130,918,408	宮良川	415,594,644	116,016,135	299,578,509
阿寒東部	206,021,327	64,261,314	141,760,013	名蔵川	122,980,301	78,027,921	44,952,380
積丹・古平	160,400,558	53,677,117	106,723,441	羽地大川	52,439,124	20,665,625	31,773,499
奥尻	84,376,819	34,196,333	50,180,486	宮古	25,125,276	10,945,513	14,179,763
三石中央	110,308,020	29,882,756	80,425,264	5　農業用施設災害復旧事業費			
大滝	146,407,153	49,165,505	97,241,648	統内	599,725	29,644	570,081
サンル	325,930,738	56,131,326	269,799,412	**合計**	392,085,482,958	69,318,305,800	322,767,177,158

平成2年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	37,740,832	35,718,235	2,022,597	
2 歳出	29,939,742	28,059,657	1,880,085	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	37,724,011	35,700,796	2,023,215	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	16,821	17,439	△ 618	
0201-02 公務員宿舎等貸付料	16,512	17,130	△ 618	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑入	309	309	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事　業　費**	アルコール専売事業に必要な経費	29,689,742	27,809,657	1,880,085	「アルコール専売法」に基づく 1　新エネルギー・産業技術総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 **予　備　費**	予　備　費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				**歳入合計**	37,740,832	35,718,235	2,022,597
0100-00 **事業収入**				**歳　出**			
0101-00 事業収入				01 **事　業　費**	29,689,742	27,809,657	1,880,085
0101-01 アルコール売払代	37,724,011	35,700,796	2,023,215	1-02 職員基本給	861,192	877,208	△ 16,016
0200-00 **雑　収　入**				1-03 職員諸手当	433,328	422,245	11,083
0201-00 雑収入	16,821	17,439	△ 618	1-04 超過勤務手当	81,015	79,526	1,489
0201-02 公務員宿舎等貸付料	16,512	17,130	△ 618	1-05 休職者給与	689	363	326
0201-04 雑入	309	309	0	1-05 非常勤職員手当	3,854	3,748	106

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 公務災害補償費	5,473	3,773	1,700
1-05 退職手当	475,605	341,909	133,696
1-05 児童手当	1,440	1,440	0
9-06 諸謝金	824	761	63
2-08 業務旅費	49,778	42,225	7,553
2-08 赴任旅費	5,321	4,142	1,179
2-08 外国旅費	918	918	0
2-08 委員等旅費	780	672	108
3-09 業務費	1,316,766	1,299,666	17,100
3-09 アルコール購入費	24,786,616	23,079,989	1,706,627
3-09 自動車重量税	190	228	△ 38
3-09 消費税	309,679	301,201	8,478
5-14 研究開発調査委託費	940,000	930,000	10,000
4-15 施設費	5,908	5,908	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	302,500	297,829	4,671
5-16 国有資産所在市町村交付金	3,584	3,687	△ 103
9-18 賠償償還及払戻金	46,900	46,900	0
6-22 一般会計へ繰入	48,984	51,696	△ 2,712
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,398	13,623	△ 5,225
09 予備費 (9-・・)	250,000	250,000	0
歳出合計	29,939,742	28,059,657	1,880,085

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		259												768,215
	行政職俸給表(一)	245	―	2	―	26	19	77	25	19	51	19	7	729,318
	行政職俸給表(二)	14						―	―	2	7	5	―	38,897

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	245	―	2	―	26	19	77	25	19	51	19	7	729,318
〔本省〕	69		2		17	6	11	3	4	17	8	1	
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	10				9	1							
係長	16						8	3	3	2			
主任	2								1	1			
専門職	16				8	5	3						
一般職員	23									14	8	1	
〔通商産業局〕	176				9	13	66	22	15	34	11	6	
課長	10				9	1							
課長補佐	20					8	12						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	24						10	4	6	4			
主任	5							1	1	3			
専門職	76					4	39	14	4	15			
事務所長	5						5						
事務所係長	8							3	4	1			
一般職員	28									11	11	6	
行政職俸給表(二)	14						—	—	2	7	5	—	38,897
〔本省〕													
技能労務職員	3								1	1	1		
〔通商産業局〕													
技能労務職員	11								1	6	4		

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
アルコール売上原価	18,941,860,601	22,207,185,000	24,786,616,000	アルコール売払代	34,031,811,015	35,322,078,000	37,724,011,000
アルコール償還金	1,937,740	23,568,000	46,890,000	雑収入	16,034,442	17,439,000	16,821,000
一般管理販売費	3,914,521,477	4,631,770,000	4,870,435,000	雑益	2,539,932	0	0
支払利子	13,966,026	13,519,000	8,398,000				
雑損	7,329,910	46,000	2,217,000				
予備費	0	0	250,000,000				
本年度利益	11,170,769,635	8,463,429,000	7,776,276,000				
合計	34,050,385,389	35,339,517,000	37,740,832,000	**合計**	34,050,385,389	35,339,517,000	37,740,832,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	13,911,010,113	11,136,551,435	10,600,529,435	借入資本	3,355,640,009	4,148,788,009	3,518,745,009
現金預金	7,848,252,523	6,036,885,465	5,500,863,465	未払金	155,640,009	448,788,009	318,745,009
売掛金	6,062,694,970	5,099,665,970	5,099,665,970	未納付益金	3,200,000,000	3,700,000,000	3,200,000,000
未収金	62,620	0	0	固有資本	20,296,322,960	20,192,416,917	20,948,776,917
作業資産				本年度利益	11,170,769,635	8,463,429,000	7,776,276,000
20アルコール	1,133,242,851	1,912,169,851	1,912,169,851				
固定資産	19,778,479,640	19,755,912,640	19,731,098,640				
土地	309,122,814	309,122,814	309,122,814				
20建物	586,533,691	591,863,691	591,977,691				
20工作物	225,041,107	225,041,107	225,438,107				
20機械器具	64,883,510	64,883,510	64,883,510				
20減価償却累計額	△ 276,996,848	△ 304,893,848	△ 330,218,848				
新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合計	34,822,732,604	32,804,633,926	32,243,797,926	**合計**	34,822,732,604	32,804,633,926	32,243,797,926

昭和63年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					13,911,010,113
現金預金					7,848,252,523
売掛金					6,062,694,970
未収金					62,620
作業資産					
アルコール					1,133,242,851
固定資産					19,778,479,640
土地	m² 21,354				309,122,814
建物					453,382,550
事務所用建物	建面積 255 延面積 518	50,079,487	12,172,035	37,907,452	
住宅用建物	建面積 3,464 延面積 8,085	508,737,326	113,910,301	394,827,025	
倉庫用建物その他	m² 建面積 488 延面積 488	27,716,878	7,068,805	20,648,073	
工作物		225,041,107	112,513,054	112,528,053	112,528,053
機械器具		64,883,510	31,332,653	33,550,857	33,550,857
新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金					18,869,895,366
資産合計					34,822,732,604
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
短期負債					3,355,640,009
未払金					155,640,009
未納付益金					3,200,000,000
負債合計					3,355,640,009
正味財産					31,467,092,595

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和63年度決算額 (円)	平成元年度予定額 (円)	平成2年度予定額 (円)
本年度利益金	11,170,769,635	8,463,429,000	7,776,276,000
資本増△減額	△ 103,906,043	756,360,000	△ 24,814,000
内 固定資産の増△減額	△ 22,645,175	△ 22,567,000	△ 24,814,000
作業資産の増△減額	△ 81,260,868	778,927,000	0
一般会計への納付金			
納付額	11,274,675,678	7,707,069,000	7,801,090,000

平成2年度通商産業省所管
13020 貿易保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	696,524,014	809,343,724	△ 112,819,710	
2 歳出	696,524,014	809,343,724	△ 112,819,710	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険及再保険収入**	92,625,011	124,564,767	△ 31,939,756	
0101-00 保険料及再保険料収入				
0101-01 保険料及再保険料収入	63,962,904	62,711,815	1,251,089	1 最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出 2 「貿易保険法」第14条の16の規定による再保険の引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 回収金	28,627,652	61,817,738	△ 33,190,086	最近までの支払保険金及び再保険金の回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0103-00 受入再保険金				
0103-01 受入再保険金	34,455	35,214	△ 759	「貿易保険法」第14条の16の規定による再保険の再保険金額を基礎として受入見込額を算出
0500-00 借入金				
0501-00 借入金				
0501-01 借入金	530,815,179	673,781,930	△ 142,966,751	「貿易保険特別会計法」第11条の2及び附則第2項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	46,500,074	7,797,027	38,703,047	
0301-04 再保険手数料	28,355	37,340	△ 8,985	支払再保険料を基礎として収入見込額を算出
0301-06 代位取得債権収入	45,511,408	7,732,504	37,778,904	貿易保険の保険契約に基づき取得する債権に係る収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	933,128	0	933,128	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	27,183	27,183	0	延滞金等の収入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	3,650,000	3,200,000	450,000	最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	22,933,750	0	22,933,750	「貿易保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険及再保険費**	保険金及再保険金等の支払に必要な経費	349,104,117	297,198,618	51,905,499	保険事故の発生による保険金及び再保険金の支払並びに再保険契約に係る支払再保険料等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	3,452,183	2,356,242	1,095,941	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	313,967,714	479,788,864	△ 165,821,150	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0103-01 受入再保険金	34,455	35,214	△ 759
0100-00 **保険及再保険収入**	92,625,011	124,564,767	△ 31,939,756	0500-00 **借　入　金**			
0101-00 保険料及再保険料収入				0501-00 借　入　金			
0101-01 保険料及再保険料収入	63,962,904	62,711,815	1,251,089	0501-01 借　入　金	530,815,179	673,781,930	△ 142,966,751
0102-00 回　収　金				0300-00 **雑　収　入**			
0102-01 回　収　金	28,627,652	61,817,738	△ 33,190,086	0301-00 雑　収　入	46,500,074	7,797,027	38,703,047
0103-00 受入再保険金				0301-04 再保険手数料	28,355	37,340	△ 8,985

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-06 代位取得債権収入	45,511,408	7,732,504	37,778,904
0301-05 預託金利子収入	933,128	0	933,128
0301-02 雑入	27,183	27,183	0
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	3,650,000	3,200,000	450,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	22,933,750	0	22,933,750
歳入合計	696,524,014	809,343,724	△ 112,819,710
歳出			
01 **保険及再保険費**	349,104,117	297,198,618	51,905,499
3-09 支払再保険料	283,550	373,403	△ 89,853
3-09 支払再保険手数料	506,703	71,995	434,708
9-18 賠償償還及払戻金	2,500,000	2,500,000	0
9-18 貨幣交換差減補塡金	305,929	0	305,929
9-18 支払再保険返納金	0	9,914	△ 9,914
9-21 保険金及再保険金	345,507,935	294,243,306	51,264,629
02 **事務取扱費**	3,452,183	2,356,242	1,095,941
1-02 職員基本給	575,406	546,212	29,194

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	295,956	272,073	23,883
1-04 超過勤務手当	60,552	57,163	3,389
1-05 委員手当	259	251	8
1-05 休職者給与	2,450	2,331	119
1-05 公務災害補償費	3,856	3,756	100
1-05 退職手当	77,458	54,142	23,316
1-05 児童手当	780	780	0
9-06 諸謝金	1,710	510	1,200
2-08 職員旅費	7,010	6,040	970
2-08 赴任旅費	569	206	363
2-08 外国旅費	38,507	25,149	13,358
2-08 委員等旅費	220	190	30
3-09 庁費	1,259,192	388,621	870,571
3-09 電子計算機等借料	512,402	508,352	4,050
3-09 土地建物借料	3,253	3,113	140
3-09 自動車重量税	76	0	76
5-14 信用調査等委託費	447,698	327,665	120,033
5-16 国家公務員等共済組合負担金	161,457	156,654	4,803
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	2,183	2,079	104
9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18 貨幣交換差減補塡金	1,089	855	234	09 予備費 (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**				**歳出合計**	696,524,014	809,343,724	△ 112,819,710
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	313,967,714	479,788,864	△ 165,821,150				

通商産業省所管貿易保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 8(6箇月) 203												508,793
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 8(6箇月) 202	2	外 1 内 1 1	4	9	内 3 25	内 1 22	内 3 14	内 1 27	34	40	24	506,861
	行政職俸給表(二)	1						—	—	—	1	—	—	1,932

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 1 内 9 202	2	外 1 内 1 1	4	9	内 3 25	内 1 22	内 3 14	内 1 27	34	40	24	506,861
〔本省〕	外 1 内 9 144	2	外 1 内 1 1	4	7	内 3 19	内 1 15	内 3 10	内 1 22	28	23	13	
課長	2	2											
室長	内 1 3		内 1 1	2									
課長補佐	内 2 20			1	5	内 2 14							
係長	内 5 40						内 1 11	内 3 7	内 1 13	9			
主任	4								3	1			
調整官	1			1									
専門職	外 1 内 1 21		外 1		2	内 1 5	4	3	6	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	53									17	23	13	
〔通商産業局〕	58				2	6	7	4	5	6	17	11	
課長	3				2	1							
課長補佐	4					4							
係長	8						4	3	1				
専門職	4						2		2				
事務所課長	1					1							
同課長補佐	1						1						
同係長	3							1	2				
一般職員	34									6	17	11	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労働職員	1						—	—	—	1	—	—	1,932

貿易保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
保険金及再保険金	164,825,625,125	187,354,969,000	345,507,935,000	保険料及再保険料	21,651,287,955	49,030,041,741	64,205,616,814
払戻金	2,065,213,888	2,000,000,000	2,500,000,000	回収金	39,986,743,068	61,768,658,000	28,627,652,000
支払再保険料	0	145,632,000	283,550,000	受入再保険金	0	0	34,455,000
支払再保険手数料	0	9,709,000	506,703,000	利子収入	1,493,789,034	1,437,904,000	933,128,000
貨幣交換差減補塡費	0	0	305,929,000	代位取得債権収入	0	296,181,912,000	215,988,188,000
事務取扱費	1,983,990,072	2,391,180,000	3,452,183,000	雑収入	30,839,738	28,121,000	55,538,000
支払利子	13,781,638,350	13,755,215,000	19,867,714,000	前年度繰越支払備金	96,902,777,000	195,578,600,000	217,840,314,000
次年度繰越支払備金	195,578,600,000	217,840,314,000	223,510,260,000	前年度繰越未経過保険料及受入再保険料	68,934,615,000	55,411,219,000	74,374,488,000
次年度繰越未経過保険料及受入再保険料	55,411,219,000	74,374,488,000	97,778,641,000	本年度損失	204,646,234,640	—	121,653,535,186
予備費	0	0	30,000,000,000				
本年度利益	—	161,564,948,741	—				
合計	433,646,286,435	659,436,455,741	723,712,915,000	**合計**	433,646,286,435	659,436,455,741	723,712,915,000

貿易保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	66,561,309,215	22,933,750,215	215	支払備金	195,578,600,000	217,840,314,000	223,510,260,000
未収金	861,906,643	259,779,397,384	430,498,890,198	未経過保険料及受入再保険料	55,411,219,000	74,374,488,000	97,778,641,000
未収保険料及再保険料	861,906,643	2,478,265,384	2,720,978,198	借入金	284,800,000,000	294,100,000,000	530,815,179,000
未収代位取得債権	0	257,301,132,000	427,777,912,000	資本	97,000,000,000	100,200,000,000	103,850,000,000
繰越損失	360,720,368,502	565,366,603,142	403,801,654,401	本年度利益	—	161,564,948,741	—
本年度損失	204,646,234,640	—	121,653,535,186				
合計	632,789,819,000	848,079,750,741	955,954,080,000	**合計**	632,789,819,000	848,079,750,741	955,954,080,000

平成2年度通商産業省所管
13040 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	60,028,083	61,021,325	△ 993,242	
2 歳出	58,231,550	56,247,466	1,984,084	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許印紙収入**				
0101-00 特許印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	54,551,609	51,274,617	3,276,992	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	13,859	13,311	548	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,281,096	1,420,000	△ 138,904	
0301-01 建物及物件貸付料	26,553	18,130	8,423	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 版権及特許権等収入	1,211,456	1,385,771	△ 174,315	版権使用料等の収入見込額を計上
0301-03 不用物品売払代	1,275	1,295	△ 20	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	41,802	14,794	27,008	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,181,519	8,313,397	△ 4,131,878	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務処理に必要な経費	57,006,583	45,351,083	11,655,500	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	424,967	409,788	15,179	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
03 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	0	9,686,595	△ 9,686,595	前年度限りの経費
09 **予備費**	予備費	800,000	800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **特許印紙収入**			
0101-00 特許印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	54,551,609	51,274,617	3,276,992
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	13,859	13,311	548
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,281,096	1,420,000	△ 138,904
0301-01 建物及物件貸付料	26,553	18,130	8,423
0301-02 版権及特許権等収入	1,211,456	1,385,771	△ 174,315
0301-03 不用物品売払代	1,275	1,295	△ 20
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-05 雑入	41,802	14,794	27,008
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	4,181,519	8,313,397	△ 4,131,878
歳入合計	60,028,083	61,021,325	△ 993,242
歳出			
01 **事務取扱費**	57,006,583	45,351,083	11,655,500
111-02 職員基本給	9,266,326	8,898,018	368,308
111-03 職員諸手当	4,961,266	4,574,180	387,086
111-04 超過勤務手当	1,017,465	985,374	32,091
111-05 委員手当	3,539	3,433	106

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	509,651	211,549	298,102
111-05	休職者給与	15,737	15,364	373
111-05	国際機関等派遣職員給与	36,167	34,216	1,951
141-05	公務災害補償費	4,438	798	3,640
111-05	退職手当	1,224,434	1,196,681	27,753
151-05	児童手当	10,255	10,513	△ 258
129-06	諸謝金	29,684	31,862	△ 2,178
122-08	職員旅費	33,245	28,439	4,806
122-08	研修旅費	29,471	24,689	4,782
122-08	赴任旅費	5,524	4,300	1,224
122-08	外国旅費	34,527	26,088	8,439
122-08	委員等旅費	2,631	1,830	801
122-08	証人旅費	173	149	24
123-09	庁費	2,022,483	2,757,506	△ 735,023
123-09	審査審判庁費	3,100,417	2,729,186	371,231
123-09	特許事務機械化庁費	7,881,024	4,373,757	3,507,267
123-09	特許公報類発行費	9,000,493	9,289,585	△ 289,092
123-09	特許印紙作成費	16,993	24,738	△ 7,745
123-09	国会図書館支部庁費	2,284	2,284	0
123-09	通信専用料	7,832,127	48,213	7,783,914

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	電子計算機等借料	4,843,268	4,365,443	477,825
123-09	土地建物借料	102,375	854,199	△ 751,824
123-09	各所修繕	15,239	0	15,239
133-09	自動車重量税	315	315	0
133-09	消費税	32,039	0	32,039
125-14	特許事務機械化委託費	1,613,978	2,020,367	△ 406,389
125-14	出願適正化等指導事業委託費	392,242	155,376	236,866
925-16	共同利用端末機器整備費補助金	176,250	0	176,250
115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,661,372	2,534,761	126,611
735-16	世界知的所有権機関事務局分担金	54,904	73,138	△ 18,234
735-16	世界知的所有権機関拠出金	46,330	46,330	0
129-17	交際費	295	295	0
959-18	賠償償還及払戻金	26,752	27,237	△ 485
959-18	貨幣交換差減補塡費	870	870	0
02	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	424,967	409,788	15,179
03	**施設整備費**	0	9,686,595	△ 9,686,595
202-08	施設施工旅費	0	2,925	△ 2,925
203-09	施設施工庁費	0	88,152	△ 88,152
204-15	施設整備費	0	9,595,518	△ 9,595,518

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (959-・・)	800,000	800,000	0	歳出合計	58,231,550	56,247,466	1,984,084

通商産業省所管特許特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 5(3箇月) 内 5(9箇月) 内 36(6箇月) 2,352												8,045,112
	指定職俸給表	8												59,243
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 内 5(9箇月) 928	8	17	外 1 内 1 15	70	58	外 4 内 4 117	203	147	144	82	67	2,676,761
	行政職俸給表(二)	32						1	9	8	12	2	—	108,496
	専門行政職俸給表	内 36(6箇月) 1,384					24	内 2 115	121	内 14 662	内 10 163	内 10 105	194	5,200,612

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	8												59,243
長官	1												
特許技監	1												
部長	6												
行政職俸給表(一)	外 5 内 5 928	8	17	外 1 内 1 15	70	58	外 4 内 4 117	203	147	144	82	67	2,676,761
〔本庁〕	外 5 内 5 924	8	17	外 1 内 1 15	70	58	外 4 内 4 116	203	146	143	81	67	
課長	17	7	10										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
室長	内 1 10		3	内 1 7									
課長補佐	外 1 73			外 1 5	43	25							
係長	124						60	56	8				
主任	45							5	15	25			
研修所長	1	1											
研修所幹事	1		1										
専門職	内 4 93		3	3	18	18	内 4 12	10	18	11			
統括方式審査専門職	24				9	15							
方式審査専門職	外 4 287						外 4 44	132	105	6			
一般職員	249									101	81	67	
〔微生物工業技術研究所〕													
一般職員	1									1			
〔通商産業局〕	3						1		1		1		
課長補佐	1						1						
専門職	1								1				
一般職員	1										1		
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	32						1	9	8	12	2	—	108,496
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	内 36 1,384					24	内 2 115	121	内 14 662	内 10 163	内 10 105	194	5,200,612
審判長	内 2 91					20	内 2 71						
審判官	内 4 195						7	44	内 4 141	3			
審査長	38					4	34						
審査監理官	5						3	2					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
審査官	内 30 1,041							75	内 10 521	内 10 160	内 10 105	180	
審査補助官	14											14	

平成2年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　険　勘　定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,709,891,171	2,505,914,257	203,976,914	
2 歳出	635,545,580	607,712,778	27,832,802	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	639,634,795	608,329,643	31,305,152	最近までの収納実績等を勘案し、平成2年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0400-00 **償還金収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 償還金収入				
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	11,000	0	11,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00 **雑種入**				
0201-00 雑収入	112,453,228	100,569,329	11,883,899	
0201-01 預託金利利子収入	111,992,150	100,069,258	11,922,892	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	461,077	500,070	△ 38,993	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,957,792,148	1,797,015,285	160,776,863	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険及保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	544,344,556	516,928,390	27,416,166	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	自動車事故対策センタ助成に必要な経費	7,628,797	7,393,165	235,632	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適正診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	3,572,227	3,391,223	181,004	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	80,000,000	80,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料及保険料収入**			
0101-00 再保険料及保険料収入			
0101-01 再保険料及保険料収入	639,634,795	608,329,643	31,305,152
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	11,000	0	11,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	112,453,228	100,569,329	11,883,899
0201-01 預託金利子収入	111,992,150	100,069,258	11,922,892
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	461,077	500,070	△ 38,993
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,957,792,148	1,797,015,285	160,776,863
歳入合計	2,709,891,171	2,505,914,257	203,976,914

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				9-24 自動車事故対策センター出資金	139,000	296,000	△ 157,000
01 **再保険及保険費**	551,973,353	524,321,555	27,651,798	02 **他勘定へ繰入**	3,572,227	3,391,223	181,004
5-16 自動車事故対策センター補助金	6,344,797	5,922,165	422,632	6-22 保障勘定へ繰入	3,128,304	2,980,493	147,811
9-18 払戻金	13,765,717	12,036,636	1,729,081	6-22 業務勘定へ繰入	443,923	410,730	33,193
9-21 再保険金及保険金	530,578,839	504,891,754	25,687,085	09 **予備費** (9-・・)	80,000,000	80,000,000	0
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,145,000	1,175,000	△ 30,000	**歳出合計**	635,545,580	607,712,778	27,832,802

14022 保　障　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	121,397,767	118,467,682	2,930,085
2 歳　出	10,759,104	9,999,287	759,817

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	3,181,184	3,062,996	118,188	最近までの収約実績等を勘案し、平成2年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,128,304	2,980,493	147,811	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	6,563,820	6,686,448	△ 122,628	
0301-01 預託金利子収入	6,038,628	6,114,146	△ 75,518	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02　小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03　雑入	525,191	572,301	△ 47,110	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	108,524,459	105,737,745	2,786,714	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**保障費**	保障金支払等に必要な経費	8,347,706	7,642,804	704,902	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02　**業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,411,398	1,356,483	54,915	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09　**予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	3,181,184	3,062,996	118,188
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	3,128,304	2,980,493	147,811
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,563,820	6,686,448	△ 122,628
0301-01 預託金利子収入	6,038,628	6,114,146	△ 75,518
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	525,191	572,301	△ 47,110
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	108,524,459	105,737,745	2,786,714
歳入合計	121,397,767	118,467,682	2,930,085
歳出			
01 **保障費**	8,347,706	7,642,804	704,902
5-16 自動車事故対策費補助金	2,197,000	2,130,000	67,000
9-18 払戻金	3,960	2,517	1,443
9-21 保障金	6,146,746	5,510,287	636,459
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	1,411,398	1,356,483	54,915
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	10,759,104	9,999,287	759,817

14023 業　務　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,856,387	1,768,279	88,108	
2 歳　出	1,856,387	1,768,279	88,108	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,855,321	1,767,213	88,108	
0201-02 保険勘定より受入	443,923	410,730	33,193	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,411,398	1,356,483	54,915	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	66	66	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-02 雑　入	65	65	0	最近までの収納実績を基礎として算出

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	1,000	0	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	1,194,313	1,127,756	66,557	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保障業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	661,074	639,523	21,551	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-02 保険勘定より受入	443,923	410,730	33,193
0200-00 **他勘定より受入**				0201-01 保障勘定より受入	1,411,398	1,356,483	54,915
0201-00 他勘定より受入	1,855,321	1,767,213	88,108	0300-00 **雑収入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	66	66	0
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	65	65	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	1,000	0
歳入合計	1,856,387	1,768,279	88,108
歳出			
01 **業務取扱費**	1,194,313	1,127,756	66,557
1-02 職員基本給	355,517	343,941	11,576
1-03 職員諸手当	182,973	170,483	12,490
1-04 超過勤務手当	38,283	37,801	482
1-05 委員手当	182	177	5
1-05 退職手当	112,781	108,811	3,970
1-05 児童手当	1,250	510	740

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	13,481	12,202	1,279
2-08 職員旅費	31,708	27,007	4,701
2-08 研修旅費	2,400	2,011	389
2-08 赴任旅費	1,123	874	249
2-08 外国旅費	914	940	△ 26
2-08 委員等旅費	1,193	1,028	165
3-09 庁費	313,312	286,497	26,815
3-09 通信専用料	3,193	3,193	0
5-14 統計業務委託費	22,554	22,554	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	113,448	109,726	3,722
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	661,074	639,523	21,551
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,856,387	1,768,279	88,108

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

平成２年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	111	1	1	―	8	3	14	10	20	42	12	―	315,321

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	111	1	1	―	8	3	14	10	20	42	12	―	315,321
〔本省〕	85	1	1		8	3	11	6	18	26	11		
課長	1	1											
室長	1		1										
課長補佐	5				4	1							
係長	20						11	3	6				
主任	17							3	12	2			
専門職	6				4	2							
一般職員	35									24	11		
〔地方運輸局〕	26						3	4	2	16	1		
係長	9						3	4	2				
主任	1									1			
一般職員	16									15	1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
再保険金及保険金	433,053,761,229	504,890,729,597	530,578,839,000	再保険料及保険料	583,250,336,620	623,438,515,000	647,732,936,000
払戻金	10,319,292,370	12,240,028,000	14,528,562,000	利子収入	98,426,554,496	103,081,338,344	111,992,150,000
自動車事故対策センター補助金	4,924,533,000	5,922,165,000	6,344,797,000	雑収入	269,867,344	454,822,000	464,206,000
保障勘定へ繰入	2,863,917,583	3,054,950,000	3,164,980,000	前年度繰越支払備金	627,946,043,537	673,354,878,597	695,487,340,000
業務勘定へ繰入	370,764,000	408,246,939	443,923,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	488,599,092,040	522,728,358,789	568,401,045,000
次年度繰越支払備金	673,354,878,597	695,487,340,000	702,805,222,000				
次年度繰越未経過再保険料及保険料	522,728,358,789	568,401,045,000	594,463,766,000				
予備費	0	80,000,000,000	80,000,000,000				
本年度利益	150,876,388,469	52,653,408,194	91,747,588,000				
合計	1,798,491,894,037	1,923,057,912,730	2,024,077,677,000	**合計**	1,798,491,894,037	1,923,057,912,730	2,024,077,677,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	1,867,494,409,537	1,957,792,148,309	2,074,345,591,309	支払備金	673,354,878,597	695,487,340,000	702,805,222,000
未収金	178,520,851,450	207,964,445,000	216,065,714,000	未経過再保険料及保険料	522,728,358,789	568,401,045,000	594,463,766,000
未収再保険料及保険料	178,460,690,624	207,812,838,000	215,910,979,000	未払金	4,344,549,486	5,098,326,000	5,897,847,000
未収回収金	60,160,826	151,607,000	154,735,000	未払払戻金	3,469,783,794	4,080,009,000	4,842,854,000
自動車事故対策センター貸付金	15,525,800,000	16,700,800,000	17,834,800,000	保障勘定へ繰入未済	874,765,692	1,018,317,000	1,054,993,000
自動車事故対策センター出資金	5,341,258,000	5,637,258,000	5,776,258,000	積立金	715,578,143,646	866,454,532,115	919,107,940,309
				本年度利益	150,876,388,469	52,653,408,194	91,747,588,000
合計	2,066,882,318,987	2,188,094,651,309	2,314,022,363,309	**合計**	2,066,882,318,987	2,188,094,651,309	2,314,022,363,309

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
保障金	4,816,036,274	5,227,627,000	6,146,746,000	賦課金	2,828,133,841	3,104,037,000	3,218,294,000
払戻金	1,261,524	2,517,000	3,960,000	保険勘定より受入	2,863,917,583	3,054,950,000	3,164,980,000
自動車事故対策費補助金	2,083,476,966	2,130,000,000	2,197,000,000	利子収入	6,331,535,757	6,129,899,569	6,038,628,000
業務勘定へ繰入	1,201,738,520	1,397,433,381	1,425,536,000	雑収入	1,726,498,617	1,484,923,311	1,854,837,000
次年度繰越支払備金	6,878,975,936	8,149,471,000	9,232,446,000	前年度繰越支払備金	7,173,254,399	6,878,975,936	8,149,471,000
次年度繰越未経過賦課金	4,705,172,763	5,069,774,000	5,252,480,000	前年度繰越未経過賦課金	4,413,746,263	4,705,172,763	5,069,774,000
未収金償却引当損	981,886,900	735,430,390	983,938,000				
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000				
本年度利益	4,668,537,577	1,645,705,808	1,253,878,000				
合計	25,337,086,460	25,357,958,579	27,495,984,000	**合計**	25,337,086,460	25,357,958,579	27,495,984,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
現金預金	105,764,609,365	108,524,459,663	110,638,663,663	支払備金	6,878,975,936	8,149,471,000	9,232,446,000
未収金	19,856,047,958	21,160,551,000	22,563,982,000	未経過賦課金	4,705,172,763	5,069,774,000	5,252,480,000
未収賦課金	822,316,577	989,443,000	1,026,553,000	未払金			
保険勘定より受入未済	874,765,692	1,018,317,000	1,054,993,000	業務勘定へ繰入未済	321,585,159	369,706,000	383,844,000
未収回収金	18,158,965,689	19,152,791,000	20,482,436,000	未収金償却引当金	13,437,634,610	14,173,065,000	15,157,003,000
				積立金	95,608,751,278	100,277,288,855	101,922,994,663
				本年度利益	4,668,537,577	1,645,705,808	1,253,878,000
合計	125,620,657,323	129,685,010,663	133,202,645,663	**合計**	125,620,657,323	129,685,010,663	133,202,645,663

平成2年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	402,681,223	397,454,869	5,226,354	
2 歳出	402,681,223	397,454,869	5,226,354	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	304,684,256	303,496,882	1,187,374	
0101-01 一般会計より受入	252,009,730	249,976,842	2,032,888	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 産業投資特別会計より受入	51,177,000	52,147,000	△ 970,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,497,526	1,373,040	124,486	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,192,935	1,034,746	158,189	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	75,512,070	74,238,807	1,273,263	国が施行する港湾整備事業に必要経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,089,560	2,098,959	△ 9,399	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	16,875,000	13,558,000	3,317,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,397,053	2,440,343	△ 1,043,290	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	930,349	587,132	343,217	
0701-01 公務員宿舎貸付料	278,408	274,162	4,246	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	284,869	220,217	64,652	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	50,287	49,353	934	同
0701-04 雑入	316,785	43,400	273,385	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	196,332,848	193,950,340	2,382,508	1　港湾改修事業として、神戸港ほか352港につき （1）国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2）港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾7港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					3　港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	58,036,550	59,535,365	△　1,498,815	1　港湾改修事業として、函館港ほか35港につき （1）　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03　**離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	20,426,600	20,341,500	85,100	1　「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか120港につき （1）　国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾4港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,046,400	6,026,900	19,500	1　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか29港につき （1）　国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾1港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	23,853,115	23,801,638	51,477	1　港湾改修事業として、那覇港ほか23港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾2港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備等資金貸付金**	埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	2,588,800	1,487,000	1,101,800	1　埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
16 **港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	39,557,000	39,939,000	△ 382,000	港湾管理者等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	2,021,000	2,686,000	△ 665,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
17 **離島港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	4,310,000	4,246,000	64,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島港湾事業資金貸付けに必要な経費	1,053,000	1,043,000	10,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
20 **沖縄港湾事業資金貸付金**	港湾事業資金貸付けに必要な経費	4,236,000	4,233,000	3,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	15,386,114	12,250,541	3,135,573	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	27,833,796	26,914,585	919,211	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-03 産業投資特別会計より受入	51,177,000	52,147,000	△ 970,000
0100-00 **他会計より受入**				0101-02 空港整備特別会計より受入	1,497,526	1,373,040	124,486
0101-00 他会計より受入	304,684,256	303,496,882	1,187,374	0200-00 **他勘定より受入**			
0101-01 一般会計より受入	252,009,730	249,976,842	2,032,888	0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,192,935	1,034,746	158,189
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	75,512,070	74,238,807	1,273,263
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,089,560	2,098,959	△ 9,399
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	16,875,000	13,558,000	3,317,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,397,053	2,440,343	△ 1,043,290
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	930,349	587,132	343,217
0701-01 公務員宿舎貸付料	278,408	274,162	4,246
0701-02 建物及物件貸付料	284,869	220,217	64,652
0701-03 不用物品売払収入	50,287	49,353	934
0701-04 雑入	316,785	43,400	273,385
歳入合計	402,681,223	397,454,869	5,226,354

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **港湾事業費**	196,332,848	193,950,340	2,382,508
204-00 直轄港湾改修費	118,604,548	114,015,880	4,588,668
204-00 作業船整備費	2,007,300	1,922,000	85,300
204-00 港湾事業調査費	1,484,000	1,484,000	0
825-00 港湾改修費補助	58,478,000	60,080,600	△ 1,602,600
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	120,000	129,500	△ 9,500
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	813,000	893,940	△ 80,940
825-00 港湾環境整備事業費補助	8,062,000	7,889,420	172,580
825-00 港湾事業調査費補助	274,000	274,000	0
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,490,000	7,261,000	△ 771,000
02 **北海道港湾事業費**	58,036,550	59,535,365	△ 1,498,815
204-00 直轄港湾改修費	55,870,150	57,991,465	△ 2,121,315
204-00 作業船整備費	358,800	329,000	29,800
204-00 港湾事業調査費	57,500	57,500	0
825-00 港湾改修費補助	1,517,000	987,900	529,100
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	47,000	88,000	△ 41,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	186,100	81,500	104,600
03 **離島港湾事業費**	26,473,000	26,368,400	104,600
204-00 直轄港湾改修費	1,932,500	1,678,900	253,600

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 港湾改修費補助	24,315,500	24,500,500	△ 185,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	225,000	189,000	36,000
10 **沖縄港湾事業費**	23,853,115	23,801,638	51,477
204-00 直轄港湾改修費	17,007,115	17,200,638	△ 193,523
204-00 作業船整備費	2,000	2,000	0
204-00 港湾事業調査費	57,500	57,500	0
825-00 港湾改修費補助	6,604,100	6,444,500	159,600
825-00 港湾環境整備事業費補助	182,400	97,000	85,400
09 **埠頭整備等資金貸付金**	2,588,800	1,487,000	1,101,800
959-00 埠頭整備資金貸付金	1,788,800	757,000	1,031,800
959-00 港湾開発資金貸付金	800,000	730,000	70,000
16 **港湾事業資金貸付金**	39,557,000	39,939,000	△ 382,000
959-00 港湾改修事業資金貸付金	25,094,000	23,622,000	1,472,000
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	7,019,000	9,736,000	△ 2,717,000
959-00 港湾事業資金収益回収特別貸付金	5,440,000	5,181,000	259,000
959-00 後進地域特例法適用団体等追加貸付金	2,004,000	1,400,000	604,000
18 **北海道港湾事業資金貸付金**	2,021,000	2,686,000	△ 665,000
959-00 港湾改修事業資金貸付金	1,840,000	2,472,200	△ 632,200
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	181,000	213,800	△ 32,800
17 **離島港湾事業資金貸付金**	5,363,000	5,289,000	74,000
959-00 港湾改修事業資金貸付金	5,319,250	5,199,000	120,250
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	43,750	90,000	△ 46,250
20 **沖縄港湾事業資金貸付金**	4,236,000	4,233,000	3,000
959-00 港湾改修事業資金貸付金	3,788,660	3,859,800	△ 71,140
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	447,340	373,200	74,140
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	15,386,114	12,250,541	3,135,573
06 **港湾事業等工事諸費**	27,833,796	26,914,585	919,211
201-02 職員基本給	10,687,031	10,639,714	47,317
201-03 職員諸手当	5,369,005	5,097,799	271,206
201-04 超過勤務手当	1,587,116	1,606,327	△ 19,211
201-05 常勤職員給与	11,450	10,864	586
201-05 休職者給与	21,614	23,571	△ 1957
141-05 公務災害補償費	74,117	80,146	△ 6,029
201-05 退職手当	4,704,194	4,306,574	397,620
151-05 児童手当	14,010	13,920	90
209-06 諸謝金	1,628	1,628	0
202-08 職員旅費	37,163	32,021	5,142
202-08 日額旅費	247,729	205,271	42,458
202-08 赴任旅費	104,274	81,165	23,109

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
202-08	航海日当食卓料	88,129	78,708	9,421	135-16	国有資産所在市町村交付金	76,921	76,552	369
203-09	庁費	35,968	35,560	408	959-18	賠償償還及払戻金	839	839	0
203-09	用地処理事務費	10,632	10,632	0	959-18	精算還付金	152,795	9,376	143,419
203-09	工事雑費	552,775	543,980	8,795	306-22	一般会計へ繰入	54,573	57,717	△ 3,144
133-09	自動車重量税	3,967	4,446	△ 479	19 (959-・・)	予備費	1,000,000	1,000,000	0
205-16	国家公務員等共済組合負担金	3,997,866	3,997,775	91		歳出合計	402,681,223	397,454,869	5,226,354

14032 特定港湾施設工事勘定

区　　分	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	8,900,179	8,495,826	404,353	
2 歳　　出	8,900,179	8,495,826	404,353	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成２年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入				
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**	2,266,068	2,071,775	194,293	エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,977,031	1,713,225	263,806	エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,358,250	4,140,000	218,250	エネルギー港湾の特定の施設の整備工事 に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	50,000	470,000	△ 420,000	特定港湾施設工事に関連する工事を電気事業者から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	225,941	90,754	135,187	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	22,889	10,072	12,817	
0701-03 不用物品売払収入	1,471	1,303	168	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	21,418	8,769	12,649	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **エネルギー港湾施設工事費**	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	7,345,200	6,667,130	678,070	能代港ほか5港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	220,200	263,900	△ 43,700	小名浜港ほか1港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	41,844	430,050	△ 388,206	特定港湾施設工事に関連する工事で電気事業者からの委託による工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,192,935	1,034,746	158,189	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 **他会計より受入**				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,977,031	1,713,225	263,806
0101-00 一般会計より受入				0300-00 **受益者工事費負担金収入**			
0101-01 一般会計より受入	2,266,068	2,071,775	194,293	0301-00 受益者工事費負担金収入			
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				0301-01 受益者工事費負担金収入	4,358,250	4,140,000	218,250

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	50,000	470,000	△ 420,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	225,941	90,754	135,187
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	22,889	10,072	12,817
0701-03 不用物品売払収入	1,471	1,303	168
0701-04 雑入	21,418	8,769	12,649
歳入合計	8,900,179	8,495,826	404,353
歳出			
01 **エネルギー港湾施設工事費**	7,345,200	6,667,130	678,070
204-00 能代港整備費	429,640	740,330	△ 310,690
204-00 船川港整備費	52,660	328,900	△ 276,240
204-00 伏木富山港整備費	708,700	0	708,700
204-00 相馬港整備費	1,844,200	4,043,400	△ 2,199,200
204-00 常陸那珂港整備費	2,592,800	0	2,592,800
204-00 三隅港整備費	1,717,200	1,554,500	162,700
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	220,200	263,900	△ 43,700
204-00 小名浜港整備費	26,300	0	26,300
204-00 尾道糸崎港整備費	193,900	263,900	△ 70,000
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	41,844	430,050	△ 388,206
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,192,935	1,034,746	158,189
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	8,900,179	8,495,826	404,353

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 港湾事業資金貸付金 北海道港湾事業資金貸付金 離島港湾事業資金貸付金 沖縄港湾事業資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成元年度以降 (千円)	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,901,900	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	2,292,000	3,609,900	新潟港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	2,266,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	880,000	1,386,000	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾整備関係受託工事	999,100	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	388,000	611,100	兵庫県からの委託に係る尼崎西宮芦屋港のこう門の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	常陸那珂港整備工事	3,399,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 常陸那珂港整備費	1,320,000	2,079,000	常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	三隅港整備工事	1,030,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 三隅港整備費	400,000	630,000	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3(6箇月) 3,101												9,623,085
	行政職俸給表(一)	2,391	—	5	14	148	200	172	293	551	525	206	277	7,046,099
	行政職俸給表(二)	外 3(6箇月) 569						157	外 3 401	—	2	9	—	2,051,131
	海事職俸給表(一)	60					—	12	9	7	17	15	—	264,873
	海事職俸給表(二)	81						—	14	13	9	45	—	260,982

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	2,391	—	5	14	148	200	172	293	551	525	206	277	7,046,099
〔港湾技術研究所〕	15					2		1	6	4	2		
課長	2					2							
係長	5							1	4				
主任	2								2				
一般職員	6									4	2		
〔港湾建設局〕	2,376		5	14	148	198	172	292	545	521	204	277	
室長	1				1								
課長補佐	47					26	21						
係長	59						15	24	20				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	6							1	2	3			
事務所長	49		5	13	31								
事務所次長	66			1	61	4							
同課長	248				54	116	78						
同係長	561						13	198	300	50			
同主任	118								93	25			
建設専門官	107				1	52	45	9					
工事専門官	118							35	60	23			
技術職員	336							25	70	241			
一般職員	660									179	204	277	
行政職俸給表(二)	外 3 569						157	外 3 401	—	2	9	—	2,051,131
〔港湾技術研究所〕													
技能労務職員	1									1			
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	外 3 568						157	外 3 401		1	9		
海事職俸給表(一)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶(三種)船員	60					—	12	9	7	17	15	—	264,873
海事職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶船員	81						—	14	13	9	45	—	260,982

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	219,495,000	158,356,132	0	57,686,020	2,089,560	1,363,288	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち23,379,652千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,183,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の474,885千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額310,683千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	65,219,550	49,359,000	0	15,860,550	0	0	
離島港湾事業費	26,690,500	26,472,000	0	218,500	0	0	
沖縄港湾事業費	24,328,000	22,581,000	0	1,747,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,588,800	2,588,800	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	39,557,000	0	39,557,000	0	0	0	
北海道港湾事業資金貸付金	2,021,000	0	2,021,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	5,363,000	0	5,363,000	0	0	0	
沖縄港湾事業資金貸付金	4,236,000	0	4,236,000	0	0	0	
合計	389,498,850	259,356,932	51,177,000	75,512,070	2,089,560	1,363,288	

(2) 平成元年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	216,670,460	157,234,225	0	56,010,942	1,368,959	2,056,334	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち22,946,220千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,594,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の451,362千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額281,979千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	67,129,365	50,855,000	0	16,274,365	0	0	
離島港湾事業費	26,594,500	26,405,000	0	189,500	0	0	
沖縄港湾事業費	24,253,000	22,489,000	0	1,764,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	1,487,000	757,000	0	0	730,000	0	
港湾事業資金貸付金	39,939,000	0	39,939,000	0	0	0	
北海道港湾事業資金貸付金	2,686,000	0	2,686,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	5,289,000	0	5,289,000	0	0	0	
沖縄港湾事業資金貸付金	4,233,000	0	4,233,000	0	0	0	
合計	388,281,325	257,740,225	52,147,000	74,238,807	2,098,959	2,056,334	

(3) 昭和63年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		産業投資特別会計より受入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	207,700,615,000	204,853,914,000	201,593,042,534	148,469,338,000	146,677,782,000	0	0
北海道港湾事業費	65,123,319,000	65,102,170,000	64,959,033,625	49,664,410,000	49,561,077,625	0	0
離島港湾事業費	26,353,032,000	26,139,476,000	26,306,658,298	25,909,130,000	26,090,203,000	0	0
沖縄港湾事業費	26,520,828,000	23,755,417,000	24,823,759,489	22,023,417,000	23,170,993,900	0	0
埠頭整備等資金貸付金	1,931,500,000	1,809,000,000	1,369,577,000	1,209,000,000	986,477,000	0	0
港湾事業資金貸付金	42,962,995,000	41,741,000,000	36,042,049,896	0	0	41,741,000,000	36,310,660,000
北海道港湾事業資金貸付金	2,632,000,000	2,632,000,000	2,631,999,798	0	0	2,632,000,000	2,632,000,000
離島港湾事業資金貸付金	5,182,000,000	5,182,000,000	5,182,000,000	0	0	5,182,000,000	5,182,000,000
沖縄港湾事業資金貸付金	4,148,000,000	4,148,000,000	3,282,543,000	0	0	4,148,000,000	3,369,150,000
国土総合開発事業調整費	144,000,000	0	144,000,000	0	144,000,000	0	0
公共施設整備事業等資金調整貸付金	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000
合計	382,748,289,000	375,362,977,000	366,384,663,640	247,275,295,000	246,630,533,525	53,703,000,000	47,543,810,000

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,834,310,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の423,258,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額2,596,586,943円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額7,191,312,00円、特別会計予算予算総則第13条第6項の規定による経費増額144,000,000円及び同条第7項の規定による経費増額50,000,000円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

建　設　事　業　実　績　表

源		内		訳	
港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
53,286,932,000	52,937,179,226	3,097,644,000	3,667,024,455	204,853,914,000	203,281,985,681
15,437,760,000	15,427,801,823	0	19,530,767	65,102,170,000	65,008,410,215
230,346,000	229,480,238	0	8,109,762	26,139,476,000	26,327,793,000
1,732,000,000	1,826,016,757	0	80,164,030	23,755,417,000	25,077,174,687
0	0	600,000,000	600,000,000	1,809,000,000	1,586,477,000
0	0	0	11,600,000	41,741,000,000	36,322,260,000
0	0	0	0	2,632,000,000	2,632,000,000
0	0	0	0	5,182,000,000	5,182,000,000
0	0	0	0	4,148,000,000	3,369,150,000
0	0	0	0	0	144,000,000
0	0	0	0	0	50,000,000
70,687,038,000	70,420,478,044	3,697,644,000	4,386,429,014	375,362,977,000	368,981,250,583

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	8,345,000	2,161,828	1,821,271	4,358,250	3,651	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,039,600千円を含む 2　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	530,000	162,975	102,025	265,000	0	
船川港	65,000	19,987	12,513	32,500	0	
伏木富山港	850,000	140,250	134,750	575,000	0	
相馬港	2,100,000	513,616	496,983	1,085,750	3,651	
常陸那珂港	2,800,000	700,000	700,000	1,400,000	0	
三隅港	2,000,000	625,000	375,000	1,000,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	260,000	104,240	155,760	0	0	
小名浜港	30,000	12,240	17,760	0	0	
尾道糸崎港	230,000	92,000	138,000	0	0	
合計	8,605,000	2,266,068	1,977,031	4,358,250	3,651	

(2) 平成元年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	
(エネルギー港湾)	7,620,000	1,949,775	1,530,225	4,140,000	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 993,970 千円を含む 2　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	914,000	281,055	175,945	457,000	
船川港	406,000	124,845	78,155	203,000	
相馬港	4,470,000	972,000	933,000	2,565,000	
三隅港	1,830,000	571,875	343,125	915,000	
(物資別専門埠頭港湾)					
尾道糸崎港	305,000	122,000	183,000	0	
合計	7,925,000	2,071,775	1,713,225	4,140,000	

(3) 昭和63年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計画 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	15,297,407,000	15,297,407,000	14,207,042,954	3,453,527,000	3,017,264,326	8,216,031,782	181,598,972	14,868,422,080	661,379,126
能代港	1,502,896,000	1,502,896,000	1,490,831,869	454,704,000	289,593,206	742,546,681	14,202,299	1,501,046,186	10,214,317
船川港	1,302,603,000	1,302,603,000	1,291,759,881	393,987,000	248,147,726	636,276,221	22,617,866	1,301,028,813	9,268,932
七尾港	300,585,000	300,585,000	298,148,000	47,681,000	46,500,022	201,888,916	6,042,423	302,112,361	3,964,361
相馬港	4,345,946,000	4,345,946,000	4,321,153,362	984,060,000	988,659,058	2,326,591,045	51,707,702	4,351,017,805	29,864,443
名古屋港	5,942,157,000	5,942,157,000	4,915,348,842	1,002,532,000	1,089,667,237	3,363,068,987	53,293,459	5,508,561,683	593,212,841
三隅港	1,903,220,000	1,903,220,000	1,889,801,000	570,563,000	354,697,077	945,659,932	33,735,223	1,904,655,232	14,854,232
(鉄鋼港湾)									
堺泉北港	1,001,498,000	1,001,498,000	393,587,800	67,972,000	68,176,500	409,059,000	5,688,287	550,895,787	157,307,987
(物資別専門埠頭港湾)	1,220,621,000	1,220,621,000	1,187,363,088	506,775,000	678,950,302	0	39,545,347	1,225,270,649	37,907,561
大船渡港	369,363,000	369,363,000	359,349,060	176,802,000	180,455,129	0	7,144,336	364,401,465	5,052,405
四日市港	600,874,000	600,874,000	579,232,028	230,460,000	349,012,353	0	30,486,272	609,958,625	30,726,597
尾道糸崎港	250,384,000	250,384,000	248,782,000	99,513,000	149,482,820	0	1,914,739	250,910,559	2,128,559
合計	17,519,526,000	17,519,526,000	15,787,993,842	4,028,274,000	3,764,391,128	8,625,090,782	226,832,606	16,644,588,516	856,594,674

(注)　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

平成2年度運輸省所管
14040 自動車検査登録特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	39,872,602	40,262,268	△ 389,666
2 歳出	36,933,461	34,917,003	2,016,458

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	30,879,989	29,398,063	1,481,926	最近までの収納実績を勘案し、平成2年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,804,826	1,706,089	98,737	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	141,341	137,602	3,739	
0201-01 土地及水面貸付料	18,001	15,451	2,550	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	3,619	3,501	118	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	22,650	21,865	785	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	4,815	4,702	113	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑入	2,205	2,032	173	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	7,046,446	9,020,514	△ 1,974,068	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	30,686,858	29,166,965	1,519,893	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	5,746,603	5,250,038	496,565	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録印紙収入**			
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	30,879,989	29,398,063	1,481,926
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	1,804,826	1,706,089	98,737
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	141,341	137,602	3,739
0201-01 土地及水面貸付料	18,001	15,451	2,550
0201-02 建物及物件貸付料	3,619	3,501	118
0201-03 公務員宿舎貸付料	22,650	21,865	785
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	4,815	4,702	113
0201-07 不動産売払代	50	50	0
0201-08 雑入	2,205	2,032	173
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	7,046,446	9,020,514	△ 1,974,068
歳入合計	39,872,602	40,262,268	△ 389,666
歳出			
01 **業務取扱費**	30,686,858	29,166,965	1,519,893
111-02 職員基本給	9,986,742	9,485,890	500,852
111-03 職員諸手当	5,308,943	4,825,315	483,628
111-04 超過勤務手当	446,731	431,581	15,150
111-05 休職者給与	10,007	11,479	△ 1,472
141-05 公務災害補償費	5,371	7,463	△ 2,092

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	1,295,024	1,213,740	81,284
151-05 児童手当	28,535	27,275	1,260
129-06 諸謝金	8,591	7,938	653
122-08 職員旅費	293,207	245,444	47,763
122-08 研修旅費	57,456	47,297	10,159
122-08 赴任旅費	82,476	64,198	18,278
122-08 外国旅費	16,495	16,730	△ 235
122-08 委員等旅費	863	525	338
123-09 庁費	5,318,927	5,164,497	154,430
123-09 通信専用料	4,019,120	3,894,137	124,983
123-09 印紙売捌手数料	477,096	446,509	30,587
123-09 土地建物借料	63,143	59,154	3,989
123-09 各所修繕	146,472	141,016	5,456

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
133-09 自動車重量税	2,889	4,031	△ 1,142
405-46 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	119,552	101,652	17,900
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,782,039	2,736,415	45,624
135-16 国有資産所在市町村交付金	9,965	9,942	23
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22 一般会計へ繰入	207,114	224,637	△ 17,523
02 **施設整備費**	5,746,603	5,250,038	496,565
202-08 施設施工旅費	29,486	20,564	8,922
203-09 施設施工庁費	19,388	15,725	3,663
204-15 施設整備費	4,454,649	3,613,108	841,541
944-15 不動産購入費	1,243,080	1,600,641	△ 357,561
09 **予備費** (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	36,933,461	34,917,003	2,016,458

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 24(6箇月) 3,018												8,948,687
	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 24(6箇月) 3,016	3	10	34	136	210	内 2 540	内 2 324	内 9 839	内 9 441	339	外 22 内 2 140	8,943,553
	行政職俸給表(二)	2						―	―	―	―	2	―	5,134

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 22 内 24 3,016	3	10	34	136	210	内 2 540	内 2 324	内 9 839	内 9 441	339	外 22 内 2 140	8,943,553
〔本省〕	71	2	3	2	8	8	12	6	7	17	6		
課長	3	2	1										
室長	3		2	1									
課長補佐	8				5	3							
係長	24						12	6	6				
主任	2								1	1			
専門職	9			1	3	5							
一般職員	22									16	6		
〔交通安全公害研究所〕	内 1 44		1		5	3	2	12	内 1 13	8			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
部長	1		1										
試験場長	1				1								
課長補佐	1						1						
係長	2						1	1					
審査官	7				4	3							
副審査官	内 1 24							11	内 1 13				
一般職員	8									8			
〔地方運輸局〕	外 22 内 23 2,901	1	6	32	123	199	内 2 526	内 2 306	内 8 819	内 9 416	333	外 22 内 2 140	
部長	9		2	7									
課長	27				25	2							
課長補佐	19					9	10						
係長	56						26	14	16				
主任	7							1	3	3			
専門職	内 1 48					4	内 1 44						
支局長	52	1	4	25	22								
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	261				76	118	67						
支局課長補佐	10					3	7						
支局・事務所係長	88							40	46	2			
同主任	24							1	3	20			
同専門職	内 11 348					23	内 1 175	内 2 89	内 8 61				
自動車登録官、検査官	内 9 1,199					40	197	161	690	内 9 111			
一般職員	外 22 内 2 753									280	333	外 22 内 2 140	
行政職俸給表(二)													
〔地方運輸局〕													
技能労務職員	2						—	—	—	—	2	—	5,134

平成2年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	378,835,810	349,947,817	28,887,993	
2 歳出	378,835,810	349,947,817	28,887,993	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	102,018,498	101,754,263	264,235	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	91,207,498	90,485,263	722,235	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	10,811,000	11,269,000	△ 458,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	156,762,830	147,668,915	9,093,915	
0201-01 着陸料等収入	42,777,639	39,825,318	2,952,321	最近までの収納実績及び平成2年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0201-02 航行援助施設利用料収入	74,497,237	70,048,251	4,448,986	最近までの収納実績及び平成2年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	39,487,954	37,795,346	1,692,608	最近までの収納実績及び平成2年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	19,582,341	11,108,449	8,473,892	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	41,500,000	30,000,000	11,500,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	6,630,615	317,901	6,312,714	土地等の売払いによる収入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	325,499	319,788	5,711	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0900-00 **受託工事納付金収入**				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	6,930,500	11,340,700	△ 4,410,200	空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	14,565,129	9,936,951	4,628,178	
0501-01 土地及水面貸付料	12,920,812	8,592,241	4,328,571	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	521,150	495,223	25,927	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	243,361	254,210	△ 10,849	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手数料	57,233	53,713	3,520	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	6,122	6,097	25	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	9,951	12,207	△ 2,256	同
0501-08 受託業務収入	26,031	29,658	△ 3,627	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-09 預託金利子収入	279,000	0	279,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-07 雑入	501,469	493,602	7,867	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	30,520,398	37,500,850	△ 6,980,452	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01　**空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	168,719,306	160,547,483	8,171,823	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3　大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	9,565,403	10,140,150	△　574,747	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03　**離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	1,567,976	1,537,253	30,723	「離島振興法」に基づき指定された離島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	693,643	610,671	82,972	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	3,636,828	3,105,352	531,476	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07 **航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	21,093,450	16,010,314	5,083,136	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10 **新東京国際空港公団等出資**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	23,100,000	15,200,000	7,900,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	27,000,000	23,100,000	3,900,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	201,956	267,728	△ 65,772	空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
17 **空港整備事業資金貸付金**	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	10,701,000	10,746,000	△ 45,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
18 **北海道空港整備事業資金貸付金**	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	110,000	523,000	△ 413,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
19 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	6,860,795	11,250,869	△ 4,390,074	空港整備事業に属する工事に関連する工事で鉄道事業者等からの委託による工事
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	3,285,595	3,045,147	240,448	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	88,302,178	81,690,367	6,611,811	1　「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2　空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4　航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害等に対する対策費の一部補助 5　ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,424,312	6,107,465	316,847	1　「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2　航空気象施設の維持運営
06　**国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,573,368	4,066,018	1,507,350	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09　**予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00　空港使用料収入	156,762,830	147,668,915	9,093,915
0100-00　**他会計より受入**	102,018,498	101,754,263	264,235	0201-01　着陸料等収入	42,777,639	39,825,318	2,952,321
0101-00　一般会計より受入				0201-02　航行援助施設利用料収入	74,497,237	70,048,251	4,448,986
0101-01　一般会計より受入	91,207,498	90,485,263	722,235	0201-03　特別着陸料収入	39,487,954	37,795,346	1,692,608
0102-00　産業投資特別会計より受入				0300-00　**地方公共団体工事費負担金収入**			
0102-01　産業投資特別会計より受入	10,811,000	11,269,000	△　458,000	0301-00　地方公共団体工事費負担金収入			
0200-00　**空港使用料収入**				0301-01　地方公共団体工事費負担金収入	19,582,341	11,108,449	8,473,892

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	41,500,000	30,000,000	11,500,000
0600-00 **空港等財産処分収入**			
0601-00 空港等財産処分収入			
0601-01 空港等財産処分収入	6,630,615	317,901	6,312,714
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	325,499	319,788	5,711
0900-00 **受託工事納付金収入**			
0901-00 受託工事納付金収入			
0901-01 受託工事納付金収入	6,930,500	11,340,700	△ 4,410,200
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	14,565,129	9,936,951	4,628,178
0501-01 土地及水面貸付料	12,920,812	8,592,241	4,328,571
0501-02 建物及物件貸付料	521,150	495,223	25,927
0501-03 公務員宿舎貸付料	243,361	254,210	△ 10,849
0501-04 手数料	57,233	53,713	3,520
0501-05 弁償及返納金	6,122	6,097	25
0501-06 不用物品売払収入	9,951	12,207	△ 2,256
0501-08 受託業務収入	26,031	29,658	△ 3,627
0501-09 預託金利子収入	279,000	0	279,000
0501-07 雑入	501,469	493,602	7,867
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	30,520,398	37,500,850	△ 6,980,452
歳入合計	378,835,810	349,947,817	28,887,993
歳出			
01 **空港整備事業費**	168,719,306	160,547,483	8,171,823
204-00 空港整備事業費	131,391,997	115,070,141	16,321,856
204-00 空港整備事業調査費	690,200	690,200	0
204-00 移転補償等事業費	12,481,941	10,323,135	2,158,806
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	9,781,032	13,030,145	△ 3,249,113
825-00 空港整備事業費補助	7,063,500	8,052,000	△ 988,500
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,798,636	12,416,862	△ 6,618,226
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,512,000	965,000	547,000
02 **北海道空港整備事業費**	9,565,403	10,140,150	△ 574,747
204-00 空港整備事業費	9,328,853	9,487,450	△ 158,597
204-00 空港整備事業調査費	41,700	41,700	0
825-00 空港整備事業費補助	194,850	611,000	△ 416,150

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **離島空港整備事業費**	2,261,619	2,147,924	113,695
204-00 空港整備事業費	982,019	256,924	725,095
825-00 空港整備事業費補助	1,279,600	1,891,000	△ 611,400
08 **沖縄空港整備事業費**	3,636,828	3,105,352	531,476
204-00 空港整備事業費	2,616,678	2,270,252	346,426
204-00 空港整備事業調査費	26,100	26,100	0
825-00 空港整備事業費補助	994,050	809,000	185,050
07 **航空路整備事業費**	21,093,450	16,010,314	5,083,136
204-00 航空路整備事業費	20,436,150	15,463,178	4,972,972
204-00 航空路整備事業調査費	657,300	547,136	110,164
10 **新東京国際空港公団等出資**	50,100,000	38,300,000	11,800,000
959-00 新東京国際空港公団出資金	23,100,000	15,200,000	7,900,000
959-00 関西国際空港株式会社出資金	27,000,000	23,100,000	3,900,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	201,956	267,728	△ 65,772
17 **空港整備事業資金貸付金**	10,701,000	10,746,000	△ 45,000
959-00 空港整備事業資金貸付金	9,627,000	9,758,000	△ 131,000
959-00 後進地域特例法適用団体追加貸付金	1,074,000	988,000	86,000
18 **北海道空港整備事業資金貸付金**			
959-00 空港整備事業資金貸付金	110,000	523,000	△ 413,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
19 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	6,860,795	11,250,869	△ 4,390,074
04 **空港等整備事業工事諸費**	3,285,595	3,045,147	240,448
201-02 職員基本給	694,532	655,181	39,351
201-03 職員諸手当	360,723	323,945	36,778
201-04 超過勤務手当	96,731	91,695	5,036
201-05 退職手当	99,270	95,908	3,362
151-05 児童手当	1,960	1,970	△ 10
209-06 諸謝金	318	318	0
202-08 職員旅費	58,178	50,117	8,061
202-08 日額旅費	61,596	49,561	12,035
202-08 赴任旅費	6,538	5,089	1,449
203-09 庁費	32,439	31,367	1,072
203-09 用地処理事務費	636	636	0
203-09 工事雑費	180,952	180,291	661
133-09 自動車重量税	1,001	835	166
205-16 国家公務員等共済組合負担金	186,647	184,109	2,538
135-16 国有資産所在市町村交付金	863	851	12
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
959-18 精算還付金	5,500	0	5,500

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22	港湾整備特別会計へ繰入	1,497,526	1,373,040	124,486
306-22	一般会計へ繰入	85	134	△ 49
05	**空港等維持運営費**	94,726,490	87,797,832	6,928,658
111-02	職員基本給	21,378,003	20,188,317	1,189,686
111-03	職員諸手当	11,885,802	10,794,548	1,091,254
111-04	超過勤務手当	2,766,433	2,587,789	178,644
111-05	常勤職員給与	12,433	11,684	749
111-05	非常勤職員手当	19,264	18,727	537
111-05	休職者給与	15,949	16,852	△ 903
141-05	公務災害補償費	24,124	23,977	147
111-05	退職手当	2,198,615	2,047,408	151,207
151-05	児童手当	55,055	60,090	△ 5,035
129-06	諸謝金	35,016	34,842	174
122-08	職員旅費	58,626	45,929	12,697
122-08	航空保安施設等業務旅費	287,042	237,805	49,237
122-08	研修旅費	165,518	137,030	28,488
122-08	赴任旅費	435,367	319,956	115,411
202-08	施設施工旅費	8,122	6,858	1,264
122-08	外国旅費	26,880	26,880	0
122-08	講師旅費	798	688	110

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	庁費	4,284,831	4,173,446	111,385
123-09	航空保安施設飛行検査費	278,255	291,834	△ 13,579
123-09	通信業務庁費	10,046,651	9,849,942	196,709
123-09	空港等保安業務庁費	8,270,422	7,451,800	818,622
123-09	観測予報庁費	489,836	492,602	△ 2,766
123-09	滑走路等修繕費	2,126,569	2,016,252	110,317
123-09	通信専用料	2,893,188	3,020,064	△ 126,876
203-09	施設施工庁費	5,352	5,243	109
123-09	電子計算機借料	3,493,885	3,571,403	△ 77,518
123-09	土地建物借料	7,282,725	6,653,767	628,958
123-09	航空機運航費	1,338,464	1,675,858	△ 337,394
123-09	各所修繕	203,759	193,148	10,611
133-09	自動車重量税	24,928	22,201	2,727
133-09	消費税	1,830,000	0	1,830,000
204-15	施設整備費	848,163	830,890	17,273
204-15	航空機搭載機器購入費	34,020	118,018	△ 83,998
405-16	航空機騒音障害対策費補助金	1,544,738	1,543,390	1,348
925-16	空港警備機器整備費補助金	68,200	70,200	△ 2,000
115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,289,287	6,087,215	202,072
135-16	国有資産所在市町村交付金	3,997,640	3,167,088	830,552

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18　賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22　一般会計へ繰入	2,430	3,991	△ 1,561
06　**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22　国債整理基金特別会計へ繰入	5,573,368	4,066,018	1,507,350
09　**予備費**（959-・・）	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	378,835,810	349,947,817	28,887,993

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港整備事業資金貸付金 北海道空港整備事業資金貸付金 受託工事費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 空港等整備事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上該当工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
空港整備	56,079,800	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	16,038,200	40,041,600	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
北海道空港整備	3,535,300	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）北海道空港整備事業費 （目）空港整備事業費	1,372,000	2,163,300	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航空路整備	6,182,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	1,807,100	4,374,900	石巻航空路監視レーダー、福岡管制部の管制情報処理システム、航空交通システムセンター及び新千歳空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
大型化学消防車購入	222,480	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）空港等維持運営費 （目）空港等保安業務庁費	64,800	157,680	大型化学消防車の購入には、その生産に多くの日数を要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事　　由
航空保安施設飛行検査装置購入	116,800	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機搭載機器購入費	34,020	82,780	航空保安施設飛行検査装置の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

運輸省所管空港整備特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(6箇月) 内 3(9箇月) 内 71(6箇月) 6,564 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 718)												19,461,269
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 内 19(6箇月) 2,386 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 216)	14	21	26	内 2 218	190	内 2 348	内 3 211	内 5 334	内 3 369	357	内 5 298	7,135,482
	行政職俸給表(二)	外 1(6箇月) 17 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)						—	3	外 1 7	5	2	—	53,252
	専門行政職俸給表	内 2(9箇月) 内 51(6箇月) 4,139 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 500)					—	6	9	内 2 492	内 12 1,760	889	内 39 983	12,200,134
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 22							4	5	7	内 1 6	—	72,401

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港等整備事業工事諸費)	内 2(6箇月) 227												594,376
行政職俸給表(一)	内 1 203	—	1	—	8	4	17	19	40	62	31	内 1 21	516,707
〔電子航法研究所〕	6					1	2	1			2		
課長補佐	1						1						
係長	1							1					
専門職	2					1	1						
一般職員	2										2		
〔港湾建設局〕	106		1		8	3	6	10	27	19	17	15	
事務所長	2		1		1								
事務所次長	4				4								
同課長	12				3	3	6						
同係長	32							8	18	6			
同主任	4								3	1			
建設専門官	1							1					
工事専門官	7							1	6				
一般職員	44									12	17	15	
〔地方航空局〕	内 1 91						9	8	13	43	12	内 1 6	
係長	28						7	8	13				
専門職	2						2						
一般職員	内 1 61									43	12	内 1 6	
行政職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	2						—	—	2	—	—	—	5,268

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
研究職俸給表													
〔電子航法研究所〕	内 1 22							4	5	7	内 1 6	—	72,401
部長等研究員	16							4	5	7			
研究員	内 1 6										内 1 6		
(空港等維持運営費)	外 1(6箇月) 内 3(9箇月) 内 69(6箇月) 6,337 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 718)												18,866,893
行政職俸給表(一)	内 19 2,183	14	20	26	内 2 210	186	内 2 331	内 3 192	内 5 294	内 3 307	326	内 4 277	6,618,775
〔本省〕	内 1 127	4	6	3	内 1 44	11	21	6	12	14	5	1	
課長	5	4	1										
室長	6		5	1									
課長補佐	13				11	2							
係長	39						21	6	12				
専門職	18			2	8	8							
航空交通管制調査官	内 1 26				内 1 25	1							
一般職員	20									14	5	1	
〔航空保安大学校〕	内 1 232	1	1		5	1	8	5	6	4	20	内 1 181	
校長	1	1											
事務局長	1		1										
課長	6				5	1							
課長補佐	1						1						
係長	12						2	5	5				
主任	1								1				
専門職	5						5						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	内 1 205									4	20	内 1 181	
〔地方航空局〕	内 11 953	4	9	15	内 1 107	59	内 2 139	74	内 5 169	174	180	内 3 23	
課長	13				12	1							
課長補佐	9					5	4						
係長	16						3	6	7				
専門職	23					5	18						
事務所長	内 1 44	4	4	13	内 1 23								
事務所次長、部長	14		5	2	7								
同課長	94				31	26	37						
同課長補佐	内 1 5						内 1 5						
同係長	内 1 72						4	18	内 1 45	5			
同主任	11								11				
同専門職	内 1 12						内 1 8	4					
出張所長	53				32	13	8						
出張所課長	3					1	2						
同係長	11							2	9				
同主任	3								1	2			
航空交通管制調査官	16				1	6	9						
航空管制業務統制官	3				1	2							
技術専門職	内 2 160						12	27	内 2 65	56			
保安専門職	内 2 120						29	17	内 2 31	43			
一般職員	内 3 271									68	180	内 3 23	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 100	1		1	7	6	14	10	内 1 16	18	18	9	
事務所長	3	1			2								
事務所次長	2			1	1								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所課長	8				2	5	1						
同課長補佐	1						1						
事務所係長	9							4	5				
同専門職	3						2	1					
出張所長	5				2	1	2						
技術専門職	16						2	2	6	6			
保安専門職	内 1 24						6	3	内 1 5	10			
一般職員	29									2	18	9	
〔航空交通管制部〕	95	3	4	1	11	4	10	10	20	23	6	3	
部長	4	3	1										
次長、課長	16		3	1	11	1							
課長補佐	2					1	1						
係長	15						4	5	6				
主任	5							1	2	2			
専門職	1						1						
技術専門職	35					2	4	4	12	13			
一般職員	17									8	6	3	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	25	1	1		3		2	2	4	8	2	2	
部長	1	1											
次長、課長	4		1		3								
係長	4						1	1	2				
主任	1									1			
技術専門職	9						1	1	2	5			
一般職員	6									2	2	2	
〔気象庁〕	内 6 776	2		7	43	111	153	内 3 97	87	内 3 92	115	69	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方台長	2	2											
地方台次長	2			2									
地方台課長	9				8	1							
同係長	13						2	4	7				
同主任	3							1	2				
同予報官	57				25	26	5	1					
同専門職	1					1							
同気象技術専門職	43					12	9	21	1				
測候所長	10			5	5								
測候所課長	20				5	10	5						
同係長	11							3	8				
同主任	3								2	1			
同予報官	57					17	36	4					
同専門職	2					1	1						
同気象技術専門職	97						39	28	30				
空港出張所長	55					37	18						
空港出張所予報官	内 3 24					3	13	内 3 8					
同専門職	54					3	25	17	9				
同気象技術専門職	42							7	25	10			
技術職員	内 3 46							3	3	内 3 40			
一般職員	225									41	115	69	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	91			1	1	10	18	12	16	8	15	10	
測候所長	1			1									
測候所課長	5				1	2	2						
同係長	2							1	1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
測候所主任	1									1			
同予報官	9					3	6						
同気象技術専門職	21						4	7	10				
空港出張所長	6					4	2						
空港出張所専門職	9					1	4	3	1				
同気象技術専門職	4							1	3				
技術職員	7								1	6			
一般職員	26									1	15	10	
行政職俸給表(二)	外 1 15						—	3	外 1 5	5	2	—	47,984
〔航空保安大学校〕													
技能労務職員	1								1				
〔地方航空局〕													
技能労務職員	外 1 6							2	外 1 2	1	1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔航空交通管制部〕													
技能労務職員	7							1	2	3	1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔気象庁〕													
技能労務職員	1									1			
専門行政職俸給表	内 53 4,139					—	6	9	内 2 492	内 12 1,760	889	内 39 983	12,200,134
〔本省〕	58						1	2	24	13	16	2	
専門職	56						1	2	24	13	16		
一般職員	2											2	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔航空保安大学校〕	79						2		36	41			
分校長	1						1						
教官	78						1		36	41			
〔地方航空局〕	内 42 2,774						3	3	内 2 257	内 9 1,129	614	内 31 768	
事務所部長	6						3	3					
航空交通管制官	内 42 2,768								内 2 257	内 9 1,129	614	内 31 768	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	内 3 292								28	87	68	内 3 109	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 11 1,228							4	175	内 3 577	259	内 8 213	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	208							1	38	63	47	59	

空　港　整　備　特　別　会　計

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	171,453,264	21,089,000	0	18,803,487	41,500,000	90,060,777	1　事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,210,390千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の382,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の78,502千円を含む 3　建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	9,999,700	9,339,000	0	650,424	0	10,276	
離島空港整備事業費	2,272,000	2,161,000	0	0	0	111,000	
沖縄空港整備事業費	3,735,100	1,690,000	0	128,430	0	1,916,670	
航空路整備事業費	21,487,434	5,459,000	0	0	0	16,028,434	
新東京国際空港公団等出資	50,100,000	50,100,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	201,956	0	0	0	0	201,956	
空港整備事業資金貸付金	10,701,000	0	10,701,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	110,000	0	110,000	0	0	0	
合計	270,060,454	89,838,000	10,811,000	19,582,341	41,500,000	108,329,113	

(2) 平成元年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	163,022,654	33,271,000	0	10,318,793	30,000,000	89,432,861	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち 2,955,316 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 327,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 72,737 千円を含む 3 建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	10,529,700	9,233,000	0	698,016	0	598,684	
離島空港整備事業費	2,152,000	2,135,000	0	0	0	17,000	
沖縄空港整備事業費	3,211,100	1,667,000	0	91,640	0	1,452,460	
航空路整備事業費	16,390,822	6,279,000	0	0	0	10,111,822	
新東京国際空港公団等出資	38,300,000	38,300,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	267,728	0	0	0	0	267,728	
空港整備事業資金貸付金	10,746,000	0	10,746,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	523,000	0	523,000	0	0	0	
合計	245,143,004	90,885,000	11,269,000	11,108,449	30,000,000	101,880,555	

(3) 昭和 63 年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		産業投資特別会計より受入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	192,906,123,814	169,304,108,000	146,833,035,563	57,721,503,000	58,327,665,200	0	0
北海道空港整備事業費	10,441,745,000	10,432,145,000	10,182,244,863	9,002,565,000	8,870,914,640	0	0
離島空港整備事業費	3,359,701,000	3,313,701,000	2,674,021,391	2,072,001,000	1,767,040,000	0	0
沖縄空港整備事業費	4,147,392,000	3,724,706,000	3,367,610,726	1,615,606,000	1,578,095,315	0	0
航空路整備事業費	12,536,965,000	11,967,323,000	11,336,476,326	6,550,820,000	6,778,518,800	0	0
新東京国際空港公団出資	11,100,000,000	11,100,000,000	11,100,000,000	11,100,000,000	11,100,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	396,950,000	366,396,000	0	0	0	0	0
空港整備事業資金貸付金	11,510,068,000	11,466,000,000	5,992,374,000	0	0	11,466,000,000	5,992,374,000
北海道空港整備事業資金貸付金	500,000,000	500,000,000	5,700,000	0	0	500,000,000	5,700,000
合計	246,898,944,814	222,174,379,000	191,491,462,869	88,062,495,000	88,422,233,955	11,966,000,000	5,998,074,000

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管　(組織)北海道開発庁　(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 312,871,000 円及び　(組織)沖縄開発庁　(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 72,966,000 円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 19,626,194,490 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 24,724,565,814 円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事を含まない。

建　設　事　業　実　績　表

源内訳							
地方公共団体工事費負担金収入		借入金		その他収入		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
8,934,991,000	8,385,673,568	20,000,000,000	21,300,000,000	82,647,614,000	76,543,679,321	169,304,108,000	164,557,018,089
1,169,960,000	1,198,414,515	0	0	259,620,000	239,627,000	10,432,145,000	10,308,956,155
0	0	0	0	1,241,700,000	963,174,000	3,313,701,000	2,730,214,000
119,650,000	119,290,000	0	0	1,989,450,000	2,093,685,000	3,724,706,000	3,791,070,315
0	0	0	0	5,416,503,000	5,477,719,000	11,967,323,000	12,256,237,800
0	0	0	0	0	0	11,100,000,000	11,100,000,000
0	0	0	0	366,396,000	375,997,000	366,396,000	375,997,000
0	0	0	0	0	90,000	11,466,000,000	5,992,464,000
0	0	0	0	0	0	500,000,000	5,700,000
10,224,601,000	9,703,378,083	20,000,000,000	21,300,000,000	91,921,283,000	85,693,971,321	222,174,379,000	211,117,657,359

平成2年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,981,352,247	5,582,313,913	399,038,334	
2 歳出	5,981,352,247	5,582,313,913	399,038,334	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 業務収入	3,099,023,376	2,899,697,884	199,325,492	
0101-00 業務収入	1,629,853,634	1,513,883,479	115,970,155	
0101-01 郵便業務収入	1,574,816,266	1,465,601,278	109,214,988	「郵政法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	55,037,368	48,282,201	6,755,167	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	1,357,420,740	1,281,555,592	75,865,148	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 他会計より受入	1,324,142,264	1,238,069,142	86,073,122	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	2,779	4,378	△ 1,599	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	49,802	31,955	17,847	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,239,396	3,046,617	192,779	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-06 日本銀行より受入	4,430,806	5,267,538	△ 836,732	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本銀行からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	25,555,693	35,135,962	△ 9,580,269	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	111,749,002	104,258,813	7,490,189	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	2,613,833,301	2,415,881,902	197,951,399	
0301-01 収入印紙収入	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	837,300,000	745,300,000	92,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 雇用保険印紙収入	2,508,652	2,700,920	△ 192,268	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 健康保険印紙収入	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	54,551,609	51,274,617	3,276,992	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	58,980,344	42,535,124	16,445,220	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	268,495,570	266,734,127	1,761,443	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	202,200,000	204,500,000	△ 2,300,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	66,295,570	62,234,127	4,061,443	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 業　務　費	総係費に必要な経費	599,142,665	567,115,275	32,027,390	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	1,300,256,689	1,230,571,602	69,685,087	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	595,784,914	541,464,713	54,320,201	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	444,822,275	421,695,869	23,126,406	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	40,171,121	39,178,558	992,563	1　一般会計への繰入れ （1）恩給負担金 （2）失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業務外支出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）収入印紙収入の一般会計への繰入れ （2）同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	837,300,000	745,300,000	92,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （2）同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,508,652	2,700,920	△　192,268	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （2）同印紙の買いもどし金

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	54,551,609	51,274,617	3,276,992	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ等に必要な経費	58,980,344	42,535,124	16,445,220	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	219,471,000	187,337,000	32,134,000	局舎その他施設等の整備に必要な （1） 請負費 （2） 機械器具等購入費 （3） 人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	147,870,282	159,068,994	△ 11,198,712	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 郵便業務収入	1,574,816,266	1,465,601,278	109,214,988
0100-00 **業務収入**	3,099,023,376	2,899,697,884	199,325,492	0101-02 為替振替業務収入	55,037,368	48,282,201	6,755,167
0101-00 業務収入	1,629,853,634	1,513,883,479	115,970,155	0102-00 受託業務収入	1,357,420,740	1,281,555,592	75,865,148

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-01 他会計より受入	1,324,142,264	1,238,069,142	86,073,122
0102-02 政府関係機関より受入	2,779	4,378	△ 1,599
0102-03 共済組合より受入	49,802	31,955	17,847
0102-04 日本放送協会より受入	3,239,396	3,046,617	192,779
0102-06 日本銀行より受入	4,430,806	5,267,538	△ 836,732
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	25,555,693	35,135,962	△ 9,580,269
0103-00 雑収入			
0103-01 雑収入	111,749,002	104,258,813	7,490,189
0300-00 **業務外収入**			
0301-00 業務外収入	2,613,833,301	2,415,881,902	197,951,399
0301-01 収入印紙収入	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入	837,300,000	745,300,000	92,000,000
0301-03 雇用保険印紙収入	2,508,652	2,700,920	△ 192,268
0301-04 健康保険印紙収入	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545
0301-05 特許印紙収入	54,551,609	51,274,617	3,276,992
0301-06 登記印紙収入	58,980,344	42,535,124	16,445,220
0200-00 **資本収入**	268,495,570	266,734,127	1,761,443
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	202,200,000	204,500,000	△ 2,200,000
0202-00 設備負担金			
0202-01 設備負担金	66,295,570	62,234,127	4,061,443
歳入合計	5,981,352,247	5,582,313,913	399,038,334
歳出			
01 **業務費**	2,980,177,664	2,800,026,017	180,151,647
1-02 職員基本給	932,427,067	895,245,415	37,181,652
1-03 職員諸手当	614,503,151	548,496,436	66,006,715
1-04 超過勤務手当	89,457,066	80,571,314	8,885,752
1-05 委員手当	8,694	8,420	274
1-05 常勤職員給与	298,576	309,806	△ 11,230
1-05 休職者給与	1,830,306	1,787,301	43,005
1-05 国際機関等派遣職員給与	36,321	34,891	1,430
1-05 育児休業給	7,214	7,075	139
1-05 諸手当	196,345,481	173,692,245	22,653,236
1-05 児童手当	2,700,090	2,767,290	△ 67,200
9-06 諸謝金	1,107,035	1,063,988	43,047
9-06 受託研究謝金	5,538	5,538	0
9-07 報償金	25,662	25,662	0
2-08 業務旅費	7,766,414	6,191,187	1,575,227
2-08 受託研究旅費	3,262	2,811	451
2-08 外国旅費	44,097	38,023	6,074

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08	外国留学旅費	10,501	7,575	2,926
2-08	委員旅費	3,194	2,752	442
3-09	需品費	660,603,090	581,913,602	78,689,488
3-09	受託研究費	14,261	14,261	0
3-09	自動車重量税	107,833	97,485	10,348
3-09	消費税	36,212,711	34,441,369	1,771,342
3-09	貯蔵品割掛費	0	8,610,053	△ 8,610,053
3-13	渡切費	71,422,946	70,825,266	597,680
5-16	国家公務員等共済組合負担金	323,070,427	352,775,995	△ 29,705,568
5-16	国有資産所在市町村交付金	616,447	596,896	19,551
5-16	旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	39,392	42,979	△ 3,587
5-16	国際分担金	233,726	196,738	36,988
9-18	諸払戻及補塡金	1,106,041	1,075,086	30,955
6-22	一般会計へ繰入	4,127,048	4,448,954	△ 321,906
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	36,044,073	34,729,604	1,314,469
02	**業務外支出**	2,613,833,301	2,415,881,902	197,951,399
6-22	収入印紙収入繰入及買戻金	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000
6-22	自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	837,300,000	745,300,000	92,000,000
6-22	雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,508,652	2,700,920	△ 192,268
6-22	健康保険印紙収入繰入及買戻金	16,492,696	20,071,241	△ 3,578,545
6-22	特許印紙収入繰入及買戻金	54,551,609	51,274,617	3,276,992
6-22	登記印紙収入繰入及買戻金	58,980,344	42,535,124	16,445,220
03	**局舎其他施設費**	219,471,000	187,337,000	32,134,000
1-02	職員基本給	2,012,596	1,961,550	51,046
1-03	職員諸手当	990,787	909,895	80,892
1-04	超過勤務手当	184,873	180,089	4,784
1-05	休職手当	3,967	3,886	81
1-05	諸手当	208,601	195,398	13,203
1-05	児童手当	5,910	6,060	△ 150
2-08	業務旅費	1,019,347	720,140	299,207
2-08	外国旅費	1,072	1,072	0
3-09	需品費	671,655	550,211	121,444
3-09	機械器具整備費	67,393,138	67,036,208	356,930
3-09	貯蔵品割掛費	0	861	△ 861
4-15	施設費	146,317,944	115,046,799	31,271,145
5-16	国家公務員等共済組合負担金	661,110	724,831	△ 63,721
04	**借入金償還**			
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	147,870,282	159,068,994	△ 11,198,712
05	**予備費** (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
	歳出合計	5,981,352,247	5,582,313,913	399,038,334

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 局　舎　其　他　施　設　費のうち	
業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。)	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施　　設　　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
事業用品購入調製等	7,179,000	平成2年度	平成3年度	(項) 業務費 (目) 需品費	0	7,179,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
機械器具整備	9,880,151	平成2年度	平成3年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	0	9,880,151	機械器具のうち窓口端末機の整備には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	79,158,377	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	33,816,340	45,342,037	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 1,513,000	平成2年度	平成2年度以降所要の年限	(項) 業務費 (目) 需品費	756,315	年額 1,264,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(2箇月) 外 47(3箇月) 外 47(4箇月) 外 60(5箇月) 外 289(6箇月) 外 44(8箇月) 外 1,564(9箇月) 内 5(10箇月) 内 24(8箇月) 内 380(6箇月) 内 23(3箇月) 304,970 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)												876,801,963
	指定職俸給表	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 29												257,073
	行政職俸給表(一)	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 173 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	外 1 内 1 43	66	64	—	—	—	—	—	—	—	—	875,626
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 47(3箇月) 外 47(4箇月) 外 60(5箇月) 外 289(6箇月) 外 44(8箇月) 外 1,564(9箇月) 内 3(10箇月) 内 24(8箇月) 内 380(6箇月) 内 23(3箇月) 304,768												875,669,264

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
指定職俸給表	外 1 内 1 29												257,073
〔本省〕	外 1 内 1 16												
官房長、局長	4												
総務審議官	内 1 1												
部長、局次長	7												
首席監察官	1												
審議官	外 1 3												
〔地方〕													
局長	13												
行政職俸給表(一)	外 1 内 1 173	外 1 内 1 43	66	64	—	—	—	—	—	—	—	—	875,626
〔本省〕	外 1 内 1 48	外 1 内 1 28	20										
課長	内 1 48	内 1 28	20										
建築調査官	外 1	外 1											
〔地方〕	125	15	46	64									
局長	8	8											
局次長	5	5											
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	109	1	45	63									
監察室長	1												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	1	3									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	2			2									
監察室長	1			1									

郵政事業特別会計

給与総額算定表

区分	損益勘定			建設勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 304,231	人 199	人 304,430	人 537	人 3	人 540	人 304,768	人 202	人 304,970
職員基本給	千円 931,149,498	千円 1,277,569	千円 932,427,067	千円 1,993,992	千円 18,604	千円 2,012,596	千円 933,143,490	千円 1,296,173	千円 934,439,663
職員俸給	873,861,947	1,116,602	874,978,549	1,807,317	16,097	1,823,414	875,669,264	1,132,699	876,801,963
扶養手当	26,402,426	37,147	26,439,573	61,803	689	62,492	26,464,229	37,836	26,502,065
調整手当	30,885,125	123,820	31,008,945	124,872	1,818	126,690	31,009,997	125,638	31,135,635
職員諸手当	613,675,826	827,325	614,503,151	977,729	13,058	990,787	614,653,555	840,383	615,493,938
管理職手当	18,920,644	194,877	19,115,521	21,298	3,501	24,799	18,941,942	198,378	19,140,320
通勤手当	28,064,641	13,888	28,078,529	98,388	257	98,645	28,163,029	14,145	28,177,174
特殊勤務手当	169,535,098	0	169,535,098	2,838	0	2,838	169,537,936	0	169,537,936
宿日直手当	2,478,469	0	2,478,469	0	0	0	2,478,469	0	2,478,469
期末手当	302,647,860	492,866	303,140,726	648,047	7,112	655,159	303,295,907	499,978	303,795,885
勤勉手当	0	118,051	118,051	0	2,188	2,188	0	120,239	120,239
奨励手当	69,758,624	0	69,758,624	149,550	0	149,550	69,908,174	0	69,908,174
寒冷地手当	10,290,412	7,643	10,298,055	12,202	0	12,202	10,302,614	7,643	10,310,257
住居手当	10,722,622	0	10,722,622	19,162	0	19,162	10,741,784	0	10,741,784
単身赴任手当	1,257,456	0	1,257,456	26,244	0	26,244	1,283,700	0	1,283,700
超過勤務手当	89,457,066	0	89,457,066	184,873	0	184,873	89,641,939	0	89,641,939
休職者給与	1,830,306	0	1,830,306	3,967	0	3,967	1,834,273	0	1,834,273

区分	損益勘定			建設勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
国際機関等派遣職員給与	千円 千円 36,321	千円 千円 0	千円 千円 36,321	千円 千円 0	千円 千円 0	千円 千円 0	千円 千円 36,321	千円 千円 0	千円 千円 36,321
育児休業給	7,214	0	7,214	0	0	0	7,214	0	7,214
合計	1,636,156,231	2,104,894	1,638,261,125	3,160,561	31,662	3,192,223	1,639,316,792	2,136,556	1,641,453,348

平成2年度郵政省所管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損益勘定

貸方 区分	予定額(千円)	備考
業務収入	3,099,023,376	
業務収入	1,629,853,634	
郵便業務収入	1,574,816,266	
切手収入	561,402,284	
葉書類代	247,079,557	
後納及別納料	755,312,822	
国際郵便運送料	4,281,895	
郵便雑収	6,739,708	
為替振替業務収入	55,037,368	
為替料	6,359,034	
郵便振替料	32,396,697	
国際郵便為替手数料	2,438	
国際郵便為替差金	407,839	
郵便振替預託金利子収入	14,130,593	
為替貯金雑収	1,740,767	
受託業務収入	1,357,420,740	
他会計より受入	1,324,142,264	

区分	予定額(千円)	備考
郵便貯金特別会計より受入	738,594,137	
簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	565,036,754	
厚生保険特別会計より受入	2,842,831	
船員保険特別会計より受入	59,446	
労働保険特別会計より受入	296,410	
国有林野事業特別会計より受入	5,191	
農業経営基盤強化措置特別会計より受入	2,225	
国民年金特別会計より受入	4,623,752	
国営土地改良事業特別会計より受入	158	
道路整備特別会計より受入	2,637	
治水特別会計より受入	659	
国立学校特別会計より受入	234,016	
森林保険特別会計より受入	1,483	
交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	2,957,171	
一般会計より受入	9,485,394	
国税金取扱事務費	3,945,971	
恩給支給事務費	4,489,372	
援護年金支給事務費	55,493	

区分	予定額(千円)	備考
児童扶養手当支給事務費	693,664	
特別児童扶養手当支給事務費	300,894	
政府関係機関より受入	2,779	
国民金融公庫より受入	2,776	
沖縄振興開発金融公庫より受入	13	
共済組合より受入		
国家公務員等共済組合連合会より受入	49,802	
日本放送協会より受入	3,239,396	
日本銀行より受入	4,430,806	
日本電信電話株式会社より受入	25,555,693	
雑収入		
雑収入	111,749,002	
物件貸付料	3,775,849	
不動産売払代	2,459,577	
物件売払代	278,713	
病院等収入	18,767,234	
受託調査試験等収入	23,753	
預金利子	733,482	
収入印紙取扱収入	52,419,358	
自動車重量税印紙取扱収入	26,697,523	
雇用保険印紙取扱収入	136,210	
健康保険印紙取扱収入	895,491	
特許印紙取扱収入	1,739,392	
登記印紙取扱収入	1,880,603	
雑入	1,941,817	
合計	3,099,023,376	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	3,070,653,094	
総係費	599,142,665	
職員基本給	207,293,381	52,157人 外2箇月　1人 外4箇月　47人 外5箇月　9人 外6箇月　85人 外9箇月　143人 内10箇月　5人 内8箇月　24人 内6箇月　145人
職員諸手当	111,952,094	
超過勤務手当	6,344,096	
委員手当	8,694	
常勤職員給与	295,919	
休職者給与	406,966	
国際機関等派遣職員給与	36,321	
育児休業給	7,214	
諸手当	37,009,288	
児童手当	567,180	
諸謝金	481,211	
受託研究謝金	5,538	
報償費	397	
業務旅費	4,874,352	
受託研究旅費	3,262	
外国旅費	44,097	
外国留学旅費	10,501	

区分	予定額(千円)	備考
委員旅費	3,194	
需品費	158,192,915	
受託研究費	14,261	
自動車重量税	107,833	
渡切費	5,619,281	
国家公務員等共済組合負担金	65,205,831	
国有資産所在市町村交付金	616,447	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	39,392	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	1,300,256,689	
職員基本給	401,821,785	141,759人 外6箇月 42人 外9箇月 932人 内6箇月 55人
職員諸手当	197,710,538	
超過勤務手当	60,622,669	
休職者給与	787,795	
諸手当	92,680,837	
児童手当	1,080,420	
諸謝金	443,856	
報償費	3,934	
業務旅費	1,470,062	
需品費	318,115,159	
消費税	34,692,375	
渡切費	45,281,629	
国家公務員等共済組合負担金	144,560,125	
国家分担金	197,878	

区分	予定額(千円)	備考
諸払戻及補塡金	787,627	
為替貯金費	595,784,914	
職員基本給	180,898,534	65,229人 外3箇月 47人 外5箇月 51人 外6箇月 17人 外8箇月 26人 外9箇月 334人 内6箇月 122人 内3箇月 23人
職員諸手当	145,093,467	
超過勤務手当	15,152,921	
休職者給与	355,561	
諸手当	41,292,020	
児童手当	523,110	
諸謝金	153,566	
報償費	10,951	
業務旅費	656,375	
需品費	132,104,069	
消費税	1,502,188	
渡切費	14,267,526	
国家公務員等共済組合負担金	63,524,946	
国家分担金	35,072	
諸払戻及補塡金	214,608	
保険年金費	444,822,275	
職員基本給	142,413,367	45,285人 外6箇月 145人 外8箇月 18人 外9箇月 155人 内6箇月 58人
職員諸手当	159,747,052	
超過勤務手当	7,337,380	

区分	予定額(千円)	備考
常勤職員給与	2,657	
休職者給与	279,984	
諸手当	25,363,336	
児童手当	529,380	
諸謝金	28,402	
報償費	10,380	
業務旅費	765,625	
需品費	52,190,947	
消費税	18,148	
渡切費	6,254,510	
国家公務員等共済組合負担金	49,779,525	
国際分担金	776	
諸払戻及補塡金	100,806	
他会計へ繰入	40,171,121	
一般会計へ繰入	4,127,048	
国債整理基金特別会計へ繰入	36,044,073	
減価償却費	90,475,430	
予備費		
予備費	20,000,000	
本年度利益金		
本年度利益金	8,370,282	
合計	3,099,023,376	

(2) 建設勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　90,475,430千円 設備負担金　66,295,570千円 借入金　62,700,000千円 計　219,471,000千円
局舎其他施設へ振替額	219,471,000	
土地	41,749,494	
建物	63,169,689	
工作物	47,158,679	
機械器具	67,393,138	
合計	219,471,000	

借方

区分	予定額(千円)	備考
局舎其他施設費	219,471,000	
職員基本給	2,012,596	540人 外2箇月　1人
職員諸手当	990,787	
超過勤務手当	184,873	
休職者給与	3,967	
諸手当	208,601	
児童手当	5,910	
業務旅費	1,019,347	
外国旅費	1,072	
需品費	671,655	

区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
機械器具整備費	67,393,138		国家公務員等共済組合負担金	661,110	
施設費	146,317,944		**合計**	219,471,000	

（3）資　産　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	219,471,000		固定資産	219,471,000	
土地	41,749,494		土地	41,749,494	
建物	63,169,689		建物	63,169,689	
工作物	47,158,679		工作物	47,158,679	
機械器具	67,393,138		機械器具	67,393,138	
合計	219,471,000		**合計**	219,471,000	

（4）資　本　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
資本収入	358,971,000		借入金償還		
自己資本			借入金償還	147,870,282	
他会計繰入資本	66,295,570		利益金		
減価償却引当金	90,475,430		本年度利益金	8,370,282	
借入資本		借入金内訳 建設財源　62,700,000千円 業務運営費財源　139,500,000千円	貸借対照表へ振替	211,100,718	
借入金	202,200,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	66,295,570	
利益金			減価償却引当金	90,475,430	
本年度利益金	8,370,282		借入資本		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			借入金	54,329,718	
合計	367,341,282		**合計**	367,341,282	

（５）雑　　勘　　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	2,613,833,301		業務外支出	2,613,833,301	
収入印紙収入	1,644,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	1,644,000,000	
自動車重量税印紙収入	837,300,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	837,300,000	
雇用保険印紙収入	2,508,652		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,508,652	
健康保険印紙収入	16,492,696		健康保険印紙収入繰入及買戻金	16,492,696	
特許印紙収入	54,551,609		特許印紙収入繰入及買戻金	54,551,609	
登記印紙収入	58,980,344		登記印紙収入繰入及買戻金	58,980,344	
合計	2,613,833,301		**合計**	2,613,833,301	

郵政事業特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
総係費	556,546,315,798	567,115,275,000	599,142,665,000	郵便業務収入	1,388,390,837,844	1,465,601,278,000	1,574,816,266,000
郵便費	1,148,075,929,314	1,230,571,602,000	1,300,256,689,000	為替振替業務収入	47,201,618,402	48,282,201,000	55,037,368,000
為替貯金費	492,406,488,546	541,464,713,000	595,784,914,000	受託業務収入	1,192,644,397,157	1,281,555,592,000	1,357,420,740,000
保険年金費	396,245,384,340	421,695,869,000	444,822,275,000	他会計から受入	1,143,671,831,000	1,238,069,142,000	1,324,142,264,000
電気通信費	17,157,486,113	—	—	政府関係機関から受入	983,928	4,378,000	2,779,000
一般会計へ繰入	4,550,519,394	4,448,954,000	4,127,048,000	その他	48,971,582,229	43,482,072,000	33,275,697,000
借入金利子	33,523,350,026	34,729,604,000	36,044,073,000	雑収入	109,843,917,283	104,258,813,000	111,749,002,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	18,680,027,958	0	0
20減価償却費	71,299,871,842	79,302,873,000	90,475,430,000	雑益	39,112,499	0	0
財産除却費	23,160,358,684	0	0				
雑損	40,551,164	0	0				
本年度利益金	13,793,655,922	368,994,000	8,370,282,000				
合計	2,756,799,911,143	2,899,697,884,000	3,099,023,376,000	**合計**	2,756,799,911,143	2,899,697,884,000	3,099,023,376,000

郵政事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	2,015,229,792,591	2,047,942,354,563	2,032,493,012,063	借入資本	2,540,869,108,272	2,626,741,483,272	2,665,621,858,772
現金	453,907,101,717	486,619,663,689	471,170,321,189	未払金	494,355,694,392	528,797,063,392	513,347,720,892
運送途中現金	215,924,136,605	215,924,136,605	215,924,136,605	保管金	1,363,263,618,528	1,363,263,618,528	1,363,263,618,528
預託金	327,384,762,548	327,384,762,548	327,384,762,548	日本銀行未決済金	54,399,099,000	54,399,099,000	54,399,099,000
預金	840,102,723,321	840,102,723,321	840,102,723,321	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	5,588,735,543	5,588,735,543	5,588,735,543	借入金	616,530,535,352	667,961,541,352	722,291,259,352
前渡金	5,776	5,776	5,776	自己資本	1,465,635,124,738	1,541,662,907,660	1,608,327,471,660
未収金	1,063,218,720	1,063,218,720	1,063,218,720	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	11,382,347,648	11,382,347,648	11,382,347,648	他会計からの繰入資本	545,872,566,322	608,106,693,322	674,402,263,322
未整理預託金	3,709,100,795	3,709,100,795	3,709,100,795	固定資産評価積立金	788,770,088,917	788,770,088,917	788,770,088,917
郵便貯金特別会計からの受入未済金	156,167,659,918	156,167,659,918	156,167,659,918	積立金	130,805,950,827	144,599,606,749	144,968,600,749
作業資産	1,541,980,972	0	0	減価償却引当金	423,957,211,577	503,260,084,577	593,735,514,577
貯蔵品	1,540,231,074	0	0	未整理出納官吏	19,610	19,610	19,610
供給材料	1,749,898	0	0	本年度利益金	13,793,655,922	368,994,000	8,370,282,000
固定資産	2,427,211,190,248	2,623,818,978,248	2,843,289,978,248				
土地	874,976,990,900	899,389,938,900	941,139,432,900				
建物	775,077,211,121	826,979,028,121	909,455,337,121				
工作物	448,391,861,882	486,448,091,882	548,017,615,882				
機械器具	273,286,305,821	340,322,513,821	407,715,651,821				
地上権等	22,387,905	22,387,905	22,387,905				

借方				貸方			
科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
特許権等	235,581,213	235,581,213	235,581,213				
20未完成工事	55,220,851,406	70,421,436,406	36,703,971,406				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,806,050	195,806,050	195,806,050				
合計	4,444,255,120,119	4,672,033,489,119	4,876,055,146,619	**合計**	4,444,255,120,119	4,672,033,489,119	4,876,055,146,619

昭和63年度郵政事業特別会計

財産目録（平成元年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					2,015,229,792,591
現金					453,907,101,717
運送途中現金					215,924,136,605
預託金					327,384,762,548
預金					840,102,723,321
国庫					5,588,735,543
前渡金					5,776
未収金					1,063,218,720
業務内収入				644,779,144	
業務外収入				418,439,576	
資金返納金					11,382,347,648
未整理預託金					3,709,100,795
郵便貯金特別会計からの受入未済金					156,167,659,918
作業資産					1,541,980,972
貯蔵品					1,540,231,074
供給材料					1,749,898
固定資産					2,003,255,555,772
有形固定資産					2,002,997,586,654

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
土地					874,976,990,900
庁舎用土地	㎡ 5,652,365			772,990,565,635	
宿舎用土地	1,240,769			93,296,739,076	
倉庫用土地	58,433			4,207,938,168	
その他の土地	58,082			3,991,385,656	
立木竹	27,785本 61束			490,362,365	
建物		775,077,211,121	190,688,806,870		584,388,404,251
庁舎用建物	㎡ 建面積2,408,911 延面積6,553,357	713,532,916,736			
宿舎用建物	建面積 391,185 延面積 683,398	56,661,659,237			
倉庫用建物	建面積 25,024 延面積 64,939	4,322,787,495			
その他の建物	建面積 4,512 延面積 5,077	559,847,653			
工作物		448,391,861,882	81,881,491,762		366,510,370,120
庁舎用工作物		429,588,663,054			
宿舎用工作物		16,378,422,590			
倉庫用工作物		2,037,086,199			
その他の工作物		387,690,039			
機械器具		273,286,305,821	151,385,335,844		121,900,969,977
車両	205両	1,947,345,000			
機械	31,226台	271,338,960,821			

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	金額(円)
未完成工事					55,220,851,406
無形固定資産					257,969,118
地上権等					22,387,905
特許権等					235,581,213
在外資産					797,582
土地	m² 40,162			283,675	
建物	建面積 10,355 延面積 15,199	1,607,753	1,446,978	160,775	
工作物		150,659	130,123	20,536	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
資産合計					4,020,102,102,492

摘要 負債の部 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	金額(円)
流動負債					1,912,018,411,920
未払金					494,355,694,392
業務費				16,523,626,095	
局舎其他施設費				1,408,010,130	
貯蔵品購買費等				282,832,741	
業務外支出				476,141,225,426	
保管金					1,363,263,618,528
日本銀行未決済金					54,399,099,000
固定負債					628,850,696,352
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					616,530,535,352
未整理出納官吏					19,610
負債合計					2,540,869,127,882
正味資産					1,479,232,974,610

郵　政　事　業　特　別　会　計

平成2年度一時借入金に関する調書

事　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	140,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

平成2年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 一般勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	9,299,188,024	9,183,985,166	115,202,858	
2 歳出	7,905,483,851	8,036,614,353	△ 131,130,502	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**	8,232,204,766	8,218,433,610	13,771,156	
0101-00 利子収入	8,227,536,550	8,214,129,550	13,407,000	
0101-01 預託金利子収入	8,191,756,250	8,180,374,550	11,381,700	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	35,780,300	33,755,000	2,025,300	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 雑収入	4,668,216	4,304,060	364,156	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	1,066,983,258	965,551,556	101,431,702	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	7,098,946,654	7,283,353,761	△184,407,107	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	1,043,784	861,711	182,073	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	792,993,413	739,898,881	53,094,532	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 利子収入	8,227,536,550	8,214,129,550	13,407,000
0100-00 **事業収入**	8,232,204,766	8,218,433,610	13,771,156	0101-01 預託金利子収入	8,191,756,250	8,180,374,550	11,381,700

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 貸付金利子収入	35,780,300	33,755,000	2,025,300	01 **支払利子**			
0102-00 雑収入				9-18 支払利子	7,098,946,654	7,283,353,761	△ 184,407,107
0102-01 雑収入	4,668,216	4,304,060	364,156	02 **諸支出金**			
0200-00 **前年度剰余金受入**				9-18 諸払戻及補塡金	1,043,784	861,711	182,073
0201-00 前年度剰余金受入				03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
0201-01 前年度剰余金受入	1,066,983,258	965,551,556	101,431,702	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	792,993,413	739,898,881	53,094,532
歳入合計	9,299,188,024	9,183,985,166	115,202,858	09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
歳出				**歳出合計**	7,905,483,851	8,036,614,353	△ 131,130,502

15022 金融自由化対策特別勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	4,005,515,258	3,341,902,718	663,612,540	
2 歳出	4,005,515,258	3,341,902,718	663,612,540	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**				
0101-00 運用収入	492,211,068	290,350,925	201,860,143	
0101-01 利子収入	462,690,016	288,156,451	174,533,565	金融自由化対策資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	29,469,552	2,194,474	27,275,078	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	51,500	0	51,500	有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	3,500,900,000	3,051,500,000	449,400,000	「郵便貯金特別会計法」第12条の2の規定による金融自由化対策資金への繰入れ及び郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	48,207	51,793	△ 3,586	前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **金融自由化対策資金より受入**				
0401-00 金融自由化対策資金より受入				
0401-01 金融自由化対策資金より受入	12,355,983	0	12,355,983	「郵便貯金特別会計法」第5条の4の規定による金融自由化対策資金からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **金融自由化対策資金へ繰入**	金融自由化対策資金へ繰入れに必要な経費	3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000	「郵便貯金特別会計法」第5条の3の規定による金融自由化対策資金への繰入れ
02 **諸支出金**	売却及償還差額補塡金に必要な経費	500,000	250,000	250,000	有価証券の売却及び償還による差損金の補てん
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	1,108,762	721,901	386,861	郵便貯金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	501,906,496	338,930,817	162,975,679	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**			
0101-00 運用収入	492,211,068	290,350,925	201,860,143
0101-01 利子収入	462,690,016	288,156,451	174,533,565
0101-02 売却及償還益金	29,469,552	2,194,474	27,275,078
0101-03 受取手数料	51,500	0	51,500
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	3,500,900,000	3,051,500,000	449,400,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	48,207	51,793	△ 3,586
0400-00 **金融自由化対策資金より受入**			
0401-00 金融自由化対策資金より受入			
0401-01 金融自由化対策資金より受入	12,355,983	0	12,355,983
歳入合計	4,005,515,258	3,341,902,718	663,612,540
歳出			
01 **金融自由化対策資金へ繰入**			
6-22 金融自由化対策資金へ繰入	3,500,000,000	300,000,000	500,000,000
02 **諸支出金**			
9-18 売却及償還差額補塡金	500,000	250,000	250,000
03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,108,762	721,901	386,861
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	501,906,496	338,930,817	162,975,679
09 **予備費** (9-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	4,005,515,258	3,341,902,718	663,612,540

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
支払利子	6,928,766,913,042	7,329,829,784,000	7,174,377,863,932	資金運用部預託金利子収入	7,921,603,324,560	8,180,374,550,000	8,191,756,250,000
通常郵便貯金利子	145,743,805,808	151,260,329,000	150,858,113,640	貸付金利子収入	28,362,560,894	33,196,603,000	38,421,427,603
積立郵便貯金利子	20,856,165,036	24,666,887,000	22,729,757,288	雑収入	5,649,336,139	4,304,060,000	4,668,216,000
定額郵便貯金利子	6,761,385,912,428	7,153,232,765,000	7,000,355,073,291	前年度末未収修正益	17,533,636,689	—	—
住宅積立郵便貯金利子	515,175,131	438,739,000	326,181,253	営繕費繰入戻入益	327,141,908,000	—	—
進学積立郵便貯金利子	265,854,639	231,064,000	108,738,460	本年度損失金	791,856,159,021	—	—
諸支出金							
諸払戻及補塡金	806,062,544	861,711,000	1,043,784,000				
郵政事業特別会計へ繰入							
事務取扱費繰入	613,931,835,000	685,398,432,000	737,485,375,000				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
前年度末未払修正損	1,548,642,114,717	—	—				
本年度利益金	—	189,285,286,000	309,438,870,671				
合計	9,092,146,925,303	8,217,875,213,000	8,234,845,893,603	**合計**	9,092,146,925,303	8,217,875,213,000	8,234,845,893,603

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
資産勘定	127,316,559,840,519	137,177,221,149,519	144,789,191,230,122	負債勘定	127,503,625,495,906	137,175,001,518,906	144,477,532,728,838
日本銀行預金	180,852,611,432	362,671,868,432	689,392,783,432	通常郵便貯金	8,761,591,064,906	9,327,591,064,906	9,525,791,064,906
日本銀行預託金	99,258,417,364	99,258,417,364	99,258,417,364	積立郵便貯金	779,495,357,924	830,895,357,924	886,395,357,924
資金運用部預託金	125,780,292,760,000	135,363,092,760,000	142,563,092,760,000	定額郵便貯金	116,327,838,845,618	125,337,838,845,618	132,313,338,845,618
貸付金	619,438,625,569	661,538,625,569	688,638,625,569	住宅積立郵便貯金	10,191,259,483	9,291,259,483	8,391,259,483
未収収益	19,421,220,875	18,862,823,875	21,503,951,478	進学積立郵便貯金	6,869,027,825	5,269,027,825	4,069,027,825
郵便貯金未整理金	251,912,113,279	251,912,113,279	251,912,113,279	郵政事業特別会計払込未済金	156,167,659,918	156,167,659,918	156,167,659,918
郵政事業特別会計へ繰入金	365,384,092,000	419,884,541,000	475,392,579,000	未払費用	1,457,034,969,694	1,503,510,992,694	1,578,942,202,626
繰越損失金	—	187,065,655,387	—	貸付金未整理金	4,437,310,538	4,437,310,538	4,437,310,538
本年度損失金	791,856,159,021	—	—	積立金	604,790,503,634	—	2,219,630,613
				本年度利益金	—	189,285,286,000	309,438,870,671
合計	128,108,415,999,540	137,364,286,804,906	144,789,191,230,122	**合計**	128,108,415,999,540	137,364,286,804,906	144,789,191,230,122

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
借入金利子	167,482,493,770	312,078,546,820	478,084,405,345	運用収入	203,748,761,255	323,289,219,042	522,792,637,815
諸支出金							
売却及償還差額補塡金	0	250,000,000	500,000,000				
郵政事業特別会計へ繰入							
事務取扱費繰入	504,036,000	721,901,000	1,108,762,000				
消費税	—	0	1,500,000				
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
本年度利益金	35,762,231,485	8,238,771,222	41,097,970,470				
合計	203,748,761,255	323,289,219,042	522,792,637,815	**合計**	203,748,761,255	323,289,219,042	522,792,637,815

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
資産勘定	4,541,161,417,178	7,574,147,918,220	11,092,325,298,035	負債勘定	4,500,605,991,835	7,525,353,721,655	11,002,433,131,000
日本銀行預金	12,355,983,789	48,207,000	789	金融自由化対策資金借入金	4,500,000,000,000	7,500,000,000,000	11,000,000,000,000
預金	515,036,395,512	515,036,395,512	515,036,395,512	事業費借入金	0	24,000,000,000	900,000,000
有価証券	3,967,974,162,258	6,730,330,146,047	9,717,974,162,258	未払金	0	0	1,500,000
貸付金	405,265,000	405,265,000	405,265,000	未払費用	605,991,835	1,353,721,655	1,531,631,000
寄託金	―	250,000,000,000	750,000,000,000	積立金	4,793,193,858	40,555,425,343	48,794,196,565
郵政事業特別会計受入未済金	1,430,633,827	1,430,633,827	1,430,633,827	本年度利益金	35,762,231,485	8,238,771,222	41,097,970,470
未収収益	28,805,433,389	61,743,727,431	92,325,297,246				
購入証券経過利子	15,153,543,403	15,153,543,403	15,153,543,403				
合計	4,541,161,417,178	7,574,147,918,220	11,092,325,298,035	**合計**	4,541,161,417,178	7,574,147,918,220	11,092,325,298,035

（注）有価証券のうちの外貨債券を、昭和63年度末決算額については決算時の為替相場並びに平成元年度末予定額及び平成2年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和63年12月1日から平成元年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、また、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	157,112,401,973	182,152,697,169	182,152,697,169
		(410,582,053.93ＥＣＵほか)	(364,616,077.95米ドルほか)	(364,616,077.95米ドルほか)
	為替相場による円換算額	153,340,389,583	176,075,797,996	176,075,797,996
	差額	3,772,012,390	6,076,899,173	6,076,899,173

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

昭和63年度金融自由化対策資金増減実績表、平成元年度及び平成２年度金融自由化対策資金増減計画表

区分	昭和63年度実績額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	区分	昭和63年度実績額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
前年度末現在額	2,000,000,000,000	4,500,000,000,000	7,512,355,983,789	(払出)			
(受入)				歳入繰入	0	0	12,355,983,789
前年度剰余金受入	0	12,355,983,789	0	計	0	0	12,355,983,789
歳出受入	2,500,000,000,000	3,000,000,000,000	3,500,000,000,000	本年度末現在額	4,500,000,000,000	7,512,355,983,789	11,000,000,000,000
計	2,500,000,000,000	3,012,355,983,789	3,500,000,000,000				

平成2年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　険　勘　定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	11,109,904,362	10,028,413,057	1,081,491,305	
2 歳出	6,228,118,054	5,660,028,030	568,090,024	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	8,162,215,615	7,384,706,113	777,509,502	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,894,801,486	2,619,930,553	274,870,933	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	2,853,815,377	2,578,881,544	274,933,833	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	31,726,615	32,264,757	△ 538,142	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	9,259,494	8,784,252	475,242	有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	51,785,243	22,749,526	29,035,717	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	1,102,018	1,026,865	75,153	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	還付金	595,149,295	554,990,732	40,158,563	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	1,301,945,820	1,193,571,221	108,374,599	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配
	割増金	8,967	14,797	△ 5,830	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	保険金	3,545,218,435	3,200,920,500	344,297,935	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
05 **諸支出金**	消費税	408,756	0	408,756	「消費税法」に基づく消費税の納付
	諸払戻及び補塡金	192,135,134	152,974,713	39,160,421	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	559,253,166	523,380,667	35,872,499	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,799,060	10,961,139	△ 162,079	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	21,199,421	21,214,261	△ 14,840	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料			
0100-01 保険料	8,162,215,615	7,384,706,113	777,509,502
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	2,894,801,486	2,619,930,553	274,870,933
0201-01 利子収入	2,853,815,377	2,578,881,544	274,933,833
0201-02 売却及償還益金	31,726,615	32,264,757	△ 538,142
0201-03 受取手数料	9,259,494	8,784,252	475,242
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	51,784,243	22,749,526	29,035,717
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0300-01 雑入	1,102,018	1,026,865	75,153
歳入合計	11,109,904,362	10,028,413,057	1,081,491,305
歳出			
01 **保険費**	5,442,322,517	4,949,497,250	492,825,267
9-18 還付金	595,149,295	554,990,732	40,158,563
9-18 分配金	1,301,945,820	1,193,571,221	108,374,599
9-18 割増金	8,967	14,797	△ 5,830

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-21 保険金	3,545,218,435	3,200,920,500	344,297,935
05 **諸支出金**	192,543,890	152,974,713	39,569,177
3-09 消費税	408,756	0	408,756
9-18 諸払戻及補塡金	192,135,134	15,974,713	39,160,421
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	559,253,166	523,380,667	35,872,499
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**			
9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	10,799,060	10,961,139	△ 162,079
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	21,199,421	21,214,261	△ 14,840
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	6,228,118,054	5,660,028,030	568,090,024

15032 年　金　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	522,401,389	366,210,851	156,190,538	
2 歳　出	98,805,188	66,055,791	32,749,397	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	420,294,340	301,979,145	118,315,195	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	94,995,514	61,036,772	33,958,742	
0201-01 利子収入	94,052,212	60,485,393	33,566,819	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	891,802	510,179	381,623	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	51,500	41,200	10,300	有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				
0501-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0501-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	7,086,546	3,163,267	3,923,279	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	24,989	31,667	△ 6,678	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **年金費**	返還金	32,950,844	25,359,541	7,591,303	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	1,132,126	852,695	279,431	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	年金	40,185,196	21,865,391	18,319,805	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特約給付金	476,808	54,910	421,898	「郵便年金法」第5条の2の規定による年金受取人の傷害及び疾病に伴う給付金の支払
05 **諸支出金**	消費税	1,800	0	1,800	「消費税法」に基づく消費税の納付
	諸払戻及び補塡金	7,467,294	4,176,027	3,291,267	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	16,571,120	13,727,227	2,843,893	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **掛金収入**			
0101-00 掛金			
0101-01 掛金	420,294,340	301,979,145	118,315,195
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	94,995,514	61,036,772	33,958,742
0201-01 利子収入	94,052,212	60,485,393	33,566,819
0201-02 売却及償還益金	891,802	510,179	381,623
0201-03 受取手数料	51,500	41,200	10,300
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			
0501-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0501-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	7,086,546	3,163,267	3,923,279
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	24,989	31,667	△ 6,678
歳入合計	522,401,389	366,210,851	156,190,538
歳出			
01 **年金費**	74,744,974	48,132,537	26,612,437
9-18 返還金	32,950,844	25,359,541	7,591,303
9-18 分配金	1,132,126	852,695	279,431
9-21 年金	40,185,196	21,865,391	18,319,805
9-21 特約給付金	476,808	54,910	421,898
05 **諸支出金**	7,469,094	4,176,027	3,293,067
3-09 消費税	1,800	0	1,800
9-18 諸払戻及補塡金	7,467,294	4,176,027	3,291,267

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **郵政事業特別会計へ繰入**				09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	16,571,120	13,727,227	2,843,893	**歳出合計**	98,805,188	66,055,791	32,749,397

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
保険勘定	簡易保険郵便献金福祉事業団出資	15,744,599	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	6,485,058	9,259,541	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
保険費	4,529,366,293,273	4,997,401,198,000	5,634,457,651,000	保険料収入	7,003,416,538,860	7,385,822,596,000	8,162,215,615,000
保険金	2,936,074,329,079	3,147,719,997,000	3,545,218,435,000	運用収入	2,424,233,551,438	2,611,185,962,266	2,902,546,478,000
還付金	454,576,903,839	525,647,281,000	595,149,295,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	9,159,230,176	24,087,483,000	51,785,243,000
分配金	1,056,981,446,321	1,187,295,143,000	1,301,945,820,000	雑収入	1,201,326,830	1,338,272,000	1,102,018,000
諸払戻及補塡金	81,733,548,654	136,729,533,000	192,135,134,000	前年度繰越保険契約準備金	35,358,654,503,132	39,652,871,130,716	44,008,756,210,716
割増金	65,380	9,244,000	8,967,000	責任準備金	28,915,952,347,048	32,924,481,378,066	36,944,031,559,066
郵政事業特別会計へ繰入				分配準備金	6,442,702,156,084	6,728,389,752,650	7,064,724,651,650
事務取扱費繰入	495,240,922,000	515,646,989,000	548,465,634,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	706,374,864,757	789,887,006,008	907,503,939,000
消費税	—	272,504,000	269,694,000	前年度末未収修正益	329,474,205,482	—	—
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	19,730,587,000	21,214,261,000	21,199,421,000	営繕費繰入戻入益	175,732,443,822	—	—
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000	固定資産戻入益	42,854,608,332	—	—
次年度繰越保険契約準備金	39,652,871,130,716	44,008,756,210,716	48,865,290,392,716				
責任準備金	32,924,481,378,066	36,944,031,559,066	41,433,002,694,066				
分配準備金	6,728,389,752,650	7,064,724,651,650	7,432,287,698,650				
本年度剰余金	1,353,892,339,840	919,901,287,274	962,226,711,000				
合計	46,051,101,272,829	50,465,192,449,990	56,033,909,503,716	**合計**	46,051,101,272,829	50,465,192,449,990	56,033,909,503,716

（注） 昭和 63 年度決算額の本年度剰余金のうち、過年度の損益修正に係る 548,061,257,636 円は、特別剰余金として整理することとした。

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
国庫	488,200,714,779	501,795,522,000	549,201,308,000	保険契約準備金	39,652,871,130,716	44,008,756,210,716	48,865,290,392,716
資金運用部預託金	3,852,989,000,000	3,958,608,000,000	4,332,585,000,000	責任準備金	32,924,481,378,066	36,944,031,559,066	41,433,002,694,066
預金	1,068,129,946,452	1,068,129,946,452	1,068,129,946,452	分配準備金	6,728,389,752,650	7,064,724,651,650	7,432,287,698,650
有価証券	19,862,944,414,595	21,693,312,088,374	23,422,138,285,374	未払金	—	272,504,000	133,442,000
貸付金	15,138,090,722,992	17,648,912,763,992	20,380,490,088,992	剰余金	1,505,916,086,482	1,635,930,367,748	1,690,653,139,748
未収収益	367,843,700,734	374,917,227,000	382,662,219,000	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
郵政事業特別会計へ繰入金	179,708,567,822	187,442,245,822	198,229,777,822	特別剰余金	—	548,061,257,636	548,061,257,636
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	158,025,541,492	168,986,680,492	179,785,740,492	利益剰余金	1,502,967,629,990	1,084,920,653,620	1,139,643,425,620
固定資産	42,854,608,332	42,854,608,332	42,854,608,332	前年度繰越剰余金	149,075,290,150	165,019,366,346	177,416,714,620
				本年度剰余金	1,353,892,339,840	919,901,287,274	962,226,711,000
合計	41,158,787,217,198	45,644,959,082,464	50,556,076,974,464	**合計**	41,158,787,217,198	45,644,959,082,464	50,556,076,974,464

（注）有価証券のうちの外貨債券を、昭和63年度末決算額については決算時の為替相場並びに平成元年度末予定額及び平成2年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和63年12月1日から平成元年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、また、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	1,631,870,709,097	1,764,977,923,645	1,764,977,923,645
		(3,802,596,445.89カナダ・ドルほか)	(3,062,759,137.17米ドルほか)	(3,062,759,137.17米ドルほか)
	為替相場による円換算額	1,266,432,452,794	1,447,898,800,842	1,447,898,800,842
	差額	365,438,256,303	317,079,122,803	317,079,122,803

（参　考）

簡易生命及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
年金費	32,313,588,882	47,985,311,000	82,212,268,000	掛金収入	314,101,478,156	386,792,123,000	420,294,340,000
年金	12,263,512,626	21,677,679,000	40,185,196,000	運用収入	53,928,969,346	75,355,681,148	98,808,414,000
特約給付金	－	43,665,000	476,808,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	1,546,471,221	3,826,537,000	7,086,546,000
返還金	15,579,048,091	21,448,213,000	32,950,844,000	雑収入	30,318,088	36,927,000	24,989,000
分配金	495,291,814	688,926,000	1,132,126,000	前年度繰越年金契約準備金	763,552,020,553	1,085,637,471,105	1,483,727,319,105
諸払戻及補塡金	3,975,736,351	4,126,828,000	7,467,294,000	責任準備金	739,988,954,850	1,055,119,520,300	1,446,362,815,300
郵政事業特別会計へ繰入				分配準備金	23,563,065,703	30,517,950,805	37,364,503,805
事務取扱費繰入	11,653,429,000	13,727,227,000	16,571,120,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	10,154,967,920	13,516,889,941	19,615,497,000
消費税	－	1,200,000	1,500,000	前年度末未収修正益	4,883,735,617	－	－
予備費	0	20,000,000	20,000,000				
次年度繰越年金契約準備金	1,085,637,471,105	1,483,727,319,105	1,907,794,836,105				
責任準備金	1,055,119,520,300	1,446,362,815,300	1,859,747,222,300				
分配準備金	30,517,950,805	37,364,503,805	48,047,613,805				
本年度剰余金	18,593,471,914	19,704,572,089	22,957,381,000				
合計	1,148,197,960,901	1,565,165,629,194	2,029,557,105,105	**合計**	1,148,197,960,901	1,565,165,629,194	2,029,557,105,105

（注）昭和63年度決算額の本年度剰余金のうち、過年度の損益修正に係る4,883,735,617円は、特別剰余金として整理することとした。

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
国庫	14,256,234,694	17,883,648,000	18,765,201,000	年金契約準備金	1,085,637,471,105	1,483,727,319,105	1,907,794,836,105
資金運用部預託金	307,641,000,000	385,803,000,000	404,831,000,000	責任準備金	1,055,119,520,300	1,446,362,815,300	1,859,747,222,300
預金	56,324,151,221	56,324,151,221	56,324,151,221	分配準備金	30,517,950,805	37,364,503,805	48,047,613,805
有価証券	587,528,871,312	713,676,106,006	971,612,754,006	未払金	—	1,200,000	900,000
貸付金	134,105,329,254	329,855,329,254	475,605,329,254	剰余金	23,109,296,274	29,296,978,422	32,638,862,422
未収収益	8,626,719,852	9,218,802,000	13,031,702,000	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	特別剰余金	—	4,883,735,617	4,883,735,617
				利益剰余金	23,106,645,228	24,410,591,759	27,752,475,759
				前年度繰越剰余金	4,513,173,314	4,706,019,670	4,795,094,759
				本年度剰余金	18,593,471,914	19,704,572,089	22,957,381,000
合計	1,108,746,767,379	1,513,025,497,527	1,940,434,598,527	**合計**	1,108,746,767,379	1,513,025,497,527	1,940,434,598,527

（注）　有価証券のうちの外貨債券を、昭和63年度末決算額については決算時の為替相場並びに平成元年度末予定額及び平成2年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和63年12月1日から平成元年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、また、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	187,192,212,541	190,808,698,356	190,808,698,356
		(469,669,030.57米・ドルほか)	(508,987,5121.11米ドルほか)	(508,987,512.11米ドルほか)
	為替相場による円換算額	171,059,418,438	178,874,619,009	178,874,619,009
	差額	16,132,794,103	11,934,079,347	11,934,079,347

平成2年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労災勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,213,341,808	2,051,317,540	162,024,268	
2 歳出	1,318,697,227	1,253,430,811	65,266,416	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,129,524,458	1,993,514,883	136,009,575	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,602,253,104	1,356,524,857	245,728,247	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	41,657,644	31,477,165	10,180,479	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、平成2年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	484,306,710	604,205,861	△ 119,899,151	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	83,817,350	57,802,657	26,014,693	
0201-01 預託金利子収入	71,801,727	45,988,055	25,813,672	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	72,844	73,809	△ 965	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	661	1,078	△ 417	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	798,287	776,325	21,962	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	11,143,831	10,963,390	180,441	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	875,465,974	846,410,627	29,055,347	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	41,368,690	37,969,735	3,398,955	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,421,710	1,682,525	△ 260,815	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	242,060,544	222,558,804	19,501,740	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	29,575,067	25,412,760	4,162,307	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	78,805,242	69,396,360	9,408,882	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0104-01 支払備金受入	484,306,710	604,205,861	△ 119,899,151
0100-00 **保険収入**	2,129,524,458	1,993,514,883	136,009,575	0200-00 **雑収入**			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	83,817,350	57,802,657	26,014,693
0101-01 徴収勘定より受入	1,602,253,104	1,356,524,857	245,728,247	0201-01 預託金利子収入	71,801,727	45,988,055	25,813,672
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舎貸付料	72,844	73,809	△ 965
0102-01 一般会計より受入	1,307,000	1,307,000	0	0201-03 小切手支払未済金収入	661	1,078	△ 417
0103-00 未経過経過保険料受入				0201-04 返納金	798,287	776,325	21,962
0103-01 未経過保険料受入	41,657,644	31,477,165	10,180,479	0201-05 雑入	11,143,831	10,963,390	180,441
0104-00 支払備金受入				**歳入合計**	2,213,341,808	2,051,317,540	162,024,268

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	875,465,974	846,410,627	29,055,347
02 **業務取扱費**	41,368,690	37,969,735	3,398,955
111-02 職員基本給	11,823,678	11,447,625	376,053
111-03 職員諸手当	6,089,998	5,648,597	441,401
111-04 超過勤務手当	842,973	812,261	30,712
111-05 委員手当	5,258	5,079	179
111-05 非常勤職員手当	332,057	322,512	9,545
111-05 休職者給与	12,222	12,171	51
141-05 公務災害補償費	47,093	46,161	932
111-05 退職手当	5,507,314	3,714,777	1,792,537
151-05 児童手当	14,760	15,390	△ 630
129-06 諸謝金	847,180	731,343	115,837
959-07 褒賞品費	394	394	0
122-08 職員旅費	761,195	603,699	157,496
122-08 研修旅費	68,586	58,303	10,283
122-08 赴任旅費	79,716	62,050	17,666
122-08 外国旅費	4,810	5,352	△ 542
122-08 委員等旅費	141,015	106,626	34,389
122-08 証人等旅費	20,068	10,981	9,087
123-09 庁費	5,976,436	5,764,235	212,201
123-09 障害等級等認定庁費	378,589	330,516	48,073
123-09 通信専用料	3,543,012	3,387,911	155,101
123-09 電子計算機等借料	686,492	720,238	△ 33,746
123-09 土地建物借料	257,491	267,320	△ 9,829
123-09 各所修繕	54,495	54,479	16
133-09 自動車重量税	12,010	11,627	383
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,538,460	3,513,128	25,332
135-16 国有資産所在市町村交付金	28,873	28,554	319
735-16 国際社会保障協会等分担金	6,636	6,569	67
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	255,971	244,341	11,630
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	21,908	27,496	△ 5,588
03 **施設整備費**	1,421,710	1,682,525	△ 260,815
202-08 施設施工旅費	5,055	3,870	1,185
203-09 施設施工庁費	4,420	3,927	493
204-15 施設費	1,090,036	968,545	121,491
944-15 不動産購入費	322,199	706,183	△ 383,984
04 **労働福祉事業費**	242,060,544	222,558,804	19,501,740

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	20,345	19,740	605
129-06	諸謝金	1,003,059	967,854	35,205
509-06	介護料支給費	2,275,095	2,228,425	46,670
509-06	労災就学等援護費	3,542,058	3,713,759	△ 171,701
509-06	福祉施設給付金	159,638,222	155,875,736	3,762,486
959-07	報償費	6,954	6,954	0
959-07	褒賞品費	4,109	4,109	0
122-08	職員旅費	366,524	306,831	59,693
122-08	情報処理業務旅費	9,854	2,564	7,290
202-08	施設施工旅費	33,083	15,731	17,352
122-08	委員等旅費	133,658	109,264	24,394
122-08	社会復帰保養等旅費	37,857	32,617	5,240
123-09	庁費	1,231,343	1,180,646	50,697
123-09	情報処理業務庁費	212,171	176,717	35,454
123-09	通信専用料	3,121	0	3,121
123-09	電子計算機等借料	106,303	108,008	△ 1,705
203-09	施設施工庁費	263,202	170,543	92,659
123-09	試験研究費	197,761	272,031	△ 74,270
123-09	各所修繕	4,988	4,891	97

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
503-09	補装具等支給費	1,201,209	1,122,746	78,463
125-14	診療等委託費	9,959,592	7,674,994	284,598
125-14	社会復帰保養委託費	15,601	15,601	0
125-14	災害科学研究委託費	91,054	91,054	0
204-15	施設費	5,691,201	3,302,838	2,388,363
944-15	不動産購入費	2,091,160	2,210,049	△ 118,889
715-16	労働災害防止対策費補助金	5,232,277	4,653,025	579,252
925-16	産業医学助成費補助金	9,499,112	8,812,907	686,205
845-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	22,333,031	13,286,543	9,046,488
825-16	障害者職業訓練校施設整備費補助金	50,986	49,805	1,181
305-16	労働福祉事業団交付金	14,805,613	14,177,285	628,328
305-16	雇用促進事業団交付金	1,105,926	1,074,581	31,345
405-16	日本障害者雇用促進協会交付金	894,075	890,956	3,119
05	**労働福祉事業団出資**			
309-24	労働福祉事業団出資金	29,575,067	25,412,760	4,162,307
06	**他勘定へ繰入**			
306-22	徴収勘定へ繰入	78,805,242	69,396,360	9,408,882
09	**予備費** (959-・・)	50,000,000	50,000,000	0
	歳出合計	1,318,697,227	1,253,430,811	65,266,416

16032 雇　用　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	2,432,033,677	2,361,635,590	70,398,087
2 歳　出	2,245,961,622	2,361,635,590	△ 115,673,968

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	2,268,034,651	2,057,622,966	210,411,685	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,973,709,651	1,761,350,966	212,358,685	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	294,325,000	296,272,000	△ 1,947,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	293,475,000	295,422,000	△ 1,947,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	120,512,708	93,556,648	26,956,060	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	34,373,672	198,022,405	△ 163,648,733	雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,112,646	4,450,989	4,661,657	
0301-01 公務員宿舎貸付料	71,268	75,108	△ 3,840	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	8,268,194	3,786,860	4,481,334	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	773,184	589,021	184,163	収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	7,982,582	△ 7,982,582	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,388,440,272	1,395,295,417	△ 6,855,145	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱に必要な経費	53,704,920	51,892,312	1,812,608	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,546,479	3,496,343	50,136	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	412,419,388	510,864,670	△ 98,445,282	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、雇用機会の増大、雇用状態の是正その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	67,840,885	81,716,112	△ 13,875,227	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	20,009,678	18,370,736	1,638,942	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **運用収入**			
0100-00 **保険収入**	2,268,034,651	2,057,622,966	210,411,685	0201-00 運用収入			
0101-00 他勘定より受入				0201-01 預託金利子収入	120,512,708	93,556,648	26,956,060
0101-01 徴収勘定より受入	1,973,709,651	1,761,350,966	212,358,685	0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0102-00 一般会計より受入	294,325,000	296,272,000	△ 1,947,000	0601-00 雇用安定資金より受入			
0102-01 求職者給付費財源受入	293,475,000	295,422,000	△ 1,947,000	0601-01 雇用安定資金より受入	34,373,672	198,022,405	△ 163,648,733
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	0300-00 **雑収入**			

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	9,112,646	4,450,989	4,661,657
0301-01 公務員宿舎貸付料	71,268	75,108	△ 3,840
0301-02 返納金	8,268,194	3,786,860	4,481,334
0301-05 雑入	773,184	589,021	184,163
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	0	7,982,582	△ 7,982,582
歳入合計	2,432,033,677	2,361,635,590	70,398,087
歳出			
01 **失業給付費**			
509-21 失業給付金	1,388,440,272	1,395,295,417	△ 6,855,145
02 **業務取扱費**	53,704,920	51,892,312	1,812,608
111-02 職員基本給	16,099,812	15,656,402	443,410
111-03 職員諸手当	8,328,088	7,781,011	547,077
111-04 超過勤務手当	1,139,366	1,103,624	35,742
111-05 委員手当	2,254	2,182	72
100-05 休職者給与	16,934	16,576	358
141-05 公務災害補償費	11,509	13,723	△ 2,214
111-05 退職手当	5,743,647	5,668,115	75,532
151-05 児童手当	25,710	22,890	2,820

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	155,679	78,922	76,757
959-07 褒賞品費	421	421	0
122-08 職員旅費	1,104,108	905,830	198,278
122-08 研修旅費	84,350	72,678	11,672
122-08 赴任旅費	63,293	49,297	13,996
122-08 外国旅費	6,746	6,895	△ 149
122-08 委員等旅費	41,585	18,353	23,232
122-08 証人等旅費	354	305	49
123-09 庁費	7,229,803	6,906,292	323,511
133-09 自動車重量税	9,339	10,769	△ 1,430
123-09 通信専用料	5,859,700	5,682,159	177,541
123-09 電子計算機等借料	1,517,052	1,620,810	△ 103,758
123-09 土地建物借料	1,154,777	1,280,972	△ 126,195
123-09 各所修繕	124,299	77,628	46,671
125-14 雇用保険受給者実態調査委託費	29,975	29,975	0
125-14 労働力流動化研究委託費	2,648	2,648	0
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,787,022	4,721,858	65,164
135-16 国有資産所在市町村交付金	24,927	24,554	373
735-16 国際社会保障協会等分担金	4,090	3,340	750
959-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22	一般会計へ繰入	131,168	127,564	3,604
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	264	519	△ 255
03	**施設整備費**	3,546,479	3,496,343	50,136
202-08	施設施工旅費	13,360	11,368	1,992
203-09	施設施工庁費	11,681	11,536	145
204-15	施設費	2,609,566	2,561,567	47,999
944-15	不動産購入費	911,872	911,872	0
04	**雇用安定等事業費**	412,419,388	510,864,670	△ 98,445,282
129-06	諸謝金	2,955,809	2,819,047	136,762
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
509-06	雇用安定等給付金	170,849,931	296,505,685	△ 125,655,754
959-07	褒賞品費	454	454	0
122-08	職員旅費	342,475	256,987	85,488
122-08	情報処理業務旅費	35,546	28,412	7,134
122-08	外国旅費	2,463	2,487	△ 24
122-08	委員等旅費	232,170	192,637	39,533
123-09	庁費	1,759,680	1,590,852	168,828
123-09	情報処理業務庁費	1,818,256	1,760,339	57,917
123-09	通信専用料	1,256,185	1,216,246	39,939
123-09	電子計算機等借料	8,176,155	7,941,020	235,135
123-09	土地建物借料	481,121	405,667	75,454
125-14	職場適応訓練委託費	93,545	125,777	△ 32,232
125-14	職業講習等委託費	2,228,154	1,641,485	586,669
125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	15,874,867	15,029,904	844,963
204-15	施設費	0	29,077	△ 29,077
815-16	職業訓練校設備整備費等補助金	7,221,990	7,082,765	139,225
855-16	技能向上対策費補助金	2,595,828	2,491,197	104,631
815-16	中小企業福祉事業費等補助金	12,015,788	10,577,652	1,438,136
825-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	927,000	947,600	△ 20,600
715-16	産業雇用安定センター補助金	675,679	649,638	26,041
305-16	雇用促進事業団交付金	86,320,757	78,189,950	8,130,807
815-16	離職者等職業訓練費交付金	6,661,996	6,724,379	△ 62,383
505-16	高年齢者雇用援助事業等交付金	77,765,538	64,537,175	13,228,363
405-16	日本障害者雇用促進協会交付金	5,916,232	5,789,152	127,080
735-16	国際労働機関拠出金	136,178	142,446	△ 6,268
959-24	日本障害者雇用促進協会出資金	6,065,591	4,176,640	1,888,951
05	**雇用促進事業団出資**			
309-24	雇用促進事業団出資金	67,840,885	81,716,112	△ 13,875,227
06	**他勘定へ繰入**			
306-22	徴収勘定へ繰入	20,009,678	18,370,736	1,638,942

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (959-・・)	300,000,000	300,000,000	0	歳出合計	2,245,961,622	2,361,635,590	△ 115,673,968

16033 徴　収　勘　定

区　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	3,675,139,206	3,206,647,121	468,492,085	
2 歳　出	3,675,139,206	3,206,647,121	468,492,085	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	3,551,488,493	3,115,564,982	435,923,511	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,548,979,841	3,112,864,062	436,115,779	平成2年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,508,652	2,700,920	△ 192,268	平成2年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	98,814,920	87,767,096	11,047,824	
0201-01 労災勘定より受入	78,805,242	69,396,360	9,408,882	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	20,009,678	18,370,736	1,638,942	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,047,502	2,310,841	736,661	
0301-01 延滞金	2,027,357	1,842,101	185,256	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	505,734	438,780	66,954	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	2,977	4,219	△ 1,242	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	509,787	23,399	486,388	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	1,647	2,342	△ 695	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	21,788,291	1,004,202	20,784,089	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料金返還金**	保険料金の返還に必要な経費	66,316,452	58,136,415	8,180,037	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	31,859,999	29,634,883	2,225,116	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	3,575,962,755	3,117,875,823	458,086,932	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-02 追徴金	505,734	438,780	66,954
0100-00 **保険収入**	3,551,488,493	3,115,564,982	435,923,511	0301-03 返納金	2,977	4,219	△ 1,242
0101-00 保険料収入				0301-05 預託金利子収入	509,787	23,399	486,388
0101-01 保険料収入	3,548,979,841	3,112,864,062	436,115,779	0301-04 雑入	1,647	2,342	△ 695
0102-00 印紙収入				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,508,652	2,700,920	△ 192,268	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 **他勘定より受入**				0401-01 前年度剰余金受入	21,788,291	1,004,202	20,784,089
0201-00 他勘定より受入	98,814,920	87,767,096	11,047,824	**歳入合計**	3,675,139,206	3,206,647,121	468,492,085
0201-01 労災勘定より受入	78,805,242	69,396,360	9,408,882	**歳出**			
0201-02 雇用勘定より受入	20,009,678	18,370,736	1,638,942	01 **保険料返還金**			
0300-00 **雑収入**				959-18 保険料返還金	66,316,452	58,136,415	8,180,037
0301-00 雑収入	3,047,502	2,310,841	736,661	02 **業務取扱費**	31,859,999	29,634,883	2,225,116
0301-01 延滞金	2,027,357	1,842,101	185,256	111-02 職員基本給	5,256,339	5,150,436	105,903

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	2,701,921	2,532,340	169,581
111-04 超過勤務手当	411,316	396,181	15,135
111-05 休職者給与	3,793	3,041	752
141-05 公務災害補償費	9,246	9,932	△ 686
111-05 退職手当	430,722	340,034	90,688
151-05 児童手当	8,160	7,770	390
129-06 諸謝金	265,985	248,562	17,423
959-06 報奨金	11,128,214	9,866,097	1,262,117
122-08 職員旅費	873,313	730,772	142,541
122-08 滞納処分等旅費	458,759	380,202	78,557
122-08 赴任旅費	20,871	16,246	4,625
122-08 委員等旅費	16,287	13,598	2,689
123-09 庁費	4,886,538	4,747,321	139,217
133-09 自動車重量税	14	14	0
133-09 消費税	3,800	0	3,800

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 雇用保険印紙作成費	20,383	21,566	△ 1,183
123-09 通信専用料	1,338,164	1,319,009	19,155
123-09 電子計算機等借料	565,016	595,521	△ 30,505
123-09 土地建物借料	4,773	4,773	0
123-09 各所修繕	1,724	1,724	0
125-14 労働保険加入促進業務委託費	646,992	625,984	21,008
115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,468,737	1,433,570	35,167
959-18 賠償償還及払戻金	1,064,694	933,859	130,835
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	274,238	256,331	17,907
03 **他勘定へ繰入**	3,575,962,755	3,117,875,823	458,086,932
306-22 労災勘定へ繰入	1,602,253,104	1,356,524,857	245,728,247
306-22 雇用勘定へ繰入	1,973,709,651	1,761,350,966	212,358,685
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	3,675,139,206	3,206,647,121	468,492,085

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
労災保険	労災特別介護施設整備	3,869,092	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）労働福祉事業費 （目）施設費	939,100	2,929,992	労災特別介護施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	産業安全研究施設整備	2,330,560	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）労働福祉事業費 （目）施設費	829,881	1,500,679	産業安全研究所における総合研究棟等の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	労働福祉事業団出資	163,709	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）労働福祉事業団出資 （目）労働福祉事業団出資金	55,980	107,729	労働福祉事業団における看護専門学校の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
雇用勘定	庁舎施設整備	610,953	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費 （目）施設費	207,607	403,346	長崎公共職業安定所庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	雇用促進事業団出資	30,573,633	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）雇用促進事業団出資 （目）雇用促進事業団出資金	14,173,124	16,400,509	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか2箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 57(9箇月) 内 112(6箇月) 10,532 内 地方自治体法附則第8条による定員 1,466 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 86												30,591,405
	行政職俸給表(一)	外 57(9箇月) 内 111(6箇月) 10,455 内 地方自治体法附則第8条による定員 1,465 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 86	5	9	20	254	内 9 690	内 11 1,464	内 4 1,493	内 50 1,923	2,073	内 18 1,236	外 57 内 19 1,288	30,343,666
	行政職俸給表(二)	29 内地方自治体法附則第8条による定員 1						—	—	10	16	3	—	84,780
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 48							7	8	11	内 1 22	—	162,959

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	外 23(9箇月) 内 34(6箇月) 3,473 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)												10,837,753
行政職俸給表(一)	外 23 内 33 3,406	3	3	5	137	内 4 385	内 5 608	413	内 1 490	897	内 18 389	外 23 内 5 76	10,621,161
本省課長	3	3											
同室長	2		1	1									
同課長補佐	15			3	10	2							
同係長	内 1 35						16	13	内 1 6				
同主任	12							2	9	1			
労働基準監察官	8		1	1	5	1							
専門職	15		1		5	2	6	1					
産業安全研究所係長	1								1				
都道府県労働基準局課長	54				46	6	2						
同課長補佐	45					45							
同係長	66						59		7				
同主任	34								11	23			
労災管理調整官	24				22	2							
地方労災補償監察官	内 7 154				4	内 2 111	内 5 37	2					
労働者災害補償保険審査官	内 2 76				42	内 2 34							
社会復帰指導官	18					12	6						
労災保険給付調査官	529					27	254	160	88				
地方職業病認定調査官	62					25	36	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通勤災害専門官	47							47					
療養給付専門官	47						30	17					
特別加入団体監理官	4						4						
安全衛生専門職	2								2				
労働基準監督署次長	3				3								
同課長	269					118	136	15					
同係長	304							120	184				
同主任	160								64	96			
同支署課長	4						4						
同支署係長	1								1				
労働基準監督官	内 18 704						18	35	117	299	内 18 235		
一般職員	外 23 内 5 708									478	154	外 23 内 5 76	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	32				1	4	5	7	2	7	6		
都道府県労働基準局課長	1				1								
同課長補佐	1					1							
同係長	1						1						
同主任	1									1			
地方労災補償監察官	2					1	1						
労働者災害補償保険審査官	1					1							
労災保険給付調査官	2						1	1					
地方職業病認定調査官	1						1						
通勤災害専門官	1							1					
療養給付専門官	1							1					
労働基準監督署課長	5					1	1	3					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
労働基準監督署係長	2							1	1				
同主任	1								1				
一般職員	12									6	6		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	19						―	―	7	9	3	―	53,633
研究職俸給表	内 1 48							7	8	11	内 1 22	―	162,959
産業安全研究所部長等研究員	5							1	3	1			
産業安全研究所研究員	内 1 7										内 1 7		
産業医学総合研究所部長等研究員	21							6	5	10			
同研究員	15										15		
(雇用勘定)	外 34(9箇月) 内 72(6箇月) 5,095 (内 地方自治法附則第8条による定員 641 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												14,899,303
行政職俸給表(一)	外 34 内 72 5,085	1	5	14	112	内 5 291	740	内 4 771	内 49 1,213	941	523	外 34 内 14 474	14,868,156
〔本省・公共職業安定所〕	外 34 内 72 4,445	1	1	5	42	内 5 101	547	内 4 768	内 49 1,213	912	381	外 34 内 14 474	
本省課長	1	1											
同課長補佐	10			3	5	2							
同係長	20						15	3	2				
同主任	7							1	5	1			
職業安定監察官	7		1	1	4	1							
専門職	7			1	2	1	3						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公共職業安定所次長	38				31	7							
同課長	416					85	303	28					
同係長	661							122	425	114			
同主任	211								124	87			
雇用保険給付調査官	内 2 542						158	238	内 2 146				
就職促進指導官	内 25 747						68	182	内 25 275	222			
産業雇用情報官	8							8					
職業指導官	内 5 410					内 5 5		36	115	254			
雇用指導官	内 17 237							102	内 17 72	63			
地域雇用開発担当官	内 4 48							内 4 48					
労働者派遣事業指導官	内 5 42								内 5 42				
広域就職指導官	7								7				
一般職員	外 34 内 14 1,026									171	381	外 34 内 14 474	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 45						1	11	内 2 8	1	23	1	
公共職業安定所課長	7							7					
同係長	6							2	4				
雇用保険給付調査官	内 1 4						1	1	内 1 2				
就職促進指導官	1							1					
職業指導官	1									1			
雇用指導官	内 1 2								内 1 2				
一般職員	24										23	1	
〔地方自治法附則第8条〕	640		4	9	70	190	193	3		29	142		
雇用保険部長	1		1										
雇用保険課長	49		3	9	37								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
雇用保険課主幹	26				26								
同課長補佐	52					36	16						
同副主幹	26						26						
同係長	90						89	1					
地方雇用保険監察官	204					140	62	2					
雇用保険審査官	21				7	14							
一般職員	171									29	142		
行政職俸給表(二)	10						—	—	3	7	—	—	31,147
〔本省・公共職業安定所〕													
技能労務職員	9								2	7			
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	1								1				
(徴収勘定)	内 6(6箇月) 1,964 内 地方自治法附則第8条による定員 825 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9												4,854,349
行政職俸給表(一)	内 6 1,964	1	1	1	5	14	内 6 116	309	220	235	324	738	4,854,349
〔本省・地方支分部局〕	内 3 1,139	1	1	1	5	14	内 3 84	197	166	231	99	340	
本省課長	1	1											
同室長	1		1										
同課長補佐	3			1	1	1							
同係長	8						4	1	3				
専門職	2				1		1						
都道府県労働基準局課長	3				3								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
都道府県労働基準局課長補佐	23					13	10						
同係長	137						42	74	21				
同主任	37							5	8	24			
地方徴収専門官	52							31	21				
労働保険適用指導官	内 3 226						内 3 27	86	113				
一般職員	646									207	99	340	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9							3	2	3	1		
都道府県労働基準局係長	2							2					
同主任	1									1			
地方徴収専門官	1								1				
労働保険適用指導官	2							1	1				
一般職員	3									2	1		
〔地方自治法附則第8条〕	内 3 825						内 3 32	112	54	4	225	398	
都道府県雇用保険課係長	127						8	85	34				
同主任	1									1			
地方撤収専門官	47							27	20				
労働保険適用指導官	内 3 24						内 3 24						
一般職員	626									3	225	398	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
保険給付費	733,344,486,982	741,010,167,000	875,465,974,000	徴収勘定より受入	1,202,371,855,937	1,375,029,075,711	1,590,640,606,348
労働福祉事業経費	167,520,261,388	192,337,652,000	234,011,119,000	一般会計より受入	1,307,000,000	1,307,000,000	1,307,000,000
業務取扱費	35,612,167,228	37,628,939,191	41,012,710,000	利子収入	49,517,211,297	62,274,378,375	71,801,727,000
施設整備経費	113,967,625	67,751,000	53,715,000	雑収入	13,313,650,788	12,884,950,510	14,561,948,237
徴収勘定へ繰入	59,560,067,082	69,361,927,000	79,013,267,000	雑益	375,749,036	51,876,000	0
未収金償却引当金繰入	4,370,719,144	2,880,156,000	3,310,100,000	前年度繰越支払備金	579,687,028,000	580,723,065,000	484,306,710,000
雑損	836,609,889	243,018,000	298,311,000	前年度繰越未経過保険料	34,313,652,027	44,059,372,308	43,323,950,000
予備費	0	0	50,000,000,000				
次年度繰越支払備金	580,723,065,000	484,306,710,000	438,096,964,000				
次年度繰越未経過保険料	44,059,372,308	43,323,950,000	52,475,538,000				
本年度利益	254,745,430,439	505,169,447,713	432,204,243,585				
合計	1,880,886,147,085	2,076,329,717,904	2,205,941,941,585	**合計**	1,880,886,147,085	2,076,329,717,904	2,205,941,941,585

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	1,352,286,336,661	1,728,841,460,257	2,088,245,315,842	支払備金	580,723,065,000	484,306,710,000	438,096,964,000
現金預金	1,294,951,118,720	1,665,847,835,707	2,034,528,062,707	未払金	142,809	2,395,000	221,000
未収金	56,582,508,208	62,783,425,429	53,717,253,014	未経過保険料	44,059,372,308	43,323,950,000	52,475,538,000
前払金	752,709,733	210,199,121	121	未収金償却引当金	18,895,701,000	21,775,857,000	25,085,957,000
固定資産	377,362,583,744	411,707,538,744	450,757,694,744	繰越利益	831,225,208,849	1,085,970,639,288	1,591,140,087,001
土地	20,853,291,632	25,453,383,632	27,822,304,632	本年度利益	254,745,430,439	505,169,447,713	432,204,243,585
立木竹	98,537,017	98,473,017	97,671,017				
建物	29,450,608,348	30,445,466,348	33,206,812,348				
工作物	15,656,759,417	17,666,564,417	20,429,917,417				
機械器具	11,470,055,435	12,303,503,435	13,167,341,435				
未完成施設	55,120,000	1,050,548,000	1,768,981,000				
労働福祉事業団出資金	299,778,211,895	324,689,599,895	354,264,666,895				
合計	1,729,648,920,405	2,140,548,999,001	2,539,003,010,586	**合計**	1,729,648,920,405	2,140,548,999,001	2,539,003,010,586

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
失業給付費	1,041,028,541,864	1,395,295,417,000	1,388,440,272,000	徴収勘定より受入	1,603,014,556,692	1,745,572,630,532	1,969,963,025,842
雇用安定等事業経費	403,317,454,129	505,927,521,000	406,306,270,000	一般会計より受入	247,431,048,863	323,904,826,354	294,325,000,000
業務取扱費	47,886,538,593	49,415,880,567	52,782,259,000	利子収入	100,569,454,454	108,222,584,000	120,512,708,000
施設整備経費	345,151,829	209,039,000	209,581,000	雇用安定資金より受入	0	170,982,614,000	34,373,672,000
徴収勘定へ繰入	16,640,078,309	18,253,228,000	20,161,230,000	雑収入	7,397,661,191	8,526,259,750	9,455,245,655
未収金償却引当金繰入	—	340,385,000	818,931,000	未収金償却引当金戻入	496,601,590	—	—
雑損	1,297,101,990	569,166,000	102,122,000	雑益	298,605,489	204,481,000	0
予備費	0	0	300,000,000,000	前年度繰越支払備金	173,522,488,000	153,814,129,000	162,837,763,000
次年度繰越支払備金	153,814,129,000	162,837,763,000	175,444,045,000				
本年度利益	468,401,420,565	378,379,125,069	247,202,704,497				
合計	2,132,730,416,279	2,511,227,524,636	2,591,467,414,497	**合計**	2,132,730,416,279	2,511,227,524,636	2,591,467,414,497

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
流動資産	2,153,719,982,004	2,253,188,097,286	2,401,331,122,783	支払備金	153,814,129,000	162,837,763,000	175,444,045,000
現金預金	2,127,346,616,572	2,226,514,664,786	2,378,213,047,786	未払金	206,433	138,000	358,000
未収金	25,760,340,307	26,522,099,589	23,118,074,086	前受金	27,632,826,354	0	0
前払金	613,025,125	151,332,911	911	未収金償却引当金	8,215,314,000	8,555,699,000	9,374,630,000
固定資産	1,247,500,778,376	1,337,160,298,376	1,415,271,738,376	雇用安定資金	537,729,371,147	261,605,556,597	227,231,884,597
土地	20,003,741,497	20,873,317,497	21,785,189,497	繰越利益	2,205,427,492,881	2,778,970,113,996	3,157,349,239,065
立木竹	92,361,784	92,360,784	92,360,784	本年度利益	468,401,420,565	378,379,125,069	247,202,704,497
建物	26,280,893,070	27,509,563,070	28,833,282,070				
工作物	11,486,260,788	12,521,282,788	13,486,485,788				
機械器具	8,031,427,335	8,800,215,335	9,770,403,335				
未完成施設	300,494,000	175,363,000	209,345,000				
雇用促進事業団出資金	1,172,318,153,415	1,249,458,771,976	1,317,299,656,976				
日本障害者雇用促進協会出資金	8,987,446,487	13,153,930,487	19,219,521,487				
日本労働研究機構出資金	－	4,575,493,439	4,575,493,439				
合計	3,401,220,760,380	3,590,348,395,662	3,816,602,861,159	**合計**	3,401,220,760,380	3,590,348,395,662	3,816,602,861,159

（注）1　昭和63年度末決算額の四事業費充当歳入不足額105,141,200,550円を平成元年度において雇用安定資金から補足することとしている。

2　昭和63年度末決算額の日本障害者雇用促進協会出資金には、「身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律」(昭和62年法律第41号)附則第6条の規定により、雇用促進事業団に対する出資金のうち日本障害者雇用促進協会の出資金とされた額6,444,129,487円を含む。

3　平成元年度末予定額の日本労働研究機構出資金は、「日本労働協会法の一部を改正する法律」(平成元年法律第39号)附則第3条第1項の規定により、雇用促進事業団に対する出資金のうち日本労働研究機構の出資金とされた額である。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)	利益 科目	昭和63年度 決算額(円)	平成元年度 予定額(円)	平成2年度 予定額(円)
保険料返還金	48,245,201,895	58,136,415,000	66,316,452,000	保険料	2,803,337,609,592	3,118,828,095,558	3,557,379,505,666
業務取扱費	27,854,000,780	29,422,677,000	31,792,061,000	労災勘定より受入	59,560,067,082	69,361,927,000	79,013,267,000
労災勘定へ繰入	1,202,371,855,937	1,375,029,075,711	1,590,640,606,348	雇用勘定より受入	16,640,078,309	18,253,228,000	20,161,230,000
雇用勘定へ繰入	1,603,014,556,692	1,745,572,630,532	1,969,963,025,842	雑収入	2,048,803,037	1,773,610,685	3,224,126,524
雑損	89,253,850	0	0	雑益	14,839,470	0	0
予備費	0	0	1,000,000,000				
本年度利益	26,528,336	56,063,000	65,984,000				
合計	2,881,601,397,490	3,208,216,861,243	3,659,778,129,190	**合計**	2,881,601,397,490	3,208,216,861,243	3,659,778,129,190

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和63年度末 決算額(円)	平成元年度末 予定額(円)	平成2年度末 予定額(円)
流動資産	65,142,190,708	68,694,377,125	52,971,769,315	労災勘定へ繰入未済金	40,827,361,685	44,754,670,396	33,142,172,744
現金預金	22,792,496,371	21,788,293,545	2,545	雇用勘定へ繰入未済金	22,949,094,165	23,575,641,697	19,829,016,539
未収金	42,349,694,337	46,906,083,580	52,971,766,770	未払金	0	2,533,000	579,000
固定資産				前受金	1,365,734,858	361,532,032	1,032
機械器具	1,857,892,613	1,913,955,613	1,979,939,613	繰越利益	1,831,364,277	1,857,892,613	1,913,955,613
				本年度利益	26,528,336	56,063,000	65,984,000
合計	67,000,083,321	70,608,332,738	54,951,708,928	**合計**	67,000,083,321	70,608,332,738	54,951,708,928

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和59年度から昭和63年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和63年度(円)	昭和62年度(円)	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	457,999,853,025	309,405,996,297	230,164,772,546	176,531,071,526	140,899,157,007
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	51,038,934,127	51,038,934,127
約定期間7年以上	457,999,853,025	309,405,996,297	230,164,772,546	125,492,137,399	89,860,222,880

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	昭和63年度(円)	昭和62年度(円)	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	増 148,593,856,728	増 79,241,223,751	増 53,633,701,020	増 35,631,914,519
約定期間3年以上5年未満	0	0	減 51,038,934,127	0
約定期間7年以上	増 148,593,856,728	増 79,241,223,751	増 104,672,635,147	増 35,631,914,519

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和59年度から昭和63年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和63年度(円)	昭和62年度(円)	昭和61年度(円)	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)
積立金	1,208,906,200,252	930,376,097,270	703,779,268,693	462,996,568,683	517,026,220,640
繰替使用中	0	0	0	0	10,000,000,000
資金運用部預託金	1,208,906,200,252	930,376,097,270	703,779,268,693	462,996,568,683	507,026,220,640
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	54,797,907,367	98,827,559,324
約定期間3月以上1年未満	168,836,525,820	123,632,252,516	34,797,907,367	0	0
約定期間1年以上3年未満	276,278,795,381	226,596,828,577	0	0	0
約定期間3年以上5年未満	305,177,986,430	33,197,803,101	0	0	0
約定期間7年以上	458,612,892,621	546,949,213,076	668,981,361,326	408,198,661,316	408,198,661,316

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差							
	昭和63年度(円)		昭和62年度(円)		昭和61年度(円)		昭和60年度(円)	
積立金	増	278,530,102,982	増	226,596,828,577	増	240,782,700,010	減	54,029,651,957
繰替使用中		0		0		0	減	10,000,000,000
資金運用部預託金	増	278,530,102,982	増	226,596,828,577	増	240,782,700,010	減	44,029,651,957
約定期間1月以上3月未満		0		0	減	54,797,907,367	減	44,029,651,957
約定期間3月以上1年未満	増	45,204,273,304	増	88,834,345,149	増	34,797,907,367		0
約定期間1年以上3年未満	増	49,681,966,804	増	226,596,828,577		0		0
約定期間3年以上5年未満	増	271,980,183,329	増	33,197,803,101		0		0
約定期間7年以上	減	88,336,320,455	減	122,032,148,250	増	260,782,700,010		0

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区分	平成2年度予定額(円)		区分	平成2年度予定額(円)	
前年度末現在額	261,605,556,597		(払出)		
(受入)			歳入繰入	34,373,672,000	
前年度剰余金受入	0		計	34,373,672,000	
歳出受入	0		本年度末現在額	227,231,884,597	
計	0				

平成2年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,354,015,000	3,281,891,000	72,124,000	
2 歳出	3,354,015,000	3,281,891,000	72,124,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0900-00 **租税**				
0901-00 揮発油税				
0901-01 揮発油税	501,100,000	455,000,000	46,100,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額等の4分の1に相当する額を計上
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	2,146,640,000	2,142,614,000	4,026,000	

建設

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　一般会計より受入	1,757,891,000	1,752,855,000	5,036,000	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00　産業投資特別会計より受入				
0102-01　産業投資特別会計より受入	388,749,000	389,759,000	△　1,010,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00　**地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01　地方公共団体工事費負担金収入	517,529,000	503,944,000	13,585,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00　**償　還　金　収　入**				
0801-00　償　還　金　収　入	22,855,000	16,694,000	6,161,000	
0801-01　有料道路整備資金貸付金償還金	14,653,000	12,554,000	2,099,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02　道路開発資金貸付金償還金	7,831,000	4,140,000	3,691,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0801-03　収益回収公共事業資金貸付金償還金	371,000	0	371,000	街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0400-00　**附帯工事費負担金収入**				
0401-00　附帯工事費負担金収入	55,412,000	47,912,000	7,500,000	

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 附帯工事費負担金収入	53,944,000	46,444,000	7,500,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,468,000	1,468,000	0	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	87,528,000	93,415,000	△ 5,887,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	8,479,000	9,000,000	△ 521,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	14,472,000	13,312,000	1,160,000	
0701-01 建物及物件貸付料	17,000	18,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	664,000	639,000	25,000	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	1,000	1,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	158,000	173,000	△ 15,000	同
0701-05 預託金利子収入	71,000	44,000	27,000	同
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	3,850,000	3,628,000	222,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06 許可料	8,505,000	7,752,000	753,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑入	1,206,000	1,057,000	149,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,509,555,000	1,496,188,000	13,367,000	1　国が施行する （1）　一般国道1号ほか121路線の新設及び改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。) 2,265箇所(うち新規着工266箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋315橋、うち新規着工71橋) （3）　共同溝設置事業4箇所 （4）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （1）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （2）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （1）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5　住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					に関する法律」等に基づく平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	244,210,000	241,023,000	3,187,000	1　国が施行する （1）　一般国道5号ほか41路線の改築事業 （2）　道道21路線の改築事業 （3）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業202箇所(うち新規着工31箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋26橋、うち新規着工4橋) （3）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （1）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （2）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （1）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 **街路事業費**	街路事業に必要な経費	214,728,000	232,601,000	△ 17,873,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 （1）　改良事業(踏切除却を含む。)1,115箇所(うち新規着工114箇所) （2）　橋梁整備事業49橋(うち新規着工9橋) （3）　共同溝設置事業6箇所(うち新規着工1箇所) （4）　市街地再開発事業77箇所(うち新規着工9箇所) （5）　土地区画整理事業555箇所(うち新規着工43箇所) （6）　歩行者専用道整備事業11箇所(うち新規着工1箇所)

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(7) モノレール道等整備事業8箇所(うち新規着工1箇所) (8) 舗装新設事業 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業273箇所(うち新規着工43箇所)
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	15,856,000	16,588,000	△ 732,000	1 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)69箇所(うち新規着工10箇所) (2) 橋梁整備事業5橋(うち新規着工1橋) (3) 土地区画整理事業15箇所 (4) 歩行者専用道整備事業6箇所(うち新規着工3箇所) (5) 舗装新設事業 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業12箇所(うち新規着工2箇所)
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	8,883,000	8,726,000	157,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	5,254,000	5,232,000	22,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（2） 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	18,058,000	17,922,000	136,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,708,000	6,656,000	52,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	71,667,000	71,456,000	211,000	1 国が施行する （1） 一般国道の改築事業 （2） 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
21 **地方道路整備臨時交付金**	地方道路整備に必要な経費	501,100,000	455,000,000	46,100,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11 **日本道路公団等事業助成費**	地方道路公社に対する補給金の交付に必要な経費	1,551,000	1,985,000	△ 434,000	指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借り入れた借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	94,950,000	77,729,000	17,221,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12 **有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	46,113,000	41,383,000	4,730,000	1 地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2 地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3 民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
22 **道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	228,833,000	224,598,000	4,235,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1　一般国道、都府県道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
23 **北海道道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	32,229,000	32,935,000	△　706,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の部貸付け 1　道道等の道路事業 2　防雪及び凍雪害防止事業 3　交通安全施設等整備事業
24 **街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	98,408,000	102,397,000	△　3,989,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の部貸付け 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け 3　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
25 **北海道街路事業資金貸付金**	街路事業資金の貸付けに必要な経費	12,690,000	12,901,000	△　211,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
26 **離島道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	3,847,000	3,925,000	△ 78,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島道路事業資金の貸付けに必要な経費	955,000	975,000	△ 20,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
27 **沖縄道路事業資金貸付金**	道路事業資金の貸付けに必要な経費	11,787,000	12,028,000	△ 241,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する 1　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	53,268,000	45,968,000	7,300,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	85,755,000	91,740,000	△ 5,985,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	80,599,305	77,850,345	2,748,960	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	3,139,695	584,655	2,555,040	道路整備特別会計の事務処理等
28 **産業投資特別会計へ繰入**	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	371,000	0	371,000	「道路整備特別会計法」附則第17項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	3,500,000	3,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0900-00 **租税**			
0901-00 揮発油税			
0901-01 揮発油税	501,100,000	455,000,000	46,100,000
0100-00 **他会計より受入**	2,146,640,000	2,142,614,000	4,026,000
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,757,891,000	1,752,855,000	5,036,000
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	388,749,000	389,759,000	△ 1,010,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	517,529,000	503,944,000	13,585,000
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入	22,855,000	16,694,000	6,161,000
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	14,653,000	12,554,000	2,099,000
0801-02 道路開発資金貸付金償還金	7,831,000	4,140,000	3,691,000
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	371,000	0	371,000
0400-00 **附帯工事費負担金収入**			
0401-00 附帯工事費負担金収入	55,412,000	47,912,000	7,500,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	53,944,000	46,444,000	7,500,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,468,000	1,468,000	0
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	87,528,000	93,415,000	△ 5,887,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	8,479,000	9,000,000	△ 521,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	14,472,000	13,312,000	1,160,000
0701-01 建物及物件貸付料	17,000	18,000	△ 1,000
0701-02 公務員宿舎貸付料	664,000	639,000	25,000
0701-03 機械貸付料	1,000	1,000	0
0701-04 不用物品売払収入	158,000	173,000	△ 15,000
0701-05 預託金利子収入	71,000	44,000	27,000
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	3,850,000	3,628,000	222,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-06 許可料	8,505,000	7,752,000	753,000
0701-07 雑入	1,206,000	1,057,000	149,000
歳入合計	3,354,015,000	3,281,891,000	72,124,000
歳出			
01 **道路事業費**	1,509,555,000	1,496,188,000	13,367,000
204-00 一般国道直轄改修費	740,558,000	722,474,000	18,084,000
204-00 直轄道路維持修繕費	157,043,000	153,335,000	3,708,000
825-00 一般国道改修費補助	189,804,000	186,278,000	3,526,000
825-00 地方道改修費補助	168,451,000	186,035,000	△ 17,584,000
204-00 雪寒地域道路事業費	8,458,000	8,380,000	78,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	24,369,000	24,318,000	51,000
204-00 道路事業調査費	7,749,000	7,024,000	725,000
825-00 道路交通調査費補助	1,716,000	124,000	1,592,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	66,492,000	65,282,000	1,210,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	57,170,000	52,834,000	4,336,000
825-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	61,000,000	61,000,000	0
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	26,745,000	29,104,000	△ 2,359,000
02 **北海道道路事業費**	244,210,000	241,023,000	3,187,000
204-00 一般国道直轄改修費	127,428,000	125,532,000	1,896,000
204-00 地方道直轄改修費	14,335,000	14,419,000	△ 84,000
204-00 直轄道路維持修繕費	38,573,000	37,298,000	1,275,000
825-00 地方道改修費補助	25,457,000	27,129,000	△ 1,672,000
204-00 雪寒地域道路事業費	10,040,000	9,815,000	225,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	11,433,000	10,783,000	650,000
204-00 道路事業調査費	1,456,000	1,292,000	164,000
825-00 道路交通調査費補助	106,000	2,000	104,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	11,857,000	11,567,000	290,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	3,525,000	3,186,000	339,000
03 **街路事業費**	214,728,000	232,601,000	△ 17,873,000
825-00 土地区画整理事業費補助	53,114,000	57,073,000	△ 3,959,000
825-00 街路事業費補助	160,036,000	174,153,000	△ 14,117,000
204-00 街路交通調査費	406,000	386,000	20,000
825-00 街路交通調査費補助	1,172,000	989,000	183,000
04 **北海道街路事業費**	15,856,000	16,588,000	△ 732,000
825-00 土地区画整理事業費補助	2,596,000	2,396,000	200,000
825-00 街路事業費補助	13,184,000	14,127,000	△ 943,000
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	74,000	63,000	11,000
06 **建設機械整備費**	8,883,000	8,726,000	157,000
204-00 建設機械整備費	1,754,000	1,730,000	24,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,916,000	1,787,000	129,000
825-00	建設機械整備費補助	5,120,000	5,116,000	4,000
204-00	建設機械開発調査費	93,000	93,000	0
07	**北海道建設機械整備費**	5,254,000	5,232,000	22,000
204-00	建設機械整備費	930,000	942,000	△ 12,000
204-00	雪寒地域建設機械整備費	2,098,000	2,078,000	20,000
825-00	建設機械整備費補助	2,216,000	2,202,000	14,000
204-00	建設機械開発調査費	10,000	10,000	0
08	**離島道路事業費**	24,766,000	24,578,000	188,000
825-00	道路事業費補助	23,004,000	22,747,000	257,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	72,000	66,000	6,000
825-00	土地区画整理事業費補助	164,000	88,000	76,000
825-00	街路事業費補助	1,526,000	1,677,000	△ 151,000
18	**沖縄道路事業費**	71,667,000	71,456,000	211,000
204-00	一般国道直轄改修費	23,040,000	23,093,000	△ 53,000
204-00	直轄道路維持修繕費	4,101,000	3,833,000	268,000
825-00	一般国道改修費補助	1,610,000	1,568,000	42,000
825-00	一般国道維持費補助	194,000	100,000	94,000
825-00	地方道改修費補助	17,967,000	18,326,000	△ 359,000
825-00	地方道維持費補助	6,251,000	6,635,000	△ 384,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	660,000	660,000	0
204-00	道路事業調査費	121,000	91,000	30,000
825-00	道路交通調査費補助	25,000	2,000	23,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	1,672,000	1,655,000	17,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	1,483,000	1,399,000	84,000
825-00	土地区画整理事業費補助	5,193,000	5,130,000	63,000
825-00	街路事業費補助	9,211,000	8,855,000	356,000
204-00	街路交通調査費	5,000	5,000	0
825-00	街路交通調査費補助	44,000	44,000	0
204-00	建設機械整備費	90,000	60,000	30,000
21	**地方道路整備臨時交付金**			
825-00	地方道路整備臨時交付金	501,100,000	455,000,000	46,100,000
11	**日本道路公団等事業助成費**	96,501,000	79,714,000	16,787,000
405-00	地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,551,000	1,612,000	△ 61,000
959-00	日本道路公団出資金	74,900,000	68,100,000	6,800,000
959-00	首都高速道路公団出資金	5,350,000	5,050,000	300,000
959-00	阪神高速道路公団出資金	4,600,000	4,300,000	300,000
959-00	本州四国連絡橋公団出資金	10,100,000	279,000	9,821,000
405-00	日本道路公団補給金	0	373,000	△ 373,000
12	**有料道路整備等資金貸付金**	46,113,000	41,383,000	4,730,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-00	一般有料道路整備資金貸付金	11,013,000	10,683,000	330,000
959-00	都市高速道路整備資金貸付金	400,000	0	400,000
959-00	沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
959-00	道路開発資金貸付金	34,500,000	30,500,000	4,000,000
22	**道路事業資金貸付金**	228,833,000	224,598,000	4,235,000
959-00	一般国道改修資金貸付金	45,579,000	46,782,000	△ 1,203,000
959-00	地方道改修資金貸付金	75,377,000	77,368,000	△ 1,991,000
959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	4,677,000	4,800,000	△ 123,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	14,462,000	14,845,000	△ 383,000
959-00	道路事業資金収益回収特別貸付金	77,777,000	71,007,000	6,770,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	10,961,000	9,796,000	1,165,000
23	**北海道道路事業資金貸付金**	32,229,000	32,935,000	△ 706,000
959-00	地方道改修資金貸付金	24,643,000	24,561,000	82,000
959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	5,586,000	6,285,000	△ 699,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	2,000,000	2,089,000	△ 89,000
24	**街路事業資金貸付金**	98,408,000	102,397,000	△ 3,989,000
959-00	土地区画整理事業資金貸付金	21,594,000	21,943,000	△ 349,000
959-00	街路事業資金貸付金	65,014,000	66,954,000	△ 1,940,000
959-00	街路事業資金収益回収特別貸付金	11,800,000	13,500,000	△ 1,700,000
25	**北海道街路事業資金貸付金**	12,690,000	12,901,000	△ 211,000
959-00	土地区画整理事業資金貸付金	399,000	420,000	△ 21,000
959-00	街路事業資金貸付金	12,291,000	12,481,000	△ 190,000
26	**離島道路事業資金貸付金**	4,802,000	4,900,000	△ 98,000
959-00	道路事業資金貸付金	4,429,000	4,537,000	△ 108,000
959-00	土地区画整理事業資金貸付金	143,000	110,000	33,000
959-00	街路事業資金貸付金	230,000	253,000	△ 23,000
27	**沖縄道路事業資金貸付金**	11,787,000	12,028,000	△ 241,000
959-00	一般国道改修資金貸付金	525,000	630,000	△ 105,000
959-00	地方道改修資金貸付金	8,070,000	7,658,000	412,000
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	354,000	422,000	△ 68,000
959-00	土地区画整理事業資金貸付金	1,332,000	1,800,000	△ 468,000
959-00	街路事業資金貸付金	1,506,000	1,518,000	△ 12,000
13	**附帯工事費**	53,268,000	45,968,000	7,300,000
204-00	附帯工事費	51,872,000	44,572,000	7,300,000
204-00	道路附属物等復旧費	1,371,000	1,371,000	0
959-00	精算還付金	25,000	25,000	0
14	**受託工事費**	85,755,000	91,740,000	△ 5,985,000
954-00	受託工事費	85,745,000	91,730,000	△ 5,985,000
959-00	精算還付金	10,000	10,000	0
15	**道路事業工事諸費**	80,599,305	77,850,345	2,748,960

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-02	職員基本給	31,403,549	31,025,778	377,771
201-03	職員諸手当	15,489,923	14,742,594	747,329
201-04	超過勤務手当	6,463,457	6,240,657	222,800
201-05	常勤職員給与	675,716	693,853	△ 18,137
201-05	非常勤職員手当	19,234	18,653	581
201-05	休職者給与	11,211	13,818	△ 2,607
141-05	公務災害補償費	125,183	124,477	706
201-05	退職手当	9,907,447	8,851,698	1,055,749
151-05	児童手当	43,230	40,980	2,250
209-06	諸謝金	134,973	134,973	0
202-08	日額旅費	991,110	829,811	161,299
202-08	赴任旅費	291,076	226,568	64,508
203-09	庁費	41,759	39,934	1,825
203-09	用地処理事務費	110,522	110,522	0
203-09	工事雑費	3,779,485	3,697,428	82,057
133-09	自動車重量税	117,625	115,596	2,029
205-14	用地事務委託費	273,053	273,053	0
205-16	国家公務員等共済組合負担金	10,153,039	10,124,814	28,225
135-16	国有資産所在市町村交付金	234,974	212,399	22,575
959-18	賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0
16	**事務費**	3,139,695	584,655	2,555,040
122-08	職員旅費	41,488	35,747	5,741
123-09	庁費	70,370	64,992	5,378
133-09	消費税	2,562,000	0	2,562,000
125-14	道路開発調査等委託費	44,033	46,350	△ 2,317
959-18	賠償償還及払戻金	6,134	6,015	119
959-20	国有特許発明補償費	484	749	△ 265
306-22	一般会計へ繰入	412,549	428,840	△ 16,291
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	2,637	1,962	675
28	**産業投資特別会計へ繰入**			
306-22	産業投資特別会計へ繰入	371,000	0	371,000
19 (959-・・)	**予備費**	3,500,000	3,500,000	0
	歳出合計	3,354,015,000	3,281,891,000	72,124,000

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 道路事業資金貸付金 北海道道路事業資金貸付金 街路事業資金貸付金 北海道街路事業資金貸付金 離島道路事業資金貸付金 沖縄道路事業資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

事　　項	事　　由
道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
直轄道路新設及び改築事業	208,044,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	43,689,000	164,355,000	一般国道静岡1号清水高架橋ほか173箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか47箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	14,411,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	3,050,000	11,361,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路修繕事業	7,692,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	803,000	6,889,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号野内修繕ほか64箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
一般国道改修費補助	18,195,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	3,779,000	14,416,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度(千円)	支出予定額 平成3年度以降(千円)	事由
地方道改修費補助	18,045,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	3,939,000	14,106,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路交通安全施設等整備事業	2,955,450	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 道路事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	1,037,200	1,918,250	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一般国道静岡1号駿河大橋歩道橋ほか15箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
交通安全施設等整備事業費補助	958,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 道路事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	457,500	500,500	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道直轄道路改築事業	23,818,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 北海道道路事業費	8,532,000	15,286,000	
				(目) 一般国道直轄改修費	8,292,000	15,086,000	一般国道37号白鳥大橋(その8)ほか13箇所及び道道静内中札内線シビチャリ4号橋の改築工事並びに一般国道5号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
				(目) 地方道直轄改修費	240,000	200,000	

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
北海道直轄道路修繕事業	1,600,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	239,000	1,361,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号大江修繕ほか11箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道地方道改修費補助	1,242,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 地方道改修費補助	598,000	644,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	1,040,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	451,000	589,000	直轄道路交通安全施設等整備工事のうち一般国道5号桔梗自転車歩行者道ほか7箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
北海道交通安全施設等整備事業費補助	80,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	40,000	40,000	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度(千円)	支出予定額 平成3年度以降(千円)	事由
土地区画整理事業費補助	6,825,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	6,825,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	18,083,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	273,000	17,810,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	1,722,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	616,000	1,106,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	3,570,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	1,120,000	2,450,000	一般国道329号饒波川橋(その2)の改築工事には、多くの日数を要するため
沖縄地方道改修費補助	1,575,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	525,000	1,050,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
道路改築附帯工事	27,962,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	7,678,000	20,284,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか15箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号三日月橋ほか25箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	44,942,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	12,284,000	32,658,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道大阪26号松原高架橋ほか12箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 66(6箇月) 外 17(9箇月) 内 18(6箇月) 9,243												28,919,708
	行政職俸給表(一)	外 66(6箇月) 外 17(9箇月) 内 18(6箇月) 8,321	5	18	25	304	525	19,195	1,108	2,391	1,202	1,157	外 83 内 18 391	26,168,546
	行政職俸給表(二)	877						53	437	313	16	58	—	2,659,031
	研究職俸給表	44							—	—	—	8	36	89,838
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,293

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 83 内 18 8,321	5	18	25	304	525	1,195	1,108	2,391	1,202	1,157	外 83 内 18 391	26,168,546
課長補佐	64					42	22						
係長	163						21	95	47				
主任	69							2	42	25			
事務所長	76	5	18	25	28								
事務所副所長	160				156	4							
同課長	628				76	250	302						
同係長	1,497						33	483	890	91			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	935								595	340			
同出張所長	287				40	97	145	5					
同出張所係長	865							322	466	77			
同出張所主任	178								99	79			
建設専門官	125					68	57						
用地官	104					13	75	16					
建設監督官	320					44	261	15					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	351					3	278	70					
技術職員	352							100	252				
一般職員	外 83 内 18 2,138									590	1,157	外 83 内 18 391	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	877						53	437	313	16	58	—	2,659,031
研究職俸給表	44							—	—	—	8	36	89,838
研究員	8										8		
研究補助員	36											36	
医療職俸給表(三)													
看護婦	1						—	—	—	—	—	—	2,293

道路整備特別会計

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,582,017,000	1,100,641,000	0	441,358,000	40,018,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち72,799,094千円及び(項)事務費のうち492,906千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の29,369,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の867,000千円並びに揮発油税501,100,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入8,479,000千円のほか償還金収入22,484,000千円及び雑収入9,055,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	273,167,000	204,545,000	0	68,622,000	0	
街路事業費	214,728,000	214,728,000	0	0	0	
北海道街路事業費	15,856,000	15,856,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,713,000	7,812,000	0	1,901,000	0	
北海道建設機械整備費	5,666,000	4,865,000	0	801,000	0	
離島道路事業費	24,766,000	24,766,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	72,534,000	69,738,000	0	2,796,000	0	
地方道路整備臨時交付金	501,100,000	501,100,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	96,501,000	96,501,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	46,113,000	46,113,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	228,833,000	0	228,833,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	32,229,000	0	32,229,000	0	0	
街路事業資金貸付金	98,408,000	0	98,408,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	12,690,000	0	12,690,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	4,802,000	0	4,802,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	11,787,000	0	11,787,000	0	0	
合計	3,230,910,000	2,286,665,000	388,749,000	515,478,000	40,018,000	

(2) 平成元年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,566,243,000	1,103,421,000	0	429,281,000	33,541,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち70,377,345千円及び(項)事務費のうち507,655千円を含む 2 事業費及び般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の28,274,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の811,000千円並びに揮発油税455,000,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入9,000,000千円のほか償還金収入16,694,000千円及び雑収入7,847,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	268,897,000	201,630,000	0	67,267,000	0	
街路事業費	232,601,000	232,601,000	0	0	0	
北海道街路事業費	16,588,000	16,588,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,556,000	7,710,000	0	1,846,000	0	
北海道建設機械整備費	5,632,000	4,834,000	0	798,000	0	
離島道路事業費	24,578,000	24,578,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	72,267,000	69,481,000	0	2,786,000	0	
地方道路整備臨時交付金	455,000,000	455,000,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	79,714,000	79,714,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	41,383,000	41,383,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	224,598,000	0	224,598,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	32,935,000	0	32,935,000	0	0	
街路事業資金貸付金	102,397,000	0	102,397,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	12,901,000	0	12,901,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	4,900,000	0	4,900,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	12,028,000	0	12,028,000	0	0	
合計	3,162,218,000	2,236,940,000	389,759,000	501,978,000	33,541,000	

(3) 昭和 63 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路事業費	1,508,384,000,000	1,509,180,106,000	1,559,329,536,830	1,494,579,171,647	1,081,609,744,423	0	409,163,740,648	34,262,896,350	1,525,036,381,421	30,457,209,774
北海道道路事業費	262,848,000,000	263,270,262,000	263,270,262,000	262,955,600,015	197,918,713,875	0	65,136,151,711	9,387,000	263,064,252,586	108,652,571
街路事業費	225,665,000,000	225,665,000,000	245,214,555,577	234,426,807,452	219,775,145,000	0	0	16,659,449,577	236,434,594,577	2,007,787,125
北海道街路事業費	16,665,000,000	16,665,000,000	16,674,387,000	16,500,297,000	16,508,319,000	0	0	0	16,508,319,000	8,022,000
建設機械整備費	9,252,000,000	9,261,986,000	9,269,877,656	9,247,792,205	7,424,868,654	0	1,960,632,109	0	9,385,500,763	137,708,558
北海道建設機械整備費	5,474,000,000	5,480,690,000	5,480,690,000	5,477,459,942	4,698,650,974	0	780,257,298	0	5,478,908,272	1,448,330
離島道路事業費	24,091,000,000	24,091,000,000	24,978,098,000	23,891,770,000	24,012,079,000	0	0	887,098,000	24,899,177,000	1,007,407,000
沖縄道路事業費	70,944,000,000	70,950,926,000	74,365,740,169	69,053,667,875	66,763,592,940	0	2,715,652,391	3,414,814,169	72,894,059,500	3,840,391,625
地方道路整備臨時交付金	438,000,000,000	438,000,000,000	441,454,687,366	416,947,115,791	438,000,000,000	0	0	3,454,687,366	441,454,687,366	24,507,571,575
日本道路公団等事業助成費	73,840,000,000	73,840,000,000	73,840,000,000	73,838,267,681	73,838,267,681	0	0	0	73,838,267,681	0
有料道路整備等資金貸付金	55,235,000,000	55,235,000,000	62,864,439,000	58,909,191,000	58,909,191,000	0	0	0	58,909,191,000	0
道路事業資金貸付金	216,923,000,000	216,923,000,000	225,373,063,353	172,084,042,813	0	175,989,545,215	0	6,934,139,000	182,923,684,215	10,839,641,402
北海道道路事業資金貸付金	32,072,000,000	32,072,000,000	32,072,000,000	32,063,898,272	0	32,072,000,000	0	0	32,072,000,000	8,101,728
街路事業資金貸付金	107,183,000,000	107,183,000,000	108,934,651,742	94,145,866,935	0	94,145,866,935	0	0	94,145,866,935	0
北海道街路事業資金貸付金	12,562,000,000	12,562,000,000	12,562,000,000	12,561,876,329	0	12,562,000,000	0	0	12,562,000,000	123,671
離島道路事業資金貸付金	5,042,000,000	5,042,000,000	5,075,680,000	4,901,455,000	0	4,953,718,000	0	0	4,953,718,000	52,263,000
沖縄道路事業資金貸付金	12,333,000,000	12,333,000,000	12,782,388,000	11,787,382,958	0	11,845,416,000	0	0	11,845,416,000	58,033,042
国土総合開発事業調整費	0	0	2,780,544,000	2,771,830,000	2,596,545,000	0	184,000,000	0	2,780,545,000	8,715,000
公共施設整備事業等資金調整貸付金	0	0	205,800,000	205,800,000	0	205,800,000	0	0	205,800,000	0
合計	3,076,513,000,000	3,077,754,970,000	3,176,528,401,693	2,996,349,292,915	2,192,055,117,547	331,774,346,150	479,940,434,157	65,622,471,462	3,069,392,369,316	73,043,076,401

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 27,284,000,000 円、最終計画には 28,012,952,000 円、予算現額には 28,012,952,000 円、実績には 27,939,763,849 円、一般会計より受入等には 27,939,763,849 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 760,400,000 円、最終計画には 767,326,000 円、予算現額には 767,326,000 円、実績には 759,223,940 円、一般会計より受入等には 759,223,940 円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に 438,000,000,000 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 1,241,970,000 円を加えたものである。
3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 2,986,345,000 円及び前年度からの繰越額 95,787,086,693 円を加えたものである。
4　上記の建設事業には附帯工事及び受託工事等を含まない。

平成2年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治水勘定

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,193,927,829	1,187,864,567	6,063,262	
2 歳出	1,193,927,829	1,187,864,567	6,063,262	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	867,733,675	867,840,549	△ 106,874	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	686,643,675	683,522,549	3,121,126	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	181,090,000	184,318,000	△ 3,228,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	16,619,447	15,405,811	1,213,636	特定多目的ダム建設工事等の施工のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	231,193,703	228,725,637	2,468,066	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	21,568,004	19,141,570	2,426,434	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収入				
0601-00 附帯工事費負担金収入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 附帯工事費負担金収入	7,568,000	7,568,000	0	国が施行する河川工事に伴い必要とされる附帯工事について国意外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	45,781,000	46,013,000	△ 232,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	1,370,000	1,800,000	△ 430,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	2,094,000	1,370,000	724,000	
0901-01 公務員宿舎貸付料	395,500	383,500	12,000	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	10,600	8,500	2,100	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	100	100	0	同
0901-04 不用物品売払収入	30,400	37,500	△ 7,100	同
0901-05 預託金利子収入	4,000	3,300	700	同
0901-06 雑入	1,653,400	937,100	716,300	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	458,132,000	456,833,000	1,299,000	1　国が施行する （1）　1級河川利根川ほか103河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川新井郷川ほか455河川(うち新規着工16河川)の堤防、護岸等の改良工事 （2）　小規模河川改良工事 （3）　局部改良工事 （4）　総合治水対策特定河川改良工事 （5）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （6）　準用河川改修事業 （7）　修繕工事等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	83,311,000	83,565,000	△　254,000	1　国が施行する （1）　1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 （2）　2級河川に係る特殊河川6河川の改良工事 （3）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 中小河川50河川(うち新規着工6河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	95,416,604	95,859,800	△ 443,196	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 白川立野ダムの建設工事等 (3) 利根川広域導水路ほか3導水路の建設工事 (4) 北上川御所ダムほか24ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中川権現堂調節池ほか56の多目的ダムの建設工事(うち新規着工8ダム) (2) 砥川下諏訪ダムほか40の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手4ダム) (3) 迫川長沼ダムほか27の治水ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (4) 吉野瀬川吉野瀬川ダムほか12の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (5) 玉川鎧畑ダムほか14ダムの環境整備事業 (6) 利根川坂本ダムほか35ダムの改良工事 (7) 米代川素波里ダムほか21ダムの修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	2,965,866	2,316,958	648,908	1　国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1)　徳富川徳富ダムほか1の多目的ダムの建設工事 (2)　当別川当別ダムほか3の多目的ダムの実施計画調査 (3)　佐幌川佐幌ダムの環境整備事業 (4)　様似川様似ダムほか1ダムの改良工事
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	46,122,768	45,979,715	143,053	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1)　荒川浦山ダムほか10ダム及び3堰の建設工事(うち新規着工1ダム) (2)　利根川平川ダムほか1ダムの実施計画調査 (3)　利根川矢木沢ダム等の維持管理等
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	161,962,716	161,790,552	172,164	1　国が施行する (1)　利根川水系ほか29水系の砂防工事 (2)　大和川亀の瀬地区ほか9地区の地すべり対策工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1)　砂防工事 (2)　砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3)　砂防設備修繕工事 (4)　地すべり対策工事 (5)　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	9,488,376	9,361,596	126,780	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1)　砂防工事 (2)　地すべり対策工事

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **建設機械整備費**	建設機械整備費に必要な経費	1,011,000	987,000	24,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備費に必要な経費	139,000	141,500	△ 2,500	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 **離島治水事業費**	治水事業費に必要な経費	6,781,000	6,752,000	29,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2） 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （3） 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	835,000	821,000	14,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2） 多目的ダムの建設工事 （3） 砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	8,725,120	6,162,117	2,563,003	1 国が管理し又は施行する （1） 福地川福地ダム等の維持管理 （2） 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1） 河川の堤防、護岸等の改良工事等 （2） 多目的ダム及び治水ダムの実施計画調査 （3） 砂防工事等
20 **河川事業資金貸付金**	河川事業資金の貸付に必要な経費	76,716,000	78,449,000	△ 1,733,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け （1） 中小河川改良工事

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業等 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
21 **北海道河川事業資金貸付金**	河川事業資金の貸付けに必要な経費	13,970,000	14,230,000	△ 260,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 準用河川改修事業等
22 **河川総合開発事業費金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	42,513,000	43,178,000	△ 665,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 治水ダムの建設工事 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
23 **北海道河川総合開発事業資金貸付金**	河川総合開発事業資金の貸付けに必要な経費	5,074,000	4,878,000	196,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 治水ダムの建設工事

項	事　　項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
24 **水資源開発公団貸付金**	水資源開発公団貸付金に必要な経費	6,411,000	6,408,000	3,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する事業に要する資金の一部貸付け
25 **砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	32,379,000	33,073,000	△ 694,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1　地方公共団体が施行する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
26 **北海道砂防事業資金貸付金**	砂防事業資金の貸付けに必要な経費	1,052,000	1,077,000	△ 25,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事
28 **離島治水事業資金貸付金**	治水事業資金の貸付けに必要な経費	639,000	656,000	△ 17,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　中小河川改良工事 （2）　砂防工事等
	奄美群島治水事業資金の貸付けに必要な経費	151,000	163,000	△ 12,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1）　中小河川改良工事 （2）　砂防工事

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
27 **沖縄治水事業資金貸付金**	治水事業資金の貸付けに必要な経費	2,185,000	2,206,000	△ 21,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け （1） 河川の堤防、護岸の改良工事等 （2） 治水ダムの建設工事 （3） 砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	7,227,000	7,219,000	8,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	43,085,375	43,206,264	△ 120,889	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要な経費	84,485,115	81,726,747	2,758,368	1　直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2　1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	2,649,889	324,318	2,325,571	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **他会計より受入**	867,733,675	867,840,549	△ 106,874
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	686,643,675	683,522,549	3,121,126
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	181,090,000	184,318,000	△ 3,228,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	16,619,447	15,405,811	1,213,636
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	231,193,703	228,725,637	2,468,066
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	21,568,004	19,141,570	2,426,434
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担金収入	7,568,000	7,568,000	0
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	45,781,000	46,013,000	△ 232,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	1,370,000	1,800,000	△ 430,000
0900-00 **雑　収　入**			
0901-00 雑　収　入	2,094,000	1,370,000	724,000
0901-01 公務員宿舎貸付料	395,500	383,500	12,000
0901-02 建物及物件貸付料	10,600	8,500	2,100
0901-03 機械貸付料	100	100	0
0901-04 不用物品売払収入	30,400	37,500	△ 7,100
0901-05 預託金利子収入	4,000	3,300	700
0901-06 雑　入	1,653,400	937,100	716,300
歳　入　合　計	1,193,927,829	1,187,864,567	6,063,262
歳　出			
01 **河　川　事　業　費**	458,132,000	456,833,000	1,299,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄河川改修費	218,266,000	217,105,864	1,160,136
204-00	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	16,825,000	18,897,000	△ 2,072,000
204-00	直轄河川維持修繕費	42,618,000	40,199,000	2,419,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	7,333,000	7,119,000	214,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	5,182,000	5,207,000	△ 25,000
204-00	直轄流水保全水路整備事業費	791,000	685,000	106,000
204-00	直轄消流雪用水導入事業費	100,000	0	100,000
204-00	河川事業調査費	1,718,000	1,728,136	△ 10,136
825-00	河川改修費補助	65,449,000	65,712,000	△ 263,000
825-00	都市河川改修費補助	75,482,000	74,242,000	1,240,000
825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	10,467,000	11,282,000	△ 815,000
825-00	準用河川改修費補助	5,338,000	4,999,000	339,000
825-00	河川修繕費補助	1,846,000	1,741,000	105,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,717,000	7,916,000	△ 1,199,000
02	**北海道河川事業費**	83,311,000	83,565,000	△ 254,000
204-00	直轄河川改修費	60,922,000	62,273,000	△ 1,351,000
204-00	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,908,000	1,260,000	648,000
204-00	直轄河川維持修繕費	4,369,000	4,170,000	199,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	1,438,000	1,407,000	31,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	745,000	754,000	△ 9,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄流水保全水路整備事業費	245,000	234,000	11,000
204-00	直轄消流雪用水導入事業費	27,000	0	27,000
204-00	河川事業調査費	260,000	260,000	0
825-00	河川改修費補助	10,804,000	10,727,000	77,000
825-00	都市河川改修費補助	1,877,000	1,907,000	△ 30,000
825-00	準用河川改修費補助	570,000	436,000	134,000
825-00	河川修繕費補助	146,000	137,000	9,000
03	**河川総合開発事業費**	95,416,604	95,859,800	△ 443,196
204-00	直轄堰堤維持費	16,262,819	15,683,128	579,691
204-00	河川総合開発事業調査費	2,216,000	2,216,000	0
204-00	直轄河川総合開発事業費	1,940,000	2,070,000	△ 130,000
204-00	直轄流況調整河川事業費	24,155,000	24,331,000	△ 176,000
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	1,292,000	883,000	409,000
825-00	河川総合開発事業費補助	28,816,792	29,977,747	△ 1,160,955
825-00	治水ダム建設事業費補助	16,678,993	14,947,925	1,731,068
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	199,000	207,000	△ 8,000
825-00	堰堤改良費補助	1,253,000	1,092,000	161,000
825-00	堰堤修繕費補助	259,000	245,000	14,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,344,000	4,207,000	△ 1,863,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	2,965,866	2,316,958	648,908

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄堰堤維持費	2,217,113	1,838,250	378,863
204-00	河川総合開発事業調査費	98,000	98,000	0
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	87,000	87,000	0
825-00	河川総合開発事業費補助	477,753	226,108	251,645
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	36,000	18,000	18,000
825-00	堰堤改良費補助	50,000	49,600	400
05	**水資源開発公団交付金**			
925-00	水資源開発公団交付金	46,122,768	45,979,715	143,053
06	**砂防事業費**	161,962,716	161,790,552	172,164
204-00	直轄砂防事業費	60,447,000	60,086,208	360,792
204-00	直轄地すべり対策事業費	3,704,979	3,516,979	188,000
204-00	砂防事業調査費	351,650	351,650	0
825-00	砂防事業費補助	73,975,616	74,643,820	△ 668,204
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,740,346	3,171,300	569,046
825-00	砂防設備修繕費補助	293,000	292,000	1,000
825-00	地すべり対策事業費補助	12,451,500	12,119,570	331,930
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	148,625	272,025	△ 123,400
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,850,000	7,337,000	△ 487,000
07	**北海道砂防事業費**	9,488,376	9,361,596	126,780
204-00	直轄砂防事業費	3,482,000	3,428,870	53,130
204-00	砂防事業調査費	11,350	11,350	0
825-00	砂防事業費補助	5,741,976	5,675,376	66,600
825-00	地すべり対策事業費補助	253,050	246,000	7,050
08	**建設機械整備費**	1,011,000	987,000	24,000
204-00	建設機械整備費	975,000	951,000	24,000
204-00	建設機械開発調査費	36,000	36,000	0
09	**北海道建設機械整備費**	139,000	141,500	△ 2,500
204-00	建設機械整備費	136,000	138,500	△ 2,500
204-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
10	**離島治水事業費**	7,616,000	7,573,000	43,000
825-00	河川改修費補助	2,259,000	2,253,000	6,000
825-00	準用河川改修費補助	98,000	98,000	0
825-00	河川修繕費補助	28,000	26,000	2,000
825-00	河川総合開発事業費補助	645,000	784,018	△ 139,018
825-00	治水ダム建設事業費補助	398,000	263,582	134,418
825-00	堰堤改良費補助	32,000	8,400	23,600
825-00	砂防事業費補助	3,715,810	3,691,640	24,170
825-00	地すべり対策事業費補助	440,190	440,360	△ 170
825-00	砂防設備修繕費補助	0	8,000	△ 8,000
17	**沖縄治水事業費**	8,725,120	6,162,117	2,563,003

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄堰堤維持費	716,995	699,867	17,128
204-00	治水事業調査費	95,000	95,000	0
204-00	直轄河川総合開発事業費	4,460,000	1,326,000	3,134,000
825-00	河川改修費補助	2,282,000	2,265,000	17,000
825-00	都市河川改修費補助	54,000	55,000	△ 1,000
825-00	準用河川改修費補助	47,000	36,000	11,000
825-00	河川修繕費補助	3,000	3,000	0
825-00	河川総合開発事業費補助	183,750	35,000	148,750
825-00	治水ダム建設事業費補助	4,375	782,250	△ 777,875
825-00	砂防事業費補助	774,000	764,560	9,440
825-00	地すべり対策事業費補助	105,000	100,440	4,560
20	**河川事業資金貸付金**	76,716,000	78,449,000	△ 1,733,000
959-00	河川改修資金貸付金	46,969,000	48,021,000	△ 1,052,000
959-00	都市河川改修資金貸付金	18,978,000	18,915,000	63,000
959-00	準用河川改修資金貸付金	940,000	994,000	△ 54,000
959-00	河川事業資金収益回収特別貸付金	6,228,000	7,482,000	△ 1,254,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	3,601,000	3,037,000	564,000
21	**北海道河川事業資金貸付金**	13,970,000	14,230,000	△ 260,000
959-00	河川改修資金貸付金	11,752,000	11,973,000	△ 221,000
959-00	都市河川改修資金貸付金	2,163,000	2,200,000	△ 37,000
959-00	準用河川改修資金貸付金	55,000	57,000	△ 2,000
22	**河川総合開発事業資金貸付金**	42,513,000	43,178,000	△ 665,000
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	35,754,500	34,247,256	1,507,244
959-00	治水ダム建設事業資金貸付金	1,995,500	4,013,744	△ 2,018,244
959-00	河川総合開発事業資金収益回収特別貸付金	2,197,000	2,742,000	△ 545,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	2,566,000	2,175,000	391,000
23	**北海道河川総合開発事業資金貸付金**	5,074,000	4,878,000	196,000
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	4,799,000	4,618,950	180,050
959-00	治水ダム建設事業資金貸付金	275,000	259,050	15,950
24	**水資源開発公団貸付金**	6,411,000	6,408,000	3,000
959-00	水資源開発公団貸付金	5,825,000	5,758,000	67,000
959-00	水資源開発公団収益回収特別貸付金	586,000	650,000	△ 64,000
25	**砂防事業資金貸付金**	32,379,000	33,073,000	△ 694,000
959-00	砂防事業資金貸付金	24,483,000	24,797,000	△ 314,000
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	3,142,000	3,119,000	23,000
959-00	砂防事業資金収益回収特別貸付金	2,689,000	3,352,000	△ 663,000
959-00	後進地域特例法適用団体等追加貸付金	2,065,000	1,805,000	260,000
26	**北海道砂防事業資金貸付金**	1,052,000	1,077,000	△ 25,000
959-00	砂防事業資金貸付金	1,003,000	1,028,000	△ 25,000
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	49,000	49,000	0

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
28 **離島治水事業資金貸付金**	790,000	819,000	△ 29,000
959-00 河川改修資金貸付金	414,000	414,000	0
959-00 砂防事業資金貸付金	356,000	384,000	△ 28,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	20,000	21,000	△ 1,000
27 **沖縄治水卒業資金貸付金**	2,185,000	2,206,000	△ 21,000
959-00 河川改修資金貸付金	1,160,000	1,135,000	25,000
959-00 準用河川改修資金貸付金	13,000	30,000	△ 17,000
959-00 治水ダム建設事業資金貸付金	842,000	0	842,000
959-00 砂防事業資金貸付金	150,000	141,000	9,000
959-00 地すべり対策事業資金貸付金	20,000	20,000	0
959-00 河川総合開発事業資金貸付金	0	880,000	△ 880,000
12 **附帯工事費**	7,227,000	7,219,000	8,000
204-00 附帯工事費	7,225,000	7,217,000	8,000
959-00 精算還付金	2,000	2,000	0
13 **受託工事費**	43,085,375	43,206,264	△ 120,889
954-00 受託工事費	43,073,375	43,194,264	△ 120,889
959-00 精算還付金	12,000	12,000	0
14 **治水事業工事諸費**	84,485,115	81,726,747	2,758,368
201-02 職員基本給	33,458,175	33,140,977	317,198
201-03 職員諸手当	16,845,963	15,815,815	1,030,148
201-04 超過勤務手当	4,293,542	4,230,435	63,107
201-05 常勤職員給与	902,925	921,772	△ 18,847
201-05 非常勤職員手当	36,189	33,671	2,518
201-05 休職者給与	22,017	20,823	1,194
141-05 公務災害補償費	121,230	122,920	△ 1,690
201-05 退職手当	11,982,611	11,569,791	412,820
151-05 児童手当	47,250	45,240	2,010
209-06 諸謝金	104,673	104,654	19
202-08 日額旅費	804,950	673,785	131,165
202-08 赴任旅費	274,889	213,968	60,921
203-09 庁費	47,863	45,948	1,915
203-09 用地処理事務費	100,518	100,518	0
203-09 工事雑費	2,965,337	2,864,767	100,570
133-09 自動車重量税	45,267	47,435	△ 2,168
205-14 用地事務委託費	23,311	27,153	△ 3,842
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,929,526	10,954,324	△ 24,798
135-16 国有資産所在市町村交付金	1,425,804	739,676	686,128
959-18 賠償償還及払戻金	53,075	53,075	0
15 **事務費**	2,649,889	324,318	2,325,571
122-08 職員旅費	31,084	26,783	4,301

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	67,959	64,416	3,543
133-09 消費税	2,334,000	0	2,334,000
959-18 賠償償還及払戻金	7,220	8,110	△ 890
959-18 精算還付金	130,000	144,000	△ 14,000
959-20 国有特許発明補償費	147	162	△ 15

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 一般会計へ繰入	78,820	80,193	△ 1,373
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	659	654	5
19 予備費 (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,193,927,829	1,187,864,567	6,063,262

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区　　分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	257,390,755	263,372,540	△ 5,981,785
2 歳　　出	257,390,755	263,372,540	△ 5,981,785

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	119,252,657	119,330,769	△ 78,112	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	59,291,567	58,997,164	294,403	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	70,072,531	76,373,607	△ 6,301,076	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	7,617,000	7,617,000	0	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,046,000	944,000	102,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	111,000	110,000	1,000	
0701-01 公務員宿舎貸付料	97,000	94,500	2,500	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	4,000	3,100	900	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	4,000	6,000	△ 2,000	同
0701-04 預託金利子収入	1,000	1,000	0	同
0701-05 雑入	5,000	5,400	△ 400	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	200,079,000	203,911,000	△ 3,832,000	1 相模川宮ケ瀬ダムほか45の多目的ダムの建設工事 2 千代川殿ダムほか17の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	25,111,000	27,426,000	△ 2,315,000	1 石狩川滝里ダムほか6の多目的ダムの建設工事 2 天塩川サンルダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	7,622,800	7,923,000	△ 300,200	漢那福地川漢那ダムほか3の多目的ダムの建設工事
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	7,311,553	7,307,189	4,364	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	546,955	1,299,540	△ 752,585	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	16,619,447	15,405,811	1,213,636	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	119,252,657	119,330,769	△ 78,112
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0200-01 地方公共団体工事費負担金収入	59,291,567	58,997,164	294,403
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	70,072,531	76,373,607	△ 6,301,076
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	7,617,000	7,617,000	0
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,046,000	944,000	102,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	111,000	110,000	1,000
0701-01 公務員宿舎貸付料	97,000	94,500	2,500
0701-02 建物及物件貸付料	4,000	3,100	900
0701-03 不用物品売払収入	4,000	6,000	△ 2,000
0701-04 預託金利子収入	1,000	1,000	0
0701-05 雑入	5,000	5,400	△ 400
歳入合計	257,390,755	263,372,540	△ 5,981,785
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	200,079,000	203,911,000	△ 3,832,000
204-00 紀の川大滝ダム建設費	8,540,000	7,380,000	1,160,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	6,700,000	6,790,000	△ 90,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	1,730,000	1,680,000	50,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	13,460,000	11,310,000	2,150,000
204-00 矢作川河口堰建設費	1,600,000	1,950,000	△ 350,000
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	1,800,000	1,320,000	480,000
204-00 最上川寒河江ダム建設費	4,790,000	5,330,000	△ 540,000
204-00 相模川宮ケ瀬ダム建設費	20,760,000	19,160,000	1,600,000
204-00 櫛田川蓮ダム建設費	2,700,000	5,950,000	△ 3,250,000
204-00 雄物川玉川ダム建設費	7,450,000	10,300,000	△ 2,850,000

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	9,900,000	10,070,000	△ 170,000	204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,900,000	1,670,000	230,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	8,200,000	5,940,000	2,260,000	204-00	木曾川新丸山ダム建設費	1,220,000	750,000	470,000
204-00	阿武隈川七ケ宿ダム建設費	4,270,000	9,150,000	△ 4,880,000	204-00	神戸川志津見ダム建設費	1,150,000	1,030,000	120,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	570,000	4,000,000	△ 3,430,000	204-00	紀の川紀の川大堰建設費	2,070,000	1,870,000	200,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	14,270,000	15,830,000	△ 1,560,000	204-00	大分川大分川ダム建設費	580,000	580,000	0
204-00	大井川長島ダム建設費	7,380,000	7,180,000	200,000	204-00	北上川胆沢ダム建設費	1,070,000	840,000	230,000
204-00	太田川温井ダム建設費	5,850,000	9,250,000	△ 3,400,000	204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	980,000	990,000	△ 10,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	920,000	910,000	10,000	204-00	淀川高時川ダム建設費	1,760,000	1,450,000	310,000
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	7,700,000	6,820,000	880,000	204-00	江の川灰塚ダム建設費	2,500,000	1,000,000	1,500,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	7,883,000	7,822,000	61,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	800,000	800,000	0
204-00	赤川月山ダム建設費	11,240,000	10,960,000	280,000	204-00	淀川大戸川ダム建設費	1,150,000	720,000	430,000
204-00	吉井川苫田ダム建設費	11,506,000	9,050,000	2,456,000	204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	420,000	330,000	90,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	2,700,000	2,400,000	300,000	204-00	利根川稲戸井調節池総合開発建設費	340,000	210,000	130,000
204-00	吉野川富郷ダム建設費	6,210,000	6,230,000	△ 20,000	204-00	荒川横川ダム建設費	370,000	230,000	140,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設費	750,000	650,000	100,000	204-00	木曾川横山ダム再開発建設費	260,000	0	260,000
204-00	渡川中筋川総合開発建設費	3,380,000	3,310,000	70,000	204-00	九頭竜川九頭竜川中流堰建設費	520,000	130,000	390,000
204-00	最上川長井ダム建設費	2,080,000	1,628,000	452,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	80,000	80,000	0
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	3,010,000	1,900,000	1,110,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	160,000	80,000	80,000
204-00	利根川湯西川ダム建設費	1,090,000	1,100,000	△ 10,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
204-00	山国川中津大堰建設費	1,530,000	3,630,000	△ 2,100,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	210,000	210,000	0

科目		平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	250,000	250,000	0
204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	90,000	70,000	20,000
204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	260,000	230,000	30,000
204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	160,000	130,000	30,000
204-00	千代川殿ダム実施計画調査費	300,000	220,000	80,000
204-00	肱川河辺川ダム実施計画調査費	210,000	170,000	40,000
204-00	利根川江戸川総合開発実施計画調査費	210,000	210,000	0
204-00	岩木川津軽ダム実施計画調査費	170,000	130,000	40,000
204-00	荒川荒川第二調節池広域総合開発実施計画調査費	210,000	211,000	△ 1,000
204-00	利根川印旛沼総合開発実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
204-00	庄川利賀ダム実施計画調査費	160,000	80,000	80,000
204-00	紀の川紀伊丹生川ダム実施計画調査費	180,000	80,000	100,000
204-00	利根川川古ダム実施計画調査費	90,000	0	90,000
204-00	本明川本明川ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	25,111,000	27,426,000	△ 2,315,000
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	4,179,000	4,471,000	△ 292,000
204-00	沙流川総合開発建設費	4,964,000	4,046,000	918,000
204-00	石狩川滝里ダム建設費	7,119,000	8,245,000	△ 1,126,000
204-00	石狩川忠別ダム建設費	2,450,000	2,321,000	129,000
204-00	十勝川札内川ダム建設費	5,230,000	4,471,000	759,000
204-00	留萌川留萌ダム建設費	685,000	323,000	362,000
204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	310,000	227,000	83,000
204-00	天塩川サンルダム実施計画調査費	174,000	131,000	43,000
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	0	3,191,000	△ 3,191,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	7,622,800	7,923,000	△ 300,200
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	1,125,000	684,000	441,000
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	673,000	568,000	105,000
204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	5,010,800	6,289,000	△ 1,278,200
204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	814,000	382,000	432,000
03	**受託工事費**	7,311,553	7,307,189	4,364
954-00	受託工事費	7,309,553	7,305,189	4,364
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	546,955	1,299,540	△ 752,585
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	16,619,447	15,405,811	1,213,636
09 (959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	257,390,755	263,372,540	△ 5,981,785

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 河川事業資金貸付金 北海道河川事業資金貸付金 河川総合開発事業資金貸付金 北海道河川総合開発事業資金貸付金 水資源開発公団貸付金 砂防事業資金貸付金 北海道砂防事業資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	離島治水事業資金貸付 沖縄治水事業資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	54,240,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	9,997,000	44,243,000	最上川ほか27河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに馬淵川ほか20河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	156,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）河川事業費 （目）直轄河川環境整備事業費	112,000	44,000	菊川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	5,129,250	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	441,275	4,687,975	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	都市河川改修費補助	19,672,300	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）都市河川改修費補助	3,037,000	16,635,300	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	445,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	132,500	312,500	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	準用河川改修費補助	61,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）河川事業費 （目）準用河川改修費補助	0	61,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	3,900,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）北海道河川事業費 （目）直轄河川改修費	1,335,000	2,565,000	石狩川ほか1河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	618,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）直轄河川総合開発事業費	200,000	418,000	白川立野ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	18,533,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）直轄流況調整河川事業費	1,320,000	17,213,000	利根川広域導水路ほか2導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	沖縄直轄河川総合開発事業	5,700,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）沖縄治水事業費 （目）直轄河川総合開発事業費	340,000	5,360,000	比謝川総合開発の建設工事及び建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	3,919,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	0	3,919,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	7,980,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）治水ダム建設事業費補助	0	7,980,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	8,479,500	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	3,139,500	5,340,000	最上川水系ほか17水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり対策事業	1,675,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）直轄地すべり対策事業費	310,860	1,364,140	阿賀野川赤崎地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	砂防事業費補助	341,250	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費補助	152,250	189,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり対策事業費補助	84,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費補助	42,000	42,000	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	300,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）北海道砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	0	300,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工事	260,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	110,000	150,000	道路管理者の負担に係る多摩川ほか2河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	10,471,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	4,978,000	5,493,000	埼玉県等からの委託に係る利根川権現堂樋管ほか27箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	7,050,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川大滝ダム建設費	1,408,000	5,642,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	球磨川川辺川ダム建設工事	1,307,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム建設費	508,000	799,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	14,155,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 菊池川竜門ダム建設費	3,523,000	10,632,000	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	矢作川河口堰建設工事	1,236,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	154,000	1,082,000	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	9,904,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	1,844,000	8,060,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川三春ダム建設工事	2,184,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川三春ダム建設費	110,000	2,074,000	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	9,889,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）芦田川八田原ダム建設費	394,000	9,495,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川三国川ダム建設工事	9,780,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）信濃川三国川ダム建設費	1,160,000	8,620,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	2,266,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）大井川長島ダム建設費	350,000	1,916,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	太田川温井ダム建設工事	2,140,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）太田川温井ダム建設費	920,000	1,220,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	6,714,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）黒部川宇奈月ダム建設費	555,000	6,159,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	4,042,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）荒川荒川調節池総合開発建設費	2,143,000	1,899,000	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの、日数を要するものがあるため
	赤川月山ダム建設工事	1,999,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）赤川月山ダム建設費	1,083,000	916,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉井川苫田ダム建設工事	15,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉井川苫田ダム建設費	0	15,000,000	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	庄内川小里川ダム建設工事	1,957,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄内川小里川ダム建設費	280,000	1,677,000	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉野川富郷ダム建設工事	3,085,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉野川富郷ダム建設費	925,000	2,160,000	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	淀川猪名川総合開発建設工事	2,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）淀川猪名川総合開発建設費	0	2,000,000	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川総合開発建設工事	861,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川総合開発建設費	145,000	716,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川長井ダム建設工事	740,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）最上川長井ダム建設費	0	740,000	最上川長井ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度(千円)	支出予定額 平成3年度以降(千円)	事由
	阿武隈川摺上川ダム建設工事	22,429,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川摺上川ダム建設費	0	22,429,000	阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	米代川森吉山ダム建設工事	6,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 米代川森吉山ダム建設費	0	6,000,000	米代川森吉山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	木曾川新丸山ダム建設工事	500,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 木曾川新丸山ダム建設費	0	500,000	木曾川新丸山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	神戸川志津見ダム建設工事	6,000,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 神戸川志津見ダム建設費	0	6,000,000	神戸川志津見ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	紀の川紀の川大堰建設工事	3,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川紀の川大堰建設費	10,000	2,990,000	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度(千円)	支出予定額 平成3年度以降(千円)	事由
	天竜川三峰川総合開発建設工事	700,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 天竜川三峰川総合開発建設費	0	700,000	天竜川三峰川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	沙流川総合開発建設工事	1,849,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	89,000	1,760,000	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事	5,000,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	280,000	4,720,000	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川忠別ダム建設工事	1,100,000	平成2年度	平成3年度及び平成4年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,100,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	十勝川札内川ダム建設工事	2,280,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム建設費	860,000	1,420,000	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度(千円)	支出予定額 平成3年度以降(千円)	事由
	留萌川留萌ダム建設工事	2,200,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	0	2,200,000	留萌川留萌ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	羽地大川羽地ダム建設工事	1,600,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダム建設費	0	1,600,000	羽地大川羽地ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	1,227,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	467,000	760,000	熊本県等からの委託に係る菊池川竜門ダムほか2ダムの県道鯛生菊池線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管治水特別会計

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 86(6箇月) 外 22(9箇月) 内 21(6箇月) 9,906												31,156,655
	行政職俸給表(一)	外 86(6箇月) 外 22(9箇月) 内 21(6箇月) 8,852	7	7	31	445	577	1,138	1,133	2,577	1,201	1,258	外 108 内 21 478	27,909,375
	行政職俸給表(二)	979						47	585	269	14	64	—	3,047,919
	研究職俸給表	74							—	—	—	11	63	195,917
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	3,444

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 108 内 21 8,852	7	7	31	445	577	1,138	1,133	2,577	1,201	1,258	外 108 内 21 478	27,909,375
課長補佐	54					34	20						
係長	167						14	88	65				
主任	68							3	30	35			
事務所長	142	7	7	30	98								
事務所副所長	225			1	217	7							
同課長	838				97	333	408						
同係長	1,736						38	549	1,009	140			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	981								601	380			
同出張所長	367				29	137	199	2					
同出張所係長	745							275	406	64			
同出張所主任	216								117	99			
建設専門官	80					42	38						
用地官	76					7	58	11					
建設監督官	86					10	64	12					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	368					3	298	67					
技術職員	475							126	349				
一般職員	外 108 内 21 2,219									483	1,258	外 108 内 21 478	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	979						47	585	269	14	64	—	3,047,919
研究職俸給表	74							—	—	—	11	63	195,917
研究員	11										11		
研究補助員	63											63	
医療職俸給表(三)													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,444

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 平成2年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	産業投資特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
河川事業費	501,451,000	360,052,000	0	139,944,000	0	1,455,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち58,363,121千円及び(項)事務費のうち107,879千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の8,123,800千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の322,600千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額7,862,932千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,370,000千円のほか雑収入562,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	90,311,000	67,388,000	0	22,923,000	0	0	
河川総合開発事業費	102,237,604	70,426,201	0	14,207,084	17,559,319	45,000	
北海道河川総合開発事業費	3,831,666	2,178,853	0	1,027,400	625,413	0	
水資源開発公団交付金	46,092,131	25,719,000	0	20,373,131	0	0	
砂防事業費	169,773,716	139,148,000	0	30,193,716	0	432,000	
北海道砂防事業費	9,633,376	8,164,000	0	1,469,376	0	0	
建設機械整備費	1,531,000	799,000	0	732,000	0	0	
北海道建設機械整備費	252,000	154,000	0	98,000	0	0	
離島治水事業費	7,616,000	7,616,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	9,047,720	5,582,089	0	225,996	3,239,635	0	
河川事業資金貸付金	76,716,000	0	76,716,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	13,970,000	0	13,970,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	42,513,000	0	42,513,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	5,074,000	0	5,074,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	6,411,000	0	6,411,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	32,379,000	0	32,379,000	0	0	0	

区分	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
北海道砂防事業資金貸付金	1,052,000	0	1,052,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	790,000	0	790,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,185,000	0	2,185,000	0	0	0	
合計	1,122,867,213	687,227,143	181,090,000	231,193,703	21,424,367	1,932,000	

(2) 平成元年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	産業投資特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
河川事業費	499,896,185	359,600,490	0	138,568,695	0	1,727,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち57,136,395千円及び(項)事務費のうち99,951千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,188,843千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の239,065千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,821,361千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,800,000千円のほか雑収入500,000千円を含む 5　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	89,760,293	66,882,293	0	22,878,000	0	0	
河川総合開発事業費	102,284,159	71,185,111	0	13,815,015	17,240,033	44,000	
北海道河川総合開発事業費	3,064,418	1,771,368	0	930,800	362,250	0	
水資源開発公団交付金	45,949,078	25,673,718	0	20,275,360	0	0	
砂防事業費	169,509,773	139,097,060	0	29,883,713	0	529,000	
北海道砂防事業費	9,496,926	8,038,330	0	1,458,596	0	0	
建設機械整備費	1,506,544	794,765	0	711,779	0	0	
北海道建設機械整備費	252,260	155,260	0	97,000	0	0	
離島治水事業費	7,573,000	7,573,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	6,401,182	4,920,676	0	86,451	1,394,055	0	
河川事業資金貸付金	78,449,000	0	78,449,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	14,230,000	0	14,230,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	43,178,000	0	43,178,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,878,000	0	4,878,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	6,408,000	0	6,408,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	33,073,000	0	33,073,000	0	0	0	
北海道砂防事業資金貸付金	1,077,000	0	1,077,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	819,000	0	819,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,206,000	0	2,206,000	0	0	0	
合計	1,120,011,818	685,692,071	184,318,000	228,705,409	18,996,338	2,300,000	

(3) 昭和 63 年度建設事業実績表

区分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	489,970,000,000	490,442,150,000	514,189,953,477	486,735,801,527	354,015,084,283	0	136,051,936,584	0	9,458,431,631	499,525,452,498	12,789,650,971
北海道河川事業費	87,968,000,000	88,047,369,000	88,047,369,000	87,908,739,417	65,630,360,688	0	21,575,529,792	0	762,037,537	87,967,928,017	59,188,600
河川総合開発事業費	96,655,504,000	96,721,440,000	99,503,749,275	94,440,981,324	66,560,393,008	0	11,770,904,851	16,344,924,835	1,760,004,828	96,436,227,522	1,995,246,198
北海道河川総合開発事業費	3,055,140,000	3,064,140,000	3,064,140,000	3,058,358,731	1,818,419,621	0	904,346,571	320,752,183	76,022,477	3,119,540,852	61,182,121
水資源開発公団交付金	44,664,229,000	44,664,229,000	44,999,357,000	44,129,296,374	24,778,767,210	0	19,517,747,594	0	100,647,810	44,397,162,614	267,866,240
砂防事業費	166,596,457,000	166,679,444,000	170,566,901,156	165,449,612,547	137,160,097,330	0	29,062,896,633	0	1,760,808,248	167,983,802,211	2,534,189,664
北海道砂防事業費	9,280,348,000	9,281,858,000	9,281,858,000	9,280,935,073	7,893,587,713	0	1,286,555,168	0	165,803,558	9,345,946,439	65,011,366
建設機械整備費	1,472,000,000	1,477,964,000	1,477,964,000	1,472,216,732	776,003,948	0	637,078,599	0	61,921,370	1,475,003,917	2,787,185
北海道建設機械整備費	250,400,000	251,770,000	251,770,000	250,979,942	154,580,382	0	95,706,174	0	3,079,826	253,366,382	2,386,440
離島治水事業費	7,413,000,000	7,413,000,000	8,804,435,000	7,712,266,500	7,740,002,000	0	0	0	720,443,000	8,460,445,000	748,178,500
沖縄治水事業費	8,458,028,000	8,465,686,000	11,008,350,000	10,314,678,766	6,475,430,601	0	191,574,911	2,516,947,645	1,671,685,252	10,855,638,409	540,959,643
河川事業資金貸付金	76,770,000,000	76,770,000,000	78,368,183,400	64,637,929,687	0	66,123,507,741	0	0	314,687,659	66,438,195,400	1,800,265,713
北海道河川事業資金貸付金	13,872,000,000	13,872,000,000	13,872,000,000	13,871,559,118	0	13,872,000,000	0	0	0	13,872,000,000	440,882
河川総合開発事業資金貸付金	42,570,000,000	42,570,000,000	42,725,689,921	37,559,927,895	0	38,184,221,525	0	0	28,094,396	38,212,315,921	652,388,026
北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,742,000,000	4,742,000,000	4,742,000,000	4,740,118,201	0	4,742,000,000	0	0	0	4,742,000,000	1,881,799
水資源開発公団貸付金	5,004,000,000	5,004,000,000	5,004,000,000	5,004,000,000	0	5,004,000,000	0	0	0	5,004,000,000	0
砂防事業資金貸付金	32,539,000,000	32,539,000,000	32,937,865,313	27,771,336,097	0	28,195,140,734	0	0	94,455,888	28,289,596,622	518,260,525
北海道砂防事業資金貸付金	1,086,000,000	1,086,000,000	1,086,000,000	1,086,000,000	0	1,086,000,000	0	0	0	1,086,000,000	0
離島治水事業資金貸付金	836,000,000	836,000,000	836,000,000	820,005,000	0	831,500,000	0	0	0	831,500,000	11,495,000
沖縄治水事業資金貸付金	2,165,000,000	2,165,000,000	2,233,600,000	1,749,439,000	0	2,043,058,000	0	0	44,975,000	2,088,033,000	338,594,000

区分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
国土総合開発事業調整費	0	0	4,008,255,000	4,008,255,000	3,484,100,000	0	555,897,672	0	148,543,875	4,188,541,547	180,286,547
公共施設整備事業等資金調整貸付金	0	0	401,000,000	401,000,000	0	401,000,000	0	0	0	401,000,000	0
合計	1,095,367,106,000	1,096,093,050,000	1,137,410,440,542	1,072,403,436,931	676,486,826,784	160,482,428,000	221,650,174,549	19,182,624,663	17,171,642,355	1,094,973,696,351	22,570,259,420

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 7,470,900,000 円、最終計画には 7,562,149,000 円、予算現額には 7,562,149,000 円、実績には 7,506,094,404 円、一般会計より受入には 7,506,094,404 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 262,000,000 円、最終計画には 269,658,000 円、予算現額には 269,658,000 円、実績には 268,392,601 円、一般会計より受入には 268,392,601 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 725,944,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 4,409,255,000 円及び前年度からの繰越額 36,908,135,542 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 平成2年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳 一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	備考
(建設事業)							
紀の川	大滝	9,500,000	4,909,209	2,641,791	1,949,000	0	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち15,427,368千円及び(項)事務費のうち52,632千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,606,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の285,200千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金等の国庫負担額842,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち590,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる546,955千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入456,000千円のほか雑収入19,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球磨川	川辺川	7,400,000	4,977,422	2,328,378	94,200	0	
利根川	八ッ場	2,100,000	468,500	319,000	1,312,500	0	
菊池川	竜門	14,100,000	7,678,653	4,001,147	2,417,200	3,000	
矢作川	矢作川河口堰	1,700,000	586,440	394,960	718,600	0	
小瀬川	弥栄	1,950,000	850,828	548,829	549,343	1,000	
最上川	寒河江	5,200,000	3,090,040	1,339,062	768,898	2,000	
相模川	宮ケ瀬	22,000,000	4,714,209	3,222,859	13,631,932	431,000	
櫛田川	蓮	3,000,000	1,184,610	795,072	1,018,318	2,000	
雄物川	玉川	8,000,000	4,401,643	1,596,863	1,999,494	2,000	
阿武隈川	三春	11,000,000	5,819,724	3,703,544	1,471,732	5,000	
芦田川	八田原	8,800,000	3,441,800	2,313,200	3,042,000	3,000	
阿武隈川	七ケ宿	4,600,000	1,324,166	912,634	2,363,200	0	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	600,000	263,760	175,840	160,400	0	
信濃川	三国川	14,800,000	9,017,154	4,889,966	888,880	4,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
大井川	長島	7,900,000	3,093,614	2,093,625	2,711,761	1,000	
太田川	温井	6,400,000	2,677,947	1,720,853	2,001,200	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,000,000	451,421	164,961	382,618	1,000	
黒部川	宇奈月	8,100,000	4,357,353	2,707,074	1,032,573	3,000	
荒川	荒川調節池総合開発	8,283,000	962,221	678,813	6,641,966	0	
赤川	月山	12,300,000	7,899,817	3,263,065	1,132,118	5,000	
吉井川	苫田	11,906,000	4,376,478	2,724,762	4,803,760	1,000	
庄内川	小里川	3,000,000	1,792,800	1,195,200	12,000	0	
吉野川	富郷	6,700,000	2,081,317	1,059,330	3,558,353	1,000	
淀川	猪名川総合開発	800,000	272,040	181,360	346,600	0	
渡川	中筋川総合開発	3,700,000	2,525,574	861,194	311,232	2,000	
最上川	長井	2,200,000	1,475,553	650,247	74,200	0	
阿武隈川	摺上川	3,400,000	1,306,069	878,601	1,213,330	2,000	
利根川	湯西川	1,200,000	248,713	172,887	778,400	0	
山国川	中津大堰	1,600,000	585,066	386,934	628,000	0	
米代川	森吉山	2,000,000	1,463,003	522,016	13,981	1,000	
木曾川	新丸山	1,400,000	835,320	556,880	7,800	0	
神戸川	志津見	1,300,000	875,000	292,000	133,000	0	
紀の川	紀の川大堰	2,200,000	758,765	385,035	1,056,200	0	
大分川	大分川	700,000	280,563	116,537	302,900	0	
北上川	胆沢	1,150,000	790,382	334,318	25,300	0	
天竜川	三峰川総合開発	1,100,000	614,040	409,360	76,600	0	
淀川	高時川	1,800,000	700,800	233,600	865,600	0	
江の川	灰塚	2,700,000	1,578,300	1,052,200	69,500	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
嘉瀬川	嘉瀬川	900,000	562,003	255,397	82,600	0	
淀川	大戸川	1,250,000	582,900	388,600	278,500	0	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	500,000	249,600	166,400	84,000	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	400,000	177,480	118,320	104,200	0	
荒川	横川	400,000	258,609	130,991	10,400	0	
木曾川	横山ダム再開発	300,000	160,740	107,160	32,100	0	
九頭竜川	九頭竜川中流堰	600,000	371,293	228,047	660	0	
後志利別川	美利河	4,400,000	3,484,800	871,200	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	5,300,000	3,043,172	760,792	1,494,036	2,000	
石狩川	滝里	7,397,000	5,225,766	1,209,754	961,480	0	
石狩川	忠別	2,720,000	2,004,096	501,024	214,880	0	
十勝川	札内川	5,500,000	3,532,873	883,218	1,080,909	3,000	
留萌川	留萌	800,000	627,840	156,960	15,200	0	
石狩川	幾春別川総合開発	400,000	269,600	67,400	63,000	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	1,166,000	311,523	34,613	819,864	0	
羽地大川	羽地	700,000	391,230	43,470	265,300	0	
漢那福地川	漢那	5,200,000	2,170,760	241,040	2,788,200	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	842,000	198,398	22,044	621,558	0	
小計		246,364,000	118,352,997	58,010,427	69,525,576	475,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	100,000	55,000	45,000	0	0	
那賀川	細川内	200,000	144,000	56,000	0	0	
大野川	矢田	100,000	70,800	29,200	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	177,000	73,000	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
豊川	設楽	300,000	180,000	120,000	0	0	
筑後川	城原川	120,000	86,400	33,600	0	0	
九頭竜川	足羽川	300,000	186,900	113,100	0	0	
信濃川	清津川	200,000	129,360	70,640	0	0	
千代川	殿	350,000	256,200	93,800	0	0	
肱川	河辺川	250,000	166,500	83,500	0	0	
利根川	江戸川総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
岩木川	津軽	200,000	148,500	51,500	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	150,000	90,000	60,000	0	0	
庄川	利賀	200,000	123,000	77,000	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	200,000	133,200	66,800	0	0	
利根川	川古	100,000	60,000	40,000	0	0	
本明川	本明川	100,000	72,000	28,000	0	0	
天塩川	サンル	200,000	160,000	40,000	0	0	
小計		3,820,000	2,538,860	1,281,140	0	0	
合計		250,184,000	120,891,857	59,291,567	69,525,576	475,000	

(2) 平成元年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳 一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)
(建設事業)						
紀の川	大滝	8,198,164	4,271,506	2,253,440	1,670,218	3,000
球磨川	川辺川	7,398,634	4,973,504	2,327,948	94,182	3,000
利根川	八ッ場	2,000,000	445,200	298,800	1,253,000	3,000
菊池川	竜門	11,900,000	6,419,348	3,340,852	2,136,800	3,000
矢作川	矢作川河口堰	2,000,000	684,600	456,400	859,000	0
小瀬川	弥栄	1,500,000	667,574	423,233	408,193	1,000
最上川	寒河江	5,800,000	3,466,787	1,470,715	860,498	2,000
相模川	宮ケ瀬	20,297,446	4,475,433	2,945,515	12,386,498	490,000
櫛田川	蓮	6,500,000	2,586,710	1,724,472	2,186,818	2,000
雄物川	玉川	11,197,671	6,082,753	2,217,413	2,895,505	2,000
阿武隈川	三春	10,898,142	5,776,927	3,595,132	1,524,083	2,000
芦田川	八田原	6,500,000	2,534,900	1,708,600	2,253,500	3,000
阿武隈川	七ケ宿	9,898,321	2,784,103	1,890,294	5,223,924	0
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	4,400,000	1,304,280	869,520	2,226,200	0
信濃川	三国川	16,300,000	9,844,505	5,489,615	963,880	2,000
大井川	長島	7,650,000	2,959,406	2,021,583	2,668,011	1,000
太田川	温井	9,848,971	4,050,466	2,654,532	3,143,973	0

備考

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 14,896,403 千円及び(項)事務費のうち 49,065 千円を含む

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,492,320 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 363,683 千円を含む

3　一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 144,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 420,000 千円を含む

4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 1,299,540 千円を含まない

5　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 524,000 千円のほか雑収入 18,000 千円を含む

6　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,000,000	438,259	158,123	402,618	1,000	
黒部川	宇奈月	7,200,000	3,833,968	2,444,632	921,400	0	
荒川	荒川調節池総合開発	8,202,000	1,069,198	714,798	6,415,004	3,000	
赤川	月山	11,798,119	7,620,851	3,047,821	1,127,447	2,000	
吉井川	苫田	9,400,000	3,468,090	2,116,502	3,814,408	1,000	
庄内川	小里川	2,650,000	1,583,043	1,055,361	10,596	1,000	
吉野川	富郷	6,700,000	2,008,057	989,590	3,701,353	1,000	
淀川	猪名川総合開発	700,000	231,060	154,040	314,900	0	
渡川	中筋川総合開発	3,600,000	2,403,320	836,448	358,232	2,000	
最上川	長井	1,728,000	1,161,348	497,724	68,928	0	
阿武隈川	摺上川	2,000,000	809,654	543,016	645,330	2,000	
利根川	湯西川	1,200,000	261,861	177,739	760,400	0	
山国川	中津大堰	3,700,000	1,527,979	1,032,521	1,139,500	0	
米代川	森吉山	1,800,000	1,308,081	466,738	24,181	1,000	
木曾川	新丸山	900,000	512,760	341,840	45,400	0	
神戸川	志津見	1,200,000	808,500	269,500	122,000	0	
紀の川	紀の川大堰	2,000,000	696,416	343,584	960,000	0	
大分川	大分川	700,000	280,169	118,931	300,900	0	
北上川	胆沢	900,000	588,873	222,627	88,500	0	
天竜川	三峰川総合開発	1,100,000	605,640	403,760	90,600	0	
淀川	高時川	1,500,000	482,250	160,750	857,000	0	
江の川	灰塚	1,100,000	642,900	428,600	28,500	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	900,000	490,315	228,085	181,600	0	
淀川	大戸川	800,000	358,080	238,720	203,200	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	350,000	174,720	116,480	58,800	0	
石狩川	定山渓	3,322,170	1,113,910	278,184	1,927,076	3,000	
後志利別川	美利河	4,702,060	3,724,460	930,600	47,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	4,352,740	2,501,032	624,572	1,225,136	2,000	
石狩川	滝里	8,476,060	6,013,407	1,375,357	1,087,296	0	
石狩川	忠別	2,552,060	1,881,700	469,910	200,450	0	
十勝川	札内川	4,702,060	3,020,213	754,538	924,309	3,000	
留萌川	留萌	400,700	308,220	76,880	15,600	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	728,177	194,051	21,430	509,696	3,000	
羽地大川	羽地	600,875	336,215	37,260	227,400	0	
漢那福地川	漢那	6,557,139	2,742,614	303,725	3,510,800	0	
小計		251,809,509	118,529,216	57,668,450	75,069,843	542,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	100,000	55,000	45,000	0	0	
那賀川	細川内	120,000	86,400	33,600	0	0	
大野川	矢田	100,000	70,200	29,800	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	175,500	74,500	0	0	
豊川	設楽	300,000	180,000	120,000	0	0	
筑後川	城原川	120,000	85,680	34,320	0	0	
九頭竜川	足羽川	250,000	153,000	97,000	0	0	
信濃川	清津川	160,000	102,720	57,280	0	0	
千代川	殿	250,000	183,000	67,000	0	0	
肱川	河辺川	200,000	133,200	66,800	0	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
利根川	江戸川総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
荒川	横川	250,000	178,500	71,500	0	0	
岩木川	津軽	150,000	111,300	38,700	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	241,000	144,600	96,400	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
庄川	利賀	100,000	61,200	38,800	0	0	
九頭竜川	九頭流川中流堰	150,000	90,900	59,100	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	100,000	66,600	33,400	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	260,300	208,300	52,000	0	0	
天塩川	サンル	150,170	120,170	30,000	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	400,492	360,492	40,000	0	0	
小計		4,251,962	2,926,762	1,325,200	0	0	
合計		256,061,471	121,455,978	58,993,650	75,069,843	542,000	

(3) 昭和 63 年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)											
紀の川	大滝	7,800,000,000	7,807,422,000	8,045,460,808	7,553,509,828	3,832,992,015	2,160,539,847	1,489,200,000	637,192,933	8,119,924,795	566,414,967
球磨川	川辺川	7,000,000,000	7,006,590,000	7,196,517,716	6,489,191,169	4,380,455,806	2,212,915,871	87,090,000	394,620,368	7,075,082,045	585,890,876
利根川	八ッ場	1,500,000,000	1,503,715,000	1,556,819,128	1,394,473,628	302,785,128	251,925,310	927,500,000	287,864,901	1,770,075,339	375,601,711
菊池川	竜門	8,600,000,000	8,605,261,000	8,740,562,478	8,740,562,478	4,626,303,478	2,352,234,142	1,549,200,000	234,727,879	8,762,465,499	21,903,021
岩木川	浅瀬石川	5,900,000,000	5,904,913,000	6,056,740,857	6,046,740,503	4,137,861,857	1,546,914,423	550,392,000	180,088,420	6,415,256,700	368,516,197
矢作川	矢作川河口堰	2,000,000,000	2,001,438,000	1,880,628,754	1,716,592,131	509,725,754	475,701,588	722,600,000	227,055,893	1,935,083,235	218,491,104
小瀬川	弥栄	6,300,000,000	6,306,351,000	6,155,501,707	6,081,835,964	2,610,712,707	1,667,802,967	1,873,486,000	34,977,311	6,186,978,985	105,143,021
最上川	寒河江	13,300,000,000	13,306,265,000	13,158,945,651	13,158,945,380	7,796,375,651	3,248,215,635	1,999,300,000	174,319,721	13,218,211,007	59,265,627
相模川	宮ケ瀬	18,400,000,000	18,411,528,000	18,214,814,278	17,542,487,918	3,563,890,442	2,507,293,313	11,416,428,000	1,501,261,020	18,988,872,775	1,446,384,857
櫛田川	蓮	9,600,000,000	9,605,449,000	9,738,902,707	8,973,598,117	3,650,790,707	2,522,675,014	3,239,918,000	171,684,440	9,585,068,161	611,470,044
雄物川	玉川	10,000,000,000	10,005,019,000	9,912,712,381	9,912,712,154	5,315,945,381	2,083,232,380	2,529,494,000	363,679,238	10,292,350,999	379,638,845
阿武隈川	三春	9,600,000,000	9,605,825,000	9,480,278,459	9,480,278,459	5,194,219,459	2,774,444,815	1,337,132,000	458,015,182	9,763,811,456	283,532,997
芦田川	八田原	9,200,000,000	9,205,512,000	9,218,018,931	8,750,476,763	3,475,928,931	2,414,440,635	3,170,000,000	103,531,919	9,163,901,485	413,424,722
阿武隈川	七ケ宿	11,800,000,000	11,807,476,000	12,049,302,563	11,353,101,983	3,313,944,563	2,370,702,844	6,026,600,000	377,075,594	12,088,323,001	735,221,018
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	2,500,000,000	2,504,314,000	2,511,481,102	2,510,823,602	753,891,102	518,405,225	1,242,800,000	12,869,462	2,527,965,789	17,142,187
信濃川	三国川	15,800,000,000	15,805,751,000	15,925,965,455	15,925,964,925	9,878,742,455	4,556,126,858	1,367,000,000	140,657,019	15,942,526,332	16,561,407
大井川	長島	7,000,000,000	7,005,392,000	7,110,919,878	7,110,918,733	2,791,747,878	1,795,332,869	2,486,000,000	138,918,208	7,211,998,955	101,080,222
太田川	温井	8,300,000,000	8,305,991,000	8,215,767,654	8,160,567,654	3,251,943,397	2,190,421,838	2,638,400,000	255,256,662	8,336,021,897	175,454,243
高瀬川	小川原湖総合開発	1,200,000,000	1,202,756,000	1,185,122,545	1,185,122,537	489,213,545	199,296,950	509,636,000	36,723,803	1,234,870,298	49,747,761
黒部川	宇奈月	6,600,000,000	6,605,032,000	6,728,277,800	6,152,966,691	3,599,725,800	2,162,162,308	837,200,000	164,479,192	6,763,567,300	610,600,609

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
荒川	荒川調節池総合開発	8,001,000,000	8,005,913,000	8,126,995,389	8,126,337,889	932,317,389	632,584,664	6,543,202,000	34,184,725	8,142,288,778	15,950,889
加古川	加古川大堰	1,641,000,000	1,644,834,000	2,752,028,493	2,064,906,543	804,411,493	617,558,784	872,924,000	409,492,769	2,704,387,046	639,480,503
赤川	月山	8,100,000,000	8,105,152,000	8,141,633,344	8,125,313,344	5,460,263,344	2,040,441,046	701,100,000	128,249,904	8,330,054,294	204,740,950
吉井川	苫田	5,800,000,000	5,800,599,000	6,051,053,547	6,010,973,535	2,442,943,547	1,341,100,601	2,316,208,000	64,859,750	6,165,111,898	154,138,363
庄内川	小里川	2,300,000,000	2,303,715,000	2,309,959,228	2,100,840,272	1,251,723,257	898,266,651	9,200,000	95,616,062	2,254,805,970	153,965,698
吉野川	富郷	6,100,000,000	6,104,433,000	6,186,053,352	5,953,506,878	1,914,025,568	881,784,818	3,331,700,000	129,005,701	6,256,516,087	303,009,209
淀川	猪名川総合開発	700,000,000	700,599,000	1,134,306,412	383,756,412	184,741,412	259,358,494	0	106,901,365	551,001,271	167,244,859
渡川	中筋川総合開発	3,485,000,000	3,488,235,000	3,560,221,129	3,560,212,189	2,518,216,129	765,082,808	295,740,000	75,449,268	3,654,488,205	94,276,016
最上川	長井	1,100,000,000	1,102,277,000	1,095,332,117	1,095,332,058	730,307,117	332,703,126	45,880,000	3,533,624	1,112,423,867	17,091,809
阿武隈川	摺上川	1,700,000,000	1,701,198,000	1,864,163,503	1,714,162,876	756,796,503	408,432,136	695,165,000	115,654,748	1,976,048,387	261,885,511
利根川	湯西川	1,200,000,000	1,200,599,000	888,899,372	799,451,372	297,820,372	91,819,065	516,400,000	91,821,511	997,860,948	198,409,576
山国川	中津大堰	2,500,000,000	2,500,839,000	2,698,228,198	2,605,004,893	1,119,035,198	788,017,165	705,500,000	121,246,913	2,733,799,276	128,794,383
米代川	森吉山	1,300,000,000	1,302,516,000	1,307,834,371	1,307,834,320	938,021,371	381,439,307	24,740,000	21,946,519	1,366,147,197	58,312,877
木曾川	新丸山	700,000,000	701,797,000	691,040,732	674,240,732	397,984,732	291,313,332	0	20,460,742	709,758,806	35,518,074
神戸川	志津見	900,000,000	901,438,000	923,944,659	923,935,946	641,499,659	207,922,235	76,000,000	14,914,155	940,336,049	16,400,103
紀の川	紀の川大堰	1,300,000,000	1,301,078,000	1,550,229,499	501,839,499	475,049,499	215,751,706	0	0	690,801,205	188,961,706
大分川	大分川	500,000,000	501,318,000	595,082,968	338,582,101	163,387,968	80,462,412	354,600,000	45,932,711	644,383,091	305,800,990
北上川	胆沢	400,000,000	400,479,000	526,366,002	402,365,783	326,487,002	104,018,206	0	55,731,158	486,236,366	83,870,583
天竜川	戸草	400,000,000	400,479,000	434,681,590	366,681,507	233,671,590	140,185,659	0	509,671	374,366,920	7,685,413
淀川	高時川	500,000,000	500,120,000	616,832,823	311,832,602	262,998,823	67,765,346	0	69,886,034	400,650,203	88,817,601
江の川	灰塚	400,000,000	400,479,000	486,034,312	412,034,312	281,436,312	151,690,269	0	67,812,881	500,939,462	88,905,150
嘉瀬川	嘉瀬川	400,000,000	400,479,000	483,414,882	349,814,385	266,586,882	93,551,078	0	15,566,233	375,704,193	25,889,808
阿賀野川	大川	0	0	117,521,133	117,521,133	67,741,133	0	0	56,026,997	123,768,130	6,246,997
石狩川	定山渓	7,003,000,000	7,006,230,000	7,006,230,000	7,004,161,786	2,347,582,786	586,668,805	4,067,000,000	67,973,435	7,069,225,026	65,063,240

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
後志利別川	美利河	4,400,000,000	4,402,880,000	4,402,880,000	4,401,034,985	3,485,834,985	870,853,433	44,000,000	12,427,770	4,413,116,188	12,081,203
沙流川	沙流川総合開発	4,500,000,000	4,503,360,000	5,033,867,110	5,031,717,044	2,597,890,934	651,518,662	1,266,436,000	546,850,608	5,062,696,204	30,979,160
石狩川	滝里	9,022,000,000	9,024,520,000	9,024,520,000	9,022,898,258	6,573,443,258	1,421,841,889	1,045,552,000	53,956,359	9,094,793,506	71,895,248
石狩川	忠別	1,700,000,000	1,701,980,000	1,701,980,000	1,700,715,230	1,253,275,230	335,654,450	134,300,000	47,532,182	1,770,761,862	70,046,632
十勝川	札内川	2,550,000,000	2,551,630,000	2,602,630,000	2,601,588,429	1,638,381,429	409,162,402	499,759,000	80,021,565	2,627,324,396	25,735,967
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	1,060,000,000	1,061,373,000	1,263,731,000	1,263,504,004	318,171,004	25,028,256	747,128,000	343,767,492	1,434,094,752	170,590,748
羽地大川	羽地	700,000,000	700,935,000	978,893,000	619,473,730	218,256,449	49,442,644	265,300,000	972,065,339	1,505,064,432	885,587,702
漢那福地川	漢那	4,339,000,000	4,344,435,000	4,663,225,000	4,662,325,877	1,825,011,670	225,111,854	2,324,704,000	606,837,573	4,981,665,097	319,339,220
小計		247,101,000,000	247,277,919,000	252,302,554,017	242,794,770,541	116,202,507,101	55,377,316,135	72,881,914,000	10,371,234,929	254,832,972,165	12,038,201,624
（実施計画調査）											
高梁川	柳井原堰	100,000,000	100,240,000	93,177,287	93,177,287	49,712,287	39,791,612	0	3,760,276	93,264,175	86,888
那賀川	細川内	120,000,000	120,479,000	144,744,779	144,742,122	61,010,779	46,174,934	0	105,440,150	212,625,863	67,883,741
大野川	矢田	100,000,000	100,240,000	178,259,076	178,259,076	148,338,076	49,343,319	0	87,733,649	285,465,044	107,205,968
筑後川	猪牟田	280,000,000	280,479,000	317,535,979	294,435,179	220,085,979	85,846,821	0	23,003,935	328,936,735	34,501,556
豊川	設楽	300,000,000	300,599,000	350,210,577	350,210,577	229,971,577	140,718,662	0	111,366,064	482,056,303	131,845,726
淀川	大戸川	380,000,000	380,839,000	407,083,670	407,082,969	254,758,670	182,417,557	0	87,850,882	525,017,109	117,944,140
筑後川	城原川	120,000,000	120,599,000	111,275,251	111,275,251	77,508,251	32,125,333	0	13,527,740	123,161,324	11,886,073
九頭竜川	足羽川	250,000,000	250,479,000	304,960,222	304,960,222	206,272,222	123,944,014	0	56,306,258	386,522,494	81,562,272
信濃川	清津川	160,000,000	160,240,000	241,958,698	241,958,570	185,554,698	70,211,229	0	46,562,110	302,328,037	60,369,467
千代川	殿	200,000,000	200,359,000	259,278,275	259,278,275	207,780,275	50,025,760	0	1,573,221	259,379,256	100,981
肱川	河辺川	150,000,000	150,359,000	146,464,037	86,616,647	62,394,037	56,625,806	0	1,372,942	120,392,785	33,776,138
利根川	稲土井調節池総合開発	250,000,000	250,479,000	244,775,648	244,775,648	144,584,648	102,358,223	0	0	246,942,871	2,167,223
利根川	江戸川総合開発	250,000,000	250,479,000	232,926,545	232,926,545	141,636,545	91,290,012	0	0	232,926,557	12
荒川	横川	200,000,000	200,479,000	215,331,800	215,331,648	157,994,800	63,900,514	0	143	221,895,457	6,563,809

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
天竜川	美和ダム再開発	200,000,000	200,240,000	226,134,357	226,133,170	146,038,357	82,154,620	0	0	228,192,977	2,059,807
岩木川	津軽	100,000,000	100,240,000	157,742,144	157,741,464	131,542,144	26,200,000	0	304,345	158,046,489	305,025
荒川	荒川第二調整池広域総合開発	100,000,000	100,240,000	124,163,299	124,163,299	84,163,299	40,000,000	0	0	124,163,299	0
留萌川	留萌	250,000,000	250,380,000	250,380,000	250,003,518	200,134,518	49,860,378	0	9,157	250,004,053	535
石狩川	幾春別川総合開発	200,000,000	200,330,000	200,330,000	200,015,656	160,121,656	39,894,273	0	409	200,016,338	682
天塩川	サンル	100,000,000	100,230,000	100,230,000	100,088,579	80,088,579	20,000,000	0	0	100,088,579	0
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	300,000,000	300,410,000	414,410,000	219,841,668	250,042,380	9,999,981	0	24,909,700	284,952,061	65,110,393
小計		4,110,000,000	4,118,419,000	4,721,371,644	4,443,017,370	3,199,773,777	1,402,883,048	0	563,720,981	5,166,377,806	723,360,436
合計		251,211,000,000	251,396,338,000	257,023,925,661	247,237,787,911	119,402,280,878	56,780,199,183	72,881,914,000	10,934,955,910	259,999,349,971	12,761,562,060

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,423,000,000 円、最終計画には 1,439,540,000 円、予算現額には 1,439,540,000 円、実績には 1,428,953,375 円、一般会計より受入には 1,428,953,375 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 279,000,000 円、最終計画には 287,153,000 円、予算現額には 287,153,000 円、実績には 285,805,503 円、一般会計より受入には 285,805,503 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 185,338,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 5,627,587,661 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(4)昭和63年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和63年度(円)		
高瀬川小川原湖総合開発	48,095,000	48,095,000	0	48,095,000	0
荒川荒川調節池総合開発	3,027,643,000	3,027,643,000	0	1,706,160,000	1,321,483,000
吉井川苫田ダム	694,002,000	694,002,000	0	229,562,000	464,440,000
合計	3,769,740,000	3,769,740,000	0	1,983,817,000	1,785,923,000

（５）　昭和63年度利水者負担金に係る債券の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額（円）	負担金債権回収額（円）	差引残額（円）
高瀬川小川原湖総合開発	50,969,727	50,969,727	0
荒川荒川調節池総合開発	3,214,350,164	1,892,867,164	1,321,483,000
吉井川苫田ダム	739,929,288	275,489,288	464,440,000
合計	4,005,249,179	2,219,326,179	1,785,923,000

平成2年度建設省所管
17030 都市開発資金融通特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	110,663,014	104,880,579	5,782,435	
2 歳出	110,663,014	104,880,579	5,782,435	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	12,167,000	10,480,000	1,687,000	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,500,000	0	2,500,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				

款・項・目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	9,667,000	10,480,000	△ 813,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	59,200,000	57,600,000	1,600,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 運用収入	38,747,105	36,751,308	1,995,797	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	24,218,276	23,540,558	677,718	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				
0302-01 運用利殖金収入	14,528,829	13,210,750	1,318,079	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	507,000	0	507,000	都市計画事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	41,899	49,261	△ 7,362	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付けに必要な経費	63,700,000	63,100,000	600,000	1　地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
04 **都市開発資金特別貸付金**	都市開発資金特別貸付けに必要な経費	9,667,000	10,480,000	△ 813,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の一部貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	4,261	3,145	1,116	事務取扱いのため必要な事務費等
05 **産業投資特別会計へ繰入**	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	507,000	0	507,000	「都市開発資金融通特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,764,753	31,277,434	5,487,319	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	12,167,000	10,480,000	1,687,000
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	2,500,000	0	2,500,000
0102-00 産業投資特別会計より受入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	9,667,000	10,480,000	△ 813,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	59,200,000	57,600,000	1,600,000
0300-00 **運用収入**	38,747,105	36,751,308	1,995,797
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	24,218,276	23,540,558	677,718
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	14,528,829	13,210,750	1,318,079
0600-00 **償還金収入**			
0601-00 償還金収入			
0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	507,000	0	507,000

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	41,899	49,261	△ 7,362
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	10	0
歳入合計	110,663,014	104,880,579	5,782,435
歳出			
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	63,700,000	63,100,000	600,000
04 **都市開発資金特別貸付金**	9,667,000	10,480,000	△ 813,000
9-23 急傾斜地崩壊対策事業資金収益回収特別貸付金	432,000	540,000	△ 108,000
9-23 海岸事業資金収益回収特別貸付金	976,000	1,025,000	△ 49,000
9-23 都市計画事業資金収益回収特別貸付金	8,259,000	8,915,000	△ 656,000
02 **事務取扱費**	4,261	3,145	1,116
2-08 職員旅費	578	498	80
2-08 外国旅費	1,792	1,017	775

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 庁費	1,890	1,629	261
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
05 **産業投資特別会計へ繰入**			
6-22 産業特使特別会計へ繰入	507,000	0	507,000
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	36,764,753	31,277,434	5,487,319
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	110,663,014	104,880,579	5,782,435

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金 都市開発資金特別貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、貸付けに係る事業の実施に関する諸条件、貸付事務の処理にあたっての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)	科目	昭和63年度決算額(円)	平成元年度予定額(円)	平成2年度予定額(円)
支払利子	10,566,681,348	12,293,545,148	14,569,833,000	利子収入	11,034,214,854	12,457,348,297	14,528,829,000
事務取扱費	1,911,710	2,995,000	4,261,000	雑収入	6,583	680	10,000
予備費	0	0	20,000,000	本年度損失	—	—	65,255,000
本年度利益	465,628,379	160,808,829	—				
合計	11,034,221,437	12,457,348,977	14,594,094,000	**合計**	11,034,221,437	12,457,348,977	14,594,094,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)	科目	昭和63年度末決算額(円)	平成元年度末予定額(円)	平成2年度末予定額(円)
現金預金	166,860,197	41,899,026	26	借入金	210,800,845,000	250,137,620,000	287,142,700,000
貸付金	227,410,568,000	287,208,261,000	335,849,985,000	一般会計より受入			
都市開発資金貸付金	225,812,091,000	265,434,636,000	304,916,360,000	貸付金財源受入	11,626,051,000	11,626,051,000	14,126,051,000
都市開発資金特別貸付金	1,598,477,000	21,773,625,000	30,933,625,000	産業投資特別会計より受入			
本年度損失	—	—	65,255,000	貸付金財源受入	1,598,477,000	21,773,625,000	30,933,625,000
				繰越利益	3,086,426,818	3,552,055,197	3,712,864,026
				本年度利益	465,628,379	160,808,829	—
合計	227,577,428,197	287,250,160,026	335,915,240,026	**合計**	227,577,428,197	287,250,160,026	335,915,240,026

（参　　考）

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（3）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

（4）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（5）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90000	電源開発促進対策	09072	社会資本整備勘定
90001	電源立地勘定	09090	地震再保険
90002	電源多様化勘定	90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
90010	交付税及び譲与税配付金	90021	石炭勘定
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	90030	特定国有財産整備
07010	登記	10010	国立学校
09010	造幣局	11010	厚生保険
09020	印刷局	11011	健康勘定
09030	資金運用部	11013	年金勘定
09040	国債整理基金	11016	制度間調整勘定
09060	外国為替資金	11015	児童手当勘定
09070	産業投資	11014	業務勘定
09071	産業投資勘定	11020	船員保険

11030	国立病院	12042	漁船特殊保険勘定
11031	病院勘定	12043	漁船乗組員給与保険勘定
11032	療養所勘定	12044	漁業共済保険勘定
11050	国民年金	12045	業務勘定
11054	基礎年金勘定	12050	農業経営基盤強化措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	国営土地改良事業
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	貿易保険
12013	輸入食糧管理勘定	13040	特許
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15021	一般勘定
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15022	金融自由化対策特別勘定
12041	漁船普通保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金

15031	保険勘定	17010	道路整備
15032	年金勘定	17020	治水
16030	労働保険	17021	治水勘定
16031	労災勘定	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
16032	雇用勘定	17030	都市開発資金融通
16033	徴収勘定		

（ロ）　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

1.　この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号**20**を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号**20**の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ハ) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,509,555,000	1,496,188,000	13,367,000
204-00 一般国道直轄改修費	740,558,000	722,474,000	18,084,000

20 4 －00
(1) (2) (3)

(1) 経済性質別 → 資本形成
(2) 使途別 → 施設費
(3) 従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	平成2年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事業費**	276,950,164	29,430,446	247,519,718
1-02 職員基本給	5,011,268	4,898,753	112,515

1 －02
(1) (2)

(1) 使途別 → 人件費
(2) 従来の目番号